会　議　録　目　次

平成31年第１回曽於市議会臨時会

会期日程 …… 1

○１月７日（月）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 5

開　　議 …… 5

会議録署名議員の指名 …… 5

会期の決定 …… 5

議案第１号 …… 5

散　　会 …… 16

○１月８日（火）

議事日程第２号 …… 17

開　　議 …… 19

議案第１号 …… 19

閉　　会 …… 25

会　議　録　目　次

平成31年第１回曽於市議会定例会

会期日程 …… 29

○２月15日（金）

議事日程第１号 …… 31
　開　　会 …… 34
　開　　議 …… 34
　会議録署名議員の指名 …… 34
　会期の決定 …… 34
　議長諸般の報告 …… 34
　市長の一般行政報告 …… 34
　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 35
　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告 …… 36
　報告第１号 …… 38
　議案第２号～議案第34号 …… 44
　散　　会 …… 59

○２月20日（水）

議事日程第２号 …… 61
　開　　議 …… 63
　一般質問
　　上村　龍生　議員 …… 63
　　海野　隆平　議員 …… 83
　　久長登良男　議員 …… 106
　　徳峰　一成　議員 …… 121
　散　　会 …… 143

○２月21日（木）

議事日程第３号 …… 145
　開　　議 …… 147
　一般質問
　　迫　　杉雄　議員 …… 147
　　宮迫　　勝　議員 …… 167
　　松ノ下いずみ議員 …… 181
　散　　会 …… 193

○２月22日（金）

議事日程第４号 …… 195
開　　議 …… 197
一般質問
渕合　昌昭　議員 …… 197
岩水　　豊　議員 …… 212
今鶴　治信　議員 …… 238
散　　会 …… 262

○２月25日（月）

議事日程第５号 …… 263
開　　議 …… 266
議案第６号、議案第７号 …… 266
議案第８号～議案第10号 …… 272
議案第11号～議案第14号 …… 274
議案第15号～議案第17号 …… 283
議案第18号 …… 283
議案第19号 …… 285
議案第20号～議案第22号 …… 301
議案第23号～議案第26号 …… 301
議案第35号 …… 302
議案第36号 …… 302
陳情第１号 …… 306
散　　会 …… 306

○３月５日（火）

議事日程第６号 …… 307
開　　議 …… 310
議案第６号、議案第７号 …… 310
議案第８号～議案第10号 …… 313
議案第11号～議案第14号 …… 316
議案第15号～議案第17号 …… 323
議案第18号 …… 327
議案第19号 …… 335
議案第20号～議案第22号 …… 342
議案第23号～議案第26号 …… 345

議案第35号 …… 348
議案第36号 …… 350
陳情第１号 …… 353
散　　会 …… 354

○３月６日（水）

議事日程第７号 …… 355
開　　議 …… 357
議案第２号 …… 357
議案第３号～議案第５号 …… 357
議案第27号 …… 373
議案第28号～議案第30号 …… 420
議案第31号～議案第34号 …… 422
散　　会 …… 434

○３月25日（月）

議事日程第８号 …… 435
開　　議 …… 437
陳情第６号 …… 437
議案第２号 …… 438
議案第３号～議案第５号 …… 439
議案第27号 …… 445
議案第28号～議案第30号 …… 461
議案第31号～議案第34号 …… 467
発議第１号 …… 473
閉会中の継続審査申出について …… 515
閉会中の継続調査申出について …… 515
議員派遣の件 …… 515
閉　　会 …… 516

平成31年第１回曽於市議会臨時会

会　期　日　程

平成31年第１回曽於市議会臨時会会期日程

会期２日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１	７	月	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議案の上程・審議・委員会付託
	８	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成31年第１回曽於市議会臨時会

平成31年１月７日

（第１日目）

平成31年第１回曽於市議会臨時会会議録（第１号）

平成31年１月７日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議案第１号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　土　屋　健　一	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	瀬　下　　浩
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	岩　元　　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱　田　政　継	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	吉　野　　実	商工観光課長	荒　武　圭　一

企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより、平成31年第１回曽於市議会臨時会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において久長登良男議員及び谷口義則議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本臨時会の会期は、本日から明日１月８日までの２日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は２日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議案第１号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第１号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第３、議案第１号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に10億1,276万1,000円を追加し、総額を260億4,119万1,000円とするものです。

それでは、予算の概要を配付いたしました補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、思いやりふるさと寄附金積立金等による追加であり、歳入から説明をいたしますと、寄附金は思いやりふるさと寄附金を６億円、繰入金を、財政調整基金繰入金を7,826万1,000円、思いやりふるさと基金繰入金を３億3,450万円それぞれ追加しています。

歳出については、思いやりふるさと寄附金推進事業を10億1,276万1,000円追加しています。

以上で、日程第３、議案第１号を説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目は、５項目にわたりまして質問いたします。

この思いやりふるさと事業につきましては、本年度当初予算で17億2,868万円が予算計上されておりますが、これを既にもう使い切るということでの今回の新たな補正増額のための提案でございます。

質問の第１点でありますが、当初予算のこの17億余円につきましては、大体いつの段階で全部使い切る、支出されると考えているのか、まずこの点をお聞きいたします。

２点目、関連いたしまして、事業収入の内容、販売先を含めて説明をしてください。

３点目、今回のこの補正予算を見ますと、予算上は10億1,276万1,000円が予算計上されております。で、実際この補正を今後議決後使うとして、最終的に本年度３月末までに市としては最大で何億何千万円ほどのこの事業を収入を含めて使うと想定されるのか。あくまでも今回の補正予算は、その上限でございますので、実際最大でどの程度事業を想定しているかでございます。これが３点目。

それから４点目、その中の具体的な歳出の中のインターネット広告料が7,188万5,000円が計上されております。この点について伺います。

前年度平成29年度を見ますと、インターネット広告料は5,418万円でございます。29年度のこの事業は全体で16億4,935万円でありました。約16億数千万円であります。に対しまして、インターネット広告料は5,418万円。で、今回はこの7,188万

5,000円、予算計上いたしておりますが、本年度当初予算でも１億3,000万円を広告料として予算計上しておりまして、これを含めますと、約、本年度のインターネット広告料が――当初予算でも計上いたしておりまして、これを含めますと30年度は１億3,000万円以上となります。単純に相対比較いたしますと、非常にインターネット広告料が事業全体の収入に比べても、比較いたしましても本年度は格段に大きくなっております。その理由等についても説明してください。

最後に、４点目でありますが、本年度もこの事業が順調に伸びている要因、幾つか考えられると思いますが、この幾つかの要因について、その背景を含めて説明してください。

以上、大きく４項目でございます。

○市長（五位塚剛）

今回の曽於市のふるさと納税は、本当にありがたいことに、30年度をたくさん上回ることになりました。結果的には担当課を中心として、ふるさと納税のあり方について、いろいろ研修もいたしました。また、楽天という新しい業者に対しても参入をいたしました。このことによって、インターネットでの注文というのは非常にふえているわけでございます。

今、ふるさと納税のあり方については、いろんな人たちが、やはり本物のおいしいものを求めている時代になってまいりました。そういう意味では、私たちの曽於市には黒毛和牛、また黒豚を含めたいろんな特産品があるから、そういう意味では本当にありがたいなと思っております。それに対して、ショッピング感覚で若い人たちが非常に注文を受けておりますので、そういう背景が曽於市にもたくさんの申し込みがあったのではないかなと思っております。

細かいことについては、財政課のほうで金額的なもの、また取り組みについては商工観光課のほうから答弁をさせたいと思います。

○商工観光課長（荒武圭一）

それではお答えいたします。

まず、１項目めの当初予算の金額いつごろまでに使い切るのかということでございますが、今回補正予算で上げました時間外手当については、もう12月時間外のほうで、ほぼ使い切っております。消耗品関係につきましても、12月の段階で、ある程度使い切っておりますので、１月で使い切るというふうに考えております。

郵便料、広告料につきましては、12月の寄附額が大変伸びております。それに一定の割合を掛けて１月中に請求が参ります。予測ですけれども、１月末ぐらいには請求をし、支払いが足りるか足りないかというところかと思いますが、１月で使い切るというふうに考えております。

13節の委託料につきましては、大部分が肉という形になっておりますが、12月の申請を受けた分について、発送も１カ月以上かかると、寄附が殺到しておりますので、発送の期日が１カ月から２カ月かかりますということで、御了解をいただいた上で寄附を受け付けております。この委託料につきましては、まだ２月の請求分の途中ぐらいまではいけるんではないかというふうに考えていたところでございます。積立金については、年度末に積み立てられるのではないかというふうに考えておりまして、１月から２月の途中ぐらいには当初予算が不足する状況になるというふうに考えております。

事業の内容といたしましては、寄附金をいただいた方々に返礼品をお返しするということでございまして、収入が寄附の金額が11月末から徐々に、大分大幅に伸びてきたわけでございますが、12月になりまして、昨年の1.9倍の金額が入ってくるようになりました。その主な内訳としては、サイトがありますけれども、ふるさとチョイス、それから楽天、ふるなび等のサイトを運用して活用しております。

ふるさとチョイスの寄附金というのは、ほぼ前年と同額ほどでございましたが、楽天というサイトの中での寄附が11月から急激に伸びてきたということでございます。返礼品の送付事業所といたしましては、ナンチクを初めとする肉の業者、それから焼酎の製造元などの売り上げといいますか、寄附が多いようでございます。

補正の３月末までと、今回の補正金額ですが……

（「販売先の特徴」と言う者あり）

○商工観光課長（荒武圭一）

販売先の特徴でございますか。

（「どの辺りが特に問い合わせとか注文が多いか」と言う者あり）

○商工観光課長（荒武圭一）

それは、全国どの地域から多いということでよろしいでしょうか。

（「はい」と言う者あり）

○商工観光課長（荒武圭一）

ありがとうございます。全国的には、やはり都会のほうからの寄附が多いというふうに考えておりまして、きのう私もどの辺から来ているかというのをちょっと調べてみたんですが、やはり関東の東京、神奈川、埼玉、そして関西でいきますと大阪、兵庫のほうが多いということでありまして、この圏域からが、もう大部分であるというふうに考えております。

今回の補正の分ですが、想定しております16億円の寄附について、それに見合う歳出を組んだところでございますが、12月末でもう既に16億円を突破しておりますので、先ほど２月ぐらいにはもう返礼品が終わりますので、返礼品の送付が終わっ

てまいります。また最終の補正予算で若干の増額補正をさせていただかないといけないのかなというふうには考えているところでございます。

４番目のインターネット広告料が大幅にふえているがということでございます。先ほど答弁の中で、ふるさとチョイスは大体前年並みでございます。そして楽天のサイトの金額が急激に伸びたということでございます。実はサイトごとに、その広告料を賦課するパーセンテージが変わっております。ふるさとチョイスの場合は、年間に寄附額の５％を広告料としてお支払いする契約になっておりますが、楽天の場合は15％をお支払いするという金額になっております。したがいまして、楽天寄附額が伸びることに伴い、それに比例いたしまして、楽天の広告料が伸びたというのが一番の金額がふえた要因でございます。

今回、ふるさと納税の金額が伸びた要因ということでの御質問でございますが、全国的にやはりふるさと納税がテレビで放映されましたり、いろいろな広告合戦という形で、ふるさと納税に対する知識が広がってきたといいますか、熱が広がっているということで、寄附額もおととしよりも去年のほうが1.何倍ということで3,300億円ぐらいでしたかね、伸びているということで、全国的にこの金額は伸びているんではないかというふうに思います。

また、クレジットカードで決済ができるということのものでありましたり、インターネット上での即時決済、即時に寄附を受け付けましたというようなサービスが充実してきているということで、より寄附者がふるさと納税に取り組みやすくなったこと、その変化にすばやく対応できたということで、やはりうちのほう、曽於市といたしましても、そのふるさと納税の推進の波に乗れたのではないかというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

詳しい内容は２つの委員会で深く審議がされますので、一応質問はいたしませんが、関連いたしまして、二、三点ですね、まずこの売り上げについて、今課長から説明がありましたけれども、楽天の場合が特徴的でありますけれども、インターネットを含めて全体のこのふるさと事業の販売の中でのインターネット関係が幾らか、大体何割ほどを占めるとか、あるいはそれ以外のが何割占めるとか、そうした分類もされていると思いますので、その説明をしてください。これが質問の第１点目。

それから、第２点目、全体として課長答弁にもありますように、特にナンチクの肉が大きな割合を占めているようでありますが大体全体の中でどれぐらいをしめるのか、あるいは焼酎がどれぐらいを占めるのか、二つ、三つ大きなのを現状で説明してください。30年度事業の中でですね。これが質問の第２点目。

第３点目、１回目の質問の繰り返しになりますが、今回この10億1,276万1,000円の新たな予算計上でございますが、ただ私の質問は、この予算を最大で、これはあくまでも上限であるという理解しておりましたので、最大でどの程度まで年度末までに使い切るのかという質問に対しまして、それに沿った説明がなされませんでした。一方で、課長答弁では、もう一回この補正予算も組まなければいけないという意味合いの答弁もあったかと思っております。

重ねての質問でありますが、この10億1,276万1,000円、これが今回提案されている総体としての予算提案でありますので、これは一応もう全部使い切るということが、もう想定になるのかどうか、そのことを含めて答弁してください。

次に、角度を変えて質問いたします。

当初予算のこの17億2,868万円は、少ないということでの予算計上であります。29年度を見ますと、最終的には、この歳出規模で16億4,935万円でございました。やはりこの結果論というのじゃなくて、教訓としていつも質問したんですが、この29年度が約16億5,000万円でありますから、30年度の当初予算の17億2,868万円というのは、やはり少なかったと言っていいと思います。これは28年度を含めて考えても、やはり当初予算の予算設定が少なかった。これが今後やはり経験を含めて教訓とすべきじゃないかと思っております。所見をお聞かせ願いたいと考えております。

関連いたしまして、やはり平成30年度については、これらを含めて当初予算で一定の予算計上をすべきだと考えております。31年度は既に終わりまして、今後２次査定に入りますけれども、31年度当初予算では、このふるさと事業については何億円を一応考えているのかが質問の２点目でございます。

それから、質問の第３点目でございますけれども、こうしたこの10億円を超える、いわゆるこれはもう完全な収益事業であります。この10億円を超える収益事業を今後も一般会計でやはり対応したほうがいいのかどうか。これもいろいろ見方が分かれると思います。見解が異なると思います。ほかの事業というのは、ほとんど全てが一般会計の場合も収益部分はあったにしても、収益が中心ではございません。しかし、このふるさと事業の場合は、もう本質が収益事業であります。大体少なく見込んでも全体の３割から４割は収益となります、歳出全体の中でですね。それが非常に大きいって。10億、あるいは20億円であります。これを今後も一般会計でやはり予算対応をするのかどうか、あるいはほかの特別会計で予算対応して対応するのが財政的にも、よりベターであるのかどうか、議論がされているかどうかわかりませんけれども、現在の段階でお聞かせ願いたいと考えております。

最後の質問でありますが、細かくは一般質問で質問をいたしますけれども、今回のこの補正予算でも、全体の10億1,276万円の中で、歳出で言えば思いやりふるさ

と基金の積み立てに丸々６億円も補正予算を見ますと予算計上いたしております。私から見ても単純な予算積み立てでございます。こうしたあり方でいいのかどうかも研究が必要じゃないかと思っております。関連して細かいことを言いますと、今回の補正予算でも、財政調整基金から7,826万1,000円を繰り入れております、歳入の中で。しかし、もう歳出のほうでは全てこのふるさと基金に６億円も積み立てておりますと。ですから、ふるさと基金は本年度末、30年度末で13億円になっております。

ちなみに、29年度末は10億円、あるいは28年度末は７億2,000万円で、各財政と基金の中でふるさと基金だけがいわば突出して行っておりますが、今後の財政運営上もこれは十分な研究が必要かと思っております。一般質問で細かい点は取り上げます。とりあえず今回、財調で7,826万1,000円を一応取り崩しているのに、そうした一方で歳出での財調の積み立てを含めた点がないわけじゃないけども希薄となっております。その点で、十分これは議論されたと思うんですね。また議論しなければいけません。１億、２億、３億の大変な事業でありますから、収益部分が。その点についての議論の結果の市としての財政運用上の統一した見解を聞かせていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税のこの事業というのは、国のほうも非常に注目している事業であります。返礼品の問題、また寄附者に対する返戻金の問題ですね、いろんな問題があります。そういう意味で、どこの自治体もこのふるさと納税に対する取り組みというのをみんな努力されております。ですから、一方では、このふるさと納税の動向というのは、なかなか読めない部分もあります。

そういう中で、市といたしましては、今までどおりの一般会計の中でやるのが一番ベターだというふうに思っております。また、ふるさと納税のこの入金については、ふるさと基金に積むのも非常にわかりやすく、その中からまた取り崩して新たな財源のほうに回すというのが非常にわかりやすいというふうに思っております。基本的にはそういう方向で進めたいというふうに思っております。

あと細かい点については担当課長から答弁させます。

○商工観光課長（荒武圭一）

それではお答えいたします。

まず、インターネットとそれ以外の割合ということでございますが、12月の金額でいきますと、インターネットによる寄附が、もう90％以上となっております。ファクスや郵送等による寄附が３％強です。それ以外はインターネットによる寄附と

いうことでございますので、96％から97％はインターネットを活用した寄附ということになっております。

それから、２番目の質問の事業所でございますが、上位からいきますと、第１位がナンチクということでございまして、寄附返礼品の事業のうちの70％はナンチクにお支払いしております。２番目が大崎の鰻加工組合に9.2％をお支払いしております。３番目が岩川醸造でございますが、5.7％が岩川醸造となっているということで、上位３事業所を報告いたします。

３番目の補正予算は全部使い切るのかということでございますが、３月までで使い切ってしまうのではないかと考えられますので、今後精査していきたいと思います。

次の質問の当初予算の見込みといいますか、10億円で計上しておったわけですが、２年連続10億、28年、29年、10億円でまいりました。総務省からの通達もございましたので、慎重にといいますか、前年並みという形で組んでおったわけですけれども、これがどうだったのかということにつきましては、今後の分析も含めながら検討していかなければいけないというふうに考えております。

31年度の当初予算につきましては、現在査定中でございまして、私たちも先ほど申しましたように、２年連続10億円、ことしが16億円という形で来ておりますので、10億円からも少しふやしてもいいのではないかとは思うところではございますが、やはり今後の先行きがわからないというところで、今の担当課の段階では10億円という形で予算編成をしておりますが、まだ査定の段階でございます。

私のほうでのお答えは以上でございます。

○財政課長（上鶴明人）

先ほど議員からありました思いやり基金への積み立て、今回も寄附金６億円をそのまま６億円基金に積み立てているがそれでいいのかということについて、市長のほうからもありましたとおり、大変入ってきたのを基金に一旦積んで、そこから基金を取り崩して使っていくという形で大変わかりやすいのと、それと曽於市思いやりふるさと寄附金条例というのがございまして、この第５条の中で、「寄附者から受け入れた寄附金は、曽於市思いやりふるさと基金により管理し、運用するものとする。」となっておりますので、一旦基金のほうに積み立てるようにしているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に１点。このふるさと基金のあり方については、今後機会があったら一般質問で取り上げていきたいと思います。非常今後の長期的な財政運営上、大事な点で

あるからでございます。方法論だけで位置づけられる問題じゃないからであります。

31年度については、課長あるいは市長も予算査定の段階で12月中に１次査定が終わっておりますよね。はっきりいって何千万円単位まで、もう今査定が終わっているんですよ。今後はもう市長査定でしょう。その中の今本会議ですからね。一般論的な答弁じゃだめですよ。わざわざ補正予算まで１月８日に議会が開かれているわけですから、これを経験教訓としなければいません。そう難しい判断材料じゃ金額ございませんので、もう３回目の質問でありますけども、31年度では１千万円単位は別としまして何億円を一応考えているのか。これはもう本日の補正予算本会議のひとつの議会に対する教訓としてもはっきりすべきではないでしょうか。あいまいな答弁じゃだめだと思うんですね。どなたでもいいから答弁してください。31年度当初予算では何億円を一応考えているのかどうかですね。そのための本日の臨時議会でありますから。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、ふるさと納税の仕組みというのは非常に流動的でございます。国がこの間、総務省の通達で全ての自治体に対してふるさと納税の実態調査もアンケートがあって、場合によっては、通達を守らない自治体については、ふるさと納税から除外するということも言われております。今後どういうふうになっていくかというのは非常にまだ不透明な部分ありますけれども、私たち曽於市もこの制度は非常にすばらしいものだと思っておりますので、引き続き努力はしたいと思いますけど、一つの到達点としての考え方を示しましたけど、今の段階では10億円というのを一つの当初予算には進めていきたいと思います。その後は推移を見ながら、また各議会において、また状況を見て提案をしたいなというふうに思います。

以上です。

（「納得できんですよね。総務委員会で十分議論してください」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

所管外の商工観光課長に伺います。今回の10億円から16億円ということで非常に喜ばしいことだと思っておりますが、その中で以前も同僚議員から質問がございましたけど、ここに示してあるように、最終的にですけど、今の現状でわかっている範囲でいいんですけど、大体こういうインターネット手数料とか返礼品、それぞれの経費を引いて最終的に16億円のうち、どれぐらいが手元に残るものか、計算ができとったらお示しいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税の最終的に市に入るのは仮に15億円でしたら、それの３分の１、５億円ぐらいかなというふうに思っております。16億円ですので、それにプラス幾らか出るんじゃないかなと思いますけど、最終的な精算した金額について、大体担当課、財政課のほうではじき出していると思いますので答弁をさせたいと思います。

○商工観光課長（荒武圭一）

それではお答えいたします。

今回の補正予算の16億円の寄附金に対しまして、基金積み立てを除いた事業費というものが11億3,800万円ほどでございますので、それを差し引きますと４億6,100万円から200万円ぐらいが、これ以上の金額が残るということは考えられます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○４番（岩水　豊議員）

先ほど財政課長のほうから、基金へ一旦ふるさと寄附金は積み増しして、そして管理をするということで説明があったわけなんですが、今回7,800万円ほど財政調整基金のほうから繰り入れとして議案が上がっておりますが、これはあくまでも商工観光課のふるさと納税の返礼品等の委託料の補塡分というふうに思われるわけなんですが、財政調整基金から繰り入れるということに関して、ふるさと納税は基金繰入して基金から繰り出しして管理をしていくということからいけば、基本的には一般財源に繰り入れる必要な財政調整基金をこれに充てるということについて、どうも不自然な感を覚えるんですが、なぜ今回財政調整基金から入れなければならなくなったかを説明ください。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、議員からあった質問にお答えしたいと思います。

思いやりふるさと基金の充当につきましては、思いやりふるさと基金条例の第６条におきまして、思いやりふるさと寄附条例の第１条の目的を達成するため、寄附事業に要する費用に充てる場合に限り、全部または一部を処分することができるとなっているところでございます。

この中で、曽於市思いやりふるさと寄附条例というのがございまして、その第２条で「寄附金は、次に掲げる事業に充てるものとする。」となっており、（１）の活力あふれるふるさとづくりに関する事業から（６）の環境の整備に関する事業というのがあるところでございます。

今回、これまでもでしたが、曽於市のほうでは、思いやりふるさと寄附金推進事

業のうちに、特に今回も３億3,450万円を繰り入れしておりますけども、これにつきましては、地場産業の振興に関する事業ということで、この特産品ＰＲ推進委託料、これについて充当を行っているところでございます。

それですので、ほかのものにつきましては、６億円からその部分には充当という形でありますけども、その部分についてはまた積み立てをして、新たな事業、また来年度当初予算になるかもしれません。また今後補正予算――ないとは思いますけども、そういったもろもろの事業が出てきた場合に、そちらに充当をするように考えているところでございます。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

特産品ＰＲ推進事業に使うということですね。で、これは委託料ですから、先ほど商工観光課長が説明があった各サイトの手数料等ということで伺っているわけですね。ですから、ちょっとそのふるさと納税をいただいて、その手数料として楽天には15％、ふるさとチョイスには５％という手数料を払うわけですね。それはふるさと納税の中で賄うべきのものであって、財政調整基金からの繰り入れというのは、用途として、ふるさと納税に係る経費はふるさと納税寄附金から賄うというのが基本にあるわけじゃないんでしょうか。で、その辺がちょっと違和感を覚えるんですけど、再度手数料とＰＲというその辺の考えがどうも説明が商工観光課長との間で曖昧になっている部分が見えるんですけど、もう少し詳しく説明していただけますか。

○財政課長（上鶴明人）

先ほども申しましたが、曽於市思いやりふるさと寄附条例というのがございます。この第２条の中で、「寄附金は、次に掲げる事業に充てるもの」ということで、先ほど言いました（１）活力あるふるさとづくりに関る事業、（２）では、少子高齢化及び定住対策に関する事業というのがもろもろございます。

その中において、先ほど言われました楽天へのインターネット広告料等、そういったものはその中の事業に含まれてないものと、基金の中のこの繰り入れする事業に充てるものとするというのに該当しないという形で、今回はそれを省いているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

と言いますと、先ほど商工観光課長が寄附を16億円総額であった場合、純然たる実質曽於市に残る金としては４億数千万円という話でしたが、実際はそれ以外に財政調整基金から今回も7,000万円ほど出している、そういうのは差し引いてあるんでしょうか。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。

私が先ほど申し上げました金額は、寄附金額から事業費を差し引いた金額が残るという金額でしておりまして、基金等の関係性というものについては、ちょっと私も理解していないところなんですが、純然とその金額は残るものというふうに考えているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第１号は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

本案は会議規則第37条第１項の規定により、本会議終了後、各常任委員会を開催願います。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日８日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１０時４０分

平成31年第１回曽於市議会臨時会

平成31年１月８日

（第２日目）

平成31年第１回曽於市議会臨時会会議録（第２号）

平成31年１月８日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　議案第１号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
11番　土屋健一	12番　山田義盛	13番　大川内冨男
14番　渡辺利治	15番　海野隆平	16番　久長登良男
17番　谷口義則	18番　迫杉雄	19番　徳峰一成
20番　原田賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

10番　伊地知厚仁

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留光一　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　吉田宏明

専門員　津曲克彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	瀬下浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	岩元浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱田政継	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野実	商工観光課長	荒武圭一

企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

本日は、伊地知議員が風邪のため欠席の届けが出ております。

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第１号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第１号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についてを議題といたします。

本案については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、調査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

おはようございます。総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案１件を１月７日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、結論を得ましたので報告いたします。

議案第１号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）。

今回の補正予算は、思いやりふるさと寄附金積立金等による追加であります。歳入の寄附金は、思いやりふるさと寄附金を６億円、繰入金は財政調整基金繰入金を7,826万1,000円、思いやりふるさと基金繰入金を３億3,450万円追加しています。

歳出については、思いやりふるさと寄附金推進事業を10億1,276万1,000円追加するものであります。

所管分は財政課関係の歳入で、財政調整基金繰入金と思いやりふるさと基金繰入金です。

委員より、思いやりふるさと寄附金の使い道等に関する考え方の質疑に対し、曽於市思いやりふるさと寄附条例に基づいて事業を行っている。条例は、曽於市を応援したいと思う人々による寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した事業を推進し、個性豊かで活力あふれるふるさとづくりに資することを目的としており、（１）活力あふれるふるさとづくりに関する事業。（２）少子高齢化及び定住対策に関する事業。（３）福祉及び医療に関する事業。（４）教育、文化及びスポーツの振興に関する事業。（５）地場産業の振興に関する事業。（６）環境の整備に関

する事業。

以上、６つの事業に充てているとの答弁がありました。

財政調整基金を繰り入れする理由についての質疑に対し、インターネット広告料等は、６つの事業に該当しないため財政調整基金繰入金を充てたとの答弁がありました。

当初予算の組み方に関して、31年度も10億円程度なのかとの質疑に対し、総務省の確固たる方針が定かでない中で、流動的で予測が難しいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案１件を１月７日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、結論を得ましたので報告いたします。

１、議案第１号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）。

本案に係る所管分の歳入については、思いやりふるさと寄附金を６億円追加しています。歳出については、思いやりふるさと寄附金推進事業を10億1,276万1,000円追加するものであります。

平成31年１月７日現在の寄附状況は７万9,458件で16億935万9,759円であるとの説明がありました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

寄附がふえた要因は何かとの質疑に対し、インターネットサービスの大手である楽天のインターネット広告に力を入れた。広告料は寄附金額の15％であるが、寄附者に対しポイント還元のメリットもあることから、平成31年１月７日現在の寄附は２万5,504件で４億9,841万1,155円と、平成29年度に比べ約５倍の寄附があったとの答弁がありました。

クレジット手数料の内訳についての質疑に対し、ふるさとチョイスやふるなびは寄附金額の１％を手数料として支払うものである。楽天については、広告料の15％にクレジット手数料が含まれているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

ふるさと寄附金が当初の市当局の予想していた以上にふえているということは、率直に評価いたします。そのことを前提としながらも、あくまでもチェック権のある議会の質疑でありますので、その点から総務委員長に２点、それから建設経済委員長に１点、昨日の質疑を踏まえて質問いたします。

総務委員長に対する質問の１点は、昨日の当局に対する質疑を踏まえての質問であり、また委員長報告の中にもあります。この歳入の中で7,826万1,000円が財政調整基金から繰り入れてありますが、これは昨日の答弁、あるいは委員長報告にもありますように、条例に即していない、例えばインターネット広告料等の事業については財調からの繰り入れだろうといった報告でございます。

質問でございますけども、細かくは今後一般質問等でも基本的な財政運営のあり方はほかの基金との関連を含めて質問したいと考えておりますが、この余りにも機械的に捉えて、このように一般財源から繰り入れていいのかどうかという点からの質問でございます。例えば質問でありますが、説明書の５ページの中で、大きな金額で特産品ＰＲ推進委託料が３億3,452万6,000円あります。これもこの６つの事業に直接的には結びつけない事業でありますが、これは一般財源ではなくて、このふるさと関係からの基金繰入によっての対応でございます。

このように、私は余りにも機械的に捉えて、広告料等は財調から繰り入れをしなければならない、せざるを得ないという縛られた発想に基づく対応はいかがなものかと思っておりますが、重ねて質問。特産品ＰＲ推進委託料は、そういった点での疑問や意見は出されなかったのかの質問でございます。これが第１点。

それから第２点目であります。昨日も質問して、また委員長報告にもありますが、この31年度の予算規模について、委員長報告でも総務省の確固たる方針が定かでない中で、流動的で予測が難しいとの答弁がありましたって。考えてみれば、もう２月の最初から、途中からはもう議案書が31年度当初予算については配付になります。印刷はもう１月の末から準備にかからなければいけないと。ですから、もう一次査定が終わって、もう二次査定へのこれから入ります。そうした中で、大事なこの委員会審議において、この程度と言ったら失礼ですけども、答弁しかなかったのかどうかって。議会人の一人として情けないというか、もっとはっきりした予算の考え方は示されなかったのかどうかですね。個人的には残念でありますけども、もっと深みの突っ込んだ質疑が出されていたら、当初予算でどれくらいを想定してい

るのか。すぐもう当初予算が始まりますので、聞かれていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、建経委員長にも昨日の質問を踏まえて、委員長報告の中でも詳しくありますけれども、年度において非常に事業がふえたのは、１つは楽天参入によりまして大幅に寄附者がふえたということでございます。ただ、委員会の中でも質疑があったように、15％いった手数料ですね、一般論から言いまして15％といいますとサラ金の利子に近い金額ですよね。ですから、これについては楽天以外にも、今、日本の中でこうしたふるさとを扱っている業者はないのかどうかを含めて、競争社会において、これは突出しておりますよ、日本のこの競争社会においてですね。ですから、この辺り、ちょっと疑問点が残るんですけれども、一方においては、ほかの業者は１％、あるいは手数料等を含めても、昨日答弁があった３％ですよ。余りにも落差が大き過ぎるんですね。ですから、その辺りについては、この31年度以降の取り組みの対応の仕方も関係がありますので、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。15％は余りにも高いんじゃないかという一口一定の考え方でございます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

たしか２つの点の質疑だったと思います。

まず、この特産品ＰＲ関係、これをなぜ財調を使うのかという質疑だったかと思います。

我々は法令、それから条例に基づいてちゃんと事業を行っているかという観点でチェックをしていますので、今回財政課より説明があったのは、先ほど報告しましたように、６つの事業について、条例に基づいてしていると。その中で、インターネット広告料等については６つの事業に該当しないために財調基金の繰入金を充てたと、こういう説明でありました。

そして、特産品ＰＲについては、これはもう５ページの関係は商工観光課なので所管外ではありますけども、説明の一部で、これは地場産業の振興に関する事業だという説明がありました。

それから、当初予算の関係で、なぜもっと突っ込んだ議論をしなかったのかということですけども、当初予算の各課の計上締め切りは11月８日であったと説明がありました。その時点では、これほどふるさと納税が10億円を超えて16億円まで行くとは予想していなかったため、今回こういう補正を組んだということです。

で、あとはだからさっき言ったように、本会議の中でもありましたけど、流動的で予測が難しいのでという答弁。そして委員会の中での雰囲気としては、予想を超えた寄附金があった場合は、また補正を組んでもいいんじゃないかというような考

えも出ました。だから、そんなに手を抜いた審議はしたつもりはありません。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

質疑の思惑ですが、楽天の委託手数料等の15％、そしてほかのふるさとチョイス等の３％、１％ですね。これについては、楽天は郵便振込料やら証明書、もしくは配送料等も15％で見ながら、見て、そして俗に言う差し引いた金額がふるさと納税として曽於市に入るものと。委託料等にちょっと差がありますが、説明書の中でもいろいろ聞き出しまして役務費、委託料、この差額が他の広告等と格差があるということで、委員会では納得したということであります。

あと、楽天のほうの、なぜ楽天かということの質疑の内容ですが、このふるさと納税については、12月に集中するということは皆さん御承知のとおりですが、楽天の分の件数を計算しますと、先ほど報告いたしましたように、31年１月７日までが２万5,504件という件数で、12月が差し引きますと１万7,000件等になっておるようです。そのような金額が一挙にふるさと納税という件数で入ってきて、所管担当課については、答弁というわけではありませんけど、12月31日の夜遅くまで取り組んだという職員の話が委員会の中で出ている等々で、職員が頑張ってこんだけのものが金額が跳ね上がったというところ等も考慮しています。そして、楽天の15％から考えますと、郵便振り込み等のような作業が全部楽天がした残りだというふうに委員会では理解しましたので、15％の格差等々については、それ以外の議論、質疑は出ませんでした。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に再度質問いたします。

手を抜いた云々の次元の問題じゃないんです。一応条例に即して審議するというのは、議会人としても、もちろん第一義的な大事な点であります。非常に大事な点であります。一方におきまして、冒頭にも言いましたが、議会としては、いい内容の予算内容でありましても、やはりこの議会人の一人としてチェック権がありますので、今後改正してもらいたいという観点からの、やはりさまざまな角度からの議論というのも、これは回り回って、市当局にとっても長期的ないいことではないかと考えており、その立場からの質問であります。

例えば、昨日も言いましたけれども、このふるさとについては、昨年度29年度が約３億円近い、この基金積み立てがありまして、これはいいことです。そして本年度もやっぱり３億円前後の新たな基金積み立てになろうかと思っております。それほど順調に伸びております。そうした、いわば大きな評価すべき事業なんですけど

も、一方におきまして、条例に縛られてインターネット広告料等は一般財源からって、ただ特産品のＰＲ推進の、これ委託料です。直接的な事業じゃないです。条例にも書いてないです。この３億3,000万円は、それじゃあ財調からの繰り入れじゃないんですね。という形で、余りにもとらわれていいのかどうかって、条例の今後の将来的には改正を含めて議論はなかったかといった率直な質問なんですよ。で、議会もこれまで、そういった私に限らず問題で行って、少なからず条例を改正した経過があります。そういった観点からの質問でありますけども、この条例の改正を含めた議論はなかったのかどうか、この１点だけ質問を申し上げます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

条例の改正に向けての議論はなかったのかということでありますけども、先ほども言いましたように、基本とするのは、今ある現在の曽於市思いやりふるさと寄附条例、これに基づいてちゃんと事業を行っているのかということであります。それ以上に何かあればですけども、うちの委員会はそれ以上のことはありませんでした。ただ説明があったのは、平成30年度にこの６つの事業に充てた事業は約29あるという説明でありました。地場産業のこれが該当しないって今意見でありますけども、それは直接的であれ間接的であれ、この６つの事業に充てて29の事業を予算を充てているわけですね、基金を。だから逸脱していれば別だけど、これに当てはまる事業であれば、我々はそこをだめだと言うことはできないと思います。それに条例改正に向けた議論もなかったところです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○６番（上村龍生議員）

総務委員長に１点だけです。

総務委員長の報告の中で、総務省の確固たる方針が定かで流動的であるので、次年度の予算編成についての答弁があったんですが、私は一般質問でも以前しておりますけども、総務省の方針というのは、恐らく総務省からの通知がありました返礼品、高額返礼金、それから返礼率との絡みで、ふるさと納税としての制度的に認められなくなる可能性があるのであれば、これが認められなかったら元も子もなくなるわけですよね。ですから、非常に流動的ということでありましたけども、これ以前一般質問では、その範囲内でおさめるという答弁を執行部からいただきましたけども、今回のこの総務委員会の中で、この総務省の確固たる方針がというところで、そのような制度的な懸念といいますか、議論といいますか、そういう点は出なかったか質問です。

以上です。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

所管財政課の説明では、広告料とか手数料とか、そういうところのこれから縛りが出てくるのかなというような意味合いでありました。ただ返礼品については３割で固まるだろうけれども、そういうところがまだはっきりしていないので、流動的という言葉が出てきたところであります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第１号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第１号は原案のとおり可決されました。

以上で、本臨時会に付議された事件は全て議了いたしました。

これをもちまして、平成31年第１回曽於市議会臨時会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午前１０時２５分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１号	平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１号	平成30年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）	全会一致 原案可決

平成31年第１回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成31年第１回曽於市議会定例会会期日程

会期39日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
２	１５	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○特別委員会の閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	１６	土	休　　日	
	１７	日	休　　日	
	１８	月	休　　会	
	１９	火	休　　会	
	２０	水	本　会　議	○一般質問
	２１	木	本　会　議	○一般質問
	２２	金	本　会　議	○一般質問
	２３	土	休　　日	
	２４	日	休　　日	
	２５	月	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（補正等）
	２６	火	休　　会	委員会
	２７	水	休　　会	委員会
	２８	木	休　　会	委員会
３	１	金	休　　会	
	２	土	休　　日	
	３	日	休　　日	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
３	４	月	休　　会	
	５	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（補正等）
	６	水	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（当初）
	７	木	休　　会	委員会
	８	金	休　　会	委員会
	９	土	休　　日	
	１０	日	休　　日	
	１１	月	休　　会	委員会
	１２	火	休　　会	委員会
	１３	水	休　　会	委員会
	１４	木	休　　会	委員会
	１５	金	休　　会	
	１６	土	休　　日	
	１７	日	休　　日	
	１８	月	休　　会	
	１９	火	休　　会	
	２０	水	休　　会	
	２１	木	休　　日	春分の日
	２２	金	休　　会	
	２３	土	休　　日	
	２４	日	休　　日	
	２５	月	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（当初） ○閉会

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年２月15日

（第１日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成31年２月15日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（文教厚生常任委員長報告）

第６　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告
（議会運営委員長報告）

第７　報告第１号　専決処分の報告について

（以下３３件一括提案）

第８　議案第２号　曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
第９　議案第３号　曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について
第10　議案第４号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
第11　議案第５号　曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について
第12　議案第６号　曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について
第13　議案第７号　曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第14　議案第８号　曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第15　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第16　議案第10号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定

める条例の一部改正について
第17　議案第11号　曽於市産業振興審議会条例の一部改正について
第18　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第19　議案第13号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第20　議案第14号　曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について
第21　議案第15号　曽於市教職員住宅条例の一部改正について
第22　議案第16号　曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第23　議案第17号　曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第24　議案第18号　指定管理者の指定について
第25　議案第19号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について
第26　議案第20号　平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について
第27　議案第21号　平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について
第28　議案第22号　平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について
第29　議案第23号　平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第30　議案第24号　平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について
第31　議案第25号　平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第32　議案第26号　平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について
第33　議案第27号　平成31年度曽於市一般会計予算について
第34　議案第28号　平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第35　議案第29号　平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第36　議案第30号　平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について
第37　議案第31号　平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第38　議案第32号　平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第39　議案第33号　平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第40　議案第34号　平成31年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　土屋健一	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　渡辺利治	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　谷口義則	18番　迫杉雄

19番　徳　峰　一　成　　20番　原　田　賢一郎

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	岩元　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱田政継	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開会　午前１０時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成31年第１回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――・――・―――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、迫杉雄議員及び徳峰一成議員を指名いたします。

―――――・――・―――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から３月25日までの39日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は39日間と決定いたしました。

―――――・――・―――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――・――・―――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

暫時、休憩します。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時０２分

再開　午前１０時０３分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

再開いたします。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので報告します。

１、調査事件。

（１）調査地、末吉小学校、柳迫小学校、菅牟田小学校。

（２）調査事項、学校施設の設備に関する調査。

２、調査期間。

平成31年１月28日、１日間。

３、調査委員。

徳峰一成、鈴木栄一、松ノ下いずみ、上村龍生、大川内冨男、谷口義則、原田賢一郎。

４、調査内容。

市内各小学校の設備（トイレ等）の現状確認及び要望等について調査いたしました。

なお、調査には教育委員会総務課長、教育施設係長が同行し、小学校は学校長、教頭が応対されました。

（１）末吉小学校。

設備の状況として、トイレについては２階、３階の水圧が弱く、女子用トイレの数が少ない。悪臭がするなどが上げられた。ほかに廊下が滑りやすい、校庭のネットが破れ古くなっている。側溝の水はけが不十分であるとの説明がありました。

これに対して総務課長から、トイレの悪臭、校庭のネットなど、来年度にかけて

対処したい、また、トイレの洋式化は市内の小中学校の50％を目標に取り組んでいるとの報告がありました。

（２）柳迫小学校。

トイレについては、平成30年度に改修されたところであります。一方、２階の防水シートの破損、校名看板の文字の薄れ、体育館への通路が鳥のふんにより汚れる、プールが一部欠損しているなどの説明がありました。

これに対して総務課長から、防水シートの破損やペンキの薄れなど、来年度にかけて対処したいとの報告がありました。なお、柳迫小学校の児童は現在81名と多く、その約４割は地域振興住宅の入居者であると、学校より説明がありました。

（３）菅牟田小学校。

トイレが全て校舎の外である、シャワー室がない、洗面所流し台の排水が不備、体育館に舞台がなく、床が欠損している、小プールがないなどの説明がありました。

これに対して総務課長から、洗面所流し台の排水整備など早急に対処したいとの報告がありました。なお、菅牟田小の児童12名中６名は地域振興住宅の入居者であると、学校より説明がありました。

以上の調査を踏まえ、本委員会では次のような意見が出されました。

教育委員会はトイレの洋式化など、目標を立て取り組んでおり、引き続き力を入れていただきたい。ただ、暖房便座の洋式化ではないため、冬は利用者がないのではないか。今後、暖房便座の導入を検討すべきではないか。

末吉小学校の老朽化に伴う施設の不備を解消するためにも、市は末吉小学校の校舎改築について検討すべきではないか。

柳迫、菅牟田小学校では、地域振興住宅に入居している子供が多い。今後、各小学校の児童数をふやし活性化する上で、地域振興住宅の役割は大変大きい。

今回は３つの小学校のみの調査となったが、調査を行わなかったほかの学校でもさまざまな施設の不備があると見られるため、引き続き委員会としては、全体的な視野で取り組む必要があるとの意見がありました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第６　議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告であります。

議会運営委員長の報告を求めます。

○議会運営委員長（久長登良男）

議会運営委員会閉会中の所掌事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所掌事務調査を実施しましたので報告します。

県外調査。

１、調査地及び調査事項。

（１）宮崎県宮崎市議会、議会運営について（予算・決算特別委員会の設置について）。

（２）宮崎県小林市議会、議会運営について（予算・決算特別委員会の設置について）。

２、調査期間。

平成31年１月16日火曜日、１日間。

３、調査委員。

久長登良男、岩水豊、重久昌樹、宮迫勝、今鶴治信、伊地知厚仁、渡辺利治、原田賢一郎。

４、調査・研修内容。

現在、曽於市議会では、予算については各常任委員会に分割付託、決算については議会改選１年目と４年目は、各常任委員会に分割付託、２年目と３年目は、決算特別委員会を議席番号の奇数と偶数に分けて設置し、審査を実施しています。このような審査のあり方について疑問や問題点が聞かれ、予算・決算特別委員会の設置について研修しました。

（１）宮崎市議会。

宮崎市は、大正13年４月１日、市制施行。施行当時は、面積45.15km^2、人口４万2,920人で、その後、幾度かの合併があり、平成18年１月１日、佐土原、高岡、田野の３町を編入合併、平成22年３月23日、清武町編入合併し、現在は、面積644.61km^2、人口39万8,916人です。

議会の定数は40名で、総務財政、文教民生、建設企業、市民経済の４常任委員会が設置され、定数はそれぞれ10名、議会運営委員会の定数は10名となっています。

予算審査については、所管の常任委員会に分割付託されています。決算審査については、特別委員会を設置しています。

９月定例会において、決算関係議案が提案されますと、質疑後、議長、監査委員を除く全議員で構成される決算審査特別委員会を設置し委員会付託しています。付託後は、決算審査特別委員会より閉会中の継続審査申し出を行い、本会議において閉会中の継続審査に付することを決定しています。閉会中に決算審査特別委員会を

開催し、４つの常任委員会ごとの分科会を設置して審査を行います。

分科会の審査後、決算審査特別委員会を開催し、各分科会主査の報告、討論、表決を行い、委員会としてのまとめを行います。臨時会において特別委員長報告、質疑、討論、表決の流れとなっています。

（２）小林市議会。

小林市は、平成18年３月20日に須木村と合併し、その後、平成22年３月23日、野尻町と合併、面積562.95㎢、人口４万4,544人です。

議会の定数は20名で、常任委員会と定数は総務文教委員会７名、経済産業委員会６名、市民厚生委員会７名、広報広聴委員会８名となっており、複数の委員会に所属する議員もいます。議会運営委員会の定数は８名です。

一般会計当初・補正予算については、議長を除く全員で構成する特別委員会を設置し審査を行っています。正副委員長は、委員長は副議長が、副委員長は各常任委員会の委員長が交代で当たることとしています。特別会計と企業会計の当初・補正予算については、所管の委員会に付託して審査を行っています。

全会計の決算については、議長及び監査委員を除く全員で構成する特別委員会を設置し審査を行っています。正副委員長は、委員長は副議長、副委員長は常任委員長が交代で当たることとしています。

特別委員会付託後は、分科会を設置し、宮崎市と同様な審査の流れとなっています。

２市とも特別委員会を設置後は、常任委員会を分科会の呼び名に置きかえて運営されています。特別委員会を設置すると、会期が長くなるのではないかと思われますが、そのようなことはなく、審査がより深まり、個々の議員の理解が高まるようであります。

曽於市においては、人口の規模等を鑑みると、小林の運営のあり方が参考になるかと思われました。今後、今回の事務調査や曽於市議会の運営の実態を検証しながら、特別委員会設置のあり方について検討したいと思います。

なお、今回の事務調査についての詳しい資料等は、事務局に保管してありますので御参照願います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第７　報告第１号　専決処分の報告について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、報告第１号、専決処分の報告についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、報告第１号、専決処分の報告について説明をいたします。

本件は、平成30年８月22日午後２時40分ごろ、移動図書館車が、しゃらこども園内の所定の位置に駐車させる際、後方確認が不十分だったため、建物の雨どいと屋根に衝突し破損させた事故について、和解が成立したので、地方自治法第180条第１項の規定に基づき、本案を報告するものであります。この事故による賠償金の合計額は102万6,000円でありますが、全国市有物件災害共済会から全額支払われます。

よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

大きく２点質問いたします。この種の議会の専決処分の提案というのが少なくないと思っております。

お聞きいたします。30年度、本年度の件数を含めて、30年度、29年度、28年度、何件それぞれあったかの質問であります。

第２点目の質問は、事故の内容でございます。まず、運転手だけが１人乗車であったのか、乗員であったのか、あわせて地図の形状を見た場合、概況を見た場合に、バックでしか運行できなかった形であるのか、バックするとなると、どうしても、やはり事故の確率が高いように思うからでございます。あわせてバックにしても、この被害額が非常に少なくない金額というか、100万円を超しております。質問が細かいですが、バックのスピードが比較的速かったのか、普通バックとなると敷地内でありますから数km以内だと思うんですが、それともスピードがどれぐらいだったのか、それともこの壊した箇所が悪くて、このような100万円を超える被害となったのかを含めての質問であります。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今、議員から質問のありました平成28年度、29年度の事故の件数について、30年度も含めてお答えいたします。

28年度が22件の事故がございました。29年度が18件、30年度がまだ年度途中でございますが、現在、22件の事故が起きているところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、バックの速度がどうであったのか。運転手１人だったのかについてお答えいたします。

この当時におきましては、運転手１名と同乗員１名、２名で乗車をしていたところでございます。また、速度につきましては、園内でございますので、慎重に速度についてはしていたということで報告を受けております。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（岩元　浩）

入って左側から入れるので、出やすいように、また、それから本が後ろのほうに積んでありますので、園児が本を選びやすいようにバックで入っております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、責任者の市長、教育長にも関係ありますけども質問いたします。

ただいまの課長の報告にありましたように、28年度が22件、29年度が18件、本年度が年度途中でありますけども、本件を含めて22件ということで、全体の職員の数、車の数から言いましても、やはり事故の件数が非常に多いのじゃないかと、これは私だけではないと思うんですが、受けとめております。

この問題については、これまでも一応トップとしても厳しくといいますか、それなりに指導はされていると思うんですが、それにしても事故の件数は減少しておりません。今回の事故を含めて、新たな事故を少なくする立場からも含めて、やはり徹底する必要があるんじゃないかと思っています。具体的な方策といいますか、妙案といいますか、あったら答弁をしてください。これが第１点でございます。

関連いたしまして、いろんな角度からやはり教訓はあると思うんです。例えば、今、課長の報告にありましたように２人乗員でしょう。狭い敷地でバックをせざるを得ない場所であったら、やはり事故を起こす確率というのは比較的高いと思うんです。ですから、２人乗車だったら１人の人がおりて誘導するというか、これは基本だと思うんです。そういった指導は行われてないんでしょうか。これは一例です。そういったことを含めて教訓化すべきじゃないかと思うんです。そのあたりを含めて、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

職員の事故については、いろんなケースがありまして起きております。今指摘ありますように、全体職員数から見ても非常に多いなということで、随時、職員に対しては安全を守りながらの運転をするように指導しております。また、それを受け

て、今、事故を起こした方々、違反をした人たちを呼んで、講習も始めております。

一番起きる事故というのが、車をバックしたときに、ちょっとしたことで接触というのが非常に多いところでありましたので、基本的にはバックする前にちゃんと確認してしなさいとことも、今、徹底をしております。また、同乗者がいた場合は、必ず誘導しなさいということも、今、指導しております。いろんな形で今、徹底して事故防止に努めておりますので、引き続き努力をしたいというように思っております。

以上です。

○教育長（瀬下　浩）

今、市長のほうから職員に対しては、今のような指導がなされているわけでございますが、このように指定管理者が行う業務につきましては、その都度、指定管理者のほうから、その対応策というのは出していただいているわけでございますが、もう一回しっかりとそこら辺語りまして、今のような対策が実際とれないかどうかということで協議をして、慎重に対応策をまた考えていきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

言葉尻を捉えるようでございますが、慎重な対応策じゃないんです。例えば、市長答弁でありますように、同乗者がおった場合は、一応誘導するということが徹底されてないわけです。だから慎重な対応じゃないんです。方針があるんだったら、それを徹底するということになるかと思うんです。これらを含めて考えていただきたいと思っております。

３回目の質問でありますけども、私たち一般あるいは民間人が事故を起こした場合は、この賠償との関係で、保険会社との関係でほとんど警察に来ていただいて、そして現場検証を含めた、あるいは事故証明書を含めた対応をせざるを得ない、あるいはとっております。今回を含めて、市の場合はどうなんでしょうか。１年間に20件前後からの多くの事故がありますけれども、これは全て基本的には警察にも来ていただいて、そして現場検証等を必ずとっているんでしょうか。この確認でございます。

○市長（五位塚剛）

事故にもいろいろのケースがありまして、当然、人身事故を起こした場合は警察に届けて、まずその前に相手の方々の救済をすることが、まず基本であります。それで警察を呼んで、また場合によっては、保険会社を呼んで対応するように指導しております。大体、今までの事故というのは、大きな人身事故はないところですけど、小さな物損というのが大きなところでございます。それについても、当然ながら写真を撮ったり、また保険会社との連絡をとりながら対応しているところでござ

います。基本的には今後、努力してそういう事故等がないように気をつけて指導させていきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

申しわけございません。その数字は把握してないところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１２番（山田義盛議員）

この種の専決処分、しょっちゅう出てきておるわけなんですけど、過去３年間、数値を見ますと、平均的に20件を超えるぐらいで出ているような状況です。

この曽於市の中で、安全運転管理者というのは誰が従事されておるのか教えてください。

○財政課長（上鶴明人）

安全運転管理者は私になっております。

○１２番（山田義盛議員）

毎年こういう事例、物損事故で終わっていますけど、これは人身事故につながるおそれあります。安全運転管理者として、具体的にどのような形で安全運転を挙行するよう努めてらっしゃるかお聞きしときたいと思います。

○財政課長（上鶴明人）

まず、１年に１回ですが、例年、交通安全の講習会を実施しております。職員、特に若い職員を含めてそれを行っているところでございます。その際には、警察のほうからも交通課長等に来ていただきまして、それを実施しているところでございます。

そのほかでは、やはり今回のようにこういう事故が多くなったときには、庁議等でその場で交通安全の徹底についてという形で申し入れ等を行っているところでございます。

以上です。

○総務課長（今村浩次）

私のほうからも答弁を申し上げたいと思います。先ほど市長からありましたとおり、今、非常に多い状況にあるところでございますので、昨年12月でございましたが、先ほど市長がちょっと言われましたけれども、交通事故を起こした職員、それから新規採用の職員を集めまして、市役所の駐車場のほうで実地訓練、研修を行いました。バックでの車庫入れあるいは縦列駐車等につきまして、３班に分かれまして実施したところでございます。

さらに１月におきましては、やはり事故等が交通法令の違反もありましたので、１月の１カ月間を交通法令遵守と事故防止のための強化月間というところでさせていただきまして、１カ月間をさせていただきました。この期間も事故等はゼロということではなかったですけれども、市の職員につきましては、そのような認識を持ったのではないかというふうに考えております。今後とも、またこういうことも重ねていきたいと思っております。

以上です。

○１２番（山田義盛議員）

毎回これ出てきていますから、どうですか、私はやっぱり安全の日ぐらい設けて、徹底して職員に周知すべきだと思います。数は減っておりませんから。そういう努力をされていることは私も理解しますから、減らすということが大事なんで、本当、人身事故が起こったら大変です。そういう意味では安全の日あたり、きちんと設けて職員に全て周知徹底するということは、今後、検討をする余地があると思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この事故の内容にはいろいろありますけど、信号機でとまっていて、そのまま追突されたという件数もあります。そういう意味では、やはりいかなるときでも事故というのが発生しますので、今言われるような提案を受けて、今後一層の職員の違反防止また交通事故防止に努めていきたいというふうに思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、答弁があったのが、安全管理者が財政課長ということになって、何か私、今までぴんとこなかったですが、総務課長だろうというふうにずっとてっきり思っていました。そこらあたりの理由づけ等は、どうやって財政課長が安全管理者になっているのか、一言いいますと総務課の所管としては、消防、警察等々、災害等々、いろいろ総務課、財政課は財政管理だけのものかなというふうに捉えておりますが、特段の根拠があれば答弁を求めたいと思います。

○財政課長（上鶴明人）

今の質問ですが、庁舎の公用車の管理を全て財政課管轄で行っております。そのほか、特に集中管理車、そういったものも財政課のほうで行っておりますので、このことから財政課長が担当になったものだと考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、財政課長の答弁はなるほどというふうに、今言いましたとおり、財産管理、

公用車については財政課と、けど安全管理方面については総務課じゃないか。他市町村と状況見比べて、どこも公用車をたぐって、職員等々の安全管理を担っているのかということがはっきりしませんが、後日の答弁になるやも、今後の検討ができるものか答弁を求めたいと思います。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。先ほど財政課長が申し上げました安全運転の講習会、年１回行うわけですが、これにつきましては、私どもも出席いたしまして、同じように開催いたしておりますので、財政課と総務課と連携しながら、今行われている段階にあるところではございます。今、おっしゃられたことにつきましては、他の市町村、ちょっと検討させていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これで質疑を終結いたします。

報告については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第２号　曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

日程第９　議案第３号　曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について

日程第10　議案第４号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第11　議案第５号　曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について

日程第12　議案第６号　曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

日程第13　議案第７号　曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第14　議案第８号　曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第15　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第16　議案第10号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準

を定める条例の一部改正について
日程第17　議案第11号　曽於市産業振興審議会条例の一部改正について
日程第18　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
日程第19　議案第13号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
日程第20　議案第14号　曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について
日程第21　議案第15号　曽於市教職員住宅条例の一部改正について
日程第22　議案第16号　曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第23　議案第17号　曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第24　議案第18号　指定管理者の指定について
日程第25　議案第19号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について
日程第26　議案第20号　平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について
日程第27　議案第21号　平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について
日程第28　議案第22号　平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について
日程第29　議案第23号　平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
日程第30　議案第24号　平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について
日程第31　議案第25号　平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について
日程第32　議案第26号　平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について
日程第33　議案第27号　平成31年度曽於市一般会計予算について
日程第34　議案第28号　平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第35　議案第29号　平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第36　議案第30号　平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第37　議案第31号　平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第38　議案第32号　平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第39　議案第33号　平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
日程第40　議案第34号　平成31年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第２号、曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定についてから、日程第40、議案第34号、平成31年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上33件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、議案第２号から日程第40、議案第34号まで一括して説明をいたします。

日程第８、議案第２号、曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について説明をいたします。

介護保険法の一部改正により、指定居宅介護支援事業所の指定等に関する事務が、都道府県から市町村へ権限移譲されたことに伴い、本市において、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例を制定するため、提案するものです。

次に、日程第９、議案第３号、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について説明をいたします。

空き家等の適切な管理及び活用について、空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、緊急的な危険回避の措置について定めるとともに、曽於市空家等対策審議会を設置し、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することにより、市民が快適に暮らすことができる安全で安心な生活環境の整備を図るため、提案するものです。

次に、日程第10、議案第４号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について説明をいたします。

曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の提案に伴い、曽於市空家等対策審議会委員の報酬について定めるため、本案を提案するものです。

次に、日程第11、議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について説明いたします。

曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の指定管理期間が、平成31年３月31日をもって満了することに伴い、市の管理とするもので、その改正が広範なことから条例の全部を改正し、条項の整備のほか、指定管理者に施設の管理を行わせる場合の適用条項を新たに追加するため、提案するものです。

次に、日程第12、議案第６号、曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について説明をいたします。

学校教育法の一部が改正され、専門職大学等における学位の授与に関する規定が新設されたことにより、引用する条項が繰り下げられたことから、関連する規定を

改正するため、提案するものです。

次に、日程第13、議案第７号、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について説明いたします。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令が公布され、技術管理者の資格要件に、専門職大学の前期課程の修了者が追加されたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第14、議案第８号、曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について説明をいたします。

デイサービス事業所の増加や市外の事業所の利用により、財部デイサービスセンターの利用者が減少したことから、財部デイサービスセンターを廃止し、施設の利活用を図るため、提案するものです。

次に、日程第15、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について説明をいたします。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、家庭的保育事業における代替保育の提供に係る連携施設の拡充及び食事提供の特例等の措置を講ずるため、提案するものです。

次に、日程第16、議案第10号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について説明をいたします。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、放課後児童支援員の資格要件に、専門職大学の前期課程の修了者が追加されたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第17、議案第11号、曽於市産業振興審議会条例の一部改正について説明をいたします。

曽於市産業振興審議会において、所管課を商工観光課から農林振興課へ移管することにより、事務等を効率的かつ円滑に進めるため、提案するものです。

次に、日程第18、議案第12号、曽於市有住宅条例の一部改正について説明をいたします。

平成30年度市有住宅建設事業において、高岡下団地に市有住宅を１戸新設することに伴い、関連する規定を改正するため、本案を提案するものです。

次に、日程第19、議案第13号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について説明いたします。

平成30年度地域振興住宅建設事業において、見帰団地、光神団地及び東笠木団地に、地域振興住宅をそれぞれ１戸新設することに伴い、関連する規定を改正するため、本案を提案するものです。

次に、日程第20、議案第14号、曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について説明いたします。

水道法施行規則の一部を改正する省令の公布及び水道法施行令の一部改正により、技術士試験の選択科目の適正化が提言され、上下水道部門の選択科目の変更による改正並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件に、専門職大学の前期課程の修了者が追加されたことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第21、議案第15号、曽於市教職員住宅条例の一部改正について説明をいたします。

教職員住宅の使用料について、築年数及び床面積等を考慮し、見直しを行ったところ、使用料を改める必要が生じたため、提案するものです。

次に、日程第22、議案第16号、曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について説明いたします。

曽於市立図書館、曽於市立図書館大隅分館及び曽於市立図書館財部分館について、各図書館の開館時間を午前９時から午後６時までに変更することにより、利用者の利便性向上と利用促進を図るため、提案するものです。

次に、日程第23、議案第17号、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について説明いたします。

末吉歴史民俗資料館、大隅郷土館及び財部郷土館について、開館時間を午前９時から午後６時までに変更することにより、利用者の利便性向上と利用促進を図るため、提案するものです。

次に、日程第24、議案第18号、指定管理者の指定について説明いたします。

地方自治法第244条の２第３項及び曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例第４条第１項の規定により、末吉デイサービスセンターの管理を、平成31年４月１日から平成34年３月31日までの３年間、指定管理者を指定して管理を行わせるため、提案するものです。

指定の相手方は、鹿児島県霧島市国分中央４丁目12番22号、株式会社ユニティであります。

次に、日程第25、議案第19号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について説明いたします。

まず、一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に３億3,601万9,000円を追加し、総額を263億7,721万円とするものです。

第２条は、繰越明許費の補正であり、７ページの第２表のとおり、活動火山周辺

地域防災営農対策事業外14件について、翌年度に繰り越して使用することができる経費を定め、また、８ページのとおり、小学校施設整備事業外１件について金額を変更しております。

第３条は、債務負担行為の補正であり、９ページの第３表のとおり、放課後児童クラブ建物借り上げ料外１件を追加し、養護老人ホーム清寿園指定管理料外３件について金額を変更しております。

第４条は、地方債の補正であり、10ページの第４表のとおり、県営中山間地域所得向上対策事業外３件を追加し、10ページから12ページのとおり、定住促進対策事業外20件について限度額を変更しています。

それでは、予算の概要を配付しました補正予算提案理由書により説明をいたしますので、２ページをお開きください。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による交付金等の追加や、事業費の執行見込みによる国庫支出金や市債等の追加、財源調整による財政調整基金繰入金の減額が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と、小学校及び中学校空調設備設置工事による小学校及び中学校施設整備事業や、思いやりふるさと寄附金の追加による思いやりふるさと寄附金推進事業の追加が主なものです。

次に、日程第26、議案第20号、平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の３ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に6,988万1,000円を追加し、総額を57億5,740万8,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険税等の収入見込みや執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、国民健康保険税や県支出金、諸収入を追加するものが主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と、一般被保険者高額療養費及び国民健康保険基金積立金の追加が主なものです。

次に、日程第27、議案第21号、平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の７ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から1,085万9,000円を減額し、総額を５億6,053

万6,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険料等の収入見込みや執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、後期高齢者医療保険料及び繰入金を減額するものが主なものです。

歳出については、執行見込みにより、後期高齢者医療広域連合納付金を減額するものが主なものです。

次に、日程第28、議案第22号、平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の11ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から1,552万4,000円を減額し、総額を56億6,533万7,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険料等の収入見込みや執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、保険料及び国庫支出金を追加し、支払基金交付金及び県支出金を減額するものが主なものです。

歳出については、執行見込みにより、総務費及び地域支援事業費を減額し、基金積立金を追加するものが主なものです。

次に、日程第29、議案第23号、平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の15ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から1,120万6,000円を減額し、総額を１億8,680万8,000円とするものです。

第２条は、地方債の補正であり、18ページの第２表のとおり、公営企業移行債の限度額を変更し、公共下水道事業債を廃止しております。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費の執行見込みによる減額であり、歳入については、繰入金及び市債を減額しております。

歳出については、執行見込みにより、公共下水道事業費を減額しております。

次に、日程第30、議案第24号、平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の20ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から2,593万9,000円を減額し、総額を8,712万9,000円とするものです。

第２条は、地方債の補正であり、23ページの第２表のとおり、下水道事業債の限度額を変更しております。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明しますので、11ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、分担金及び負担金、国庫支出金を減額し、使用料及び手数料を追加するものが主なものです。

歳出については、生活排水処理事業費及び総務費を減額するものが主なものです。

次に、日程第31、議案第25号、平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の25ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から37万5,000円を減額し、総額を4,846万5,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、13ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、分担金及び負担金、使用料及び手数料を減額しております。

歳出については、簡易水道事業費を減額し、予備費を追加しております。

次に、日程第32、議案第26号、平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の29ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的収入及び支出の補正であり、水道事業収益既決予定額に20万円を追加し、予定額を５億7,362万5,000円とするものです。

また、水道事業費用既決予定額から833万5,000円を減額し、予定額を5億2,659万2,000円とするものです。

第３条は、予算第４条の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を１億3,755万6,000円に改め、資本的支出の既決予定額から1,425万円を減額し、予定額を３億3,690万円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をしますので、14ページをお開きください。

今回の補正予算は、収益的収入については、収入見込みにより、延滞金・遅延損害金を追加しております。

収益的支出については、執行見込みにより、原水及び浄水費、総係費を減額し、配水及び給水費、減価償却費を追加するものが主なものです。

資本的支出については、執行見込みにより、取水設備改良費及び配水設備改良費を減額しております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○市長（五位塚剛）

本日ここに、平成31年第１回曽於市議会定例会が開会されるに当たりまして、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げますとともに、平成31年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要について説明を申し上げます。

国は、予算編成の基本方針として、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組むこととし、財政健全化に向けては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すと同時に、債務残高対ＧＤＰ比の安定的な引き下げを目指すこととしております。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても国の取り組みと基調を合わせた徹底した見直しを進めるとしております。

平成31年度の地方財政対策においては、地方が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を5,913億円を上回る額を確保されたところです。

本市におきましては、このような国の施策に対応するとともに、市の人口が市誕生後13年で約7,800人減少している事実と、超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望どおり結婚し、子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していくため、「曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を計画的に実施しながら、市の人口増対策に対して積極的に取り組んでまいります。

私は、市長２期目に当たり、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後もさらに努力してまいる所存であります。

まず、市の人口増対策といたしまして実施している宅地分譲整備事業は、末吉町柳迫地区及び大隅町坂元地区の販売を平成30年度から行い、大隅町大隅南地区の販売は平成31年夏ごろから行います。平成31年度は、財部地域において事業を行う予定であり、今後も人口増を図る事業を継続して実施してまいります。

子育て支援事業として、これまで実施してまいりました保育園・幼稚園等の保育料の負担金軽減、高校３年生相当時までの医療費の無料化、小中学校の給食費月額３分の１以内の補助を継続して行うとともに、子育て支援拠点事業として大隅地区と財部地区に新たに子育て支援センターを開設し、安心して子育てができる環境づくりをさらに進めてまいります。

情報発信事業は、曽於市を市内外にＰＲするための大変重要な事業であり、情報発信の中核をなす「市報そお」と、コミュニティＦＭ放送「Ｓｏｏ　Ｇｏｏｄ　ＦＭ」の内容を、今後もよりわかりやすく楽しみのあるものにしてまいります。

また、全国への曽於市の発信として、乃木坂46の大園桃子さんを初めとするＰＲ大使の御協力と郷土会等の支援をいただきながら、本市ＰＲの充実を図ってまいります。

老朽化した曽於市クリーンセンターにつきましては、施設及び設備の大規模改修工事を平成31年度までの３カ年事業で行っております。施設の長寿命化を図るため、今後も資源ゴミのリサイクル化やごみの減量化に取り組んでまいります。

まちの発展には、畜産の振興が欠かせません。

曽於市は畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額をふやすことを本市発展の基本と掲げる中、平成30年度曽於市農畜産物生産実績における生産額合計は477億4,301万4,000円であり、前年度と比較すると２億2,279万円、0.5％の増であり、畜産部門では５億9,595万9,000円、1.5％の増となりました。園芸作物等については、畑かんの水を活用した農作物の収量増、品質向上を図り、農家の所得の向上を目指します。また、農家の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みをさらに推進します。

また、農作業の受委託や農業機械導入経費の節減等を図るため、農業公社を昨年設立しました。今後、地域農業の支援組織としての機能強化を図るため、農業公社の事業を平成31年度から本格的に稼働します。

畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産公共事業等の活用による規模拡大や収益力の向上を進めるとともに、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に進めてまいります。また、家畜衛生対策の強化による安

心・安全な畜産物の供給に努め、さらなる畜産振興に取り組んでまいります。

思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。平成30年度は、４月から１月までの10カ月間で約８万件、約16億円を超える寄附金をいただきました。曽於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。平成31年度も、さらにふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なＰＲと地域活性化に努めてまいります。

また、本市のゆるキャラである「そお星人」を中心とした市のＰＲ活動に努める中、昨年の「全国ゆるキャラグランプリ」において、全国の多くの皆様の投票のもと、第20位を獲得することができました。今後も、「そお星人」と本市を全国的にＰＲできるよう、取り組みを進めてまいります。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。学力向上を最大の目標にして、小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曽於高等学校の発展にも積極的にかかわっていきます。例えば、国公立大学等へ進学した方に対する「大学等進学祝金贈呈事業」を初めとする各種事業を今後も継続して実施し、優秀な人材の育成に対して学校と連携し、支援してまいります。

市民の健康づくりや生きがいづくりの場として、また、市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として整備を進めてきました新地公園グラウンドゴルフ場が平成29年度にオープンし、これまで３万1,000人を超える方々に御利用をいただいております。今後も、市内外の多くの皆様に御利用いただくよう、施設の充実とサービスの向上に努めてまいります。

平成31年度の予算編成は、平成30年度に引き続き、市民の皆様に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展をさらに推進し、子供からお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の５つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成いたしました。

その結果、平成31年度の当初予算は、議案第27号から第34号までとなりました。内容につきましては、それぞれの議案の提案理由書で御説明申し上げます。

以上で、施政方針を終わりますが、議員各位及び市民の皆様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、日程第33、議案第27号、平成31年度曽於市一般会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の４ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を234億3,000万円と定めるものであります。

第２条は、債務負担行為について、10ページの第２表のとおり、期間及び限度額を設定するものであります。

第３条は、地方債について、11ページから12ページまでの第３表のとおり、限度額を30億5,220万円とするものであります。

第４条は、一時借入金の最高額を20億円と定めるものであり、第５条は、歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明いたしますので、２ページをお開きください。

前段は、国の予算及び地方財政対策、本市の予算編成の基本方針について述べてありますので、ごらんいただきたいと思います。

20行目からの予算の内容について、説明をいたします。

予算規模は、平成30年度当初予算に対して2億9,600万円、1.3％増の234億3,000万円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税の増等により3.9％増の32億3,220万3,000円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減を考慮して算定し、74億800万円を計上しました。

国庫支出金は、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金等の減により6.5％減の25億2,948万7,000円を計上し、県支出金は活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金等の増により3.9％増の15億5,006万4,000円を計上しました。

財産収入は、地域商品券売払収入等の減により10.1％減の１億9,985万8,000円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金を10億円計上し、前年度と同額の10億500万3,000円となりました。

繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金等の増により16.7％増の25億6,097万2,000円を計上し、市債については、小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修事業等の増により12.7％増の30億5,220万円を計上しました。

次に、歳出については、総務費は、庁舎整備事業等の増により15.5％増の22億2,258万5,000円、民生費は、認定子ども園等施設整備事業等の増により1.7％増の73億8,600万5,000円、衛生費は、曽於市クリーンセンター施設整備事業等の減により7.5％減の18億7,257万3,000円を計上しました。

農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備負担金や農地耕作条件改善事業等の減により4.0％減の20億2,489万1,000円、商工費は、商品券発行事業交付金や道の駅たからべ屋外便所建てかえ工事等の減により2.4％減の21億1,707万9,000円、

土木費は、市道新設改良工事や公園整備工事等の減により8.4％減の17億7,828万2,000円を計上しました。

消防費は、財部分署建設工事等の減により14.1％減の６億8,988万3,000円、教育費は、小学校及び中学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事等の増により29.5％増の18億7,530万9,000円、公債費は、元金が増となり、0.5％増の32億1,259万5,000円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民に優しい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方の御理解と御協力並びに御指導をお願いするものでございます。

次に、日程第34、議案第28号、平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の14ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を55億2,617万3,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

平成31年度の予算については、平成30年度から県も保険者となり市町村と共同で運営することとなり、財政運営の仕組み等も大きく変わりました。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績をもとに、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としております。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度比2.4％増の6,210世帯、被保険者数を対前年度1.9％増の１万432人として見込んだところであります。

予算総額は55億2,617万3,000円となり、平成30年度当初予算に対して3,988万2,000円、0.7％増となりました。

次に、日程第35、議案第29号、平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の18ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を５億7,389万2,000円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

平成31年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成30年度から31

年度の保険料率を所得割率9.57％、均等割額を５万500円とし、年間平均の被保険者数を8,239人として保険料等を見込みました。

予算総額は５億7,389万2,000円となり、平成30年度当初予算に対して238万5,000円、0.4％の減となりました。

次に、日程第36、議案第30号、平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の22ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を54億9,923万8,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用について定めたものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明いたしますので、10ページをお開きください。

介護保険事業の平成31年度は、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、多様なサービス展開することにより、住みなれた地域でいつまでも安心して暮らし続けていくことができるような地域支援事業を、現状分析を行いながら充実させてまいります。

予算総額は54億9,923万8,000円となり、平成30年度当初予算に対して1,476万9,000円、0.3％の増となりました。

次に、日程第37、議案第31号、平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の26ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を２億5,710万9,000円と定めるものであります。

第２条は、債務負担行為について、29ページの第２表のとおり、期間及び限度額を設定するものであります。

第３条は、地方債について、30ページの第３表のとおり、限度額を4,960万円とするものであります。

第４条は、一時借入金について、最高額を１億円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、12ページをお開きください。

公共下水道事業は、平成28年度で計画面積200haを概成したところであり、平成31年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進と公営企業会計移行作業を継続的に行うとともに、浄化センター汚泥脱水処理施設建設に取り組んでまいります。

予算総額は２億5,710万9,000円となり、平成30年度当初予算に対して6,094万7,000円、31.1％の増となりました。

次に、日程第38、議案第32号、平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の32ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を１億1,322万5,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、35ページの第２表のとおり、限度額を1,630万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を4,000万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、13ページをお開きください。

平成31年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は１億1,322万5,000円となり、平成30年度当初予算に対して54万6,000円、0.5％の増となりました。

次に、日程第39、議案第33号、平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の37ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を1,784万5,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を1,000万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、15ページをお開きください。

平成31年度は、維持管理費用を計上し、予算総額は1,784万5,000円となり、平成30年度当初予算に対して35万9,000円、2.0％の減となりました。

次に、日程第40、議案第34号、平成31年度曽於市水道事業会計予算について、説明をいたします。

予算書及び予算提案理由書により説明をいたしますので、予算書の41ページ及び当初予算提案理由書の16ページをお開きください。

平成31年度予算は、平成29年度実績及び平成30年度実績見込みをもとに編成しました。

施設整備は、末吉地域の南之郷及び深川地域に補助金を活用した施設整備工事が主なものであります。

第２条につきまして、業務の予定量は、給水戸数１万4,052戸で、年間総給水量は324万8,251トン、１日の平均給水量は8,899トンの予定であります。

第３条の収益的収入及び支出、第４条の資本的収入及び支出につきましては、提案理由書に記載しておりますのでごらんいただきたいと思います。

第５条は企業債でありまして、限度額を２億2,700万円とするものであり、第６条は、一時借入金の限度額を２億2,700万円と定めるものであります。

第７条は、流用についての定めでありまして、第８条における他会計からの補助金は、一般会計からの補助金3,890万6,000円であります。

第９条は、たな卸資産購入限度額を90万5,000円と定めるものであります。

以上で、日程第８、議案第２号から日程第40、議案第34号まで、一括して説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は２月20日午前１0時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時３４分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年２月20日

（第２日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成31年２月20日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　海野　隆平　議員
通告第３　久長登良男　議員
通告第４　徳峰　一成　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久　昌樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴木　栄一
４番　岩水　豊	５番　渕合　昌昭	６番　上村　龍生
７番　宮迫　勝	８番　今鶴　治信	９番　九日　克典
10番　伊地知　厚仁	11番　土屋　健一	12番　山田　義盛
13番　大川内　冨男	14番　渡辺　利治	15番　海野　隆平
16番　久長　登良男	17番　谷口　義則	18番　迫　杉雄
19番　徳峰　一成	20番　原田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留　光一　次長兼議事係長　森岡　雄三　総務係長　吉田　宏明
専門員　津曲　克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	大休寺　拓夫	教育委員会総務課長	外山　直英
総務課長	今村　浩次	学校教育課長	川路　道文
大隅支所長兼地域振興課長	濱田　政継	社会教育課長	岩元　浩
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	農林振興課長	竹田　正博
企画課長	橋口　真人	商工観光課長	荒武　圭一

財政課長	上鶴明人	畜産課長	野村伸一
税務課長	桂原光一	耕地課長	小松勇二
市民課長	内山和浩	建設課長	新澤津順郎
保健課長	桐野重仁	水道課長	徳元一浩
介護福祉課長	小園正幸	会計管理者・会計課長	田代庄市
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	監査委員事務局長	吉元剛
		農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○６番（上村龍生議員）

おはようございます。６番、創政会の上村龍生です。

本日は、通告に従いまして、以下の３項目についての質問を行います。

まず、第１項目めでございます。

市民の安心安全を守る防災につきまして、昨年は日本列島災害の多発した年でありました。台風、集中豪雨、地震災害等、災害対応に追われ、被災地の復旧はまだまだ道半ばであります。

曽於市におきましても、幸いにも人的被害は出ておりませんが、集中豪雨や台風災害等多数発生をしております。ことしは、まだ災害の発生は早いのではと思われるかもわかりませんが、昨年の災害対応について検証を行い、早目に今後の災害対応に備え、市民の安心安全を確保して、生命、財産を守る観点からの質問を行います。

①平成30年の集中豪雨、台風、その他災害の発生状況について伺います。②災害発生事案について、防災計画に基づく対策は行われたと思いますが、その内容について伺います。③災害対応で大切なのは、災害事案対応を将来の対策に生かすことであります。昨年の災害対応で教訓とすることがあれば報告をしてください。④市民の生命、財産を守る対策の中で、市民がいかに早く情報を知り、避難行動に移れるかが非常に大きな要素になります。避難情報の種類と大まかな発令基準について説明をしてください。⑤発令時期についての考えを伺います。⑥避難所について、市内の避難所の総数と大まかな開設基準を説明をしてください。⑦想定避難者数と避難所の総数について、当局の考え方を伺います。⑧避難所運営マニュアルについての考え方を伺います。

次に、２項目めです。市民の安全安心につながる健康寿命の延長、医療費削減策について。

人生100年時代と言われ、少子高齢化は今後も進むことが予想されます。医療や福祉関連予算の増大は避けられませんが、病気を予防し、健康寿命を延ばし、少しでも医療費抑制を実現しなければなりません。

そこで、市民の安心安全確保、特に、医療費削減へつながる市民の健康寿命延長の観点からの質問を行います。

①近年の医療費の増減について報告をしてください。②医療費抑制策の考え方を伺います。③医療費削減策の一つに病気の予防があるのは間違いないところだと思いますが、病気予防につながると言われている口腔ケアについて、病気との関係を説明をしてください。④口腔ケアは歯の健康にもつながり、歯と口の健康は健康寿命にも影響を及ぼすと考えられますが、当局の考え方を伺います。⑤口腔ケアと関係のある歯科疾患関連の医療費の近年の状況を報告してください。

⑥歯科疾患で虫歯予防に関して、厚生労働省からフッ化物洗口ガイドラインが出されて、その中で、フッ化物洗口を実施している学校施設での児童の虫歯予防に顕著な効果の実績を示しと報告がなされ、安全性についても言及がなされていますが、近隣市町の保育園、幼稚園並びに小中学校での実施状況と曽於市の実施状況を報告してください。

⑦霧島市、鹿屋市の小学校が平成31年度までに全校実施予定、都城市の小学校が平成32年度までに全校実施予定と聞き及んでいます。これらはフッ化物洗口の有用性を考慮しての取り組みと思われますが、当局としてはどのように考えるか伺います。

⑧虫歯予防は、歯科受診医療費の抑制につながるだけでなく、全身疾患の予防、医療費全般の抑制、さらには、健康寿命の延長につながる取り組みです。現時点で、市長として、市内の児童生徒に対しフッ化物洗口を実施し、医療費削減と健康寿命延長対策に取り組む考えはないか伺います。

次に３項目め、農業分野の安心安全の確保につながる鳥獣被害対策についてでございます。

創政会では、ことしの１月23日、唐津市で鳥獣被害対策についての視察研修を行いました。唐津市は平成20年度から有害鳥獣対策室を設置して、対策に取り組んでいます。近年の捕獲頭数は年間6,000頭前後。イノシシが全体の約８割、残りが猿、その他の鳥獣。捕獲対策では箱わなが全体の９割で、残りが銃器、くくり縄でした。捕獲奨励金はイノシシ１万2,000円、猿２万8,000円、鳥類500円、捕獲頭数が平成28年度から、前年に比べて倍近くにふえており、原因は何かと質問しましたら、そ

れまでが、４月から10月までの捕獲のみの報償金の対象でありましたが、通年での捕獲を対象にした結果、培近くにふえたということでございます。処分方法は９割が現地での埋設処分とのことでした。このことを踏まえ、曽於市の状況等について質問を行います。

①曽於市での近年の捕獲頭数の推移について報告をしてください。②近年の被害の状況について報告をしてください。③鳥獣被害対策の内容について報告をしてください。イ、防護対策について、ロ、捕獲対策について、ハ、駆除員の状況について。④捕獲後の処分方法について伺います。⑤捕獲対策の検証と今後の対策、新年度対応を含めて伺います。⑥被害の状況に関連して、イノシシが感染媒体であると報道された豚コレラについて、畜産基地としての本市も重大な関心を寄せていると思いますが、現在の状況を伺います。

以上で、壇上から１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の２の⑦以外は私が最初に答弁し、２の⑦については教育長に後から答弁をさせます。

１、市民の安心安全を守る防災についての①平成30年度の集中豪雨、台風、その他災害の発生状況についてお答えをいたします。

道路、施設などが被害を受けた事案５件について、時系列で報告をいたします。

６月16日から26日にかけての梅雨前線豪雨では、市道、農道、農地、学校施設等に被害を受けました。７月１日から３日にかけての台風７号では、河川、市道、農道、農地、学校施設等のほか農産物にも被害を受けました。７月５日から８日にかけての梅雨前線豪雨では、河川、市道、農道、農地等に被害を受けました。９月29日から30日にかけての台風24号では、市道、農道、林道、農地、学校施設等のほか、農業用施設、農産物にも被害を受けました。10月４日から５日にかけての豪雨では、市道に被害を受けました。

１の②災害発生事案に関する防災計画に基づく対策の内容についてお答えをいたします。６月の梅雨前線豪雨では、洪水警報発表後、防災担当職員が登庁して警戒体制をとりましたが、約３時間半後に警報が解除されたことに伴い解散しました。７月の台風７号では、大雨警報発表後に災害警戒本部を設置、関係職員がそれぞれ対応し、約８時間後に警報が解除され解散しました。

７月の梅雨前線豪雨では、大雨警報発表後に災害警戒本部を設置し、警戒に当たりましたが、大雨警報に加えて洪水警報も発表されたことから、市内全域に避難準備・高齢者等避難開始を発令し、市内３カ所の避難所を開設しました。その後、災

害警戒本部を設置から約30時間後に全ての警報が解除されたことから、避難所を閉鎖し、災害警戒本部を解散しました。

９月の台風24号では、事前に甚大な被害が予想されたことから、接近前日に臨時庁議を開催し、各課等の対応方策の徹底を図るとともに、公共施設の閉鎖について協議をいたしました。接近当日は、警報発表前に災害警戒本部を設置し、市内全域に避難準備・高齢者等避難開始を発令し、市内20カ所の避難所を開設しましたが、その後、大雨警報と洪水警報が相次いで発令されたことから、市内全域に避難勧告を発令し、多くの職員の登庁や消防団員の待機を要請し、厳戒態勢をとりました。その後、全ての警報が解除されたことから、警戒本部設置から24時間後に、全ての避難所を閉鎖し解散しました。

10月の豪雨では、警報の発令がなかったことから対策をとっておりません。

なお、災害が出なかった事案の中にも、７月31日から８月１日にかけての台風12号の際は、大雨警報発表に伴う警戒体制をとり、８月14日から15日にかけての台風15号の際は、警報は発令されませんでしたが、災害警戒本部を設置の上、避難準備・高齢者等避難開始を発令し、市内３カ所の避難所を開設するなどの対策をとっております。

③の昨年の災害対応で教訓についてお答えいたします。

刻々と変化する気象条件や今後の予測、積算雨量、地盤の状況、河川の上流地域の雨量の状況、市民が安全に避難できるための避難所開設時刻など、さまざまな事象を考慮して、避難情報を発令しなければならないことから、その発令のタイミングが非常に難しい状況にあります。教訓としては、そのような難しい状況にあるときでも、昨年の台風24号の際に避難勧告を発令したように、常に市民の安全を第一に考え、ちゅうちょなく発令するということであります。

１の④の避難情報の種類と大まかな発令基準についてお答えいたします。

避難情報には、緊急度合いの低いほうから、避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示の３種類があります。発令の基準は、市の地域防災計画に、土砂災害、台風、洪水害などの災害種別により定められておりますが、風水害時においては、気象庁が発表する気象情報や雨量により、その基準に沿って避難情報を発令し、その後の雨量や河川水位の上昇等により発令の段階を上げていくことになっております。

１の⑤、発令時期についての考え方についてお答えいたします。

発令の時期につきましては、地域防災計画の基準がもとになりますが、台風の際は、進路の予想や最接近の時間等を考慮し、また、大雨等の場合も、基準に達していなくても基準に達する可能性が高い場合は、市民が明るいうちに安全に避難でき

ることを最優先に考え、避難情報の発令時間と避難所の開設時間を決定しております。

⑥の市内の避難所の総数と大まかな開設基準についてお答えいたします。

現在、市の指定避難所は42カ所であります。避難所の開設基準は、避難情報を発令すると同時に避難所を開設しなければなりませんので、避難情報の発令基準が開設基準となります。開設する避難所の箇所数につきましては、その後の雨量、台風であれば、勢力と進路予想などの情報を収集し、災害警戒本部での協議の上、決定しております。

１の⑦想定避難者数と避難所の総数についてお答えいたします。

想定避難者数については、本市における最大被災ケースと想定されている南海トラフ地震が最大であると考えております。鹿児島県地震等災害被害予測調査によりますと、南海トラフ地震が発生した際の本市の最大避難者数は2,300人と想定されております。本市の指定避難所42カ所の収容総数が5,260人であることから、受け入れは可能であると考えております。

１の⑧避難所運営マニュアルの考え方についてお答えいたします。

大規模災害時には、被災者の方々は避難所でなれない環境もとでの生活を余儀なくされることになります。避難所には乳幼児や高齢者も生活することになり、避難所の運営がうまくいかなかった場合には、避難者が体調を崩し、災害関連死を招くことがあります。よって、避難所生活が長期化する場合は、可能な限りストレスを少なくすることが重要であり、そのためには、避難所におけるルールづくりが重要であります。そのルールづくりの指針となるものが、避難所運営マニュアルであると考えております。

大きな２、市民の安心安全につながる健康寿命延長、医療費削減等についての①近年の医療費の増減についてお答えいたします。

一般被保険者と退職被保険者の合計額で申しますと、１人当たりの療養給付費は、平成27年度30万3,464円で前年度比6.4％の増、平成28年度30万5,622円で前年度比0.7％の増、平成29年度30万7,834円で前年度比0.7％の増となっております。

２の②医療費抑制策の考え方についてお答えいたします。

がん検診等による早期の発見、早期治療や特定健康診査及び特定保健指導の取り組みによる生活習慣病の発症、重症化の予防や糖尿病の重症化予防が医療費の抑制につながると考えます。

２の③口腔ケアについて、病気との関係についてお答えいたします。

歯を失う原因の主な病気は、虫歯と歯周病であります。虫歯や歯周病には、細菌による感染症であり、特に、歯周病菌は全身をめぐり心臓病、糖尿病、腎臓病、誤

嚥性肺炎、認知症、がん、骨粗しょう症、早産や低体重児出産など、あらゆる病気との関係が明らかになっています。よって、虫歯や歯周病を予防することは、全身の健康づくりとつながりがあり、虫歯や歯周病の主な原因である歯垢を除去する口腔ケアは基本的なことで、重要であると考えております。

２の④口腔ケアは健康寿命にも影響を及ぼすと考えるが、当局の考え方についてお答えいたします。健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間であり、健康寿命の延伸には、疾病予防、健康増進、介護予防に取り組むことが重要であるが、食べることは基本であり、歯と口の健康は健康寿命と深く関係があると考えております。

２の⑤歯科疾患関連の医療費の近年の状況についてお答えをいたします。

一般被保険者と退職被保険者の合計額で申しますと、１人当たりの療養給付費は、平成27年度１万3,823円で前年度比5.2％の減、平成28年度１万3,381円で前年度比3.2％の減、平成29年度１万4,579円で前年度比9.0％の増となっています。

２の⑥フッ化物洗口の近隣市町の保育園、幼稚園並びに小中学校での実施状況と曽於市の実施状況についてお答えいたします。

フッ化物洗口とは、フッ化物水溶液を口に含み、30秒から１分間ぶくぶくうがいを行う方法であります。近隣市町の実施状況は、大崎町では７園全ての保育園、幼稚園等と小学校１校がモデル校で実施、志布志市では保育園、幼稚園等６園、鹿屋市では保育園、幼稚園３園、小学校24校のうち17校、霧島市では小学校35校のうち22校、都城市では小学校35校のうち17校が実施しております。本市では保育園、幼稚園等12園実施しており、小学校、中学校では実施しておりません。

２の⑧フッ化物洗口に取り組む考えはないかについてお答えいたします。歯と口の健康は、健康寿命の延伸と医療費削減に深く関係があると考えられることから、フッ化物洗口の取り組みについては、今後、教育委員会等、関係課と協議をしていきたいと思います。

３、鳥獣被害対策についての①近年の捕獲頭数の推移についてお答えいたします。平成27年度の捕獲頭数はイノシシ351頭、タヌキ290頭、カラス82羽、野ウサギ76羽、鹿25頭となっております。平成28年度の捕獲頭数はイノシシ338頭、タヌキ470頭、カラス76羽、野ウサギ49羽、鹿38頭となっております。平成29年度の捕獲頭数はイノシシ398頭、タヌキ546頭、カラス63羽、野ウサギ55羽、鹿37頭となっております。平成30年度の12月末実績では、イノシシ420頭、タヌキ494頭、カラス55羽、野ウサギ44羽、鹿33頭となっております。

３の②近年の被害の状況の推移についてお答えいたします。毎年、県に報告します農業被害額は、27年度が1,208万4,000円、28年度が1,167万円、29年度が1,157万

1,000円となっております。また、被害の８割はカンショで、次に飼料作物、水稲の順番となっております。

３の③鳥獣被害対策の内容についてお答えいたします。イの防護柵については、電気柵の２分の１補助を行っております。平成30年度は24基助成しております。ロ、捕獲対策については、市内に駆除隊が４班ありますので、被害報告があれば、班長に捕獲指示書を出しております。ハの駆除員の状況については、駆除の従事者総数158人で、そのうち銃器所有者は67人、わな免許所有者は、銃器と重複いたしますが、122人おります。

３の④捕獲後の処分方法についてお答えいたします。捕獲後の処分については、駆除隊への聞き取り調査で、イノシシ、鹿については、約５割程度は埋設処理しているとのことであります。そのほかの鳥獣については、ほとんど埋設処理されているようであります。

３の⑤捕獲対策の検証と今後の対策についてお答えいたします。現在、イノシシの捕獲が急激に伸びてきている状況でありますが、特にわなによる捕獲が多く、刺しどめに危険が伴う状況であります。平成31年度においては、電気ショックによる刺しどめ器具を市で購入し、各駆除隊に貸与する計画にしております。

⑥イノシシが感染媒体であると報道された豚コレラについて、本市の現在の状況についてお答えいたします。

昨年９月岐阜市で、26年ぶりとなる豚コレラの発生が確認され、その後も感染は拡大しており、感染源は野生イノシシと考えられております。イノシシによる豚コレラの侵入リスクが非常に高い状況から、人、物、車両によるウイルスの持ち込み防止の消毒とあわせ、野生動物対策として、豚舎周辺の環境整備と石灰帯の設置を呼びかけております。豚コレラに限らず、家畜の伝染病発生予防のために、全ての畜産農家へ消毒の薬を配布するとともに、養豚農家へは昨年10月に石灰の配布を行いました。あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

２の⑦フッ化物洗口の取り組みについてお答えします。子供の健やかな成長には、歯科保健が大変重要と考えており、フッ化物洗口の有用性は理解しているところであります。今後、学校におけるフッ化物洗口の導入については、県下の動向も踏まえながら、保健課等の関係機関と連携し、導入についても考えていきたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

１回目の答弁ありがとうございました。

それでは、２回目に入りたいと思います。

まず、１項目めの防災対策についてのところでございまして、今回は特に、避難に関する部分についての質問を行いたいと思います。

先ほどの答弁の中で、③のところです、昨年の災害対応で教訓とするところで、要するに、発令時期、タイミングが非常に難しいという認識を持っているという当局の考え方でありますが、これは私も全く同感でありまして、きょうは、ここのところを、２回目以降質問をさせていただきたいなと思うところです。

非常に、警戒本部なり、災害本部なり、設置されたら、皆さん方の御苦労というのは重々わかっているつもりでございますけれども、事案を検証しながら、次の災害対応につなげていくという意味で、２回目以降質問をさせていただきたいと思います。

まず、昨年の一番大きな災害であった具体例を、例にとっていきたいと思うんですが、昨年の台風24号の対策対応につきまして、市でかなり対応をされたと思うんですけども、時系列でまとめられておれば報告をしていただけますか。

○総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

台風24号に対します時系列で、対策等につきましてお答えをいたします。

９月29日土曜日から始まるわけでございますが、最接近は９月30日の午前中というふうに思われておりましたので、土日、29日が土曜日、30日が日曜日ということでございましたので、28日金曜日に臨時庁議を開きまして、主だった課長さん方に集まっていただき、市長、副市長を交え協議を行ったところでございます。それにつきましては、先ほど市長からの答弁もあったかと思いますが、対応の方法、あるいは今の予定でいつごろ避難所を開設するとか、発令を出す予定であるとか、それから各課長等への連絡方法、あるいは公共施設の閉館等について協議をしたのが最初でございます。

29日になりまして、午後３時前に防災担当の職員、課長、担当職員が集まりまして、午後４時にまず避難準備・高齢者避難開始の情報を流したところでございます。これは、風が強くなったりするのが、暗いうちということも考えられましたので、明るいうちに準備情報を出しまして、避難所を開設するということで、土曜日の午後４時に開設し、20カ所の避難所を開設いたしました。その後、土曜日の21時51分に曽於市に暴風警報が発表されたところでございます。

９月30日、日曜日になりまして、朝の７時33分、大雨警報が曽於市に発表、続きまして、８時14分に洪水警報も曽於市に発表されましたので、これを受けまして、市長、副市長等と協議をいたしまして、避難勧告を発令するということを決定し、８時45分に避難勧告を発令したところでございます。

風雨につきましては、そのときも若干、若干といいますか、ある程度の風はありましたけれども、一番強かったのが11時から12時にかけてというふうに記録も残っているところでございます。

このような対策をしながら、それから消防団につきましても、前日の土曜日の夜８時に各団長を初め、連絡をいたしまして、翌日の日曜日朝６時半に各分団詰所で待機をするようにという連絡を、前日の土曜日の夜８時にしたところでございます、ですので、日曜日の朝６時半からは、消防団員につきましても、その警戒に当たったということになります。

そのような対応をいたしまして、午後３時15分に暴風警報の解除と洪水警報の解除がされました。続きまして、３時53分に大雨警報も解除されましたので、午後４時をもちまして、避難勧告を解除いたしまして、避難所を閉鎖し、災害警戒本部を解散したというような時系列になります。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

ありがとうございました。

別段どうこう、ここがどうこういう意味ではないんですけども、私、地域防災計画最新版のやつをいただきまして、ありがとうございました。

この中に避難のところ、避難誘導指示のところ、タイミングのところやら、いろんな規定、決められております。今、報告がありましたけれども、特に避難勧告等の指示、判断をするタイミング等の取り決めも、かなり細かく定められていると思うんですが、総務課長、これどうなんですか、私が読んだ限りでは、当局もかなり苦労されている点と一緒なんですけども、発令のタイミングについては、かなり幅があると、当局の判断によるところが非常に大きいというふうに思うんですが、その辺はいかがですか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

先ほど言われました、地域防災計画の中には避難勧告をする基準というのが定められておりまして、こういうときには、これを発表するんだよというのがあるんですけれども、先ほども申し上げましたとおり、やはり、市民が安全に避難をするためには、やはり明るいうちに行動してもらわなければならないというのもあります。

そういうところで、そのタイミングを迷うというのがあるんですけれども、原則的には、その時点で、その警報が出たときに、それが収束に向かうところでの警報であった場合と、あるいはこれから、ますます強くなる、その段階での警報発令、そういうところを判断して警報等を出す、あるいは避難所を開設するというところ

を判断しているというのが現状でございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

理解としましては、かなり幅のある時間帯が想定されるのかなというふうに思います。

この24号の事例のときも、先ほども報告がありましたけれども、要するに避難勧告を出すタイミングの話でございます。

これまでは、私もこういうときには家にいなかったんですが、最近は機会が多いんですけど、24号の避難勧告が出されたときというのも、私、自宅にいました。私、八合原にいるもんだから、風がかなり強いんです、あの辺は。当日の状況を申し上げますと、明け方、その時間帯は、あたり風がかなり強くなっていまして、これ危ないという状況くらいになっていまして、タイミング的に、そのときの感覚で申し上げますと、かなり避難勧告を出す時期が遅いのではないのかなという第一印象を持ったんです。

９月30日ですよね、多分そのタイミングは、先ほど説明はあったんですけども、ちょうど暴風域に入った後くらいのタイミングです。暴風域に入るところというのは、非常に強いんです、風が。

先ほど来、確認しているんですけれども、明るいうち、安全なうちの避難の指示を出すと、避難勧告をするというのが基本だと思うんです。ですから、30日の朝の状況は、９月30日といえば、何を言いたいかといえば、朝もかなり早くから、早朝は時間帯は余裕があります。今みたいに夜が明けるのが遅いとか、そういうことじゃなくて、かなり早い時間に余裕がありますので、これは私の感覚なんですけども、安全な時間帯な避難を促すのであれば、もう少し本部としても考えたほうがいいのではないかと、検討をしていく必要のある事案ではないのかなという、私自身の感想を持ったんですが、本部の現場での対応の仕方、避難勧告なり、指示なり、準備情報なり、出すときの現場での対応というか、手順というか、手続といいますか、その現場での流れを教えていただけますか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたしたいと思います。

現場での手順ということでございますが、先ほど申し上げましたとおり、いろんな事情がたくさんございますので、当然近隣の状況も刻々と入ってまいりますので、そこあたりの状況、あるいはテレビ等を見ながらの情報では、気象台のいろんなインターネットを活用、見て、そういうところを状況を把握しながらの判断となりますので、先ほども市長から答弁がありましたけれども、やはりそのタイミングが一

番難しいというところでございます。

判断の基準というのは、原則はもちろんこの防災計画に載っておりますけど、あとは、市長を初めとする我々防災担当職員での判断にならざるを得ないというふうに思っておりますが、基本はやはりいかに市民の安全を考えるというところを第一に考えて、判断をしていく、そういうものでございます。

○６番（上村龍生議員）

最終的な発令権者は市長ですよね、まずは市長から、両副市長、総務課長と規定もされていますけども、最終的には市長判断ということになると思うんですが、その以前に担当者がやっぱり判断をしなきゃいけないわけです。その判断によって動くという理解でもよろしいですよね、そういうことになります、流れ的には。そこでうなずいてもらうだけでいいです。

最終判断は市長という形になっております。現場で動くんですけども、今、申し上げました安全な時間帯での避難の勧告なり、指示なり、そういうところを十分に今後とも検証をして、今後につなげる必要があると思いますが、市長、24号の事案について、私の感想で申しわけなかったんですが、もう少し検討をしていってもいいのではないかと感じましたが、それのところいかがですか。

○市長（五位塚剛）

曽於市における、いろんな災害がありますけど、今回のような台風24号、やはり市民に対して、安全を守るという意味での避難勧告をする場合は、やはり明るいうちに避難をしてもらうようにお願いをしたいと思います。

今後もこの判断というのは非常に厳しい状況がありますけど、やはり前提としては、万が一何かがあったときのことを考えて、避難勧告については早目の対応をしていきたいというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

明るいうちに、プラス風が強くならないうちに、強くなってからでは危ないですので、それもよく検討をしていただきたいと思います。

次に、１番目の⑦のところの避難収容人員関係のところです。１回目の答弁の中では、今のところ、最大避難想定者数を上回ることはないという認識であるという答弁でありました。ただ、防災計画の中には、万が一避難者数が多くなるような場合には、追加の避難所を設けたり、広域的な連携をしていかなくちゃいけないというふうな定めもあります。

私が心配しましたのは、災害というのは、常に最近では想定外という話がよく出ますけども、想定外をつくってはいけないだろうというふうに思っています。

ですから、想定の範囲内では避難者数というのは、今大丈夫だよということかも

わかりませんけども、万が一というのが災害ですから、これに対応をする対策だけはしておかなくてはいけないという意味で、追加の避難所なり、広域的な避難対応の取り組みなりというところで、今後はシミュレーションなり、実際に曽於市以外の広域的な取り組みをするところ、机上の訓練でもいいです、やりとりなりをしていく必要があるのではないかというふうに考えますが、その辺いかがですか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

広域的な取り組みというところ、シミュレーションというところもございますが、市内の避難所は今42カ所、指定避難所ということで定めておりますが、例えば、小学校の体育館というふうに定めて、その人数を積算しておりますが、場合によっては校舎等も使うということも想定されるのかなというふうに思います。

ただし、言われましたとおり、本当に想定外の災害があった場合には、当然それでは足らない状態も出てくるだろうと認識しておりますので、そういう場合は、今言われました広域的な取り組みというのが必要で、広域の場合は近隣の市町村であれば、同じような被害を受けていますので、その近隣ではないところとの協定を結ぶ必要があると思いますので、これはこれから本当に課題となってくるかと思います。例えば、九州の北部とか、そういうところと何らかの協定を結ぶとか、そういうところも今後検討してまいろうと思っております。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

その辺のところも十分にまた、今、専門の防災担当者もいますので、ぜひ御指示をしていただければと思います。

それから、その次に、⑧のところです。避難マニュアルのところです。避難マニュアルにつきましては、答弁もいただきましたけども、平成28年の４月に内閣府で避難所運営ガイドラインというのを定められて、先ほど答弁があったその内容が盛り込まれているんです。

現在の地域防災計画の中でも、避難所かれこれについては、一通りの定めがあります。恐らく、最新版ですから、避難所かれこれについての一通りの定めはあるんですけども、いつだったか、南日本新聞で、私も見て、このことの質問をしたんですけども、俗に言う、答弁にもありました、避難所運営マニュアルと、今ここに示されている防災計画の中で定める避難所関連の定めと、具体的にどこが違うのかなという疑問が湧いてくるんです。

最終的には、いろいろあるんでしょうけれど、その辺のところはどういうふうに考えておられますか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。地域防災計画の中には、避難所運営マニュアルの整備に努めると、作成し、避難所の管理運営体制の整備に努めるというふうに記載をしております。実際、避難所運営マニュアルというのは、仮作成はしているところでございますが、正式な策定というふうには、まだ県のほうには報告していないという状況でございます。

避難所運営マニュアルというものでございますが、例えば、災害が起こったとき、避難所をどのように運営していくかというのは非常に大きな問題となってまいります。行政職員の場合は、大規模災害が来た場合には、行政職員そのものも被災する可能性がありますので、避難所にどれだけの人数をかけられるかという大きな問題がまず出てまいります。

そういう中で、やはり避難所におきましては、地域の住民の方を運営委員会をつくりまして、その方々を委員長とか、副委員長になっていただきまして、１日２回ぐらいの会議を行っていただきながら運営をしていただくとういのが、一番いい方法であるというのが、国のマニュアルなり、県のマニュアルに載っているところでございますので、この避難所運営マニュアルというのは、そのような細かいところ、避難所を運営して、災害関連死等を出さないために、どのようにしていくか、あるいは、いろんな支援物資が届くものをどのように処理していくかとか、そのようなことを細かく定めたものが避難所運営マニュアルとなります。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

そういうことですよね、ですから、要するに避難所にいて、避難所での生活の質を高めていく、そのために行政だけではなくて、現場の人たちの力をかりながら、避難所での生活の質を高めながら、避難生活を送っていくという細部の定めだろうと思います。ぜひ、そこは定めをつくっていただいて、現場で運営ができるようにつくっていただきたいと思います。

いつごろの策定予定になっているんですか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今現在、業務継続計画というのを市でつくろうということで、全庁を挙げて全職員に御協力をいただきながら、作成をしていただいているところでございますが、まだこれができていない状況でございます。できれば、これを本年３月までに完成させたいと思っておりますが、避難所運営マニュアルもそういう関連がございますので、その策定を受けまして、31年度に入りまして、早い時期に正式に策定できれ

ばというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

ありがとうございます。

防災に関しての、全般的ないろんな議論をさせてもらったんですけども、これまでの議論を踏まえて、やっぱり防災への取り組みは非常に重要なことだと思いますが、最終的な防災の責任者としての、市長の今の考えを伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

東北での大震災によって、大きな津波が発生して、建物を次々と鉄骨も含めて、押し潰す状況を目の当たりでテレビで見ました。本当に地震による津波の被害というのは、全てのものを持っていくという、それに逃げおくれてしまう人たちの命まで奪った災害でありました。

私たちのこの地域では、南海トラフにしても、どこまで影響があるかわかりませんけど、今心配されるのは、やはり大きな台風が毎年やってきますので台風、また集中豪雨による土砂崩れ、このあたりが曽於市では想定されますので、昨年も裏山の杉が倒れて、住宅に大きな杉が倒れて、住宅を壊されました。たまたま、そこに住んでいらっしゃったんですけど、人的な被害はなかったということで、ほっとしましたけども、そういうことも予想的な部分がありますので、市民の命を守るトップとして、早目、早目の手だてと、やはり常日ごろから地区の方々、また消防団員の協力もらいながら、場合によっては、自分たちの地域、命を守るいう意味での訓練も含めて今後対処していきたいというふうに思っております。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

防災全般に関しましては、今、市長言われたとおりだろうと思います。ぜひ今後とも進めていただき。それプラス、私個人的には、曽於市の防災に対しての現状は、まだまだ十分ではないというふうに思っています。特に、避難関係の広報関係に関しましての広報手段とか、また対応策については、まだまだ不十分なところがあるのではないかというふうに感じておりまして、今後とも継続的に質問は続けていきたいと思います。

とりあえず、きょうはここで防災関係は終わります。

○議長（原田賢一郎）

休憩します。

ここで上村議員の一般質問を一時休止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１１時０６分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、上村議員の一般質問を続行いたします。

○６番（上村龍生議員）

それでは、２項目めのフッ化物洗口についてのところでございます。

先ほどの答弁の中で、教育長のほうからも導入について考えていきたいと思います、という御答弁いただきました。また、市長のほうからも、教育委員会と関係課と協議をしていきたいと思います、という答弁をいただきましたので、この項目はあと質問しなくてもいいんですけども、少しあと内容的なところ、２回目質問してみたいと思います。

まず、①と②のところで、医療費関連の増減関係出していただきましたが、この内容について分析、どういうふうに考えるか、ちょっと考え方教えていただけますか。

○保健課長（桐野重仁）

それでは、ただいま質問いただきました、近年の医療費増減と抑制対策の考え方について、現在、国保の被保険者で、一応療養給付費を出しておりますので、今のところ年々１人当たりの療養給付費は伸び率が下がってきているようでございます。

これは抑制の考え方の中で、主に、この疾病が生活習慣病の発症と重症化の予防、糖尿病の重症化予防が医療費の抑制につながっていると思います。市としましては、特定健診の充実を図りながら、また個々の対応を、訪問指導、そういうのが生かされて、こういうふうに年々医療費の伸び率が下がってきているというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

大まかなところでは、理解をいたします。それでは、この医療費抑制策と、それから医療費抑制策につながる病気の予防策の今の取りまとめ役といいますか、医療費といいましても、保険医療だけではなくて、福祉関連も含んで全ての医療費、福祉関連の部門になると思うんですが、全体的な、ちょっとまとまりませんけれども、健康寿命増進のためには、医療費に限らず、福祉関連のこと全てを含まなくてはいけないんですが、要するに取りまとめ役はどこがしているのか、介護福祉課、福祉課、保健課、それから社会教育課、この辺のところも目的とするとこれ一緒だと思うんです。健康寿命を延ばして、医療費のこれは削減にもつながることでありますから、最終の目的は一緒なんだけども、担当課がいろいろ分かれていて、センター

で旗振りは誰がするのかな、市長がするわけにもいかないでしょうし、もちろん副市長もいますけども、統合的にやったほうが、その目的は達しやすいのではないか。

今、行政改革いろいろ議論が進んでいますけれども、支所機能を中心にしたやつだと思うんですが、ぜひ、この辺のところも考えていったほうがいいのではないかなというふうに考えているところもあるんですが、担当副市長はその辺のところ何か考えないですか。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

私ももと保健課長です、申し上げますけども、これの一番の担当は保健課で間違いはございません。母子、乳幼児から高齢者までの健康、健康増進につきましては、保健課が保健師なり、あと歯科衛生士、あと栄養指導の管理栄養士いますので、そこあたりを中心にして、全市民の健康寿命を延ばすのが目的だと思っております。

そういう意味も含めまして、今、保健課のほうでは、先ほどありました、口腔のケアの関係につきましては、幼稚園、保育園には、同意をいただいて指導をしているということでございます。

また、この中にもありますとおり、確かに国なり、県なり、その有効性については実証をしておりますので、いろいろ保護者の方の心配等もございますから、そこの同意を得てからの話ですけれども、確かに、生活習慣病とか、あと認知症にもかかわってくる口腔ケアでございますので、そこには重点を置きながら、保健課としてはやっていきたいと思っております。

○６番（上村龍生議員）

中心が保健課と、取りまとめをするということでの理解をいたしました。

小中学校の話が出てくるんですけども、これやっぱり委員会サイドでの話になると思うんですが、教育長は県内いろんな自治体を回られておりますが、いろんな取り組みのところがあったと思うんです。

今のフッ化物洗口事業に限らず、保健健康面の取り組み、体育スポーツ関係も含めて、これも健康寿命には大変影響のある取り組みではあります。ここも目的、目標は一緒なんですが、何らかの感想なり、感じたことがあるのではないかと思うんですが、その辺教えていただけますか。

○教育長（瀬下　浩）

今のことに関連しまして、いわゆる保健体育行政といいますか、スポーツ行政といいますか、そういった部分につきましては、やはり先導的に進めている市町村がございます。例えば、上村議員の書かれています霧島市とか、あるいは鹿屋市、あるいは薩摩川内市あたりは、そういった保健体育、スポーツ行政一体化することで、

全て教育委員会、市長部局に移して、一体的にやっている、そういう取り組みもございます。

あるいは、フッ化物洗口に限りますと、今やっているのが、３市２町ということで、43市町の中で、非常にまだ少ないわけでございますけれども、取り組んでいるところはそれなりに効果が出ていると、いろんな取り組み、ただ、取り組みにやったら、いきなりというわけではなくて、やっぱりモデル校的に１校、２校から始めて、徐々にふやしていくというような形で、取り組んでいるような状況でございます。

本市につきましても、今後それについて、まだ今フッ化物洗口については、ちょっとなところでございますので、どういうふうに取り組んでいければいいのか、考えていきたいというふうに思っております。

○６番（上村龍生議員）

今、教育長からの答弁もありましたけども、先進的に取り組みをされているところは、恐らく今の保健体育事業につきましても、これは行政サイドの保健課なりで受け持って、健康寿命に向けた取り組みを、要するに窓口を一本化はされている自治体だと思うんです。

ですから、教育委員会サイド、保健課サイドでやるのではなくて、窓口一本化をしながら仕事を進めていっている結果で成果が上がっているのかなと、私自身は感じているところなんです。

ですから、今回のこのフッ化物の洗口事業につきましても、余り極端な話で窓口一本化という話じゃないんですが、その以前の話なんですけども、これまでなかなか曽於市として取り組みができなかった一つの原因も、その辺にもあるのかなという感じもしております。

今後、さきの教育長の話でもありましたけども、何らかの形で前向きに進めていくということでございますが、市長、前向きに進めるということを含めて、市長の答弁再度聞かせていただけますか。

○市長（五位塚剛）

子供たちの健康を守るために、予防医療という立場から、フッ化物洗口というのは非常に大事な問題であります。

先ほども答弁いたしましたように、教育委員会のほうがやっぱり学校との関係では、父兄の方々の意思を尊重しながら進めていきたいと思いますけど、県内各地でも相当今進んでおりますので、前向きに検討させていただきたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

以上で、２項目めの質問を終わります。

次に、３項目め、鳥獣被害対策のところでございます。

市の現状、先ほど報告をしていただきまして、よく理解ができたところでありますが、先ほどの報告のここでの①の捕獲頭数の推移と、②のところ、被害の状況の推移のところでの内容的なところで、当局としての内容分析といいますか、どのように考えているのか、お伺いします。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

当初イノシシの捕獲頭数が、28年度減ってきた状況で落ちついてきたのかなという状況があったわけですが、29年度からまた急激にふえてきている状況でございます。いろいろと、憶測ではありますが、イノシシの出産頭数がふえているんではないかとか、そういったことも言われている状況であります。

ただ、イノシシがこれだけふえてきている状況というのは、本市の農業情勢の中でやはりサツマイモの面積が多いという部分は否めないのかなというふうに思っております。

やはり機械も大型化しまして、ポテトハーベスタでの掘りとりで、小さい小芋が残ってしまうという状況もありまして、やはりイノシシ自体が餌場を盛り返してしまっているのもあるんではないかというふうに思っております。

そういった意味で、被害の状況におきましても、サツマイモが一番大きな状況でございまして、７割から８割がサツマイモの被害が出ているというのにも顕著にあらわれているのかなというふうに思っております。

私どもも、農家の方々には芋の残渣を畑に残さないでくださいというふうな形で啓発はしているわけですけれども、そういったことが要因でふえてきている現状にあるのかなというふうに理解しているところでございます。

○６番（上村龍生議員）

私たちが研修に行きました唐津市におきましても、被害がかなりふえてきている、これは九州管内だけではなくて、全国的な傾向だと伺っておりますけれども、かなり深刻な状況にあるのは間違いのないところだと思います。

そこで、一応、この被害対策いろいろと報告いただいたんですが、唐津市の状況と比較をしながら、内容的なところを質問をもう一回してみたいと思います。

まず、先ほど答弁いただいた鳥獣被害対策の内容のところの防護対策のところで、これが参考になるかどうかはわかりませんが、唐津市のところです、ここは人口的にも規模が大きいんですけども、電気柵のところが、大体頭数的にもレベル、レベルといいますか、規模的にも大体10倍程度になると思います、曽於市の。

捕獲頭数が6,000頭前後ですので、全体でですね。ですから、600、800、桁が一

桁は違うと。電気柵のところも、ちなみに29年度が230台設置をして、ワイヤーメッシュの長さが４万7,000kmという、非常に大規模に対策を練っているという状況があります。

それから、箱わなの設置が大体、箱わなが９割程度なんですが、駆除員の数、全体で、わなの免許を持った人が187人、これからすると、曽於市の状況は非常に優秀なのではないかなと思うんですけども、大体１人当たりのわな設置の数が1.3個くらいです。ただ、この人数でこれだけの捕獲数があるというのは、やっぱり取り組みがかなり本格的にやっているということだと思います。

駆除員のことに関して、駆除員が187名ほどいるんですけども、その中である程度経験を積んだ方々を選んで、47名程度ですけども、鳥獣対策実施隊という別隊を編成をしまして、住民からのいろんな情報があったときに、その人たちが駆けつけるという別隊行動の取り組みもしているようです。

それからもう一つ、なるほどと思ったのが、駆除員以外に駆除補助員というのを、市が単独で講習を行い養成をしているんです。ですから特定の免許を持った駆除員の人の補助しかできないんですが、そういう人たちを市が単独で養成をして、駆除員の仕事を助けている、そういうこと等で非常に大きな成果をもたらしているのかなというふうに感じました。

ハード面の整備もあるんですけれども、そういう駆除員、駆除隊、かれこれの養成、これも非常に大切な対策なのではないかなというふうに感じて、帰ってきたんですが、課長はどう思われますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

私も２年前でしたけれども、島根県の美郷町というところに研修で行かせてもらいまして、そこには林政の係の係長さんが専属で、有害鳥獣の関係に携わっているという状況でございました。非常にスピーディーだなというのを感じたところでございます。

うちのほうとしましては、やはりイノシシの発生被害の報告を受けて、駆除隊の隊長さんに、この場所で発生しているのでということで依頼をしております。あと、全体的には駆除ができる体制ではいるんですけれども、やはりそういった動きといいますか、そういった部分では非常にまだ被害が出てからということになりますので、若干遅いのかなというのは感じているところでございます。

○６番（上村龍生議員）

駆除員の養成かれこれと、そしてさらに今度はハード面の話になりますけども、わなにかかったときの最後の刺しどめの部分です、これが非常に、どちらも命がけ

ということで、イノシシの牙でかなり重症を負った人たちも多いと聞いています。

一番駆除員が苦労しているのが、最後の暴れるイノシシをどうやって最終的にはとどめを打つのかというところの部分で、唐津市でも、一番有効なのは、電気、これはやりです、を刺してわなの片っ方に電気を通して下にちょっと水をまいて、刺すとそこでとどめを打てるということで、具体的なつくっている会社まで聞いてきたんですけど、熊本県にありましたけれども、北部地区の九州管内もそれは常識的になっているそうです。

ですから、恐らくそういう話やら聞かれて、今度の新年度で電気ショックによる刺しどめというのを入れたのかなと思うんですが、その辺のところ、新年度の対応があるということなんですが、ちょっと話ししてもらえますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

刺しどめにつきましては、おっしゃられるとおり、農業委員会からの要望もございまして、私どもも、数社お話を伺ったところでございまして、やはり現状といたしましては、例えば、箱わなでありますと、刺しどめを、銃器を持っていらっしゃる方は鉄砲でするというような状況もありまして、逆に弾がはね返ってくる危険性とか、そういったものもあるというようなことがありましたので、電気の刺しどめ器というのを導入しようというような経緯に至ったところであります。

おっしゃられた北部九州でのことについては、私も理解してませんでしたけれども、また、導入をする前に、そういったものも十分検討をさせていただきたいと思います。

○６番（上村龍生議員）

このところは、いろいろと情報を仕入れていただきまして、より有効な手だてを打っていただきたいと思っております。

鳥獣被害かれこれにつきましては、市長に、また最終的にお伺いしたいんですけども、鳥獣被害の中で、特にイノシシの被害につきましては、かなり深刻な状況になっているのは事実です。プラス先ほども豚コレラの話がありましたけれども、いろんな危険性を伴っているということで、先進地等の取り組みを参考にしながら、曽於市としましても、今までも取り組んでいるんですけれども、これまで以上に、本気に取り組む時期に来ているのではないかというふうに思うんですが、市長として、決意を含めまして、認識をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

鳥獣被害の中でも、特に今、カンショをつくっている方々、また水稲についても、非常に被害がふえておりまして要望が出ております。

そのことについて、担当課のほうでもいろいろ聞き取りをしながら、効率的なやり方ということで、予算をずっとふやしてきております。問題はイノシシを屠殺した後の処理加工場というのがなかなかできなくて、阿久根も研修に行きましたけど、市の負担が相当な金額が出ておりまして、なかなか実現しなかったところですけど、いろんな知恵を出しながら、また、いろんな方々と協力しながら、対策はさらに進めていきたいというふうに思います。

○６番（上村龍生議員）

後処理の話できなかったんですけども、唐津市の事案を申し上げますと、6,000頭前後、また捕獲しているんですが、９割以上が現場での埋設処分をやっているようでした。

わなを仕掛けるときに、そこの地主の人からわな設置の件とそこに埋設をする許可をいただいて、そこで処分をすると、ジビエの料理店の話聞いたんですが、曽於市の10倍以上の規模で事業をしているんですけども、民間の業者さんが１件だけでした。あとはほとんど埋めていると、それ以外に解体で自分たちでつくる分も、共同施設場というのが１カ所か、２カ所でした、自分たちで。ですから、あとの部分はそんなに心配する必要はなくて、そこで処分をするという考え方で処理を進めていくのが一番なのかなというふうに感じながら、帰ってきたところでした。

ぜひ、今後とも、先進地を参考にしながら、より積極的に進めていただきたいというふうに思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のために暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時３２分

再開　午前１１時３３分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第２、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１５番（海野隆平議員）

大きくは３項目について質問をいたします。明解な答弁を求めたいと存じます。

まず、インフルエンザの流行と対策についてを質問いたします。

本年度に入り、全国的にインフルエンザの発生が毎日のように報道されております。インフルエンザは現在、大流行発生・継続が疑われる警報レベルで、全国的に

猛威を振るっている。感染力が非常に強く、病人や高齢者は肺炎など併発し、重症化しやすい傾向にあります。

厚労省によりますと、本年１月13日までの１週間に報道されたインフルエンザの患者数は前週の推計約58万6,000人から、約163万5,000人と３倍ほどに増加しており、小学校などを中心に約600の施設で学級閉鎖や休校が相次いでおります。

また、厚労省の調査によりますと、年間のインフルの感染者数約1,000万人のうち死者は数百人程度であったが、平成17年は1,818人に達したとされております。肺炎などによる併発も含めた死者は、年間約１万人と推計されております。

厚労省は、本年１月22日、都道府県などを通じ介護などの高齢者施設に対し、感染対策を徹底するよう呼びかけております。

そこで、質問の第１点でありますが、マスコミで毎日のように報道されているインフルエンザの発生状況を、どのように受けとめておられるのかお聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、曽於市内のインフルエンザの発生状況や患者数など詳しくお示しいただきたいと存じます。

３点目の質問でありますが、インフルエンザによる保育園から高校まで、学級、学校の閉鎖はあるのか、感染による自宅待機者は何名いるのかお示しいただきたいと存じます。

４点目の質問でありますが、インフルエンザの予防対策は万全か、またどのような指導がなされているのかお聞きしたいと存じます。

次に、空き家・廃屋対策について質問をいたします。

少子高齢化や社会情勢の変化等による空き家の増加により、適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしております。地域住民の生命、身体、財産の保護、地域の生活環境の保全や空き家等の利活用を促進するために、空家等対策の推進に関する特別措置法が、平成26年の11月に制定され、平成27年の5月に全面施行されております。

この法律は、所有者や管理者が空き家などの適正な管理を努めることや、管理が行き届いていない特定空き家等に対し、市が助言、指導、勧告、命令などの代執行等の行政措置を行うことができるとしております。

本市もここ数年、人口減とともに、急激な少子化や高齢化が進み、空き家や危険廃屋等が増加いたしております。管理の不備により、強風等で瓦やトタンが飛んだり、経年劣化による建物の倒壊のおそれがあったり、近隣の住民が大きな不安を抱えて生活いたしております。

そこで、質問の第１点でありますが、空き家と思われる物件は、曽於市内に何軒

あるのか、旧町ごとにお答えいただきたいと存じます。２点目の質問でありますが、空き家バンクへの登録件数は現在何件になるのか、お聞きしたいと存じます。３点目の質問でありますが、危険廃屋と思われる件数は何件あるのか、これも旧町ごとにお答えいただきたいと存じます。

次に、いじめの現状と対策についてを質問いたします。

全国の国立、私立、小中高、特別支援学校が2017年度に認知したいじめは、前年度より９万1,235件増の41万4,378件で、過去最多を更新したと文科省の問題行動・不登校等調査で判明したと発表いたしております。文科省は早期対応に向け軽微なものも含める方針が浸透し、積極把握が進んだと分析しておりますが、心身に大きな被害を受ける重大事態は474件、78件の増で、児童生徒の自殺は252人で、うち10人がいじめによる自殺であるとされております。

県内では、2017年度問題行動・不登校等調査でいじめの認知件数は5,473件で、前年より587件減っており、全ての都市で減少したとしております。

県教委は全国的に件数がふえる中、いじめに気づいていない可能性があると、正確な認知が必要で、苦しむ児童生徒に寄り添えるような指導をするとしております。また、いじめの内容も冷やかしや、悪口を言われるが約５割、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりするが２割、最近の傾向としてパソコンや携帯電話などを介したいじめも多発しているとのことであります。

そこで質問の第１点でありますが、全国的に多発するいじめ、不登校について、どのような見解を持っておられるのかお聞きしたいと存じます。２点目の質問でありますが、本市のいじめ、不登校の実態について、詳しくお示しいただきたいと存じます。３点目の質問でありますが、いじめ、不登校の問題に対し、どのように対処されているのかお聞きいたしまして、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

海野議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１の①、②と２については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の１の③と④と３については、教育長に後から答弁をさせます。

１、インフルエンザの流行と対策についての①インフルエンザの発生状況をどのように受けとめているかについて、お答えいたします。

インフルエンザは、毎年冬季に流行を繰り返し、国民の健康に対し、大きな影響を与えている、我が国最大の感染症の一つであります。全ての年齢の方が、インフルエンザに注意する必要があり、市といたしましても、インフルエンザに関する発生情報を提供し、注意喚起を行っております。また、予防対策として、生後６カ月から18歳相当の人並びに65歳以上の人に予防接種の一部助成を行い、その発生と予

防の蔓延の防止対策を行っております。

インフルエンザの発生状況は減少傾向ではありますが、県全体に警報発令中であります。外出後の手洗い、またいわゆるせきエチケット等のさまざまな感染予防策に努めていただくとともに、調子が悪い場合には速やかに医療機関を受診していただきたいと思います。

１の②、曽於市内のインフルエンザの発生状況と患者数などについてお答えいたします。

曽於市内のインフルエンザの発生状況、患者数については、正確に掌握できませんでした。市といたしましては、県が発行する、週報大隅地域感染症情報で発生状況を把握しているところです。インフルエンザの状況は、定点把握で行い、県が指定した医療機関を定点医療機関といいますが、県内93カ所であり、志布志保健所管内の定点医療機関は５カ所であり、曽於市においては３カ所あります。

曽於市の状況は、平成30年12月３日から平成31年２月３日までの報告では、市内市外合わせてインフルエンザの報告は786人となっております。志布志保健所管内の状況については、平成31年２月４日から平成31年２月10日で170人の報告があったというところでございます。定点当たりを見ますと、志布志保健所管内は第４週の60.8人をピークに第６週は34.0人となり、減少傾向にあります。

２、空き家・廃屋対策についての①空き家と思われる物件の件数についてお答えいたします。平成23年度に、企画課で業務委託した空き家実態調査において、居住その他の使用されていない状態の住宅を空き家として集計した件数は、末吉町384棟、大隅町376棟、財部町292棟、市全体で1,052棟となっております。

２の②空き家バンクへの登録件数についてお答えいたします。平成31年１月末現在で、36件の申請があり、そのうち空き家バンクには19件が登録され、そのうち５件が売買または賃貸借の契約が成立しました。

２の③危険廃屋と思われる件数についてお答えをいたします。空き家実態調査において、管理状態が不足していると判断した空き家については、末吉町189棟、大隅町241棟、財部町154棟、市全体で584棟となっております。この空き家実態調査については、平成23年度に実施したもので、これ以降人口減少や世帯数の減少により、多くの空き家が発生していると思われます。このため、平成31年度において、本市の空き家の実態を把握するために調査を実施する計画です。

以下は教育長が答弁をいたします。

○教育長（瀬下　浩）

１の③保育園から高校までの学校、学級の閉鎖はあるのか、感染による自宅待機者は何名かについてお答えします。

学校教育課が所管している市内小中学校では、学校閉鎖はありませんが、学級閉鎖が小学校４校、中学校１校ありました。また、インフルエンザに罹患し学校を欠席した者は、昨年11月からことし２月８日までで、小学生275人、中学生109人です。保育園の状況は閉鎖という制度がなく、インフルエンザに罹患して園を欠席した人数は292人です。曽於高校の状況は、学校閉鎖、学級閉鎖はなく、インフルエンザに罹患して学校を欠席した人数は56人です。

１の④インフルエンザの予防対策は万全かについてお答えいたします。小中学校では、手洗い、うがいの徹底、休み時間の教室の換気、せきエチケットの啓発、児童生徒、教職員へ対してのマスクの着用などの指導をしています。また、インフルエンザの蔓延を防ぐために、朝の健康観察で児童生徒の健康状況の把握を入念に行うとともに、体調不良で保健室へ来室する児童生徒に関しては、体温の変化など経過観察を行い、保護者へ連絡をとり、早目の病院受診を勧めています。

３、いじめの現状と対策についての①全国的に多発するいじめ、不登校についてお答えします。

平成29年度の文部科学省が実施した問題行動調査の結果によれば、国立、公立、私立の小中高、特別支援学校における、いじめの認知件数は41万4,000件と、初めて40万件を超え、小中学校の不登校児童生徒数が14万4,000人と前年度より１万人増加して、過去最高を更新しました。

このような状況から、いじめについては、どの学校でも、どの生徒にも起こり得るという基本認識のもと、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組んでいくことが、大切だと考えます。また、不登校についても、学校での居場所づくりやわかる授業を行うことに努め、新たな不登校を生まない取り組みが大切と考えます。

３の②本市のいじめ、不登校の実態について、お答えします。

本年度１月末現在において、いじめの認知件数は、小学校が16件、中学校が17件の合計33件となっています。いじめの様態につきましては、冷やかしやからかいなど、嫌なことを言われるが全体の３分の２を占めております。また、不登校により学校を30日以上欠席した児童生徒は、小学校が７人、中学校が21人の合計28人となっています。不登校の理由としましては、家庭環境や人間関係づくりなど、さまざまな理由が複合しているものが多くなっております。

３の③のいじめ、不登校の問題に対し、どのように対処されているかについてお答えいたします。

いじめ問題への取り組みとしては、各学校のいじめ防止基本方針に基づいて、特定の教職員で抱え込まずに、組織的に対応することとしています。積極的にいじめを把握するためのアンケートや教育相談を確実に実施するように指導するとともに、

心の教室相談員やスクールカウンセラー等を配置して相談体制の充実に努めています、また、いじめ対策リーフレットや相談機関一覧表等の配布を通した家庭への啓発、警察や児童相談所等の関係機関との連携に努めております。

また、不登校への取り組みとしては、各学校において、日常的な声かけや目配りなどによる、児童生徒理解に努めるとともに、さまざまな教育活動を通じて、児童生徒のきずなづくりや居場所づくりを行い、子供たちにとって魅力ある学校づくりに努めるよう指導しているところでございます。

また、いじめや不登校の未然防止のために、心の教室相談員やスクールカウンセラーを派遣するとともに、家庭的な問題等による不登校解消に向けてスクールソーシャルワーカーの活用の推進に努めています。さらに、不登校児童生徒の学校復帰を目的に、適応指導教室を開設し、学習支援等を行っているところです。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、海野議員の一般質問を一時休止して休憩いたします。

午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、海野議員の一般質問を続行いたします。

○１５番（海野隆平議員）

先ほど、１回目の答弁をいただいたところでありますが、まず、インフルエンザの流行と対策について、２回目の質問をしてまいります。

答弁の中で、曽於市は定点という形で３カ所の定点医療ということで調査を行ったようでありますが、市内の各病院では、予防接種については受けられるわけでありますが、インフルエンザ予防接種についてですけど、昨年からことしにかけてと、かなりの方が接種されたというふうには聞いておりますが、どのくらいの方が予防接種を受けられたのか。また、それが市民の何％に当たるのか、お答えいただきたいというふうに思います。

○保健課長（桐野重仁）

それでは、インフルエンザの予防接種の状況をお答えいたします。

まず、インフルエンザの予防接種につきましては、曽於市独自で６カ月児から高校３年生相当及び65歳以上の市民に対して助成を行っているところでございます。

29年度は、対象者が１万9,180人、接種者数が１万1,651人、接種率が60.7％でございます。

市民全体から見ると、大体３万人ぐらいですので、大体30％ぐらい、市としては30％ぐらいの接種率なります。ちなみに30年度は、12月31日現在でございますが、対象者が１万9,036人、接種者数が１万1,626人、接種率は61.1％となっております。

過去３年間見ても、対象者に対して接種率は60％をキープしているところでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

かなり高い接種率だなというふうに今考えたところでありますが、インフルエンザの接種については、年々ふえる傾向にあるんだなというふうに、今、理解したところでありますけど、曽於市は65歳以上で1,500円、65歳以下は3,000円と、いわゆる個人負担があるわけでありますけど、自治体によっては予防接種の金額はまちまちであるというようなことも聞いておりますけど、予防接種についてのこういったいわゆる個人負担の基準というのはあるのか、お聞きしたいと思います。

それと、もちろん接種の金額は安くなればなるほど接種率もふえるというふうに理解するわけでありますけど、そこ辺はどうなのか、あわせてお聞きしたいと思います。

○保健課長（桐野重仁）

それでは、インフルエンザの自己負担額について、曽於市としましては、65歳以上もしくは６歳から18歳未満の人に対しては、接種費から2,000円を引いた額が自己負担額となりますので、今のところ医療機関で多分１回の接種料は違うと思いますが、市としましては、2,000円助成を行いまして、その差額が自己負担となっております。ちなみに大崎町、志布志市も曽於市と同じ助成であります。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

2,000円がさっき答弁のとおり助成という形になっておるようですけど、先ほどもちょっと接種金額、いわゆる個人負担ですけど、都城辺とはちょっと金額が違うんじゃないかと思うんですけど、そこ辺の基準というのは何かあるんでしょうか。わからんにゃわからんでいいですよ。

○保健課長（桐野重仁）

この自己負担額についての各市町村の助成額につきましては、基準というものはありませんが、県内市町村で大体1,000円から2,000円の間で各自治体の助成を行っております。それに合わせた格好で助成をやっているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

インフルエンザの治療薬として既存の薬の中で、リレンザとかタミフルとかイナビルとかいうのがありますけど、５日間の服用が必要というふうに聞いておるところでありますけど、最近では、インフルエンザの特効薬という形でゾフルーザというような薬も出ておるということで聞いておりますけど、即効性がありまして、一日の服用で済むというようなことも聞いておりますが、担当課ではこの新薬については認識されておられるんでしょうか。

○保健課長（桐野重仁）

今の質問につきまして、インフルエンザの新薬ゾフルーザが30年の３月14日に発売されまして、ことしの２月の14日から保険適用ということで承認されております。今、議員が言われましたように、口から飲む錠剤タイプで１回の服用で治療ができるといった点に特徴があります。

薬価につきましても、10mgで約1,500円、20mgで約2,400円という単価でございますが、既存薬のタミフルと比べると、ちょっと割高になるということでございます。

○１５番（海野隆平議員）

インフルエンザにつきましては、今後、今のところ感染者は減っているというようなことも聞いておりますが、ただ、Ａ型からＢ型ということでウイルスもかなり変わってくるというようなことも聞いておりますが、既存の治療薬も含めてですけど、先ほどおっしゃいましたゾフルーザやら含めて、十分な治療薬が必要かというふうに思うわけでありますけど、その点、対応は十分であるのかお聞きしたいと思います。

○保健課長（桐野重仁）

ワクチンと治療薬の確保の状況でございますが、インフルエンザワクチンにつきましては、昨年度の使用料が2,491万本で、今シーズンの供給予定量が2,650万本でありますので、今後の対応としては十分対応し得ると。それと抗インフルエンザウイルス薬ですが、タミフルとかリレンザ、ラピアクタとかそういうウイルスの薬も昨シーズンは消費量が約1,397万人分で、ことしの供給予定量が2,712万分でございますので、供給については十分足り得ると思っております。

○１５番（海野隆平議員）

インフルエンザの大流行を受けて、病院に行きたいのだけど医療費のほうが心配とか、今月の生活費が病院に行くと足りなくなるとか、保険証がなくて病院にかかれないといった相談等もあるわけでありますが、やはり無料低額診療施設を利用することにより、無料または低額の料金で診察を受けることができるとされておりますが、このような施設、県内では10カ所程度あるというふうに聞いております。近

くでは、鹿屋市、国分市にあるようです。

このような病院施設が曽於市内には今のところないわけでありますけど、今までこういった病院施設については検討されたことはなかったのか。また、検討する意志は全然もうなかったのか、再度、お聞きしたいと存じます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

ただいまの病児・病後児保育のことでよろしいんでしょうか。

○１５番（海野隆平議員）

いや、それとは違います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

違いますね。失礼しました。

○１５番（海野隆平議員）

私が聞きたいのは、いわゆる無料低額診療施設というのが県内あるんですよ。これはいわゆる低所得者、もしくはそれに付随する人たちの施設だというふうに聞いておりますが、非常にこの施設は低所得者やそれに付随する方々の医療施設として、非常に重宝がられているというか、利用される方も結構多いというふうに聞いているわけですけど、県内では10カ所程度あるというふうに聞いておりますが、この施設についての認識はないでしょうか、聞いてないでしょうか。

○保健課長（桐野重仁）

済みません。認識しておりません。

○１５番（海野隆平議員）

認識してないということですので、ひとつ御検討いただきたいというふうに思います。

もう認識していませんので、質問を変えますけど、若い世代では共働きが多く、子供がインフルエンザに感染すると、当然のごとく仕事を休まなければならず、家計に大きな影響を受けてまいります。

最近では、そのような子供を対象にした育児保育、さっきおっしゃったですね、育児保育の施設があるというふうに聞きますが、仕事を休まずに済み、共働きの家庭では大変これは重宝されておるところであります。

このような病児保育の設置については、どのような見解をお持ちかお聞きしたと存じます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

病児・病後児の保育ということでお答えいたします。

曽於市には、現在、その施設はございませんけども、問い合わせ、お話が２件ほどあったところでございました。ただ、まだそれをつくるところには至ってないと

ころでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

おっしゃったとおり、曽於市には今のところこういった施設はないわけでありますけど、インフルエンザに限らず、いわゆる感染症に対応できる病児保育だというふうに考えておりますが、こういった施設、非常に私は大事だと思うんですよ、今後ですね。

もう全然、今まで検討されたこともなかったと思うんですけど、やはり共働きが多いという中で、こういった施設があると非常に保護者の方々助かるんですね。ぜひ、前向きに検討していただきたいわけでありますけど、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

若い人たちが子供が病気をして、どうしても病院に連れて行ったり、またその後にどうしても子供の面倒を見なきゃならないということで、どっちかが仕事を休んで、実際はそういうふうに行われております。

こういう方々のために支援する制度というのは非常に大事でありまして、今、曽於市内でも、今、話がありましたように、そういう施設をつくりたいという話がありまして、来年度の申請ができればいいかなというふうに、今、進めておるところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

非常に大事な施策だというふうに私も考えておりますので、一つ、前向きに御検討いただきたいなというふうに思っております。

学校や保育園について、どの程度の感染者が発生した場合には、先ほど教育長のほうから実態について休まれた方等のその実態について答弁がありましたが、学級閉鎖もあったというようなこともありました。

この施設の閉鎖する場合でありますけど、一定の基準というのがあると思うんですけど、その一定の基準を設けていらっしゃると思いますけど、どういった基準というのがあるのか、お聞きしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

今言われたように、基準というものの明確なものはございません。ただし、２割程度が休んでいる場合にはという、一応の目安みたいなものはあります。ただ、それに限らず、学校医と相談しまして、これがまた広がっていく方向なのかとか、ほかに罹患している児童生徒の数だとか、そういったものを総合的に踏まえて、最終的に学校長が判断するということになっております。

○１５番（海野隆平議員）

２割程度というふうに、一つの基準というふうに受け取りたいと思います。

それと、インフルエンザによる自宅待機者が当然発生するわけでありますけど、そういったインフルエンザの自宅待機者に対しては、どのような指導をされているのかお聞きしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

もうこれは病気で休んでいるわけですので、もうしっかりと休んでいただくと。それで熱が下がってから何日というのがありますので、大体、その基準を目安に完全に治ってから学校に復学してもらうということでございます。

○１５番（海野隆平議員）

おっしゃるとおりだと思います。集団感染が懸念される学校や幼稚園・保育園でやる感染予防対策として、いろんなことが実施されているだろうと思うんですけど、曽於市のほうではどういった指導をされているのか、お聞きしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

先ほどの答弁でもしましたように、基本的にはやはり手洗い、うがいと換気でございます。１時間ごとに授業が済んだら空気を入れかえるということ、それから手洗い、うがい、それからやっぱりちょっと風邪気味の子はマスクを着用するということ、それからせきエチケット、いろいろありますけれども、それから朝の健康監察ということを重視しまして、そこで早めに発見して対応していくということでございます。

○１５番（海野隆平議員）

インフルエンザにつきましては、毎年、１月から２月にかけて多くのインフルエンザの感染者が発生いたしておりますが、今後、減少する方向にあれば非常にありがたいなというふうに思うわけでありますけど。

市として早目の呼びかけ、早目の対応は必要であるなというふうに思うわけでありますが、インフルエンザ感染者を一人でも出さない、そういった十分な対応と対策が必要じゃないかなというふうに思うわけでありますが、市長、そういったいわゆる対応と対策について、市長の見解をお聞きして、この項の質問を終わりたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市民につきましては、ＦＭラジオでインフルエンザ予防のいろんな啓蒙をしております。特に、ことしは紅茶、緑茶を飲むと予防に効くということで、非常にその効果がマスコミでも報道されておりまして、市民の中にはお茶を飲んだりしながら予防に努めている方もたくさんおられたようでございます。

学校については、今、教育長が答弁されましたように、いろんな学校のほうから

も指導されております。職員についても、ことしもたくさんの職員がインフルエンザにかかりまして、いろいろありましたけど、やはり日ごろから体調の管理、やっぱりそういうインフルエンザにかからない意識を、今後さらに進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

続きまして、空き家・廃屋対策について質問してまいります。

空き家の実体については、先ほど答弁があったところであります。末吉で384と大隅で376と財部292、全体で1,052という大きな空き家があるなと、たくさんあるんだなというふうに思っておりますが、これは、先ほど廃屋等については23年度に調査は実施されたというふうに聞いておりますが、この空き家については、いつ調査をされたのか、一番新しい調査はいつであったのか、お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほどの数字については、答弁いたしましたように平成23年度に企画のほうでいたしました。それで、それをもとにして曽於市全体に約1,000件あるということはこの間も報告しておりますけど、最後に答弁しましたように、現状はずっと変わってきておりますので、また今年度からもかけて、もう一回一番新しい調査をしたいという報告をしたところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

平成28年の３月に空き家バンクの制度ができておりますが、制定されてからもう既に３年が経過いたしておりますが、この間も、私は空き屋はふえているんじゃないかなというふうに、もう３年たっていますので、ふえ続けているというふうに思っているわけでありますが、この３年間の間に、どの程度ふえたのかは調査は出ていないんでしょうか。もうこれは23年度に調査された古い調査でありますけど、この３年の間に、どの程度ふえたのかなということをちょっと聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

数字的にはこの23年以降に全市を挙げて調査しておりませんので、どれだけふえたかという数字は出ておりませんけど、１回目の答弁で言いましたように高齢化によって亡くなられたという方が非常にふえておりますので、実態としては空き家がまたふえているのではないかなという状況はあるというふうに思います。数字的には数は出てないとこでございます。

○１５番（海野隆平議員）

空き家についてのマップでありますけど、やはり旧３町ごとの空き屋マップについては当然できているんだろうというふうに思うわけでありますけど、作成されて

いるのか、そして、またそれはどのように活用されているのかお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市といたしましては、企画のほうで担当いたしまして曽於市のホームページを開きますと、曽於市の空き家バンク登録というのがありまして、その中に３町ごと不動産屋さんが中に入りまして、そこを地主さんと契約をして、売ってもいいですよ、また賃借でもいいですよという形で、すぐ見れるようになっております。そういう形で約30件ほどの実際の登録数がありますけど、答弁しましたように、その中で５件が売買とか賃借されているのが今の状況であります。

○１５番（海野隆平議員）

ちょっと私が質問したのとちょっと内容が違うようですけど、私は曽於市内には空き家が1,052件あるというようなこともあるわけですけど、そういった全体の把握というのはされているのかということを聞いておるわけです。担当課のほうでもいいですよ。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、この平成23年の空き屋調査の件でございますが、これにつきましては、先ほど申しましたとおり全体で1,052件という調査結果が出ております。

それから私どものほうで、この後に危険住宅解体助成事業を行いました。今、この事業につきましては、建設課に移っているわけでございますが、当初、この申し込みをしたものに対しまして、空き家のこの調査した結果との最初のころは、若干の調査をしたと思いますけども、現実にはこの危険廃屋解体の助成は住宅だけではなくて、倉庫いろんな車庫、いろんなものの申請がございました。そういう中で、この23年の調査のおきましては、住宅だけの調査でしたので、なかなかこの整合性、あるいはこれを一件、一件つぶしていく、そういう作業が必要ないという形を最終的には結論したところでございます。

ゆえに、この23年度に調査して結果、これはもちろん国の助成事業を使いまして、一般財源ではなかったんですけども、1,052件という空き家は確認はできましたけども、それを今後、どう活用したかというのは、活用状況はないところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

先ほど市長のほうから空き家バンクについて答弁がありましたが、空き家バンクは制定されてから、非常にまだ少ないとの件数ではないかなというふうに思うわけでありますが、先ほどの答弁では19件の登録件数があるというようなことも報告が

あったわけでありますが、なんで登録件数は余り伸びないのかなと、ふえないいわゆる伸びない要因は何なのかなと、把握されているのならお答えいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

住宅にもう住む人がいなくなった状況になったときに、当然ながら、そこの家族の方が誰かに相続をして、場合によっては中を整理して、遺品を整理して貸家として、また売却としてやりたいという意思のある方は、具体的に不動産屋さと相談したり、このような形で数字が出てきますけど、現実は仏壇があったりタンスがあったり、いろんなまだ財産の処分ができない、また相続ができないという状況がたくさんあります。

そういうことに対して、いろいろな悩みがあるようでございますので、空き家を有効活用するためには、そのあたりの手立てをもうちょっとしてやらないと、現実には数字がふえてこないのではないかなというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

今期の当初予算の中に、建設課の50ページに「空き家再生等推進事業」というのがあるわけでありますが、空き家管理システム構築委託料として860万8,000円が計上されておるわけであります。空き家調査業務一式638万7,000円、また、空き家管理システム一式６ライセンスと書いてありますけど、158万3,000円というふうにあるわけでありますが、具体的にはどのようなこれは事業になっていくのか、それはいつからの事業になるのか、お答えいただきたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、説明いたします。

今回の31年度の当初予算につきましては、空き家の調査を行うわけでございますが、その中で主なものにつきましては、空き家等の対策計画を立てるということになります。空き家等の総合的かつ計画的に実施をして、基本指針に即して空き家等に関する対策の計画を立てるということになります。

主な内容につきましては、空き家等の調査に関するものから、空き家の適切な管理、それから空き家を除却した場合の跡地の活用の促進、それから、それらをもとにして計画書を作成し、情報を共有するということでデータベース化をして、そういう計画をつくるということで、31年度で計画してあるところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

今回の予算については、空き家調査ということと、その対策計画を練るんだというような説明であったと理解しますが、この６ライセンスちゃどういったことなんでしょうか。

○建設課長（新澤津順郎）

今、先ほど申しましたそういう空き屋の調査をいたしまして、台帳をつくるといいますか、データベース化を図ってその例えば空き家を把握するために、建設課それから庁舎内の関連する課等に同じ情報を共有するということで、同じシステムをその関係する課が閲覧できるという状況をつくるということでございます。

○１５番（海野隆平議員）

ある程度理解したいと思います。

次の質問になりますが、今期、定例会におきまして、議案３号に曽於市空き家等の適切な管理等に関する条例案が提案されているわけでありますけど、この条例案は平成26年11月に制定されました、空き家等推進に関する特別措置法に基づき提案されているわけでありますが、制定されてから既にもう５年が経過いたしているところでありますが、なぜこの時期に条例案が提案されたのか、もっと早く出すべきじゃなかったかなというふうに思うわけでありますけど、今回の提案に至った根拠・理由等についてお聞きしたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

議員が申されたとおり、曽於市の対応としてはほかの自治体からすると１年遅れている状況にあります。ただ、曽於市の状況でいきますと、少し対応が少し遅れたということではございますが、今、それを解消するためにいろいろな検討をしているところでございます。

今回、その条例を制定するのもその一つということで、できるだけほかの自治体に追いついて、速やかな対応をするための条例だと思っているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

曽於市の条例案とともに出していただきたかったなというふうに思うわけでありますが、今回の条例案の第６条に「空き家等対策計画を定めるものとする」というふうにありますが、先ほどちょっと６ライセンスの計画というようなことも出ましたが、具体的に空き家等対策計画とはどのような計画であるのか、また、この計画はいつまでに策定されるのか、そしてまた、この計画は公表されるのか、あわせて聞きたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

この計画につきましては、先ほど申しましたが、空き家等の調査をもとにこれからの対応策をいろんな時間をかけ検討して把握するための計画をつくるということでございます。この計画を31年度予算でお願いをして１年間かけて委託をして作成するということになります。

その中で、その後に出てまいりますが、審議会等にお願いをして、そういう検討をしていただいて、その上で作成するということになります。１年間をめどにやって、その条例ですので公表をすることになります。

○１５番（海野隆平議員）

今、課長答弁で審議会にかけるというようなことも出ましたが、今回の条例案では空き家等の対策に関する事項について、曽於市空き家等対策審議会を設置するというふうにあるわけでありますが、これは市長の諮問機関になるんじゃないかなというふうに思うとこでありますが、第９条では、市長に意見を述べるためというふうにあるわけですよね。審議会が出された結論は、当然、尊重されるんだろうと思いますけど、どこまで拘束力があるのか、お聞きしたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

拘束力からいいますと、要は市長の諮問に応じての意見ということになりますので、それを参考にしながらやると。主に、想定をしているのは特定空き家、要は危険な放置すれば市民のための危険に及ぶと。例えば子供たちが通う通学路に面している特定空き家、そういうものを法令どおりなっているかと、特定空き家に指定されるのかと。その後の勧告なり命令なり代執行ということに移っていきますので、そこあたりの判断を、まず審議会をしていただいて、市長のほうから諮問していただいて、そういう勧告なり命令なり代執行に移していくということでございます。

○１５番（海野隆平議員）

先ほど市長答弁の中で、いわゆる宅建協会との関係がちょっと出ましたが、空き家バンクに登録されると契約交渉については、市と協定を締結した空き家協会会員の宅建業者へ依頼するというふうになっているようでありますが、市内の宅建業者は、現在何社ぐらいあるんでしょうか。そして何社と締結しているのか。

また、今まで宅建業者の仲介を経て、交渉契約が成立した件数というのは何件ぐらいあるのかお答えいただきたいと思います。

○企画課長（橋口真人）　お答えいたします。

まず、曽於市内の宅建業者ですけども、21件でございます。

それから、基本的には宅建業者を通して契約となりますので、最初に答えました５件がこの宅建業者を通した件数でございます。

○１５番（海野隆平議員）

５件が成立したというふうに理解しますけど、市内の空き屋についての問い合わせ等でありますが、これはもう30年度でいいわけでありますが、インターネットとか、電話等でも問い合わせ等があるんじゃないかというふうに、市外からですね、思うんですが、そういった問い合わせに対してはどのような対応をされているのか。

また、問い合わせ等は何件ぐらいあったのか、お答えいただきたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、特に30年度につきましては、固定資産税の納税通知書にこの空き家バンク制度のことを通知を入れたところでございますが、その結果、30年度の問い合わせにつきましては、93件が電話あるいは窓口で問い合わせがあったところでございます。

内容につきましては、この空き家バンクの制度のこと、それから助成金のことあるいは改修したら助成金があるとか、そういうのが多かったところでございます。最終的に93件問い合わせがございまして、36件の申請があったところでございます。

36件の申請を宅建業界のほうに出しましたところ、そのうちの17件につきましては、その空き家の状況により、状況が古いあるいは老朽化が激しいということで、宅建業界も扱えないということで、現時点で19件を宅建協会が登録して今、ホームページあるいは宅建協会のほうで広報しているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

次に、廃屋関係についてちょっとお聞きしますけど、危険廃屋の解体については、市の補助金もあり、実績等も上がっているわけでありますが、もう決算月にも話が出ますけど、最近３カ年の実績と補助額についてお聞きしたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは説明をいたします。

危険廃屋解体撤去事業の報告でございますが、平成28年度が110件、それから平成29年度が83件、それから平成30年度、本年度になりますが、現在97件の申請があるところでございます。

補助額になりますが、平成28年度は2,878万2,000円、それから29年度は2,215万5,000円、30年度が現在になりますが2,597万9,000円を予定しているところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

曽於市内には危険廃屋と思われる家屋が数多く存在いたしておるわけでありますが、いまだに。実際に近所の住民の方々が非常に迷惑されているというところもあるというふうに聞いております。

そのような空き家に対して、国の特措法に準じて市として指導、助言、勧告ですね、された事例はあるのかお聞きしたいと思います。

○建設課長（新澤津順郎）

今回、建設課で把握している中では平成27年度から現在にかけまして25件の問い

合わせがあったところでございます。それに対する助言といいますか、指導につきましては、全てを助言といいますか、指導をしているところでございます。

ただ、先ほど申しました勧告とかそういう法的なものについては、まだ対応していないところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

今後、人口減や高齢化が進む中で廃屋、空き家、危険廃屋の問題を本市にとってもこれは大きな問題であり、これは本腰を入れて取り組む必要があるというふうに考えております。

今定例会において、曽於市空き家等の適切な管理等に関する条例案が制定されますことは、今期、的を得た条例案じゃないかなというふうに思っているところであります。

今後、この問題の解決に向け、どのように取り組んでいかれるのか、市長のお考えを再度聞きまして、この項の質問を終わりたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市では、住宅の解体をした場合に、ある解体事業で大体100万円ぐらいかかりますので、その３分の１ということで上限30万円を支援しております。これによって、かなりの事業を今までやってきました。

解体する方にとっては、もうちょっとふやしてほしいという要望もあるところではございますけど、その金額の問題、また住宅を解体した場合に更地した場合は、固定資産税が評価がぐっと上がってきます。そういう意味でもいろいろ住民からはそのことの相談もあるところでございます。そういう意味での検討も、当然必要になってくるだろうと思います。

今後、先ほど言いました相続者がいないそういう解体、また同じ敷地内に農地があるところがたくさんあります。今の農地法によっては下限面積を４反歩の問題がありますので、この問題を、場合によっては１反歩ずつでも、ちゃんとそこの隣接している農地を取得できるような体制づくりというのも必要になってくると思います。総合的に市のある廃屋の問題について、前向きに検討していきたいというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

続きまして、３項目め、いじめの現状と対策についてを質問いたします。

先ほどの教育長のほうから実態については、るる説明があったところでありますけど、本年度１月末現在において小学校が16件、中学校17件、合計で33件のいじめの認知があったというふうに理解いたしておるところでありますが、非常にいじめの対応についても若干ふりでありますけど、いろいろとあるんですけど、上位３点

ぐらいはどういったことになるんでしょうか。

一つは、冷やかしや、からかいこともありますが、遊びの中でいろいろ叩かれたりいろいろあると思うんですけど、上位３つぐらいの対応についてお答えいただきたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

お答えします。

一番は、子供たちの心の教育といいますか、徳育といいますか、やはりそういったことがよくないことなんだということを体感させるような、そういう授業なり、あるいはそういう指導なりというが一番の重点ではあるだろうと思っております。

その次には、そうは言うもののそういった事故というのはやっぱり起こってきますので、やはりいじめの早期発見と、とにかく早く認知するんだということは、次の重要になってくるんだろうと思います。

３番目には、発見したら必ず対応をしていくということで、この対応というのも非常に難しいわけですけれども、それを担任が個人でやるんではなくて組織としてやっていくと、そういったものが３本柱ということになろうかと思います。

○１５番（海野隆平議員）

今、教育長、対応のところまで話されましたけど、私は一応、いじめの対応という形で聞いたところでした。よろしいですが。

それでは、さきにちょっと触れられましたけど、いじめの発見、きっかけがいろいろあると思うんですけど、学校のアンケート調査とかいろいろあると思うんですけど、どういったことが発見のきっかけになったのか、お答えいただきたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

発見のきっかけになるのは、一番はアンケートです。一番多いのはアンケート調査を必ずやりますので、その中で子供たちから上がってきたものを、一つ一つ精査していくということです。それが一番数的には多いと思います。

それから、保護者本人からの訴え、これもあります。これも次には多いだろうと思います。

それから、後は担任が発見するというのが、教室内で孤立している子供とか、そういったものに声をかけていった中で、そういうことが分かってくると、そういったところが発見のきっかけになってくるかと思います。

○１５番（海野隆平議員）

平成30年10月25日の県教委の公表によりますと、いじめの認知件数について全国では前年度より27.8％増加しているが、本県では9.9％減っていると、減であった

というふうにされているわけであります。

いじめ防止対策推進法に定められた定義に基づいて、いじめが正しく認知されていない可能性があることから、正確ないじめの認知について理解を図っていく必要があるというふうに県教委が出しております。

本市のいじめの認知については、いじめ防止対策推進法に基づき正しく認識されているのか、答弁をいただきたいというふうに存じます。ちなみに本県におけるいじめの認知件数の学校割合は小学校で58.7%、中学校で43.5%、高校で18.3%というふうになっておりますが、いかがでしょうか。

○教育長（瀬下　浩）

今、その件数の問題ですけれども、件数が減ったということは本当にいじめが少なくなったのか、それとも発見できない部分がたくさんあるのかということですね。むしろ、いじめの発見数が多いほうが、対応がなされているなんていう評価もあるようでございます。

ことしの場合は、これだけの数しか認知しておりません。実際には、これ以外があるかもしれないというつもりで対応をしていかなければならないと思います。特に、ゼロという学校があります。特にこのゼロという学校は、非常に学校内でそういったものがないから、ないだろうということでゼロという数が来ているのかもしれませんけれども、やっぱりそういったところも一人一人の子供たちと、数がこういう学校というのは大概小さい学校ですので、一人の子供たちと相談などを重ねるなどして、やっぱりそういったものの芽を発見していくことが大切かなあというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

次に、不登校の問題についてお聞きいたしますが、曽於市では不登校、いわゆる30日以上欠席した児童、小学校で７名、中学校で21名、合計28名というふうになっておるようです。県内の不登校の生徒数は、前年度より39人減少したとしておりますが、小学校の段階では294人に対して、中学校においては1,369人と、県内では大きく増加しておるわけであります。依然、憂慮すべき私は状況にあるというふうに思うわけでありますが、ここに本市の不登校の実態、家庭環境や人間関係等やら書いてありますが、ちょっと具体的に不登校の要因はなんなのか、お聞きしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

そこに幾つかの要因は書いてあるわけでますけれども、一番よく言われるのは、やはり人間関係、学校における友達との関係がうまくいかなくなった、あるいはなかなか人間関係づくりが難しい、そういったところが数的は多いかと思います。

そのほか、やはり中学生が多いというのは、学習のほう非常に内容が学習内容も難しくなって、わからなくなってくるということで、無気力が起こってくると、それも一つの要因かと思います。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

いろいろあるようですね。曽於市では、いじめ防止対策推進法に基づきまして、平成25年に曽於市いじめ防止対策基本方針を策定いたしております。内容を見ますと、第１に、いじめ防止等の基本理念、第２に、いじめの防止対策のための内容に関する事項、第３に、重大事態の対処、第４に、取り組みの評価検証とあり、いじめ防止に対する曽於市版のマニュアルができているわけでありますが、それはそれなりに評価するところであります。

各学校につきましては、このマニュアル本については周知徹底されているのか、またどのように運用をされているのか、お聞きしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

本市のいじめ防止のための基本計画ですけれども、この考え方は各学校に下りておりまして、この考え方をもとに各学校では、各学校の基本方針を定めるということになっておりまして、各学校で基本方針を定め、ある程度のマニュアル、こうした場合にはこうするんだと、そういったものまでできているかというふうに思います。

○１５番（海野隆平議員）

各学校では十分理解されておるというふうに受け取りたいと思います。

曽於市いじめ防止対策基本方針の第４の、取り組みの評価検証の中に、学校はいじめ防止策に向けた取り組みについて、学校評価を用いて検証し、その結果を教育委員会及び保護者、地域に公表しますというふうにあるわけでありますが、今まで具体的なこういった事例はあるのか、公表に至った事例、保護者や地域公表に至ったそういった問題にされた事例等はあるのか、再度、お聞きしたいと思います。

○学校教育課長（川路道文）

お答えいたします。

評価については、各学校が学校評価したものは、公表するようになっております。また、学校のほうでは学校評議員制度というのがありまして、地域の代表の方々が集まっていただいて、評価については公表するようにしてありますし、また、保護者のほうには学校便り等で公表するというような形をとっているところです。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

公表をするというふうな受け取り方でいきたいと思います。

最近のいじめの傾向として携帯電話やパソコンによるネットいじめなど、新たな形態によるいじめが発生いたしているようであります。

全国的には、会員制交流サイト、いわゆるＳＮＳ上でのいじめを苦に命を絶った事例が報告されておるわけでありますけども、本市でのネット上でのいじめの実態はどうなっているのか、またその対応はどのようにされているのかお聞きしたいと存じます。

また、けさも新聞等を見ましたら、文科省は、携帯電話はもう許可するというようなことも、これはいわゆる災害等に対する対策というふうなことで、許可するような方向で話があるようですが、あわせてお聞きしたいと存じます。

○学校教育課長（川路道文）

お答えいたします。

ネット上のいじめについては１件上がっております。これは保護者のタブレットを持ち出して友達同士でと、ゲームの金券についてそういうのを購入したというようなところがあったということで受けておりますが、その対応といたしましては、もちろん、月１回のいじめアンケートの中に、ＳＮＳ上でのいじめはないかというのもあるんですが、鹿児島県の総合教育センターのほうから、ＳＮＳチェックシートというのが出ておりまして、これにつきましては、特に中学校につきましては、これを学期１回あるいは年間１回必ずするようにということで指導をしているところです。

この前も中学校の校長とお話をしたところですが、子供たちは素直に答えてくれるということで、かなり有効だということで受けております。また、そこで出ていたことについては、すぐ対応をしているというような報告を受けているところであります。

○１５番（海野隆平議員）

まあ、１件あったというようなことでありますが、けさのニュースでは文科省は携帯を許可するというようなことも言っておりますが、実際、これが許可された場合に災害だけに使われれば何も問題ないんですが、さっき言ったネット上のいじめとか、いろいろ等に利用されれば、ますますいじめがふえてくるんじゃないかと非常に懸念するわけでありますけど、教育長、どうでしょうか。そこ辺の見解についてはいかがお考えでしょうか。

また、これはしっかりした結論はまだ出ていないわけでございまして、今後、文科省で十分審議されるというふうに理解しておりますが、教育長の考え方をお聞きしたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

学校内でのそういった情報端末機器の使用については、使用することは考えておりません。

○１５番（海野隆平議員）

本市でのいじめ、不登校対策の一貫として、先ほどからも話が出ていますけど、スクールカウンセラーや個々の教室相談、それからスクールソーシャルワーカーなどの相談員が配置されておりますが、昨年の実績でよろしいわけでありますけど、相談件数は何件あったんでしょうか。また、その主な相談内容はどうであったのか。また、相談についての対応はどのようにされたのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

○学校教育課長（川路道文）

お答えいたします。

心の教育相談員の実績なんですが、本年度分４月から９月までの前期で797件と聞いております。まあ、中身はほとんど友達関係あるいは学校の様子、先生との関係、そのようなことだと聞いております。

スクールソーシャルワーカーにつきましては、２人採用しておりますが、２人で100日ということで、大体、延べなんですが約500件ほど動いて回っております。このスクールソーシャルワーカーについては、子供の対応だけではなくて、保護者、家庭訪問あるいは学校とのつながり、そういうあるいは関係機関との連携、そういうところまで入れての数字になります。スクールカウンセラーについては、県の配置ということで各学校17回ずつというふうになっているところです。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

それぞれ今、件数等をお聞きしましたが、友達とのいざこざとか、そういったものが主な相談内容だというふうな説明であったわけでありますけど、いずれにいたしましても、やはり小さな相談というか問題であっても、やはり生徒にしてみれば非常に大きな問題であるというふうに思うところでありますので、やはり問題解決については、しっかり取り組んでいただきたいなというふうに思っておりますので、そのようにお考えいただきたいなというふうに思います。

いじめの問題は、今や社会の問題として大きく取り上げております。いじめによりまして死に追いやられたケースもあるわけでありますが、最近のいじめは非道で陰湿ないじめが多いというふうに聞いているところであります。

教育委員会を中心として、いじめ防止対策基本方針を作成されたということは、一歩前進であるというふうに評価するところでありますが、ただ策定したというこ

とにならないように、いじめ防止基本方針に沿って曽於市から非常事態を出さないというようなことを念頭に置いて、いじめ、不登校防止に向けてしっかり取り組んでいただきたいなあというふうに思うところでありますが、最後に、いじめ防止に対する教育長の決意のほどをお聞きいたしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

○教育長（瀬下　浩）

この、最近いじめを要因とする自殺の問題が連日のように報道されているわけでございますが、もう国も極めて重大なこれは課題だとして捉えて、いじめ防止推進対策法ができたわけでございます。それに基づいてとにかく指導の強化、発見の強化、そういったところが打ち出されているわけでございますので、ぜひ市教育委員会としましても、本市の基本方針の中に書かれていること一つ一つをきちんと対応していけば、ある程度の対応策は強化できるんじゃないかというふうに考えております。

先ほど言われましたように、いじめによって重大な事件を起こさない、そういう覚悟で一所懸命取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　２時０２分

再開　午後　２時１２分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１６番（久長登良男議員）

昨年は日本各地で自然災害に見舞われた１年でした。本市で災害に見舞われた方々に、衷心よりお見舞いを申し上げます。

平成も４月をもって終わろうとしています。平成での思い出、出来事で頭をよぎるのは、災害及び自治体や企業等の大合併が思い浮かばれてきます。平成での一般質問は、今回が最後になります。５月から新元号が始まります。新元号では、平成で取り組んできた最良な事業は発展的に推進し、見直すべきは大胆に改革をすべき時代ではないかと思い、一般質問に入ります。

先日、通告をいたしておりました一般質問として、財部高校跡地有効利用についてと林業行政について及び宅地分譲整備事業についてお伺いします。

まず、財部高校跡地有効利用についてであります。

平成28年３月２日、閉校式が実施されました。跡地活用についてはＯＢの方が積極的に検討されましたが、実現がかないませんでした。その後、財部の有識者による検討委員会が設置され、検討もなされました。今回は、市で積極的に取り組んでいる姿勢が住民及びＯＢにも伝わって、関心も持つ人が多いようです。

次の３点についてお伺いします。

１番目として、昨年10月から３名の方による看護系高等教育機関設置可能について調査がされていますが、今までの経過をお伺いします。

２番目として、今後、開学に向けての計画をお伺いします。

３番目として、地域住民及び財部高校ＯＢへの啓発をどのように考えているのか、お伺いします。

次に、林業行政でありますが、本市の山林は総体面積の約60％を占めております杉、ヒノキの伐期も伴い、最近は伐採が急激に進行している状況にありますことから、次の３点についてお伺いします。

１番目に、最近５年間の年次別の伐採されている面積は幾らかお伺いします。

２番目に、植林されている面積は年次別に幾らかお伺いします。

３番目に、再造林に向けての考えをお伺いいたします。

３項目めとして、市の人口対策として実施している宅地分譲事業についてお伺いします。

１番目に、平成31年度新規に財部地区に計画されている分譲地の予定地はどこか、お伺いします。

２番目に、分譲区画は何区画を予定しているのかお伺いします。

３番目に、分譲地の売り出しはいつごろを予定しているのかお伺いします。

以上で、壇上から質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、久長議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１の財部高校跡地有効利用についての①今までの経過についてお答えいたします。

財部高校跡地有効活用の今までの経過については、昨年９月の予算成立後、３人を非常勤職員として任用し、高校生や医療機関へのアンケート調査、看護短期大学各科の構成、運営経費の見込み、校舎等の整備計画の調査を行っているところです。

②の今後の計画についてお答えいたします。

現在、財部高校跡地の有効活用として、看護短期大学の設立の可能性を調査していますが、平成31年度も引き続き設立可能性調査を推進していきたいと考えております。

③、地域住民等への啓発についてお答えいたします。

現在、看護短期大学の設立の可能性を調査中であり、現時点での地域住民等への広報は未定ですが、今後の調査内容の結果により、市民等への広報も行いたいと考えております。

林業行政についての①最近５年間の年次別伐採面積についてお答えいたします。

平成25年度が177ha、平成26年度が316ha、平成27年度が313ha、平成28年度が404ha、平成29年度が、ここに478と書いてありますけれども、訂正で494haと訂正をお願いしたいと思います。

②の年次別の植林面積についてお答えいたします。

平成25年度が約131ha、平成26年度が約103ha、平成27年度が約115ha、平成28年度が約136ha、平成29年度が約163haとなっております。

③の再造林に向けての考えについてお答えいたします。

この５年間で伐採面積が約2.7倍になってきており、それに応じての再造林が追いつかない状況にあります。市の再造林検討委員会でも、伐採事業者による再造林をお願いしておりますが、再造林に係る人員が確保できないということで、なかなか進まない状況です。今後は、伐採面積の適正化を図るために、伐採届の要領を見直しする計画にしております。また、再造林面積をふやすために苗木や人員確保について森林組合とも協議してまいりたいと考えております。

３、宅地分譲整備事業についての①分譲予定地についてお答えいたします。

平成28年度に行った移住定住促進対策住宅政策調査において、住まいを選ぶ際の条件として、買い物等の便利さや子育て環境のよさなどを重視する傾向が見られております。

財部地域での分譲地については、財部町市街地周辺から宮崎県境方面について候補地を検討しているところですが、農業振興地域や一種農地等の規制もありますので、関係機関とも連携しながら、適切な場所の選定に努めてまいりたいと思います。

３の②、分譲地の区画数についてお答えいたします。

分譲計画地が確定していないために、区画数は未定ですが、１万ｍ^{2}程度を取得できた場合はおおむね20区画から25区画を予定しております。

③分譲地の販売時期についてお答えいたします。

平成31年度は、土地の取得と農業振興地域の除外などの各種手続や測量設計を実施し、32年度に工事等を行い、32年度末までには販売開始を計画しております。

以上でございます。

○１６番（久長登良男議員）

順次質問をしていきますが、まず最初に、財部高校跡地有効利用についてでござ

いますが、その１番目ですが、今、答弁の中で、３名の非常勤職員を採用してということで、10月から来ていただいておりますが、今４カ月ですか、その４カ月の間にどういう仕事というか、調査をされたのか、わかっていればお聞かせしていただきたいと思います。

今のこれでは、高校や医療にアンケートということですから、これはもう今後の調査をすることになるということですから、今までの調査された内容等をお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

基本は、財部高校の跡地について、今市が考えております曽於市立の３年間の短期の看護大学をつくりたいという思いで調査研究をお願いいたしました。

１つは、この学校ができた場合に、対象となる子供たちがそういう看護大学に、近くにできたときに進学をしたいかという、その状況というのがやっぱり基本でありますので、都城を含めた曽於地域の高校１年生の方々を対象にしてアンケート調査をとったところでございます。

また、今何といっても地域における看護師の状況というのをつかむ必要がありますので、医師会の先生に相談いたしまして、医師会に入っていらっしゃるところの病院等を、今の看護師の状況、また将来看護師が必要となってくるのか、そういうこと等をアンケート調査をしていただきました。

基本的にはそういうことでございます。

○１６番（久長登良男議員）

今、アンケート調査をしたということですが、その結果はまだ出ていないんですか。

○市長（五位塚剛）

結果が大方出ておりますので、概算で簡単に企画課長から答弁をさせたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

それでは、高校生のアンケート調査の件について、概要でございますがご説明いたします。

まず、対象につきましては、曽於市、都城市、その近辺の23校、大隅半島を含めまして23校にアンケート調査を実施しております。

地域につきましては、曽於地区、大隅地区、国分隼人地区、日南串間地区、都城地区でございます。

内容につきまして、概要でございますが、例えば高校卒業後の進路として約７割以上が進学を希望している。それから、進学を希望する分野では、看護・保健学系

統が最も多く、次に教員養成、教育学などの資格が取得できる分野が人気。

それから、高校卒業後の希望する就職口は、鹿児島県、宮崎県以外が最も多い。

それから、曽於市立の公立の短期大学を設置した場合、進学とかそういうのを希望するかということで、一番多いのはわからないというのが65％、希望するが35％。

それから、もしできた場合、進学先の第１候補とするが40人、候補の一つにするというのが422人。

それから、大学設置に当たり期待することとして、多様な学部、学科、あるいは資格や免許取得、授業料の減免制度や奨学金制度の充実等が希望としてあったところでございます。

詳しくにつきましてはグラフ等にあらわしていますので、また最終的な報告のときにお示ししたいと思っております。概略はこういう形でございます。

○１６番（久長登良男議員）

今、子供、生徒さんに、のアンケートでございましたが、今度は、一番問題なのは運営経費、それからここの整備の調査というのはどのように調査されているものかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

まだ具体的に、今の建物をどの部分を有効活用してどの部分を壊してどうするかというのはまだ確定しておりませんので、経費というのは出ておりませんけど、概算という形でいったら、今までのいろんなところの例がありまして、それの大体のことは報告はできると思いますけど、企画課長のほうで一般的なことについて報告させます。

○企画課長（橋口真人）

それでは、お答えします。

経費面につきましては、２つの面で調査中でございますが、まず１つは、当然建物の施設整備でございます。今、財部高校という既存の設備がございます。それをいかに改修するかという計算を行っているところでございますが、例えば、新築であればある程度公共的な建物として平米単価等で大体出せるわけでございますが、既存施設の改修となりますと、どれぐらいの改修をするかというので、例えば簡単な改修であれば金額はかからないんですけれども、それに入りたい学生が魅力を感じるかどうか、そういうものを考えると、改修もある程度の費用をかけなければならないかなと考えておりまして、そこを今、どのレベルがいいか等調査中でございます。

ということで、建物につきましてはまだ金額はお示しできないところでございます。

それから、運営経費でございますが、これにつきましては、鹿児島県でも先進地で２カ所ほど運営経費の試算をしたところがございました。あくまでもその自治体につきましては、最終的な金額しか出ておりません。その金額で運営できるかどうかというのを曽於市に当てはめて計算中でございます。例えばであれば、１年間の経費が人件費、維持補修費いろいろ入れて、例えばの金額で１億とあるとすれば、例えばその金額が曽於市の職員の人件費あるいは曽於市の当てはめた場合の建物維持補修費、そういうのを当てはめていって、その金額で、本当にその金額以内でできるかどうかというのを今調査中でございます。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

今、４カ月間の間の実績というか経過を説明していただいたというふうに思っております。

２番目の、今後開校に向けての計画ということでお伺いしますが、もうあと１カ月ちょっとです。この３名の方々が調査のために10月から企画監という方が１名、企画監補という方が２名採用されて、曽於市公立保健短期大学開校の可能性に向けて採用されたというふうに私は理解をするわけですが、この短期大学を成功させるために、今６カ月間の予算は昨年の９月の議会のときに私なんかも認めておるわけですが、今度新規には、今この市長の当初の施政方針、あるいは企画のところにも何ら財部高校のこの問題点というのは取り上げていないわけですが、私の見たところでは。これはどういうふうに理解すればいいのかなというふうに思うわけです。計画にあるのかないのか、もうこれで終わったのかなというふうに理解するわけですが、当初でないということは、あとまた６月の補正かそういうところで組み直しをするのかわかりませんが、当初での予算ですから、当初での認識をお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昨年の９月に、このようなことを市としては進めていきたいというための調査研究費というのを議会にお願いして認めていただきました。当然ながら、この半年間の調査を全部まとめまして、議会のほうに報告をしたいなと思っております。当然、その報告をした後に、さらにもうちょっと具体的な、財政的な裏づけ、また、文科省へ対するお願い、総務省に対するお願い等を具体的に進めていきたいなと思っております。

そういう意味で、できたら６月の議会で新たな調査費というのをお願いしたいなというふうに思っているところでございます。

○１６番（久長登良男議員）

そうであれば、もう３カ月間は今調査を踏まえてその結果を待ちということで認識すればいいということですか。

○市長（五位塚剛）

３人の方々の人件費というのは、来月いっぱいの予算をいただいておりますので、その後の予算はいただいておりませんので、当然ながら、６月議会でまたお願いして、予算が確定すればその時点から新たな形でのまた進めになるじゃないかなというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今、６カ月間が過ぎようとしておりますので、この公立保健短期大学に向けての調査をずっとされていくつもりか、あるいはこの６カ月間を見て、また見直しもされる考えか。どういうふうな考えを持っていらっしゃるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でも、先ほども答弁いたしましたが、アンケートの調査を見る限り、曽於市に財部高校の跡地をうまく活用した看護大学をつくることの重要性、将来的な曽於市の人口増対策、また財部の町の活性化、財部駅を生かした活性化を含めて、これは非常に大きな私は効果があるというふうに思っております。病院等もアンケートした結果、一定の理解も示されておりますし、そういう前向きな方向で６月議会に再度議会議員の方々に市の考え方をお示ししたいなと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

そしたら３番目ですが、地域住民及び財部高校ＯＢへの啓発をどのように考えているかということで質問をしたところでございますが、これは何でこういうことを言ったかと申し上げますと、先ほど申し上げましたように、28年の３月２日に閉校してから、毎年３月の末の日曜日に11時から財部高校跡地に亡師亡友之碑が立っております。その神道でいいますと慰霊祭、仏教でいいますと追悼式というふうに呼ぶそうですが、その中で、11時からＯＢの方々が集まっていただいて、そこで慰霊祭、追悼式を交互にするわけですが、そしてそこでいろいろいい建物のこのいい場所にという意見が出ます。そして、何か早くそういう跡地利用をしていただけないもんだろうかというのがでますので、今回も３月の31日日曜日にそういう追悼式を催する計画をしておりますので、そのときにまたＯＢの方々が参列されますので、そのときでもいろいろ出るんじゃないかなというふうに思いますので、そのときに経過というのを説明しなければいけないし、市のほうで経過報告があれば市報にも載せていただけば、今こういう計画ですよというのがあれば周知がとれるわけですが、まだ途中ですので、そういうのも載せないと思いますので、そういうことで今回はこういう質問通告をしたわけですので、今言われたような内容で説明をしてい

かなければいけないのかなというふうに思うわけですが、何かつけ加えることがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回予算をいただいた目的は、各学校の子供たちの、将来、どういう学校に進みたいかという中での、曽於市でこういう公立の短期大学をつくったときに、来てもらえるんですかという、この土壌があるかないかということと、地域の病院と連携していかなきゃなりませんので、そういうことの調査をしたところでございます。

その内容については、全て議会のほうに明らかにしたいと思いますので、そのことについては、地域住民から質問があればそのことについてのお話は問題がないと思っておりますけど、その後の問題についてはまだ確定しておりませんので、今のところつけ加えるということはないところでございます。

○１６番（久長登良男議員）

財部高校出身者の盛り上がりが必要であるということも言われておりますので、現実的にその顔というか、どういうことをするんですよというのがない以上は、私なんかも同窓生の方々に陳情とか要望とか、あるいは地域住民にこういうものをつくりたいというのがあればそれに従って要望書をとるなりいろんな方法はあると思うんですが、今の段階では、今市長が言われたように、そういうのを見守る経過というか、今後の対応を見守る以外にないのかなというふうに思うわけですが、そういう理解でいいですか。

○市長（五位塚剛）

今後の課題といたしまして、財部高校のこの土地と建物は鹿児島県の財産でありまして、これについてのまだ無償譲渡の具体的な、口頭では計画をお知らせしておりますけれども、文書をもってまだ出しておりません。まずそれがスタートになってくると思います。

その後、先ほども言いましたように、これは文科省に計画書を提出しなければなりません。計画書というのが、運営ができるかという中での計画書になってきますので、この計画書自体が非常に大きな重みがあるというふうに思っております。学長の問題、助教授の問題、また準備期間の問題、いろいろありますので、それがまだ確定しておりませんので、そのことについてまだ言える段階ではありませんので、ある程度言える段階が来ましたら、当然ながら議会にも中身をお知らせして、またそれなりの予算についてもお願いをしなきゃならない時期が来るというふうに思っておりますので、御理解をいただきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

曽於市の面積というのは、市長、幾らになっていますか。総体面積、次の林業行

政を語るときに曽於市の面積が必要ではないかなと思っておりますが、私の調べたところで、これで間違いがなければ質問をしていきたいと思いますが。

３万9,011haということでいいわけですか。それの60％が山林、32％が耕地ということで、そういう理解でいいですか。そうでないと、数字が違うとまた質問のあれが違ってきますので、これ確認しておきます。

○市長（五位塚剛）

基本的には、曽於市の面積というのは言われたとおりでございます。その中の山林という表現の仕方、非常に私はまだ難しい部分があると思います。杉、ヒノキ、クヌギとか、山の木として認めていらっしゃる数字なのか、雑木、またそうじゃない、これは単なる山というのもありますので、それの数字というのは簡単に出るもんじゃないですけど、統計上、森林組合を含めていろんな会合がありますので、その数字に基づいて基本的な考えで示しているのがあれですけど、数字について農林課長から正確に答弁をさせたいと思います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

曽於市の土地の面積については、先ほどおっしゃったとおりでございまして、そのうちの森林率が約58％となっているようであります。森林面積が２万3,011ha、そのうちの人工林率というのが約79％ということになっておりますので、いわゆる杉、ヒノキが中心としたものが79％あるというふうに理解しているところです。

○１６番（久長登良男議員）

今ありましたように、これは面積がそうであるとするならば、私が試算してみた60％を、それで単純に３万9,011をしたところ、60％と耕地32％という、その他が８％ということで、そうしますと、山林が、国有林が曽於市に３万6,908ha、市有林が988ha、民有林が１万8,721haということで、民有林が80％を占めているな、市有林が4.2％、国有林が15.8％ということに、私の試算ではなるということで、思うところでありますが、なぜこういうことを言うかと申し上げますと、この前も、国のほうでは、国有林保全担保というので、担保をということで審議がなされております。この中を見てみますと、国全体でも間伐後の再造林が進まず、国有林が荒れているということで、それをどうにかしなければならないということで、長期的な計画を立てられているようです。

その中で、担い手がいないということです。そういうことで、担い手をどう確保するかということと、伐採と再造林を一体的に行うことを条件としているようです。そして、植林を義務づける必要があるということで、切りっ放しでは荒れるということが一番懸念されているようです。

再造林をするためには、そういう業者を選定しながら進めていかなければいけないという、国のほうではこういうことを話し合いがされておりますので、この財部に営林署がありますので、そこの方に、１人だけしかいらっしゃいませんので方々じゃなくて、その人の話を聞いてみますと、財部の場合は入札制度で伐採をされて、それで後はまた入札をして植林をするということで、荒れはしないということのようでありました。

これは、曽於市内の国有林は、伐採したときには必ず植林がされていくんだなというふうに思ったわけですが、今度は市有林です。市有林はどうかと申し上げますと、市長は市有林の中で、私がタブレットで写真を撮ってきたんですが、皆さんにここから送ればいいんですが、こういう管理が余り行き届いていない記念碑ということで、写りが悪いですから送っても、送り方も私もわかりませんが、まだ。よんがならんなということのようです。こういう記念碑があるのを見られたことがありますか。ないですか、市長は。

○市長（五位塚剛）

市有林という表札が立ったところの看板という意味ですか。どういうことかよくわからないんですが。

（「市有林に対しての顕彰碑というものなんです」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

ちょっとわからないです。

○１６番（久長登良男議員）

これは、財部町に公民館、図書館の前です。あそこに立ててあります。ちょうど公民館が落成したときにこの顕彰碑を立てたようです。というのは、ちょっと紹介しますが、「関係者並びに住民の皆さんの並々ならぬ努力により、今日の町有林が育成され、また、学有林については職員、児童生徒が毎年植えつけ、下刈り等を父母とともに奉仕し、自分たちの手で愛育したものであります」ということが書いてあります。

そして、その中に、町民の造林意欲向上のために生きた教材として本町林業振興に大いに貢献している。町の大きな財源として学校の校舎、役場庁舎、福祉会館、中央公民館等の新築、道路の改良、農地の基盤整備等の発展に活用されたということで、碑が立てられているわけですが、そういうものを見たときに、これは明治22年からそういうのが財部町では林業に力を入れて、今このような碑が立てられているわけです。

それで、それを見ると、この施政方針にも曽於市の林業が約60％、一つも林業行政のことが書いてないなということで、市長は林業には全然関心がないのかなち思

って、今回は一般質問をしたわけですが、面積の60％、それも最近３年間は非常に伐採が進んでいて、それで植林がなされていないというところが見受けられます。そうしますと、曽於市の財産が負の財産という形になっていくのではないかなというふうに思うわけです。というのは、50年前に切った人たちは、今切る50年ぐらいですが、そのときに植えて、曽於市の保全という形で畑も、そこからずっと一番上が山ですから、畑があって田んぼが出てくるというような形でありますので、保有力も山を仕立てるとあるんじゃないかなという、災害も出ないということで、今後はこのような植林がなされていかないと、負の財産がふえると災害も出て、あるいはまたその工事費がかさむという形になるわけですので、その育林方法というのをどのように考えていくかということで、検討していかなければいけないのではないかなというふうに思うときに、市長の施政方針にも林業のことが一つも出てこないなという、農林振興課の中で林業行政がちょっと書いてありますが、そういうことについての認識度を、どのように考えていらっしゃるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

私自身の林業に対する関心度が低いのじゃないかということでございますが、決してそういうことではありません。私自身も曽於市内の林業をよくよく見ておりますし、今、特に都城の方々が当市に入って全伐されていますので非常に心配をしております。そのことについても、県の会議でも報告しております。基本的には、今は届出制になっておりますので、やはりこれはもうちょっと厳しくしないと大変なことになるということで、今協議もしておりまして、許可制にお願いしようかということで、今内部検討しているところでございます。

また、国の山を市が分収林として管理しておりますので、適期に来ておりますので、今これを計画的に10年間ぐらいかけて伐採をして、そのお金を市に、一般財源として入ってくるように今手続もして、もう事業が入っております。

また、今後、今森林組合ともいろんな協議をしながら、農業公社の立ち上げの中で、再造林できる体制が非常に弱いということで、できたらその中からも一定の支援をしたいなということで考えているところでございます。

また、いろんなことを含めて、曽於市の山を守るために引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

本年度の当初予算にも、今見てみますと、年々ふえて、去年よりも金額で175万9,000円プラスという形で1,945万2,000円の予算が計上されております。そういうことで、毎年――毎年というよりも22年度からこの要綱も改善されながら進めてはいるわけですが、なかなか再造林がふえていないなというふうに思うわけです。そ

の中で、私の調べた資料では、一番最近は非常に、21年度は83haぐらいしか伐採がされていなかったのが26年度になりますと316ha、もう最近は400ha以上500haぐらいの伐採がされておるようです。その中の、10年ぐらい前まではもう90%、100%ぐらい植えつけもされた時期もあります。というのは、伐採されてその前の年の植えつけまでされているということで、25年度までは100%を超える植えつけもされておりますが、26年度から伐採がふえていっている中で、植林が追いつかないということのようです。

こういうことを考えたときに、30年したときには、もうこれは曽於市の山ははげ山がたくさん出てくるんじゃないかなという、普通の負の財産になるんじゃないかなというふうに考えたわけですので、今度はそれに対する対応というのは、先ほど申し上げましたように、22年度から要綱をいろいろ変えながら補助金もたくさん打っております。そうしても出ないということでありますから、これをどうにかする手助けというのは何か考えがないのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

森林組合の皆さんたちと協議をする場があります。基本的には、もう森林組合さんは、伐採したら再造林をするというのはもう基本でありまして、相当頑張っておられます。それ以外の民間の方でも、非常にまじめにされている方々もおられます。残念ながら、でもそれ以上に全伐が進んでいるという状況です。だから、そのことが再造林が追いつかないという状況にありますので、そのことを今は届け出制ですので、そのときもお願いしますけど、再造林をしてくださいというお願いをしているけど、実際はされておりません。山ごと、本当に１反歩、下手したら１万２万で買われていく状況があるというのを聞いておりますので、本当に今曽於市の杉が志布志港から中国、東南アジアに相当流れております。やはり曽於市の木を本当の意味で有効活用できることは非常にいいことであります。しかし、次の世代のためにちゃんとした造林をしてもらうというのも、これは大事な仕事でありますので、そのことについては、伐採される業者に対しても、ちゃんと守ってほしいということを引き続きお願いをしてまいりたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

県のほうでＣＲＬという認証制度を設けているようですが、聞いたことがありますか、市長は。

（「聞いております」と言う者あり）

○１６番（久長登良男議員）

こういう制度を取り入れれば、今市長が言われたような再造林につながるんではないかなと思いますが、この中でも、曽於市の方々も、財部で見てみますと、８人

はこの認証を受けているようです。そういうのを踏まえながら進めていくという方法もあるし、今度は、この植える杉も、今までどおりの杉じゃなくて、簡単な植える方法もあるみたいです。というのは、その植える方法の苗というのも、私が調べたところでは、コンテナ苗という、どういう苗かなと思って詳しく聞いてみますと、ポット苗みたいなやつで、９月からは植えつけが可能ということですから、期間が長いわけですので、それで活着は非常に植えつけが簡単だという。普通、山鍬でしたりスコップですると踏みつけなければ活着が悪いそうですが、これはあんまり押さえるとまたかえっちゃ悪いということですから、非常に植えるのには便利なやつだということのようです。そういうのを植えると、ぴしゃっと地ゴシタエをしなくても植えつけができるんじゃないかということで、再造林が可能になるんじゃないかなというふうに思うわけですが、私が業者の方に尋ねたなら、自分でその人はその植えるのを発案されて、何本か持っていらっしゃいました。それで、これがポット苗用ですよということを言うもんだから、コンテナ苗なということを申し上げたら、ですよということで言われておったようですが、そういうものは簡単ですが、苗が高いそうです。倍近くするということでありますので、なかなか普及が進まないということですが、これに向けての何か手助けというのがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

コンテナ苗、バイオ苗については、この間相当普及が進んでおります。問題は、それを植える、できる方が非常に少ないというところで、人が足らないところに問題があるわけでございます。そのあたりを今どうするかということで協議をしておりますけれども、担当課長がそれなりの考えを持っておりますので、答弁をさせたいと思います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

コンテナ苗につきましては、森林組合ともちょっと打ち合わせをしているところでございますが、今森林組合の造林班で行っている上限の面積は160haが限界ということでございます。このコンテナ苗がそれ以上に普及してまいりますと、先ほど議員がおっしゃったとおり期間が長くなるという利点はございます。そういったことで、若干面積がふやせるのかなと思っておりますが、まだ苗の供給数のバランスがちょっとできていない状況であるようでございまして、県のほうの今種苗の関係で、コンテナ苗が年間６万1,000本ほど出ているようでございます。ただ、価格のほうがおっしゃったとおり、普通苗で70円程度、それからコンテナ苗になると130円というふうな形で、倍近い価格になります。そこもネックになるところでござい

ますけれども、いわゆる今県の補助金、それから市の補助金を合わせて普通苗を植えますと、再造林にはほとんどお金は本人負担はないところでございますけれども、森林組合に尋ねましたら、コンテナ苗を植えますと、やはり10ａ当たり１万円から１万3,000円ほど手出しが出てくるかなということでございます。

そういった部分を、我々としましては今組合とも相談しておりますが、森林環境税の譲与税が今年度から入ってくる状況になってまいりますので、そういった部分で少しでも補助が対応できればなということで、まだするという決定はしておりませんけれども、そういった形で検討はしていきたいというふうに思っているところです。

○１６番（久長登良男議員）

今課長のほうで言われたとおり、高いわけですが、私も一般質問をする以上は、自分でしてみらんと、言わんならんわけですので、私も再造林をしてみました。３年前に杉を切って、私が18歳のときに植えましたので、ちょうど50年たっておりましたので、そうしてちょっと忙しかった関係でほうっておいちょったなら、いろんなとげの生えた､タラノメに似たようなのやらいろんなのが生えて、山を下しらべして、自分でスコップで植えてみたり、山鍬で植えたりいろんな方法で植えたところ、森林組合で苗を買うたら110円でした。普通の苗が。ポット苗は200円するそうですから、まあ高いなということで、大分、今環境税ということを言われましたので、そういうものを活用できれば、そういうものをするとポット苗の場合は、コンテナ苗の場合は３年たったときには相当、倍以上の生育があるというような形を言われておりますから、そういうものを普及すれば少しでも再造林につながっていくんじゃないかというふうに思いますので、そういう努力をしていただきたいというふうに思います。

次に、宅地分譲ですが、宅地分譲でのことを、これは今度当初予算に載っていますね、企画の241ページですか、測量設計委託が450万、土地購入費が2,000万ということでありますので､これを試算するときには、どこということで定まらんと、あっこらへんたいだがということではこの金額は出ないと思いますので、ある程度の土地の所有者と、あるいはその地域を調査しながら、こういう計上をされたと思うわけですので、大体下財部とか都城近くとか、どこというその番地までは要りませんが、どのあたりというのはわからんと、２万円ですか、平米当たり。そして2,000万という１町歩の土地ではないかなというふうに、この試算からすると思うわけですので、大体の場所がわかれば、そういうことでお示しをしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市内で柳迫、また大隅北、30年度で大隅の南を宅地分譲という事業を進めております。どうしても人口をふやすためには条件のいいところに宅地分譲をしなければなりませんので、どうしても財部は都城の隣でありまして、特に今度志布志都城道路が今非常に有効活用で利用されておりますので、五十市近辺が非常ににぎわっております。そういう意味では、都城の近辺のほうは坪10万以上しますけど、私たちの財部のほうに来ると４万、５万という数字になっておりますけれども、できましたらあの近辺に１町歩ほどの土地を宅地分譲したいということで、いろいろ検討いたしました。土地は分けてもらえるというふうになっているんですけど、残念ながら農振地域と一種農地という状況がありまして、なかなか簡単には宅地分譲はできないところでございます。

全体としては10カ所、財部のところを選定をいたしまして、今確定はしていないけどこれから予算が確定してもらうと、個別的に地権者と相談して進めていきたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

まだ交渉中ということですから、突っ込んだ質疑はいたしませんが、２番目の質問の分譲区画は１町歩買ったときに20区画から25区画ということのようです。分譲地が手に入れば32年度までには販売開始を始めるということですね、32年度末から開始ということですから。そういう計画を振興計画の中に織り込んで、定期的にこれは宅地分譲というのは、今市長のほうで言われたように財部は平塚インターが都城の医師会のところまで通ったり、あるいは志布志まで開通しますと非常に便利になります。

できれば、あの一帯もですが、財部の下のほうの町、あっちを希望していただきたいという要望もありますので、今回はこういうことで計画をされておりますので、ここを成功させて、将来的には振興計画の中で過疎計画を計画される場合にはそういうものも勘案しながら、財部町の町の発展には、市役所よりも南側というか、西側です。西側のほうしていただきたいなという、そういう要望もありますので、そういうことも言っておいてくれという要望もありましたので、今回はこれで進めていっていただいて、将来はそういうのを頭に入れて企画課長のほうで検討し、市長のほうに具申されればいいんじゃないかというふうに思いますので、もう答弁があれば何かそういうものを踏まえて言っていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲の土地の確保については、非常に心配をしているところでございます。できたら20区画ぐらい一緒に宅地分譲できるところが一番いいんですけど、なかなかそういう条件のいいところがありません。そういう意味では、財部の都城の近い

地域、また今言われた、町の中でもそういう場所があれば引き続き宅地分譲という形は、最終的には家を建てられて家族がふえてくるわけですので、人口増の一番大きな事業になりますので、引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今言われたように、そういうところは財部の議員もいますので、場所的には、企画ばっかりで、内部ばっかりでせんでも、議員の人たちに聞けば、あそこもあるぞ、あそこもあるぞというのが出てくるんじゃないかと思いますので、そういうことを要望しながら、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時０８分

再開　午後　３時１８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して、大きく４項目にわたり質問いたします。

ところで、私は、昭和54年４月の末吉町の町議選挙に初当選以来、この３月議会で議員生活丸40年でございます。今回で160回目の定例議会を迎えて、そして160回目の一般質問となります。市長初め答弁者の誠実で前向きな答弁を期待いたします。

質問の第１点、市民が納得いく組織再編を、について。

平成31年度は、今後曽於市の本庁舎や支所をどのような方向で持っていくか。もっと言えば、現在、大隅、財部、２つの支所内にある教育委員会、福祉事務所、農業委員会を本庁舎に集約するか否かで市議会、特に市民にとっては非常に大事な年となります。何よりも市民、特に大隅、財部市民の皆さんが十分に納得いく形で方向づけが決まるよう、そうした立場で以下の５点について質問をいたします。

①これまでの本庁・支所機能再編及び庁舎整備等について協議がされてきましたが、協議の内容と経過を時間を追って説明をしてください。

質問の②現在協議がされている市行政改革推進委員会のメンバーとメンバーを選任するに当たり、市の考え方、さらに推進委員会の目的並びに機能などについて説明してください。

③市行政改革推進委員会は、どのような基礎資料をたたき台に――この基礎資料

が非常に大事でありますが、たたき台にどのような内容等について議論がされているのか、第３回までの議論の内容は、去る２月15日の議会の全員協議会で資料配付がありましたが、そして昨日の第４回推進委員会で協議された内容を中心として報告してください。

次に、末吉中央公民館の移転建設について、これは後です。

④今後実施予定の市民アンケートについて、市民説明会の開催場所について、そしてパブリックコメントのあり方についてなど、それぞれ実施時期を含め説明してください。

⑤質問の冒頭申し上げましたが、今後の庁舎のあり方、いわゆる組織再編は、市民が十分に納得いく中で進めていくべきではないかと私は強く思っております。市長の所見をお聞きいたします。

次に、質問の大きな２点目、地域振興住宅などの役割重視を、について。

私は、地域振興住宅の政策がもしなかったら、今では市内の、特に農村地域の小学校の幾つかは閉校を余儀なくされていたと思っております。あるいは存続の危機的状況にあると考えております。そうした立場で、以下の４点にわたり質問をいたします。

①初めに、合併後13年がたちましたが、これまでの出生数について、年度ごとに報告してください。

また、②現在地域振興住宅並びに旧末吉町の活性化住宅には、乳幼児、小学生、中学生、高校生その他大人がそれぞれ何名入居しているか、報告してください。

③さらに、市内20小学校では、現在、上記の２つの住宅に入居する小学生は全児童数の中で何名であるか。20小学校ごとにそれぞれ報告してください。

④合併後、地域振興住宅は何戸建設されたか。あるいは、五位塚市政後、何戸建設されたか、年度ごとに報告してください。さらに、平成31年度以降の建設計画についても説明を求めます。

次に、末吉中央公民館の移転、建設について。

この問題は、去る２月15日の議会全員協議会で一部説明がありましたが、特に末吉町の市民にとって大事な問題でありますので、基本点について質問いたします。

①中央公民館の敷地の買収を希望されている高原病院が、この買収を含むこれまでの協議等の経過について説明してください。

②中央公民館の敷地面積、床面積、評価額等について説明してください。

③15日の全員協議会で報告がありましたが、今後予定されている新中央公民館の移転先地、敷地面積などを説明してください。

最後に、質問の４点、末吉小学校の大型改築について。

質問の①これは五位塚市政の１期目の選挙公約であります。以来６年近くが経過しております。去る１月、私の所属する文教厚生委員会は、末吉小学校の調査などをいたしましたが、建設後50年がたっており建てかえをすべき時期に来ていると改めて感じました。

市長自身、これ以上選挙の公約を、そして大きな公約であります公約を先に延ばすべきではなく、さらに、恐らく20億円前後、それに近い多額の建設費を伴う問題でありますので、そうした点から鑑みても、建てかえを検討すべき時期に来ているのではないかと考えます。市長の所見を求め、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の３の③と４以外は私が最初に答弁し、３の③と４については教育長に後から答弁をさせます。

１、市民が納得いく組織再編を、の①これまでの本庁・支所機能再編及び庁舎整備等の協議内容と経過についてお答えしたいと思います。

この件について協議を開始したのは、平成29年５月に庁舎の耐震診断結果が示されたときからであります。これは、耐震結果を受けて、防災拠点としての役割を果たすべき各庁舎を耐震補強するか改築するかを検討するに当たり、改築の場合はその建設規模を検討しなければならないことから、合併当時の曽於北部合併協議会や第２次曽於市行政改革大綱の方針に基づき、組織機能再編についても、ほかの施設整備を含めて総合的に検討しなければならないと判断したものであります。

まず、平成29年９月から11月までに庁内組織である行政改革推進本部会議を開催し、本庁・支所機能再編計画案を作成するとともに、平成30年１月から２月にかけて庁内による本庁舎及び支所庁舎整備等検討委員会、大隅支所庁舎改築検討作業部会、中央公民館施設整備検討委員会及び同作業部会を開催いたしました。

その後、平成30年５月から大隅地区及び財部地区で市民による地域振興検討委員会を開催し、支所庁舎、中央公民館の各施設のあり方及び支所の組織再編等について審議していただき、答申をいただきました。

大隅地区については、その後、市民による岩川市街地活性化検討委員会を開催し、岩川小学校跡地の利活用及び支所庁舎、中央公民館の改築場所、大隅支所庁舎移転後の庁舎跡地の利活用等について審議していただき、答申をいただきました。

また、さらに平成30年12月から、市行政改革推進委員会を開催し、本庁・支所機能再編及び各庁舎、中央公民館、岩川小学校跡地のあり方について審議を進めていただいております。

この委員会については、昨日までに現地調査を含め４回の委員会を開催しており、

活発な質問や御意見をいただいているところであります。

１の②市行政改革推進委員会のメンバーとメンバー選任の考え方、委員会の目的、権能等についてお答えをいたします。

委員会のメンバーは、市行政改革推進委員会設置条例で、10人以内で組織し、市政について識見を有するものと定めております。今回選任しました委員は、地区別により、末吉、大隅、財部地区から３人ずつ選任することに加えて、男女別では各地区の３人のうち１人は女性を選任して、残る１人を大学准教授としているものです。

また、市内の９人の委員は、条例の規定に基づき、現在の市社会福祉協議会理事、主任児童委員、市人権擁護委員、教育委員会外部評価委員、司法書士や地域女性連会長の経験者、大隅及び財部地域振興検討委員会の各委員長などを選任しております。

委員会の目的、権能は、市長からの諮問事項に対して、当局への質疑や現地調査などを通じてさまざまな情報を収集していただいた上で、審議を行い、委員会として市長に答申することであります。

１の③議論のための基礎資料、議論内容及び会議の決定方法についてお答えいたします。

委員会に配付しました資料は、第１回会議で庁舎検討による本庁・支所機能再編計画案、曽於北部合併協議会資料、第２次曽於市行政改革大綱、各庁舎、各中央公民館の概要、大隅及び財部地域の地域振興検討委員会の議事録、答申資料、岩川市街地活性化検討委員会の議事録、答申資料及び財政状況資料を配付し、説明しております。

第２回会議では、各施設の現地調査を実施しましたので、平面図及び配置図等を配付し説明しております。

議論内容につきましては、これまでに配付した資料や現地視察での意見等を踏まえて、本庁・支所機能再編や各庁舎、中央公民館のあり方等について活発な議論をいただいております。

会議の決定方法については条例に定めておりませんので、その取り扱いについては委員会において決定され、結果として委員会委員全員が納得された内容で決定されるものと考えております。

１の④アンケート、市民説明会開催場所、パブリックコメントのあり方と実施時期についてお答えいたします。

行政改革推進委員会の答申時期については、３月下旬を目標として会議を進めておりますが、現時点では未確定であります。現在の予定としては、答申を受けた後、

市としての方針を決定し、市民説明会、市民アンケート、パブリックコメントの順で実施し、その後最終決定をしたいと考えております。

市民説明会は、市としての決定内容にもよりますが、市内10カ所程度で開催すべきではないかと考えております。

市民アンケートは、各地区、各世代に無作為に1,500人程度抽出して実施していきたいと考えております。

パブリックコメントは、ホームページの掲載、各庁舎での閲覧により案を公表し、意見等を、郵便を初めファクス、メールや書面などにより受け付けしたいと考えております。

それぞれの実施時期は未定ですが、可能ならば必要経費を６月補正予算に提案させていただき、平成32年度の当初予算計上に間に合う10月末ごろまでに市の最終決定まで終了させていきたいと考えております。

１の⑤組織再編は、市民が十分納得いく中で進めるべきについてお答えいたします。市民の皆様に十分納得していただけるように進めるべきであると考えております。

２の地域振興住宅等の役割重視の①合併後の曽於市の年度ごとの出生数についてお答えいたします。

曽於市の年度ごとの出生数については、17年度が219人、18年度が277人、19年度が251人、20年度が217人、21年度が290人、22年度が221人、23年度が243人、24年度が240人、25年度が264人、26年度が237人、27年度が224人、28年度が199人、29年度が224人、30年度が１月末現在で150人で、約14年間で合計3,256人となっております。

２の②現在の地域振興住宅、旧活性化住宅における乳幼児、小学生、中学生、高校生、その他大人の入居状況についてお答えいたします。

地域振興住宅において、現在乳幼児、未就学児を含めて146人、小学生が109人、中学生が16人、高校生７人、その他大人が255人の計533人が入居しております。

旧活性化住宅においては、現在、乳幼児10人、小学生18人、中学生６人、高校生10人、その他の大人が69人の計113人が入居しております。

２の③市内の20小学校では、地域振興住宅等に入居する小学生は全児童数の中で何名かについてお答えいたします。

地域振興住宅については、末吉小学校区、岩川小学校区、光神小学校区を除く17小学校区に現在建設されております。

橲小学校は、全児童数36人で入居者８人、岩南小学校は、全児童数17人で入居者２人、諏訪小学校は、全児童数69人で入居者９人、深川小学校は、全児童数33人で入居者７人、柳迫小学校は、全児童数79人で入居者27人、菅牟田小学校は、全児童

数12人で入居者６人、笠木小学校は、全児童数30人で入居者５人、大隅北小学校は、全児童数26人で入居者５人、恒吉小学校は、全児童数19人で入居者３人、月野小学校は、全児童数50人で入居者13人、財部小学校は、全児童数298人で入居者６人、財部南小学校は、全児童数30人で入居者９人、財部北小学校は、全児童数13人で入居者４人、中谷小学校は、全児童数８人で入居者５人です。

そのほか高岡小学校、岩北小学校、大隅南小学校には小学生の入居者はなく、また、光神小学校区については本年度１棟を初めて建設するところであります。

次に、旧活性化住宅の小学生の入居者については、檍小学校が全児童数36人で入居者１人、高岡小学校が全児童数10人で入居者４人、諏訪小学校が、全児童数69人で入居者１人、光神小学校は、全児童数14人で入居者１人、深川小学校が、全児童数33人で入居者５人、柳迫小学校は、全児童数79人で入居者６人で、合計６校で18人です。そのほかの岩北小学校、岩南小学校には小学生の入居者がないところです。

２の④合併後の地域振興住宅の年度ごとの建設戸数と平成31年度以降の建設計画についてお答えいたします。

平成20年度10戸、平成21年度11戸、平成22年度19戸、平成23年度10戸、平成24年度23戸、平成25年度27戸、平成26年度10戸、平成27年度９戸、平成28年度８戸、平成29年度６戸、平成30年度３戸建設中で、合計136戸となります。

今後の建設計画については、人口増対策として確実に期待ができる本事業でありますが、多額の建設費用を要するため、建設戸数を縮小し、平成31年度は３戸の計画とし、これにかわる宅地分譲や住宅建設補助等へ移行を進めていく状況であります。

３、末吉中央公民館の移転、建設についての①高原病院からの用地買収を含むこれまでの協議等についてお答えいたします。

高原病院からの土地取得についての要望書が数回提出されておるところであります。

平成25年２月21日付で、病院の老朽化に伴い建てかえの用地を探しており、候補地として病院と隣接している末吉中央公民館敷地が最適であるという結論に至り、もし中央公民館の移転等が可能であれば土地の譲渡を検討してくださいとの内容でありました。

当時、市といたしましては売却は困難であると伝え、その後、高原病院は幾つかの用地の検討を行っており、市に対しても用地取得の要望がありましたが、どれも取得するまでには至っていないところであります。

その後、平成29年４月21日付で、再度、末吉中央公民館敷地の譲渡について要望書が出されたところであります。

それを受けて、施設所管課であります社会教育課を初め関係課を交え、改築、移転を含めた検討を行った結果、当該施設は昭和37年に建設され老朽化が進んでおり、今後多額の修繕費等を要することが見込まれていることから、今回の平成31年度当初予算において、末吉中央公民館の用地取得費等の予算計上を行っているところであります。

３の②中央公民館の敷地、床面積、評価額等についてお答えいたします。

中央公民館の敷地面積は、現在公民館が建っている末吉町本町２丁目12番地の１が2,992.13ｍ^2、駐車場が本町２丁目15番地の１で、1,176.77ｍ^{2}となっております。中央公民館の床面積は、１階と２階と合わせて1,130.56ｍ^{2}であります。

敷地の評価額につきましては、現在の固定資産税における時価評価額で積算しますと、7,654万6,000円となるようであります。また、中央公民館本体の建物評価額につきましては、同じように固定資産税における時価評価額で積算しますと、758万3,000円となるようであります。

あとは教育長が答弁をいたします。

○教育長（瀬下　浩）

３の③新中央公民館の移転先、敷地面積等についてお答えします。

現在、新中央公民館の移転先につきましては、曽於市末吉総合センターに隣接する民有地を購入し、新たに末吉中央公民館を建設する予定であります。敷地面積につきましては、合計８筆、3,777.88ｍ^{2}であります。

４、末吉小学校の改築についての①末吉小学校の改築についての所見についてお答えします。

以前にも申し上げましたが、現在、岩川小学校の改築事業を進めており、開校年度を平成34年４月としていること、また、今回お願いしております小中学校の空調設備設置工事や31年度から32年度にかけて実施する予定の屋内運動場の非構造部材耐震化改修工事などに多額の事業費用がかかることから、これらの事業が一定のめどが立った後、財源等を含め、より具体的な検討をしていくことになりますが、現時点では、時期・事業費とも確定していないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

最初に、組織再編の問題でありますが、これは個別的な事案、事業と違いまして、非常にこれは大事な、大きな事業でありまして、恐らく合併後、最も大きな、大事な、大きな事業じゃないかなと個人的には考えており、６月議会の一般質問でも取り上げますが、特に議員の方々においても非常に大事な問題でありまして、大隅、財部町出身の方にはぜひ６月の一般質問でも一緒に、各角度から御質問されて、い

い方向で対応ができるように個人的にも望みたいところであります。

まず、質問でありますけれども、ただいまこの間の経過が市長から詳しく説明がありました。１つのやり方として、私もそのやり方については了解いたします。これが１点。

質問でありますけれども、これは、今言いましたように非常に大きな、大事な問題であります。振り返ってみますと13年前の合併は、末吉町への吸収合併じゃなくて、旧３カ町の対等合併による合併でありました。これは、私は今でも基本的には生きていると思っております。市長の認識を伺います。

○市長（五位塚剛）

まあ、大きな合併の問題がありました。市民にとっていろいろ、自分たちの住んでいる町が将来的に非常に心配されましたので、この合併については議論されて、大きな課題であったというふうに思っております。基本的には対等合併であったというふうに思っております。

（「もう１点あったです」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今も生きているかどうかというのは、なかなか判断が難しいところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

時間の関係で細かくは言いませんけれども、今でも生きていると思うんですよ。対等合併でこれまで議会を含めてこの見直しが議論をされたことないし見直しが決定されたこともないから、基本的にはやはり吸収合併じゃなくて対等合併という基本線は今も生きていると思っております。同僚議員の皆さんも同じじゃないでしょうか。これをしっかりと押さえることがまず大事じゃないかと思っております。

時間の関係で省きます。

いずれにいたしましても、実質的には平成29年から、市長選挙前後から動いております。特に31年度、来年度は大変大きな節目となる事業が計画されておりますが、こうした、誰が見ても大事な施策でありますので、本来ならば一昨年の市長選挙で、五位塚市長自身、公約の柱として、表現はともかくとして掲げるべきではなかったかと思っております。なぜ公約としてうたわなかったのか率直に伺います。

○市長（五位塚剛）

私が２期目の市長に立候補するときには、このことについての公約というのは、政策には入れてありませんでした。しかし、その後いろいろ、本庁の防災の問題、また各支所の耐震化の問題、それがいろいろ議論になってきまして、今、将来のことを思って、具体的に検討をすべきだということで、なってきた経過があるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

報告にも１回目ありましたように、市長選挙の前から耐震化を含めて検討されているわけです。結果が役所、分散であろうと吸収合併であろうと、視野に入れて当然、耐震化を含めて検討されたわけでありまして、当然、二、三年内にはこうした問題が議会にも提案されるということはもうわかり切っていたわけでありますから、結果論になりますけれども、本来だったら大事な政策でありまして、市長選挙の公約に入れるべきだったと思っております。これ以上は申し上げません。

関連いたしまして、特に来年度はいろんな意味で節目となる事業でございますが、先日の施政方針の中にも、この問題、一行も書かれていないんです。私、個人的には、あらゆる事業施策の、来年度の事業の中で最もこれは大きな事業だと思っていますが、なぜ施政方針の中にうたわなかったのか、これも率直に伺います。

○市長（五位塚剛）

施政方針の中には入れておりませんけど、この間の経過、また各課の予算の中にそれなりの予算を入れておりますので、その中で説明をしているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁が非常に弱いんです。こうした場合、きょうは八木副市長が出席されておりませんけれども、２人の副市長が意見交換して、出ていくように意見具申すべきですよ。誰が見ても、最も大事な、特に来年度は。事業でありますので、所信表明というのはそうした性格のものでしょう、本来が。そうした点で、今後の取り組みの教訓としていただきたいと考えております。

私が申し上げたいのは、市民に対して、あるいはその代表の議会に対して、資料的な事後の全協での説明は大事でありますけど、と同時に、その出発点となる所信表明を含めて、その冒頭部分で柱の問題は表明すべきじゃないかと思っております。これ以上、これも質問申し上げません。

次の質問でございます。１回目の報告にありましたけれども、これまで各種の協議会等が検討されてきました。これは先ほども言いましたように、一つの方法論だと思って私も肯定的に受けとめております。

その中で、昨年の７月30日の全員協議会で、２つの報告が議会になされました。１つは、大隅地域振興検討委員会の答申でありますが、その中でさわりの分だけ言いますと、大隅町の市役所にある教育委員会の本庁への集約はやむを得ないという答申がなされております。これは非情な意味を持ちます。

もう一つ、財部地域振興検討委員会、この答申は、農業委員会、福祉事務所を財部から本庁へ移管することはやむを得ない。附帯意見も出ており、これは後ほど申

し上げますが、こうした本庁への移管はやむを得ないという答申が出されております。しかし、今市民の方々がこうした大きな問題、どれだけ知っているでしょうか。恐らくほとんどの市民が知らないと思うんです。ですから、こうした大事な我が町、旧町にかかわる問題でありますので、少なくとも広報で出すべきです。広報紙を使って。それが市民に納得できる出発点だと思うんです。なぜ広報に出されなかったのか。今なおほとんどの市民が知らないと思うんです。その点で、今後の教訓としても考えていただきたく、率直にお聞きいたします。なぜ出さなかったのか。

○市長（五位塚剛）

この間の検討委員会につきましては、当然ながら市民には一定のＰＲもしております。また、各代表という形でも参加しておりますので、そういう人たちの組織でも話をしていただいております。

また、市といたしましても、この諮問を受けて、今後具体的にどうすべきか等を含めて、今後さらに市民にはＰＲを、広報を進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

もっと議論したい点ですが、もう時間の関係で今後に譲ります。

いずれにいたしましても、こうした２つの大事な検討委員会も１つの基礎資料として、それを基礎資料としてたたき台として、今最終的な改革推進委員会が３月末の協議のめどを持って、これまで４回開かれております。もう５回か６回で最終になるようでありますけれども。それが前提なんですよ。

角度を変えて質問いたします。きょう現在、市としては、市長としては、市の方針としては、現在この財部町、大隅町の３つの農業委員会、教育委員会、福祉事務所は、本庁への集約を視野に入れた考え方であるということで、一応市の内部としては解釈理解してよろしいでしょうか。これも確認です。

○市長（五位塚剛）

この間、教育委員会、また農業委員会、福祉事務所の活動をずっと見ていまして、また農業委員会の農業委員の方々にも議論していただきました。やっぱり農業委員会も本庁に集約したほうが非常に効率がいいということも言われております。教育委員会もそうであります。やはりいろんな会があるときに、大隅のほうに行かなきゃならないということで、やはり本庁にあればほかの分野ともいろいろ協議ができます。福祉事務所も同じでございます。そういう意味では、将来的にはこの末吉に集約して、そのかわりに、各組織が財部や大隅の皆さんたちに不便を来さないような、サービスを低下させないようなやり方を十分検討していくということで、そういう考えでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

一応市としてはそういったことだということで、今まで、昨日を含めて４回行革推進委員会を開かれて、３回までの分は、基本点は、さきの全協、報告がありました。担当、総務課長がよろしいと思うんですが、昨日の第４回目の協議の中で、集約化の問題、役所の集約化の問題が議論されましたか。どれだけ議論されましたかお聞きいたします。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

昨日、ちょっと２時間時間をかけまして会議を開催いたしました。きのうの最終の協議予定は、組織再編につきましては第３回目、２月５日にある程度議論をしていただきました。きのうにおきましては、まず末吉地区の本庁舎の関係、それから財部地区の財部の支所庁舎と中央公民館の関係、それから大隅地区の支所庁舎、それから中央公民館、そして岩川小学校の関係を議論していただく予定でありましたが、議論が非常に活発でございまして、その財部地区までしかきのうは終了しなかったということでございます。

ですので、この組織再編につきましては当然、支所庁舎の話をする場合も本庁舎の話をする場合にも、当然組織再編の話はその都度出てまいりますので、組織再編についてもいろいろな議論があったというのはきのうの会議の内容でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

行革推進委員会を含めて、あるいは恐らく私だけでなく同僚議員もそうだと思うんですがもちろん市民にとっても、最も敏感であるのは、あるいは関心があるのは、これまで合併後大隅、財部町にあった３つの役所が末吉のほうに移管されるかどうかだと思うんです。２つの支所の旧庁舎は非常に古くなっている。大隅町の中央公民館も古くなっている。これを改築をしたり、あるいは移転改築するというのは、これは当然のことであります。どういった規模でやるかは十分な検討が必要でありますが、古くなったのを改築するというのは、これは当然のことであります。

最も大事なのは、３つのそれぞれの役所を本庁に移行することに、特に大隅、財部町の市民の方々が十分納得いただけるかなんです。そのためには、この行革委員会を含めて十分な深い議論が必要であると思うんですが、私が見る限り、今の課長の答弁を含めて、これまで４回の行革委員会では突っ込んだ議論がされていないんじゃないでしょうか。

例えば、最初の１回目の推進委員会の中、委員の１人が、これもぜひ同僚議員の方々は読んでいただきたいと思うんですが、後ほど。この本庁方式となることは決定しているのかという質問があるんです。決定しているのかって。それに対して、回答については、第２次曽於市の行政改革大綱で、本庁集約することとなっていま

すということなんです。つまり、もうこれで答弁をしているから、それ以降、私が見る限り、昨日を含めて、突っ込んだ議論がされていないんです。つまり、特に大隅、財部町の市民の立場からの疑問を含めて、突っ込んだ議論がされていないんです。

ちなみに、第２次行政改革大綱というのは、平成29年市長選直後の11月30日の再編案でありますが、この中で、１行だけ書いてあります。本庁への集約を可能な業務ということで、現在行っている業務を本庁と支所で再編する必要があります。これだけなんです。これでもって、この行革委員会の１回目の会合のある議員の、本庁方式となることが決定しているのかという質問に対して、本庁集約することになっていると、これで終わっているんです。

ですから、私が見る限り、第２回、第３回を含めて、突っ込んだ議論がされていない。最初の段階でシャットアウトして、議論をシャットアウトしているという。私は、少なくともそう受け取りました。

このまま行革委員会で深い議論がされないまま、それを大きな１つの材料として、基礎的な資料として、今後、来年度､31年度、組織再編を行っていいものかということで、非常にきょうの段階では疑問を感じております。これまで公約あるいは所信表明もないということを含めて、率直に申し上げましたけども、今後のあり方として、一つの教訓化していただきたいと思っております。

教育委員会で、私は大隅、財部の役所は今までどおり残したいということじゃないんです。あるいは集約しなさいということでもないんです。要するに、議会だけじゃなくて、市民の方々が納得という形で、大事な問題でありますので、今後取り組んでいただきたいというこの点に尽きます。

また、市長も答弁の中、その方向でやりたいということで言っているし、あるいはさきに紹介した29年の行革大綱の中でも、この問題は市民の理解が不可欠であるということで強調されています。ですから、その方向でやっていきたいと考えております。

その中で、特に31年度の方向性については、先ほど冒頭に説明がありました。幾つかありますけれども、詳しく細かくは６月議会の一般質問に延ばしたいと思いますが、その中で１つはアンケートです。アンケートを答弁の中でもまだ、昨年11月の全協への説明の中でも、全市民を対象としたアンケートでなくて、いわば選んで、無作為に選んでアンケートを行うという考え方を持っているようでございます。私は、これはもう絶対にすべきじゃないと思っております。本当に市民の方々に納得理解してもらうんだったら、全市民を対象に、旧町ごとにアンケートを行うべきであります。

また、アンケートの内容も恣意的なアンケートじゃなくて、十分研究した上で公平さをもってアンケートをしていただきたいと思っております。

このアンケートについては、先ほど財部の協議会でも、本庁への意見集約はやむを得ないということであったということでございますが、しかし、財部の振興検討委員会でも附帯意見として、支所の再編を進める場合は、全戸数を対象にアンケート調査を実施されたいという附帯意見が出されております。これは当然のことであります。特に、大隅、財部の市民から見たら、戦後だけ見ましても七十何年間、それぞれ役所があったわけでありますから、そして、十数年前、いろいろ議論があった上で、やはり３つの役所がそれぞれ残す、対等合併ということを前提にという、ある面では身を切るような形での合併でありますので、そしてこの２つの委員会では、やむを得ないというそうした選択肢をされました。で附帯意見として、しかし、全市民を対象としてアンケートを実施されたいという附帯意見が出されております。

ですから、申し上げたいのは、市民の中から選んで、一部の方だけをアンケートするんじゃなくて、当然のことながら、全市民を対象に、そしてアンケート内容も十分に恣意的でない、公平さを持って、それも旧町ごとに行うべきではないかと思っております。

市長の見解をお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

今後、進める再編については、大きな問題であります。そういう意味では、やっぱり各市民に十分納得してもらうというのがもう前提でありますので、このアンケートの内容も、また全世帯アンケートも、十分検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

ぜひ、率直にいろいろ申し上げましたけれども、その方向で今後努力をしていただきたい。その受け皿となる事務局となる総務課長、お二人の副市長、非常に市長を支える意味でも大事でありますので、よろしくお願いしたいと思います。

代表して、きょう八木副市長がおられませんので、大休寺副市長、一言、申し上げた点、おわかりだと思いますので、お答え願いたいと感じております。

○副市長（大休寺拓夫）

第２次行革大綱にありますとおりに、市民の意見を十分配慮して決定していくということで注意していきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、地域振興住宅の役割重視の点……。

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員、休憩します。ここで徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時０５分

再開　午後　４時１５分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２項目めの質問、地域振興住宅などの役割重視を、について質問いたします。

私は、あえて役割重視をということを標題として掲げました。客観的にも地域振興住宅は後ほど申し上げますが、役割が非常に、これまで、現在、あるいは将来にわたって重要であるからでございます。

その前に、大きな立場から、現在の曽於市の、特に取り組むべきあるいは客観的に大きな課題とは何かということを常々私も考えているし、市長も、最も考えておられる一人だと思っております。

もちろん１つは高齢化問題対策でございます。高齢化率が４割、そして、御家族を含めて、若い世代を含めて支えなければならない多くの方々が、今市民の皆さん方がこのことで苦労しております。

そして２番目は、対局の問題でいいますが、少子化対策問題でございます。

市長の毎年の所信表明の中でも、この人口増対策は５つの所信表明の柱の中の一つでございます。

人口増を目指し、地域活性化の推進。高齢化の方々は、これも所信表明にありますように、合併後13年間で約7,800人減少。１年平均600名減少、恐らく新年度、31年度中に実質３万5,000人を曽於市の人口はもう割るのではないかと心配いたしております。この高齢化の現象、人口減については、基本的には市長が努力してもいかんともしがたい点があります。

一方、この少子化対策、子供の出生数をふやすことを含めた。これは、率直に言って、私は五位塚市政にとっても大きな責任といいますか、もっとやわらかく言いまして、目的があろうかと思っております。

この点で、市長答弁にもありましたけれども、この数年、１年間の曽於市内の出生数が減少している、あるいは減少傾向にあるんです。これ、私はゆゆしき事態だと考えております。はっきり言いまして、五位塚市政にとっても責任が全くないわけじゃないと思っております。

池田市政の当初においては、いろんな要因があるんですけれども、あると考えられるんですが、出生数が、多いときには１年間に277名であったり、290名であったりしました。しかし、この数年、200名の前半でありまして、恐らく本年度30年度は200名を確実に切るんじゃないかと思っております。これは合併後初めてのことなんです。

どういうふうな今後やり方で出生数をふやすか、いろんな角度から研究しなければいけないし、もちろん努力もしていると思いますけれども、さらに議論も含めて検証しなければいけません。

しかし、この所信表明を含めてあらゆる機会に市長自身、人口をふやすということは言っておられるし、また大事なことでありますが、しかし、それを検証する手段が、あるいは材料がないんです。

提案でありますけれども、目標値を決めて、目的姿勢を持って、あらゆる施策で取り組むべきじゃないかと思っております。目標値がないために検証が一般論の強調だけで終わっているという一つの側面の特徴があるんじゃないかと思っております。目標値を持った出生数等を含めて、人口増を含めて考えていくべきじゃないかと思っておりますが、そうした議論はされたことがないか、そのおつもりはないかお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

各課の予算を立てるに当たり、各事業をするに当たり、基本的には目標値を持ちなさいというのを指示しております。ただ、この数字は市民課のほうで出しましたけれども、市民課がこれは責任を負うことはできません。保健課のほうで責任を持てといっても、これもできません。しかし、この出生数をふやすというのは、全体的な取り組みの中で結果が出るものだというふうに思っております。そういう意味で、予算の中でも新たに結婚の場を設ける、出会いの場から始まった結婚、そして育児、また子供の保育園、幼稚園に対する支援、まして今度は、高校を卒業するまで医療費の補助、大学のお祝い金を含めて、総合的な体系の中でこれは、結果論として出てくるだろうと思います。

今、曽於市をＰＲするためにいろんな取り組みを今しております。私はいつも言っているんですけど、都城市の私たち曽於市は、経済圏の中で、三股町がほぼ現状維持の人口を維持しております。そういう意味では、三股町と同じような形で曽於市も、都城市のベッドタウン化にできるんじゃないかという目標を持っておりますので、引き続きいろんな形での目標値を持って努力をしていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

人口をふえておるための目標値ももちろん大事でありますけど、私が申し上げたかったのは、子供をふやす、出生数をふやすという立場からの目標値でありました。１つの提起として考えていただきたいと思っております。

本題に入りますけれども、そうした中で地域振興住宅の役割というのは非常に大きなものがあります。旧末吉町では、活性化住宅でありました。答弁にもありましたように、活性化住宅を含めて現在、実に646人が入居しているんです。646人、これは大変な数であります。小学生だけでも127名、中学生が22名であります。客観的にも大きな役割を果たしております。これが第１点。

しかし、ここは一般質問でありますから、率直に市長に質問いたしますが、残念ながら五位塚市政になってこの取り組みが弱くなっているんです。五位塚議員も、旧町時代を含めて合併後も私と一緒に活性化住宅をつくりなさい、そして地域住宅をつくりなさいと一般質問を始めて、繰り返し申し上げました。

池田市長は、その点はいろいろフラワーパークのこととかありましたけれども、私は率直に受けとめて努力されたと思っております。池田市長の平成25年度まで、100戸つくっております、建設です。100戸建設しており、年によっては20戸以上つくった年が３回あります。３回あります。合併後、五位塚市長は10戸を、財政事情がありまして、めどとしてやりたいということで､26年度から方針を変えました。しかし、私、個人的には10戸ほどで大丈夫かなと思っていましたけれども、市長になった当初でありまして、一応その方向でやってみたらということで、あえて議会でも質問いたしませんでした。

ところがもう、ここ２、３年は６戸、そして本年度は３戸、来年度も３戸でしょう。これいいのかということなんです。いいのかということなんですよ。地域振興住宅の、先ほど申し上げました数値にあらわれている客観的にも役割が軽く見られているんじゃないか。このままでいいのかという、もう率直な私、強い危惧を持っております。

これは今すぐ数字は出ません。しかし、５年後、特に10年以降になって、市内の特に農村地域において、弊害といいますか、問題点が出るんじゃないかということを非常に私は心配いたしております。

まとめて質問いたしますけれども、例えば今後市が力を入れたいとしている分譲事業です。これも私も同感であります。分譲事業もどんどんやったらいいと思います。ただ、お互い共通の認識だと思うんですが、分譲地として期待されるのは、例えば財部の市街地周辺、都城に近い、あるいは柳迫小学校周辺、あるいは末吉小学校周辺、諏訪小学校はどうでしょうか。そしてまだ大隅町でも岩川は分譲されていないですけど、先ほど休憩時間に同僚の伊地知議員と、岩川はどうですかねと言っ

たら、場所にもよるけれども可能かもしれない、成功するかもしれないと。つまり、曽於市全体の中で旧末吉、岩川、財部小学校を中心とした市街地の周辺なんです。それはそれでやったらいいと思います。

あるいは、一方今まで分譲でも大隅の南、完成いたしました。まだ希望者はないようであります。あるいは本年度かけての大隅の南小学校、これは１軒か２軒希望者があるようでございます。全くやるなということじゃなくて、やってみて結果も検証するのも大事かと思います。しかし、限りがあるのじゃないでしょうか。

一方、地域振興住宅は、条例にもありますように、市外から曽於市に入ってくるおおむね40歳以下の方々で、必ず子供がいる世帯が前提であります。一部これまで、財部では、財部小学校に通学する子供たちの地域の入っておりました。一家庭として。基本的には、財部、末吉、岩川小学校、いわゆる大規模校を除く農村部の対象とするのが地域振興住宅であります。これがもう決定的に分譲地と違います。

また、分譲地は一旦分譲したとして、どれだけ人が入ってくるかが定かでない、見通せない。あるいは、子供が何名その中で入ってくるかも見通せません。しかし、地域振興住宅は、もう明らかに希望者を募ってのいわば建設でありますので､100％何戸、何名が入居するであろうということがわかります。そうした特徴、違いがあるのじゃないでしょうか。

申し上げたいのは、そういう意味で、分譲政策も今後どんどんやったらいい。私も同感であります。しかし、特に農村地域においては、地域振興住宅にかわるものは何もないと考えております。断言してもいい。ですから、これはこれとして、財政事情も言われますけれども、これは池田市政のときも今も財政事情はそれほど、大同小異といいますか、変わりません。ですから、要は、トップの市長がその立場に立つかどうかにかかっていると思っております。議会は誰一人反対はいないと思うんです。その点で、もっと地域振興住宅の役割重視というのを考えて今後対応すべきじゃないかと考えております。

まとめて申し上げましたけれども、市長の前向きな答弁を期待いたします。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅については、私も旧末吉町の町議時代に田崎町長に、私が先に提案をいたしました。所得制限なしのこの住宅を農村部のところにつくることによって農村部の小学校をふやすべきじゃないかということで、何度も質問する中でこれが実現してまいりました。そのために私もいろんな人に声かけて入ってもらいました。

合併して13年、ここまで来ました。大きな役目を果たしております。今も役目を果たしていると思っております。

ただ、今非常に申し込みが少なくなってきております。また、入った方が途中で、

もう１年、２年で転居する方が非常にふえてきております。その後のこともありまして、転居した後に再度募集して入れておりますけど、予算としては３棟から５棟しますけど、具体的に例えば菅牟田小学校のところに、周りに来たいということで30ぐらいの人で子供が２人ぐらい、１人もいる。また、結婚する予定がありますよということで具体的に申し込みがあれば、それは補正を組んででもやっていきたいと思います。だから、それはもう前からも言っているように、予算以上に応募があったときは必ず補正とは組みますよと言っておりますので、まず、皆さんたちも含めて、もっと農村部に、市外から来てもらえる確実な人をたくさん呼んでもらえば、あふれたら当然資格のある人だったら補正を組んででもやりたいというふうに思っております。

ただ、今言ったように、1,500万１棟するのにかかりますし、その１棟分を別な形での子育て支援、また子供たちがふえる、また曽於市に来られるようないろんな負担予算のほうに組んだほうが効果があるんじゃないかということで今切り替えをしているところでございます。

宅地分譲も、大隅南も今も４軒くらい申し込みがあるようでございますので、柳迫も７軒中４軒が申し込みがあって、非常にありがたいと思っています。ただ、大隅の北校区がまだ募集がありませんので､これは私たち当局のまだ努力が足らないと思っております。いろんな意味で努力したいなと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁の一部は理解できますけど、一部はちょっと反論したい気持ちです。

いきさつを考えていただきたいと思います。数年前は、地域振興住宅の入居者、非常に10名以上だったんです。そして、それから10戸から現在に減っているわけで、いわば、地域振興住宅が一般から見てもしぼんでしまってきている。その点は考えていただきたい。

また、地域振興住宅の来年度以降の総合振興計画も、来年度､31年度に３戸だけあって、32年度以降は空白になっているんです。そうした位置づけが弱いんです。役割の位置づけが弱い。そのことを含めて考えていかなければいけない。

あるいは、地域振興住宅も５年、10年、20年前と同じスタイルでは、やっぱり時代の流れがありますからいろいろ工夫・研究が必要だと思っております。いろいろ見直すべき点は見直す。町分のあり方を含めて。その点は経験の豊かな市の方々でありますので、十分な創意のあるやり方やると思っております。

ですから、私が最終的に申し上げたいのは、地域振興住宅は毎年10戸以上をめどに振興計画に入れるべきじゃないかと。農村の対策として。それがなければ恐らく10年後を、特に農村地域のいくつかの小学校は存続の危機にいくのじゃないか。こ

の乳幼児の数を含めて分析した場合に。と私は心配いたしております。その点で、やはり10戸以上をめどに、振興計画に入れるべきではないかと。そして、分譲政策やほかの政策と抱き合わせる形で包括的に少子化対策は対応すべきじゃないかというのが私の考え方であり、提案であります。10戸以上は無理でしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁をいたしましたように、この間、たくさんの募集をかけて入ってもらいましたけど、２、３年で出ていく方が非常にふえてきておりました。そういうことで、担当課もその後の募集をかけるのにいろいろ苦労しております。光神校区も本当に久しぶりに光神校区に来て住宅に入りたいという具体的な方がありましたので、いたしました。だから、具体的に曽於市内の農村部の小学校に来たいという方があれば補正を組んででもやります。それはもう約束をしたいと思います。そのかわりに、毎年10戸以上をちゃんとするということについても、約束はとれませんけど、10戸以上の人が入ってくるように具体的に出てくれば、私たちも当局としては人口増対策をやっているわけですので、それはやりたいと思いますけど、現状として当初から10戸以上予算を組むということは考えておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

かみ合った議論をしてもらいたいんです。私、予算ということを一言も言ってません。総合振興計画に入れるべきだと言っています。当然入れたら、そうした立場であらゆる政策、宣伝を含めて対応をしていくと思うんです。予算のことは言っていないんです。もっとこの点は、大休寺副市長、答弁はよろしいですので、研究してください。建設課長も。もうかわりましたので。

地域振興住宅がすぐれていると言っているのではなくて、総合的な立場の中でこの問題も、分野も位置づけて対応していただきたい、それに尽きるんです。計画に入れていただきたい。もう答弁はよろしいです。

次に、中央公民館について、時間の関係でまとめて質問をいたします。

中央公民館について、まず第1点、総合センターの隣に購入したいということでございます。私もこれは一つの考え方だと思って理解いたしております。一つの考え方だと思って私も理解いたします。

質問でありますけれども、中央公民館の最低売却の評価額について、一応試算を出してください。

２点目、建物解体は賠償する方にやっていただきたいという方式をとっているようでございますが、この点についても確認をさせてください。

３点目です。売買の時期は来年度いつごろまでをめどに考えているのか。当然解体あるいは解体する相手に移った場合、中央公民館にかわる新しい建設がされるま

で、オープンするまで、ほかの部屋を使用しなければいけないと思うんであります。売買の時期、この３つをまとめて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

末吉の中央公民館のところを高原病院に売却をしたいという話はもう時系列で示しました。私たちも今の末吉中央公民館の果たしてきた役割というのを相当検討いたしました。市民の皆さん、特に末吉の方々が利用されておりますので、その方々の有効利用の仕方ということで、結果、いずれにしても今のところに建てかえをするにしてもいろいろ費用もかかるし、また駐車場の問題、いろんなことを検討いたしました。

それで、また高原病院さんからも再度、今のところに残って市民の皆さんたちから、高原病院さんはＡコープの近くの今のところでつくりかえをしてほしいという住民からの強い要望もありまして、私たちもそのことは非常に大事なことだなと思いました。仮に、郊外に出た場合に、市民の交通の便を含めて、いろんな形で問題が起きますので、最終的には売却をして、また新たなところに公民館をつくったほうがいいのじゃないかなという判断をしたところでございます。

その中で、最終的に判断をしたのは、今の文化センターの隣のところに、今空き家になっている、また山林でありますところを、御相談したところ、快く、譲渡してもいいですよということをいただきましたので、これを前提として話を今進めたところであります。

ただ、売買の時期とかまだ決定しておりません。そのために、今、事前に評価を出すべきだということで決定いたしました。市が建物を解体して、更地にして売却した場合は、相当な費用がかかります。やっぱりそのことを頭に入れて、できたら民間のほうで解体をしてもらったほうが、行政がするより３分の１ぐらいの費用でなるだろうということで、そのことを考慮しながら今話を進めているところでございます。

数字については、財政課長から答弁させます。

○財政課長（上鶴明人）

市長のほうで日程、それから解体については説明がございましたので、最低額の売却の試算についてにお答えしたいと思います。

先ほど答弁しましたとおり、税務決算上の時価評価額としましては、土地については7,654万6,000円、建物では758万3,000円と出ておりますが、土地建物についてもあくまでも固定資産税の算定上の時価評価額でございます。特に、建物につきましては鉄筋コンクリート製ではありますけれども、昭和37年に建てられ、既に相当な年数が超えております。ことしで57年目を迎えるところだと思いますが、償却年

数も超えておりまして、そういったことで、ある不動産業者から話を聞いたところ、償却年数を超えて老朽化していることから、不動産としての資産価値棟はないところですといった意見もいただいてはおります。

今後、売却額の算定につきましては、先ほど申しました固定資産税の時価評価額も含め、土地につきましては近隣の売買実例等がございます。こういったものを参考にしながら算出を行いまして、それを不動産価格評定委員会に諮って、最低売却額の設定をしていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

申し上げたいのは、一つは、市長答弁にありましたように、もう五十数年の歴史があります。個人的には私小学校高学年で落成式に、当時自民党の河野大臣を迎えてのこともあったんですけれども、河野三郎氏だったですか、小学生もかき集められた、深川小学校からも行った記憶があります。特に末吉町の市民の方々、その思いがありますので、そうした思いを傷つけないよう、疑問が出ないように、価格についても考えていかなければいけないと思っております。

それから２点目、売買の時期も、細かいことはともかくとして、大体来年度いつごろをめどにということですか。めどにということで質問いたしました。この二つは一応答弁してください。

○市長（五位塚剛）

まずは、今の末吉の公民館を利用されている人たちが相当いらっしゃいます。公民館、また、いろんな自主文化事業を含めて、その方々の対応策を決めないと確定ができませんけど、そういうのを今ずっと話し合いをしていくところでございます。

また、地域の地元の方々の説明、公民館の説明を含めて、ある程度しないと確定はできませんけど、なるべく売買契約を結んだらじゃない。もう売買契約者は、これが成立すると、それはもう相手のほうの建物財産になってまいりますので、非常に時期的にはまだ難しいところでありますので、今から詰めますけれども、これについては決まりましたらまた議会のほうにも早目に報告したいというふうに思います。まだ確定は……。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

価格についても、当然ながら、市の財産を売却するわけでありますので、私もそのことは十分考慮して、市民の皆さんたちが納得いく形での売却を進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

この項の最後の質問でありますけれども、新しい建物の床面積が1,000ｍ²程度ということで、既存の1,846の約半分ちょっとなんです。平屋建てで、隣に総合センターがあって、活用ができる点もあろうかと思いますが、深く私も考えたわけじゃないけれども、1,000ｍ²程度ではちょっと少ないような感じがするんです。中央公民館というイメージが何十年も末吉地区の方々はあるわけです、２階建ての。それが平屋建ての、しかも床面積が半分ということで、どう受けとめるか。これを個人的に私は心配いたしております。

その点も、先ほどの価格の問題を含めて、せっかくの努力されてきた経過がありますので、特に市民の方々が納得できる上でも、このあたりももうちょっと研究が必要じゃないかと思っております、見ばえを含めて。市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

まだ、新しいほうの建物については、確定はしておりません。ただ、今面積的には今の１階と２階を合わせた面積が新しく移って、同じような平屋で面積を確保できる数字になっておりますけれども、今の木造の技術では、２階建てでも木造でできますし、今回は国の木造り事業の補助事業をもらってやるということでありますので、基本的には木造づくりしてしたいと思いますけど、面積については今のところを確保しながらというふうに思っております。

まだ具体的に確定しているわけではありませんけど、皆さんたちのいろんな意見を聞きながら進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

くどいようですけど、市民の方々が納得できる形で新しい建屋は建設していただきたいということを強く申し上げたいと思っております。この点、やはり気になるからであります。

最後に、末吉小学校の改築について、いろいろありましたけれども、１回目の答弁では私納得できかねます。岩川小学校についての答弁の中で教育長、小中学校の空調設備設置工事って、これ幾らかかりますか、一般財源で。幾らもないですよ。このことで末吉小学校の改築がめどが立たないっておかしい。あるいは、31年度、32年度にかけての実施予定の屋内運動場の非構造部云々という、これも、このことでやはり検討時期がめどが立たんというのはおかしいと思うんです。

末吉小学校と岩川小学校は、五位塚市長の６年前の市長選挙の、教育関係では最も大きな、財源的にも柱だったんです。また、この間、合併後、末吉中学校、これは池田市政が着手いたしました。その後、五位塚市政になってからも、財部小中学校、そしてやっと、これはいいことなんですが岩川小学校のめどがついた。残るは末吉小学校だけなんです。ですから、検討したからといってすぐ３年後、４年後に

建設というわけでもないから、もろもろの財政状況も見ながら、財源確保の問題も見ながら検討はすべきじゃないですか。そしてやっぱり数年後、対応すべきじゃないかと思っております。

それが、これまでもそうだったけど、きょう現在、議会で前向きな答弁が、ある程度の答弁もできないというのは残念というか、これでいいのかという気持ちでございます。明確な答弁をすることは、きょう難しいとしても、一定の方向性だけは、考え方を示すべきじゃないでしょうか。これをすぐこの振興計画に入れなさいというむちゃなことを言っているんじゃないですよ。一定の方向性は出すべきだと思います。部分的、個別的な公約ではないし、また政策ではないわけだから。その点で市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

学校関係につきましては、この間いろいろやってまいりました。最終的には岩川小学校がもうスタートいたしますので、34年の４月に開校した場合に、その後はもう末吉小学校になってくるだろうと思います。財政的なことを含めて、今先ほど出ました役所の関係の再編整備、公民館の問題を含めて、まだいつ、どうすることを確定、同時並行でしておりますので、私たちも今の末吉小学校の今の状況を見ながら、小学校の子供たちに迷惑をかけちゃいかんということで、トイレを含めた、また空調工事も含めてあらゆるものは、まずやるべきことはやって、最終的には岩川小学校の完成した後には、もう必ず末吉小学校のほうに入るというのはもう基本でありますので、そういう方向で進めて、また、早目に基本的な考え方を示したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

岩川小学校建設してからの検討じゃ遅い。今若干答弁もありましたけども、その前から検討はすべきだと考えております。

きょうは残念ながらそれ以上の答弁、質疑は難しいですけれども、以上をもって質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日、21日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時４７分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年２月21日

（第３日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成31年２月21日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　迫　　杉雄　議員
通告第６　宮迫　　勝　議員
通告第７　松ノ下いずみ　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　土　屋　健　一	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬　下　　浩
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総務課長	今　村　浩　次	社会教育課長	岩　元　　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱　田　政　継	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	吉　野　　実	商工観光課長	荒　武　圭　一
企画課長	橋　口　真　人	畜産課長	野　村　伸　一

財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一
財部支所建設水道課長	上集基志		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第５、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１８番（迫　杉雄議員）

平成31年度第１回定例会の一般質問におきまして、私は、２項目９件の要旨で、市長並びに教育長に質問いたします。

まず、今定例会が平成の最後であり、５月１日から元号が変わることを意にしますと、今、目まぐるしく変動している国際情勢にそって、我が国の政治、経済も大変なところにぶち当たっていることは言うまでもありません。

安倍首相も、国会での施政方針で、「農林水産新時代で、農こそ国のもとです。農業を守るためにこそ、新たな挑戦を進めなくてはならない」と述べております。

そのような中で、我が曽於市は、地方創生によるまち・ひと・しごと総合戦略で、独特の政治・経済のまちづくりを目指さなくてはなりません。

それでは、１項目の農業振興について、①ですが、平成28年度から見ましても、農畜産物生産実績は、毎年確実に生産額を上げてきております。平成31年度以降の取り組みについて、畜産部門以外、耕種部門の取り組みについてどのような見解を持っているのか、曽於市においての条件等を考えてみる必要性を伺います。

次に、②ですが、今後、曽於市農業公社の運営が大変重要な主軸、ウエートを示し、経営計画、事業計画について、議会や建設経済委員会ではまだ議論が少ないと思っております。公社がスタートしての今、市長の展望、ビジョンを伺います。

次に、③ですが、以前から全国的に半農半Ｘの言葉が出て、自治体で取り組み、あらゆる問題、課題に真正面から取り組み、農業振興に実績や活力を見出しているようです。曽於市においても、兼業農家の拡大に努力する必要性を議論すべきだと思いますが、市長の見解を求めます。

次に、④でありますが、これからの農業公社の運営、経営に対して、自社生産事業の取り組みと加工業務野菜等並びに農業者の農業機械導入経費軽減について、農

業者はどのように対応すればよいか、市長に伺います。

次に、⑤でありますが、収支計画では、2020年度まで直営事業は農作物販売でありますが、2021年度からはカンショ、ゴボウに取り組む計画であるかと思いますが、今後の取り組みについて伺います。

次に、２項目の曽於市認知度アップについてでありますが、曽於市は、平成17年に３町合併協議会で、全国から1,761通の公募を得て、その中から最終的に曽於市の名称が決定されたものであります。その後、13年が経過したものでありますが、今日までの曽於市の認知度アップに努力されてきたものでありますが、きょうまでどのような経過であったか、市長の所見をまず伺います。

②でありますが、今後、あらゆるチャンスや機会を捉えての認知度アップを考えているのか伺います。

次に、③でありますが、2020年７月24日から東京オリンピックが開催され、その後、10月３日から13日まで、第75回国民体育大会が鹿児島県で開催されます。

曽於市では、公開特別競技として武術太極拳が開催されます。全国から選手、関係者が曽於市にやってきますが、曽於市を全国に発信し、認知度を高める機会として捉えるべきと思いますが、開催まで580日ほどの日数に対し、受入体制をどのように進めるか、どのような対応で進めるか、見解を伺います。

③今後国体も考慮して、我がまちの市民性として、環境的にも「笑顔が輝く元気なまちづくり」の方向づけについてビジョンを伺うものです。市民教育の観点並びに本市の豊かな自然の環境からの観点からのまちづくりで、全国に発信し、知名度アップにつなぐための所見を伺います。

以上で、壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の２の③以外は、私が最初に答弁し、２の③については教育長に後から答弁をさせます。

１、農業振興についての①農畜産物生産実績の平成31年度計画について、今後の取り組み対応と市長の目標の考え方についてお答えいたします。

平成30年度は、生産額477億4,300万円で、前年を２億2,280万円ほど上回りました。畜産部門では若干伸びましたが、耕種部門は対前年比92.8％でありました。

31年度計画については、加工用カンショが若干減少が見込まれますが、白菜、キャベツ、ゴボウを中心に畑かんを活用した加工業務用向け野菜の生産量をふやしていければと考えております。

１の②農業公社の稼働状況及び経営計画、事業計画についてお答えいたします。

農業公社については、平成30年10月に発足し、現在、公社の業務運営準備を進めており、４月１日から本格的に稼働いたします。

経営計画、事業計画につきましては、初年度は、従業員９人体制で、農作業受委託事業を中心に進め、受委託面積の拡充を図ってまいります。

２年目以降は、畜産のコントラクター事業や新規参入者支援事業、自社生産事業を展開していく計画を立てていきたいと考えております。

１の③公社事業計画の新規参入者支援と半農半Ｘについてお答えいたします。

新規参入者支援につきましては、平成32年度から希望者の募集をできるよう進めていきますが、方式といたしましては、農業法人等に研修生として受け入れをお願いし、２年間程度研修してもらいながら、就農計画を立てていき、３年目には自立支援できればと思います。

その間の技術支援や免許の取得、農地のあっせん等を農業公社が携わっていける計画を協議してまいります。

半農半Ｘにつきましては、近年、ライフスタイルに合せた農業を通しての人材育成が、全国でもふえているようですが、現在は、具体的構想や取り組み、研究まで至っておりません。今後、検討していきたいと思います。

１の④農業者への経費軽減の取り組みについてお答えいたします。

加工業務用野菜については、今後、市場価格に左右されない安定した出荷ができる体制づくりが、農家の所得安定につながるものと考えています。特に白菜、キャベツ、ゴボウなどは、今後、推進していきたいと考えております。

また、それに伴って専用の機械整備などは、農業公社で賄いながら、農家の経費削減と労力低減を図っていきたいと思います。

１の⑤公社の自社生産事業について、取り組みについてお答えいたします。

農業公社の自社生産事業については、公社発足から３年後以降に計画しておりますが、できる限り早い段階で取り組みができれば、公社の運営も充実していくと考えておりますので、今後、公社の理事会等で協議してもらいたいと考えております。

２、曽於市の認知度アップについての①合併後の経過についてお答えいたします。

全国の消費者３万人を対象に調査した地域ブランド調査というものがあります。この調査は、47都道府県に加え、全国791市、東京23区、町村のうち186町村を対象としております。

2017年の本市の認知度は。調査対象自治体1,047自治体中988位であります。

５年前の調査では、1,047自治体中978位という調査結果が出ております。

合併後の認知度アップの取り組みについては、ブランド認証品のＰＲや、ゆるキャラ「そお星人」によるＰＲ、弥五郎どん祭りや鬼追いなどの伝統芸能のＰＲに努

めました。

また、曽於市ＰＲ大使を13名委嘱しており、ＰＲ大使による広報活動を展開していただいているところであります。

２の②全国に曽於市を発信する考えについてお答えいたします。

全国的な認知度を上げるには、御当地キャラクターや御当地グルメ、御当地アイドルといった地域コンテンツの認知度を上げる方法もありますが、長期的に考えると、地域資源である豊かな自然や魅力的な伝統芸能をＰＲする必要があると考えます。

また、昨年はふるさと納税で約８万件の寄附がありましたが、ふるさと納税で初めて本市を知ったという方がふえております。ふるさと納税を通じて本市の認知度を上げられるよう、努力していきたいと思います。

また、平成29年９月から平成30年８月までの１年間、航空会社のソラシドエア社と機体活用プロジェクトを展開いたしました。再度、このような機会があれば、積極的にＰＲ活動をしたいと考えております。

２の④現在の取り組みと今後の対応についてお答えいたします。

現在のきれいな道路や町並みは、市民による清掃や景観づくり等の取り組みで維持されている状況です。

しかしながら、過疎化や高齢化により、年々困難となることが予想されます。

今後とも、良好な環境や景観を維持するために、市民の協力をお願いし、あわせてボランティアによる清掃活動の普及啓発や、予防保全型の維持管理等に努めてまいります。

あとは、教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

２の③2020年の第75回国民体育大会の対応並びに発信、受け入れについてお答えします。

2020年の第75回国民体育大会につきましては、本市では公開競技の武術太極拳が開催されます。今後、市ホームページへの掲載やポスター等を作成すると同時に、観光、特産品のＰＲを図り、また、大会期間中おきましても、観光パンフレット等の配布や観光案内所を設けるなど、曽於市のＰＲに取り組んでいきたいと考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

答弁の中で、大分理解できましたが、再度再質問をしていきます。

まず、農畜産物生産実績についてですが、私の感覚から、30年度が477億4,300万、31年度の計画に489億3,400万ということでありますが、皆様方が御承知のとおり、

サツマイモが30年度なかなかでやったということ等やら、逆にユズについては、大分生産高になったということ等であります。

一方では、ゴボウの増額等もあり、今後の方向づけになるかと思って、農業振興に取り組むべきだというふうに思います。

市長が、先ほどの答弁と引きかえて、今後年々確実に農作物の実績額が上がるということになりますと、やはり目標的に本市の目標額としては、せめて500億ぐらいは今の段階で目指すべきじゃないかと思いますし、また、後に続いて、農業公社等についても議論をしたいと思いますが、まず、今後の対応を、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の農業畜産物の生産額については、少しずつですけど伸びております。基本的には畜産のまちでありますので、子牛等の高値が続き、そういう背景もありますけど、今後については畜産経営を維持しながら、普通作の園芸等について力を入れていく必要があるというふうに思っております。

そのためには、北部畑かんを取り組んでおりまして、一部もう通水をしておりますけど、今後、水を使った農業経営をどのようにしていくかというのが、非常に大事になってくると思います。

同時に、農作物の加工場を今後確実につくっていって、農家の手取りをふやすという立場から、推進をしていきたいと思います。

作物については、先ほども答弁いたしましたが、ゴボウとか白菜とかサトイモとかいろいろありますので、この辺を中心に力を入れていきたいというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

再度ですが、①について、今の答弁等を加味して、やっぱり畜産の実績額が高いと、時期的なものがある、ここ数年ですけど、そこを考えて、やっぱり一方耕種部門が比例しないというふうに捉えるわけです。やはり畜産価格は、このまま推移すれば大変いいことですが、先ほど言いましたように、目標をもうちょっと高く上げるとなると、当然、今申しましたように、耕種部門だというふうに考えます。

そこで、列記して申しましたように、サツマイモとかゴボウとか、そのほかのもろもろをやっぱり対応していかなけりゃあいけませんが、目標的なものを考えますと、やはり畜産と併合です。当然、畜産部門が上がればいいけど、先々がどうなることやら、情勢で変わるかと思いますが、ＪＡとの兼ね合いで、今後どのように耕種部門をふやすかと、当然、もう先ほど、１回目でも申しましたが、農業公社に頼らざるを得ないということで、本当に今入り口、スタートラインです。

けど、私は、公社設立に再三議論をしてきたつもりですので、やはり遅きに失したというぐらい、曽於市の農業公社を今後やっぱり生かしていく、これに徹しなけりゃいけないというふうに思いますが、市長、ＪＡとの兼ね合いを市長の所見で答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農業総生産額を上げるためには、ＪＡ、農協さんとの協力は、もう不可欠であります。やはり何といっても、ＪＡさんの組織を生かした農業の生産額を上げるというのは、本当に基本だというように思っております。

独自でＪＡさんも、いろいろ目標を掲げてやっておられますが、さらに農業公社とタイアップした農作業の軽減化と作物選定を行って、やはり農業公社の中で一定の支援をしながら、農家の手取りを上げていくというのが大事だと思っております。

最終的には、うちの、曽於市の農地ででき上がった農作物を安定的に、やっぱり市場、市場に出すためには、やはり加工も含めた体制が必要になってくるのではないかなと思っております。

今後、アヤベの跡地について、静岡の本社のヤマザキさんがそこを買い取りまして、加工場として進めていきたいということが、ほぼ合意ができましたので、ここをまた拠点にしながら、また、昨日も大隅のほうに野菜の加工場として進出をしたいという相談がありましたので、こういうところにＪＡさんまた農家の方々とタイアップして、曽於市に合った作物をやはり推奨してやっていくことが、大きな今後の課題であるというふうに考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

いろいろ議論の質問ですので、②の角度から、公社ということ等やら、今、市長が答弁された中で、やっぱりさかのぼった考えで見ますと、今、サツマイモもゴボウも、ほかのめいめいもですが、ゴボウについてさかのぼって生産額を見ますと、10年前、21年度に市内での生産額が、面積が40.8haに生産量が657トン、生産額が１億9,858万というのが10年前の金額です。

一方また、それにあわせて一生懸命やっているようで、変動があるのが、ユズも、10年前は76haという面積です。総生産量が947トンと、実績額が１億3,277万円相当の金額なんです。10年前ですよね。今日には、これにも推移して、面積もふえて、30年度ふえていますし、金額も１億幾らに上がったんですが、確実に発展している、振興しているという感覚を10年さかのぼりゃあ、金額、数字が余りふえてないなと。先ほども申しましたが、やはり曽於市においた作物等をやるためには、やはり今までのカンショ、当然、それは大根、白菜もですが、市長の答弁の中で出ましたヤマザキの進出は、これはもう千載一遇じゃないかなというふうに、私自身は思います。

そこらあたりから、端的にいろんな中で出てくれば、やっぱり公社に取り組むなりして、今後の生産額を上げるための目標を持たなけりゃいけないと思いますが、どうですか。ゴボウもしくはサツマイモ、カンショ、横にらみで言えば、公社との関係で、やっぱり推進しなければ、ＪＡとのタイアップといいますか、ＪＡはＪＡなりのものを持っていると思うし、私たちはもうこの場から農業振興を議論するという立場ですので、なかなか口ばっかりで歯車は回らないというような立場です。

けど、市長は市長のビジョン、見解で進められると思いますが、今言ったカンショ、ゴボウについて再度、あわせてヤマザキとの兼ね合いをどこまで進められるか、答弁として求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今の曽於市では、非常に広大な農地がありまして、有効活用できる土地がいっぱいあります。この間、大根なんかも相当ありましたけど、大根をやっぱり農作業としてするためには、非常に重労働ということで減少してきました。

しかし、大根についても、非常にまだ地元の企業を含めて需要があります。だから、今後、いろんな農作業に対して、農作業の軽減化、機械化というのが大事になってくるんじゃないかなと思っております。それに対する支援を、今後は検討しなきゃならない時期に来ていると思います。

ヤマザキさんという会社が、全国のセブンイレブンをチェーン店として頑張っておられまして、そういうところに曽於市のゴボウとか、その他のサトイモも含めて、いろいろ取り組んでいきたいという相談があります。

今までのやり方と違って、例えばサトイモについては、親のサトイモまで全部買い取っていただけるということでございます。

それと、もう病気がかなりこれは心配されますので、サトイモの内容自体をバイオの新しいやり方のサトイモを提供するということで、いろんなことが今後検討されますけど、ゴボウについても水を使った短いゴボウのつくり方で、何回も年間で耕作ができるという、そういう中で確実に農家にお金が残る方法を、今後進めていきたいと思います。

そういう意味では、またＪＡさんともよく相談しながら、協力体制を持ちながら、お互いに頑張っていきたいというように思っております。

以上です。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、答弁にありましたように、もう議会と市当局、執行部とは両輪のごとくと、議論以外しかないんですよね。あとはもう、首長、市長の決断で歯車を回すというふうに進めてもらいたいと思います。

②につきましては、また次の段階でも重複する質問になるかもしれんけど、③に、端的に言いますと、曽於市は地方の農村部ということから見ますと、やはり兼業農家をどうするかということです。

先ほど、１回目で壇上から言いましたが、国は大型農業を目指していると、これは、もう皆さん周知のとおりだと思います。日本が国際的もしくはＴＰＰを乗り越えるとなると、当然、大型農業というところまでは理解しますが、それだけで我が曽於市の農業振興を進めるのかといっても、これは、もう誰も保証はできないと思います。

そのような観点から、既存の兼業農家に対する見解を市長に尋ねたいと思いますが、今後、やっぱり時の流れ、大型農業を目指す、機械化農業を目指すだけに乗る考えなのか、そこらあたりをこの場で議論したいと思いますので、曽於市の現状並びに今後の兼業農家に対する、また、大型・大規模農家に対する見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の農業を支えていらっしゃるのは、高齢化の方々が年金をもらいながら畜産をしたり、また、カライモを植えて支援をしている農家が非常に多いところでございます。当然ながら、健康寿命を延ばすためには、体の続く限り農業をしていただいて、楽しく頑張っていただきたいというのも市の考え方であります。ですから、大型農家で目標を持っている農家は、それなりにやり方があると思っております。

同時に、今度、財部のほうで５人の方々が、８億円投資いたしまして、新しいお茶の加工場を、今、工事中でありますが、こういう方々が曽於市にいらっしゃるということは、非常にありがたいなと思っております。

また、市内には、退職した後に兼業で農業をされる方もまたふえておりますので、当然ながらそういう方々も、同時に支援をしていくというのが当たり前のことだというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

市長の見解ということで、今、最後に答弁されましたが、人生100年時代ですよね。もう健康が一番ですが、60は、今の時代は体力的、いろんな分野で若いと。一過性の職場を離れて、定年退職したから隠居だという言葉はいかがなものかですね。

そういうところから考えれば、兼業農家もしくは、大規模農家までは出せなくても、我が、自給自足的な考えを持つ。そうなると、一方からは、やっぱり都会にもそういう人間はたくさんおるわけです。

通告に出しましたが、半農半Ｘというのは、言葉は半農半Ｘという言葉ですが、やっぱり中身については、曽於市の兼業農家もしくは定年退職してから自分の田畑

を守るような施策、それが今回の公社の中に入っていると、私は、計画やら中身で理解しているつもりですが、農業公社の受委託は、当然、受委託が目的であって、また、農家の機械導入の軽減ということ等も、もう一歩踏み込めば、ちっとはことしづいじゃったという言葉をよう使うんですが、もう田んぼ、畑もことしづいじゃったと。やっぱり老骨にむち打って、次の年も出かけていくわけですので、そこらあたりから農業公社を生かさにゃいかんと。ただ受委託だけの事業となると、なかなかそれが浸透しないんじゃないかなという気がしております。

そこらあたりから、大いに曽於市農業公社をＰＲするなりして、農家におろして、計画目標に立てている内容、できれば農機具の導入軽減等というのも、もうちょっと理解をさせてもらいたいと思いますが、市長が答弁してもらえば、求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農業公社を設立した理由は、やっぱり将来の曽於市の農業の担い手をつくるというのを、非常に大きな目標であります。そのためには、自分ところの後継者として育成することも基本としながら、また、曽於市外から全く農業を知らない方が、農業をやってみたいという方々をまた育てるという意味でも、大きな役目があるんではないかなと思っております。

また、曽於市には、森の学校といって、すばらしい運営形態を持った組織がありますので、ここから農業に入って、最終的には曽於市内に住んでいただいて、農業を展開していくという意味での、そういう総合的な構想を持って、今後、都会から曽於市に来てもらって、農業をしてもらえるような体制づくりも、今後は力を入れていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

質問がかみ合うから続けますが、やっぱり都会から、曽於市はよかとこと、曽於市で農業なり、余生なりということを、やっぱり一歩変えれば、Ｕターン、Ｉターンを考えれば、人口増にもつながると。また、数は少なくても、そういう都会から地域に、まちに人が入ってくることは、そこに活力やらいろんなものが芽生えてくるという観点を持っておりますので、やはりＵターン、Ｉターンに対しても、今、市長が答弁されたように、努力して引き込むことだと思います。

当然、たからべ森の学校は、これは、県の施設ですが、曽於市もいま一歩踏み込んで、それなりのお膳立て等をしながら、都会からのＵターン、Ｉターン、そして曽於市で農業の研修、勉強をしてと、そして地元に残ってもらうというような感覚は、当然みんな持っているんだと思います。私が今ここで議論をしているわけですので、それを確実に進める必要があると思いますが、たからべ森の学校は、できて

今３年目ですか。

（「５年目」と言う者あり）

○１８番（迫　杉雄議員）

５年目ですか。中身も充実しているし、当然、施設自体は我が曽於市のものであるし、県が乗ってきていると。そこらあたりをうまく抱き込めば、曽於市には森の学校があって、ここから研修生が育つんだと、また、一方からは曽於市にも残るんだというような話をつくっていくのが、後々また質問するんですが、全国にアピールできる認知度アップにもつながるんじゃないかなと思っております。

今後、たからべ森の学校について、市長はどの程度、かかわりというか、援助したりしていく考えを持っているか。市としては、いろんな行事を月々盛り込んでいるということも聞いているし、イベント等も聞いておりますが、市長の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

森の学校さんは、平成25年の５月にスタートしたと思っているんですけど、非常に鹿児島県では本当に珍しい、学校の跡地をうまく利用した施設であります。全国からも、今、非常に研修生もふえてきておりまして、その中に曽於市のことも知っていただき、また、そこで農作業を一定期間研修して、曽於市に残って農業をしたいという若者も、現実出てきております。

そういう意味では、森の学校の体験農業についても、今度は宿泊ができるようにいたしましたので、いろんな形でまた支援も進めていきたいと思います。

また、森の学校さんの組織は、地域に根ざして、また、いろんな行事等にも参加していただいて、いろんな意味で頑張っていただいておりますので、また、いろんな取り組みに私たちも支援ができるものについては、またしていきたいというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

当然、市長の意気込みが、森の学校に曽於市の農業をかけてみるということ等を答弁されておりますので、それは、ぜひ、もう曽於市に数少ないというか、県内でも数少ない施設というふうに捉えて、やっぱり曽於市内にもおろしていかないかんというふうに考えています。財部ばっかりの地域じゃないなということをですね。

あと、やはりこの協力的なものが、あそこは、何ていいますか、普通、カフェ等もやっていますが、できれば何かの形で昼食を食べに行ったり、毎日じゃないようですね。毎日じゃあ、オープンしてないようですが、土日でもどういう森の学校かというところも、何かの形で広げていけば、曽於市に広がるんじゃないかと思います。

あと、先ほど言いました半農半Ｘで、全国的にいろんな情報を引っ張り出すんですが、島根県とか、岡山市とかいろんな、私が引っ張り出たのはあるんですが、やはり地方部のギャップを逆手にとるような形だと思います。

今議論しています財部の森の学校等も、半農半Ｘの趣旨に、目的といいますか、趣旨といいますか、乗せられるんじゃないかなと。まあ、１回曽於市に来てみなさいというような形でも乗せられるじゃないかなという気がしております。

やはり狙いは、Ｉターン、Ｕターンです。そして若者、就農です、そこらあたりから。ここで議論するわけですので、議論の中で、市長がどこまで、よしとか、やりませんとか、やりますとかいう答弁が欲しいわけですが、このたからべ森の学校を十分生かす。そして一方には、農業公社があると、そこらあたりからでも進めてもらえば、農業生産額が一挙に上がることにはつながらなくても、やっぱり農業振興に元気が出るんだというふうに私は捉えますが、答弁をしますか。

○市長（五位塚剛）

森の学校については、もう先ほど出ましたように、特に財部の北校区を中心とした大川原キャンプ場の施設についても、地元公民館に運営をお願いいたしました。あの地域をうまく生かしていただいて、観光客が本当にたくさん来れるような、そして、地元にお金が落ちるような仕組みをさらにしていただきたいというふうに思っております。

ことしの予算で、末吉のところにもともと大きな農家だったところの建物から土地を譲り受けるということになっておりますけど、ここに農業体験ができるような形での支援をして、やっぱりそういう組織づくりをさらに進めていきたいなと思っております。

また、南之郷の農村部で、福岡で活躍されたシェフの方が、またいろんな独自のアイデアを持って、食べられないような食材を使ったレストランをされております。

また、この人がつながった多くの人たちが、今、曽於市に本当に有名な方々が来られております。こういう方々の輪がさらに広がって、曽於市のＰＲと、また曽於市に来ていただいて農業をするような若者を、行政としても側面から応援をしたいなと思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、市長のお考えが、私も理解できますが、特にいろんな方が、特に南之郷のほうには、都会から帰ってきて、地元の農作物を使って、そして、食事等を出すというような人が、人材が、何件もできております。そこらあたりとの連携もとれたら、少しでも地元に農業を通した金が落ちるということと、もしくは、地元に活性化、元気が出るということ等を念頭に置きたいと思います。

農業公社について、確認がてら答弁を求めるわけですが、各種作業料金はどうなるのか。今まで出している分と変わらないのか。

先般畜振で川南に行ったとき、作業料金表を手に持っていますが、これとすりゃあ宮崎県は高いなあと、曽於市はまだいいのかなという金額的なものを、今、見ています。そこらあたりを、受委託等、また機械導入等もどのような見解を持っているのか。今のままで、30年度、29年度の金額で、農業公社もスタートすると言えばそれだけなんですが、上げることはなくても、下げることはなくてもと言いたいんですけど、どういう見解でこの受委託の賃金を見ているか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

４月からもう具体的にスタートいたしますけど、今までＪＡさんが全体的に受けていた事業を、もう既に始まっております。ですから、きょうは今までの金額を維持しながらスタートすることになりますけど、やはり今後が、やはりいろんな形での量をふやしていけば、軽減できるものがありますので、その中でなるべく農家負担の軽減ということで、進めていくことが大事だと思っておりますけど、価格の問題については、農林振興課の課長が中心に打ち合わせに入っておりますので、基本的な考え方を答弁をさせたいと思います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

４月から本格的に稼働します農業公社の作業料金につきましては、毎年、農業委員会が出されております農作業別標準賃金表というのがございます。これに合せた形で作業料金をいただくということで、理事会で決定いただいているところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

今後の推移ということで、できれば低いほうがいい、下げたほうがいいという感覚がありますが、やっぱり公社の運営等、経営等について、これは十分また何かの形で議論をしてもらって、やっぱり農家の公社に対する人気ですか、意気込みを広げていってもらいたいと思います。

あと一個、農業振興について④に上げておりますが、加工業務野菜等について、先ほど市長が答弁されましたヤマザキとの兼ね合いで、やはりそこまで進めていけば、特定品目的にも交渉はできる状況ですか。ヤマザキがアヤベにやってきたら、一方的、アヤベ側、ヤマザキ側の方針で進めるのか。また、できればこの公社を通じたり、曽於市の農家を通じて対応していく。やっぱり特定の品目を栽培して売り込めば、それなりのヤマザキ側も対応するんではないかなと。そうなると、やはり

農家がはちまきを締めて、よし、頑張ろうというような元気が出てくるんじゃないかと思いますが、そこらあたりは市長はどのように捉えておりますか。

○市長（五位塚剛）

ヤマザキさんについては、今から具体的に進めてまいりたいと思います。基本は、曽於市の農家の方々が、作物を生産してもらえないと、これは稼働しないわけですので、そのためには農家との信頼関係がもう前提であります。農家の方々に、今以上に収益が残るということで、当然組織をつくってもらって、やっぱり価格安定を目指していきますので、十分それはできるというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

もろもろ農業公社については、私も所管という立場がありますので、今後、議論をしていきたいと思いますが、いろいろのこと、先ほど申していましたように、曽於市の農業振興の主軸、ウエートを占めるんだということと等を、やっぱり前面に出して、今後の農業公社の運営に努めてもらいたいと思います。

次に、もう一つ農業公社でですが、自社事業の内容が、計画では、５年計画の中では、平成でいいますか――2021年と計画になっております。先ほどの答弁の中でも、できれば早目にという答弁をされたわけですね。これについていろいろな見解が、できれば、ことしが31年とすれば、もう来年早々には方向づけで取り組んでいくというような意気込みが欲しいと思います。

また、2021年というと平成33年になりますが、平成じゃないわけですけど、やっぱりそこに、１年たち、２年たち、農業公社が農業振興に移らないような気がする、移ればいいわけですけど、なかなか変動が激しいやら、農家もやっぱり高齢化とか、いろんな変動的やらが、やっぱりやるんだという意気込みが、おくれるのは構わないんだけど、やるんだという意気込みは公社稼働と同時に見せるべきだと思いますけど、市長、どうですか。

○市長（五位塚剛）

農業公社は、やはりスタートいたしますと、そこに９名のスタッフがいらっしゃいますので、その方々が１年間仕事があることが基本であります。そのためには、やはり自社で、農業公社でやはり１年間農作業をしながら、利益を上げていくと言うことが、私は基本にあるべきだというふうに思っております。そのために、４月からスタートいたしますけど、もうこの中で、理事会の中で会社の目標を決めて、どういうふうに作物選定をして、どういうふうな形で利益を上げていくかということについて、協議をもう随時進めながら、また、先ほど言ったいろんな方々と協力しながら、なるべく市からの補助金、支援金は少なくて、自立できるような農業公社を目指して、また今後は努力をしていきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

それでは、通告２の……。

○議長（原田賢一郎）

迫議員、休憩しましょう。

ここで、迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時０３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１８番（迫　杉雄議員）

それでは、通告２の本市の認知度アップについての質問を続けます。

先ほど市長の答弁の中で、47都道府県についてのアンケート等ですか、順位ですか、答弁がありましたが、なかなか認知度を上げるのは難しいかなというふうにも考えます。けど、一朝一夕、一旦で上げれる問題でもないですが、やはり特色的なものを見つけ出して、全国に発信することだと思いますし、やはり戦略的な広報も考えてみる必要があるんじゃないかなと思います。

ここ近年は、ふるさと納税でかなり認知度アップになったと、図られたと思いますが、これからが、今申しましたように戦略的なＰＲをしていかなきゃいけないというふうに思います。

その中で、特色のあるイメージを図るには、何を柱にすればいいかですね。「笑顔輝くまちづくり」、それが自然が豊かということもありますが、それはそれで立てながら、何か変わったインパクトの上がるような文言を考えたほうがいいんじゃないかと思います。

何でかといいますと、やはりもう近年、情報氾濫ですので、やっぱり全国的に見ますと、もう興味を示さないような情報は、もうぱっとスライドされるわけですので、何かそこらあたりで議論は進んでいないのか、まずお尋ねしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の認知度というのは、１回目で答弁いたしましたように、まだまだ低い状況であります。曽於市のＰＲ大使も、実際14名いらっしゃいましたけど、草原タカオさんがお亡くなりになられましたので、13名という表現しましたけど、つい先日、バッファローの金田投手を曽於市のＰＲ大使に任命を置いていただきました。この後、広島の中崎翔太君、それとお兄さんのほうもまたＰＲ大使になっていただくと

いうことで、今、約束をとっておりますので、まずはこういうＰＲ大使になっていただき、曽於市を広めていただきたいということと同時に、やり方としてはふるさと納税も大きな認知度を上げる方法だと思っております。

この間、末吉の道の駅に和牛モニュメントを設置いたしました。これも、非常に今広がっております。

先週は、財部の閉山田の福岡利盛さんという方が、ことし満100歳になられるということで、この前、ＫＴＳのほうでテレビ取材をしていただきました。これも、鹿児島県内の放送でしたけど、いろんなところから反応の電話もありました。

今後、いろんな形で知恵を出し合いながら、曽於市のＰＲ活動というのを引き続き努力していきたいというふうに思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

当然、我々曽於市、３万5,000曽於市民は、なかなか外に発信する力がないというふうに捉えれば、外から入ってくる人は、必ずもう曽於市を理解して入ってきますので、認知度アップにはつながるというふうに思いますし、今、答弁でありましたように、ＰＲ大使等を、もうピンからキリまででも、外に出て引っ張り込むのも一つの戦略じゃないかなという気がします。

そういう観点から、移住・交流・定住対策というところに、市長の31年度の施政方針の中に出ておりますが、やはりこの場合は農業体験等の田舎暮らし、先ほどの答弁の内容だと思いますが、やはり移住・交流、これについて今までもやってきているんですよね。けど、これじゃあ横滑りだというふうな観点を持たなけりゃあ、一歩前進、一歩高飛びができないと思いますが、そこらあたりから今後の移住・交流の中身について、ちょっと答弁を求めたいと思います。中身のメニューについては、どのような受け皿とか、なっているのか。施政方針の中、文言だけではちょっと理解しがたいですが、答弁を求めたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

それでは、お答えいたします。

移住・定住対策でございますが、まず、移住とは、移住に伴う前の段階として、曽於市を知ってもらうのが一番早い、一番最初の初期の段階だと思いますが、これにつきまして、体験型ということで、森の学校で農業体験、あるいは映画祭上映、地域を知る、それからマルシェ等を開いてもらって、地域の方と一緒に市外からの方々を呼び込んでいるところでございます。

そうする中で、実際定住に結びつくかどうか、一番大事なところは、やはり仕事があるということでございます。仕事を、私どものところでは、まだ企業誘致等も行っておりますが、それから、例えばお店をつくったりする起業支援、そういうの

もまた市役所全体で、関係課で取り組んでいるところでございますので、やはりまずは仕事を、本人が望む仕事が曽於市にあるか、あるいは曽於市近辺にあるかというのを我々も情報を持ちながら、また誘致をしながら、定住対策を進めていきたいと思っております。

それからもう一つは、実際曽於市に来るとき、住みたい場所があるかということがございます。そういう意味では、例えばまちの中に住みたい方であれば、末吉につきましては、保留地等があるところでございます。それから今、農村部でも分譲を行っております。なかなか分譲、農村部の分譲につきましては、難しい面もございますが、やはり曽於市に住みたいなという方は、便利なところがいい方もいると思いますし、あるいは農業をしたいという方もいらっしゃると思います。そういう意味では、先ほど申しました仕事をつくる、それから住むところを確保しておく、これが大事かなと思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、企画課長の答弁で、わかります。その中で、答弁の中で出ましたが、曽於市にいろんな職を求めたり、入ってくるということも狙いの一つだというふうに受け取りますが、やっぱりこの施策を進めるには、やっぱり一つの所管だという形で進めるのも、今まではそういう方向でやってきているようですが、やっぱり横の横断的な連携でやらなくては、これはもう押しがきかんのじゃないかなというふうに私は、自分の立場上考えています。

当然今、企画課での移住・交流の定住促進対策ということになりますと、企画課だけが難儀をして汗をかいて、答えがどうだったかということになりますが、やっぱりそれには本当に商工観光課等も連携をとる必要はあると。

また、当然、こういう議論をすれば、当然だと皆さん思われるんじゃないかなと思います。当然、農林振興課とも連携をとるということ等をはっきり打ち出して、やっぱりこの施策については歯車が回るように進めなければいけないと思いますが、企画課長、どうですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

議員のおっしゃるとおりだと思っております。そういう意味では、地方創設の戦略会議の中で、数値目標を定めておりますが、その中で重要なものが、先ほど申しました企業誘致による雇用増大、それから新規就業者、いわゆる商店をつくったりとか、そういう新規就業、それからもう一つが、農業のまちですので農業振興、農業後継者の育成で、農業後継者がふえることが大事だと思っております。

なかなか仕事をしていく中で、連携というわけで、一つ一つ会議を設けて連携を

していくというのは難しいところでありますが、そういう方々が、例えば曽於市で創業したい、あるいは曽於市で勤めたいという方がありましたら、情報はそれぞれの部署に流したり、また流されてきたりしているところはあるところであります。

○１８番（迫　杉雄議員）

企画課長に質問をするわけですが、もう先ほども言ったように、まち・ひと・しごと総合戦略の地方創設は、ことしが計画５年目ですがね……、来年ですか、そういう中から見れば、ＫＰＩの答えは出るのかなというふうに思います。

まだ来年であれば、あと１年以上あるんであれば、それなりの色塗りをしなければならないというふうに私は思いますが、課長が一生懸命汗をかいてもらいたいと思います。

続けて、地域おこし協力隊の内容についてですが、施政方針によれば、都市部から過疎地に住民票を移動して、生活の拠点を移したものを地域おこし隊として委嘱し、地場産品の開発やら曽於市のＰＲ等に取り組むことになっておるという施政方針の中身ですね。

これについて、まず、現在、地域おこし隊が少なくなっているのか、また今後、それを目指してふえていくのか、そこらあたりを聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

現在、地域おこし協力隊の方は、今、２人だけになっております。新年度で、また３名新たに募集をかける予定であります。

一定の役割を果たしてきておりますので、その後、期間が過ぎたら、できたら曽於市に残ってもらって、また新たな取り組みをしていただきたいなというふうに思っております。

○１８番（迫　杉雄議員）

何ていいますか、今、市長が答弁されましたが、地域おこし協力隊は確保するめどがあるんですか。なかなか市外からの協力者は得れないというような状況で、そこへんたいの確認ですが、課長、どうですか。

○企画課長（橋口真人）

まず、地域おこし協力隊の募集をするに当たりましては、市役所の各課に協力隊制度を導入して事業の進捗が図れるかどうかというのを、またお願いするところでございますが、そういう中で、今募集しているのが、やはり広報力をもっと上げようという気持ちがございまして、ホームページ等のウエブデザイナーの募集、それから、曽於市の場合はいわゆる地域の国際交流協会等もない状況でございますので、地域の営業力の向上を、それは子どもとか大人に限らず、地域の英語力を向上したほうがいいんじゃないかという意見ございました。それから、コンテンツプラン

ナー、ちょっと名前は横文字ですけども、いわゆる移住・定住に向けた、今、森の学校等いろんなことをやっていますが、それに対していろんな意見とアクション、それから実際にかかわることができる、今、この３つの分野について募集をしているところでございます。

ほかの市町村もそうなんですが、なかなか最近、地域おこし協力隊に募集する人が少なくなっているという現状は聞いておりますが、現時点で今３名の応募はあるところでございまして、今後面接等をしまして、必要な人材かどうかをまた確認しながら、採用をしていきたいと考えているところでございます。

○１８番（迫　杉雄議員）

今、課長答弁があったように、その前も、私も言ったように、外からの有能な能力者を、努力は今後続けてもらいたいと思います。

次に、③ですが、国民体育大会鹿児島大会ということで、一昨年でしたか、県のほうが「燃ゆる感動かごしま国体」ということについて、認知度アンケートができておりますが、県民それぞれ、今言いましたように、「燃ゆる感動かごしま国体」スローガンやら、マスコットキャラクターを知らない県民が73％、今もう大分盛り上がっていますので、努力していますので、一昨年のデータです。それに、自分のまちで何の競技が行われるか知らないというのが51％という数字です。

そこらあたりを、また曽於市にはめ込めば、やはり国体、肝心なサッカーとか、志布志のサッカーとか、ほかのところの競技であれば市民も響きがいいんじゃないかなと思いますが、武術太極拳って何するのというぐらいのことですが、それに対して、先ほど申したように、やっぱり認知度アップにつなげるいい機会だというふうに捉えるのが当然だと思います。

また、あと１年ちょっとたてば、開催されれば、この競技についてはほとんど選手、役員、市外からの方々だと思いますので、地元ではなかなか、きどぐちの庭掃除しか役目ないかなという気もしておりますが、そのためには、やっぱりこの庭掃除は大事ですね。曽於市内の、例を言えば、空港から入ってくれば、それなりの道路清掃、先ほど市長の答弁の中にも出ました。そのとおりだと私も思っておりまして、今回、通告して質問をしているようなもんで、このあたりをどうやって取り組んでいくか。

一例ですが、けさもちょうど高原病院の下をシルバーの方ですか、その前もでしたけど、ああやって道路清掃、朝早くからされているわけです。そういう光景を見ると、何かこううれしくなったり、曽於市民として気分がよくなる。

そういうのをやっぱり随時取り組んでいかなければいけないと。人を迎えるんであったら、やっぱり打ち水ぐらいするぞというぐらいの気持ちでやっていかなきゃ

いけないと思いますが、どっちですか、その答弁を聞きたいと思いますが、市長からですか。

○市長（五位塚剛）

市道につきましては、市民の皆さんたちにも年に１回、また、場合によっては２回ボランティア的なことで清掃していただいております。

それ以外については、高原病院の下の樹木については、市のほうからシルバーに年間の契約をして、ちゃんと草取りを含めてしていただいておりますけど、言われるように、やっぱり曽於市に入ったときに、道路を含めて周りが非常にきれいだなというそういう環境づくりというのは、非常に大事なことであります。

迫議員も含めて、地域でいろんなボランティア活動されておりますけど、そういう地域が、もうちょっと積極的に取り組んでもらえるような、そういう環境づくりが非常に大事だなと思っております。今後も、さらに努力していきたいというように思います。

○１８番（迫　杉雄議員）

市長が今答弁されたのを、やっぱり今度は市民活動、市民運動的に広げることをやっていかなきゃいけないというふうに思います。今後の曽於市の問題だと思いますが、やっぱり随時市外から曽於市に人を迎えいれます。

一見ちょっと話が飛ぶようですが、近年では、私たち議会は、議会としてはタブレットを使うようになりましたですね。ここ１年で調べてみますと、13の市議会とか自治体から曽於市に来ているわけです。曽於市のタブレットはすばらしいというようなふうに捉えて来ておりますし、それ以外にもあと何件か曽於市の施策、いろんな活動に対して入ってこられます。そこらあたりにも、一つの考え方ですが、やっぱり認知度アップにつなげるという意識を持たないかんだろうと、私は思っております。

そこらあたりから、何か特色のあるというような曽於市をつくっていかなきゃいけないと思いますが、もう一回だけ、県が実施したアンケートに、花いっぱい運動やら環境美化運動に参加したいというのが、今度の国体をにらんでですよ、それで国体に協力、参加というアンケートです。曽於市も、何かの形で３万5,000の市民を巻き込んで、太極拳といいますか、国体種目に対して曽於市が取り組んでいかなきゃいけないと思いますが、市民活動並びそういうのは、県民当然、市民、やっぱり持っている人がたくさんおると思う。アンケートに出てくるわけですので、そういう角度から、今後、調査したり取り組む意欲を見せて、せめて曽於市におきます国体、燃える感動かごしま、これに曽於市も参画していくし、また、曽於市民も参画していくという角度はどういうふうに捉えますか。

○教育長（瀬下　浩）

今の質問ですけども、まだ市民のいわゆる武術太極拳というのは、ここで執り行われるわけですけれども、非常に認識度が低いですので、武術太極拳についての市民認識度アップを図っていかなければならないだろうというふうに考えております。

具体的には、もう新年度、実行委員会をつくります。市としての実行委員会をつくりますので、そこで具体的にいろんな方策について考えていくことになっているわけでございます。

また、これは教育委員会サイドだけでできる話ではありませんので、関係課とも連携を深めながらやっていくということ。

それから、今言いました花いっぱい運動なんですけれども、ことしも曽於高校の子どもたちに苗をつくっていただいて、それに基づいてやったわけでございます。これも、県のほうから助成いただきますので、国体に向けてまたそれを展開していくということは、一応もうこれは決まっていることでございます。

そのようにしながら、曽於市民としてもっと盛り上げていくと、もっとＰＲ活動を充実して盛り上げていくという形で進めていきたいというふうに考えております。

○１８番（迫　杉雄議員）

あと、今、教育長が盛り上げていくという意気込みをそのままキャッチしますので、実行委員会がどうなのか、私は全然部外者ですのでわかりませんし、ただもうここだけの議論ですが、昭和何年、たっているんでしょうか、第47回が太陽国体ですよね。そのとき曽於市は、フェンシング競技をそのままもらったという感じで、ちょうど今考えますと、曽於高校、末吉高校の体育館落成と同時の引き込みやったなというふうに思っていますし、そのときは正式種目だったはずです、公開種目じゃなくて。それなり、その当時の先生、教授たちが、いきなりフェンシング取れということで、苦労話やらいろんなことを私の隣の知り合いが、当時の実行委員会におったみたいで、話してくれますが、難儀をしたということで話をしてくれます。

そういう意味から、あと１年ちょこっとですが、あらゆる角度からチャンスとして、いい、千載一遇のチャンスとして認知度アップを図ってもらうということ等を、この場で、私の一般質問ということで議論して、最後の答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

国体に向けて、曽於市が公開競技の太極拳ですけど、非常に太極拳自体が、非常に国民の中ではまだスポーツとして少ない状況であります。

しかし、曽於市がこれを受けましたので、今、いろんな人たちが、太極拳を今一つの趣味として、スポーツとして取り組んで、現実がありますので、迎えるためにいろんな形でのＰＲ活動を含めて取り組みを強化したいというふうに思います。

あとはまた、実行委員会の組織ができるということでございますので、教育委員会のほうとも連携をとりながら進めてまいりたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２９分

再開　午前１１時３０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○７番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。今回、私は、大きく３点について質問いたします。

１つ目は、宅地分譲についてであります。

その１番目として、曽於市の人口増対策としては、宅地分譲が効果的だと思います。昨年、販売開始をした大隅町坂元地区と末吉町柳迫地区の販売実績をまず伺います。

２番目に、坂元地区と柳迫地区の販売実績の違いの要因をどのように分析しているのか伺います。

３番目に、平成31年度の宅地分譲事業で財部地域を予定していますが、具体的な場所はどこなのか伺います。

４番目として、都城志布志道路が３月に都城横市まで延伸、供用開始される予定です。今、工事が着々と進んでいます。インターに接する県道２号線沿いの財部町県境近辺では、民間業者の分譲地があっという間に完売しています。行政としては、曽於市の全体的なバランスも必要だとは思いますが、需要がある今は、県境近辺を中心に分譲事業を進めてはどうかと思いますが、市長の考えを伺います。

大きな２つ目は、防災について伺います。

①１月28日の南日本新聞で、「避難所指針未策定４割」の見出しが報じられました。その中に曽於市も入っていました。未策定の理由を伺います。

２番目に、台風や大雨等に対する防災の意識は高いと感じますが、地震に対する防災意識が弱いような気がいたします。今後、南海トラフ地震の発生が予想されますが、地震の被害をどの程度、予測、予想しているのか伺います。

③として、地震等の災害で、長期の非難となれば、行政と市民の共同が必要であ

ると思います。避難所運営に関する考え方を伺います。

４番目に、防災について市民にどのような形で呼びかけているか伺います。

５番目に、曽於市の自主防災組織の実態はどうなのか伺います。

６番目に、災害時には防災の専門的知識を持ったリーダー的存在の防災士の役割が重要になると思います。防災士の育成を求めたいと思います。市長の見解を伺います。

大きな３つ目は、風疹の予防接種について伺います。

昨年から首都圏を中心に風疹が流行しています。厚生省と鹿児島県は、風疹の抗体保有率が低い39歳から56歳の男性を対象に、事業所での検診や特定健診で無料の抗体検査を実施して、抗体検査の低かった人は市町村の定期接種として、無料で接種できると発表しました。

これに関して、曽於市の今後の取り組みをお聞きいたしまして、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の一般質問に対してのお答えをしたいと思います。

１、宅地分譲についての①大隅町坂元地区及び末吉町柳迫地区の販売実績についてお答えいたします。

平成31年１月末時点で、末吉町柳迫地区は７区画を分譲して、３区画が販売済みです。また今後、１区画が契約予定となっております。

大隅町坂元地区は、現在まで販売実績はありません。

②大隅町坂元地区及び末吉町柳迫地区の販売実績の違いの要因についてお答えいたします。

主な要因の１つとして、立地する地理的な要素が大きく影響しているのではないかと思われます。また、末吉町柳迫地区において販売済みとなった３区画については、全て都城市在住の方となっております。また、分譲地の近くを主要幹線である国道10号線が通っております。

これらのことから、主要都市へのアクセスや買い物等の利便性が求められているのではないかと思います。

１の③財部地域の具体的な予定地についてお答えいたします。

現在、宅地分譲予定地につきましては、財部町市街地周辺から宮崎県境地域を中心に候補地を選定中です。

④県境近辺への分譲地整備についてお答えいたします。

これまでの財部地区での分譲実績等を考慮いたしますと、県境付近への分譲整備は、非常に効果的であると考えます。

一方で、農地の場合、農振除外や農地転用許可、さらに畑かん整備に関する問題など、さまざまな規制があることから、関係機関とも連携しながら、適切な場所選定に努めていきたいと考えております。

２、防災についての①避難所指針未策定の理由についてお答えいたします。

県内の15市町村が避難所指針の未策定であり、その中に曽於市も含まれていたところです。

避難所指針策定に関する本市の状況を説明いたしますと、平成28年４月に国が作成したガイドラインを踏まえ、本市でも作成に取りかかり、平成29年９月の県避難所管理運営マニュアルモデル改訂も参考にしながら、平成29年12月に総務課としての案を作成したところであります。

このまま策定済みとすることもできましたが、この指針は平成29年度から全庁を挙げて取り組んでいる業務継続計画の内容とともに関連することから、業務継続計画の策定後に修正を加えた時点で策定をすることと考えていたところです。

なお、業務継続計画とは、大規模災害時に、市民の生命、財産を守るために、市役所内の各課・局が優先的に実施すべき業務を特定しておくとともに、業務の執行体制や対応手続等をあらかじめ定めておくものであります。

２の②南海トラフ地震の被害予測についてお答えいたします。

南海トラフ地震における本市の被害想定は、平成26年に県が発表している鹿児島県地震等災害被害予測調査をもとにお答えいたします。

南海トラフ地震が発生しますと、本市では、最大震度６強の揺れが発生するとされており、最大の死者数が10人、負傷者数が150人、避難者数が2,300人と想定されております。

そのほか、電気・水道等のライフラインの被害や、家屋の倒壊被害など、さまざまな被害が想定されているところであります。

③避難所運営に関する考え方についてお答えいたします。

避難所において、災害関連死を防ぎ、可能な限り快適な避難生活を送るためには、質の高い避難所運営が重要であります。

大規模災害時には、市職員はみずからの被災や多種多様な対応業務が発生し、避難所に派遣される職員には限りがあると予想されます。

過去の災害でも実証されているとおり、そのような状況下で質の高い避難所運営を行うためには、地域住民に積極的に避難所運営にかかわっていただくことが重要であります。

今後は、大規模災害時に地域住民が主体となった避難所運営ができるように実効性のある避難所運営マニュアルを策定し、対策を進めてまいります。

２の④防災に関する市民の呼びかけについてお答えいたします。

住民の防災意識向上の取り組みにつきましては、近年、全国各地で発生した大規模大地震や、豪雨災害を受けて、その必要性や重要性が改めて認識されているところであります。

本市においては、市報で防災コーナーを昨年の５月号から12月号の８回に分けて掲載して、防災の基本的な取り組みなどをお知らせいたしました。また、各公民館や民生委員、保育園等から要望のあった場合は、危機管理監が南海トラフ地震に関連した講演を行ったり、避難所運営の訓練を行ったりしながら、市民への防災啓発に取り組んでいるところであります。

⑤曽於市の自主防災組織の実態についてお答えいたします。

現在、本市には、校区・地区公民館単位で24の自主防災組織があり、組織率は100％であります。

各自主防災組織では、それぞれ災害発生の未然防止活動としての地区内の危険箇所点検を初め、消火器や発電機、毛布などの防災備品等の整備や研修、避難訓練などに取り組んでいただいております。

しかしながら、各組織の活動内容には、差異が見受けられることから、今後は、組織同士の連携を図りながら、全体的な底上げを図る必要があると考えております。

２の⑥防災士の育成についてお答えいたします。

災害時には、地域で支え合う共助活動が発揮されることにより、人的被害を抑えることができると言われております。よって、平常時から、その重要性を啓発する活動や、災害が発生した場合に、その地域の支えとなっていただける人材の育成が必要であります。

今後は、防災士という資格にこだわらず、自主防災組織の活動実践者や消防団員、元消防団員などの地域に根差した活動をしていただいている方々を、地域防災のリーダーとして育成していくことも検討してまいります。

３、風疹の予防接種についての①曽於市の取り組みについてお答えいたします。

平成34年３月31日までの期間に限り、風疹にかかわる公的接種を受ける機会がなかった昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた、現在39歳から56歳の男性を風疹にかかわる定期の予防接種の対象者として追加することを規定する予防接種法施行令の一部が改正され、平成31年２月１日に公布されました。

内容といたしましては、抗体検査を３年間無料で実施し、抗体価の低い場合、予防接種法に基づく定期接種の対象として、無料で予防接種が受けられるものであります。

今回の風疹抗体検査及び予防接種の実施体制の整備については、現在、厚生労働

省において、風疹の追加的対策として調整中でありますが、市といたしましても、平成31年度から３年間、予防接種法に基づき本人負担無料で抗体検査及び予防接種を実施する計画です。

以上で、答弁を終わります。

○７番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目以降の質問に入ります。

まず、宅地分譲で大事なのは、住みたいと思う場所を手ごろな価格で提供する、このことが宅地分譲を成功させる上で非常に大事なことだと思いますが、市長の考えを伺います。

○市長（五位塚剛）

言われるとおりに、人生の中で家をつくるというのは、１回、多くて２回でしょうから、そういう自分の永住の地としての家をつくるのですから、やはりつくりたい場所に、それなりに負担のない宅地にしてもらうのが基本でしょうから、そのとおりだと思います。

○７番（宮迫　勝議員）

今、私、県境の正ヶ峯地区に住んでおります。この正ヶ峯、田平地区、新田地域、この地域で、今家がどんどん新築されています。多分、理由はもうさっき答弁であったように、都城の近く、県道２号線沿い、そして、何といっても都城志布志道路、この高速のインターにも近い、このことが影響していると思われます。

市長も、よくこの近辺は回れていますけども、実際、自分の目で見てどう感じたのか、率直な意見を伺います。

○市長（五位塚剛）

私も、都城工業高出身でありまして、あの前にニシムタが移転・新築されました。都城の人の流れが、まちの中から五十市を中心とした鷹尾近辺に相当流れが変わってきております。

そういう中で、住宅が非常にあの近辺に多く建っているのをもう目に見ておりますので、やはり対策をすべきだという考えは同じでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

聞くまでもないんですけども、今、宅地を求めている方々が、曽於市に住む場合に、曽於市のどのあたりを探しているか、どのように感じているか。多分もう、今さっき言った答弁で大体わかるんですけども、再度確認したいと思います。

○市長（五位塚剛）

都城の方が住宅を建てようと思ったら、意外と都城に近い三股町と、また、都城境の曽於市のあの近辺が非常に多いところでございます。それは、価格が安いこと

と、都城市にも隣接しておりますので、もう通勤可能な範囲であるから、そういう希望が多いのかなと感じております。

○７番（宮迫　勝議員）

先ほど、末吉柳迫地区が、もう販売が、実績が上がっています。７区画のうちの３棟が今建築中で、１戸が今もう売約済みという札も立っています。確かに10号線沿い、そして、価格が安い、これが魅力的だと思うんです。だから、これからはそういう魅力のある価格で、求めている方に提供する、これが大事だなと思うんです。

だから、これからもこの方法で進めていって、きのうの答弁であったように、曽於市を三股町と同じようにベッドタウン化していく、このことが人口をふやす上での重要な鍵だと思います。再度、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

三股町が、都城市に合併をしないで残ったという理由は、よく言われるのが、三股町は税金が安いということも言われておりました。また、都城市と市境がほとんどないという意味で、多くの方々が三股町に家をつくったのではないかなと思っております。

そういう意味では、私たちの曽於市の柳迫から財部のあの県境というのは、全く三股と同じような形でベッドタウン化ができるというふうに思っております。

そのことについて、いろいろ担当課でも協議をしておりますので、それを目標にしながら、さらに事業を展開していきたいなと思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

③の財部地域の分譲地の予定地で、きのうの答弁では、私の答弁でもあったように、財部市街地周辺から県境の方面、もうこのあたりを候補地として検討している。きのうの答弁では、農業振興地域であり、第１種農地等の規制があるということでありました。

この候補地が、今の状況でいって農振から除外される確率があるのか。それとも、この予定候補地は、第１種農地なのか、第２種なのか、ここをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

きのう、久長議員の一般質問に対してお答えいたしました。大体10カ所を選定をいたしましたけど、都城に近いところの、あのセブンイレブン近辺のところをできたらと思っていろいろしたんですけど、残念ながら構造改善事業で取り組んでおりまして、第１種農地であり、農振に入っておるために、県のほうで除外はできないということでありまして、非常に苦心をしているというのが実情であります。

○７番（宮迫　勝議員）

正ヶ峯地域に約１haの第２種農地があるんだけど、ここについては調査されたん

ですか。

○市長（五位塚剛）

多分、それについては工業団地のちょうど隣の広いところだと思うんですけど、それについては調査はしております。

○７番（宮迫　勝議員）

調査した結果、ここも候補地として上がっているわけですね、確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

そこについては、私のほうも現地も見ておりますし、ここを取得すれば、十分宅地分譲については可能なんですけど、たまたま隣のほうが工場でありまして、あそこの場合はちょっと24時間といいますか、夜のほうも仕事をされておりますし、ちょうど日豊本線の電車の近くでもありまして、このあたりのことがちょっと懸念されるんですけど、あそこが宅地として可能であれば、そのこともちょっと頭に入れているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

今言った話の場所について、ほかにこの道路が狭いとか、それから、多分６ｍ道路を入れなければ、宅地造成は無理なのかなと思っていますけど、そのほかに何か問題点がありますか。

○市長（五位塚剛）

あそこの場所については、御承知のように、入るのに２号線から大きな道路がついていないところの欠点があります。先ほど言いましたように、工場の隣と電車が、線路がありますので、その２つぐらいが大きな課題かなというふうに思っております。

また、企業が財部にぜひ来たいというときに、できたらそういうのもあるんですけど、今のところその相談はないところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、できればこういうまとまったところは、宅地にもすぐできるわけですから、ぜひ検討して、いい方向に進めるように期待をしております。

きのうも、久長議員との議論の間で、これからは買い物に便利な場所、学校、病院に近いというところ、こういうところ、欲しい方のニーズに合せた分譲地の選定を必要だと思いますので、こういうところを十分加味しながら宅地分譲を進めていって、一人でも人口がふえるように取り組んでいただきたいと思います。

次に、防災について……。

○議長（原田賢一郎）

ここで、昼食のため、宮迫議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後

はおおむね１時、再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫議員の一般質問を続行いたします。

○７番（宮迫　勝議員）

先ほど、一応宅地分譲については終わったと思っていましたけども、１つだけ肝心なところを忘れていました。

大隅地域の、大隅の坂元地域、これをやっぱり忘れることはできません。ニーズのあるところ、当然これ、手を加えてどんどんいくべきですけども、30年度に分譲を開始した。やっぱりここは大事にして、販売していかなければいけないと思うんです。

総務委員会でも、それから一般質問でも、価格を下げるべきではないか、思い切った価格にして販売を促進すべきではないかという提案もしてきました。

今回、新しい年を迎えるに当たって、執行部のほうも発想を転換して、ぜひ、もう価格を下げて販売促進をしてほしいんですけども、再度この提案したいと思います。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

大隅の北校区の保育園のところについては、残念ながらまだ予約がないところでございます。条件的には、私は決して悪いところではないと思っております。

それと同時に、やはり隣の保育園も、牧之原の人たちがたくさん入ってきておりますので、霧島市の方々にぜひこちらのほうに転入してもらえればありがたいなと思っております。

そういう意味では、まだ私たちの努力が足らないというふうに認識しております。価格の問題についても、いろいろ議論はしておりますので、今後の検討課題とさせていただきたいと思います。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、坂元地域の分譲地が販売できることを期待しております。

次に、防災についてお伺いします。

今回、南日本新聞の１月28日号からずっとこの避難指針について、それから、日本の現在地ということで、「脱我慢避難所を快適に」というシリーズでずっと出ていました。私は、これ非常にタイムリーな記事だったなと、ずっと連載で出ていま

した。そういう思いで、私自身が勉強する機会にもなりました。

私らが持っている防災ガイドブックとか、それから、曽於市の地域防災計画書、これは、ちょっともう古いんですけども、ちょっともうこれしかなかったんで、この新聞と両方を使って質疑を続けていきたいと思っています。

さっきの第１回目の質問の中で、避難所指針の策定がおくれた理由、業務継続計画を策定するためにおくれたんだということでありました。

現在、策定できたのかなと思っていましたけど、３番の答弁の一番下のほうで、大規模災害時に地域住民が主体となった避難所運営ができるように、実効性のある避難所運営マニュアルを策定し、対策を進めますとあるので、まだできていないだなと思うんですけども、ここの確認です。まだ策定中なのか、確認を求めます。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

①の未策定の理由というところの答弁書にも書かれているところでございますが、総務課の案としては、29年12月には仮の策定は、策定といいますか、作成をいたしておりますが、それをそのまま策定というわけにはいかないかなというのも、市職員全体の意識というのもありますし、ただ、そのマニュアル等が、県とか、あるいは国のマニュアルがありますので、それをなぞらえればできないことはないんですけれども、やはり市職員の意識等も含めまして策定済みとしたいという思いがありましたので、そのようになっているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

再度確認ですけども、現在策定中なんですね。

○総務課長（今村浩次）

その意味でいいますと、策定中ということになります。

○７番（宮迫　勝議員）

いつごろにこの指針が、確定しそうですか。

○総務課長（今村浩次）

きのうの質問でも少しお答えいたしましたけれども、先ほどの業務継続計画というものを本年３月までに、各職員の協力をいただいて策定したいと思っております。その後に、その関連性等を精査いたしまして、できれば年度の早いうち、梅雨時期に入る前等に策定できればなと思っているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

２番目の質問で、きのうの質疑の中で、曽於市の防災対策としては、避難も含め

て、台風、それから水害、大雨ですね、これに対する避難指示とか、非常に整っているなという思いはあります。台風、大雨のときに、緊急メールがちゃんと送られてきますし、その点では進んでいるのかなと思います。

一方で、やっぱり南海トラフ等の地震を想定していかなくちゃいけないんではないかなと思っています。

今回のこの新聞の中でもあるんですけども、「鹿児島では台風などに備え、一晩だけ避難することが多いが、長期避難を経験した自治体は少ない。避難所運営と言われても、具体的なイメージを持ちにくいのが事実」という、あるところの自治体の担当者が言っているんです。伊佐市の方も、「地域防災計画の見直しなどやることが多く、人手は足りない。それでも災害が起きてからでは遅い、出遅れないようにしたい」という、こういう率直な言葉も、意見も出ています。

だから、当然今度の策定では、こういう地震についても対策がとられていると思うんですけども、これについて若干考え方を述べてください。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今、議員がおっしゃられましたとおり、鹿児島県内、特にこの曽於地域におきましては、大きな、大規模な災害というのが少ない地域かなと、全国的に見てですけども、思っております。

そういうところで、やはり職員もですけれども、市民の意識も少し低いのではないというふうに思いますが、昨今、いろんなところで地震なり、あるいは集中豪雨等による災害、これも非常に大きいと思うんですけども――が発生している状況にあります。ですので、そういう経験したところにつきましては、非常にすばやく対策をとっているという状況にあると思っております。

曽於市はどうなのかというところでございますが、やはりこれだけ気温等が上がってまいりまして、温帯地域であるのに亜熱帯的な、いわば線状降水帯みたいな、50年、100年に一度の水害がちょくちょく起こるような時代になっておりますので、我々の地域でも、地震にいたしますと、先ほどありましたとおり、６強が最大というふうに推測されておりますけど、それ以外に大規模水害等が起こる可能性もないということは言えない、あり得るというふうに思っておりますので、そういう意識を持った中でもこういう避難所運営マニュアル、長期化したときにどれだけ災害関連死等を防いでいくかというマニュアル等をつくって、それを周知して、実効性のある計画にしていきたいと思っております。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

避難所運営に関する考え方で、私は、やっぱり行政だけではなく、住民の協力が必要ではないかという意見を述べました。やっぱり答弁も、避難所に派遣できる職員には限りがあるという答弁であります。これは、もう当然ですよね。今までの熊本地震、それから中国地方の水害とか、こういうところを見ていると、やっぱり自治体職員だけでは大変だなという思いがあります。

ぜひ、答弁でも述べているように、大規模災害時には、地域住民が主体となった避難所運営ができるような実効性のある運営マニュアル、ぜひこれを策定していただきたいと思います。

それと、私の資料はさっき言ったように古い資料です。27年度の防災計画書であります。

この中で、自主防災組織の育成・強化として、１つに地域の自主防災組織の強化、２番目に防災リーダー等の育成・強化、３、事業所の自主防災体制の強化をうたっております。このようなことは、非常に大事なことであります。このことを、もう今現在、計画だけじゃなくて、実践されているのか、それとも、これからまたこれを、計画の練り直しをされているのかお伺いします。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今現在、新しい地域防災計画書もできておりますが、その中でも防災リーダー等の育成、あるいは事業所の自主防災体制の強化、そして自主防災組織の育成・強化というところも、当然ながら入っているところでございます。

現在の状況でございますが、市長の答弁にもあったところでこざいますけれども、やはりまず自主防災組織におきましては、24あるところではございますが、それぞれ温度差があるというふうに認識をいたしております。やはりこれは、連絡会等を設けまして、それぞれ研さんしながらというところも必要かなと今は思っているところでございます。

ですので、今現在、検討をまだ、新たな施策の検討をしている段階というふうに考えております。

防災リーダーにつきましては、なかなかこれができないところもあるところでございますが、例えば宮崎県なり大分県では、県のほうでそういう研修会といいますか、そういうのを行いまして、防災士のＮＰＯ法人が付与するものでございますが、そういう研修会を実施しておりますが、鹿児島県ではそれが実施されていない状況等もありますので、そういうＮＰＯ法人が認証する防災士的な方につきましては、なかなか取り組めない状況にありますが、答弁書にも記載いたしましたとおり、市独自で、例えば、防災推進員みたいな取り組みをしている市町が、全国的にもある

ようでございますので、そういうところを参考にさせていただきながら、そういうところにも取り組んだらどうだろうかと、今、計画を始めたところでございます。

あと、事業所の体制強化につきましては、なかなかこれにつきましては、難しいところがあります。病院なり、あるいは社会福祉施設、多数の施設等がございますので、そこらあたりにつきましては、今後、これからの取り組みということになろうかと思っております。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

別に防災士という名称に、私もこだわるつもりはありません。市の考えている防災リーダー、こういうもので大規模災害時で、特に力を発揮して、こういう方々の力をかりながら、避難所運営をしていただきたいと思っております。ぜひ、これは実行に移していただきたいと思っております。

それから、４番目の回答で、答弁書で、危機管理監が出てきました。私も、財部の会場で、生涯学習の推進大会でしたか、このときに危機管理監が来て、20分ぐらいの講演がありました。もうちょっと時間があればよかったのかなと思ったけども、短い時間の中でも、非常に中身の濃い講演でありました。

だから、要望があった場合だけじゃなくて、定期的に順次回っていって、常日ごろから防災に対する意識を市民をともに共有することが大事じゃないかなと思うんですけど、どうでしょうか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

議員がおっしゃられたようなことにつきましては、我々も検討をしているところでございますが、31年度におきましては、今、内部で検討していますのは、例えば公民館とか、あるいは防災組織が対象となりますと、自治会長さん方が主になるのかなというふうに思っておりますが、そういうところで、現在、危機管理監が、要望があれば出向いて、そういう講話等を行っている状況にはあります。

ただし、やはり全市民向けにそういう講話、研修等、講習会ですね、講習等を行う必要があるのではないかという話は、危機管理監を含めまして、係内でも話をしております。

ですので、31年度は、どういう形にするか、今からでございますが、各地区で何回行うのか、そういうところを含めまして、幅広く市民に周知していければというところを今計画中でございます。

○７番（宮迫　勝議員）

各地区の自主防災組織を中心に、こういう避難訓練を含めて危機管理監を中心に、

日ごろからの備えをしてほしいと思います。ことわざに「備えあれば憂いなし」ということがありますけども、普段から備えることが大事であると私は思います。きょうのこの議論をきっかけにして、曽於市の防災にぜひ努めてほしいと思います。

次に、風疹の予防接種についてお伺いします。

まず、保健課長にお伺いしますけども、風疹とはどういう症状が出る病気か、まずこれを教えてください。

○保健課長（桐野重仁）

それでは、風疹の症状について説明いたしますが、風疹は、風疹ウイルスが飛沫感染して起こる急性の、発疹性の感染症でございます。風疹のウイルスが感染してから二、三週間潜伏期間がありますが、その後、発熱、発疹、リンパ節の腫れなどが出てくる症状があります。風疹が、一度かかりますと、免疫ができて、二度とかからないということは言われております。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

対策としては、インフルエンザと同じように、予防接種、これが大事だと思うんですけど、これ、間違いないですか。

○保健課長（桐野重仁）

予防としては、予防接種が一番だと思っております。

○７番（宮迫　勝議員）

鹿児島県も、厚労省が全国的な風疹の流行を危惧して、今言ったような取り組みをされてきたと私も認識しております。

患者の６割を占めているのが男性の方で、そのうちの方々が、子どものころのワクチンの定期接種が対象外であったと。要するに女性の方は、定期接種が義務づけられるというか、受けてきたんだけども、この年代の方々が受けていない。だから、抗体が弱くて発症してしまう、こういうことでいいですか。

○保健課長（桐野重仁）

今、議員が言われたとおりで、今回、風疹の追加対策における対象者というのは、昭和37年４月２日から昭和54年４月１日まで生まれた男性で、この方は、定期接種を一度も受けられなかった世代ということで、今回、追加が行われたわけでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

それで、一番肝心なのは、私は、こういう方々をどうやって抗体検査、そして予防接種につなげていくのかなと思うんです。男性の方で、39歳から59歳、独身の方

を除いても、家庭を持って子どもさんがいらっしゃるという方が、こういう呼びかけ、啓発にちゃんと応えて、検診なんかで抗体検査、そして予防接種に行けるか、ここが大事だなと思うんですけども、保健課長はどう思いますか。

○保健課長（桐野重仁）

今回の風疹に関する予防接種、抗体検査の実施につきましては、医療関係者、まず事業者団体等と連携し、できる限り対象者の利便性の向上を図るために、一応国民健康保険の方は特定健診、事業者の事業所の職場検診等で利便性を図るように計画はいたしております。

○７番（宮迫　勝議員）

さっきも言ったように、この啓発、この対象年代の方々、男性の方々に、どうやって抗体検査をしてもらうか、このほうを工夫しないと、幾ら呼びかけても空振りに終わってしまうんじゃないかなと思うんです。これについての何か工夫とか、考えていますか。

○保健課長（桐野重仁）

対象者につきましては、一応１月31日現在で、3,200人ほどいらっしゃいます。その方には、こちらからクーポン券を発送して、受けるように推奨をいたしていくように考えております。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、それを進めてほしい。

あと、女性の方も、妊婦健診で２割前後の人が免疫力が弱いと、弱いというか、低いとされています。このことから、国立感染症研究所では、女性の方は、妊娠の前に２回のワクチン接種と、周囲の人の接種が重要であると、こういうことを述べています。

ぜひ、保健課長も同じ認識だと思うんですけども、確認で、このことに間違いないか、確認したいと思います。

○保健課長（桐野重仁）

今、議員が言われていますように、妊娠を希望する女性等に対する風疹の助成につきましては、今回、31年度の当初予算に一応予算をお願いしているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

ぜひ、一人でも多くの方にこの情報を発信して、啓発していただいて、風疹から未来の子どもを守るという立場で臨んでほしいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時２２分

再開　午後　１時２３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、松ノ下いずみ議員の発言を許可いたします。

○２番（松ノ下いずみ議員）

２番、誠和会、松ノ下いずみです。今回、私は大きく３つの項目で質問いたします。

まず、質問１の路面標示について。

昨今の道路状況は、路面沈下、ひび割れ、剥がれ、修理による凹凸など、国道、県道、市道も行き詰まっており、議会に上げても無駄かと思いますが、不運な市民が一人も出ないように危険な箇所の改善はしてほしいものです。

①29年12月議会でふれた場所の「止まれ」の路面標示は一年以上たっても消えかかったり、完全に消えております。対策をとらないのか、とれないのか、伺います。

②についてですが、これも29年12月議会でふれた県道２カ所の事案です。

まず、県道２号線ミツワガラス下交差点の路面標示の白線は、問題提起からわずか３カ月足らずで施工していただきましたが、肝心の黄色のセンターラインは現在も消えたままです。旧財部高校下のカーブもそのままでほぼ消えております。

一般質問で取り上げた場所は２カ所でしたが、曽於市内にいたるところの黄色のセンターラインは消え、追い越し可能な場所さえあります。鹿児島県公安委員会の作業のおくれなのか、予算の関係なのか、お伺いいたします。

大きな質問２の市内道の駅についてです。

道の駅は曽於市の産業、観光並びにイベントなどの情報を発信することにより、都市住民との交流を促進することで地域の活性化を図るとともに、住民に憩いと潤いの場を提供する農林産物や加工品の販売などで農業、商業等の活性化を図る目的であると思います。

そこで、①それぞれの施設の中で、農産物、加工品の売り上げの推移を伺います。

②それぞれ創業時から現在までの出荷者の変動はあるか伺います。

③我が家もきらら館については出荷者ですので、ある程度のことはわかっているつもりです。それぞれに出荷者協議会があるようですが、問題点などないのか伺います。

大きな質問３、人口減少の大きな要因である出生率の低下対策として、子育て支援について伺います。

①全国的に保育園等の待機児童が発生しているようですが、曽於市内においての待機児童はいるのかお伺いいたします。

②曽於市も人口減少が著しく、特に生まれる赤ちゃんが少なくなってきています。出生率低下の原因は何だと思われますか、伺います。

③現在、子育て支援センターの育児相談は平日のみになっています。子育て支援センターも今回から、大隅、財部と支援センターができて３カ所になりますけれども、職員配置の問題等はあるかと思いますが、働くお母さんが多い実情からも、せめて土曜日開催はできないか伺います。

これで、壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、松ノ下議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、道路標識についての①一昨年12月議会で一般質問した市道の道路標識についてお答えいたします。

市道川内・田平線、高塚線の現地調査を行い、路面標示等が不鮮明でありましたので、現地検討の結果、施工優先順位を決定し、平成31年度予算での執行を予定しております。

１の②一昨年12月議会で一般質問した県道の道路標示についてお答えいたします。

県道末吉・財部線、旧財部高校跡地近辺、県道都城隼人線ミツワ産業下交差点の黄色いセンターラインは追い越し禁止区間で、鹿児島県公安委員会管轄になりますので、昨年２月、大隅警察署交通課にライン要望を行い、交通課現地調査の結果、昨年９月に県警本部への上申書を提出しておりますが、今のところ施工計画の回答がないと報告を受けております。

２、市内道の駅についての①市内３つの道の駅の農産物、加工品の売り上げの推移についてお答えいたします。

市内の道の駅の過去３年間の農産物、加工品の売り上げの推移について報告いたします。

道の駅すえよしの農産物の売り上げは、平成27年度が7,426万円、平成28年度が7,409万円、平成29年度が7,399万円で、加工品は平成27年度が１億5,806万円、平成28年度が１億4,371万円、平成29年度が１億4,383万円です。

道の駅たからべの農産物の売り上げは、平成27年度が2,193万円、平成28年度が2,066万円、平成29年度が2,176万円、加工品は、平成27年度が2,399万円、平成28年度が2,203万円、平成29年度が2,189万円です。

道の駅おおすみの農産物の売り上げは、平成27年度が１億5,255万円、平成28年度が１億4,591万円、平成29年度が１億4,642万円で、加工品は、平成27年度が9,868万円、平成28年度が9,410万円、平成29年度が9,083万円です。

２の②創業時から現在までの出荷者の変動についてお答えいたします。

道の駅すえよしの出荷者数は、平成16年度の創業時167人、平成31年度１月末は271人であります。

道の駅たからべの出荷者数は、平成23年度の創業時76人、平成31年１月末は104人であります。

道の駅おおすみの出荷者数は、平成16年度の創業時140人、平成31年１月末は150人であります。

ここ数年の出荷者数の変動につきましては、道の駅すえよしは変動がなく、道の駅たからべは増加傾向、道の駅おおすみはわずかに減少しているという状況であります。

２の③出荷者協議会における問題点についてお答えいたします。

道の駅出荷者協議会が抱えている問題点としては、出荷者の高齢化が進んでいることが上げられております。

高齢化により、商品出荷量の減少や出荷量イベントでの活動人数の減少が問題となっているようです。

３、子育て支援についての①認定こども園、保育園等の待機児童についてお答えいたします。

認定こども園、保育園等の待機児童につきましては、厚生労働省通知により年２回、４月と10月に保育所等利用待機児童数調査が行われております。この調査において、いわゆる待機児童とは、保育の必要性が認定され、特定教育・保育施設または特定地域型保育事業の利用申し込みをされていながら、これらの施設を利用していない者とされております。

直近の平成30年10月１日現在の調査では、申し込み児童数は1,009人でした。広域的に保育園等に入所する場合もあり、各施設で全ての方が利用されている状態にありますので、曽於市の待機児童数としてはゼロとなっているところであります。

３の②出生率が低い原因についてお答えいたします。

一般的には出生率が低い大きな要因は、結婚をしない人や晩婚化がふえた結果として出生率が低くなっていると考えられております。

日本の初婚年齢をみますと、1970年の統計では男性が26.9歳、女性が24.4歳だったのが、2015年では男性が31.1歳、女性が29.4歳まで上がっています。平均すると毎年0.1歳から0.3歳ずつ上がっております。

合計特殊出生率は、1970年の2.13人から2015年の1.43人まで下がっております。

また、生涯未婚率は2015年には男性が23.3％、女性が14.1％となっています。男性の５人に１人、女性の６人１人は結婚しないことになります。

既婚女性の子供を生む数は、この30年間2.0人近くを推移していることからも出生率の低下は、結婚しない人や晩婚の増加によるものと推測できます。

３の③育児相談の土曜日実施についてお答えいたします。

育児相談は、保健課の乳児健診、１歳半、２歳、３歳児健診、歯科健診、離乳食教室、１歳児相談などで定期的に行っているほか、子育て支援センターでも随時相談を受けております。育児相談の内容は、保健、医療、福祉、教育など多岐にわたるために、子育て支援センターで受けた相談は各専門職へつないでおります。

育児相談のためだけの土曜日実施は、各分野のスタッフの配置を考えると今のところ考えていませんが、育児相談に限らず妊娠・出産から子育てに至るまでの切れ目のない支援を行うことが、今、自治体に求められております。

子育て支援センターの大隅、財部の設置や母子支援体制整備などにより、妊婦・出産からから育児まで切れ目のない支援を行っていき、充実させていきたいと考えております。

終わります。

○２番（松ノ下いずみ議員）

それでは、２回目の質問に入らせていただきます。

１の道路標示についての答弁をいただいて、施工優先順位を決定して31年度予算での執行を予定しておりますということでほっとしております。今まで放っておかれたのが、ありがたいことですけれどもよろしくお願いしたいと思っております。

次の県道のセンターラインについてですけども、まだ報告を受けていないということですが、現在は都城市街地でさえも消えかかっているところがありますし、しかしながら交通量の少ない県道だからといって放置されたままではたまったものではありません。

市内、県道全域引き直しの必要があるような状態ですが、指摘した場所のみだけでもラインを引いていただければありがたいと思っているんですけども、旧財部高校下のカーブの黄色のセンターラインが消えかかって本当に怖い思いをしたという方が複数いらっしゃいます。

それで、昨年の２月の三反園知事と語る会の後、指摘した場所はどこか問い合わせがありましたので、すぐ対応してもらえると勝手に思い込んでおりましたが、いまだにそのままの状態です。

議員の１期は４年ですが、市民の言われる１期は直ちにしてほしいことだと思っ

ています。県への要請はこれからも幾度となくしていただいていけるのでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

今、言われましたように、現実は県道の中でセンターラインが消えているところがかなりあるようでございます。私も見に行きまして現実に感じております。

この前も会を開きまして、随時、まだしてもらっていないところは二度も三度も要望するように指示をいたしました。今後も続けてまいりたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

一刻も早く市民に事故の起きないように何度も何度も申請のほうよろしくお願いいたします。

それと通告外でありますが、市道、正部十文字線について質問いたします。

30年６月26日と11月29日に、半年で２回もの市の管理不足ということで損害賠償事故が起きております。30年の９月議会の答弁で、道路の穴の異常があれば、市民の通報に対処するという答弁でありましたが、11月の事故前に市民からの通報はなかったのでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市道につきまして、基本的には職員とまた維持管理のほうで日常的に点検をしているところでございます。そこのところは穴があいたということで、補修をしたところでありましたけど、基本的には補修した後はどうしてもまた穴があくということが重なって、今回のような事故につながったというのを報告しております。

市民から連絡があればすぐに対応はしております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

すぐ修理しても穴があくということは、やっぱり大型車の通行が多いということで、そこら辺はしっかり把握していただいて、対応のほうをよろしくお願いしたいと思います。

この11月に事故に遭われた方は、ここを通勤道路として毎日利用されている方です。やはり本当に路線ごとに通報していただくボランティアさんを望むんですけども、市のほうで職員の方とかも切れ間なしに点検していただくのを期待して、今後の取り組みをしていただきたいと思います。

でも、大型車の通行が多い道路というのは少しの穴があいても、今から雨の時期になりますと少しの穴でもどんどん大きくなっていきますので油断はできないと思いますので、よろしくお願いいたします。

大きな質問２つ目の道の駅についてですが、以前も一般質問で取り上げられていたようで、ダブルかもしれないところがありますけれども、売り上げ的にはそこま

で減ってはいないような感じであります。むしろ、ふえているところもあるようですけども、それでも高齢化の波というはやっぱりとめていけないというか、それに対しての対処というのもやっぱり出てくると思います。

それと、合併から13年経過していて、それぞれ旧町時代か、それに近い時期にできた道の駅でありますけれども、出荷に関して旧町ごとに縄張りみたいなものが今もってあります。合併して年数もたち、同じ曽於市民なのですから、旧町に関係なく出荷できる体制はとれないものでしょうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

現在、３つの道の駅がありまして、基本的には各町ごとの道の駅のできた歴史があるところでございます。そのために出荷者協議会、大隅については株式会社という運営で株主がいるわけですけど、特に、末吉の道の駅が非常に人気がありまして、財部、大隅から加入したいという声がたくさんあるんですけど、どうしても同じ方々の競合というのがありまして、競合しないことについてはある程度認めているようでございますけど、基本的には曽於市全体で一つの道の駅という考え方で見た場合に、誰でも申し込みができるというのは非常にいいことだと思っております。そのあたりは各道の駅の担当の会もありますので、なるべくそういう希望の方があれば、参加できないかということについては引き続き問題提起はしていきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

本当、それぞれ今まで十数年、各協議会でいろいろもんでやってこられて大変なことがあったと思いますけれども、例えば、財部で唯一残っている豆腐屋さんがあるんですけれども、そこのお豆腐屋さんはここ５年ほど出荷しているんですけども、手数料を３割支払っての出荷となっております。同じ市民なのに財部だからということで１割上乗せされるというのはちょっとおかしいのかなと思います。

それと今回、たからべ森の学校を卒業した生徒さんが、末吉在住でありますけれども、財部の農地で野菜をつくり始めた人がおります。その人は申請は出したけれども末吉在住で、末吉の土地でつくっている野菜でないと出荷できないということで不安に思っておられますけども、こういう事例はどう思われますか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁で申し上げましたように、末吉の道の駅は基本的には末吉に住んでいらっしゃる方で、末吉で農地を持っている方々を中心にスタートされました。また、一部、財部の方でも、もともと私のほうで物産館みたいものをやっておりましたので、その方々については最初から入っておりますので、財部の農地でも出荷し

ておりますけど、今言われるような問題が今出ているようでございます。そのあたりについては、もうちょっと緩やかな考え方でもいいのじゃないかなと思っておりますけど、ただ、問題は大根をつくっている出荷をされている方々、末吉におられて、また、財部の方が大根をつくったときに全て売れるような環境になってくればいいんでしょうけど、その方が入ったためにもともとから入っている人の大根が売れ残るということは可能性がありますけど、そういう問題があって、なかなか出荷者協議会の中でも理事会がありまして、協議会の中から会員がなるべくならそのあたりはよく検討していただきたいという声があって、一定の制約がされているようでございますけど、全く作物が違った競合しない状況だったら、ある程度これは認めてもいいんじゃないかなというふうに思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

本当に以前からつくっていた作物の競合となると、よっぽどいい作物とかでないと売れ残ってしまいます。それは私なんかも十分承知しておりますけれども、だけどそこに壁をつくっていくとですね、今の農業は大型農家だけでなく、世界的にも見直され始めている家族経営の小農家、老後の楽しみとしての野菜出荷なども必要な時代でありますので、それから、消費者の方も道の駅とかはこだわりの野菜とか求めて来られる方もたくさんいらっしゃいます。それに答える農家もおられます。

そこに本当に出荷者協議会ではありますけれども、そういう作物をつくる、競合しないのであればいいのかもしれませんけど、同じ野菜でも無農薬とか化学肥料とか使っていない野菜を求めている人もいらっしゃいますので、そこいらは柔軟な考えで競合しても入れてもらえるような、そういうふうになってくるといいのかなと思いますけども、扉が開かれることによって、元気のある農家はそれぞれに出荷できるし、身近なところに出荷する人はおのずとそのすみ分けができてくると思いますけれども、出荷者協議会は柔軟に考えていただいて、市の建物でありますので、市のほうからもそこをお願いするということはできないでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

財部で若い青年が財部に帰ってこられて、シイタケの菌床栽培をされました。それで一年中キノコの栽培ができるということで、末吉の道の駅に加入はできないかという相談を受けまして、今出荷されているようでございます。本当にそういう人たちが地域で頑張っておられる方がいらっしゃいますので、基本的には支援をすべきだというふうに思っております。

今、言われるようなことをまた各道の駅の出荷者協議会というのが定期的に行われますので、そういう声があるということもつないで、なるべく一人でも多くそういう方が参加できるようにまた支援をしたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

３カ所の道の駅に旧町の区別なく出荷することによって、曽於市全体の農産物の周知もできるし、農林振興の発展の面から考えても、そして、農産物の青果市場からの仕入れをなくすということからも考えて、農林振興課長、どのように思われますか、よろしく答弁お願いします。

○農林振興課長（竹田正博）

確かに、その農業の振興という観点からは、道の駅で売っていただくというのは非常に我々もありがたいことでございますし、また曽於市の野菜のＰＲにもつながることだというふうに思っております。ただ、道の駅に関しましては、出荷者協議会の中が中心となってされておりますので、我々のほうからもお願いはするとしても、主体としては出荷者協議会ということになりますので、そこの考え方に従っていかないといけないのかなというふうに感じているところでございます。

○２番（松ノ下いずみ議員）

出荷者協議会が主体ということでありますけども、この一番思っていなかった道の駅すえよしの高齢化が上がってきたことは、もうびっくりしたことですけども、今は皆さん本当に出荷者がたくさんおられますけども、そのうちに高齢化で出荷の量も減ってくると思います。そこら辺はしっかりと把握して考えていっていただきたいと思っております。

その高齢化が進んで出荷者が少なくなった時点で考えるのかどうか、市長はどう思われますか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今言われる問題は、末吉の道の駅の出荷者協議会の中でも非常に心配されております。私も当初からずっと加わっておりますので、当初から出していたお年寄りの方が亡くなったりとか、もう出荷できない状況になっている方がたくさんおられます。そういう中で、引き続き後から入った方々が今支えておられますけど、そういうように若い人を育てる、また同時に３町の中でいいものをつくって参加していただきたいという声もありますので、そのあたりは基本的には今言われるような声も大事にして支援をしていきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

将来のことも考えて、本当に３つの道の駅の扉は少しでも早く開けてもらうように要請していっていただきたいと思います。

次の質問に入ります。子育て支援についてですけども、曽於市内では第一希望の保育園には入れなくても、第二、第三希望で入れて、待機児童はいないということでありますので、ますますこれからも――子供は少しずつでもふえてほしいんです

けども、ふえないでしょうけども、待機児童がいないということはありがたいことで、県としましても保育士が少ないということで保育士確保への就学資金や県内の保育施設でも５年間働けば返済しなくていいような事業が出てきておりますので、本当に子育て支援に関しては、保育士の養成というのはいい事業であると思っております。

この曽於市で児童待機がいないということは安心して、次の質問ですけども、出生率が少ないのは未婚の若い男女が多いということと、高齢化によってということでありますけれども、それでも結婚の高齢化はしようがないとしても、その生まれた子供に対しての支援というのはしていってほしいと思っております。

それで、違う方面からの質問ですけれども、父親の育児休暇がとれるとなって、もう長いことになりますけども、この曽於市でも全然育児休暇というのをとったという人を聞いたことがないんですけども、先進諸国においては男性が育児に参加するほど、また出産後も女性が就労するほど出産率が上昇するというデータが示されております。

父親が育児や家事に参加しすい環境づくりの強化が少子化に歯どめをかけて女性活躍社会を推進するということのようです。父親が協力することで、一人で育児を悩むことも少なくこなしていけると思います。

父親の育児参加について市長はどう思われますか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

子供ができまして、奥さんが仕事を復帰する中で、男性が育児のほうに協力するというのはもう非常に大事なことであります。

基本的には企業も含めて法律上、そういうふうに認められていっているわけですけど、まだまだ男性の方が子供育児のために休みをとるという状況になっていないのが私たちのこの地域でもあるのではないのかなと思っておりますけど、基本的にはやっぱり必要だというふうに思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

市役所職員の育児取得から始まり、曽於市内の企業でも父親の育児休暇をとれるような環境になっていってほしいものです。

例えば去年のことですけど、日南の﨑田恭平市長、まだ若くて39歳なんですけども、３人目の子供さんが生まれてから３カ月の予定で夕方は子育てに専念すると定時後の公務を最小限に抑える育児宣言をしておられました。一人目のお子さんが生まれたときには何も協力してこなかったので後悔されたということでありました。その育児に参加することによって、市長が参加することによって、日南市役所職員にも父親が育児休暇をとってもよいという意識が広がったようです。職場環境で取

得率が上がるようです。市長はどのように思われますか。

○市長（五位塚剛）

私も﨑田市長を存じておりますけど、そういう意味で画期的なみずからしたというのは大変いいことだというふうに思っております。

○２番（松ノ下いずみ議員）

私が昨年の９月議会の質問で、曽於市役所は今まで育児休暇をとられたことがある職員がいらっしゃいますかということをお聞きしましたところ、総務課長さんの答弁で、市役所内では父親の育児休暇はとれる環境ではないとの答弁でした。

そこで、曽於市としても父親に積極的に育児参加してもらうように市役所の男性職員が育児休暇をとりやすいように、そんな環境をつくってもらえるように、市長、声かけしていただけないでしょうか。市長の一声によって男性職員もとりやすい状況になると思いますけども、本当に市長の考え次第だと思いますけども、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市の職員で、女性が妊娠して子供を出産するために約一年間の休業をされます。当然その間は臨時の職員を採用して、それに充てるわけですけど、同じような条件の中で男子職員が奥さんも含めて両方育児休暇はないと思うんですけど、奥さんのほうはどうしても休めないという状況の中で、市の職員がどうしてもその立場上、育児休暇が必要だということがちゃんと明確になれば私たちもそれは法律的に認められている制度でありますので、何らかの支援はしたいと思いますけど、どれだけ勇気ある青年が、職員がいるかまだわかりませんけど、基本的には尊重はしたいと思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

これから男性職員が育児休暇をとりたいと言われたら、市長は積極的に応援されるということですので、そういう勇気ある父親を期待して、この男性職員の育児休暇をとれるように私たちも応援していきたいと思っております。

昨今、子供への信じられないような虐待事件が後を絶ちませんけども、子供と父親が接する時間が多くなることで父と子供の絆が深まり、愛情も強くなり、虐待も防げるのではないかと思っております。また、育児に積極的な父親は仕事もできるようであります。家庭での絆がしっかり結ばれ、確固たるものになれば安心して仕事に専念できるということです。子供が小さいときはあっという間に過ぎる期間限定ですので、そのときを大切に楽しんで子育てをしていっていただきたいと思っております。

曽於市も育児休暇を遠慮なくとれて、出生率の高い町になっていってほしいと思

っております。

それと、育児相談なんですけども、最近の親御さんは核家族化していて子育ての仕方がわからないと悩んでおられるようです。ほとんどの人がネット検索されているような状態です。ネット検索してから子育て支援センターのほうに話を伺って、ああ、やっぱり同じ答えだみたいな形で安心されるようです。

そこで、今の育児相談を本当に平日のみ９時から４時までとなっておりますけども、平日、相談日を１日休みにして、土曜日か日曜日の開催は難しいのでしょうかね。ほとんどの人は平日は仕事なので、せめて月１回でもいいので、土曜日開催していただけないでしょうか。検討していただけないでしょうか。市長、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

都城の大丸跡地を図書館と子育て支援センターを含めた素晴らしいものができております。もう基本的には土日なしでいろいろ対応しているようでございます。財政的にも60億円、施設をかけた状況でありますけど、とてもじゃないけど私たちの曽於市ではそういうのはできませんけど、子育て支援センターを財部、大隅のほうにも今度開設してまいりたいと思います。

同時に、今言われるような土日でも相談に行ける、そういうのが最終的には必要になってくるだろうというふうに思います。ですから今後、いろんな課題がありますけど一つずつ課題を乗り越えていって、土曜日、日曜日に若者の夫婦が来て、いろんな相談ができるような、そういうのがやっぱり今後は大事だと思いますので、前向きにいろいろ議論をさせていただきたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

本当に職員の方のお休みとかを考えると大変なことだと思いますけれども、私が考えるところでは、現役を引退された保育士さんとか、保健師さんとか、たくさんおられまして、まだまだ元気な方がおられます。その方々の力を借りてもいいと思いますけども、専門の知識を持った先輩に相談に乗ってもらえば、若い両親も安心して子育てができると思います。

出生率を上げていくには出産祝い金とか、児童手当、保育料免除とか大切でありがたいことでありますけれども、妊娠してからの心の体のケアというのが、そちらのほうがとても大事かなと思っております。

さっき市長も言われましたけれども、現在は妊婦の数が少なくなっておりまして、母親学級なるものもなくなっているようです。曽於市の年間出生数も200人を切ったとお聞きしました。少ない出生数ならば、それなりの支援ができるはずだと思います。

例えば、さっき言われましたよね、妊娠中から数えて１回でもいいですので、両親そろっての保健師さんとの面談とかできれば本当にありがたいことだと思っております。それも母子手帳発行時に、いつなら伺えますとかいう予約をとるようなシステムあってもいいのかなと思いますけども、そして、妊娠中から出産までの母体の変化や心構えなどを伝え、出産までの不安を取り除き、出産後の育児へとつなげていける、そういう両親そろっての面談というのは本当にこれから考えていってほしいと思っております。

それと、これも通告外なんですけども、子育てひろばのメニューというか相談日等、フラワーアレンジメントとかいろいろありますけれども、それはどういう観点で、視点であいうメニューをつくられているのかお伺いいたします。

○介護福祉課長（小園正幸）

お答えいたします。

子育て支援センターにおきまして、子育て支援の相談、そしていろんな親子のふれあい、そういうものを行っているところなんですが、その中で、やっぱりお母さんたちが興味を示すもの、そういうものをやっぱり一緒になってつくっていく、そういうお母さんと子供のふれあい、お母さんもたまにはそういう息抜きをしたい、そういう趣味的なものを行いたいというような要望もございまして、いろんなそういうフラワーアレンジメントとか、そういうものも取り入れながら開催をしているところでございます。

以上です。

○２番（松ノ下いずみ議員）

本当に母親と子供がふれあえる、また、お母さんが望んでおられる、そういうイベントごとというのは必要なことでありますし、ロビーコンサートとか組まれていたりもしますけども、ある保健師さんに伺ったところ、そのロビーコンサートに充てるお金を少しでも子育ての講演会とか、もっと子育てについて勉強してほしいという意見も伺いました。今の親は本当に子育ての仕方がわからないというのが実情でありまして、保健師たちはやきもきされているところもあるようです。その意見も少しは参考にして、いろいろ考えていただけたらありがたいと思っております。

それと、子育て支援の１つに子ども食堂がありますけども、現在、曽於市には複数、最低３カ所はあるように聞いておりますけど、１カ月に１回のペースで運営されています。食材は寄付とか、大人の利用料で賄えるようですけれども、光熱費の捻出が難しいようです。ボランティアでもマイナスの収支では長続きしません。

県も31年度予算に子ども食堂のＰＲ等などに200万円の予算も組みました。曽於市でも光熱費ぐらいの予算を組んでいただけたら、一人でも寂しく食事をする子供

やお年寄りの集まりの場が長く続いていくと思いますけども、市長はどのように思われますか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市内でも、本当に子ども食堂をボランティアで立ち上げられて、今、運営されております。本当に運営は厳しい状況にあると聞いております。

市のほうからも、この人たちに対してお米を支援したりとか、いろんな形での支援もまた進めていきたいと思いますけど、基本的にはやっぱり地域の方々がある程度支援をしてほしいなと思っております。

具体的にこの子ども食堂をされる団体が市に対して、このような形で支援をしてほしいという具体的な要請があれば、当然ながら市としては検討をしてまいりたいというふうに思います。

○２番（松ノ下いずみ議員）

すみません、じゃあ、その子ども食堂をされている方々は、その答弁を聞いて喜ばれると思います。

いろいろ質問してまいりましたけれども、曽於市で子育てがしたい、曽於市に住んでよかったと思えるような、そんな子育て支援をしてくださるように、本当、妊娠からずっと継続して支援していただくような事業を期待しております。人口減少に一つでも役に立ってもらえるように、市長、執行部の皆さんに本当にこの子育て支援というのはもう遅いかもしれないんですけども、しっかり政策の中に取り込んで人口をふやしていってほしいと思います。本当に曽於市に住んでよかったと思えるような、そんな取り組みをしていっていただくことを望んで、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日22日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時１３分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年２月22日

（第４日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成31年２月22日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第８　渕合　昌昭　議員
通告第９　岩水　　豊　議員
通告第10　今鶴　治信　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久　昌樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴木　栄一
４番　岩水　　豊	５番　渕合　昌昭	６番　上村　龍生
７番　宮迫　　勝	８番　今鶴　治信	９番　九日　克典
10番　伊地知　厚仁	11番　土屋　健一	12番　山田　義盛
13番　大川内　冨男	14番　渡辺　利治	15番　海野　隆平
16番　久長　登良男	17番　谷口　義則	18番　迫　　杉雄
19番　徳峰　一成	20番　原田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持留　光一　次長兼議事係長　森岡　雄三　総務係長　吉田　宏明

専門員　　津曲　克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木　達範	教育委員会総務課長	外山　直英
副市長	大休寺　拓夫	学校教育課長	川路　道文
総務課長	今村　浩次	社会教育課長	岩元　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱田　政継	農林振興課長	竹田　正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	商工観光課長	荒武　圭一
企画課長	橋口　真人	畜産課長	野村　伸一

財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第８、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○５番（渕合昌昭議員）

おはようございます。５番、新生会、渕合昌昭です。

訂正がありますので、お願いします。１番目の項目なんですが、フラワーパーク跡地と書いてあるんですが、計画地への変更をお願いします。それから、質問の要旨のところも跡地と書いています。計画地にお願いします。

質問に入ります。

１、フラワーパーク計画地について。

①フラワーパーク計画地が放置されたまま６年たちますが、現在も企業誘致の相談があるか伺いたい。

②現在も企業を訪問していると思うが、企業誘致の実績内容を示してください。

③今後もフラワーパーク計画地は、企業誘致の相談があるまで現状のまま放置しているか伺いたい。

④フラワーパーク予定地も市の財産であり、土地の有効活用を検討すべきであると思うが、市長の見解を伺いたい。

２、市長の公約である屋台村について。

①財部駅前に屋台村ができることを楽しみにしている市民がいると聞きました。今後、屋台村ができれば、まちの活性化にもつながると思うが、市長の見解を伺いたい。

②市としての構想はできているか伺いたい。

３、自治会未加入について。

①曽於市内の世帯数と未加入世帯数を３年間分、旧町ごとに示してください。

②市職員の自治会未加入数を示してください。

③自治会未加入世帯への加入促進策を示してください。

④自治会未加入世帯がふえることで、市の行政への問題点を示してください。

１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、フラワーパーク計画地跡地についての①現在の企業誘致の相談についてお答えいたします。

現在、フラワーパーク建設予定地跡地への企業等の問い合わせはないところです。

②の企業誘致の実績についてお答えいたします。

企業との立地協定は、平成29年度は２社、平成30年度は今月末に立地協定を結ぶフジ技研株式会社を含めて３社となっております。

１の③フラワーパーク建設予定地跡地の今後についてお答えいたします。

現在、フラワーパーク建設予定地跡地については、今のところ事業計画はありませんが、引き続き企業誘致やその他公共的利用ができないか、努力してまいります。

④フラワーパーク建設予定地跡地の有効活用についてお答えいたします。

現在、フラワーパーク建設予定地跡地の公共的利用計画はございませんが、今後も企業誘致を含めて、有効活用を検討してまいります。

２、市長公約である屋台村についての①屋台村についての見解についてお答えいたします。

財部駅前の屋台村構造につきましては、私の公約でもありますので、実現に向けて努力したいと思っております。

２の②市としての構想についてお答えいたします。

市としての構想はまだできておりませんが、現在、休止状態になっている旅館や石づくりの倉庫など、魅力ある施設もあることから、これらの有効活用も視野に入れた構想が必要と考えております。

３、自治会未加入についての①市内の世帯数と未加入世帯数を旧町ごとに３年間示されたいについてお答えしたいと思います。

各年度の数値は、５月１日現在であります。

末吉地区は、平成28年度は、世帯数が8,518世帯、未加入世帯が2,817世帯です。平成29年度は、世帯数が8,491世帯、未加入世帯が2,908世帯です。平成30年度は、世帯数が8,397世帯、未加入世帯が2,936世帯です。

大隅地区は、平成28年度は、世帯数が5,323世帯、未加入世帯が1,089世帯です。平成29年度は、世帯数が5,286世帯、未加入世帯が1,187世帯です。平成30年度は、世帯数が5,097世帯、未加入世帯が1,102世帯です。

財部地区は、平成28年度は、世帯数が4,255世帯、未加入世帯が810世帯です。平

成29年度は、世帯数が4,247世帯、未加入世帯が842世帯です。平成30年度は、世帯数が4,179世帯、未加入世帯が848世帯です。

３の②市職員の自治会未加入世帯数についてお答えいたします。

平成31年２月１日現在で、市内在住の職員のうち、自治会未加入世帯は49世帯です。

３の③自治会未加入世帯への加入促進策についてお答えいたします。

平成18年から実施している施策として、現在、加入者１件当たり１万円を交付する自治会加入促進補助金があり、平成30年度は150件の交付を見込んでおります。

また、地域コミュニティ活性化推進条例が平成29年４月１日から施行されたことに伴い、集落支援員制度を導入し、実態把握と各種取り組みを実施しております。

これまでの取り組みとしては、市民係窓口における転入者へのチラシ等の配布、公共施設へののぼり旗の設置、未加入世帯全戸への自治会活動等を記載したチラシを郵送を行いました。

また、アパート・マンション入居者や、分譲団地購入者等への加入促進としては、宅建協会との協定を締結し、各不動産業者に対して事業説明を行い、契約時に入居者・購買者にチラシを配布依頼するとともに、今年度は、集落支援員を中心に、主に旧３地区の市街地の未加入住宅を、当該地区の自治会長と一緒に戸別訪問したところです。

なお、平成30年10月１日からは、自治会相談窓口を本庁、各支所に設置し、加入促進を含めた支援を開始しております。

④自治会未加入世帯の増に伴う行政への問題点についてお答えいたします。

現在、個人宛ての文書については、個人発送しておりますが、自治会使送便を利用しているイベント等の開催文書や、お知らせ文書、注意喚起文書などの回覧文書については、周知が行き届かない状況にあると考えております。

また、道路清掃等の環境美化や、地域のつながりが必要な防犯・防災、そして福祉的な見守り活動等に関しても、問題があると考えております。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

１回目の答弁をいただきました。

フラワーパーク計画地の件については、何回か私も質問したところだったんですが、どうしてもあの場所、県道沿いでもあるしということもあってね、私も、きのう、おとどい、見てきましたんですが、やはりカヤがすごく茂っていましてね、何とかせんかなという気もして、一般質問しました。

市長、一応、市長も多分市役所に来るときに、あの通りを通ると思うんですが、

感想をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

前市長が13億5,000万円かけてフラワーパーク事業をやるということで予算が提案されましたけど、多くの市民の皆さんたちがあの事業についてはやはり中止を求めていらっしゃいましたので、基本的には議会に予算の削減を求めて提案をいたしました。そのことによって、この事業は中止をいたしました。

しかし、市が取得した土地でありますので、有効活用をしたいというように思っております。この間、外山木材さんが進出をするという状況がありましたけど、これが残念ながら実現できなかったことは、非常に残念であるというふうに思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

今、外山木材の件が出たんですが、私もちょっと見てきました。今、現状の、有明町のほうに外山さんができておるんですが、見てきました。相当木材が積んであって、何名ぐらい雇用しているか、わからないんですが、盛大になっているなというのがあって、本当にこの外山木材の件は残念で仕方ないという本当に思いがして、帰ったところだったんですが、これはこれとして置いとって、やはり新しく企業誘致ということで市長が公約の中で言っていますので、企業誘致のことを前進に考えていかなきゃと思っています。

ただし、やはり今考えますと、都城市も工業誘致ということで、この間、新聞に出ていましたけれども、やはり大きな予算が出たみたいです。この間の21日の新聞を見ますと、都城インターチェンジ近くに新設する工業団地整備事業14億1,666万円ということの予算が出ておるみたいですけれども、それと同時に、志布志湾も第３工区が分譲に入るということも新聞に出ていましたけれども、そんなことがあって、どうしてもこの末吉が少し置き去りになっているんじゃないかという気がしてなりません。

どうしてもね、これは企画としても工業誘致のことであらゆる企業を訪問していると思うんですが、もうちょっと突っ込んだ内容で聞きますと、この誘致の話で、少しでもそんな話があったのかどうか、あるいは全然なかったのかどうかというのをちょっとお聞きしたいんですけれども。

○市長（五位塚剛）

フラワーパーク建設予定地のところについては、当初、メガソーラーを建設したいとか、外山木材さんを初め数社ありました。しかし、現状としては、あの状態では、企業は来ないだろうと思います。当然ながら、あの杉をある程度伐採をして、そして畑のところから一定のところをやはりちゃんと整地しないと、企業にしても、

また公共的な施設にしても、一定の展望はできないんじゃないかなと思っております。そういう意味で、あの近辺の杉を一定伐採をして、一歩前に進めたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

やはり実際言って、私も書いているんですが６年ぐらいたつということもあってね、この土地も１億8,000万近くのお金がかかっているということもありますので、できれば早いうちに工業誘致ということでやっていただきたいと考えています。

企画のほうになりますかね、企画のほうで企業訪問とかいうのはしなかったですかね。企業訪問じゃなくて、要するにいろんな会場の中で曽於市もこうやって企業誘致しているんですがということの啓発活動と申しますか、何かあったら教えてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

企業訪問につきましては、30年度71社ほど訪問をしております。これは市内、市外を含めてでございます。市内の企業もやはり市外の企業とのつながり、あるいは本社等がありますので、そういう形で訪問しております。

それから、地方創生交付金事業で支援員を雇用しております。本年度は２人ですけれども、福岡と鹿児島の方が東京、大阪等に行って、そういう企業誘致活動をしているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

やはり前回も出ていましたけれども、特に曽於市の場合は農畜産物ということも含めて、そういった加工場みたいなものが一番いいのかという感じもするんですが、前も市長もその話をされていましたけれども、そういった話の中でいくと、市長の今度は交渉もできる、あるいはその中でいくと、きのうもちょっと一般質問出ていましたけれども、そういった企業誘致の考えはないでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

昨日も企業の問題が出ましたのでお答えいたしましたが、一番、曽於市にとって今後期待される企業としては大隅の笠木のアヤベの工場の跡地に、ヤマザキさんが取得をして、野菜加工場を含めた施設をつくりたいという話が今進んでおりますので、これが実現していけば、大きな曽於市の農業振興になるんじゃないかなと思っております。

また、北海道にある会社から、大隅町のおおすみフレッシュという前の工場のところに、野菜加工場をつくりたいという相談が来ておりますので、きょうお会いして、その具体的な話を詰めていきたいと思いますけど、これも現実的には実現する

のではないかなと思っております。

今後、いろんな方々からの声はありますので、今は課題になるのは、そこに働く人たちが非常に、今、都城近辺を含めて、企業が人手不足で困っておりますので、お互いのやっぱり働き手の奪い合いになっているようでございますので、そういうことが非常に今後懸念されるのではないかなという心配もしているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

今、市長の答弁で出たんですが、私は、胡摩地区のあの地区ですね、ちょうど交通アクセスと申しますか、財部町からも末吉町からも大隅、ちょうど中間ぐらいの形でね、一番位置的にはいいんじゃないかと、いつも思っているんですが、そんなことで、市長答弁に出たように、そんな話もあるということですので、ぜひ期待をしたいと思うんですが、なおかつ、この胡摩地区のところにもぜひそういう話がございましたら、検討していただきたいと考えています。

それから、２問目に入っていきますけれども、このことは、２番目は先ほどちょっと出たんですが、企業誘致の実績ということで課長のほうに答弁いただいたんですけれども、このフジ技研という会社は、課長、詳しく教えていただけませんか、フジ技研というところ。

○企画課長（橋口真人）

フジ技研についてお答えいたします。

フジ技研につきましては、末吉町内村工業団地を造成してから第１番目に誘致した企業でございます。事業内容につきましては、自動車部品の研削ですね、ジグ、そういうのをつくる会社でございます。現在、従業員は50人程度でございまして、本社は三重県でございます。本社は三重県ですけども、鹿児島工場は鹿児島工場という形で、支店ではなくて、鹿児島工場本店という形になっております。

今回、来週でございますが、新たに立地協定を結びますが、今ある会社の横にまた建物をつくりまして、今、既存スペースが狭くなっておりますので、そういう機械を移動して、新たにその車等の部品をつくるロボット等も研究し開発したいということでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

今の現状の工業団地の中に、内村工業団地のほうに今ある会社ということで理解しました。

そこを含めていくと、先ほど市長がおっしゃったとおり、やはりちゃんとフラワーパーク計画地をきちっと整備して、会社関係の方が来られたときには、ちゃんと見て、納得する形の整地をしなきゃいけないんだからって、私もそう思います。

どうしても、市長のほうで企業誘致ということも考えていらっしゃるみたいですけども、私は一つ考え方があって、何といいますか、この考え方を変えていただきたいなというようにちょっと思ったんですが。というのは、実は、市長、去年の夏休み、子ども議会というのがありますよね、その中で出た意見が子供の公園が欲しいという話が出たと思うんですが、そこら辺は全然考えてないか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

子供たちの議会での状況というのは、自分たちが住んでいるところにちょっとした公園をつくってほしいというのが基本的な考えでありました。今、市民の中から、非常に子供たちが一つのサッカーブームになっておりまして、たくさんサッカーをされている人たちがいます。残念ながら曽於市にはサッカーの専門でできるところがなくて、非常に心配をされております。

また、私たちのこの近辺、志布志、大崎、都城を含めて、サッカーの大きな施設がたくさんできておりますので、そういう希望もありますので、企業が具体的に来なかったときは、そういう子供たちが遊べるサッカー場、また、場合によっては多目的広場として、今のグラウンドゴルフ場も800人がもう限界ですので、大隅でもそれ以上できないし、そういう総合的なことも検討してもいいのではないかという考えは持っているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

私も、あの地区に、ちょうど今、五位塚市長の田んぼがあるところのほうに傾斜がついていますので、何というのかな、草スキーみたいものとか、そんなのをすると、すごくいろんなアイデアがあって、いいんじゃないかと思ったんです。

大隅町にフォレストアドベンチャーというのがございますけれども、ああいうのもどうかなと思ったんですが、やっぱり民間がやっていることに公共的施設をすると、問題だろうということで、やめたんですが、今、市長がおっしゃったとおりで、子供たちが元気に遊べる形のものを、公園をつくってほしいというふうに思っています。

と申しますのは、やはり今、そこの栄楽公園でもですが、弥五郎の里も本当にグラウンドゴルフを一生懸命なさって、子供たちが遊べる場が少なくなったんじゃないかという気がしております。そこを含めて、ぜひとも、あの場所でも十分だと思うんですけれども、ぜひ検討をしていただきたいと思っています。もう一回、答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

基本的には市が取得をして、ほぼ名義ももう直りましたので、今ある杉を森林組合のほうに伐採をしてもらって、全体にするとなると相当な費用がかかりますので、

最小限、負担のかからない形で伐採をして、それでやはりどの部分まで埋め立てができるのか、そういう状況を見ながら、ある程度、整地した段階で、それがないと企業も来ないし、また多目的に利用するということもできないだろうと思っております。そういう意味での事業を先行したいなと思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

今、市長から出たんですが、確認をしたいんですけれども、課長、用途変更とか、あるいはその手続については、もう全部終わったんですかね。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この部分につきましては、山林と畑、それから田がございますが、まず畑でございますが、まだそういう用途変更というのはしてないところでございます。畑のままでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

もう一点、お聞きしますけれども、登記の錯誤というのがありましたよね、登記上の、登記の錯誤ですね。この件については８名ぐらい残ったと思うんですが、その辺、ちょっとお聞きしますけれども。

○企画課長（橋口真人）

畑について、現在、まだ仮登記のままで６人分、７筆残っているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

前は８名だった。６名。じゃ、２名は直ったんですか、そういうことでいいですか、そういう形で。

○企画課長（橋口真人）

人数については、ちょっと把握してないんですけれども、まず、ここには本登記された部分と仮登記された部分がございます。そして、本登記された分につきましては、農業委員会からの見解により、本登記された時期につきましては、まだフラワーパークを建設する計画があったので、いわゆる農業委員会の許可は要らないということで、本登記のままでいいということでございました。

ところが、この仮登記につきましては、計画がなくなっておりますので、現状のままでは、計画がないと、いわゆる５条申請はできないということになっております。

○５番（渕合昌昭議員）

これ、課長、仮登記というのは期限的なことは問題ないんですか。

○企画課長（橋口真人）

期限的なことは問題ないと思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

それでは、今の課長の答えだと、使途変更の同意を得たということでよろしいですね。使途、変更。

○企画課長（橋口真人）

現在、市としての計画はないですので、そのままの状態になっているところでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

計画が進んでくると、そういう形で持っていくということで理解していいですか。要するに、もしね、今、市長が言うとおり、公園をつくるとか、あるいはそういった何か目的、企画ができたときはするということでいいですか、理解して。

○企画課長（橋口真人）

事業計画が進まないと、いわゆる仮登記が外せないということで、理解してよろしいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

そういうことで、ぜひ前のほうに進めていただきたいと思っています。

それでは、２番目のほうに入っていきますけれども、財部の屋台村の件ですけども、これは同僚議員からも昨年も、その前も質問の中に出たんですが、市長の公約の中で本当に大事なことだと私も考えています。市民からもぜひ屋台村ができると財部の町が活気が出ていいということもあります。

同時にあわせて、やはり曽於市の中でいくと、日豊本線ですね、列車が通っておる日豊本線が本当に唯一の曽於市の窓口と言ったらおかしいんですが、だと思っています。それで、今、財部町が、悠久の森、それからマラソンをしたり、それから大川原峡とかいうのでね、特に今から先、秋に向けて、いろんな観光が出てくると思うんです。

その中でいくと、やはり交通のことを考えたときに、前も話が出たと思うんですが、列車のことなんです。特急列車のことなんですが、そこ辺のことで少し何回か交渉されたか、お聞きします。

○市長（五位塚剛）

特急をぜひ財部駅にとめたいという考えを持っております。ＪＲともいろいろ話をいたしましたが、やはり、あそこで乗りおりするお客さんがふえないと、特急をとめることはちょっと現実的にできませんので、そのための施策として屋台村構想、また今後の看護大学校の問題、いろいろ今後できるのではないかなと思っておりますので、随時ＪＲとも相談しながら進めてまいりたいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

きのうも一般質問の中で財部町の分譲住宅のこと、分譲地のことが出ましたけれども、そんなことを含めて、ぜひ市としてＪＲのほうに要請していただいて、ぜひ、特急列車をとめる形のものをつくっていただくと、また違う面での財部町のまちが本当に栄えるんじゃないかという気がしています。

それとあわせて、この屋台村なんですが、屋台村の構想は市長の悲願であって、ぜひともつくっていきたいということを聞いていますのでね、ぜひ前進をさせていただきたいんですが、この屋台村をつくるに当たっての何か、市長、ネック的なことが、問題点があったら教えてください。

○市長（五位塚剛）

一般質問の中で後押ししてもらえるような発言でありましたので、大変うれしく思っております。今やっぱり地元の方々の人たちからも、ぜひ建設してほしいという声もあります。また、料理をされているお店の方々も、ちょっと相談があって、あの近辺をもうちょっと周りからお客さんを呼べるような、ちょっとした取り組みが必要じゃないかということも相談がありましたので、ぜひやっぱり地元の人たちと一緒になって、まちづくりを進める、その核になるようなものを今後検討していきたいなというふうに思います。

また、たまたまその近くにある旅館、休業しておりますけど、それについてもぜひ市のほうで有効活用してほしいという要請も受けておりますので、そのあたりも含めて、計画といいますか、検討させていただきたいなと思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

本当、私なんかは、曽於市の、先ほどと重複しますけれども、玄関口としてのね、何かこう、それとはまた違う形で曽於市のほうにお客さんが来ると。この間も大隅のほうでの研修会の中でもあったんですが、今から先の観光は大隅半島のほうに向いてくるという話も県知事も言っていましたけれども、そんなことを発言していましたけれども、やはり大隅半島のほうにお客さんに来てもらうということも大事だと思っています。

それにはやはり、今、市長がおっしゃったとおり、屋台村が、あるいはＪＲの特急の列車をとめるという形のものを持っていくようにしないと、なかなかお客さんは来てくれないかと思うんですが、ひとつ見解をお願いします。

○市長（五位塚剛）

今はまだ全く白紙の状態でありますので、今後やっぱり地域住民の方々、また議会の皆さんたちと相談しながら、計画を明らかにしながら進めていきたいなというふうに思っております。

○５番（渕合昌昭議員）

ぜひ頑張っていただきたいと思っています。

それから、３番目に入っていきますけれども、自治会の未加入のことです。

このことも大変問題となっているんですが、私、いつも思うんですけれども、きのうから一般質問の中で人口増対策のこともたくさん出ています。各議員から出ていますけども、私は、これ並行してね、やはりこの自治会の未加入のことを並行してやっていかなきゃいけないと思っています。

というのは、当然、曽於市の場合、４割が65歳以上というふうになってきました。そうすると、どうしてもね、若い人たちの力というのがどうしても必要なんですね。そこにはどうしても自治会に加入してないと、いろんな活動ができなくなるということをすごく心配をしています。

その辺のことを心配しながら、きょうは一般質問に上げたんですが、ぜひ市の執行部の意見を聞きながら、ちょっと時間をとりたいと思っていますので、ぜひ、課長、何かそういった形のものをですね、未加入を防ぐための方法としていろんなことがあると思うんですが、ちょっと意見を聞かせてください。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

自治会の未加入対策ということでございます。現在、条例の制定に基づきまして、いろいろな未加入者の加入対策を行っているところでございますが、市長からの答弁の③のところでもいろいろ掲げたところでございますが、なかなか、その結果があらわれないというのが現状であるというふうに思います。これは全国的にもいろいろあるところでございますけれども、やはり情報なんかがすぐに手に入る時代でございますので、例えば人づき合い等を煩わしく思っている若い人たちも結構いらっしゃいます。

そういう中で加入率を上げていくというのは、大変難しいことだなというふうに今実感をいたしておりますが、そういう中でも、やはりここに書いて、市長が申し上げましたとおり、戸別訪問等も行いながら、本当の感覚というのか、そういうのを職員あるいは集落支援員で感じながら、今後の施策につなげていきたいと思っております。

ですので、いろんな、この前も茨城でしたかね、ひたちなか市からこの関係で研修に来られましたけれども、そういう都市部、鹿児島県以外のところでも非常に苦慮しているという話でございましたが、なかなか特効薬がないということもお互い認識をしたところでございます。現在はそのような状況でありながらも、対策を進めているというふうな状況でございます。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

課長がおっしゃることが本当に痛感として、わかるんですが、これは強制力がないということもあって、本当に曽於市の、曽於市に住む以上、できれば自治会に入ってくださいという話をする反面、なかなか成果が出てこないというのもあります。

特にこの末吉地区の、これは何年度ですか、30年度分ですけども、末吉の場合、8,397世帯のうちの2,936ということは本当に、パーセントではすごい、30％を超えていますよね。こういう世帯を何とか持っていきたい。特に最近はあそこの、何ですか、上町のほうですけども、上町のほうにも住宅が出てきました。これは本当すばらしいことなんですけれども、その反面、この自治会の未加入もあわせてやはり考えていく、あるいは市としても何とか加入するための方法を手立てとして考えていかなきゃいけないと思っています。

そこら辺でまた、私もこの質問をするときに、のぼり旗をと思っていたんですが、市長ですよ、やはり道路端にのぼり旗を立てて、ぜひ加入してくださいというようなことのＰＲ方法というのを、ちょっと見たら出したと書いてあるのは、どの辺に出したのか、場所的に見たことないもんだから、教えていただきたいと思うんですが。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

のぼり旗につきましては、20本、作成をいたしましたので、道路端に設置するような数は購入いたしておりません。今現在、設置しているのが末吉地区でいいますと、本庁、末吉の総合センター、中央公民館、生きいき健康センター、財部支所で、財部支所と中央公民館、保健福祉センター、大隅で大隅支所ということで、12基を今、公共施設に置いておりまして、残りはまたイベント用とか、そういうところで、今、保管をしているところでございます。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

この未加入をね、加入してもらう上で、やはり私はのぼり旗が一番いいんじゃないかというふうに思うんですよ。というのは、交通に邪魔にならんところを利用していただいて、立てていると。そうすると、入ってなかった方も、未加入の方も、ああ、こういうのがあるんだねと、やっぱり入らにゃいかんとかなという一つのものがあれば、いいと思うんですが、検討していただけないでしょうかね。

○市長（五位塚剛）

自治会未加入者を自治会に入って本当によかったと思えるようなものがないと、

なかなか、これはふえないわけですので、そのあたりを苦慮しながら今いろいろ取り組んでおります。その中の一つの方法でありますので、そのことも含めて、またさらに検討はしていきたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

ぜひ検討してください。本当にこのことは後々ですね、あと５年、10年したときはどうなるんだろうかと心配する点もありますので、ぜひお願いしたいと思っています。

それから、もう一つなんですが、総務課長、この自治会に入っている方は消防後援会なんかは自治会内で払っているんですが、入ってない方というのはどういう形になっているんでしょうかね、教えてください。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

消防後援会費につきましては、それぞれの自治会から後援会のほうに納入があるというふうに思っておりますので、自治会に加入されていない方につきましては、その納入は原則的にはないものというふうに考えておりますが、後援会長等がその未加入者宅を回られまして、その料金といいますか、その負担金を徴収しているというのもあるとは聞いております。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

私もちょっと勉強不足なんですが、聞くと、大隅町のほうは何か未加入の人も払っているという、加入してない人でも後援会費を払っているという話を聞いたんですが、確認ですが。

○大隅支所長兼地域振興課長（濱田政継）

私が把握しているのには、準会員と、そういうものの方はその負担金をお支払いしているとは聞いております。

○５番（渕合昌昭議員）

わかりました。やはり消防後援会とかに、先ほど、きのうから一般質問があったんですが、災害だとか、あるいは火災というのがすごく頻繁に起きています。その中でも、せめて、この後援会費をやはり義務として、これは私はやはり未加入者の方も徴収していただくのが一番だと思うんですよね。

そこで、ぜひ、そこも含めて一つの手段として、そういうのも一つの方法じゃないかと私は思いますので、課長、検討していただけませんかね。

○市長（五位塚剛）

消防後援会については、自治会に入っているところは基本的には協力していただ

いております。加入されていないところについては、地区によっては消防後援会のほうで訪問して協力のお願いもしてあります。そういう意味で、基本的には自治会加入につながるような形で、やっぱりその目的をはっきりさせて、本当に地道な取り組みが基本的に大事だと思っておりますので、さらにそのあたりは進めてまいりたいと思います。

○５番（渕合昌昭議員）

実は施政方針で、総務課の施政方針の中で、４番目に、自治会の振興、共生、協働というので出ています。ちょっと読み上げてみますと、「高齢者世帯、若者、若年世帯及び単身世帯の自治会加入率が年々減少してきており、自治会によっては、これまでの活動を維持することが困難になっている」ということをうたっていますけれども、やはりそういうことで、いろんなことで支障が出ている中でいきますと、本当に自治会の中の奉仕作業も、高齢者の方が本当にこう、何と申しますか、80歳になってもやっています。そういう姿を見ると、若い加入してない方が車で通っていくというのを見ると、何か残念でしようがないのですが、やはりこの辺を含めて、ぜひとも、一番大変な、問題点が多いことだと思うんですが、ぜひともこの自治会未加入者を減らすと、一人でも多く加入していただくということを、ぜひ総務課の中では、考えて取り組んでいただきたいというふうに考えております。

あと、２番目に行きますけれども、この市役所の職員については、もう未加入はゼロでしょうかね。まだいらっしゃいますか、何人か。

（「47名」と言う者あり）

○５番（渕合昌昭議員）

49世帯ですね。ぜひ、この市の職員についても、49名――世帯ということですけども、やはり、これは自治会の中でいくと、先頭に立って、いろんなことをやってもらう上では、ぜひ加入していただくように市長からも職員の方に、これは強制できなところはあるんですが、そういったものを、リーダーシップを発揮して加入するようにしていただきたいと思うんですが、いかがですかね。

○市長（五位塚剛）

この間、行政が未加入の方々に加入してもらうように、いろいろな取り組みをしております。そういう中で、大分、加入していただきました。この49の中でも、まだ手続をされてない方もいらっしゃるようでございますので、引き続き全員加入を目指して頑張っていきたいというふうに思います。

○５番（渕合昌昭議員）

やはり市民の中にすると、リーダー的な存在ですので、ぜひともこの辺のことは十分に考えて、100％という形で自治会加入をするようにしていただきたいと考え

ています。

あと、３番目に入っていきますけれども、これは若干、先ほどのこととダブりますので、促進策ですけれども、この補助金というのは、加入補助金というのは、前と一緒で１万円だったですかね、課長、確認ですけど。

○総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

自治会に加入されて半年間、見まして、半年後に１戸数当たり１万円を交付するものでございます――自治会へ交付するものでございます。

○５番（渕合昌昭議員）

これは自治会のほうだったですね、自治会長のほう。

この辺のことは、市のほうとしても、今から総会の時期に入っていきます。その中でも一言添えると、入ってくださいということを流していくことも大事だと思っています。私なんかも、議員として今から総会時期は各自治会を回っていきますので、ぜひこのことは総会の席で未加入の人に入るようにお願いしたいと思って、考えています。

曽於市なんかですと、人口増対策もですが、やはりこの未加入のことも真剣に考えていく必要が私はあると思っていますので、ぜひよろしくお願いします。

それから、あと４番目に入るんですが、これは問題点ということで、若干、先ほど答弁いただきましたけれども、やはりこのやれてないというのが、自治会長をさせられるとか、あるいは清掃作業が大変だとかいう話が問題だなと、私は思っています。それを含めて、地域の中で、そういう面で自分たちのまちをきれいにしていく、あるいは、そういったことを中心にして、やはり啓発活動をやっていくというのは、大変大切だと思っていますので、そこ辺でぜひ総務課も大変でしょうけども、頑張って啓発をしていただきたいと思っていますが、答弁をお願いします。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今、議員がおっしゃられましたとおり、市長の答弁にもあったと思いますけれども、やはり防犯・防災あるいは地域のつながりで、非常に重要であるというのも認識しているところでございます。

自治会長をさせられる番が回ってくるので例えば脱退したいとか、そういう話もあったりしますので、今、自治会相談窓口というのを昨年の10月に本庁、両支所に設置いたしましたが、例えば高齢化が進みまして、総会資料等がつくれないという方のために、それを代行するサービス、サービスといいますか、そういう支援を昨年10月から始めております。今現在も二十数件の依頼等もあるところでございます

ので、まだ周知は図られていないと思いますが、こういうことも図りながら、各自治会が運営できるような体制に持っていきたいと思っております。

以上です。

○５番（渕合昌昭議員）

今、課長から出ましたけれども、自治会長なんかは書類をつくったりとかいうのが一番苦手と申しますか、一番おっくうになるということもありますので、市役所は大変かもしれないんですけれども、そういう面でいくと、大分、自治会長の軽減になるということを思いますので、そこを含めて、ぜひ啓発活動をしていただいて、一人でも多くの方が加入するように希望します。よろしくお願いします。

あと、全体を通してですが、やはり先ほど言いましたけれども、フラワーパーク計画地のことも含めて、ぜひ検討をよろしくお願いします。

以上で一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５２分

再開　午前１１時０２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第９、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○４番（岩水　豊議員）

新生会の岩水豊です。

議長の許可をいただきましたので、一般質問をいたします。

平成31年度の施政方針には、継続的事業と新たに取り組む事業、政策が示されていなければなりません。当初予算でありますから、31年度に取り組む事業は全て計上されなければならないと思っております。

それでは、最初に、平成31年度の施政方針について伺います。

①曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画の実施状況、成果を具体的に示してください。

②学校教育の充実、曽於市学力向上プランに基づき、学力の改善が見られたか伺います。

次に、昨年の９月議会で補正予算を計上し、高等教育機関の設立可能性調査の実施について伺います。

①看護系高等教育機関の調査結果は現在どこまで調査が進んでいるか伺います。

②県内及び都城市の看護学校の定員と在籍状況はどのような傾向か、調査されていると思いますので伺います。

３項目めに、市が出資、設立した法人等についてであります。

①市が出資した法人の数とそれぞれの出資状況、経営状況、毎年度の市からの補助金管理料、指定管理料等について示してください。

②その法人の中での役員報酬、出会手当等の現状について伺います。

最後に、大隅、財部支所の対応についてであります。

支所自体が大変古くなっており、使い勝手も大変悪いようでありますが、①高齢者、障がい者への窓口対応の現状について伺います。

②大隅支所で言えば、地域振興課、産業振興課等、２階へ向かう方への対応の改善はできないか、伺います。

誠意ある答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の一般質問に対してお答えいたしたいと思います。

質問事項の１の②以外は私が最初に答弁し、１の②については教育長に後から答弁をさせます。

１、施政方針の①曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況の成果についてお答えいたします。

曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョン及び総合戦略については、平成27年度から平成31年度までの５カ年計画で作成され、平成31年度で５年目となります。

これまで、基本目標で掲げた４つの柱のもと、33事業について重要業績評価指標を定め、目標達成に向けて取り組んできているところです。平成29年度末時点において、６事業が目標達成、23事業が未達成、４事業が未調査となっております。

２、高等教育機関の設立可能性調査の①調査結果についてお答えいたします。

昨年９月の予算成立後、３人を非常勤職員として任用し、高校生や医療機関へのアンケート調査、看護短期大学学科の構成、運営経費の見込み、校舎等の整備計画の調査を行っており、３月下旬には公表できる予定です。

２の②看護学校の定員と在籍状況についてお答えいたします。

平成29年４月の鹿児島県内の看護師養成学校は、大学２校を含めると23校で、１学年当たりの定員は1,425人、平成28年４月に入学者数は1,368人となっております。また、都城市の看護師養成学校は、都城医療センター附属看護学校、藤元メディカルシティ附属医療専門学校、都城看護専門学校、都城東高等学校の４校で、定

員は210人、平成29年度の入学者数は188人となっております。

なお、そのほかに鹿児島県内には准看護師養成学校が６校で、定員が169人、入学者数は109人、都城市に１校で定員は70人、入学者数は44人となっています。

３、市が出資設立した法人等についての①法人数、出資状況、経営状況、市の補助金、管理料等についてお答えいたします。

市は、地方自治法第238条第１項第６号による株式、同項第７号による出資の権利を所有しておりますが、それぞれの財産状況等について説明をいたします。

まず、株式を保有する法人は６法人であり、株式保有による市の債権金額は合計7,486万6,500円であります。

また、各法人の経営状況は、直近の決算状況において全ての法人が黒字であります。市補助金等の支出については補助金の支出しているものが１法人、委託料を支出しているものが２法人であります。

次に、出資による権利を保有する法人数は20法人であり、出資による権利に基づく市の出資金額は、合計7,963万1,000円であります。

また、平成30年度に設立した２法人を除く18法人のそれぞれの経営状況は、直近の決算状況において黒字が12法人、赤字が６法人であります。市補助金等の支出については、補助金を支出しているものが１法人、負担金を支出しているものが１法人、委託料を支出しているものが１法人であります。

３の②役員報酬出会手当等の現状についてお答えいたします。

市が株式を保有する６法人のうち、役員報酬及び出会手当等が支払われているものは３法人であります。

次に、出資による権利を保有する20法人のうち、役員報酬及び出会手当等が支払われているものは１法人であります。

４、大隅、財部支所の対応についての①高齢者、障がい者への窓口対応の現状についてお答えいたします。

大隅、財部支所のもとに市民係内に総合案内窓口を設置しており、高齢者や障がい者が来られた場合はお声がけをし、各窓口への案内や必要な方については、車椅子、歩行器等を準備して対応を行っております。

４の②地域振興課、産業振興課、２階に向かう方への対応についての改善についてお答えいたします。

支所２階へ上がる方は困難な方については声かけていただければ職員が１階に降りて対応させていただき、そのような方をお見掛けしたら声をかけるように心がけております。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（瀬下　浩）

１の②学校教育の充実、学力向上プランに基づき、学力の改善が見られたかについてお答えします。

本市では、学力向上を教育行政の最重要課題と位置づけ、曽於市学力向上プランを策定し、継続して取り組んでいます。

特に、基礎基本の定着の徹底とともに、教師主導型の授業からペア学習やグループ学習などを取り入れた学び合い学習を推進し、児童生徒が受け身ではなく主体的、対話的に学ぶわかる授業づくりに努めてまいりました。

先月、鹿児島県内の小学校５年、中学１年、中学２年の児童生徒を対象に実施された鹿児島定着度調査の自校採点の結果においては、多くの学校でその学年に身に着けるべき学習内容の定着が見られ、学力の改善が着実に図られていると考えています。

特に中学校は多くの教科において、平均通過率が地区平均、県平均を上回るのではないかと予想しています。

今後も、今回の鹿児島定着度調査の結果も踏まえながら、各学校の課題を明確にした学力向上策に取り組んでまいります。

○４番（岩水　豊議員）

それでは、一つずつ質問をさせていただきます。

この曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略、これは人口減少問題に注目した計画であります。結果としてですが、合併後、7,800人人口減少しております。現在、３万5,700人でありますが、未達成事業は23あるという中で、市長、この現状を踏まえて、この創生戦略のあり方についての見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

非常に現状としては厳しい問題があります。特にやっぱり人口をいかに減少を食いとめ、また若い人たちが曽於市に入ってきて、結婚できて、また子供をふやしてもらえるかということについての努力はいたしておりますけど、現状としては非常に厳しいなということも考えているところでございますけど、引き続き、努力はしたいなと思っております。

○４番（岩水　豊議員）

今回、出された施政方針がこの部分の６行ぐらいは、過去４年、全く一緒の文章なんですよ。全く一緒の文章なんですね。それは総合戦略として、長期計画、市民計画の中で出されているわけですので、ある程度は御理解いたしますが、どうでしょう。これだけその実績が出ていない場合、この１年を運営していくための施政方針でありますので、全く４年間一緒ということを考えますと、私は着実にそれなり

の成果が期待されて、かつてないものだと思っておりましたが、今回、こうやって調べてまいりますと、非常に驚きます。

ですから、この辺のやり方というのは、市長、施政方針の中でどれだけ熟慮されたんでしょうか。疑問に思われるんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

施政方針については、私の考え方なり、また市全体の考え方なりをまとめた文書であります。文書をどういうふうに捉えるのかというのは、おのおのの考え方だと思いますけど、私たちも引き続き、全体の事業をするに当たり、この事業を国からの指導のもとに進めておりますけど、現実的には厳しいものもあるというふうに認識しております。

○４番（岩水　豊議員）

それで、具体的に６事業が目標を達成、23事業が未達成とあります。具体的にこれについて示してください。

○企画課長（橋口真人）

それでは、お答えいたします。

この事業の総合戦略のこれにつきましては、昨年の９月の18日に一応議会のほうには文書で報告しておりますが、一応読み上げたいと考えております。

まず最初に、新規就業者支援でございます。年間10人以上を目標としておりましたが、昨年度は17事業者が就農したということで、これにつきましては達成ということでございます。

それから、女性企業創業希望者数でございます。希望者数ですので、目標は50件でございました。これにつきましては、希望して講座等を受講した方々を算定基礎としておりますが、41人でございましたので、未達成となっております。

それから、女性企業創業者数でございます。５年間で15人を目標としておりますが、現在２名ですので、未達成でございます。

それから、廃校舎を活用したレンタルオフィス入居者数でございます。５年間で５件を目標としておりますが、現在１件ですので、未達成でございます。

それから、曽於市女性企業創業応援団参加者数、目標数を35団体としております。これは、企業立地講和会でそういう女性企業創業を応援しようということになっておりますが、今その団体が、目標が35団体ですので、今現在、25団体ですので、未達成でございます。

それから、メセナ食彩センターの新商品の開発でございます。平成26年が20商品から５年間で30商品にふやす計画でございまして、10商品が開発されておりますので、これは達成となっております。

それから、メセナ食彩センターの販路拡大でございます。平成26年が100事業所でございまして、これを目標115事業所としております。これは28事業所増加したということで達成でございます。

それから、新規就業者等の立地、または立地企業等のビジネスマッチングでございます。平成22年から26年までの累計が６件でございましたので、目標を10件としております。現在までに５件でございますので、現在はまだ未達成でございます。

それから、市内高校生の市内就職率でございます。24年から26年までの平均が26％でございました。これを目標30％としておりますが、昨年度は24％でございましたので、未達成でございます。

それから、新規就農者数でございます。平成22から26年までの平均が１年間に12人でございました。目標を20人としております。昨年は９人でございましたので未達成でございます。

続きまして、市外からの転入者数の年間でございますが、平成22年から26年の平均が1,077人でございました。目標を年間1,236人と設定しておりますが、20から25までの平均で1,165人ですので目標を下回っておりますので、未達成でございます。

それから、本市を訪れる観光入込客数でございますが、目標を180万人としておりますが、昨年144万人ということで未達成でございます。

それから、田舎暮らし体験型事業体験者数でございます。目標50組としておりますが、昨年21組でございまして、未達成でございます。

それから、県外からの市ホームページアクセス件数であります。26年度の基準を18万8,700件でございましたが、目標を50万件と定めております。それに対しまして、昨年32万1,000件でございまして、ふえておりますが、目標には達成しておりません。

それから、コミュニティエフエム放送に対する満足度を80％としております。これは、一昨年、29年度ですね。各自治会にアンケート調査をとった結果、82％という数字が上がってきましたので、これは達成かなと思っているところです。

続きまして、恋活支援事業を行っておりますが、この事業によって生まれたカップル数、５年間の累計で100組を目標としております。現在３年で40組でございます。カップル数、結婚に結びつけるかというとまだわからないところでございます。

それから、地域子育て支援拠点事業の利用割合、及びファミリーサポートセンターの登録会員数、それから子育て経済支援事業の認知度、これについてはまだ調査をしていないところでございます。

続きまして、全国学力学習状況調査の正答率、26年度の全国比が95％でありました。目標値を全国比の100％としております。昨年は91％ということで、これ未達

成でございます。

それから、図書館利用者数でございます。平成26年度の利用者数が５万8,946人でしたので、年間の目標値を７万人と目標を置いておりますが、昨年は５万4,468人と未達成でございます。

それから、男性の育児休業制度の進捗率、これは未調査でございます。

それから、日本語教室の開催件数、毎月１回以上を目標としておりますが、昨年、これは民間の方々が自主的にやっているものでございますが、年間20回はされたということで達成をしております。

それから、日本文化講習会の開催、年２回以上を目標としておりますが、昨年は１回でございました。

続きまして、地域交通利用満足度でございます。利用者数で申しますと、基準年度の27年度が24万8,127人でございまして、毎年下がってきていますが、この減少を24万2,143人という数字を目標にしておりますが、昨年は24万7,528人と、これは目標値を達成しております。

それから、福祉ネットワークの充実、26年度が95.8％でした。これを目標値として100％を掲げております。昨年現在で94.2％であり、これはまだ未達成でございます。

それから、空き家バンク登録件数でありますが、目標を10件としておりました。29年度は３件でしたので、これは未達成でございます。29年度時点では未達成でございます。

それから、地域コミュニティー会議の開催でございます。目標を24団体としておりましたが、昨年は21団体の会議でございましたので、これは未達成でございます。

それから、自治会加入率であります。平成22年から26年の平均が77.2％ありましたので、目標を、これを80％と定めておりますが、昨年の結果は72.6％であり、未達成でございます。

それから、宅配サービス利用登録数でございます。目標値を150件と定めておりますが、現在、29年度決算で72件であり、未達成でございます。

それから、道の駅利用者数でございます。３カ所で、平成26年の利用者が79万3,679人ございました。これを90万人と目標設定しております。29年度の実績は81万3,678人ということで、目標値よりは下がっておりますので、未達成でございます。

それから、未利用公共施設の有効活用を２カ所から、26年度が２カ所でしたので目標値を５カ所としておりますが、29年度でまだ４カ所ということで未達成でございます。

それから、最後に、都城広域定住自立圏域の市町間の連携事業を27年度が32事業でありましたので、目標値を44事業としております。29年度の決算では33事業でありましたので、未達成でございます。

以上、報告いたします。

○４番（岩水　豊議員）

今、報告いただきましたが、これは最終年度は31年度で一応閉めてということでよろしいわけですかね。32年でしたっけ、どっちでしたっけ。

○企画課長（橋口真人）

最終年度は31年度となります。

○４番（岩水　豊議員）

今の市長、数字を聞かれまして、具体的に数字を出していただきました。どうでしょう。私はまち・ひと・しごと創生総合戦略というのは、トータルして考えれば、人口減少を食いとめるというような政策の大きな感があって、その中の今言われた目でこういうような事業を進めているというような考えでおるんですが、どうでしょうか。方向転換というか、もしくは見直しとかいうのを、喫緊の課題だと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業ですけど、非常に今の数値から言ったら、努力はしていると思うんですけど、目標値からしたら未達成というのは非常にあるところでございます。

今の時点で見直しをするという考えはないところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

31年度は見直しの予定じゃなかったですかね、企画課長。違いましたかね。

○企画課長（橋口真人）

今の計画は31年度までですので、これを振り返りながら32年度から５年間の計画をつくりたいと考えております。

○４番（岩水　豊議員）

31年度でこう閉めて、32年度からまたということであれば、31年度中に32年度以降の計画ちゅうのはまあでき上るものではないでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

一応、当初予算でこの人口ビジョンの作成をお願いしているところでございますが、32年度分以降の５年間につきまして、31年度、多分31年度末になると思いますけども、計画をつくる予定でございます。

○４番（岩水　豊議員）

特に人口増対策ということで施政方針のほうでも出てきておりますが、私、人口減少をいかに食いとめるかと、減少するのは仕方のないことだと、これは、考えるべきじゃないかと思うんですけど、そういう中で、国立社会保障・人口問題研究所の試算と曽於市の目標としたときに、2060年には１万人以上の大きな目標を立てていらっしゃいます。2020年度でも約1,300人以上の目標を立てているわけですが、いかがでしょうか。人口の減少の対策なのか、人口増の対策なのか。今回示されている財部地区の分譲計画等も含めて、私はあれは人口増対策だと思うんですよ。昨日、徳峰議員が言われました地域振興住宅に関しては、人口減少対策だと思うんですよね。

ですから、しっかりそこを見極めて、減少を食いとめなければならない地域、人口をふやせる可能性のある事業というところをこうしっかり見極めた形での計画にしていかないと、何かそこがごちゃごちゃになっているような感じで、地域振興住宅があってこその小規模校の存続にもつながっております。

先だってですが、菅牟田小学校の特別教室の落成式に伺いしましたが、本当に振興住宅あっての大事な事業のおかげで学校もこうやって存続できていると思うんですね。

ですから、財部の造成をすることはもちろん、地域振興住宅は振興住宅でという人口増対策の一つとして、今多くの事業の中で未達成が多いですが、整理して考えるその一つの中身としては、そういう分けて考える必要があるんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

人口減少対策と人口増対策は基本的には同一に考えるべきだというふうに思っております。人口減少ということについては、お年寄りの方々が高齢化によって病気で亡くなるということが非常に多いところでありますので、そういう人たちが元気で長生きができるような取り組みをしながら、また、同時にこの曽於市によそからたくさん来てもらえる人口増対策も、基本的には私は一緒だと思っております。

今後、政策としてのやり方についてはいろいろ工夫は必要だと思いますけど、基本的には一緒に一度の考えで進めるべきだというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

施政方針について伺っているわけですので、大事な考え方の一つだと思うんですが、どうしても地域間の格差があります。この広い曽於市の場合ですね。ですから、そういう人口が減っていって、自治会の存続もできない、小規模校の、ひょっとしたらここ何年かのうちに統廃合も検討せざるを得ない時期に来る可能性もあります。

ですから、そういう地域と、そして財部とか柳迫とか都城からの人口取り入れや

すい地域、そういうところの事業と、逆に言えば、そういう存続をさせていかなければならない地域との考え方を整理して考えないと、何か振興住宅を減らしていった中で、役目が終わった、希望者が減ってきていることが途中での転出者がいるとか言われますが、具体的な数字でいくと、今でも希望者が、市が３戸つくろう、４棟建てようというときに、それ以上の希望者は現実あったんじゃないでしょうか。どうでしょう、そこのところ整理して、その地域に応じた対応ということを含めて、これは大きな戦略の一つとして、全体を見ていく必要、曽於市の人口を全体ふやしていくという意味で、財部は必要であります。

しかし、極端な話、はずれた人口が減っているところに、そこに同じようなことをしても造成地をつくって、分譲地をつくってやろうとしても、需要がなければ売れないですよね。人は入ってこないと思います。

ですから、そういうのを分けて考えていくべきではないかと思うんですけど、再度、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市が事業をする場合は、当然ながら各課のほうでいろんな検討をして、また国の補助事業やら県の事業をいただきながら、なるべく市の負担が少なくなるような取り組みをして、必ず議会に提案をします。で、議会で議論していただいて、議会で予算を認めてもらって事業をやります。

そんな中で、今いろいろ言われますいろんな人口増対策、人口減少対策の問題が課題になってきております。非常に難しい問題もいっぱいありますけど、精いっぱい努力をしながら、やはり、将来の曽於市の状況を見ながらやるべき施策を打っていきたいと思います。

地域振興住宅については、やはりこの間、申し込みが相当減ってきました。ですから、申し込みがある中で、確実に子供がいて将来、そこの小学校に入りたいという、はっきり意思がわかる方については、それは最優先しております。その中で、たまたま空き家が出ている振興住宅のほうに入ってもらいたいという話もして、それで今ずっと埋めてきているところでございます。

今後も具体的にそういう方々がありましたら、予算が足らんかったら補正で対応はしたいというふうに思っております。

○４番（岩水　豊議員）

それでは、この振興住宅のあり方、宅地造成の、分譲のあり方ということについては、特に宅地分譲については売れないことには、それと入る人が希望ですね、民間需要ですね、需要がないところにつくっても、それはやっぱり宝の持ち腐れになると思うんですね。

ですから、財部の今回、提案されている件については、それはそれで評価できると思います。ですから、いかんせん坂元のほうも全然売れていない状況、今度新たに大隅南校区のほうでもあります。

ですから、ある程度、長期的な考えも必要かもしれませんが、ここ分譲を開始されて１年以上たって、全然売れていないということについては、やはり考え直すべきこともあると思うんですね。いかがでしょうか。その辺について。

○市長（五位塚剛）

大隅北校区につきましては、宅地分譲を開始いたしましたけど、現在、申し込みはないところでございます。これについては、近くの方が北校区のために、人口をふやすためにぜひ土地を提供するからそういう宅地分譲をしてほしいという要請がありましたのでいたしました。

ただ、現実にはまだ入っておりませんけど、それについては、先ほども、きのうもお話をいたしましたように、私たちの販売の努力が足りないというように反省をしております。やはり、もっと地区の方々ともこのことについての話し合いをまだ余りしておりませんので、地区の方々と話し合いをして、よそから知り合いの方をぜひこちらに来てもらいたいというお願いも再度詰めながら、特に霧島方面からのＰＲをかねていきたいと思います。

南校区につきましては、農業後継者の方々が農振地域が基本的にあるために農家住宅も建てられないという要望がありましたので、ちょうど土地を提供してもらえるところは、農振をはずして広く農家住宅ができるという前提のもとに進めました。

今のところ、完成したらぜひ申し込みたいという方が出てきておりますので、最後まで努力していきたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

やはり、需要と供給のバランスだと思います。ですから、いくらこう訴えてもなかなかどうしてもできない部分があるかもしれませんが、これについては今後の努力を期待したいと思います。

また、今回、財部のほうで、民間の分譲地等も非常に売れているという状況であると聞いておりますが、やはり、大きな宅地分譲を市が中心になって行っていくというときに、できるだけ民間の方々もそういう仕事をなさっていらっしゃる方々もおられます。私は、できれば民間の活力を使って、民間の方々に宅地分譲をしていただくと。その中で、市がサポートしていくと。用地の斡旋とか手続き、申請等、かれこれ、あとどうしてもそういう大規模な団地をつくれば流末問題とかあります。それのサポートしていくというような形で、もうちょっとこう民間の力を利用した形というのは、考えられないもんなんでしょうか。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、民間の方々の力を借りるというのは非常に大事だと思っております。市のほうに具体的に相談があった場合は、農地の転用の問題を含めて、また協力できるところは一生懸命協力したいなと思います。

民間の場合は、これは採算ベースにならないとこれはされませんので、私たちの行政がする場合は、採算をある程度、抜きにして、やはり安価で、またいろんな意味でのちゃんと整備をした形での宅地分譲でありますので、それはまた民間とは違う魅力あるものになるというように思っております。

ただ、財部の場合も、昨日もちょっと私も回ってまいりました。民間の方が１個１個の建物は結構、建設中であるようでございますけど、まとまって建てているところはないところでございます。

そういう意味では、やっぱり市の役割というのが重要になってくるのかなというように思っておりますので、ただ、今後も民間の方々の力はいろんな形でお願いをしたいなと思っております。

○４番（岩水　豊議員）

市のほうにそういう相談があった場合にはしたいとおっしゃられますが、私は、もうちょっと逆に、そういうのをこっちから声かけをすると、こうやって曽於市内に分譲をしたりするんであれば、市のほうとしてもサポートしますと、そういうのを市のほうから積極的にアピールしていくということは、市の、曽於市のアピールにも認知度にもつながるし、そうやって民間活力を掘り起こしていくと、行ってきたらすぐっていう、まちの、行政じゃなくて、こっちから出向いていって、企業誘致でもそうじゃないですか。一生懸命出向いて待っていらっしゃるわけですから、その一環として、これも一つのいろんな面での企業の活性化にもなるし、人口増につながるわけですので、こっちからそういうのをアピールしていくということも必要じゃないかなと思いますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

この間、曽於市内の空き家対策という形で、鹿児島県、宮崎県の宅建の方々と協定を結びました。空き家の活性化とまたその中でそういう宅建を持っていらっしゃる不動産業者の方々との連絡というのを取っておりますので、そのことも私たちも曽於市にぜひそういう住宅の紹介をしてくださいというお願いもしてあります。

今後、具体的にありましたら、積極的にそのことは取り組んでいきたいというふうに思います。

あと、私自身も検討していたのは、市が持っているちょっとした土地があれば、そのことについて民間の方に建ててもらうという方策ができないかということも、

内部検討もしておりますので、今後、いろんな形での曽於市の財産を生かした取り組みというのを、また民間の方々と相談をしながら進めていきたいというように思います。

○４番（岩水　豊議員）

ぜひ民間の活力を掘り起こすということが、いろんな意味でも市の財政的な税収にもつながりますし、活性化にもつながります。ですから、せひそこのほうは取り組んでいっていただきたいと思っております。

人口増対策の件で、もう一つ、一方のある視点から申しますと、合計特殊出生率、平成26年で1.6としておりました。創生総合戦略の中で出ておりましたが、32年度を1.75と目標にしているということでありますが、先ほど、述べていただきました中に、これについては未調査なのか、そして37年度には1.8、47年度には2.1と計画されているんですね。どうでしょう、これについての中間報告はできないもんですか。調査されていないんでしょうか、伺います。

○企画課長（橋口真人）

合計特殊出生率につきましては、単年度で出せない数字ということでございまして、次は、33年を過ぎればそれが出るということでございます。

○４番（岩水　豊議員）

推移としてはどのような状況かというのはわからないですか。それとも出していないんでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

出してございません。今のその総合戦略をつくった数字が最新でございます。

○４番（岩水　豊議員）

了解いたしました。それでは、この件については終わります。

次に、教育長のほうに、学校教育の充実、曽於市学力向上プランについての質問でありますが、先ほどの１回目の答弁では、大分改善されたとの内容で伺っておりますが、全国学力学習状況調査で見ますと、ここ３年間、どっちかといいますと下がっているんではなかろうかと思いますが、いかがでしょうか。

○教育長（瀬下　浩）

学力の問題につきましては、非常に難しい問題があります。例えば、この学力については、私も大分調べてみましたけれども、毎年、市の予算で前年度の学習状況がどれぐらい定着しているか、標準学力検査というのをしてます、全学校でやっています。それから、あわせて知能検査もしています。それを見ていきましと、やっぱり上がったり下がったりしています。学校によっても上がったり下がったりし、学校間の違いもあります。

というのが、よくよく見ると、やっぱり知能偏差値と学力偏差値が大分やっぱり送還をしているということですね。学年によっては非常に高い知能偏差値の学年もあります。やっぱり学力偏差値も高いです。場合によっては非常に低い知能偏差値のときは、やっぱり学力も低いという、そういうかなりの相関関係が実際に見られるところであります。ですから、上がったり下がったりということであります。

そういう意味では、全国学力テストにつきましても、やっぱり年によっては上がったり下がったりということが、私はあるのではないかなというふうに思っているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

それでは、具体的にお伺いしますが、学力状況調査は小学校は何年生と中学校は何年生が実施ですかね。お伺いします。

○教育長（瀬下　浩）

今のは全国学テのほうですか。全国学テは小学校６年生と中学校３年生でございます。

○４番（岩水　豊議員）

それでは、小学校６年生のときに受けた児童が中学校３年生になったときに改善されていますか。

○教育長（瀬下　浩）

今そのデータはここにはございませんが、今と同じような質問で、鹿児島定着度調査というのが同じようなのをやっています。こちらのほうが実際の学習が反映されやすい。全国学テのほうはちょっと問題が今の新しい学力観問題ですので、やり慣れている、慣れていないで少し差が出るんですけれども、学習の定着度調査を見るためには鹿児島定着度調査というのがありまして、今の経年変化を見てみました。単学年で去年よりよくなったから学力がついたということにならないわけですので、今小学校の同じ生徒、今の中学校２年生が小学校５年生のときに受けたもの、それから中学校１年生に受けたもの、それをちょっと調べてみたところが、例えば、今の中学校２年生ですけど、国語科が小学校５年生のときには県平均に比べてマイナス1.1、中学校１年のときにはマイナス4.3下がっています。でも今はプラス2.6と、小学校５年のときより上がっている。それから算数にいたしましては小学校５年生のときにはマイナス3.4県平均に比べて、中学校１年生のときにはプラス1.5、そして現在中学校２年生のときにはプラス4.4というふうに、同じように社会や理科でもそういう傾向が見られると。ほかでも中１より中２のほうが上がっていると。そういう同じ生徒によって経年変化を見た場合に、そういう上昇が見られるということですね。

ある程度、成果はあるのではないのかなというふうに感じているところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私は、この鹿児島学習定着度調査という具体的な中身はよく知っていないところでありますが、全国的にする学力学習状況調査というのも大きな全国レベルで見たときの必要な指針ではないかと思うんですね。それをないがしろに考えるということはいけない。で、この鹿児島県の学習定着度調査を重んじるだけでもいけないと。両方ともやっぱり必要なことではないかと思うんですね。

ですから、私としては、これはあくまでも鹿児島学習定着度調査というのは、鹿児島県内の数字を見た上での評価でしょう。全国とは比べがならんとじゃないですか。いかがですか。

○教育長（瀬下　浩）

そのとおりでございます。全国とは比較するためには全国学テを見なければならないと思います。

○４番（岩水　豊議員）

全国学力状況調査においては、小学校のとき受けたときに中学校にその受けたときにそれだけ上昇向上をしているかということを、私は一番注視しているんですよ。

小学校のとき、ことしの子供は点数が低かったとか、去年は高かったよと、そういうのは私は余り大きく考えません。それが中学校３年生になったときにどれだけ改善されたかが教師力の力じゃないですか。学校力の力じゃないですか。あなた方の成果じゃないですか。現時点の低いちゅうのは構わんとでしょう。それが中学校３年になったときにいかに改善されたかということが、この全国学力状況調査で県平均なんで言っていた、おかしいですよ。全国平均を見ていうぐらいあって当然じゃないですか。これを私は一番、そういう年数をかけてどれだけ子供たちが学力が成長したかと、そこを私が一番気になるんですよね。いかがですか。

○教育長（瀬下　浩）

まさにおっしゃるとおりだと思います。３年間で子供たちがどれぐらい学力が伸びたか、全国的な、全国学テというのは非常に制度の高い調査でございますので、それを見てどれぐらい経年変化で上がっていったか、それを見ることは大変大切だと思います。

そういうものを心がけながら、またちょっと指針の中に、来年度からまた教育振興基本計画を策定していきますので、その中で考えていきたいと思います。

○４番（岩水　豊議員）

現在の、昨年受けられた中学３年生が小学で受けたときに、どれだけ成績が改善

されたかというデータは持っていないんですか。あるんですか。

○学校教育課長（川路道文）

現在ここには持っておりませんが、教育委員会に帰ってそのデータがありますので、またその精査をしてみたいと思います。

○４番（岩水　豊議員）

やはり、私が一番聞きたいのはそこなんですよ。なぜかと言いますと、この学校教育課のところの施政方針の中に書いてある内容は、先ほど市長にも言いましたが、全然文書ここ４年変わってないんですね。ほとんど変わっていないですね。変わってないんですよ。ということは、ぱっと示されてぱっと言える成果が出ていると。

ですから、小学校のとき、全国学力度調査を受けて結果が３年たってこれだけ改善されたという数字がぱっと出せて言えるはずなんですよ。施政方針が変わっていないんだから。

だから、それがぱっと出してほしいというんです。これで、私は、先ほどちょっと強く言いましたが、子供たちの成長というところを一番重要視したんですね。

ですから、ここを、どうしても重要視した形での取り組みを、ことしの生徒はよかったよ、去年の生徒は悪かったよじゃないんですよ。いかに改善されたかという継続的な教育という中で、持続的な教育という中での改善というのを期待しているんですよ、教育長。

ですから、もうちょっと、こういうところの全国平均を上回る目標を、次の、先ほど言われました、発表される、次の計画の中にはそこまで織り込めないですか。

○教育長（瀬下　浩）

次の計画の中では、当然目標値を高めたときにはそういったものをば入れて、それに目標値を掲げて、全国に対しての目標値を掲げていきたいというふうに考えております。

○４番（岩水　豊議員）

いろんな曽於市内の中には、小規模校があり、複式学級がない小学校は３校しかないわけですよね。ですから、非常に条件的には厳しい中だとは思っております。しかし、やはり、その条件のいいところにいる人たちと条件の悪いところにいる人たちと教育環境が変わっては、やはり我々としては、大人としてはいけないと思うんですね。

ですから、その厳しい常用の中でもう少しそこを詰めて改善をしていくというのをしっかりと立ててやっていきたい。

後ほどで結構ですので、その改善度がどうだったかは後ほど答弁をいただきたいと思いますので、よろしいでしょうか。

それでは、次の……

○議長（原田賢一郎）

岩水議員、昼食にしましょうか。

ここで昼食のため、岩水議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○教育長（瀬下　浩）

先ほどの質問についてお答えいたします。

先ほどの、今の中学校３年生ですけれども、小６年のときと中学校３年の時の全国学テの比較でございます。

全国と本市の平均との比較を見たとき、小６と中３のときに国語Ａは同じでございます。差が同じだていうことですね。それから、国語Ｂにつきましてはマイナス１ポイント、１ポイント下がってるということです。それから、数学Ａにつきましては３ポイント下がっております。それから、数学Ｂにつきましては、１ポイント下がってるということでございます。

したがいまして、全国学力テストにつきましては、現中３につきましては、学年が上がり内容が難しくなるとともに一般的には格差が広がるということがありますけれども、それを考慮しても成果は上がっていないということが言えるんじゃないかと思います。

○４番（岩水　豊議員）

次の質問にいこうと思いましたが今その数字を聞いて、最初の１回目の答弁では学力が上がってるように思われる内容になってますね。ですけど、継続していってあったときは上がってはいないですよね。ですから、そこはやっぱり認識していただきたい。

実は私どもの会派で研修行きまして、滋賀の甲賀市に行ったときにこういうような取り組みをしておられました。その中で出たのが、小中一貫した教育ですね。小中一貫校じゃなくて、小中一貫した教育の取り組みというのをやってらっしゃったんですね。

ですから、例えば中学校の数学の先生が小学校に行って、小学校のその学力度が

どんなものかというのを肌で感じたり、交流をしたりとかいうこともしておられましたので、参考までに申し上げておきますが、やはり継続して成果が出ないことには頑張ってるとは言えませんので、そこのところをまたしっかり検討して今後取り組んでいただきたいと思います。

次に入ります。高等教育機関の設立可能性調査についてでありますが、市長30年６月議会で744万円という予算を補正を計上され、調査に入ったわけでありますが、今回の施政方針には全くこれが触れてない。

先ほどの１回目の答弁を見ますと、学校の改修、運営費の見込みとか相当な将来にわたっての予算を必要とする事業です。これを、私は年度当初というのはその年度に市が取り組む事業は全部載ってないといけないと思うんですよ。極端に言や座置きでもいいんですよ。あるぐらいでないと、６月に補正でする、これ一貫性がないと思われます。

事業というのは、継続してやる分と新規で取り組む分とありますが、継続してこれは進めていかなければならないことだと思うんですね。ですから、施政方針に全くうたわれてない、当初予算に全く計上されてないこんな大きな重要課題が。どうでしょうか、こういうもんなんでしょうかね当初予算を立てる場合。一年の計画を立てる最初のやつです。途中で、振興住宅の話じゃないですけど予算が足りなくなった場合の補正で増額するとか、事業の中止による減額をするとかいうのが基本的には補正予算だと思います。

しかし、市が取り組む事業のこんな大きなことが当初予算の当初の施政方針に全くうたわれない。いかがですか、こういうやり方でいいと思われますか。

○市長（五位塚剛）

昨年予算をいただいたのは、財部高校跡地にそういう看護大学ができるための、子どもたちの次の意向調査ですね、また各病院等の今の看護師の状況とかそういうことを含めた基本的なところの研究調査のお願いでありました。それを３月でまとめて、議会に報告をしたいという思いでいたしました。その結論をまだ報告していない中で、次の予算を出すというのはやはりこれは議会軽視になるという思いで私のほうは配慮したところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それについても、基本的には予算を立てておりませんので、そういうことで配慮をしたとこでございます。

○４番（岩水　豊議員）

配慮したと言われますけど、配慮するんであれば施政方針の中にも学校跡地の利

活用を含めた形での一行でもあってもしかるべきじゃないかと私は思うんですね。

ここで伺いますが、企画課長にお伺いしたいんですが、企画課長の立場とすれば事業を昨年の９月から取り組んでいるわけですね可能性調査を。でしたら、当然この３月末で全部の結論が出るわけではないと思うんですね。

であれば、予算を要求されたんですか、要求して市長査定で落とされたんですか、それとも要求しなかったんですか、どちらですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

現在調査中でございます。その後、私どもとしましては、まだ報告書は中途版半端な段階でございますが、今後例えば校舎を改修する、当然財源も必要となります。それから、学校の先生方が必要となると思います。

調査結果を踏まえて次にやるべきことは何かと申しますと、私どもとしましては職員による財源調査、あるいは人材確保、これが主だと思っております。ですので、予算的なものについては今のところ考えてないところでございますが、人材確保のために例えばそういう業界の方々がいらっしゃればアドバイザーなりそういうのが必要になるかもしれませんけども、現時点ではまだ私どもとしては予算要求はしなかったところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

企画課長のほうとしては予算要求はしなかったということですね。ということであれば、私どもとすれば事業を継続してやっていくということであれば非常にやっぱり、見えないんですね。

これ一般質問で聞かなければ、誰も聞かなかったとした場合もう終わったんだろうということになってしまいますよ、この事業は終わったんだろうと30年度で、調査は終わったんだろうと。

では、30年の３月じゅうにはその調査報告をするとそういうふうに受け取って、それで一件落着というような考えにとります。誰も一般質問しなかったら。市長は施政方針でも言ってないわけですから。でもやるわけでしょ。だったらこれやっぱり市長、明確にこれは言うべきじゃないんでしょうかね、どう思われますか。質問の中での回答としては出てきます。でも、市長のほうから施政方針の中で一言も触れておられません。これやはり市民からしてもどうなってるんだよと、先日の久長議員の中でも言われました。地元の方からどうなってるんだということになってくると思うんですね。いかが考えますか、市民に対してのそういう説明責任というのはどう思われますか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたが、この計画についてまずやるべき調査研究ということで予算いただきましたので、それを今取りまとめているところでございます。それを一般質問がなかったからどうこうじゃなくて、それはもう必ず議会に報告しなければならない義務がありますので、それを今準備してるとこでございます。

それを受けて、また今後のことについて対応を今検討を始めているとこでございまして、場合によっては６月の議会で新たに引き続きの調査研究というのは大事だろうと思っております。それはそれとして、まだ予算上は入っておりませんので施政方針には入れませんでした。

○４番（岩水　豊議員）

それで市長は６月議会で、意向調査が必要という認識は持ってらっしゃるということでよろしいんですか。

○市長（五位塚剛）

今学校の子供たちの意向、57％が進学をしたい、その中でも看護系統のほうに27％の人たちが進みたいというのが出ましたので、また各病院等の状況を見ましても看護師が不足してるというのもありますし、またいろんな形で今後大事な状況になってきますので、それを終わりましたので当然これはいけると思って判断を今考えておりますので、次の段階に進みたいという思いを持っております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今後の調査研究というのはまたいろいろありますので必要だと思っております。

○４番（岩水　豊議員）

それではちょっとくどいようですが、４月から６月までの３カ月、６月議会に補正予算出されたとします。監督官の人件費を含めた予算が計上されるとします。その間、３カ月間というのは企画課は雇用しないと。賃金の支払いは発生しないということでよろしいんですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、今雇用されてる方々の予算は出しておりませんので、その方々は雇用できないと思っております。ただ、一般的な総務課の臨時の予算というのは持っておりますけど、それで対応できるかそれはわかりませんけど一般的にはできないと思います。あとは職員は職員なりの予算はあります。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

いや、だからないて言いました。

○４番（岩水　豊議員）

監督官は３カ月間雇用しないんですねという確認です。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、そのための予算は持っておりませんということを言いましたからできないはずです。

○４番（岩水　豊議員）

条例でちゃんと監督官の地位の、９月のときに条例出しましたよね。ですから、それにのっとった形での賃金支払いということでないと、ほかのほうからの臨時とかいろんな面の賃金支払いなんていうな場合もその目の中に出てきませんので、そういうことはないということでよろしいわけですね。

○市長（五位塚剛）

今雇用しております３名の方についての予算はとっておりませんので、それはできないんじゃないかなと思っております。

○４番（岩水　豊議員）

しないということでよろしいですね。

それでは、今先ほど２項目めで質問しました県内を含めた学校の定員と入学者数と出していただきました。この数字はどこで調べたんですかね企画課長。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この数字につきましては、鹿児島県保健福祉部が出している鹿児島県看護関係者の現状という数字と、それから同じく宮崎県が出してる関係者の現状とありますので、それから拾ったところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私もこれについてはインターネット等で調べられますから、まさかこれを監督官がどっかわざわざ調べに行ったのかと思ったりしたもんですから、私９月の時点でもこれは把握してたところであります。

どうでしょう現状を見たときに、県内都城市を含めて定数割れの状況になっております。ここで今後の方向として、先だっての答弁の中で文科省の許認可が必要と、県を含めたところの許認可が必要ということで言われておられましたが、そちらのほうの調査というのはされておられるんですか。

○市長（五位塚剛）

担当課で１回文科省のほうに顔出しはしておりますけど、私自身はまだ行っておりませんので、今後出ていって曽於市の考え方をお伝えしたいなというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

担当課のほうで行かれたということであれば、どのような文科省への相談というか、行かれてどのような内容だったかお示しください。

○企画課長（橋口真人）

文科省の短期大学の振興係のほうに参りました。その中で、国としては大学の建設についてのいわゆる縛りというのはないですけれども、例えば運営経費、あるいは建設の経費、財源的なもの、あるいは今後の運営に伴う財政的状況等を十分考慮したほうがいいんではないですかというのを言われたところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私どもも許認可がどことどこが必要かというのは、まだ調査しておりませんのでわかりませんが、県内全域のこの定数割れの状況との許認可との関連というのはあるんでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず定数割れにつきましては、国のほうにつきましてはそういう指摘等はございませんでした。

調査してる中で定数割れですけども、合格者数は定員オーバーしてるんですけども、入学者がそれより少ないちゅのが定員割れかなと思っております。ですので、ただその審査の中でどれぐらいの種類があるかは把握ししていないんですけども、例えば地域の実情とかそういうのがやっぱり文書的には必要であるという話は聞いたことはございます。

○４番（岩水　豊議員）

こういう学校について、定数割れしている、受験者数は多いんですよね、ですからそれはもう受験者数、当初希望者と勘違いしたぐらいでしたが、合格しても行かない、滑りどめていやおかしいか一応受けてみたという形で、第１希望としてこの看護学校を希望したのかどうかというのはこれを見ればちょっと疑いたくなる数字であります。

その中である程度の地域的なものを見て、身近なところでの学校の定数割れという状況が続いている中で、運営、国県を含めたところが指導認可というのは必要であれば、非常に現実厳しい分があります。十分にそこは検討していただきたいと。

それと、やはり明らかに施政方針の中でうたうべきなんですよ、見えないですでないと。ですから、施政方針を出す時期と違うよと言われりゃそれまでかもしれませんが、これは予算の仕組み上そういうもんでありますので、ですからやはり大きな指針、ことしの大きな大きな事業でありますので、将来に向かっての経費もかかりますから、やはりこれはちゃんと上げるべきだと。ここは強く要求しておきます。

時間がありません、次に入りますが、市が出資している法人等について御説明がありましたが、非常に不親切です。どこなのか、どういう法人なのかというのが全然見えません。

代表的で結構です。３の②でお伺いしました中での３法人が役員報酬、出会手当が支払われてると。これについて、具体的に役員の構成は市当局はどなたかがかかわっていらっしゃるか、その報酬金額等を含めて具体的にお示しください。

○財政課長（上鶴明人）

では、今の岩水議員から出た御質問にお答えしたいと思います。

この３の②の役員報酬、出会手当の支払われている法人等でございます。平成29年度において、市が株式を保有する６法人ございます。このうち、役員報酬、出会手当等が支払われている３法人といいますのが、株式会社南畜から出会手当として市長に４万円、株式会社メセナ食彩センターから報酬として市長と大休寺副市長に11万1,371円ずつ、計22万2,742円、株式会社メセナ末吉から市長と大休寺副市長に報酬として７万4,000円ずつの計14万8,000円、出会手当として4,000円ずつの計8,000円が支払われております。

次に、出資による権利を保有する20法人ございますが、このうち役員報酬及び出会手当等が支払われている1法人、これにつきましては株式会社オペックでございまして、市長に報酬として10万円が支払われております。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

メセナ末吉は、以前全協か何かで伺ったとき２万円というような数字を伺ったような気がするんですが。基本ちゅうかな規定で決まっている額というのがあったように思ってるんですが、違いましたかね。

○商工観光課長（荒武圭一）

株式会社メセナ末吉の報酬について、私のほうでお答えしたいと思います。

年額報酬というのが２万4,000円ずつでございます。そして株主総会のときに役員賞与額ということで1人５万円ずつが株主総会で決議されまして、29年度においてはその分が報酬として支払われたということでございます。

○４番（岩水　豊議員）

念のためお伺いしますが、メセナ末吉は例えば役員退任時に退職金とかいうのの支払い制度はあるんでしょうか。

○商工観光課長（荒武圭一）

お答えいたします。メセナ末吉株式会社においては、内規によりまして役員退職慰労金ていうのが記載されております。

○４番（岩水　豊議員）

今までの支給実績はありますか。支払い実績かな。

○商工観光課長（荒武圭一）

今までの記録を見ますと、歴代の社長がやめたときとかそういうときに支払われているようでございます。

○４番（岩水　豊議員）

まず29年度に特別賞与ですか、５万円上乗せされて７万4,000円支払っておられるということでありますが、市長、メセナ末吉は市が全額出資だと思うんですがなぜ、市民も出資者の一人になると思うんですね。これが、なぜ特別な費用が発生するんでしょうか。何らかに、この５万円に値するだけの役員の方々の何かが経営に対してあったのか、いかがなもんでしょうか。どのような見解でこれを、その場におられたと思うんですが議決されたはずですが、５万円についてどのようにとられますか。

○市長（五位塚剛）

私メセナ末吉の社長ではありません。会長ですので全体を、やっぱり社長が運営をしながらしておりますけど、どうしても私のほうに相談すべきものが、いろんな問題がありますので、そういう場には行って相談受けて、また会議にも出席しております。

基本的には、そのメセナ末吉の会社の運営に、それに基づいて支給されたものでありますので、当然ながらそれは受け取らないとなると寄附行為になりますのでそれは受け取っております。受け取ったものについては、全て確定申告を行ってるところでございます。

○４番（岩水　豊議員）

私が考えるところは、メセナ末吉は最終的には経常利益は出てるんですね。しかし、売上から経費を差し引いたところ、御存じのとおり営業利益、実質は営業損失で3,300万ほどの赤字が出てるんですね。それに営業外の収益、これが市等を含めた補助金、雑収入というとこで5,800万円から入って、それで2,500万円の黒字になっているんですね。だから、公金をこの施設に、この会社に公金が支出されてるんですよ公金が。それを回って役員がその報酬としてとると。

できたら私、株主総会なり取締役会等で、これは市の公金が入ってる、市が設立した会社だから、特別報酬をとるなんていうのはおかしいんじゃないかというような形での意見を出していただきたいんです。

そして、もしそれでやって総額で幾ら出したかわかりませんが、それだけそうやって当初は２万4,000円てなってる報酬以上にもらう、それは誰も見えません我々

は。それをそうしてすると、逆に言やその分だけ市の持ち出しを減らしてやるという方法のほうが、それは健全なやり方になるんじゃないでしょうかね。

先だっての質問の中でも、平常時に行ってそこで役員会なりする場合、その出会手当を含めて議論されました。ですから私はそれを、いわゆる一理あると思いますが、心労を含めた苦労というのはありますので、年間謝金程度の２万幾らちゅうのはいいのかなとは思っておりますが、特別にプラスしてもらうということはどうかこれを、今後するんであれば逆に補助金を、市からの持ち出しを減らしてやるというふうなふうにしたほうがいいんじゃないかと思うんですがいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われるようなことも十分検討して今後、これ一つの会社でありますので会社の中で検討をしていただき、会社が決定したらそれに従いたいというに思います。

○４番（岩水　豊議員）

会社と言われますが、これは市が出資してるわけですよね。メセナ末吉はたしかもう全額じゃなかったかなと、違ったですか。でも相当数の金額は、50％以上はそれにしても出してるわけですよね。だったら、そら筆頭株主ですよ、筆頭株主が株数で言えば、反対とすれば反対できるわけですよね。ですから、それはもう市長一言で済むんですよ。会社で決まればちゅけど、筆頭株主がそれはしませんて言えばできるんですね。こういう慣例はやめるようにされたほうがいいんじゃないかと思うんですがいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われましたようにそういう考え方もありますので、仮に私じゃなくて前は市長が会社の社長でありそういう状況もありましたので、いろいろ問題がありましたので見直しをされて、今市長は社長でありません。社長というのはひとつの別な、この組織の中でちゃんと選ばれた方が今社長なっておられますので、会社のその社長の考え方等もあります。

私の場合は、今会長という形で、先ほどいろんな相談ごとがあってそれをやって私自身も努力しておりますので、それを含めて会社の中で議論していただき、会社がそういうことで決定すればそのように従いたいと思います。

○４番（岩水　豊議員）

常勤の方がやってらっしゃるんであれば、それは常勤の方と非常勤とは全然違いますが、ただし一番の大株主であるのは曽於市だ。曽於市の株主として、取締役会で決めても株主総会で議決されないことには執行できないわけですから、特別なこういう方針についてはですね。

ですから、一言なんですよ、どうこう周りに言うんじゃなくて株主総会を開くわ

けですから、そのときに反対て言やもうそれだけのことなんですよ、筆頭株主ですから。社長がどうこうという話ではあまりせん。市のために市がつくった、中心になってやった会社ですのでそこんとこもう１回強い要求したいと思いますので、答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

強い要求は受けとめたいというふうに思います。

○４番（岩水　豊議員）

前向きの返事いただきましてほっといたしました。

次に、最後になりますが、大隅財部支所大変古くなって２階３階に行く市民の方々大変不自由されておられます。つい先だって私、ちょっと年配の方、体の御不自由な方が苦労して上がってるの見てああと思ったんですよ。

どうも、今１回目の答弁に書いてある、これはされてたんだろうとは思いますが、どうもわかりづらい。ですから市報等で大きくこう、そういう御不便の感じる方は１階で全部済ませますよというようなことを大きくアピールしたり、入り口にもうちょっと何かわかりやすくできないもんかなと。

総合窓口みたいなるとなかなか、各支所のほうでは職員数も少ないしほかの事務もしながらということですので、ついそういう方が通られても見過ごすことも可能性もあるようです。

ですから、もう少しそこがわかるような方法を、各大隅、財部支所長が来られておりますので、それぞれの支所の状況を踏まえてもう少し、改善とまでは言いませんが利便性を図る方法について答弁をいただきたいんですが。

○大隅支所長兼地域振興課長（濱田政継）

お答えいたします。

今回、岩水議員のほうからこういう御質問がございまして、１階、２階、３階各課長にその確認をとったところであります。それで、高齢者、障がい者の方には１階の市民係において２階、３階に上がるのが難しいという方には、職員の担当者がおりまして１階に相談室がございます。そこで事務をとりたいと思います。また、周知のほうも職員と考えて対応していきたいと思います。

○財部支所長兼地域振興課長（吉野　実）

今大隅支所長が申したとおり、私どもの財部支所におきましても職員と常に連携しながら、私のほうも２階の入り口のほうに目を向けてますので、気づいた場合は職員にこんにちはということですぐ対応できるような声かけをしながら、常に表示と、それからうちは１階のほうは福祉事務所があります。

その中には、福祉事務所のほうがラインを引いて、こういう方は赤のラインのほ

うにお進みくださいとかそのような工夫もしておりますので、今後も職員と協議しながら市民に優しい対応ができるように努力したいと思います。

以上です。

○４番（岩水　豊議員）

前向きな説明いただきまして私もほっといたしました。今回、全体の質問の中で施政方針というのは私は非常に重たいものがあると思って見ております。ですから、やはりその年度に取り組む事業は必ず載ってるもんだと、施政方針と予算には計上されてるもんだと、最低でも座置きで置いてあるもんだと思っております。いろんな補助事業を含めた事業も座置きという名前がいっぱい出てきております。

しかし、今回この看護学校等の予算について全くその一文字もないという予算のあり方、施政方針の内容については、非常に市民からわかりづらい部分があると思われます。もう少し検討していただき、改善を要求して一般質問終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、質問者交代のため暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時３６分

再開　午後　１時３７分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○８番（今鶴治信議員）

平成最後の曽於市議会の一般質問者になりました新生会の今鶴です。私は、大きく３つの項目について市長に質問いたします。

まず、第１に有害鳥獣対策について。

①国の鳥獣被害防止総合対策事業による侵入防止柵の設置は可能か。

②昨年６月議会の一般質問質問のとき質問いたしましたが、有害鳥獣駆除隊員のけが・事故等に対する市の対応はその後どうなったのか伺います。

③ジビエ肉の処理場の建設はできないか伺います。

続きまして、豚コレラ対策につきまして。

現在５府県において豚コレラの発生が報道されております。本日も、イノシシに対するワクチンの投与が農林水産省で決定されたという報道もありました。曽於市の感染防止の取り組みはどうなってるか伺います。

最後に、農業振興について。

①国・県の農業機械導入の補助事業の主な実績は。過去３年間について伺います。

②農業公社のこれからの取り組みの計画はどうなってるか伺います。

以上、壇上からの１回目の質問を終わります。明確な答弁を市長に求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、有害鳥獣対策についての①国の事業による侵入防止柵の設置は可能かについてお答えいたします。

農林水産省の事業で、鳥獣被害防止総合対策整備交付金事業の鳥獣害防止施設としての侵入防止柵設置は可能であります。交付率は２分の１以内となっているようであります。

駆除隊員のけが・事故等に対しての市の対応についてお答えいたします。

駆除隊員のけが・事故等に対しましては、市の有害鳥獣捕獲対策協議会でも十分な注意喚起はしておりますが、万が一のために保険加入を進める上で、平成31年度から駆除隊出動補助金に任意保険の３分の１相当額を上乗せして助成する方向で予算計上を行ってるとこであります。

③ジビエ肉の処理場の建設はできないかについてお答えいたします。

ジビエの解体処理施設建設については以前検討し、阿久根市のいかくらへも研修いたました。しかしながら、維持管理に多額の経費が必要になることもあり、現在は計画していないところであります。

２、豚コレラ対策についての①感染防止の市の取り組みについてお答えいたします。

養豚農家に対して、豚コレラの防疫に対する周知を図るとともに、消毒による人・物・車両等を介したウイルスの侵入防止を徹底していただくように啓発しております。また、豚コレラに限らず家畜の伝染病発生予防のために、全ての畜産農家へ消毒薬を配付するとともに、養豚農家へは昨年10月に石灰の配付を行いました。

農業振興についての①国・県の農業機械導入の補助事業の過去３年の主な実績についてお答えいたします。

まず、国庫事業ではカンショ生産構造緊急強化事業で自走式ポテトハーベスターの導入が、平成27年度が４台、平成28年度が１台、平成29年度が３台となっております。

県単事業では、活動火山周辺地域防災営農対策事業で、お茶の摘採機能付除灰機の導入が、平成27年度６台、平成28年度２台、平成29年度が２台となっております。

畜産部門では、飼料作物収穫調整用機械の導入が、平成27年度２件、28年度５件、平成29年度２件となっております。

②の農業公社のこれからの取り組み計画についてお答えいたします。

農業公社については、平成30年10月に発足し、現在公社の業務運営準備を進めており、４月１日から本格的に稼働をいたします。これからの計画につきましては、初年度は従業員９人体制で農作業受委託事業を中心に進め、受委託面積の拡充を図ってまいります。

２年目以降は、畜産のコントラクター事業や新規参入者支援事業、自社生産事業を展開していく計画を立てて協議していきたいというふうに思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

ただいま市長より１回目の答弁をそれぞれいただきました。質問の順番にしたがって、２回目以降の質問をさせていただきます。

まず、有害鳥獣被害につきましてですけど、私たちの会派の新生会では、滋賀県の甲賀市に有害鳥獣対策について研修をしてまいりました。

その中で、同僚議員からも質問がございましたけど、曽於市の場合はイノシシが29年398頭、タヌキ１頭が一番有害鳥獣として捕獲頭数がおおいんですが、甲賀市の場合はニホンジカが平成28年度で1,980頭、ニホンザルが51頭、イノシシが924頭、アライグマ、ハクビシンというふうなので、合計3,293頭の鳥獣被害があるということですね。その対策について先進的に取り組まれていることで研修してまいりました。

その中で、答弁にいただきました農林水産省の鳥獣被害防止総合対策整備交付金による防止柵といいますか金網ですね、金網を原材料を支給して土地改良組合がそれを自分たちで工事をするという事業でございましたが、平成23年度から取り組まれ平成29年度まで延べ381㎞にわたって防護柵は設置されておりました。

やはり自然の、私の地元でも本当にイノシシ被害が年々ふえてるんですけど、電気柵による被害防止は限界がありまして、やはり侵入をなかなか防げない。その中で、一番効果的なのはこういう２分の１以内の助成となってますが、防護柵をつくるのが一番効果があると思うんですけど、これまで可能であるということで曽於市ではなぜこういう農家に対する周知とか事業は取り組まれなかったのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

この防止柵の事業につきましては、県内でも取り組まれてるところが多数ありますけれども、曽於市におきましてはこの事業に取り組まなかった部分につきましては、電気柵のほうを主体的に考えていたもんですからそういった形にしております。

また、この防護柵の事業につきましてはその地域をもう全て、いわゆるワイヤー

メッシュであったりとか金網でくくってしまいます。そういった部分で全ての、作物的に同じものが集中したりとかそういったものであればいいんですけれども、広く覆うには全ての方の同意が得られるかどうかという部分もございましたので、現在までは取り組んでいなかったという状況でございます。

○８番（今鶴治信議員）

県、市のほうも予算をふやしまして、捕獲したそのイノシシ等の助成がふえて効果も上がってると思うんですけど、一番の問題は侵入させないことだと思うんですけど、一遍にやるのは大変でしょうけど取りまとめができた、その地区の当地改良区からでももしそういう要望があったら聞き取って、ぜひ事業に取り組んでいただきたいと思っております。

特に、この間、所管事務調査で周った和歌山県、三重県等も水田等の境目にはずっと防護柵が埋まっております。この間、曽於市のほうはそこまでも大丈夫だったということで、最近ふえてきた問題であるので取り組まれなかったのかとは思うんですけど、もうこれからは少しでもいいですけど、県内でも取り組んでいるとこがあるということでしたのでぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、県内でちなみにどこの市町村が取り組んでるかわかりますか。

○農林振興課長（竹田正博）

私も全ての市町村は把握しておりませんが、さつま町などはシカが多いもんですから、さつま町は非常に高い金網のネットでずっとされてるようです。あと大隅半島でも南大隅町などは水田地帯のほうに、これはワイヤーメッシュでですけれども防護柵を張られているということです。

あとは、本市におきましては先般の議会で申し上げましたけれども、ちょっと石之脇の岸良地区のほうに今352ｍですね設置はされておりますが、これはワイヤーメッシュ型のやつでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

もし地元で取りまとめて希望があれば、曽於市でも取り組むのは可能か市長に伺います。

○市長（五位塚剛）

今後、農家からそのようなものが必要というふうに強い要望があれば、当然農家の負担も出てくるでしょうけど、それをわきまえた上でそのほうが効果的であるというふうになれば、当然県、国を通じての事業取り組んでいきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

先般、被害額については曽於市が大体1,100万円、200万円という、カンショ、水

稲を中心にて言われましたけど、甲賀市の場合はこれを一部被害でも面積に対して出していたんですけど、曽於市としてもそういう被害金額ではなくて面積等でも数値は把握されておりますかね。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

県の報告様式には、実被害の面積で報告をするようになっております。ちなみに29年度ですが、イモ類ですのでほとんどカンショだと思うんですけど、実被害で6.21haとなっております。それから飼料作物で1.71ha、次に水稲で1.01haと、これ実被害という考え方でございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

今後、地元でそういう要望があれば市でも取り組みは可能という市長の答弁を伺いましたので、２番目の、私がこの前の一般質問のとき、６月のときに伺ったんですけど、そのときは今後検討するということでまだ答え聞いてなかったもんですから、この中で保険加入に対して補助金に対して任意保険の３分の１相当額を上乗せして助成する方向であるという答弁でございましたが、この任意保険というのはどういう保険であるのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

今ちょっと私が持ってるんですが、鹿児島県猟友会ハンター保険というのがございまして、これは損保ジャパンが出してるところです。これ団体の割引、30％割引もありますけれども、これにつきましては銃器でありますとお一人3,000円ですね、それからわなでありますと1,000円ということになります。

それで、今回31年度の予算にわなで122名、銃器で67名ということで、この部分の３分の１に相当する額をこの猟友会の運営補助の中で上乗せして助成をするという形で予算を組ませていただいたところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

狩猟事故は多いから、個人でも今までも入ってられた方もいらっしゃると思うんですけど、私もよくわからないもんですからこのハンター保険の内容、けがとか保障、入院とかなった場合の内容はどうなんですかね。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

プランが３つほどございます。１番低いプランＡというので説明いたしますと、第三者に対する賠償責任というのが１億円でございます。それから、ハンター自身

の障がいについては200万円ということになっているようでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

先日もテレビ報道で、狩猟に行かれて大型のイノシシに後ろから襲われて亡くなる事故がありました。本当同僚議員の質問の中でも、電気ショッカーによる殺処分の補助も出すちゅことで市のほうも大分前向きに取り組んでいただいてるとこですけど、人をやった場合は１億円ということで大分いいんですけど、自分が200万円というと命がけのお仕事にしては少し安いような気がするんですけど、この保険以外には市が対応できる保険とかいうのは、この前市長は団体保険の対象にはならないかという話もありましたけど、やっぱりそれは無理だったのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

保障の関係。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

ああ、はい。この市の関係といいますか、そういったものではちょっと検討しなかったところでございますけれどもこちらは。猟友会の方々が入っていらっしゃる保険ということで、猟友会の方々に聞き取りをしてこういった形で取り組みましたので、そこはちょっと私どももその市の関係の保険という部分については検討はしてなかったところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

これも大分一歩前進で助成入れて、金額もわなの場合は1,000円ということで、ハンターが3,000円でしょう、もうこのぐらいだったら全額助成はやっぱ、市の補助金要綱もあるんでしょうけど無理なんですかね。

○農林振興課長（竹田正博）

全額が無理とかそういうところまでちょっと協議しておりませんで、猟友会の会合の中で少しは補助していただけませんかという要望があったもんですから、ほかの補助金要綱等は２分の１から３分の１ぐらいなんですけれどもという話で、一応３分の１ぐらいを検討させてくださいというようなことで、今回こういった形で計上させていただいたところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

個人差もあるんですけど、非常にたくさん捕獲される方、本当夏場にマダニとか、この前も言いましたけどスズメバチ、イノシシ以外にも非常に危険を伴う仕事であります。

その中で、趣味的にやられる方はまだいいんですけど、積極的にある程度協力あ

る人はもうちょっと大きな保障をする感じですよ。今回はこれでいいんですけど、３分の１で1,000円で330円です。そしたらその２分の１から３分の１じゃった、そらゼロよりはいいんですけどせめて半分ぐらいはつけるぐらいの、それで狩猟組合の人たちが今までなかったから納得していただければいいんですけど、やはり趣味的にされる方と、私の知り合いはイノシシが出たからちょっと見に来てくれちゅって何カ所もそういうわなをかけて、わなが1,000円ですけど銃でやる人は危険を伴わないけど、わなに捕獲したのを捕殺処分するときが一番危ないんですよ。

だからそういうことを言ったら、もし自分がそんなことなったときやけがをしたときが200万か知らんけど、重傷を負って入院した場合とかそういう詳しい内容まではまだ把握してないんですかね。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今の基本的な保障の中ではその金額が書いてあるだけでございまして、その詳しい内容の資料ちょっと今もってきておりませんけれども、自分に対する障害という部分については、いわゆる死亡保険金というのもついてるようでございます。それらから後遺障害、それから医療保険ですね、それも一応はついていると。セットになっているようでございます。ちょっとまた金額的には、今この私の持っている資料には記入してございませんけれども、そういった部分もあるようでございます。

○８番（今鶴治信議員）

私の質問に対して早速取り組んでいただいたということで、ちょっと今後検討の課題はありますけど、一応は狩猟組合のほうにも説明があったてことでこれは評価いたします。

続きまして、３番目のジビエ肉の処理場はできないかということで、やはり数字的に見ましても360何頭の捕獲で、結構多いんですけど、これを営業にするとしたらちょっと全てが使えるわけじゃないから難しいのかなという気もするとこです。

同僚の上村議員が、唐津のほうで6,000頭とったのも９割はそこに埋めるという話も伺いました。しかしながら、私の地元のマトヤ技研の社長が、そういう大きいとこなんでしょうけど全国的に５カ所こういうジビエ食肉処理場のところに機械を提供したてことで、もし曽於市でもそういうことが、ジビエの処理をされる方が協力をする用意があるという話を伺いましたので、規模的なものもよく私も検討しなかったんですけど維持費がかかるということで、ちょっと計画していないと答弁でございましたが、やはり維持費ほかこういうジビエの解体処理施設建設につきましては、そういう手を挙げる人がいなくちゃいけないんでしょうけど、市長一番こういうジビエを有効に、命をいただくものだから使ったほうがいいという意見もある

んですけど、一番の問題点はどういうところだと思ってるんですか。

○市長（五位塚剛）

ジビエのこの加工場の問題ですけど、殺処分をした後に１時間以内に処理加工場まで持ってこられるかという問題が一つ、あとまた、人を雇用した場合に年間雇用で数ができるかという問題、またいろんな経費がかかるようでありまして、阿久根のいかくらも行っていろいろ検討したんですけれど、市の負担が当時5,000万円ぐらい出してるようでありまして、ちょっととてもじゃないけどできないなということを思ったとこでありますけど、市内では持ってきてもらえばちゃんと処理してあげますよという方もいらっしゃいますのでそういう方に処理していただいて、また場合によってはそれをうまく加工してふるさと納税に出すというのも一つの方法だと思いますので、もうちょっと工夫してみたいというふうに思います。

○８番（今鶴治信議員）

今市長からそういうこと対応できる方もいらっしゃるということで、自分で食される方もいらっしゃると思うんですけど、できればそういうふるさと納税もいいことですけど、地元で食べられるような加工ができればいいと思いますので、前向きにそれを検討していただいて、もしそういう方があったらみんなに周知していただければと思っております。

続きまして。

○議長（原田賢一郎）

今鶴議員、休憩しましょう。

ここで、今鶴議員の一般質問を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０１分

再開　午後　２時１１分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○８番（今鶴治信議員）

それでは、２番目の項目の豚コレラ対策について質問いたします。

イノシシのところで、同僚議員の上村議員からも同じような答えがでたところでありましたけど、今、愛知また大阪府、関西、東海のほうで非常に発生がふえておりますけど、九州までは今のところ影響はないところでありますけど、この中で養豚農家も曽於市内も生産高は非常に上がっておりますけど、現在、養豚農家は曽於市内に法人を含め個人は何戸ぐらいあるんでしょうか。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答えいたします。

市内に現在、養豚農家戸数は63戸でございます。

○８番（今鶴治信議員）

これまでもＰＥＤのときも非常に侵入防止のために、消毒とかも取り組んでこられて、また今ブロイラー農家を含めて非常にこういう家畜感染病には敏感になっているところでございますが、消毒剤を畜産農家にはもう配布していただいて、また10月に石灰を養豚農家に散布をしたということでありましたけど、これまでどおりの消毒を徹底しておけば、そういうイノシシ感染とかああいうのは別としまして、防げるものなのかどうかを伺います。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

特に、豚コレラにつきましては、今回の侵入経路がイノシシということが疑われております。家畜体、または人、物こういうものにつきましては、消毒等で防疫が可能であるわけですけれども、イノシシとの接触、この場合に直接の接触ではなくて、野生イノシシが、ふん、あるいは死骸、こういうものをほかの動物等が介して豚舎内に持ち込む。こういうことが一番恐れておりますので、そういうものを遮断するということが一番大切じゃないかなというふうに思っているところです。

○８番（今鶴治信議員）

今回の場合は、日本も広いところでありまして、直接、九州管内に入っていないとこでありますけど、やはり優良種豚、優良母豚とかで結構こういうところは限られた範囲の交流があると思うんです。向こうから、えさ、またそういう種豚とかそういうので、こちらのほうに移動する可能性があるでしょう。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

当然、今発生しております地域からの豚、そういうもの等については、移動制限等がかかっておりますので持ち込むことはできません。

また、優良種豚とかいろんなそういうものを県外から購入する場合におきましても、検査陰性の証明というもの等を持ってこちらのほうには来ているところですけれども、ほとんどの大部分は、そういうものが県外から来るということはございませんで、大部分のものにつきましては、現在、地元等でそういう保留、導入そういうものをしているような状況でございます。

以上でございます。

○８番（今鶴治信議員）

これまでも養豚農家の皆さんたちは、非常に消毒等も徹底されていますので、自分とこでということは余り可能性はないと思うんですけど、そういう野生のものを通してとか、やっぱり人間が持ってきてうつすという可能性もありますので、県のほうからも、特別に、またそういう対策もないんでしょうけど。

この前、大隅半島の４市５町でも要望書というか、それを農林大臣、また知事宛に出したところであります。その中で、消毒液も配布していただいているんですけど、石灰等も10月に出していただいたということで、念のために消毒の徹底というのも含めて63戸ぐらいだったらせっかいの今タイムリーな時期でありますので、直接影響はなくても、気持ちの引き締めということで、石灰をまたこの豚コレラ対策として曽於市独自でも配布して、またその消毒を徹底呼びかけるというのも啓発のためにいいんじゃないかと思うんですけど、その辺は検討できないですか。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

我々も県の家畜防疫の対策会議等を受けまして、養豚農家への予防の周知、また再確認等を含めての予防対策、こういうものを指導するようにというようなことがあります。

また、消毒薬あるいは消石灰等につきましては、こちらのほうに影響があるようなときには、畜産振興協議会の中で、緊急防疫対策基金というものを持っておりまして、その中で伝染病等の蔓延防止対策のために執行するということになっておりますので、そういうときが来たらそういうもので対応してまいりたいと思っております。

○８番（今鶴治信議員）

ＰＥＤで非常に子豚が少なくなって、豚価のほうも上がっておったらしいですけど、最近はまた回復してきてちょっと豚の値段も価格も下がっておるということで、これも豚コレラで風評被害は非常に心配さるところでございますが、そういう基金もあるということで今後こういうステージが上がった場合はまたされるということで了解いたしました。

続きまして、３番目の農業振興について質問いたします。

ここに国・県の農業機械導入の補助事業の３カ年について、答弁をいただきましたけど、こういう補助率の高い事業は面積要件とか非常に普通の農家では対象にならないことが多いんですけど、このカンショのポテトハーベスタ、また活動火山に対する大手の摘採機、飼料作物の組合等の機械導入の場合の、大まかですけど対象条件はどのようになっているのでございますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

耕種部門で言いますと、国庫事業が今対象でなっているのが４事業ほどございます。あと県単事業が２つほどございまして、どの事業におきましても基本的な部分については、受益農家数が３戸以上というふうになっております。

あと、産地パワーアップ事業等につきましては、露地野菜で５ha以上とか、お茶でも５ha以上ですね。そういった縛りがあるところでございます。

あと、県単の活動火山の周辺防災営農対策事業、これにつきましては、ビニールハウス等は受益面積が30ａ、いわゆる３反歩以上という要件があるところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

この畜産農家の方が畜産クラスター事業等でも機械等を導入されていますけど、これは市を通さない農協かなんかを通す事業であるんですか、伺います。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

畜産クラスター事業につきましては、施設等を整備するハード事業と、それと機械等を導入するリース事業がございまして、多くの農家の方々は農協とか荷受け組合そういうところを通じた導入でありまして、市を通じるものも一部曽於市クラスター協議会というものを通じてこれは小規模農家になりますけれども、そういうところが導入するものの一部ではございます。大部分がＪＡ等のクラスター協議会で導入しております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

先日の同僚の迫議員の質問のとろでもあったんですけど、やはり小規模の農家に対する国・県の機械導入に対する助成がないということで、ほとんど機械を買う、更新する場合は、この規模に乗らない人は自己資金でやっております。

その中で私も市長選の公約にも挙げたんですけど、小規模農家に対する３分の１程度も助成でも市単独のそういう予算の限りはありますので、枠を設けて、一回もこういう事業を使ってない方々に対しての収穫機、アタッチメントトラクターのどうでもいいんですけど、そういう助成は考えられないか、市長に伺います。

○市長（五位塚剛）

以前は、冷蔵庫を新設するとか、また、トラクターを購入するためのそういう３分の１補助というのがあったんですけど、いまちょっとそれがなくなっておりますけど、いろんな要望がありますので、検討させていただきたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

本当、厳しい予算の中でありますけど、やはりこういう助成に乗らない小規模農家の方にも市のほうでも、今後作物を、畜産でもいいんですけど、これを進めていくというのは志布志等では取り組んで一部取り組んでいるというのを聞いておりますので、ぜひ曽於市でも取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、２番目の農業公社について質問をいたします。

昨年10月に発足されて４月１日から本格的に稼働するということでございしたが、初年度は従業員９人体制で農作業受委託作業を中心にやるということでございますが、この従業員９名というのは以前の農協の機械センターの方々を引きついでやっているのか、また、以前の機械センターよりは少しはふえたのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

この農業公社の当初の９名体制といいますのが、まず、事務局長がいらっしゃいます。それに総務課のほうが３名、それから業務課のほうが５名という形になります。したがいまして、この総務課、業務課で８名ということで、事務局長ということになります。

以前の管理センターにおきましては、オペレーターが４名いらっしゃいました。この体制は変わらずということで、引き続きその方々に公社のほうで採用して取り組んでいただくという形になりますので、人数といたしましては、管理センターに今いらっしゃるのがオペレーターが４名と、それからＪＡの職員の方が１名と臨時職員ですので、今６名体制ですので、３名ほど増員という考え方でございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

この前の市長答弁を聞いても、今後、２年目以降に畜産のコントラクター事業、また新規参入者事業、自社生産事業を取り組んでいきたいということで、希望は多くていいんですけど、２年目以降のこの畜産コントラクター事業に対して、この前も私も牛が少しいますのでアンケートが来ていましたけど、これをつくった場合、高齢者、また小規模の畜産農家が利用される意向はアンケートも１回目、また２回目もとられましたけど、どのぐらい、大まかでいいですけど利用される予定があるのか伺います。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

ことしになりまして、１月に全畜産農家のほうにコントラクター関係の農家に対するアンケート調査をとりました。全部まだ集計し切ってないところなんですけど

も、途中の内容等を見てみますと、やはり畜産経営の中で飼料作物に対する収穫作業、こういうもの等で利用したいという農家の回答が多かったところでございます。

その中で、やはり粗飼料の収穫作業とあわせまして、それともう一つはやはり粗飼料の販売をしてもらえないかというような、こういう要望等があったところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

高齢者でああいうロールベールでつくっていただくのは非常に助かると思うんです。私が心配しているのは、私のところも小規模ですので、ロールラッピングもお願いしてやってもらっていますけど、これが通常のある程度の大きくないやつでも、私はタイヤショベルを持っていますので、それで運ぶから大丈夫なんですけど、非常に重くて、もし高齢者の方のところに機械によっては10ａに二、三個の比較的大きいのもあるんですけど、市としては、そういう高齢者の人が、ちょこっと運べるようなもんでないといけないと思うんですけど、委託でそういう作業をされればどういうふうに考えているのか伺います。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

今回のアンケートの中でもそういう市のほうにどのようなロールベールの作業で、収穫期のものをお願いされたいか望まれるかというアンケートの中では、やはり特に高齢者の場合が大きい大型の梱包をしたものではなくて、小さいものを望みたいという回答がありました。

それとあわせましてやはりＴＭＲの供給、これは粗飼料、混合飼料を自宅まで持ってきていただきたいというような、こういう声もあるところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

本当は公社がスタートしまして、年始の５団体交流会のときも市長が、私が何月かの質問で外国人労働者の、そういう派遣の仕事はできないかというときに、前向きに今後検討されたいということで、森林組合などの植林下払い等にもできるんじゃないかという市長の挨拶の中にもあったんですけど、この事業はこの２年目以降はまたコントラクターですけど、どのぐらいの時点でもし取り組まれるのか、それはいろいろ検討して難しいかった場合は取りやめるか、どういう検討課題になっているのか伺います。

○市長（五位塚剛）

４月から本格的にスタートいたしますけど、今のＪＡさんが進めた事業をまず維

持するというのは基本だと思います。それに伴って、農業公社の役割についてまだまだ広報活動が足りませんので、広報活動をしながら農家の要望に沿った対応できる農業公社でないといけないと思っております。

このためには、理事会がありますので理事会でかなり深く議論していただいて、将来の５年、10年後、20年後の曽於市に農業の中核的な組織として活躍できるような体制づくり強化していきたいというふうに思います。

○８番（今鶴治信議員）

この前から市長が、理事会の中で決定していっていただきたいということでございましたけど、この理事会が最終決定機関として、今後の事業計画をいろいろ練って、またここで決議された場合は進まれていくと思うんですけど、この理事会の構成メンバーはどういう方々になっているのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

理事会におきましては、理事長が曽於市の大休寺副市長になります。それから、市のほうでは農林振興課長、畜産課長、農業委員会事務局長となります。

それからＪＡのほうになりますと、経済担当参事、畜産担当参事、農産部長、それから畜産部長、この８名になりますけれども、この下の下部として幹事会というのを置きます。幹事会にはそれぞれも市農協のいわゆる実務担当の係長さん、課長さん方ということになりますので、そこで案を出していただいて理事会で決定していただく、さらにはその上に評議委員会というのがございます。

一番上の評議委員会に市長であったり、農協の組合長さんであったりということになりますので、実際のこの公社の決定機関というのは、最初に申し上げました理事会で決定をするということになっているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

大体の仕組みが詳しくうつれて表に見えてきたところでありますが、やはり私が非常に危惧しているのは、今２年目の畜産コントラクター事業、これに対しても公社を立ち上げたということで、国等の補助事業対象になってそういう機械も入れられる予定があると伺います。また、今ある機械も古いのもあるでしょうから受委託作業をそのまま続けるに当たっても、更新、または新しく入れたりもしなくちゃいけないと思っています。

その中で、出資割合がナンチクさんちょっと今のところ参加していただかないで10のうちの８が市で農協は２割で間違いないでしょうか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

運営にかかわる経費、いわゆる不足分の負担ということになりますけれども、それにつきましては、市のほうが８割、農協のほうが２割という形で間違いございません。

○８番（今鶴治信議員）

自社生産事業とも今後、展開してなるべく自主独立を目指すという説明でございましたけど、非常に私が心配しているのは農協の力も借りなくちゃいけませんけど、農協は、ＪＡそお鹿児島でありますので、曽於市だけではなく志布志市、大崎町も含まれます。

最終的には農協の経営トップである農協理事会を通さなくちゃいけないということで、今度５月に農協総代会もございますが、この事業計画、こういうのもその農協の経営陣の中でも、ちゃんと計画を伝えていかないと、今曽於市ではこういう方向で動こうと思っているけども、そういう農協のもし不足分が出たときのやっぱり組合員に対する責任がございますので、事業が２年目というのが３年目、４年目って遅れていくんじゃないかという気がするんですけど、その辺の農協の、以前は末吉農協時代だったら単協だったから、スムーズに末吉のことも進んだと思うんですけど、やはり平等ということで輝北と志布志は以前から公社がありますけど、経営内容が違いますんで、そういう農協の理事会トップ総代会なんかを十二分にその事業計画で説得できる計画が、もうでき上がっているのかどうか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

以前、全員協議会の中でも５年の計画をお示ししたところでしたけれども、年次的にやはり機械の消耗というのが出てくるとは思います。そしてまた、新しく機械を入れますと、それに対する減価償却の積み立てという部分も出てくると思います。

そういった中で、今、事務局長である方が農協のＯＢの方でございまして、その方が今随時５年間の収支というものを計画を、今つくっているところでございます。その中で、おっしゃったとおりの農協さんの理事会、市のほうでおきましては、この議会ということになるわけですけども、そこでしっかりと示した形での予算計上をいただくということで、運営する側としては年度途中にまた追加の補正が出るそういったものについては、農協さんのほうもいわゆる計画外予算と言われるそうですけれども、そういった部分で出せる範囲があるので、慎重に協議していただきたいということは受けております。

したがいまして、幹事会あるいは理事会の中でしっかりとそこはもう見ながら、そういったことがないように計画を立てていきたいというふうに思っております。

○８番（今鶴治信議員）

この中で答弁書を市長からいただきましたけど、新規参入者支援事業、自社生産事業です。コントラクターもアンケート等もとられて、大分、具体性が見えていると思います。また、農作業受委託作業につきましても、これまでもＪＡさんが取り組んでこられたわけでありますが、その中でこの新規参入者支援事業、自社生産事業という骨格を早目につくっていかないと、やっぱり農協という相手がいらっしゃるわけでございますので、この辺は、ただ市長が思いつきでこういうふうにされているのか、そこは最終的に評議会の場では市長が出ていらっしゃるけど、会議等は農林課長、畜産課長等が中心だとは思いますので、そういう市長としてのトップのこういう案とかいうのは、どういう時点でそういう理事会等の中で浸透していく計画なのか伺います。

○市長（五位塚剛）

農業公社につきましては、私の市長選挙の公約でもありましたし、これを提案するに当たり農協さんのほうとも、またナンチクさんも呼んで、いろいろ議論をいたしました。その中で具体的にこのような形になってまいりましたけど、最終的にはこの高齢化する農家の方々の農作業の受委託をまず確立する必要があるだろうと思っております。

それと、牛の飼料等の宅配をやるということも大きな課題であると思います。同時に、独自の飼料づくり、販売、それに伴って、また、今後新規で曽於市で農業をされる方を研修制度で入れて、この市内で成功している農家のところで、現実的な研修をしていただく、その候補の中から将来は独立してもらう、また、独立できなければまた市内のところで働いてもらう。そういうやり方をやるべきだというふうに思っております。

また、今後いろいろと大きな課題が出てくるでしょうけど、十分これについては、この理事会を含めた会で議論して、農協のトップの人たちとも日ごろから連携の議論をしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

高齢化する畜産農家のための飼料提供というのは、ある程度需要が見込まれると思います。しかしながら、農作業受委託作業の場合、これまでも先ほども言いましたけど、「そお鹿児島」ということで、市外のそういう受委託作業がきた場合も、これまでやってきたから曽於市の公社になったからといって断るわけにはいかないと思うんですけど、その辺はどう考えていらっしゃるのか伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

市外の受委託につきましては、今も、特に大崎町の早期水稲の作業のほうに行かれているようでありまして、その分につきましては農協さんのほうから提案がございました。大崎町のほうを公社になったから断るというわけにいかないということでございましたので、それについては公社の事業ですので、従来どおり行っていただきたいということで、志布志の公社等もいわゆる水稲の航空防除、ラジコンヘリの防除などは全国を行かれておりますので、そういった形で公社のほうが事業展開するに当たり、曽於市の農業公社ですけれども、市外の受委託、そういったものもいわゆる農協さんの管轄内でということで動いていらっしゃった部分については、今後、やはり継続すべきだということで決定いただいております。

○８番（今鶴治信議員）

私も以前、指導農業士で農校生、農大生を研修で預かっている中で、非常に非農家の方、それから次世代型補助金をいただいて、農大を出て新規に農業をしたい。その中で経験がないから、昨年受けた子も、今、法人のほうで２年間勉強するという、次世代型支援事業はそういう制度になっているそうです。

その中で、新規参入者支援事業と市長がうたわれるのは簡単でいいんですけど、やはり畜産等が今いいんですけど、非常に繁殖業を始めるとしても莫大な元手が要るということで、カンショを含め野菜いろいろ契約野菜のことも、きのう答弁でありましたけど、やはり幾つかの施設野菜とか、モデルで――志布志はもうピーマンに特化していますので、大体20ａ夫婦でつくったらどのぐらいの売り上げがあって、どれぐらいの所得があるというのが、もう実践済みだと思うんです。

曽於市の場合に、新規参入者を地元でいいですけど、よそから来られる場合もその辺の人生をかけて来られるわけでありますので、ちゃんとした数値を、これをつくったらどのぐらいの所得があって、どのぐらいのあれが、どれだけの投資が要るということをちゃんと示した上で募集していかないと、非常に失敗するおそれもあると思います。

そして、その点について市長に伺います。

○市長（五位塚剛）

志布志の農業公社も、市外からたくさんの募集をかけておりますけど、誰でもいいということではないようでございます。当然ながら自己資金を500万円ぐらい持っている方でないと採用しないということも言っておられますので、私たちの場合も、そういう大きな事業をする希望したいという方については、そういうのも大事だろうと思っております。ゼロから出発する場合は、ゼロから出発するなりの指導が必要だと思っておりますけど、基本的には、やっぱり曽於市で農業をやりたいと

いうその思いの人には、農業公社でも、またいろんな形での支援は強めていきたいというふうに思います。

○８番（今鶴治信議員）

そういう国の次世代型支援事業、また曽於市は特に、新規就農者事業で、夫婦で来た場合に２年間、月15万円で間違いないですか。そういうことも含めて、その間、法人研修を含めて詰めて、またそこでもお金をいただけば準備金ができると思います。

そういうことも含めて、この新規支援事業はモデルをつくったり、また、そういう事業があるということも周知して、本当にやる気のある方にやってもらわないと、本当農業も投資がかかりますので、その中で公社でそういう受委託等で最初に機械の投資がなければそういうふうにしてやれるかもしれません。

では、後、次の自社生産事業について伺いますけど、ＴＭＲ事業でそういう牧草をつくるというんだったら何となくわかるんですけど、これにカンショとかジャガイモとか、そういう農産物をこの公社でつくって販売するという考えなのかどうかを伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えを申し上げます。

農業公社が発足しまして、農地所有適格法人を取得したほうがいいんではないかということで考えておりましたけれども、構成員が農業者じゃないといけないという部分がございますので、恐らくいわゆる農地を借りてという形になるかと思いますが、計画では一応ゴボウの生産ということで計画には入れているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

私も白菜の、ことしは非常に後でもう一回質問するんですけど、安くて組合職員と契約分は諏訪の選果場に持っていくんですけど、特に、短ゴボウといいますか、今の時期が最盛期で、パートの方が来られて、以前は首つきでしたけども、首をカットして出すということで、カットしたそのゴボウの屑も相当なもんが来ております。

その中で、何人かの法人会の方も農協を通して取り組んでいらっしゃいますけど、もうそこは、もうこれ以上は農協は対応できないということで、自分とこで選別もされるんですけど、今、もうゴボウは伸びているということで、ゴボウは間違いないということで組まれるのかもしれませんけど、ゴボウは私が聞いたところ、春先と秋にも植えても大丈夫だと聞いたんですけど、農業生産高のところで何年か前は

１億円を越したということで。

なんでゴボウはだめになったか、ゴボウがいいと、ゴボウばっかしつくるんです。ゴボウは、田んぼは案外連作は少しはきくんでしょうけど、ゴボウばっかしだったら、連作ですぐつくれなくなるけど、まだ柱としてほかにも何か考えていらっしゃるのか。

それとまた、そういう受委託作業をしながら大体農作業というのは忙しい時期はどこも一緒だと思うんですけど、ちょっとでも自社生産をしてコストを下げようということで、逆にそういう本来の事業を推進できなくなるんじゃないかという予想があります。

前に、農協も大きな試みで、アグリファームというのを立ち上げて、大沢津なんかでもいろいろやっておられました。しかし、結局はうまくいかずに、撤退されております。お茶のほうはやっているのかわかりませんけど。その辺を含めて、やるのはいいんですけど、本当、新しいこの公社の職員の方に対しても、事業をスムーズに今していくのも大変なのに、あんまりこういうことをやっていくと、本来の事業はおろそかになるんじゃないかと思うんですけど、その辺の検討は、どう考えていらっしゃるんですか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

確かに今おっしゃるとおりでありまして、オペレーターにつきましては非常に機械作業があるわけですので、恐らくこの自社生産の事業を始めるに当たっては、やはり今の人員では不足するだろうということは予測しております。

ただ、やはりこれから農地が空いてくる状況というのは、これからもまた広がっていくんだろうというふうに思っておりますし、やはり農業公社が借り入れて、そこに作物をつくる、あるいは飼料作物をつくるとそういった部分の取り組みもしていかなければいけないだろうというふうに考えております。

したがいまして、計画ではゴボウを取り組む計画ではございますけれども、やはり今の人用ではちょっと自社生産方式というのは厳しいだろうと思いますので、そういった場合には、やはり人員が必要になってくるというふうに考えておるところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

それと、含めて飼料の販売もしていただけないか、ＴＭＲで混合飼料を。そういう場合の民間もそういう飼料牧草の販売もしていますけど、公社が収獲とか、そういう作業はかぶらないからいいと思うんですけど、そこでＴＭＲで議会の事務調査でも、私は委員会ではないんですけど、沖永良部かどっか、徳之島でしたか、サト

ウキビのかすが公害で有料で引き取って、それを混ぜるからえさを安く供給できるんですけど、普通にイタリアンでも何でも植えて、それなんかもう焼酎かすがあれば、それをお金をいただいて処分すればなんか安くつくんですけど、今後の検討ですけど、ＴＭＲを農家が希望したといって、自分とこでそういうのがつくれるんでしょうか。

○畜産課長（野村伸一）

ただいま、議員のほうから御指摘いただきましたように、当初農業公社の中でもＴＭＲ事業につきましても、検討したところでございます。その中でも、やはり本市近辺におきまして、そういう未利用資源、そういう資源等がないものですから、ちょっとやはりそこ等につきましては、再度検討しようということで、前延ばししておりましたけども、今回のアンケートをとる中では、やはり小規模農家、また高齢者農家を中心にやはりＴＭＲを望む声があったということでございます。

そこで、今後の畜産の対策といたしましては、ＴＭＲ自体にこだわることなく、やはりそういう小規模農家へ粗飼料を供給するという形で、今後、どうにか取り組めないかなということを検討していきたいというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○８番（今鶴治信議員）

そのゴボウは聞きましたけど自社生産で、牧草は生産は検討しないんですか。

○畜産課長（野村伸一）

畜産関係の自社生産と申し上げますと、やはり牧草になってくるわけでございますけれども、現在、市の農地等を見ましても、耕作放棄地等が非常にふえてまいっております。

そういう中で、そういうものを解消する意味からも、やはり機械の空いているときに、機械の有効利用を図るためにそういう牧草を作付けして、そして農家のほうに供給できないか、そういうことを検討しているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

市が運営に携わる公社でありますので、私が非常に危惧しているのは、受委託も個人的な方々もやられていますけど、もう手いっぱいでなかなか回らない。近場、また圃場整備が進んでいるところはこれまでもされていましたけど、どうしても不便な排水の悪いとこ、三角田んぼとか、そういうところが、いままでもだったんでしょうけど、非常にそういうのをしてくれというのはくると思うんです。その場合に、非常に作業効率も上がらなくても、断りもできない、機械の消耗も激しいと思うんですけど、その辺のことは十二分に検討されていらっしゃるんですか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今言われました圃場条件の関係につきましては、今、農協の管理センターが受けている中で、非常にそういったことがございます。圃場条件の悪いところは農協に頼まれるというようなところがございまして、今度はコンバインのほうも型の小さいといいますか、そういった圃場に頼り切るようにということで、コンバインも導入する計画にしております。

やはり機械の消耗が激しいのも事実でございます。耐用数７年なんですけども、それを持つか持たないかという状況もあります。しかしながら、農家の要望があるということで、やはり断れないということもありまして、非常に圃場条件が悪いプラス効率が悪いということもございますけども、今もそれに対応していただいておりますので、やはりこれについてはずっと続けていかなければならないだろうというふうに考えているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

本当にそういう希望がふえてくるので、本当に私が危惧するように断れないと思いますので十二分にその辺を検討されて進めていただきと思います。

それと、農業委員会事務局長もこの理事に入られるということで、事務局長は農協ＯＢということで、やはり公社でも経営でありますので、遊休農地で牧草等でもつくれるようなところはいいと思うんですけど、どうしても作業効率の悪いのは事務局長に鬼になっていただいて、断るべきものは断っていかないと、もう全てのそういうのが公社に集まると、負の遺産で非常に作業効率も悪く、農作物の植付け、マルチ張りも非常に大変であります。

その辺のことに対しては、そういう受委託作業的なものは断れないと思うんですけど、慎重に進めるべきだと思うけども、今後の課題ですけど、どう思われていますか。

○農林振興課長（竹田正博）

おっしゃるとおり非常に圃場条件の悪いところを受けていらっしゃるところもあります。しかしながら、30年の実績を見ましても、特に稲刈り作業については、土曜・日曜はもちろんですけれども、夜遅くまで作業をされているようでございました。

オペレーターの方々については、受けたものは全てしていただいているという状況でございますので、簡単にお断りができればいいんですけれども、なかなかそういうわけにいかないだろうというふうに思っているところでございます。できる限り受注をしたものは、全て作業ができるような形で取り組みがしていけたらという

ふうに考えているところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

ちょっと課長は勘違いされていますので、受委託作業はそれでやむを得ないと思うんですよ。ただ、そういう荒れ地とかいうのも、今後、農業委員会事務局長もいらっしゃいますので、自社生産事業をされていたら借地もされていくと思います。その中で、やはり作業効率を考えたそういう借地に関しては、荒れ地でも四角っぽくて道路条件のいいとこはいいんですけど、そういうのは十二分に事務局長がいらっしゃいますので、検討してやっぱり経営ですので、経営効率で断るべきは断るほうがいいという意見でありますけど、理解できますか。

○農林振興課長（竹田正博）

農地の賃借に関しましては、やはり効率を考えていかなきゃいけないだろうというふうに思っております。

○８番（今鶴治信議員）

今ここに出ている事業を、本当軌道に乗せるのが非常に大変だと思います。その中で市長も５団体のとき森林組合長におっしゃっていましたので、そういう外国人の農作業派遣、いろんな派遣労働者として、もし取り組めるとしたら、やるという感じでございましたけど、そういう場合、ナンチクさんはちょっと今回参加できなかったので、そういう場合は農協もこういう受委託作業とか農家にかかることでありますが、森林組合のそういう協力もやっぱり将来は森林組合等もやっぱりその出資の中に入っていただくべきじゃないかと思うんですけど、将来、そういう山林関係の支援になった場合は、そういうことも考えていらっしゃるか伺います。

○市長（五位塚剛）

作業員、従業員が、年間雇用を生み出すためには、どうしても暇な時期が出てまいりますので、その時期に森林組合の下払いやら、また再造林の仕事も十分できますので、当然ながら、そうなったときは、その前に森林組合も出資団体に入っていただいて、協力していただきたいというふうに思っております。

○８番（今鶴治信議員）

ただいまのことで確認でありますが、私は、以前質問したとき、農作業を含めて外国人労働者が、国の法律も変わりましたので、可能になってきましたけど、それは外国人が来たときの場合ですか。それとも、この従業員９名がいらっしゃる、この方々ももし余力があればそういう森林組合のところに派遣するという意味ですか。どちらでしょうか。

○市長（五位塚剛）

農業公社が雇うオペレーターを含めた、そういう人たちのことを考えております。

また、外国人の方々を農業公社が預かって、どうするかというのは、まだ具体的にはなっていないところでございます。

○８番（今鶴治信議員）

そういう作業オペレーターを含めてということでございますね。わかりました。

今回の通告には出してなかったんですけど、農林課長にはもう一つ追加ということでお願いしていたんですけど、昨年は非常に野菜が高騰で話題になって、私もつくっておりますが、ほとんど契約に回しましたけど、市場が今まで私がつくった中で一番高かったです。しかしながら、ことしは今までやってきた中で一番安値安泰で続いております。

以前は、私どもの末吉町の農家は入ってないんですけど、旧大隅町の方々は価格安定の制度に入っているということで、安いときは耕運して、その分を保険に入っているから補償があったんですけど、最近、キャベツ等が安くても、なかなか、それが発動されないんですけど、鹿児島市場あたりでいきますと、６玉15kg入りが200円から150円で、もう本当赤字です。昨年、高かったからというけど、やっぱり一年一年、今、社員、法人化されて、外国人も雇っていらっしゃいますので。

この件に関して、経済連でも国のほうでもだけど、何かそういう安値に対する価格安定補給金みたいなものは発動される可能性があるのかどうか、伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

ちょうど、おとどい議員のほうからそうやって言われまして、昨日文書がまいっております。これは国の指定野菜価格安定対策事業ですね、これにつきましては、そお鹿児島農協が加盟しております秋冬白菜の部分でございまして、これが価格が基準単価よりも下がったと、下落したというようなことで、対象期間が11月の１日から３月の31日までということで、対象数量としましては2,160トンが対象になりますよということで通知が来ておりまして、補給金の総額が1,144万2,000円ということでございます。キロ当たりに直しますと、約5.3円という形になるようでございます。これにつきましては、計算が、基準額が過去６年間の中央卸売場の価格の平均価格ということになりますが、それの10分の９ということになります。その分を基金のほうが計算をされて、昨日このような通知がまいってきているところでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

16kg、箱単価に換算して、キロ5.5円ということは、81円少々、つくというわけですね。1,144万、出ないよりはいいんでしょうけど、私の友人たちも10ha以上は

たくさんいらっしゃいますけど、契約等に回されるのもあるんでしょうけど、農家戸数、大体把握している面積で割ると、10ａ当たりになったら、どのぐらい出るもんですかね。

○農林振興課長（竹田正博）

収量的に10ａ当たりが例えば５トンと計算したときには5.3円ですので、２万6,500円という形になるようでございます。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

計算が過去、去年が高かったからですかね、それになって、少ない額ではありますけど、でも、少しでも出していただけば、多分このぐらいで、元ちゅうほどでもないですけど、これが出てプラス・マイナス・ゼロで、人件費は赤字かなという感じですけど。これが１億ぐらいだったらいいんですけど、1,100万、農家で割れば100万円いただく人は何人もいないと思いますので、非常に厳しいと思っております。しかしながら、制度でなっているということで、知り合い等からも聞かれたもんですから、わかりました。

まだ、公社のほうもことしから本格的に稼働するということで、期待を込めて、いろいろ意見も言いましたけど、やはり新規就農支援を含め、自社事業も慎重に行っていただかないと、機械管理センターの発足した経緯は、それぞれの旧町時代の機械センターが公的になっていて、それがみんなが自分で機械を持つようになって役割を終えたということで、農協のほうにお願いして、維持費も市が出しながらやってきたわけでありますが、これをまた市が公社として引き取って事業を展開していくということで、高齢化の時代にやむを得ない事業だとは思うんですけど、やはり必要最低限な受委託作業、そして畜産農家が望まれる、そういう牧草のですね、安価な牧草の体系を届けるという、それを一番最初の目標にしていただいて、それとあと、新しいこういう事業は農協のほうのトップとも十二分に、今、新たな事業計画を出して、早く了承をいただかないと、赤字の見込みだったら理事会が通らず、総代会もわかりませんので、ぜひその辺のほうはスピード感を持ってやっていただきたいと思います。

市長、この点について最後にどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、この事業を成功させるために、あらゆる知恵を出し合いながら、農協と一体となって、農家のために進めてまいりたいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は２月25日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時０５分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年２月25日

（第５日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成31年２月25日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第６号　曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について
第２　議案第７号　曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

（以下３件一括議題）
第３　議案第８号　曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第４　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第５　議案第10号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

（以下４件一括議題）
第６　議案第11号　曽於市産業振興審議会条例の一部改正について
第７　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第８　議案第13号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第９　議案第14号　曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について

（以下３件一括議題）
第10　議案第15号　曽於市教職員住宅条例の一部改正について
第11　議案第16号　曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第12　議案第17号　曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

第13　議案第18号　指定管理者の指定について

第14　議案第19号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

（以下３件一括議題）
第15　議案第20号　平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）につ

いて
第16　議案第21号　平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について
第17　議案第22号　平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について

（以下４件一括議題）
第18　議案第23号　平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第19　議案第24号　平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について
第20　議案第25号　平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について
第21　議案第26号　平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

第22　議案第35号　曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

第23　議案第36号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について

第24　陳情第１号　曽於市発注予定の学校空調整備工事について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
５番　渕合昌昭	６番　上村龍生	７番　宮迫勝
８番　今鶴治信	９番　九日克典	10番　伊地知厚仁
11番　土屋健一	12番　山田義盛	13番　大川内冨男
14番　渡辺利治	15番　海野隆平	16番　久長登良男
17番　谷口義則	18番　迫杉雄	19番　徳峰一成
20番　原田賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
４番　岩水豊

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名
事務局長　持留光一　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）
市長　五位塚剛　教育長　瀬下浩

副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	岩元浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱田政継	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第６号　曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

日程第２　議案第７号　曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第１、議案第６号、曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について及び日程第２、議案第７号、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの、以上２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第６号、曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について並びに議案第７号、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、通告要旨に基づきまして質問をいたします。詳しくは２回目以降質問いたします。

まず、議案第６号でございますが、今回提案されたいきさつについて。文言的には第２条だけの改正となっております。答弁をしてください。

次に、議案第７号についてでございます。この議案についても、いわゆる技術管理者の資格というのを含めての若干の改正でございますけれども、改正するに至った理由、あるいは経過等について、これは後ほどの議案第14号にも関連しますけれども、議案第７号で質問をいたします。

以上２点です。

○総務課長（今村浩次）

それでは、議案第６号につきましてお答えをいたします。

提案したいきさつでございます。これにつきましては、学校教育法の一部が改正されまして、本年４月１日から、これまでの学校教育法第104条のほうに「専門職大学」という新たな大学の名称が追加されることから、それを条文を引用しております曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例、この条項を第104条第４項第２号

から第104条第７項第２号というふうに改めるものでございます。

第２条につきましては、あとの改正につきましては、職員からの「申請」という言葉を使っておりましたが、これを国に合わせまして、「請求」という文言に変えるというものが内容でございます。

以上です。

○市民課長（内山和浩）

それでは、お答えします。

議案第７号の改正に至った理由、経過についてお答えをいたします。

今回の改正は、学校教育法の一部を改正する法律により、平成31年４月１日から専門大学、専門職短期大学がスタートすることに伴い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部改正をする省令が公布されましたので、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の第４条の技術管理者の資格の６号及び７号に専門職大学の前期課程の修了者を追加するものでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案第６号について、その一つでございますが、今回の条例制定を行うことによって、曽於市において議案第６号にかかわるこの該当者が新たにいるのかどうか、恐らくいないと思うんですが、いるとしたら何名か、これが第１点でございます。

第２点目は、この議案第６号について、これは使い方によっては非常に活用ができるし、そのままいわば放置してたら、ほとんど１年間あるいは数年間を通して使う人は、特にこの人口規模の少ない市町村においてはそうなるのじゃないかといった内容の議案でございます。これは議案第７号も基本的にはそうであると思っています。

この条例は思い起こせば平成20年４月１日から施行されております。単純化して申し上げますと、今回のこの条例の内容を見ますと、市職員の中で新たに大学院等でもっと専門を勉強したいとか、あるいは海外で社会的な貢献のある活動を３年間以内に絞ってやりたいといった場合に、そういった活用を認める条例でございます。

質問でございますが、この間、曽於市においてそうした適用例があったのかどうかでございます。

あと３点目は、その間この給料は支給されないことを含めて、給料とか退職金の取り扱いはどうなっているかでございます。これが質問の第３点目でございます。

それから第４点目は、まとめて質問いたしますが、これは活用したら長期的にはやはり力のある職員がどんどん生まれるということで、曽於市全体にとっても、当局にとっても大変いい内容だと個人的には思っております。その点でこれまで曽於

市として、市長として、これを積極、奨励を含めて、こういった制度がありますということで職員に周知徹底が図られているのかどうかを含めてお聞きいたします。これが議案第６号ございます。

そして最後の質問です。答弁にもありましたように、これまでの条例は職員が市長宛てに申請をする形をとっておりました。申請制でありました。これがもっと強い言葉で請求という言葉に改正をされております。申請と請求では基本的には意味合いが大分違うと思うんです。この点、どのような経過があり、このように申請から請求主義になったのか。ここを１回目に私質問したかったんです。２回目で答弁してください。

以上です。

次に、議案第７号です。これも課長答弁にありましたように、この曽於市の場合は、廃棄物に関する設置管理条例は平成17年に合併直後に制定されており、具体的には曽於市の場合はクリーンセンターと大隅、財部の廃棄物最終処分場の３カ所が一応該当になるかと思っております。

この中で、課長答弁にありましたように、法改正に伴いまして、その間口を広げるといいますか、技術管理者の資格等の方々に対して間口を広げる、そうした改正でございます。

質問でありますけれども、この間口を広げることによりまして曽於市の場合、そうした対象となる方がいるのかどうか、いるとしたら何名であるのか、これが第１点でございます。

第２点目は、そもそもこの今回提案されている条例について、その大もととなるこの廃棄物関係の技術管理者の資格です。これはやはり資格を有する者を曽於市は一応配置しなければならないのかどうか、条例を見る限りにおいては、そこのところがはっきりいたしません。これは義務づけられているのかどうか、資格を有する者を配置することがですね、その質問でございます。

いるとしたら、現在資格を有する者が、あるいは監督業務を行うものが何名いるのか、曽於市の現状について答えていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

議案第６号の市職員の自己啓発等休業条例の一部改正のこれまでの経過の中で、私が市長になった間の中でこのようなことで職員が請求といいますか、申請をした例はないところでございます。ただ職員の中で組合の活動を専念したいということの申し出等についてはありました。

また、今後の職員等のこのような請求があった場合に、市として職員に積極的な

推進ができるのかということでありましたが、基本的にはこれは可決となれば公告をいたしますので、職員というのは基本的には市の条例を含めたものが可決になれば当然勉強しなければなりませんので、それを前提として希望のある者は当然意識が高まると思いますけれども、それについてはちゃんと法律に基づいて対処はしたいというふうに思っております。

以上です。あとは担当課長から答弁させます。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今市長から答弁がありましたとおり、平成20年度からこの条例が施行されておりますけれども、該当者はいないところでございます。

給与等でございますが、この上位への法律といたしまして地方公務員法がございますが、ここにも給与は支給をしないというふうに明記されております。それから退職金の取り扱いにつきましては、通常の退職期間、例えば２年これに出ますと、そのうちの１年をカウントするというようなことになっているようでございます。

それから周知徹底の関係でございますが、先ほど言いましたとおり、給与を支給しないということから収入的なことが職員にもかかわってまいりますので、これを周知徹底しているとは言えないというふうには思いますが、これを機会に周知をしていきたいと思っております。

あと、申請から請求にとなったところでございますが、国のほうのその様式が請求という、言葉も請求ということになっておりました。やはり職員の当然の権利といたしまして、やはり法律にも定められておりますので、それに合わせまして今回請求として、請求があった場合にはそれを承認するという形にしたところでございます。

以上です。

○市民課長（内山和浩）

それでは、お答えをいたします。

１番目の間口を広げるということでありましたけれど、人数的にはどのぐらいの方がいらっしゃるかちょっとわかりませんけれども、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の21条、技術管理者の中の第３項に環境省令で定めるこの基準を市町村の条例で定めて、その資格を有する者でなければならないとなっていますので配置をしなければならないと思います。

その資格についてですけれども、おっしゃるとおりクリーンセンターと埋め立て処分場がございますので、その資格と人数を申し上げます。

クリーンセンターにつきましては、現在、委託先が大隅衛生企業となっておりま

すが、ごみ処理施設技術管理士というものが３名おります。それから最終処分場技術管理士というのが１人、あとはいろんな資格を持っておりますけれども、この士とつくものは以上でございます。

それから大隅一般廃棄物埋め立て処分場につきましては、委託のほうを株式会社クリタスのほうにお願いをいたしております。この株式会社のほうは、委託先から必ずこの資格を持っている者を配置していただかないといけなくなっております。ここの施設につきましては、一般廃棄物処分場技術管理士というのが２名おります。

それから財部一般廃棄物埋め立て処分場につきましては、委託が株式会社都城北諸地区清掃公社になっております。こちらには、一般廃棄物処分場技術管理士という者を２名配置しているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第７号から一言質問いたします。

当然のこととして課長から詳しい説明がありました。関連して質問ですが、市の職員にはこうした資格を所持している職員がいるのかどうかです。一応、確認がてらの質問でございます。

次に、さきの議案第６号について、二、三質問いたします。

市長や副市長、担当課長はもちろん条例も何回も読んでおられると思うんですが、ぜひ読んでいただきたいと思うんです。

私も記憶にあるんですけど、合併後、これは全国的に曽於市も含めて制定されました。つまり、この市職員の中でも、自分はもっとこの大学院も含めて勉強をして、そして職員の活動を通してそれを生かしていきたいという職員は、特に若い世代はいると思うんです。

あるいは国際化の時代であり、もっとこれは広がると思いますけれども、そうした中で外国へ出かけていって、そうしたＮＰＯを含めて、３年以内という期間であっても勉強して経験を積みたいという職員も恐らく現在、あるいは今後、若い職員を中心として出てくると思うんです。これは長い目で見て、曽於市全体にとっても大きなプラスに私はなると思っております。要は、そのための曽於市として受け皿があるかどうかなんです。

その点が今、課長等も言われましたように給与は出ない、退職金も半分で、こうなるともう最初の段階で、条例はあったとしても、なかなかこれを一応やるっていう職員は恐らく今後もなかなか出てこないんじゃないかと思うんです。

あくまでも国や国の法に基づいての条例でありますけれども、それを我が曽於市にならしての条例の内容が今後、この改正内容を含めて必要じゃないかと思うんで

す。長期的な大きな世界の流れから見て考えていくことも大事じゃないかと思っております。その点で市長の考え方を聞かせてください。特にこれはやはり市長のトップの位置づけ、考え方が私は大事じゃないかと思っております。その点での質問でございます。

ちなみに把握していたらお答え願いたいと思うんですが、現在、職員の中で日本語以外の外国語を通用している、話すこと、書くことを含めてできる人が何名おりますか、もしつかんでいたらです。

一つのやっぱり側面としてこれらを含めてつかむことも、疑問はないですけども、必要じゃないか大事なことじゃないかと思っておりますので、お聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

職員の中に、今の曽於市の職員を休業して、外国並びにまたいろんな形での活動をしたいという思いのある方が出てくるということは、私は大変いいことだというふうに思っております。

ただ、そのことについて市のほうで一定の生活を保障しなさいということは、これは現実的にはできないんじゃないかと思っております。やはり、そういう高い意志のある人はそれなりの覚悟をもってやったほうが私はいいと思います。それを乗り越えられる人がまた生かされると思います。前提として、最初からそういうことは今のところ考えておりません。

市の職員の中には、英語のしゃべれる方、韓国語、中国語、一定の会話というのはできる方はいらっしゃるようでございます。何名いるかということについて、総務課長のほうでつかんでいればお答えをさせたいと思います。

あとは担当課長から答弁させます。

○総務課長（今村浩次）

ただいまの件につきましては、総務課としては把握はしていないところでございますが、出身大学の学科等を見ますと、それぞれの外国語等に精通している、そういう職員は数名以上はいるというふうに思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○市民課長（内山和浩）

それでは、質問のありました職員につきましては、今環境係の職員が７名おりますけれども、７名の職員はこの資格は持っていないところでございます。私も含め

て持っておりません。あと職員の中にこのような資格を持っているかどうかもちょっとわからないところでございます。

あと、この施設におきましては、私の管理している中では、曽於北部衛生処理組合もこの一般廃棄物の資格の中に入ります。こちらは一部事務組合的なものでございまして、こちらの職員については、し尿汚泥再生処理施設技術管理士というのを職員が４名持っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第８号　曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第４　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第５　議案第10号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第８号、曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてから日程第５、議案第10号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてまでの３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○７番（宮迫　勝議員）

私は１点だけ、議案第８号、曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について。

まず最初に、財部の撤退するということなので、デイサービス開業当時、もしくは統計の取れているときからの利用者数と現在までの利用者数、どのくらいの方がいらっしゃって、どのくらいまで減ったのか、この数の推移をまず教えてください。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの御質問にお答えいたします。

曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正でございますが、財部事業所の分でございます。開設当時から現在の利用者につきましてお答えをいたします。

指定管理しておりますのは曽於市社会福祉協議会でございますが、平成19年度以降の実績になるところです。19年度の利用者は月平均で78.8人でございました。以降、20年度が79.5人、21年度が72.9人、平成22年度の利用者の月平均が87.7人、そして一番多かったのが平成23年度でございますが、利用者が91人という月があったところでございます。

それから少しずつ減少し始めまして、29年度は月平均で47.5人という数字でございます。直近でございますが、31年１月の利用者というのは28人というふうになっているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

今、財部地区からの社協がデイサービスからの撤退、この数字を見て、利用者が減ったからだと思うんですけれども、明確な理由を述べてください。

そして、撤退した後、今現在サービスを受けている利用者さんの行く先の確保のめどは立っているのか。

そして、この後のサービスを撤退した後の活用策はもう考えているのか、この３点をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

社協が今進めているデイサービスセンターについては、社協のほうから、この間利用者数が少なくなってきているためにもう赤字経営になるということで撤退の申し出がありました。

そこを利用されている方々については、全て聞き取りをしながら、財部地域でもこういうデイサービスをやっているところがありますよということについて説明をしているところでございます。

また、ここの施設については今、有効活用をしたいということで、子育て支援センターをやりたいということで今考えているところでございます。

あとは、詳しくは担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの３点でございますが、明確な理由と申しますのは、ただいま市長が申しましたように、介護保険の中で地域の中に一定程度の事業者が出てき

て、ある意味役割を終えてきたんじゃないかという社会福祉協議会の判断というのがあったんではないかと思っております。

実際に財部のほうではデイサービスの事業所が４カ所ございますが、そちらに現在の利用者を振り分けた場合に十分やっていけるというような説明もあり、また本人の同意といいますか、どういうところが御希望ですかというお話もしながら決めていくということでございました。

あとの利用については、そのほかのところもやっていけるところはないかということで募集したところでございましたが、こちらの財部のところについては、デイサービスの事業者としては手を挙げるところはなかったところでございましたので、以前から探しておりました子育て関係の施設をどうにかできないかということで利用を考えているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

市民の方への周知をどうされるのか、デイサービスの撤退とそれから今言われた子育て支援センターを考えているということですけれども、財部の中でも生きいきセンターのほうに来られている方もいらっしゃいます。地元にできれば近くなるので、非常に便利かなとは思うんですけれども、やっぱりこれをいかにして子育ての方々に知らせていくのか、啓発をどのようにされるのか、この１点を聞いて終わります。

○市長（五位塚剛）

この条例と31年度の予算が可決になれば、市報、またはＦＭラジオ、または利用されている方々の名簿というのがありますのでそれ、または子育てをしていらっしゃる人たちの対象者もいらっしゃいますので、積極的にその方々に子育て支援センターが財部でも始まりましたということと、内容の充実を進めてまいりたいと思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第11号　曽於市産業振興審議会条例の一部改正について

日程第７　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第８　議案第13号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第９　議案第14号　曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第11号、曽於市産業振興審議会条例の一部改正についてから、日程第９、議案第14号、曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

まずは、議案第12号の曽於市有住宅条例の一部改正についてでございます。

今回のこの条例に基づく市有住宅の建設はいろいろ経過がありましたけれども、一応、市有住宅という建設で収まりました。その建設を受けての今回の提案でございます。

質問の第１点でございますけれども、振興住宅の場合は自分も曽於市に入居したい、振興住宅を一応希望するということも続いての建設でありますから、この何名の家族が入居をされるかを含めてはっきりわかっております。一般にこの市営住宅、あるいは市有住宅についても、基本的にはそうだと思うんですけれども、入居者が定かでない、不透明な部分が一般的にはあります。

質問の第１点でありますけれども、この高岡地区の建設については、もう入居希望者、予定者はもう一応決まっているのかどうか、はっきりしているのかどうかでございます。

あわせて建設費とその財源内訳、それから床面積と間取り、家賃、入居金についても答えていただきたいと考えております。基本的には、振興住宅を一つのたたき台として、入居、家賃については決められたのかどうかを含めての質問でございます。

次に、議案第13号、曽於市地域振興住宅の建設に伴う条例改正でございます。

これは笠木、そして光神、さらに末吉の見帰団地でございます。

質問の第１点でございますが、これも同じように、建設費と財源の内訳、床面積、間取り、家賃の考え方、そして入居基準について答えてください。

あわせて入居予定者、これははっきりしていると思いますので、出身地並びに家族構成等について答弁してください。

末吉、岩川、高鍋小学校のいわゆる中大規模校を除いて、合併後、地域振興住宅

を全くこれまで建設されていないのは、この末吉町の光神地区だけだったんです。それが今回１戸とはいえ建設されたことで私も喜んでいる、ほっといたしております。

活性化住宅は光神団地にも、市長も地元ですから御承知だと思うんですが３棟あります、子供もいます。新たに１戸とはいえ建設されたことは非常によいことだと思っております。これらを踏まえての質問であり、答弁をしていただきたいと思っております。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

市有住宅高岡下団地の建設についてということになりますが、１号補正予算で総額1,992万2,000円をお願いし、現在建設中であります。工事につきましては、今後工事の設計変更も予想されますが、現在、工事費1,797万7,920円と、ほかに地質調査、電柱移転等の補償費を計上しまして、現在1,842万2,491円を執行しているところでございます。

この財源についてですが、建物の火災共済給付金を1,056万5,000円を限度として給付されますので、そのほかについては一般財源ということになります。

床面積につきましては、地域振興住宅と同じ90.29ｍ^2、それから間取りにつきましては４ＬＤＫタイプでございます。

家賃につきましては２万4,900円、それから入居基準につきましては、同居親族があること、それから税等を滞納していないこと、それから申込者、または暴力団員ではないこと、それにあわせまして現に住宅に困窮しているというもの等でございます。

この市有住宅につきましては、入居者につきましては公募をいたしまして、入居者が決定しているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

希望者は何名。

○建設課長（新澤津順郎）

希望者は１名でございました。

それから、地域振興住宅についてお答えいたします。

今回の建設戸数につきましては、４棟から３棟としたために９号補正をお願いし、予算総額が6,356万9,000円であるとことでございます。この住宅につきましても現在建設中でありまして、今後また設計変更が予想されますが、現在の執行状況でいきますと建物等の工事費が5,195万8,080円、それから、その他地質調査、用地取得費移転補償費等を含めまして、合計5,574万9,945円を執行しているところでござい

ます。

この財源につきましては、過疎債5,050万円を充当し、そのほかは一般財源となるところでございます。

床面積につきましては、３棟とも90.29ｍ^{2}で、間取りにつきましては、宅地の形状から異なりますが、見帰団地と東笠木団地につきましては４ＬＤＫタイプ、それから光神団地については３ＬＤＫタイプでございます。

それから、家賃につきましては、人口増対策として子育て世帯に低い家賃をということで、月額２万1,000円を設定しているところでございます。

入居基準につきましては、世帯主または配偶者がおおむね40歳以下で市内に定住の意思のある方、それから同居親族があること、義務教育中の子供がいること、または見込みがあること、自治会に加入し地域行事などの活動に積極的に参加でき、あわせて税等の滞納がないこと等でございます。

それから今年度の入居予定者の出身地、それから世帯主または配偶者等についてでございますが、この家族につきましては近隣市町村から及び県外からの転入者ということになります。家族構成につきましては、申し込み時点において３世帯とも子供を含む御夫婦世帯でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

子供は何人いたって、細かく。

○建設課長（新澤津順郎）

これにつきましては個人情報で……。

○１９番（徳峰一成議員）

個人情報じゃないでしょう、名前とか聞いているわけじゃないんだから。

○建設課長（新澤津順郎）

ということで控えさせていただきたいということ。

○１９番（徳峰一成議員）

それはおかしいでしょう。個人情報じゃないでしょう、名前聞いているわけじゃないんだから。議長、答弁させてください。こんなの話にならないですよ。家族構成何名になるのか、子供は何名ですかって。これは答弁させてください。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時３７分

再開　午前１０時３８分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

この３家族につきましては、夫婦とこの３世帯合わせまして子供の数が４名ということになります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第12号について質問いたします。公募が１人おられたということでありますが、これは子供さんが何名ですか。

つまり地域の活性化、特に少子化対策、あるいは小規模校の子供の数をふやすという立場での、やはりこの一般財源を少なからず使った建設だと思うんです。これは地域振興住宅も同じです。ですから子供が何名か答えてください。

それから第13号、これも課長ちょっと考えてください、地域振興住宅というのは当初の段階から、今言いましたように、特に小規模校の子供の数をふやす、地域を活性化するという大きな目的があるんです。それ以外の目的はあるとしてもちょっと考えられない。これは私らから見て、同僚議員も同じだと思います。ですから、先日もこのことを一般質問でこのことを提起方々強く質問したのでございます。

ですから、少なくなったとはいえ30年度も建設されております。見帰、光神、東笠木です、それぞれ家族構成はどうなっておりますか。これは議事録を調べたら過去も池田市長時代も含めて答弁しているんです。議事録を勉強した上で個人情報云々は言っていただきたいと思うんです。それぞれ何名ですか、これは答えてください。もう答えてもらわなきゃ困りますこれは、基本の基本だから。答えてください。

次に、先ほど通告要旨を出していて質問をし忘れました議案第14号について質問をいたします。

この14号は曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正でございます。２回目を含めて、まとめて質問をいたします。

一応、改正の内容等について答弁してください。

２点目、曽於市の技術職員、水道事業にかかわる現状について答弁してください。

それから、３点目、本市において布設監督者、あるいは水道技術管理者の資格を有する職員がいるのかどうか、いるとして何名であるのか答えてください。

次に、４点目、曽於市における水道事業の定義について答えてください。定義で

すね、改めて。答えてください。

そして次に関連いたしまして、水道事業には簡易水道も含まれていると思うんですけれども、この条例の中で一応これも包含している、含んでいるという解釈を理解していいのかどうかの確認方々の質問でございました。

以上です。

○水道課長（徳元一浩）

議案第14号について答弁いたします。

まず、14号の改正についてでございますが、今回の改正は先ほどの議案６号、７号と同様、学校教育法の一部を改正する法律により、平成31年４月１日から専門職大学及び専門職短期大学がスタートすることに伴い、水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する法律の施行規則の一部を改正する省令が公布されたこと及び、技術士法施行規則の一部改正する省令により、水道法施行規則の一部を改正する省令が公布されたことによります曽於市の水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の第３条に布設工事監督者の資格の第１項第３号及び第４条の水道技術管理者の資格第１項の第２号に、専門職大学の前期課程の修了者を追加することと、第３条１項の第８号、これは技術管理者の資格要件で選択科目の水道環境を削除するということになっております。

次に、質問の２項目めですが、本市においての水道法に適用する技術者の現状としましては、水道技術管理者有資格者が１名、上簡水両方持っている者の施設工事監督者が１名、簡水のみの布設工事監督者が１名の合計３名で水道課に配属されております。

水道事業の定義でございますが、水道事業の定義といたしましては、低廉で安定して安全な水を供給するということが水道事業の定義でございます。

あと簡水の部分のその技術者でございますが、簡水分につきましては、この水道法の技術者の布設工事監督者からいくと、経験年数が上水の年数からの実務経験年数が半分の規定になっておりますので、簡水については２名今いるところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時４５分

再開　午前１０時５５分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○建設課長（新澤津順郎）

申しわけありませんでした。それでは、お答えさせていただきたいと思います。

先ほど末吉地区におきましては３名と申しましたが、６名の誤りでした。おわびいたします。それから大隅地区につきましては１名ということで、合計７名ということになったところでございます。

あわせまして、先ほど東笠木団地を４ＬＤＫと申しましたが、３ＬＤＫの誤りでした。申しわけありませんでした。失礼します。

○１９番（徳峰一成議員）

子供の数は何名ですか。子供の数も６名でいいですか。

○建設課長（新澤津順郎）

子供の数につきましては、大隅地区１名、それから末吉地区が６名ということになります。

○１９番（徳峰一成議員）

子供というのは小中学生ですか、それとも乳幼児等も含めてですか。

○建設課長（新澤津順郎）

全員含めてです。

○１９番（徳峰一成議員）

この個人情報ということにここまでこだわったら一般質問を含めて議論はできんですよ、あるいは決算を含めて、決算でも聞いたら、もう個人情報ということで答えられないとか。これまで池田市政含めて、これは前提として私だけじゃなくて質問をした経過がありますがね。これはもう個人情報を盾にとって、深い議論ができんですよ。これは委員会でもできんわけですよ、決算でもですね、一般質問でも。これはもうきょうは時間の関係で、もうこれ以上この項目では質問しないですけど、これはもう議会全体の問題として私たちは考えていきたい点であります。

そもそも地域振興というのは、もう一般財源を少なからず使って、そしていわば少子化対策の一環として太い柱としてこれまで進めてきた、今後も進めてほしい大事な施策の柱であります。これをまた考えていただきたいと思います。子供が何名いるか、それもわからない、答弁できないじゃ、これは深い質疑はできんですよ。初めてですよこれが。この前の一般質問でも、これを盾にとった深い答弁が軽視されたことはないんです。これは議長を含めて、ぜひ議会運営の活性化の立場から、これは当局を含めて考えていただきたいと強く要求をいたします。

３回目の質問に移ります。

議案第13号でございます。

課長の答弁では、３カ所の振興住宅の中で２カ所は３ＬＤＫで、１カ所は４ＬＤＫ、こういったことです。床面積は同じように90.29ｍ^{2}です。それでこれはなぜ、細かいことではありますけれども、３ＬＤＫと４ＬＤＫに面積は同じなのに分けたのかでございます。これが第１点。

それから、第２点目でございますけれども、いずれにいたしましても、新たなこの乳幼児を含めて小中学生を含めて、子供の数がふえるということは非常によいことであり評価をいたしますけれども、関連いたしまして、入居してからそう年数がなくないのにもう入居自体を、ずっと住むのを辞退したいとかいうことを含めてあります。

あるいはこの入居者の中で、相当年数がたってから譲り受けたいという議論もこれまでありました。これはこれとして、考えていかなければいけないですけれども、現在の段階での市の考え方を、これは見直しは見直しとして、同時並行的に進めていかなければなりませんけれども、現在検討されている点があったら答えていただきたいと思っております。

次に、議案第14号の水道関係ございます。

先ほどの質問に関連いたしますが、この水道事業の定義です。定義についてなぜ質問をしたかというと、曽於市の場合は水道は大きく企業会計、従来からありました水道事業とそれから簡易水道と２つあります。

この議案第14号は簡易水道も含まれると当然思っておりますけれども、条例上は、この簡易水道も含むいわゆる水道事業という定義がありますか、条例上。これは勉強してみてもなかなか見つからなかったから、初歩的で個別的な質問でありますけれども質問をしているんです。

簡易水道を含めたいわゆる広い意味、広義での水道事業という解釈をしたいと思うんですけれども、そうでなければ議論が、この条例の解釈が成り立ちませんので、それはどこにありますか。答えていただきたいと考えております。

先ほど、この監督者についても答弁がありましたけれども、この議案の14号に関連して、この水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者、これは現状で一応実態としては、この条例に基づいて配置されていることで改めて確認をいたします。答えていただきたいと思います。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

この４ＬＤＫ、３ＬＤＫの違いということになりますが、これにつきましては建

設地の形状、それから面積、方位といいますかそういうものを含めて、それからあわせて接続する道路、進入路との利便性等を考慮して、３ＬＤＫがいいか、４ＬＤＫがいいかを検討いたしまして決定しているところでございます。

それから、今後の計画につきましては、先日の市長の答弁でもありましたように、人口増対策として確実に期待できる事業ではありますが、多額の建設費用を要するため、それから今後は建設コストを縮小し、これにかわる宅地分譲、宅地建設補助等へ移行を進めているということで指示を受けているところでございます。

また、今回のことで限りますが、入居募集について減少している状況であります。市長の答弁にもありましたように、今後応募がふえた場合につきましては、市長が答弁したように、そのときに建設戸数を検討するということになっています。

以上でございます。

○水道課長（徳元一浩）

３回目の質問にお答えいたします。

まず、簡易水道事業のその定義ということで質問がございましたが、水道事業におきましては、簡易水道と水道事業というのは、簡易水道は特別会計になっていますが水道事業自体で認可を受けておりまして、その水道事業の中に含まれます。だから法的にもこの水道法が全部適用されるということで御理解いただいてもよろしいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

条例上は規定があるわけですよね。

○水道課長（徳元一浩）

条例上はこの簡易水道という規定ではないですけれど、水道法の中で全部、水道事業でこれまで全部網羅しています。

簡易水道事業は要は人口で分けられておりまして、多分御存じだと思いますが100人以上5,000人未満が簡易水道事業という捉え方になっておりまして、給水人口5,000人以上が上水道事業という分け方になっておりますので、水道事業といたしましては、簡易水道におきましても水道事業におきましても、当然これは厚労省の認可を受けておりますので、水道法が全部適用されるという考え方で、定義的なものは水道事業、簡易水道事業という分け方の定義はございません。一緒でございます。

あと条例により配置されているかということでございますが、この水道技術管理者におきましては、水道事業自体の管理者は当然必要でございまして、技術に関する管理者ということで水道技術管理者が当然配置されております、１名です。

あと上水と簡水に関しましては、当然上水・簡水両方資格を持っている者が、先

ほども申しましたが１名、簡水のみが１名でございまして、この分のちゃんと配置はされております。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第15号　曽於市教職員住宅条例の一部改正について

日程第11　議案第16号　曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第12　議案第17号　曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、議案第15号、曽於市教職員住宅条例の一部改正についてから、日程第12、議案第17号、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第13　議案第18号　指定管理者の指定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第13、議案第18号、指定管理者の指定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました宮迫勝議員の発言を許可します。

○７番（宮迫　勝議員）

議案第18号、指定管理者の指定について質問いたします。

一応参考資料はついているんですが、この株式会社ユニティについての説明を求

めます。それと指定管理料がゼロ円となっていますけれども、このゼロ円になった経緯等の説明を求めます。

以上、２点です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの２点について御説明したいと思います。

まず、①のユニティについて説明ということでございますが、株式会社ユニティは霧島市国分を拠点にいたしまして、通所介護、訪問看護、居宅支援等の事業を展開しているところでございます。設立からちょうど10年になるところのようでございまして、比較的新しい事業所であると思われます。

今回、末吉デイサービスセンターにおいて開業する通所介護サービス事業につきましては、リハビリ専門職による機能訓練などを取り入れまして、自立支援に特化した事業というのが今までにない介護サービスといたしまして大いに期待できるのではないかと考えております。

また曽於市に事業展開を図った背景といたしまして曽於市出身の方がこの会社の中にいらっしゃいまして、何とか地元で貢献したいという気持ちがあったということを聞いております。その意向を尊重して、こちらに何とかつくりたいというふうに以前から思われていたようでございます。

加えまして曽於市内で雇用を図りたいということも聞いております。雇用につきましては若い世代を多く雇用している会社でございます。これまでの実績から、介護現場に対して雇用の広がりというのを期待できるのではないかと考えているところでございます。

続きまして、②ですが、指定管理料の説明ですけれども、指定管理を行う際には一般的に指定管理料を支払いますけれども、デイサービスセンターにつきましては、介護保険の通所サービス事業を行うことによりまして介護報酬を得ることができるわけでございます。

そこで指定管理料につきましては、地方自治法第244条の２第２項第８号というのがございまして、その規定によりまして、サービスを提供した指定管理者に介護報酬を収受させる利用料金制度を適用いたしまして、従来どおり指定管理者のほうが実施するデイサービス事業の介護報酬をもちましてこの管理に充てることといたしまして、指定管理料というのは市のほうからは支払わないということでお願いしているところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

社協は財部とそれから末吉のデイサービスの事業から、指定管理から撤退はする

けれども、末吉のデイサービスに関してはこのユニティが後任として引き続き行っていくと、こう理解していいんですね。

それと末吉デイサービスの現在の利用者数と、それから末吉の近辺にある民間のデイサービスの事業者数がもしつかんでいたら報告してください。

以上２点です。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは、お答えいたします。

末吉の近辺にあります事業者数でございますけれども、まず末吉内には８者ございます。そのほかに都城近辺、近いところの都城のところを入れますと、それにまた数者がふえてくるということになります。

それから利用者数でございますけども、全ての利用を行いますと、末吉の方で約270名の方がデイサービスセンターを使っているということになります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第18号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第14　議案第19号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、議案第19号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第19号の一般会計補正予算について質問をいたします。

ページ数はこの一般会計補正予算に関する説明書に沿ってのページ数を申し上げます。

まず、歳入の項目の償却資産でございます。償却資産が今回の補正、新たに、実にといいますか7,000万円補正増額となっております。

合併後、この間のいきさつを見ますと、最も市税収入で伸びたのは、この伸び率

から言いましても償却資産でございます。毎回私は当初予算審議を含めてこれをお聞きいたしましております。

一昨年の前課長の答弁では、もう償却資産はこれまでは伸びたけれども今後はもう横ばいではないかといったことでありましたが、しかし、昨年度、本年度を含めて伸びております。

質問の第１点になりますが、このように本年度を含めて増額となった理由があると思うんです。前もって質問いたしておりますので、分析されておると思います。その増額になった理由についてお答え願いたいと考えております。これが第１点。

今後の当初予算との関連もありますので、過去数年間の償却資産の、29年度までは決算規模でわかっておりますので、本年度を含めてお答え願いたいと考えております。

以上２点です。

次に、歳入の５ページの地方交付税を含むこの年度末の財政状況について、基本的な点について、数字を含めてお答え願いたいと考えています。これは、一応財政当局としては当初の想定内であると理解しているのかどうかの確認方々の質問でございます。

質問の第３点には、19ページの広報広聴費、いわゆるコミュニティＦＭに関する負担金を中心とした1,091万7,000円についてでございます。コミュニティＦＭの放送運営負担金が800万円減となっております。毎年、３年目でありますけれども減となっております、1,000万円前後はです。過去２年間を含めてどれだけ減になっているかお答え願いたいと考えております。詳しくは、大変大事な問題でありますので当初予算で質問をいたします。

次に、29ページ、歳出でありますけれども、畜産振興費の中の資源リサイクル畜産環境整備事業１億1,246万5,000円という少なくないこの減額でございます。この数年間、特に安倍内閣になってから、こうした産業関係、これは農林関係も含めて、あるいはこの福祉事業関係を含めて、年度途中しかも年度末に近い段階で大規模な補正増額を中心とした予算増額が見られます。今回は減でありますけれども。これは曽於市としてはいかんともしがたいというか、総合振興事業にも入っていないのがすぐ入ってきております。

今回の場合は、いわば予算の内容にもありますけれども、当初予算で計上された多くが減となっております。この経過、いきさつを含めて答弁してください。来年度当初でこれは持ってはきますけれども、だからといってやむなしということだけでいいのかという個人的な疑問点があるからでございます。

次に、30ページの農地整備費、県営土地改良事業費の7,328万3,000円の増につい

て、これは一転して増額でございます。基本的には県営事業でありますが、これも今の段階では珍しいのではないでしょうか、県営事業においての、このような１億近い増額についてはです。この経過と内容について質問いたします。

あわせて、当然これは繰越明許になると思うんですが、これも確認をいたします。

次に、32ページの商工業振興費の中の思いやりふるさと寄附金の推進事業の２億1,078万5,000円についての内容について、それぞれ答弁をしていただきたいと思っております。

次に、32ページの企画課サイドの企業振興費でございます。

この企業振興費を見ますと、当初予算では9,324万1,000円計上されておりましたけれども、今回7,485万円、約80％分が削られて、執行されたのが1,339万円でございます。具体的には委員会説明資料の中で幾らかはこの理由が書いてあります。これをちょっと詳しく説明をしてください。なぜそれぞれ今回大幅に補正減となったのかでございます。理由が共通する内容、あるいは減額となった理由が個別的な事情による減額、それぞれ拝見する限りあろうかと思っておりますが説明をしてください。細かくは２回目以降に質問をいたします。

次に、46ページの扶養手当から特殊勤務手当までのそれぞれの職員の手当を受給しているのは何名であるかの質問でございます。

次に、51ページの普通債から臨時財政対策債まで、それぞれの地方債数の30年度末、本年度末の地方債の件数について答えていただきたいと考えております。

以上です。

○税務課長（桂原光一）

それでは、今回の第９号の補正予算の償却資産についてお答えいたします。

今回の補正予算は、固定資産税のうち現年課税分の償却資産を補正するものでございまして、昨年12月末現在の調定額や今後の修正申告による還付を考慮しまして7,000万円の補正増をするものでございます。

内訳としましては、償却資産の種類ごとに構築物が796万9,000円、機械及び装置が5,396万5,000円、車両及び運搬具が114万8,000円、工具・器具及び備品が708万4,000円の増と見込んでいるところでございます。

29年度までの決算について1,000円単位で平成26年度から申し上げます。構築物につきまして、平成26年度……。

○１９番（徳峰一成議員）

総体でいいです、総体で。

○税務課長（桂原光一）

平成26年度が３億5,424万7,000円、平成27年度が３億8,932万4,000円、平成28年

度が４億3,799万1,000円、29年度が５億2,956万1,000円、平成30年度を５億3,990万3,000円と見込んでいるところでございます。

以上でございます。

○財政課長（上鶴明人）　それでは、５ページのほうの地方交付税、年度末の財政状況についてお答えいたします。

今回提案しました一般会計補正予算（第９号）の地方交付税のうち普通交付税及び年度末の財政状況につきましてですが、まず歳入の普通交付税につきましては、交付決定額が80億7,066万5,000円となり、３億2,166万5,000円を追加しているところでございます。対前年度につきましてでございますが、２億340万8,000円、2.5％の減であったところでございます。

また、年度末の財政状況についてでございますが、決算見込みでありますが、特別交付税や地方譲与税等が３月末に交付決定がされますので、歳入においては、それを総額で約５億円程度の増を予想しております。

歳出におきましては、翌年度へ繰り越すべき繰越財源等を除きまして４億円程度の執行残を予想しておりまして、平成31年度への繰越金を約６億円程度と予想しているところでございます。

続きまして、51ページのほうでございます。

普通債から臨時財政対策債まで、それぞれの地方債の件数についてということで、このＰ51が地方債の28年度末及び29年度末における現在高並びに30年度末における現在高の見込みに関する調書でございます。

地方債の30年度末の件数についてお答えをいたします。

まず、普通債は341件でございます。このうち総務債は28件、民生債は10件、衛生債は16件、農林水産業債は112件、商工債は２件、土木債は102件、消防債は18件、教育債は53件でございます。次に、災害復旧債ですが、これが18件でございます。減税補塡債は19件、減収補塡債はゼロ件でございます。臨時財政対策債が32件の総合計は410件となっております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうからはＦＭの負担金の減額と、それから企業振興費の企業誘致・起業創業促進対策費の減額について説明いたします。

まず、コミュニティＦＭ局運営負担金でございますが、これにつきましては当初の計画で3,000万を上限に負担をするという予算を組んでいるところでございます。

これは３年間続けておりますが、そもそも3,000万というのは、このＦＭに移行する前の有線放送、それから財部のオフトーク通信、これの一般財源額でございま

して、これを超えない形で負担をするというふうにしておりますが、まず今年度の減額について説明いたしますと、800万今回減額しておりますが、これにつきましては一般財団法人まちづくり曽於の決算見込みの報告がございました。それに基づきまして広告宣伝等の収入額を、これはまちづくり曽於の当初予算では1,560万程度を見込んでおりましたが、決算見込みでは、先日の29年度の未収金を除くと1,650万程度と当初予算に対して85万ほど増を見込んでおります。

それから支出では、財団の予備費で500万を一応、3,000万を負担金としてもらう形で予備費に500万円を計上しておりますが、これが不用額となる、それからその他の執行残等の見込み、予備費の減額と合わせまして700万程度の不用額が生じることから、今回、市の負担金を減額したところでございます。

まずこのＦＭにつきまして、当初開局する前、私どもも有線放送、あるいはオフトークの広告料等の収入から約500万程度の収入は得られるのではないかと思っているところでございました。結果的には、この３年間、この広告放送料が1,500万ほど安定して収入されているところでございます。しかしながら、いわゆる営業収入ですので、まだ安定しているかちょっとわからないところもございます。そういう意味で3,000万組んでいたところでございますが、結果的には、今年度も1,500万を超える収入が得られると見込みまして、その分を減額しているところでございます。

それから、企業誘致・起業創業促進対策費の減額でございます。個別に説明させていただきたいと思います。

まず、委託料でございます。この委託料につきましては、地方創生交付金事業として申請しておりましたしごと創生業務のうちターゲット企業拡大業務、ターゲット企業とはＩＴ企業の誘致を目指しておりまして、それに対する財源を地方創生交付金で申請しておりましたが、残念ながら不採択となったため事業を執行できず、この分が834万円を計上しておりましたが執行できず、減額したところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

不採択の理由も答えて。

○企画課長（橋口真人）

国からの不採択理由としては、目指すべき将来像及び課題の設定等の合理性が不十分、それから地域間連携が不十分、それから目標設定が不適当である、不適当というか不十分であるという理由づけがございました。

それから、工事請負費でございます。これにつきましては、立地協定を行いましたアグロ・テクノサービスという会社がございます。この会社が大隅弥五郎イン

ターの近くの旧たばこ共乾の施設のところに市有地を借りて施設を建設する予定でございましたが、地盤調査により軟弱地場として不適となったため、建設場所を今変更をしているところでございます。そのため、このたばこ共乾跡地の取り付け道路等の造成工事費が不用になったため411万円を全額減額しております。

それから、補助金のほうにまいります。まず、雇用促進補助金でございますが、これにつきましては、大きな理由としましては、横山食品株式会社が増設工事を行っておりますが、30年度の完了予定が31年度９月以降となったためと、それからほかに立地企業がなかったため、それからアグロ・テクノサービスの分を含めまして、そのほかに座置の部分の含んでおりますが460万円を減額しております。

それから、工場設置補助金でございますが、これも横山食品の増設完了が31年９月以降となったためと、アグロ・テクノサービスの用地変更により、これも30年度に稼働ができず31年の予定となったため、全額の5,000万円を減額しているところです。

それから雇用創出関連施設等整備補助金でございます。いわゆる水道施設や排水設備がないところに立地した企業に対して、その水道施設、排水設備を工事等する場合に、その事業費の一部を助成する事業でございますが、これも対象企業がなかったため減額しております。

それから、企業人材育成補助金でございます。これは市内の起業が社内で社員に資格取得をするための金額に対して助成するものでございますが、これも申請実績がなかったため、それぞれ減額しております。

それから、最後に、地域雇用開発補助金でございますが、これはハローワークが実施する地域雇用開発奨励金というのがございます。これに上乗せをして補助するものでございますが、30年度は、これはまずハローワークのほうでは地域の有効求人倍率を超える超えないで、その地域になるかならないかの条件がございます。これは全国平均が１を超える場合は0.67という基準がございますが、大隅のハローワークにつきましては今年度0.67を超えたため、この地域から外れたため、曽於市もその分を減額している全額100万円を減額しているところでございます。

以上で終わります。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、畜産振興費、資源リサイクル畜産環境整備事業１億1,746万5,000円の減額について答弁いたします。

今回の補正予算で減額する理由でございますが、この事業は鹿児島県地域振興公社が事業主体となり事業を実施するもので、補助金は国から県へ農村漁村地域整備交付金として交付され、その交付の裁量に当たっては県が地域性、緊急性等により

各地域に配分を行うため、当地区の３事業参加者が当初の計画どおり予算配分がなされなかったため、減額するものであります。

以上でございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、30ページの農地整備費、県営土地改良事業7,328万3,000円の増についてお答えします。

増額の主な理由につきましては、県営畑地帯総合整備事業曽於北部地区などの県営土地改良事業の事業費が国の補正予算第２号により増額されまして、負担金が増額になったことによるものでございます。

県の工事のほうは繰り越しになりますけれども、市のほうの負担金につきましては、これまでと同じように年度内に納めることになっているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは、32ページ、商工業振興費、思いやりふるさと寄附金推進事業２億1,078万5,000円について説明いたします。

思いやりふるさと寄附金の寄附額が、昨年末から本年１月にかけて順調に推移していることから、歳入の思いやりふるさと寄附金を１億3,000万円増額し、総額で17億3,000万円といたしました。

これに伴い予算委員会の説明資料、歳出の254ページにありますけれども、254ページのとおり役務費ではインターネット広告料702万円、委託料では特産品ＰＲ推進委託料7,248万円、積立金１億3,100万4,000円、そのほか総額で２億1,078万5,000円を増額しております。これらの金額は、寄附額の比例按分して算出したものでございます。

以上でございます。

○総務課長（今村浩次）

最後になるかと思いますが、説明書46ページの扶養手当から特殊勤務手当までの受給人数についてお答えをいたします。

このページにつきましては一般会計でございますので、一般会計の最大の対象の職員数は316名となるところでございます。

扶養手当からで申し上げますと扶養手当が173名、住居手当が89名、通勤手当が201名、時間外勤務手当が293名、管理職手当が23名、管理職特別勤務手当が28名、期末手当が316名、勤勉手当も同じく316名、児童手当が98名、特殊勤務手当が36名でございます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

議員の皆さんに申し上げます。ただいまの徳峰議員の質問は補正予算に関する説明書で質問をされています。ですからページが合わないと思います。そのつもりで聞いてください。

○１９番（徳峰一成議員）

冒頭、だから説明書と申し上げたのはその点です。御了解いただきたいと思います。

次に、２回目の質問に移ります。もう選んで質問をいたします、確認方々。

償却資産についてございます。課長答弁にありましたように、いいことでありますけれども、償却資産が順調にふえております。答弁にありましたように、分類的には、中身的には曽於市の場合は機械関係がもう５億円ということで多くを占めております。

具体的には機械の中でどういった分野が、例えば昨年までは、答弁では太陽光関係が曽於市の場合は多いということで過去の歴代の課長を含めて答弁されたいきさつがあります。30年度の場合は具体的にはどういった分野が機械の中でふえておって、また今回7,000万円の増額となったのか答えていただきたいと考えています。この１点だけでございます。

次に、地方交付税については、これも当初予算で質問をいたしますが、１点だけ確認方々。

全体としては課長答弁にありましたように繰越金も６億円程度見込めるんじゃないかということであり、特別交付税等を含めて５億円増が期待できるということでありますが、一方、普通交付税が前年と比べて２億340万円ほど減があるんじゃないかといった答弁でございましたが、その理由について一言説明をしてください。

次に、企画課関係の企業振興費について、これは今後の曽於市の企業誘致、企業誘致というのは市民にとっても議会にとっても、もちろん市当局にとっても非常に大事な取り組むべき課題の一つであります。今後にやはり反省点は生かしていただくという立場からの質問でありますので、それを踏まえた２回目の質問と、また答弁をしてください。

課長答弁にもありましたように、この減額がほとんど大変な減額となっております。総体としては１回目に申し上げましたように、今回の最終補正で全体の８割分が当初予算に比べて減額されています、８割です。これは課長答弁にありましたが、一つ一つ理由は違います。また共通する理由もございます。

その点で、もう時間の関係で一つ一つは省きますけれども、いずれにしても金額が大き過ぎる。ある面ではやむを得ないという、そうした事情による減額もありま

すけれども、しかし、なぜそうなったのかという疑問がますます膨らむ減額もあります。二、三絞って質問をいたします。

例えばこの取り付け道路の造成工事、答弁にありましたように、これは大隅のインターの入り口の右手のほうの市有地でございますが、これは地盤が調査により不適となったためということでございます。

あそこは面積が相当あります。あそこをそのまま今後も放置はできない。しかし、この工場等、企業等をもってくる場合には、この地盤が不十分であるということで、これを改善しなければいけません。これは相当額の金額がかかると思います。

今の時点であそこの市有地はどのような今後対応をしていくのか。これを解決しなければ企業は入ってきません、不適地でありますから。その点で答弁をしてください。これが第１点でございます。

あと、この当初予算に比べて全く使わなかった、いわばゼロ計上のところが幾つかあります。これもおのおの個別的な理由や事情があるのかと思うんですが、例えば工場設置補助金、これは横山食品の増設が31年９月以降に延びたためという、これだけの理由なんでしょうか。これは確認でございます。

また一方、雇用創出関連施設等整備補助金、これは500万円計上しておりましたが全く使われておりません。実績がないということでございます。これは上限が500万円での、この１社でありますけれども、この理由についてももっと具体的に説明をしてください。

あるいはこの企業人材育成補助金、これは当初段階では10万円ずつ20の企業、計200万円を予算化しておりましたけども、これは使われたのは２つの事業所だけでございます。残りの18事業分が今回減額されております。

やはりこれは対象事業所が少なかっただけでは済まされないと思うんです。当初はやはり20事業所分を予算化したということは、それなりのやはり考え方が当局にあったと思うんです。20とは言わなくても、しかし２社だけに終わったという、なぜそうなったのかです。やはり自己分析を踏まえた今後の企業誘致の対応が必要ではないかと思っており、そうした立場からの質問でございます。

あるいは、地域雇用開発補助金も当初段階で100万円が予算計上されておりましたけれども、これもゼロ円でございます。説明では地域雇用開発奨励地域から外れたためと。なぜ雇用開発省令地域から外れたのか、その理由を含めて、今回やはりこれも教訓として生かしていかなければならないと考えており、これについて説明してください。

これは非常に総体として残念であり、また厳しく受けとめなければいけないと思っていますが、市長の考え方、あわせてこれは副市長は、八木副市長ですね、やは

り市長と、あるいは担当課長と一体となって、いい方向で生かす意味でこれから十分検討が必要かと思いますが、きょうの段階での考え方を聞かせていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

企業誘致の問題の予算については、事前に打ち合わせをしながら予算をまず計上しないと、企業誘致のための支援はできないわけでございます。そういう意味で予算を計上いたします。それを前提として企業が来てもらって、事業の具体的な作業に入ります。その作業の段階で地盤軟弱の問題等が発生したために、今回は見送ったものであります。

しかしその場所については、今も堆肥の加工場として利用されておりますのでそのまま利用ができます。あとの問題については、新たなところで今検討中でございます。

また横山食品の問題も、基本的には年度内に完成ができればいいんでしょうけど、それができなかったための今回は削減ということになるだろうと思います。

企業誘致のあり方については、いろんな工業団地、内村工業団地ももうほとんどが一応申し込みがある状況でありますので、また小さなところも含めて相談があれば対応をしてまいりたいと思います。

基本的には起業誘致というのは非常に大事なことでありまして、同時に心配されるのが、どの企業もそれだけ従業員の確保ができるかということで非常に心配されておりますので、現状に応じて市といたしましても全面的に協力をしたいというふうに思っております。

あとは担当課長から答弁させます。

○税務課長（桂原光一）

それでは、償却資産の増についてでございます。

確かに議員のおっしゃるとおり機械及び装置の増額が伸びているところなんですが、一つ、去年の６月議会で専決処分のときに、当初予算の立て方が甘いんじゃないかということで指摘があったんですが、それとの差額でこういう大きな増額をすることが一つの理由となっております。

おっしゃいました太陽光につきましては、29年度では新規分が９億9,000万税額としてあったんですが、30年度では新規分が1,200万程度に減っております。

一つは、軽減税率が平成30年３月31日取得までの太陽光発電につきまして、３分の１の軽減措置があったんですがそれがもうなくなりましたので、この太陽光発電としてはそう多くの補正増は見込めないところでございまして、ほかの設備、機械

及び装置が伸びた関係でこういう補正となったところでございます。

以上でございます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今質問のございました普通交付税の減額の大きな理由についてお答えいたします。

平成30年度の普通交付税、前年度に対しまして９号補正予算時点で２億340万8,000円、2.5％の減となっているんですが、その理由につきましては、まず交付基準額で基準財政需要額が約１億6,000万円ほど減となっております。逆に基準財政収入額は約4,000万円の増となったところでございますが、対前年度の基準財政需要額の減の大きな理由といたしましては、これは平成28年度から始まりました合併算定替えの特例措置の縮減に伴う減額、これが２億6,358万9,000円が大きなものでございます。

それから基準財政収入額の増としましては、市民税が所得割で約3,100万円、それから地交消費税交付金が1,900万円増となっております。大きな理由としましては以上のようなところでございます。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、取り付け道路造成工事の場所の今後でございますが、この現実につきましては、先ほど市長も説明しましたが、建物につきましては今も使用できる状態で使っているところでございます。

問題はその横の広場でございますが、ここは埋め立てでございまして、ここに進出しようとしたアグロ・テクノサービスがその調査をした結果、杭を打つ費用が非常に大きくなるということでございました。ですので、もしここに誘致をしようとしても、そういう経費を考えて企業は来ないといけないことになることから、このあいている土地につきましては埋立地でございますので、市としてここを改良する予定は現在ないところでございます。

それから、ここを断念しましたアグロ・テクノサービスでございますが、これにつきましてはヤマザキの関連企業でございまして、今後の加工工場の将来展望も踏まえまして大きな土地を探していたところでございまして、今笠木のアヤベ跡地との交渉を行っているところでございます。

それから、工場設置補助金の5,000万、今回は全額減額したんですけれども、昨年の当初予算編成時におきましては、このアグロ・テクノサービスと横山食品で5,000万の予定でしたので計上したところでございますが、結果的に２社とも30年

度に工事完了することができなかったため全額落とし、減額したところでございます。

それから、雇用創出関連施設等整備等補助金でございます。先ほど概要を説明しましたが、いわゆる上水道や簡水の水道施設のないところ、あるいは排水設備がないところに工場等をつくった場合、助成をする事業でございましたが、これにつきましては当初キノコ栽培のそういう製造をする会社がございまして、そこが場所的に水道がない、排水がない地域でございました。

しかし、そこにつきましては、そこに進出する前に既存の井戸はございました。結果的には、そのキノコの会社につきましてはその井戸を利用するということで、水道設備の工事はもうしないということで、この予算を落としたところでございます。

それから、人材育成補助金でございます。これは27年度から始めた事業でございますが、26年度中に資格取得に対しての助成制度はできないかといういろんな要望はあったところでございます。そういう意味で、企業が社員に資格を取得させるための研修が必要であれば助成するという制度をつくったところでございますが、これにつきましては立地企業、あるいは建設業を中心に公募はしているところでございますが、結果的に、要望はあったけれども申請がなかったというところ、本年度は申請がなかったところでございます。

ちなみに幾らかの予算を20万円分残しておりますが、これもまだ申請はないところでございまして、３月までに申請があるためにとっている分でございます。

最後に、地域雇用開発補助金でございます。これにつきましてはハローワークが実施している事業に上乗せする事業でございますが、いわゆる有効求人倍率が0.67を下回る地域についてハローワークの助成をする制度でございますので、単純に求人倍率が、いわゆる求人を募集している事業所が多くなってその基準を上回って、その地域から外れて、この助成金がなくなったという形で理解していただければと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

副市長、答弁がある、逆ですけれども、副市長に答弁をお願いします。

○副市長（八木達範）

それではお答えしたいと思います。

もう基本的なことにつきましては、今市長が先ほど答弁をしたとおりでございます。横山食品につきましても計画通り工事が進まなかったという状況でございます。

この企業誘致というのは、市にとりまして非常に大事なことでございますので、

毎年企業訪問をしておりますけれども、今後も目標を大きく持ちまして、この企業誘致活動は進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、一、二点質問をいたします。

この財政状況についてはそれぞれ一長一短あります。２回目の課長答弁にもありましたけれども、今後のやはり気をつけたい点は、これは以前から言われていた点でございますけれども、合併の算定替えで２億6,000万円やはり少なくなったと、課長そうですよね、これは金額が大変大きいです。ほかのプラス面を考えても単純計算では２億6,000万円には及びません。そういったことでもうこれも終わろうとしております。

合併特例債を含めて、また合併特例債がなくなりますと、今度は過疎債の相対的な比重が大きくなります。しかし過疎債のやはり使える金額というのは、おおむね一応上限の範囲があろうかと思っております。幾らでもどんどん借りられるわけじゃないと思っております。

そうした点で、今後のこの合併特例債の算定替えを含めて、特に何年度が節目となっているかを含めて、また、これは今後十分考えながら、財政対策は考えていかなければなりませんけれども、現時点での基本的な考え方を示していただきたいと考えております。

関連しまして、先ほど質問し忘れましたけれども、この財政課長の答弁では、この地方債が全部で一般会計で410件あります。これらに対する公債費といいますか今後の償還のあり方について、合併後、池田市政におきましても、そして五位塚市政におきましても、毎年、今のこの３月議会では可能な限りこの繰り上げ償還ができるであろう、あるいはできるこの地方債については、かなり利率が低いのを含めて数％、４％、５％も含めて繰り上げ償還した経過がございます。これはいいことであります。議会もそうした意見であり後押しをしてきた経過があります。

もう今現在この数百件の地方債の中では、繰り上げ償還はほぼ基本的には終わったというふうに解釈していいのかでございます。この点も市の考え方を示していただきたいと考えております。

何が何でも繰り上げ償還しなければいけないということにも恐らくならないと思うんです。財政の専門家、当局から見ましてですね。そのあたりの見きわめが、これも地方自治体よって若干違うと思うんですけれども、その見極めの考え方について、曽於市における見きわめも含めて現実について答弁してください。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今質問がございました財政状況についての現時点での考え方でございますが、先ほどもありましたが普通交付税、これの合併算定替えに伴う特例措置の縮減が今28年度から始まって３年目でございます。一本化算定されますのが平成33年度となっております。これまでまた縮減が続いていくものと考えておりますので、それとやはり普通交付税につきましては国勢調査人口が大きく作用してまいります。平成27年度の国勢調査人口におきましても大きな普通交付税の減につながりました。当然国のほうとしては激変緩和策、そういったもので目に見えて一度に落ちるということではありませんが、ここ数年そういったものも影響して落ちているものと考えているところでございます。

そういったものを含めまして、今後やはり今ある既存事業をこういう見直しや経費節減等の内部努力をさらに図りながら、特にまた施設の統廃合等の関係もございます。こういったものも大きく含めて、一層の行政改革に取り組みながら具体的な計画を進めて、少しでも行政に負担のかからない、財政に負担のかからない運営をしていきたいと考えているところでございます。

先ほどありましたその繰り上げ償還についてもその一例だと思います。今現在繰り上げ償還につきましては、今回、今度の９号補正で２億3,691万6,000円繰り上げ償還の予算を措置してお願いしているところでございます。こうすることにおきまして、今回この２億3,691万6,000円の繰り上げ償還をすることにおきまして、後年度の償還額も減ってまいります。

そういったことを含めて、今後もやはり先ほど議員からありましたとおり、許す限り積極的にこの繰り上げ償還を行いながら、今後の財政運営に少しでも負担のかからないように、そしてまたこの公債費比率といいますのは、財政への健全化判断の４指標のうちの実質公債費比率にも大きくかかわってまいりますので、こういったものを含めて少しでもできることをしながら、少しでも財政運営がうまく回るようにという形で考えているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

過疎債の比重は。

○財政課長（上鶴明人）

申しわけございませんでした、過疎債の比重につきましては、先ほど言われたとおり大変大きくなってくると思います。これにつきましては、こちらのほうで各課の事業を集めまして、それを県の市町村課のほうに申請をして同意を得るという形になっております。

これはあくまでも他公共団体の事業の進め方、そういったものもあると思います

が、現時点では、おおむねハード面につきましては、こちらのほうから申請を行った同意額がほぼ、100％とは言いませんが、それなりに近い金額で同意を得ているところでございます。

これからも少しでもそういった有利な起債を活用するために、早い段階でわかったときに事業を市町村課とつなぎながら、そして大きな事業が重ならないように、なるべく平準化できるような形で財政運営は進めたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開します。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、宮迫　勝議員の発言を許可します。

○７番（宮迫　勝議員）

議案第19号、平成30年度一般会計補正予算（第９号）について、ページ数で309ページが、議会予算委員会説明資料の309ページと312ページ、小中学校の空調工事をどのように発注するのか。その内容の説明を求めます。

２番目に、実施時期として平日行うのか、それとも夏休み等の長期休暇等に行うのか、まずこの２点をお伺いします。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、空調工事についてお答えをいたします。

まず、どのように発注するのかという御質問ですが、これまでに市内の電気設備業者や管工事業組合から要望書や陳情をいただいておりますので、地域への影響を考慮するとともに設置後の保守対応等も含め、できるだけ市内業者に受注していただけるように配慮したいと考えているところです。

それから、実施時期についてですが、まず工事発注に関しましては、まず第一に児童生徒、教職員、保護者、学校利用者及び近隣住民への安全に十分配慮すること。第二に学習環境への影響及び周辺地域への影響に配慮したいと考えております。

このようなことから、実際の作業実施はできるだけ授業、学校等に影響のない範囲で行いたいと考えておりますけれども、状況によっては平日も行う可能性がある

ところです。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

詳しくは委員会での審議にお任せしたいので、あと２つだけ。全国的に一斉に工事が行われるわけですけれども、今さっき答弁であった地元業者を優先して使いたい。これも含めて設置業者、それから空調機材の確保、これもちょっと大変だなと思うんです。これのめどについてどういう感触か。まずこれを１点目。

そして、空調の設置工事の中で、知り合いの方が空調の関係をしていて、一番学校で大変なのは、授業をしているときについては音をさせないでくださいと言うけど、結構機材を使うんです。ドリルとかドライバー、穴をあけたり、そういうのがあるので、学校の空調工事は気を使うんだよねというのがあるので、その辺も業者さんとうまく話を進めながら、効率よく進めていくようにお願いしたいというのがあります。

以上、２点をお答えください。

○市長（五位塚剛）

今回の小中学校の空調工事に関しては、設計業者が決まりましたので、設計業者の方々を呼んで基本的な考え方をお示ししました。今回は、私たち曽於市だけでなくて、全国各地で空調機の取りつけをされるようでございます。

私たちとしては、基本的には、できたら国のほうも単年度じゃなくて、やはり３カ年ぐらいの間で認めてもらえればありがたいなということも要請しておりますけど、今のところ単年度にしてほしいという考え方もあります。

そのためには、最も子供たちが暑い時期をと思ったら、すぐに発注して空調機の確保にかからなきゃなりませんけど、メーカーとしても一定の量産はしていますけど、対応できるかというのは非常に疑問なところであります。

当然、また電気容量の足りないところについては、キューピックルといいまして、変圧器を取りつけしますので、これも発注して通常は３カ月ですけど、これが間に合わないということもありますので、非常に難しい工事になると思いますけど。夏休みに工事ができればそれにも合わせますし、その後も含めていろいろ業者の状況、学校とも相談しながら対応をさせるようにいたしたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第19号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第15　議案第20号　平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

日程第16　議案第21号　平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について

日程第17　議案第22号　平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、議案第20号、平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）についてから、日程第17、議案第22号、平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第18　議案第23号　平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第19　議案第24号　平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第20　議案第25号　平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第21　議案第26号　平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第23号、平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）についてから、日程第21、議案第26号、平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件については、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第22　議案第35号　曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第22、議案第35号、曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第22、議案第35号、曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について説明いたします。

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の公布により、人事院規則が改正され、超過勤務命令の上限時間等についての規定が新設されたのを倣い、関連する規定を改正するため提案するものです。

以上で、日程第22、議案第35号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第35号は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第23　議案第36号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第23、議案第36号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第23、議案第36号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の２ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に2,289万5,000円を追加し、総額を264億10万5,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の補正であり、５ページの第２号のとおり、プレミア付商品券事業について、翌年度に繰り越しして使用することができる経費を定め、また市道整備事業の社会資本整備総合交付金事業について金額を変更しております。

第３条は、地方債の補正であり、６ページの第３表のとおり、道路改良整備事業会計について、限度額を変更をしております。

それでは、予算の概要を説明いたしますので、一般会計補正予算に関する説明書の10ページをお開きください。

今回の補正予算は、国の補正予算に対応した事業の追加であり、歳入については地方交付税を1,114万1,000円、国庫支出金を2,491万1,000円をそれぞれ追加し、繰入金を1,105万7,000円、市債を210万円をそれぞれ減額しております。

歳出については、11ページをお開きください。

プレミア付商品券事業の追加により463万3,000円、市道２路線の事業費の追加により、市道整備事業の社会資本整備総合交付金事業を1,826万2,000円をそれぞれ追加し、ブロック塀、冷房設備対応臨時特別交付金の追加による学校整備費の財源組み換えを行っております。

以上で、日程第23、議案第36号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

平成30年度の最終の最終、ギリになっての特に事業的には２つの提案であります。第一点は、このプレミアム付商品券事業についてでございます。これの事業の概要、内容について説明してください。これは第一点。

それから、社会資本整備の交付金事業が追加になったということで約1,800万円、大隅の河原・飛佐線と笠木・かんじん松線を、市長のただいまの説明では、追加予算を増額という形でのこの補正額でありますけれども、このうちの道路関係は、今、一杯がありますけれども、この予算上です。特にこの２線を優先する形で、今回の補正予算に充てた理由について説明してください。

以上の２点です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうからはプレミアム商品券事業につきまして、概要を説明いた

します。

この事業につきましては、消費税率が10％へ引き上げられることが、低所得者や子育て世代の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起、下支えをすることを目的に、国が全額補助して実施するものでございます。

まず、これを購入できる対象者でございますが、本年１月１日現在の住民税課税基準日において非課税者が対象となります。ただし、住民税課税者と生計を同一にしている配偶者や扶養親族は対象となりません。

それから、生活保護受給者も保護費算定において収入認定と算定されますので、対象となりません。

それから、子育て世代ですけれども、本年６月１日を基準日として、３歳未満の子供がいる世帯主も対象となります。

それから、商品券の購入限度額でございますが、一対象者につき２万5,000円までが限度で、２万5,000円の商品券を20％割引の２万円で買うことができます。

今後の事務のスケジュールですが、平成31年度の住民税の確定は、本年６月になりますので、それまでは商品券発行の委託先や商品券の取り扱い商店等の受け付けなどの事前準備を行い、６月から８月にかけて対象者を調査し、購入希望の申請受け付け等を行います。10月から商品券の販売を開始し、来年３月末が使用期限となる予定です。今回、平成30年度で国から割り当てられた事務費を計上しておりますが、今後、平成31年度の６月議会に商品券の本体部分で予算をお願いする予定でございます。

それから、対象者ですけれども、基本的には本年１月１日現在の非課税者を把握するためには、６月にならないとわからないところでございますが、似たような事業で、平成27、28年度に、やはり非課税者を対象者とした福祉課でしておりました臨時福祉給付金事業がございました。

このときが、予算計上が１万4,000人で、決算上では１万2,500人でございました。現時点で３歳未満の子供については550人程度を見ております。足して１万4,000人前後が対象になるかと思っておりますが、６月の議会までには精査して、補正予算をお願いしたいと考えております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

建設課分についてお答えいたします。

先ほど言われました河原・飛佐線、それから笠木・かんじん松線につきましては、改良事業ということで継続的に行っている事業でございます。その他の路線につきましては、特に舗装、修繕等につきましては、この社会資本整備総合交付金事業に

つきましては対象外ということになりますので、今回の国からの割り当てはなかったところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

プレミアムについて、再度質問いたします。

今、課長説明にありますように、今回、とりあえず463万3,000円と非常に少ない金額で、６月議会で本体部分という表現であります。前回の平成27年から28年度は、たしか数億円規模だったですよね。細かくはちょっと記憶にないんですが、なぜ今回だけわずかな数百万円規模の提案をされたのは、意味があるのかどうかです。

実際に市がやるに当たって、わざわざ今回、数百万円を提案する意味があるのかどうか個人的にはわからない、定かでない部分が多いものですから、疑問を一つの側面としては考えざるを得ない点がありますけれども。

なぜ、今回の最終補正で、こういったわずかな金額の提案となったのか。その事情について説明してください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。今回につきましては、まず曽於市の場合が460万円でございますが、今回の分につきましては、国が平成30年度の補正予算でしたので、私どものほうも平成30年度に計上をしたところでございます。

それから、実際６月には本体部分が、例えば１万4,000人が対象になるとすれば、商品券分が３億5,000万円、うちプレミアム分が7,000万円程度。

それから、別に現時点でも事務費の上限が示されておりますが、平成31年度の事務費の上限が2,233万4,000円というふうに提示されているところでございます。

要するに国のほうが、平成30年度と31年度と２回に分けて予算計上がされるということで、私どものほうも２回に分けて予算計上をしたところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

事務費ですので、今回計上しまして、明許繰越を設定して、最終的には平成31年度で使用する形になります。

追加で説明いたします。

平成31年度は６月の計上になりますので、実際は７月からしか予算が使えません。今回計上しているものは事前調査が必要ですので、４月、５月、６月にはこの事務費が必要でありますので、今回計上したところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第36号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第24　陳情第１号　曽於市発注予定の学校空調整備工事について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第24、陳情第１号、曽於市発注予定の学校空調整備工事については、配付いたしております陳情文書表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は３月５日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

―――――・――・―――――

散会　午後　１時１９分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年３月５日

（第６日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成31年３月５日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第６号　曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について
第２　議案第７号　曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第３　議案第８号　曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第４　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第５　議案第10号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第６　議案第11号　曽於市産業振興審議会条例の一部改正について
第７　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第８　議案第13号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第９　議案第14号　曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について
（建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第10　議案第15号　曽於市教職員住宅条例の一部改正について
第11　議案第16号　曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第12　議案第17号　曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

第13　議案第18号　指定管理者の指定について
（文教厚生常任委員長報告）

第14　議案第19号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）

第15　議案第20号　平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

第16　議案第21号　平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について

第17　議案第22号　平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）

第18　議案第23号　平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について

第19　議案第24号　平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について

第20　議案第25号　平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について

第21　議案第26号　平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第22　議案第35号　曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

第23　議案第36号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第24　陳情第１号　曽於市発注予定の学校空調整備工事について
（文教厚生常任委員長報告）

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　土　屋　健　一	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	岩元　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱田政継	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第６号　曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

日程第２　議案第７号　曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第１、議案第６号、曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について及び日程第２、議案第７号、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

おはようございます。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案６件を、２月26日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第６号、曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について。

本案は、学校教育法の一部を改正する法律の公布に伴い、関連する規定を改正するものです。

本条例第２条で任命権者は、職員としての在職期間が２年以上である職員が自己啓発等休業を申請した場合において、公務の運営に支障がなく、かつ当該職員の公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、大学等過程の履修または国際貢献活動のための休業をすることを承認することができる。今回の改正は、第２条、第６条、第７条、第８条、第９条中のそれぞれの「申請」を「請求」に改める。また、４月より新しい種類の大学が２校開設される予定であるため、第４条第２号中「第104条第４項第２号」を「第104条第７項第２号」に改めるものであるとの説明がありました。

委員より、「申請」を「請求」に改める理由と、休業中の給与はどうなるのかと

の質疑に対し、国の様式に合わせて「請求」に改めた。市の業務に支障がなく、自己啓発になるための休業は職員の権利なので、「請求」に改めた。休業中の給与については、地方公務員法に規定されているので、支給できないとの答弁がありました。

次に、新しい大学とはどのようなものかとの質疑に対し、従来の大学と専門学校の特色をあわせ持つ大学であり、高度な実践力、豊かな想像力を身につけることができる専門職大学・専門職短期大学であるとの答弁がありました。

次に、これまでに自己啓発等休業を申請した職員はいるのかとの質疑に対し、これまでに申請した職員はいないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第７号、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について。

本案は、学校教育法の一部を改正する法律の公布と、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令の公布に伴い、関連する規定を改正するものです。

本条例は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的を全うするために、廃棄物処理施設の設置及び管理に関し必要な事項を定めており、この中の技術管理者の資格第４条第６号及び第７号中、「短期大学」の次に「（同法に基づく専門職大学の前期課程を含む。）」を、「卒業した」の次に「（同法に基づく専門職大学の前期課程を修了した場合を含む。）」を加えるものであるとの説明がありました。

委員より、今回の改正で影響があるかとの質疑に対し、影響がないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

よろしいですよ。

○議長（原田賢一郎）

はい、どうぞ。

○１９番（徳峰一成議員）

カット。

（笑声）

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第６号、曽於市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第６号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第７号、曽於市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第７号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議案第８号　曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第４　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第５　議案第10号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第８号、曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてから日程第５、議案第10号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてまでの３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案12件、陳情１件を、２月26日から27日、委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

最初に、議案第８号、曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

デイサービス事業所の増加等に伴い、財部デイサービスセンターの利用者が28人と減少したことから、平成31年３月31日で当センターを廃止し、施設の利活用を図るため改正するものであります。

これまで当センターの管理と運営を曽於市社会福祉協議会が行ってきましたが、現在、財部地区には、社会福祉協議会を含め、デイサービスの業務を行う施設が５施設あり、147人が介護サービスを受けており、そのほか都城市を初め、市外の施設でサービスを受けている方がおられるとの説明がありました。

委員より、利用者28人の今後の対応について質疑があり、社会福祉協議会としては全ての方がほかの施設を利用できるよう話を進めていると報告を受けているとの答弁がありました。

また、当センターに勤務している職員の今後の身の振り方について質疑があり、14人の職員の中で４人は引き続き社会福祉協議会での勤務、ほかの10人は希望退職

の方向で話を進めていると報告を受けているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、関連する条例の一部を改正するものであります。

本市では、現在、この条例に基づく保育施設は設置されておりません。

委員より、家庭的保育事業の規模について質疑があり、３歳未満の乳幼児が対象で、１名から５名の認可定員であるとの答弁がありました。

また、主な改正内容について質疑があり、代替保育の提供に関して、ほかの小規模保育事業等と連携することが可能となったこと、さらに食事の提供について、保育園等から調理業務を受託している事業者からも搬入できるようになったことが主な内容であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第10号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、関連する条例の一部を改正するものであります。

委員より、改正内容について質疑があり、放課後児童クラブの運営では研修を修了した支援員の配置が義務づけられており、今回の条例改正により、今後、専門職大学の前期課程の２年を修了した者でも、研修の受講資格を持つことができるようになるとの答弁がありました。現在、専門職大学として認可された大学は、全国で１校しか見られないようであります。

また、市内の放課後児童クラブの実態について質疑があり、現在24クラブで670人ほどが児童クラブに在籍しているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第８号、曽於市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第８号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第９号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第10号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第10号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第11号　曽於市産業振興審議会条例の一部改正について

日程第７　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第８　議案第13号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第９　議案第14号　曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第11号、曽於市産業振興審議会条例の一部改正についてから日程第９、議案第14号、曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

建設経済常任委員会付託事件報告。

建設経済常任委員会に付託された議案９件及び継続審査中の陳情１件を、２月26日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案９件についてそれぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第11号、曽於市産業振興審議会条例の一部改正について。

本案は、曽於市産業振興審議会において、事務等を効率的に、かつ円滑に進めるため、所管課を商工観光課から農林振興課へ移管するものであります。

改正に至った経緯及び条例の第２条に当たる「市長の諮問による審議」はあったのかの質疑に対し、商工観光課で３年間庶務を行ってきたが、協議内容に農畜産物の実績報告や農業分野の審議が多かったため、農林振興課へ移管することになった。

これまで諮問による審議はなかったとの答弁がありました。

委員より、審議会の目的や趣旨、位置づけを明確にすべきであるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第12号、曽於市有住宅条例の一部改正について。

本案は、高岡下団地に市有住宅を１戸新設することに伴い、関連する規定を改正するものであります。

工事費及び入居基準等についての質疑に対し、当住宅は平成28年に消失し、火災保険により３年以内に建設するもので、床面積90.29ｍ^2、間取り４ＬＤＫ、家賃２万4,900円で、工事費1,842万2,491円を執行済みである。入居基準は、同居親族があることで特に所得制限もない。入居者については決定しているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第13号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について。

本案は、見帰団地、光神団地及び東笠木団地に振興住宅をそれぞれ１戸新設することに伴い、関連する規定を改正するものであります。

毎年平均して５戸程度の退去者があるが、入居契約時に退去条件等を付すべきではないかの質疑に対し、入居者選考委員会等で議論しているとの答弁がありました。

退去した人の状況についての質疑に対し、夫婦のどちらかが地元の方であるため、市内に住居を新築される方がほとんどであるとの答弁がありました。

委員より、入居希望者の住みたいところに建設しているが、市として人口増対策の地区を選定し建設すべきではないかとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第14号、曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について。

本案は、学校教育法の一部を改正する法律と水道法施行規則の一部を改正する省令の公布及び水道法施行令の一部改正により、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件に専門職大学の前期課程の修了者が追加され、技術士試験の選択科目の適正化が提言され、上下水道部門の選択科目の変更による改正がされたことに伴い、関連する規定を改正するものであります。

専門職大学とは何かと技術職員の現状についての質疑に対し、専門職大学は、学

校教育法の改正により専門学校等で認可を受けた大学である。水道法に適用する技術者は、水道技術管理者１名、上簡水布設工事監督者１名、簡水のみ布設工事監督者１名の３名であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の第12号について質問を１点いたします。

いろいろこの住宅の建設については経過があったようでありますが、最終的には、委員長報告にありましたように、火災保険を使った、いわゆる市有住宅の建設でございます。

質問でありますが、火災保険を使っての地域振興住宅という形での建設はできなかったかの質問であります。市有住宅と地域振興住宅はおおむね同じ種類、内容の住宅でありますが、より厳密に言いますと、特に農村地域にこの種の住宅を建設した場合は、地域振興住宅は条例の中でおおむね40歳未満あるいは子供を持つ予定の世代ということが明記されておりますが、一方で、市有住宅はその規定がなく、いわば曖昧でございます。そうした違いがあるのではないでしょうか。質問でございますが、火災保険を使った地域振興住宅というのは、やはり建設は無理であったのかの確認方々の質問であります。

次に、議案第13号の地域振興住宅の条例改正について、３点質問いたします。

まず第１点は、委員長報告にもありますが、毎年、最近では、５戸程度が入居した人たちが退去者が見られるということでございます。地域振興住宅が建設されてから、これまで約10年が経過いたしておりますが、最初の段階では５戸ほどじゃなかったように記憶いたしております。質問でございますが、この10年間の毎年の退去者について質疑がなされていたら、報告をお願いいたします。

第２点目。この入居契約時の過去の条件等に照らしての入居選定委員会での議論の内容が、これは当然のことでありますが、あったとのことでございます。議論の内容について、踏み込んだ質疑がなされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

また、当然５戸というのは、毎年５戸の辞退者というのは、余りにも数が多過ぎます。これは早急に改善策を図る必要がありますが、委員会審議の中で、この選定委員会での議論を踏まえて、31年度から新しい内容で、この入居基準等について退去条件を含めての新たな方策がもし出される方向であったら、お聞かせ願いたいと考えております。

質問のこの項の３点目でございます。委員長報告の中で、曽於市として人口増対策の地区を選定して建設すべきではないかとの意見があったということでございます。これは大変私は大事な意見であると感銘を受けておりますが、このことでの市の考え方あるいは答弁が具体的に示されたら報告をしてください。

以上３点です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

それでは、質疑に対してお答えいたします。

まず１点目ということで、議案第12号ですが、下高岡団地の建設、これについては、報告で言いましたように、平成28年度の火災消失で建設するもので、今回もう建設されたものです。質問の内容が、振興住宅に切りかえることはできなかったのかというふうに聞きましたが、保険というかれこれと、３年以内というかれこれで、もう当初から振興住宅としては建設しないということを委員会の中で議論を残しております。当然質問の振興住宅ではなく、家賃も４万8,900円ですかね。４ＬＤＫということ等が報告答弁になっております。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

２万4,000円ですね。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

当然、２項目になりましたが、建設は無理ということで、委員会ではそれ以上の議論はされませんでした。

あと、議案第13号でありますが、毎年大体５戸平均の入退住宅があるということ等を報告いただきまして、内容について、後はどうなるのかと、目的の人口増に沿わないのじゃないかなということ等も議論されましたが、退去された中で、報告にありましたように、どちらか曽於市在住だと、男女のどちらかですね。そういうことで退去すれば、市内どこかに新築を建てているのが実情であるという報告を受けましたので、目的に沿う人口増対策等には、それ以上の議論が出なかったところです。

あと、２点目でいいですかね。今日までの振興住宅の設置についての目的と、今後は人口増対策に力点を置いて地域を選定すべきじゃないかということ等の議論がありましたと申しますと、質問の内容そのままですが、目的を明確にして、全体的な地域振興住宅の戸数が今日に133戸ですね。その分野がかなり分散し、多いところにおいては24戸ということと、まだ今回１件もない光神地区について、初めて１件建設される等々ですが、当然質問の内容の目的に沿って、また、今後人口増に

対する地域選定をすべきじゃないかという質疑、議論で終わって、回答は出ておりません。今後の進め方だというふうに委員会を進めたところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の13号について、再度繰り返しを含めて質問いたします。

質問の第１点は、繰り返しますが、地域振興住宅が、池田市政が、合併後、就任してから、たしか３年目あたりから振興住宅を建設するようになった経過がございますが、最初は、10戸とか20戸以上の建設であっても、毎年５戸程度の退去者はなかったと記憶いたしております。ですから、質問の中で、この間、毎年入居した人が、退去者が、年度ごとに何名辞退者があったのか。この５戸というのは、もう最近のことだと思うんですね。その点で質疑がなされていたら報告をしてください。なかったらよろしいです。

関連いたしまして、いずれにいたしましても、２回目の繰り返しの質問でございますが、５戸前後とは余りにも多過ぎます、これは誰がどう見てもですね。これは、私は、当局自身の内部的な改善の努力がはっきり言って弱いと思っております。ですから、当然この入居の段階で退去条件を十分検討した上で、やはり改める方向は、もうこれは誰が見ても当然至極のことでありますが、この退去条件等について具体的な内容が示されたら、委員会の中でお聞かせ願いたい。これはもう早急に地域振興住宅の建設と同時並行で対応しなければなりませんけれども、新しい見直しされた退去条件等の規定が31年度から実施される方向なのかどうか、もし確認がとれていたらお聞かせ願いたいと考えております。これは２点目です。

そして、３点目。最も重要な点として、同僚議員の中からも委員が出された人口増対策の地区を選定して建設すべきじゃないかということであります。曽於市内の各小学校区を見ても、あるいは農村地域の小学校区を見ても、特に人口増対策が必要な学校区もあれば、振興住宅を含めて建設されており、それほどではない地域もあるようでございますから、当然大きな立場からやっぱり人口増対策が必要なところを選定して建設するべき。このことで、例えば、率直に申し上げまして、総合振興計画の中には、31年度が３戸建設、34年と５年度はゼロ計画なんですね。このことを見直しして、総合振興計画にのっとって、そして人口増対策の地区を選定して、さらには目的、意識性を持って、この問題は対応をすべきではないかと。まあ一つの考え方でございますけども、そうした議論はなかったのかどうかを含めての質問でございます。質疑がなされていたら御報告をお願いいたします。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

まず、毎年５戸というのじゃなくて、平均して５戸という答弁です。現在、現状で３戸としていることやら、今後の問題が委員会の中では議論されましたが、５戸についての強い意見というのは出なかったようです。今質問の内容にも出ましたように、今後の振興住宅の方向づけ、あり方については、人口増対策に対する特定の地域を選考するべきじゃないかというような議論で進めまして、先ほど申しましたように、委員会では今後の方向づけは出ておりません。また、総合振興計画に載せるべきではないかということも出ておりません。

あと、委員から出た内容で、申し込みがあっても、今回の３戸に漏れている地域があります。それについては、市長が答弁の中で、申し込みがあれば考慮すると、それに沿うという答弁があったのはどういうことかということで質疑が出ておりますが、それについては、委員会の中では明確な答弁は出ておりません。何しろ今後の振興住宅のあり方については、今後大いに議論し、そして、目的とすることに沿って進めるべきだというような議論で審査を終えております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第11号、曽於市産業振興審議会条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第11号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号、曽於市有住宅条例の一部改正について討論を行います。反対

の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第12号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第13号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第13号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号、曽於市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第15号　曽於市教職員住宅条例の一部改正について

日程第11　議案第16号　曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第12　議案第17号　曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程10、議案第15号、曽於市教職員住宅条例の一部改正についてから日程第12、議案第17号、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第15号、曽於市教職員住宅条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

教職員住宅の使用料について、平成31年度固定資産税の評価替えが行われることから、築年数及び床面積等を考慮し、見直しを行った結果、住宅49棟について使用料を改める必要が生じたものであります。

委員より、見直し後の使用料について質疑があり、１カ月1,000円から2,000円引き下げられるとの答弁がありました。

なお、校長・教頭の住宅使用料は住宅手当がないとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第16号、曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第17号、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について、以上２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

それぞれ曽於市立図書館、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の利用できる時間を変更することにより、利用者の利便性向上と利用促進を図るため改正するものであります。

まず、議案第16号の改正点は２点あり、１点目は、開館時間を午前10時から午前９時に、閉館時間を午後７時から午後６時に、それぞれ１時間早めるものであります。２点目は、指定管理者に関する読みかえの中で、指定管理者は教育委員会の承認を得て、図書館の開館時間について管理上必要と認めるときは、これを変更することができることをより明確にするものであります。

委員より、開館を１時間早めることで利用者はふえるのかとの質疑があり、ふえることが期待できるとの答弁がありました。さらに、夏場の閉館時間を午後６時にすることで支障はないかとの質疑に対しては、夏場でも支障はないものと見られるとの答弁がありました。これらのことは、指定管理者が図書館の利用者150人ほどにアンケート調査を行った結果、約80％の方が開館時間の変更を評価したいとのことだったとの説明がありました。

次に、議案第17号は、さきの議案第16号と同じく、歴史民俗資料館及び郷土館の開館を変更、指定管理者に関する読みかえの改正で、開館時間の変更ができることをより明確にすることができる内容であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第16号については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第17号について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

委員長の報告につきまして、議案第17号につきまして質問したいと思います。

今回、開館時間が午前９時からということで早めるわけでありますけど、閉館時間ももうちょっと早くなるというようなことになりますけど、非常に私もかねがね思っているわけですけど、この歴史民俗資料館及び郷土館というのは、入場者数が非常に少ないなと。２階にあるということもあるだろうと思いますけど、３年間の利用状況を委員会の中では出ていると思うんですけど、状況はどうなのかお聞きしたいと存じます。

それと、ここに１時間早めること、それからまた６時に早めるわけですけど、１時間早めることで、ここには利用者がふえることが期待できるというふうに答弁で書いてありますけど、どの程度期待できるのか御審議されていると思いますので、

お聞かせいただきたいというふうに存じます。

以上２点です。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案の17号について、あるいは16号を含めて、２点質問がございました。

まず、議案17号に関する末吉にあります歴史民俗資料館の利用状況については、今回は質疑はされておりません。これまで文厚委員会では決算時で質疑がなされておりますが、具体的な数字は持ち合わせておりませんが、数はふえておらなく、低いほうでの低迷状況があるようでございます。今回は、これ以上の質疑はされておりません。

それから、図書館の開館時間を１時間早めることで、どの程度利用増が期待できるかについてのそうした立場からの質疑は、今回されておりません。

経過について簡単に申し上げますと、昨年の５月に、文厚委員会の閉会中の付託調査の中でも、この末吉の図書館については現地調査を行いましたが、その段階から、やっぱり指定管理者を受けた方のほうでは、利用時間を１時間早めることで利用者をふやしたいという意向は強く出されております。そして、どの程度利用できるかについては、数字的な報告はございませんでしたけども、利用増は期待できるということは再三、当時も今回の質疑は質疑の中でも、当局から出された基本的な立場、考え方でございます。

以上でございます。

○１５番（海野隆平議員）

利用状況については決算のときに出されているというような答弁でありますけど、これは一応審査ですので、できれば喫緊の人数の把握というのは必要ではなかったかなというふうに思っているところです。

それと、利用者増については、やはり今後何らかの工夫が必要じゃないかなというふうにかねがね思っているわけでありますけど、この時間とはまた別に、何か利用者をふやすための方策、新たな考え方というか、そういったものは出なかったのかお聞きしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

これも、今申し上げました昨年の５月の段階での現地調査を踏まえた６月の文厚委員長の報告の中で、数点、具体的な利用者をふやす立場からの報告も行っております。例えば、図書館の内部改造についての、いわば図書室のあり方が、区切りがない、間取りがない。都城や、あるいは三股町立の図書館ではそれがあるために、それを設置されたいということで、これは、今回の条例改正に伴う委員会審議でも意見が出されて、31年度から実施する方向との答弁がありました。

あるいは、図書館の図書購入費も、長い間、年間３つの図書館を含めて、民俗資料館を含めて、毎年1,000万円であります。ですから、これももっとふやすべきだと。この間、価格も上がっていることであるということでの昨年の委員長報告を踏まえて、この新年度から、まあ額は少ないんですが、100万円増額して、当初予算で1,100万円の予算計上がなされております。

あるいは、さきの海野議員が質問にしたことに関連して、２階に末吉の場合は民俗資料館があって、やっぱり１階との階段で、このエレベーターを含めての改善が必要ではないか等を含めての委員長報告が出された経過があります。これらを含めて数点、委員会として要望を含めた報告がされた経過がございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第15号、曽於市教職員住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第15号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号、曽於市立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第16号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第17号、曽於市歴史民俗資料館及び郷土館の設置及び管理に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第17号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５０分

再開　午前１１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第13　議案第18号　指定管理者の指定について

○議長（原田賢一郎）

日程第13、議案第18号、指定管理者の指定についてを議題といたします。

議案第18号については、文教厚生常任委員会に審査付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第18号、指定管理者の指定について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

本委員会では、所管課のほか、八木副市長、大休寺副市長、財政課長の出席を求め審査を行いました。

末吉デイサービスセンターの管理について、鹿児島県霧島市国分中央４丁目12番22号、株式会社ユニティに、平成31年４月１日から平成34年３月31日までの３年間指定管理を行わせるもので、指定管理料は０円であります。

現在、当施設は９人の方が利用しております。株式会社ユニティは、今後、利用者をふやす考え方であるとの説明がありました。

委員より、公募の過程で市の対応に不備があった点が指摘され、このことでは五位塚市長に陳謝を求める意見がありました。

本委員会の総意として、指定管理者の指定については、今後しっかりと対応されたいとの意見の集約となりました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

議案第18号について質問をいたします。

今回、株式会社ユニティに指定管理というふうになるわけでありますけど、この会社の概要等、もし聞いておりましたらお聞きしたいと存じます。

それと、この文面で、委員より、公募の過程で市の対応に不備があった点が指摘されというふうに書いてあるわけでありますけど、どのような不備であったのか、お聞きしたいと存じます。

とりあえず２点お聞きしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

このユニティという会社は、先ほど申し上げましたが、霧島市に本社がありますが、デイサービスを含めて、老人福祉関連の施設を幾つか持ち、手広く手がけておりまして、そして、末吉出身者にも当職員がおられるということで今回参入いたしました。

具体的には、ユニティの会社等については資料がなかったですか。あるでしょう。で了解していただきたいと思っております。

それから、不備については、いろいろ過程がありましたけれども、この点は、今後に生かしていただきたいということで、いろいろ議論いたしましたけれども、議会の総意としては一応認めることとなりました。

１つは、当施設には９人の方が利用いたしております。財部の、先ほど可決していただきました、同じく社協が行ってきたデイサービスセンターは一応閉鎖して、そしてほかの施設にそれぞれ入居していただく措置となりましたが、この末吉については、ある意味では幸いといいますか、市外のユニティでありましても指定管理等、指定管理したいという、ある面では積極的な意向が示されまして、ユニティとしても今後この利用者の９名をふやしていく、そうした意欲に燃えているという説明がありまして、こうした一つの側面でのいわばプラス面、プラス面を重視したいということで、委員会としては全会一致で最終的には賛成する経過となった経過がございます。これでいいでしょうか。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

ちょっと、今回、９人の方が利用されるというふうになっております。今後、ふやす方向にということで説明があったわけでありますけれども、許容人数、９人、何名ぐらいまで許容人数はあるのか、どの程度までふやす計画なのか、お話を聞いていらっしゃると思いますので、お聞きしたいと思います。

それと、ちょっと今の委員長の答弁では、私は今後の過程と市の対応に不備があったということが指摘されたように書いてあるけど、この不備ということについて、再度もう一回答弁をいただきたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

２つの観点から、今の質問には答弁をいたします。

１つは、今曽於市をめぐるといいますか、デイサービスセンターの利用状況について考えてみたい、報告申し上げたいと考えています。

現在、曽於市内には、全部で14のデイサービスセンターがございます。そこで約500名近い方々がこのデイサービスを受けておりますが、それ以外にも、あと十数カ所、都城、霧島市などのデイサービスセンターを利用している方もおられます。全体として利用状況は横ばいか若干減少傾向でありますが、その中で海野議員の質問に関連して、例えば末吉の場合は９名でございますが、一番少ないところでは、財部では、今まだやっております施設の中で５人というのもあります。だから、少ないところでは５名とか十数名も幾つかあります。多いところでは、もちろん数十

名もあって、まちまちでございます。

ユニティが今後何名を目標にしているかは議論がありませんでしたけれども、９名ではまだ少ないということで、今後ふやす方向での努力したいといった報告と答弁でございました。

不備についてでございますが、不備については、指定管理における入札の過程の中で対応に不備があったということでございます。ですから、議会の総意としては、やはり今後の反省材料とされたいという意見を付しての答弁でありまして、率直にいいまして、この委員長報告の中でも、このことでは五位塚市長に陳謝を求める意見がありましたということで記載したんですが、後ほどそうした陳謝の意見が市長からもあろうかと思っております。

十分な答弁にはなりませんかもしれませんが、以上で了解をしていただきたいと考えております。

○１５番（海野隆平議員）

ちょっとわかりづらい部分があるわけですけれども、入札の対応で不備があったというような説明であったわけですけれども、この入札の対応、どのような対応であったのか、もうちょっと詳しくお聞かせいただきたい。もう３度目です。

それと、本委員会の総意として、指定管理者の指定については今後しっかりと対応されたいとの意見の集約となりましたというふうに書いてあるわけでありますけれども、これ総意という言葉がありますけど、これ委員長の主観的な考え方じゃないんですね。それと、全体の委員全員の総意、考え方なのか、そこもちょっと答弁してください。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

入札の過程ということで、最終的にはユニティ１者だけの参加だったんです。ですから、当然のことながらユニティに指定管理をお願いするということでありました。その間の対応で、若干の、一応対応のまずさがあったということでございます。

それから、委員会の総意というのは、これは最後のまとめの段階で、総意ということで、私個人は受けとめております。異論はなかったと思っております。そういったことです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

私からも委員長報告につきまして、12月議会の末吉デイサービスセンターの指定管理のところ、今後、社会福祉協議会がもうデイサービスを引き受けないという、私の質問の中で答えがあって、今回、ユニティさんが、そのとき、１者ほど打診が

あるというのがありましたけれども、今回こういう指定管理で指定管理にされたということでありましたが、先ほどの海野議員の質問にもかぶりますけど、公募の時点で不備があったというふうに委員長に報告があり、また最後に、このことで五位塚市長に陳謝を求める意見があったというのが、あえて委員長が書かれていらっしゃいますので、どの点に対して五位塚市長に陳謝を求めるという意見があったのかお伺いいたします。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

ちょっと質問の趣旨が、中心点がはっきりわからないんですが、いずれにいたしましても、結論として言えることは、指定管理者についての公募を行った結果、参入したのはユニティ１者だけでございます。これ以外全くございません。これは誤解のないように。ですから、市としては最終的には今回提案となったことでございます。これはもうはっきりいたしております。

それ以外で、手続上の問題を含めて不備があったということでございます。

それから、五位塚市長の陳謝を求めというのは、私、委員長として大きな立場で見て、議会の立場から、やはり何らかの陳謝が必要であろうということで、私から、委員長として意見を出して、そして議会の全体の委員の了解をいただいたということになったかと思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

先ほど海野議員の質問のときも、私もよく理解できなかったんですけれども、ユニティさんが１者しかいなくて、もうやむを得ずユニティに指定管理がなされたわけでありまして、その点に対して、もっと広く公募すべきではなかったかとかいう委員長の指摘だとは思うんですけど、その点を含めて、もっと広く公募をするべきであったということで、そのことに対して五位塚市長が陳謝すべきではないかという委員長報告であるのか伺います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

その点も若干あります、はっきりいって。いずれにいたしましても、最終的にはユニティしかなかったんです。ですから、ユニティを提案したこと自体は間違いじゃないんです。ですから、またやむを得ないという同僚議員の質問でありましたけども、私たち委員会としては、やむを得ないという立場は恐らくどなたもいないと思っております。手を挙げていただいたんだから、これはよいことでありまして、その積極面を評価をしているんです。

質問者も考えていただきたいんですが、曽於市の中で旧末吉町に、これは閉鎖するかそれともわずか９名であっても手を挙げて参入するか。やっぱり参入して残す

というか、そうした大きな立場の側面があるんです。だから、その積極面も評価したいということでの全会一致になった経過だったんじゃないかと思っております。

○８番（今鶴治信議員）

委員会で審議をしておりませんので、私たちほかの委員会のメンバーからしますと、物すごく問題があって今回ユニティが指定管理を受けた、その過程で問題があったというふうな委員長報告に捉えてしまいます。

そしてまた、最終的に市長の陳謝を求めるというほどの大きな指定管理上の問題があったかということでありましたけれども、今の委員長報告では、あえてここを大げさに載せる必要があったのかどうか、もう一回伺います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

物すごい内容でもないと思いますよ。もうそれ以上は答弁できんです。物すごい内容じゃないですよ、これは。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

ただいまの報告に対しての質疑を行います。

このデイサービスセンターを国分のほうが快く引き受けてくださいましたことに関してはうれしく思っておりますが、両副市長を初めほかの方々も出席されての指定管理の指定についての委員会だったろうと伺っておりますが、その中でこの公募の期間の、公募の期間、公募の流れ、これ等についての説明があっただろうと思いますけど、公募の流れから最終的に決まったそこまでの経緯が審議されておりましたら伺います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

指定管理ですから、当然公募を行っております。昨年の秋の段階です。公募の段階で最初は参加者がなかったんですけれども、その後、ユニティが参入の希望があって、ほかにはないということで、最終的にはユニティに指定管理が決まったということでございます。

先ほどの同僚議員を含めて、渡辺議員も考えていただきたいんですが、これは全会一致で採択です。全会一致です。そこも考えていただきたいと思うんです。あんまり細かいことをあれこれ詮索しないで質問していただきたいと思うんです。

以上です。

○１４番（渡辺利治議員）

委員会の答えが全会一致であろうとなんであろうと、本会議趣旨でございますの

で、それはもう別に気にいたしませんけれども、そこまで言う必要はないと思います。

公募の期間中になかったと今私は捉えたんですが、それでよかったのか。そしてまた、その公募の期間内に誰もいなくて、その後、再公募してユニティさんだけが公募されたと。その再公募をかけたときの状況はどのようなものであったのかは、審議されておりませんでしょうか。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

若干は審議いたしております。若干は。審議いたしておりますけれども、深い審議はいたしておりません。さっき言いましたように、議会としては、これは私だけではないと思うんですが、末吉に今あるデイサービスセンターも財部のように廃止の方向じゃなくて、残したいという一つの側面が大変強かったということで、いろいろあったとしてもこれは認めようということで賛成したということでございます。

先ほど同僚議員が横から、谷口議員が言われましたけれども、言葉が適切であるかどうかわかりませんけれども、政治的な配慮という表現は使うつもりはありませんけれども、そうした大きな立場での結論としては全会一致であったと思っております。若干の同僚議員でいろいろ細かい点では意見の相違があったかもしれませんが、それは別に細かい点の相違は出ておりません、委員会審議の中では。

○１４番（渡辺利治議員）

ちょっと私も理解に苦しむんです。こんだけ報告として書いておりながら、不備はなかったように言いますけど、じゃ何が不備だったんですか。もう３回目なんだけど。じゃ何が不備でこのような形になって、まして、市長に陳謝を求める。それで、先ほどの答弁の中で、いずれ市長から陳謝があるんではなかろうかということもはっきりとこの議場の中に言っているわけです。これライブですよ。議事録に残りますよ。何が不備だったんですか。さっぱりわからんでしょう、皆さん方も。何のための不備。真相究明せんとこれはわからんでしょうが。何の不備だったんですか。不備じゃなかったら隠す必要はないんです、これは。しっかりとユニティさん受けてくれるんだから、何の不備ですか、これは。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

そこまで言われるんだったらもうはっきり申し上げます。

（何ごとか言う者あり）

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

はっきり申し上げます。まあ、逆に、言いなさんな、もう。はっきり言いますので。失礼だ。

再公募の中で、指名が再公募しなかったということですが、一応ユニティしか手

を挙げなかったということですが、そして、ユニティを提案したということです。もうこれ以上は条例を見てください、条例を。条例のどこに抵触するか。お互い勉強してください。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○７番（宮迫　勝議員）

私は、議案第18号、指定管理者の指定について、賛成の立場で若干討論をします。

前日の総括質疑の中で、財部のデイサービスはもう閉鎖して、次の子育て支援センターに新しく生まれ変わると。末吉のデイサービスについては、ありがたいことに株式会社ユニティさんが指定管理を指定管理費０円で引き受けてくれると聞いたときに、よかったなと私は正直に思いました。

今回、公募の中での不備と言って、そのユニティさん以外に手を挙げなかったからそれがおかしいという立場で、どう捉えたらいいのかな、私はもう逆に、ここはゆくさ手を挙げてやったという立場で思っていました。

さらに、このことについて私は市長に陳謝を求める立場ではありません。

以上のことを申し上げて、討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第18号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第14　議案第19号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、議案第19号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

議案第19号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なものです。

審査過程での主な質疑内容と結果について報告いたします。

まず、財政課関係で、歳入についてはほとんどが交付額の確定等に伴うものであります。主なものは、地方交付税のうち普通交付税３億2,166万5,000円を追加し、補正後の金額は80億7,066万5,000円となります。前年度に比べ約２億円、2.5％の減となります。これは、合併算定替えによるものが大きな理由で、30年度は27年度比50％減となったためです。

委員より、合併算定替えの最終年度の33年度は27年度に比べどのくらいの減額を想定しているのかとの質疑に対し、国勢調査の結果にもよるが、約10億円の減を想定しているとの答弁がありました。

財政調整基金繰入金は４億5,964万6,000円を繰り戻して、補正後の予算額は７億5,759万4,000円で、30年度末残高見込み額は26億5,948万1,000円となります。

委員より、30年度末の残高見込み額は想定内かとの質疑に対し、特別交付税、各譲与税、交付金等の決定が３月末に行われる。これらで約５億円、決算見込みで約４億円、合計で約９億円と見込んでいる。繰越金を６億円とした場合、約３億円を財政調整基金を初めとする各基金へ繰り戻しまたは積み立てるので、想定内と考えているとの答弁がありました。

総務課関係では、耐震性貯水槽設置工事について、設置数の実績の質疑に対し、当初は５基の設置を予定し補助金交付申請をしていたが、そのうち４基分の交付決定があった。これからも防災の観点から、５基は申請していきたいとの答弁がありました。

企画課関係では、地域おこし協力隊で1,133万1,000円の減についての質疑に対し、当初５人を計画していたが、各課からの要請がなく、募集をかけられず、企画課と

社会教育課に配置されている２人のみであったとの答弁がありました。

次に、企業誘致・企業創業促進対策で、新規の企業誘致の活動状況と課題についての質疑に対し、企業誘致支援員や郷土出身者等を通じて活動している。企業立地の土地がないことや、働き手の確保が課題である。さらに、企業誘致の土地の確保では、第１種農地、畑かん事業が入っていると難しいとの答弁がありました。

次に、地方創生交付金の不採択の原因についての質疑に対し、国は企業誘致に関するものには厳しい目で見ているとの答弁がありました。

市民課関係では、９月議会でクリーンセンターは10月から４カ月間、１号炉、２号炉ともに停止して、片方の炉を設置するとの説明があったが、炉は稼働しているのかとの質疑に対し、３月初めより焼却を始めて、試験運転、検査を行う予定であるとの答弁がありました。

税務課関係では、歳入の固定資産税の償却資産7,000万円増、市たばこ税の650万円の減、それぞれの原因についての質疑に対し、償却資産の増については詳細はつかんでいないが、パワーショベルや選木機など大型機械の増が考えられる。市たばこ税の減は、値上げと健康志向による買い控えが影響しているのではないかとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第19号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についての所管分を報告いたします。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みによる増減が主な内容であります。

福祉事務所関係では、歳入の社会福祉寄附金300万円は、福岡県在住の西段隆美氏からの福祉に役立ててほしいとの要望に基づく寄附金収入であります。この寄附金を含む平成30年度末の地域福祉基金残高は３億9,507万900円となる見込みで、平成31年度に福祉基金を活用して４つの新規事業を計画しているとの説明がありました。

一方、歳出では、施設型給付費が9,945万円の増額であります。

委員より、増額となった理由について質疑があり、これは認定こども園、保育園に対する公定価格の改正、認定こども園の定員増、児童の年齢区分の変動などによ

るものであるとの答弁がありました。

保健課関係では、予防接種委託料が944万5,000円の減額ですが、これは成人を対象として肺炎球菌の接種者の減、同じく健康診査等委託料1,012万2,000円の減額は、各種健康診査の受診者が当初の計画に比べて少なかったことによるものであります。

教育委員会総務課関係では、小学校施設整備事業の３億3,990万9,000円、中学校施設整備事業8,125万4,000円は、岩川小学校を除く22小中学校の普通教室、特別教室、校長室や職員室などの164教室などに平成31年度に空調設備を設置するもので、事業費は４億1,500万円であります。

委員より、このことで全ての教室等に設置されることになるかとの質疑があり、その計画であるとの答弁がありました。また、事業費の財源内訳の質疑に対しては、設計を含む総事業費は４億4,056万7,000円となるが、一般財源７万2,000円、交付金6,239万5,000円、起債３億7,810万円であり、起債による交付税措置は60％であるとの答弁がありました。

さらに、入札は電気工事を含め22小中学校ごとに行い、市内業者を対象として行う計画である。また、空調設備の納入あるいは工事の期間等の課題や状況については、今後入札を行う中で議会に報告したいとの説明がありました。

本委員会では、委員の総意として、事業進捗や子供の授業等に支障を生じないよう、引き続き深い検討を重ねながら取り組んでいただきたいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

議案第19号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について、所管分。

本案は、各事業の確定及び執行見込みなど精算的なものによる増減が主なものであります。各課における主な質疑内容と結果を申し上げます。

商工観光課では、思いやりふるさと寄附金の使途申し込みについての質疑に対し、平成31年２月現在、約16億3,710万円の寄附があり、思いやりふるさと基金条例により①活力あふれるふるさとづくりに関する事業に８億3,370万円、②少子高齢化及び定住対策に関する事業に2億3,770万円、③福祉及び医療に関する事業に１億5,540万円、④教育文化及びスポーツの振興に関する事業に１億7,280万円、⑤地場産業の振興に関する事業に１億5,770万円、⑥環境の整備に関する事業に7,980万円となっているとの答弁がありました。

委員より、寄附金の使い道をもっと広報すべきであるとの意見がありました。

農業委員会関係では、今後農地相談員を置く予定があるのかの質疑に対し、優良農地の未相続遊休農地の家系図の作成も終わり、今のところ予定はないとの答弁がありました。

農業委員会再編後の不都合はないかの質疑に対し、農業委員の地区割はなく、最適化推進委員は地区割をしている。現地調査には職員が同行するので特に問題はないとの答弁がありました。

農林振興課関係では、都城市の業者による廃プラ回収の状況についての質疑に対し、志布志市有明町の置き場に県の指導が入っている状況で、今年に入ってからは農家を回っていない様子であるとの答弁がありました。

ゆず搾汁センター殺菌水生成装置設置工事の減額についての質疑に対し、四国の業者による特殊な工事を予定していたが、西日本豪雨により工事ができなくなったとの答弁がありました。

なお、本年度、1,300トンのユズの受け入れがあり、平成32年度以降に新しい施設を建設する方向で検討しているとの説明がありました。

畜産課関係では、歳入の有機センターの製品売上収入の減についての質疑に対し、補助金の減額が影響し耕種農家の使用量が減った。現在、割引や大口取引の配慮を検討しているとの答弁がありました。

耕地課関係では、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の立馬地区の状況についての質疑に対し、補完工を実施しており平成31年度まで続くとの答弁がありました。

建設課関係では、危険廃屋解体撤去の状況はどうであるかの質疑に対し、これまで90件前後を推移し、本年度は100件ほどの申請が予想されるとの答弁がありました。

水道課関係では、浄化槽設置整備事業の補助金の減額は、125基計画していたが103基に減ったためであるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に２点質問いたします。

まず１点は、財政課関係でございます。

委員長報告にありますように、合併の算定替えによる30年度も少なくない影響額があります。また、同じく言及された中でも33年については触れてあります。

質問でございますが、31年と32年度の算定替えによる影響額が、もし質疑がされていたら報告をしてください。

また、これらの影響額について、市の財政計画には、一応記載されているということは財政計画の中でも触れてありますけれども、具体的にどれだけ財政計画にマイナス面として入れてあるか。あわせて質疑がされていたら報告してください。

次に、第２点目、企画課関係でございます。

この先日の提案でも質問いたしましたが、また委員長報告にあります地方創生交付金の不採択の原因についてでございます。これは、私は軽視すべきでない内容だと受けとめており、その点から質問いたしますが、委員長報告では、国は企業誘致に関するものには厳しい目で見ているという答弁があったということでございますが、ちょっとより詳しく説明をいただけんでしょうか。

企業誘致に関するもの、一般的にはいいことでありますから国も積極的に受けとめて対応するべきだと思いますが、しかし、この地方創生交付金にはそうなっていない、不採択となっている。一見矛盾するようでありますが、もっと詳しくこの点で説明を、質疑が行われていたらしてください。

次に、建設経済委員長に２点質問いたします。

第１点は、畜産課の有機センター製品の売り払い収入の減額についてでございます。

御承知のように、有機センターは二十数年前に建設されてからいろいろ課題はありましたけれども、ほぼ予想の、想定内の範囲内で対応できた大型施設だと受けとめております。これは、一見、センター製品の売り払いについての補助ももちろんいい影響を与えておりましたが、委員長報告にありますように、これが減らされて、そして結果として今回の補正でも収入減となっておりますが、質問でございますが、非常に大事な施設でありますから今後の対策として、委員長報告では割引や大口取引の配慮を検討しているとのことでございました。その内容について、もっと詳しく質疑がされていたらお聞かせ願えないでしょうか。

さらに、31年度から今市が検討している内容での31年度からの実施が計画されているのか、議論がされていたら報告してください。

次に２点目、建設課の危険廃屋解体撤去についてでございます。

この補助事業は、曽於市の単独の事業としては最も成功している事業の一つだと客観的にも言えるかと思っております。ただ、率直に申し上げて、補助のあり方が一律でございます。

床面積の少ない解体も、あるいは床面積が非常に大きい危険廃屋の解体も補助が同額であるために、この間の経過を見ましても、特に床面積の大きい、例えば200

万あるいは250万、300万以上撤去費がかかるそうした廃屋はこれまでほとんど、あるいは余り補助申請を受けて解体撤去が進んでいない経過と事情が今日まで見られます。

このため、現行の補助金の一律方式のやり方から床面積の広い、あるいは狭いによっての補助金をランクを設けることによって、さらに危険廃屋解体補助を曽於市の実情に合わせて進める必要があろうかと思っておりますが、こうした立場からの議論が深められていたら、あわせて報告をしていただきたいと思っております。

以上、２点です。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

総務委員会には２点ほど質疑を受けました。

合併算定替えによる31、32年度の影響額について。これは、もうこの委員長報告のこれが全てであります。30年度の報告、そしてこれに対して最終年度の30年度はどのくらいの影響かという中で、27年度に比べて約15億円ほど減ると想定しているという答弁、もうこのままです。

財政計画についての議論はしておりません。

それから、企画課関係について、国は厳しい目で見ているという中、私の記憶では、実績や――国はこの実績もしくは実現性を重視している、こういう答弁だったと考えています。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

２点ほど質問ですが、まず、畜産課の有機センター売り払い収入減については、報告に基づいた議論がされたわけですが、今後どうするのかということで、今回は耕種農家の使用量、利用量が極端に減ったのは、補助金の減額で耕種農家の利用が少なくなったということで、当然今後はどうするかですが、検討して対応するという答弁であります。31年度から対応を検討するということです。

あと建設課関係の危険廃屋解体の件は、いろいろ議論されましたが、質問の内容とは別ですけれども、年間100件ほどということで対応されますし、現状は環境的大変なところに来ておりますので、今後の対応は、空き家対策の推進に関する特別措置法に基づいて進めるということで、この特別措置法をどうするのかということの議論は出ておりませんので、委員会として、所管として、今後の対応が議論が進むという状況です。内容的には、議員が質問のとおりです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

いいですか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に１点、２回目の質問をいたします。

企画課サイドの地方創生交付金の不採択について、今後これを採択していく方向で、当然当局としては取り組みの努力をしていると思うんですが、その点について、質疑が交わされていたら、今後の努力、取り組みについて報告をしていただきたいと思っています。１点だけでございます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

もうさっき言ったのが全てでありまして、今の質疑に関しては、当初予算にて確認したいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

文厚常任委員長に１点だけ質問いたします。

保健課関係の予防接種委託料の減額でありますが、肺炎球菌の効果は５年に１回ということで、補助もあって非常に効果があるんですけど、これが接種者の減になっているということであります。その理由と、また、健康診査等委託料もまた減額になっているということで、その大きな理由等が質疑されなかったかどうか伺います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

この予防接種の984万円の減について、肺炎球菌が全てじゃなくて、ちょっと私も報告の中、等ということを入れたほうがよかったなと反省しているんですが、肺炎球菌が大きな理由でありますけども、これが全てではないと受けとめております。

今後も当然質疑の中で、この肺炎球菌については非常に大事でありますので、より力を入れたいということを、細かい質疑はございませんでしたけれども、そうした答弁がございました。

健康診査の委託料は、これも同僚議員も当時、委員長報告もされたしよく御承知のように、これはもういっぱい、検査項目は10項目以上あります。10項目以上ありまして、その検査委託料が最終補正あるいは決算でも減額されておりますが、特に本年度が多かったということではないようでございます。この点では御理解をいただきたいと考えております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第19号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第15　議案第20号　平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

日程第16　議案第21号　平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について

日程第17　議案第22号　平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、議案第20号、平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）についてから日程第17、議案第22号、平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第20号、平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について、議案第21号、平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について、議案第22号、平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）について、以上、３議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算の補正について、国民健康保険加入の被保険者は、この１年間に100人ほど減少し、現在１万400人であります。そうした中でも、歳入では4,333万7,000円の国民健康保険税収の増額があります。

税収増額の要因として最も大きいのが子牛の高値、あるいは100万円以上の子牛の出荷が続いている点が考えられるとの説明がありました。

一方、歳出では療養給付費の伸びに大きな変動は見られないため、今回の補正では5,000万円の基金積み立てを行うもので、国民健康保険の基金残高は１億741万1,682円となる見込みであります。

後期高齢者医療特別会計予算の補正について、歳入では、特別徴収保険料が699万円減額となっています。

委員より、75歳以上が加入の後期高齢者の中で100万円以上の子牛の出荷者が97人に上るとの説明があった。そうであるなら、保険料の収入増があるべきだと思われるが、699万円の減額となったのはどのような理由によるものかとの質疑があり、後期高齢者医療の保険料はこれを一括する県広域連合が提示してくるため、その事情や理由については把握していないとの答弁がありました。

介護保険特別会計予算の補正について、歳入では、特別徴収保険料が837万6,000円の増額であります。これは、１号被保険者の子牛の高値の影響が大きいのではないかとの説明がありました。

委員より、介護給付費国庫負担金は3,351万2,000円の増額、一方、介護給付費支払基金交付金は4,528万7,000円の減額となった理由について質疑があり、負担金はそれぞれ概算交付・翌年度精算方式なので、国と支払基金では概算の積算が違うため、年度末の段階でこうした違いが生じるとの答弁がありました。

また、基金の状況について質疑があり、平成30年度の介護保険給付費は対前年度0.3％の伸びで、ほぼ市の事業計画どおりにとどまっている。このため、当初予算では8,500万円の基金の取り崩しを計上したが、最終的には2,500万円の取り崩しで対応できるとの答弁がありました。平成30年度末の基金残高は１億3,797万8,752円となる見込みであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第20号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第21号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第22号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第20号、平成30年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第20号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第20号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第21号、平成30年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第５号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第21号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第21号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号、平成30年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第５号）につ

いて討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第22号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第22号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第18　議案第23号　平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第19　議案第24号　平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第20　議案第25号　平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第21　議案第26号　平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第23号、平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）についてから、日程第21、議案第26号、平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

議案第24号、平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について。

今回の補正予算は、事業費の確定及び執行見込みによる増減が主なものであります。歳入歳出2,593万9,000円を減額し、予算総額は歳入歳出それぞれ8,712万9,000円となります。

委員より、公債費の残高についての質疑に対し、平成30年度末で１億8,801万3,000円であり、最終は平成55年度であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

議案第23号、平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について。

本案は、事業費の執行見込みによる減額であり、歳入については繰入金及び市債を減額しています。歳出については、執行見込みにより公共下水道事業費を減額しております。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第25号、平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について。

本案は、事業費確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、分担金及び負担金、使用料及び手数料を減額しています。

給水加入負担金及び設計審査等手数料の減額は何かとの質疑に対し、新築がなかったことによる減額であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第26号、平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について。

本案は、収益的収入については、収入見込みにより、延滞金・遅延損害金を追加しています。収益的支出については、執行見込みにより原水及び浄水費、総係費を減額し、配水及び給水費、減価償却費を追加するものが主なものです。資本的支出では、予備ポンプ３機を購入しており、執行見込みにより取水設備改良費及び配水設備改良費を減額しています。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第23号、平成30年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第23号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第23号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号、平成30年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第24号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第24号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第25号、平成30年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第25号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第25号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号、平成30年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第26号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第26号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第22　議案第35号　曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第22、議案第35号、曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

議案第35号、曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について。

本案は、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の公布により、人事院規則が改正されることに倣い、関連する規定を改正するものです。

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律では、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保等のための措置を講ずるとあります。

本条例では、人事院の超過勤務の上限等に関する措置に倣い、任命権者が時間外勤務を命ずる場合、原則として１カ月において45時間、１年において360時間の範囲内とする。ただし、他律的業務（予算折衝や相手のある業務）の比重が高い部署の職員には１カ月において100時間未満、１年において720時間で必要最小限の時間外勤務を命ずることができる。特例として、大規模災害等への対処等にあっては、上限を超えて命ずることができるとの説明がありました。

委員より、時間外勤務の実態はどうかとの質疑に対し、月40時間を超える時間外勤務をした職員は、平成29年度は延べ61名で、市長選挙、衆議院議員選挙、市議会議員選挙、災害等に対処した部署である。１年間で360時間を超えた職員は２名で、選挙関係である。また、平成30年度が、平成31年１月までで延べ14名であり、主に税務、福祉関係の職員が40時間を超えているとの答弁がありました。

次に、時間外勤務の確認方法はどうするのかとの質疑に対し、４月１日からはタイムカードによる確認を考えているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、当委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第30号の曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について、共産党議員団は反対いたします。

この問題は、さきの国会でも大きな与野党間での議論があったかと記憶いたしております。議論の中心点は、この総務委員長報告にありました100時間を含めてこの数字の設定のその数字そのものに妥当性があるかないかの議論じゃなかったかと受けとめております。その点で、共産党議員団は２点、特に反対であります。

１つは、１カ月において時間外勤務100時間未満という上限の設定自体が過労死ラインの働かせ方を認める内容となっており、これは認められません。

２点目、関連して特例業務としてただいま委員長報告にもありましたけども、１カ月における100時間を超える働かせ方の認める内容になっておりますが、これももっと深い議論が必要であり、この設定のあり方自体が賛成できないために、本議案には反対であります。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第35号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、議案第35号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第23　議案第36号　平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第23、議案第36号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

議案第36号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について。所管分。

財政課関係では、歳入が普通交付税の追加交付決定により1,114万1,000円の増で

あります。補正後の予算額は80億8,180万6,000円となります。財政調整基金繰入金を1,105万7,000円を繰り戻して、補正後の予算額は７億4,653万7,000円となり、30年度末の残高見込み額は26億7,053万8,000円となります。

企画課関係では、プレミアム商品券事業が追加補正されました。これは、平成31年10月からの消費税10％引き上げに伴う低所得者・子育て世帯（０歳～２歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、プレミアム商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費（事業費及び事務費）を国が全額補助するものあります。

購入対象者は、平成31年住民税非課税者、また３歳未満の子が属する世帯の世帯主が対象となります。

購入限度額は、住民税非課税者は券額面２万5,000円、３歳未満の子が属する世帯では世帯主と３歳未満の子供の数となります。

今後の流れは、３月議会で事務費の一部を追加予算計上、次の６月定例会に事務費と商品券の発行予算を提案したいとの説明がありました。

委員より、前回の８％引き上げ時みたいに、臨時福祉給付金で支給したほうがいいのではないかとの意見が出されました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第36号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）についての所管分。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

歳入において、岩南小学校ほか４校分の空調設置での交付金が1,017万1,000円追加されたため、当初計上していた教育費債をほぼ同額の1,020万円減額するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

議案第36号、平成30年度曽於市一般会計補正予算（第10号）について。所管分。

本案の補正は、歳出の市道整備事業の社会資本整備総合交付金事業を1,826万2,000円追加するものであります。

笠木・かんじん松線の今後の見通しの質疑に対し、旧道との高低差が14mから15mあり、早期完成を図るために当分は片側通行で工事を進め、平成32年度の全線開通を目指しているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ総務委員長に質問いたします。

企画課のプレミアム商品券でございます。委員長報告の中でも、前回の８％時の臨時給付福祉給付金についての意見があったとのことでございますが、１つの考え方と受けとめました。

質問でありますが、消費税10％引き上げを前提とした予算でありますけれども、消費税の引き上げの是非そのものについての議論はなされなかったのか、御報告をお願いいたします。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

報告したとおり、今回の事業についてのみの質疑がありました。消費税の是非についての議論はなかったということです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第36号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第24　陳情第１号　曽於市発注予定の学校空調整備工事について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第24、陳情第１号、曽於市発注予定の学校空調整備工事についてを議題といたします。

本件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

陳情第１号、曽於市発注予定の学校空調整備工事について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

陳情者は、曽於市管工事業協同組合代表理事川原英明氏であります。

本委員会では、陳情の代表者並びに教育委員会総務課長の出席を求め、それぞれ審査を行いました。

委員より、陳情者に対し、陳情の意向についての質疑があり、学校空調整備工事においては曽於市管工事業協同組合を含め地元業者優先の立場で発注していただきたいとの答弁がありました。

教育委員会の基本的方針としては、地元業者優先を基本に、施行能力のある業者には全て公平な立場で入札に参加できるよう検討したいとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第１号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、陳情第１号は採択することに決しました。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日６日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時１７分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年３月６日

（第７日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成31年３月６日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　議案第２号　曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

（以下３件一括議題）
第２　議案第３号　曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について
第３　議案第４号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
第４　議案第５号　曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について

第５　議案第27号　平成31年度曽於市一般会計予算について

（以下３件一括議題）
第６　議案第28号　平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第７　議案第29号　平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第８　議案第30号　平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について

（以下４件一括議題）
第９　議案第31号　平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第10　議案第32号　平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第11　議案第33号　平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第12　議案第34号　平成31年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重久昌樹	２番　松ノ下いずみ	３番　鈴木栄一
４番　岩水豊	５番　渕合昌昭	６番　上村龍生
７番　宮迫勝	８番　今鶴治信	９番　九日克典
10番　伊地知厚仁	11番　土屋健一	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　渡辺利治	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　谷口義則	18番　迫杉雄

19番　徳　峰　一　成　　20番　原　田　賢一郎

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬下　浩
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	川路道文
総務課長	今村浩次	社会教育課長	岩元　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱田政継	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	田代庄市
介護福祉課長	小園正幸	監査委員事務局長	吉元　剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	中山純一

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第２号　曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第２号、曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第２号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第３号　曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について

日程第３　議案第４号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第４　議案第５号　曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第３号、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定についてから日程第４、議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定についてまでの３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の第３号、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について

質問をいたします。

この条例を見てみまして、以下の４点について、ちょっと議論の検討が必要じゃないかと考えておりましたんで、具体的に質問いたします。

まず、条例のこの４条じゃあ、市の責務が書いてあります。例えば、この４条の中の一番最後尾に、「危険箇所等を是正するために必要な措置を講ずる」と、市の責任としてありますけども、これ、具体的に、どういったことで市としては考えているのか、必要な措置ということで。

次に、第６条、空き家対策では、「市は空き家等の対策計画を定める」とあります。空き家等の対策計画はもう定められているのでございましょうか。内容はともかく、このことを確認をいたします。

次に、第８条、緊急的な危険回避の措置についての、これも一番最後尾の中で、「危険回避に必要な最小限度の措置を講ずることができる」とあります。具体的に、この限度の段階で、危険回避に際して必要最小限度の措置というのが、具体的に幾つぐらい市は把握しているか、考えているかでございます。お聞きいたします。

第９条、審議会の設置、「市は空き家等の対策審議会を設置する」とあります。これから設置することになりますけれども、議決後、どういったメンバーで、審議会がいつごろに設置する予定であるのか、以上４点に絞りましての質問でございます。

次に、議案の第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定についてでございます。

今回、条例の制定をするに至った理由と経過について、これも特に条文の中の４点について絞って質問をいたします。

まず、第４条では、「指定管理者による管理等」という項目があります。この中で、「直販施設の管理は、法の第224条の２第３項に規定する指定管理者にこれを行わせることができる」とあります。実際、この経過から見て、これまで、いわば委託を受けていた、食彩センターになるであろうということは予想されますが、そうなりますと、随意契約になるのかどうか、それとも、やはり公募に従って、昨日も議論があった点でありますが、公募に基づいて行わせることになるのかどうかを含めての確認方の質問でございます。

次に、第８条、利用の許可というのがあります。「直販施設を利用するものは、あらかじめ市長の許可を受けなければならない」とあります。先ほどのこの指定管理との関連で、第８条、この関連性を含めての、ちょっと疑問がありましたので、あえて、この項目を市が書いた、記入したですね、８条に入れ込んだ理由を含めて、お答え願いたいと考えております。

次に、第11条についての質問でございます。これは使用料ですね。直販施設の使用料を定めてあります。直販施設は、今回は指定管理ではなくて、委託形式に、委託ではなくて、この施設を貸与する、貸すことによって、いうやり方を考えているようでありますが、この直販施設の使用料との関連で、ここに、11条に使用料を明記した理由等を含めて、関連性についての質問でございます。

次に、第17条、指定管理者への適用、これも何回も読んだんですけども、もろもろのほかの条文との関連性を含めて、もう一歩すっきりいたしませんので質問いたします。具体的な内容は、また２回目に質問いたします。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

条例の内容と条例制定に至った理由、経過等についてお答えいたします。

空家等対策の推進に関する特別措置法を定めるほかに、今回、空き家に関する対策を総合的かつ計画的に推進するために、今回、条例をお願いするところであります。

第４条の市の責務については、市の空き家等に係る状況や状況が適切に管理されていない空き家等を把握する場合、市民に対し相談、情報の提供、技術的な助言等に努め、解体の利活用、情報提供、それから支援等について、あわせて危険箇所等の是正に努めるとしてあります。

第６条の空き家等対策……

○１９番（徳峰一成議員）

課長。

○建設課長（新澤津順郎）

はい。

○１９番（徳峰一成議員）

私の質問を頭に入れながら答えてくださいね。当たっていない部分がありますので。

○建設課長（新澤津順郎）

第６条の空き家等対策計画につきましては、空き家に関する区域及び空き家の種類、その他基本的な方針、計画期間や調査に関する事項、適切な管理の促進、特定空き家への対処に関する事項、住民からの相談、対策の実施体制等に関する定めを定めるとしています。

今後、その審議会に意見を聞きながら、この空き家等対策の計画については、作成するということになります。

第８条の緊急的な危険回避の措置についてでございますが、今回の条例制定の一番の目的であります、基本的には所有者の同意を得ることとしておりますが、所有者の同意が得られない場合や所有者等が判明しない場合に、行政として具体的な対応ができるようにということでの措置であります。

具体的に申しますと、例えば、道路等の公共用地に倒壊等のおそれがあるものがあった場合に、通行の妨げや通行に危険が及ぶおそれがある場合に、道路上に三角コーン、それから簡易なバリケード等の設置、危険を知らせる看板等の設置を行うということになります。

それから、第９条の審議会についてでございますが、空き家が防災、衛生、景観において深刻な影響はないか、あわせて空き家等の活用を促進するために審議会を設置するものであります。

また、空き家等の対策計画の作成及び変更、それから特定空き家等の認定等について審議をいただくことになります。このメンバーでございますが、公民館連絡協議会の代表、それから女性団体の代表、民生委員代表、ＰＴＡ連絡協議会の代表、弁護士、司法書士、土地家屋調査士、建築士、宅地建物取引士、社会福祉協議会代表、法務局等機関、それから警察の代表、消防の代表等をメンバーとしているところでございます。

この条例の制定に至った理由と経緯ということでございますが、人口減少、少子高齢化を背景に、適切に管理されていない空き家が年々増加し、今後も確実にふえることが予想され、将来に引き継いでしまうことになります。これを是正するための助言、指導、利活用を今後どう進めていくかを本協議会で審議し、市民が快適に暮らすことができる、安全で安心できる生活環境を整備することを目的としているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

審議会の開催予定と、あとメンバーと、何人ぐらいという、何人ぐらいをめどに、何月を予定しているかと……。

○建設課長（新澤津順郎）

はい。この審議会については、これまでこの協議会というのが設置してありましたが、その協議会につきましては、昨年10月に開催してあります。これにつきまして、今回、審議会にするわけですが、審議会になる前でございますが、３月の18日に２回目を開催する予定でございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

それでは、私のほうから、議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施

設の設置及び管理に関する条例の制定について御説明申し上げます。

まず、条例制定の理由と経過についてでございますが、平成31年３月31日をもって、道の駅すえよし、この施設の指定管理が、期限が終了いたします。現在、指定管理をお願いしている施設については、道の駅すえよしの屋外トイレと屋内のトイレ、そして事務室の横にございます体験加工施設の３カ所であります。

この指定管理の経緯ですが、１回目の指定管理を行ったのが平成16年度から平成20年度まで５年間、２回目が平成21年度から25年度まで、３回目が26年度から31年３月31日までとなっております。

一方、指定管理部分以外のレストランと直販施設については、市の直接管理で使用料を徴収しているところでございます。

市の施設内で指定管理部分と市直接管理部分が混在しているという状況がございますので、一旦、全館を市の直接管理とすることにいたしました。

そこで、これまでの管理条例を見直し、改正する手続をとりましたが、改正の内容が多岐にわたるため、同条例の全部を改正することとなりました。

次に、第４条、８条、11条、17条について説明をしたいと思います。

第４条では、指定管理者による管理等について規定しております関係法令である地方自治法及び曽於市公の施設に係る指定管理者の指定の手続に関する条例について規定してあります。

随意契約かという御質問がございましたが、市の直営とするため、貸し館で対応するということになります。

第８条では、使用の許可について……

○１９番（徳峰一成議員）

貸し館だから随意契約かっていう質問なんですよ。貸し館はわかっているんですよ。随意契約で行うか。それとも競争か。

○商工観光課長（荒武圭一）

それは随意契約で計画しております。

続きまして、第８条では、使用の許可について、第11条では、使用料について規定しております。

使用料につきましては、別表で金額を定めておりまして、これは、昨年、条例改正によりまして、増築したことによりまして、使用料の値上げを行った金額を考えております。

第17条については、指定管理者への適用について規定しておりまして、指定管理者により開館時間及び休館日を定めることができると、また指定管理者に管理を行わせる場合において、「市長」とあるのを「指定管理者」に、「使用」とあるのを

「利用」と読みかえることを規定しております。このことによりまして、市が直接管理する場合と指定管理者に管理を行わせる場合の両方に適用できるようになっているという改正でございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移りますけど、３回しか質問機会が与えられてないですので、かみ合った答弁をお願いしたいと思います。

まず、議案の第３号の空き家問題についてでございます。

全体としては、私はもちろん前向きな、実態を見た場合に、提案でありまして評価したい項目でございますけれども、具体的に、２回目の質問に移ります。

まず、第１点は、第４条について、危険箇所等の質問に対して１回目の課長答弁では、例えば、この看板等の設置等を含めて云々と、もちろんこれは必要でしょうけども、答弁がありましたけれども、質問でありますけど、もっと踏み込んでですね、全国的に以前から問題、課題とされている、例えば、この所有者等にもうそれを、危険物を撤去する意思がないあるいはお金の面でもその力がないといった場合に、公共団体がそれを撤去する事例が全国的にも幾つか見られるようでございますが、そこまで踏み込んだ今回の条例制定であるのか、これが第１点であります。

関連いたしまして、それはともかくとして、いずれも看板等を含めても予算措置が必要でございます、必要なですね。その予算措置はまだ、この当初予算では31年度の予算計上を活用されていないですよね。一般に、この３月の条例改正等でそれを踏まえてもう既に予算措置が最低されている事例も過去いっぱいあるし、またそれを踏まえての予算措置と２つに大きく、曽於市の場合も過去の経緯、わかるんじゃないかと思っております。少なくとも十分検討された上でのこの条例提案でありますので、必要な予算措置はもう４月から始まりますので、当然、補正段階で検討をされていると思います。大体、初年度はどれぐらいの予算措置を考えた上での今回の条例提案であるのか、お答え願いたいと考えております。これから検討ではですね、条例だけが先行で、これは余り深い検討がされていないと疑わざるを得ないからでございます。これが第１点でございます。

それから、第２点目でございますけれども、空き家の対策計画ですね。議決後、審議会の意見も聞きながら行いたいと、もちろん一つの手順、やり方でございますけども、審議会といってもこれも各地のこれまでの審議会の事例から見て、当局のほうでたたき台となる計画案を、素案を示さなければ議論は深まらないと思うんですよ。まだ素案というか、計画案は策定されていないんでしょうか。おそらく作成した上での今回の条例制定でなければならないし、されていると思うんですよね。

だから、その計画のあらすじ、概要だけでもいいですので、お示ししていただきたいと思っております。

細かい内容は、もちろん委員会審議になるでしょうけども、あらすじ、本会議でありますので、示していただきたいと考えております。

次に、最後に、第３点目でございます。

重ねての１回目の質問でございますが、対策審議会ですね、これまで協議会が行われたということで、この協議会は、まだ年度内でありますから、まだこれは閉じてないわけですよね。この議決がされたとして、議決後、即、審議会が開かれることに恐らくなると予想されますけども、審議会は、今、いろいろメンバーをお答えがありましたけども、条例上は何名以内の構成で審議会をつくると、これも条例によって、曽於市の場合、まちまちでありますけど、何人以内というのが条例あるいはそれに基づく規則の中でうたわれているのが一般的じゃないでしょうか。その点で、何人以内を検討として、審議会の構成を考えているかという質問であります。あわせて、当然、早急に、議決がされたとしたら審議会を開かなければいけないけども、大体、初年度の何月ごろを予定しているか、これは２回目の、重ねての質問でありますけど、以上でございます。

次に、議案の第５号の農産物直販施設についてでございます。

課長から、これまでいろいろお聞きして、私も今まで認識不足でありました。当然、レストラン部門等、末吉道の駅の物産施設も中心、花形でありますので、指定管理ということで、大きな過ち、認識がありませんでした。これらを総合的に鑑みて、今回の条例制定であるという説明でございます。

質問の第１点でありますが、方法論として、私は２つあるという立場での質問でございます。

第１点は、提案されているように、一旦、市の、いわば施設として、直営として行って、そのもとで必要な措置、例えば、指定管理を含めてやっていくというのが、今回の市の提案でございます。これも一つの方法論。

それから、もう一つは、もう最初から指定管理として基本的な全部を委ねるという方法もあろうかと思っております。将来的にはともかくとして、この最初の段階でこうした２番目のほうを、指定管理を最初からなぜとらなかったのか、まあ、いろいろ議論はあったと思うんですけども、その考え方、結論について、お答え願いたいと考えております。これが第１点でございます。

それから、第２点目ですね。今、申し上げましたように、末吉の道の駅は、池田市政後、これは順調に定着、広がっているよい例の一例じゃないかと受けとめております。

その中で、例えば、今の条文の中にありますけれども、例えば、市が直接管理する中で、例えば、方法の一つとしてこの指定管理を行っていくと。現状、じゃあ、これまで貸し館で借りていた、この食彩センターですね、ここが指定管理を受けることは考えられますけども、しかし、何分、人気のある施設でございますから、５年後、10年後、15年後には、ほかの民間の施設もぜひ参入させてくださいという形で、申し入れがないとも限りません。その場合に、市はやっぱり公平な立場で扱わなければなりませんけども、１回目の質問に重なりますが、この条文の中で、そうした問題、トラブルが大きくならないよう、しっかりと条例の内容についても考えていくべきじゃないかと思っております。

その点で、先ほどの１回目の課長答弁では、第４条の質問の中において、この指定管理による管理等の中で、これは随意契約で行うんですかという質問に対して、課長は、課長、よろしいですか、課長は随意契約で行うとあったですよね。これは、指定管理を随意契約で行うということは、複数以上の申し込みがあった場合は、この種の施設はできるんでしょうか。そのあたりが、私、ちょっとクエスチョンマークというか、はっきりわかりません。こういった施設の場合も複数の、今回はともかく、将来的に参入させてくれという申し込みがあった場合に、随意契約で対応できるのでしょうか。

やっぱり利益を言える団体であったら、基本的に私は公募せざるを得ないと思うんですが、そのあたり、もう一回、十分検討した上で、課長答弁をお願いしたいと思います。

やっぱり将来的にわたって道の駅を存続して、さらに定着して広げるためには、くどいようでありますけど、しっかりした条文の、あるいはそれに基づく規則があるとしたら、規則の制定が必要であると思っており、その立場からの質問でございます。

以上２点に絞っての質問でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

まず、市民への、そういう、情報提供ということでございますが、空き家の所有者等に対しましての対応といたしましては、まず空き家が発生した場合におきまして、やはり所有者のみずからの責任で適切に維持管理をしていかなければならないという意識の啓発をまず進めるということになります。それで、所有者の対応ができなかった場合に、市として所有者、その助言、指導を行い、それができない場合、勧告、命令、そして代執行ということに、手続に入っていくということになります。

○１９番（徳峰一成議員）

そこまで考えているということですね。考えているということですね。

○建設課長（新澤津順郎）

はい。この手続につきましては、国が定める特措法、空き家の特措法の中で対応できると思いますので、ただ、今回の条例につきましては、それに補う形で条例をお願いしたところでございます。

それから、その予算措置でございますが、予算措置につきましては、まだこれから行うということでございますが、今回、31年度でお願いする件につきましては、この審議会の委員報酬、それから費用弁償等をお願いして、その審議会の中身を、審議の中で、先ほど申しましたが、例えば、代執行とか、そういうことが発生した場合に、補正等で弁護士費用等のお願いをするということになるところでございます。

それから、この審議会に対する素案といいますか、計画づくりということでございますが、これにつきましては、空き家等対策の推進会議ということで、庁舎内職員、課長の集まる会を設置しまして、副市長以下、合わせて12名の副市長、課長のメンバーで構成した委員の中で、その審議をして、その上で審議会に諮り、進めていくというところで計画しているところでございます。

また、この審議会の委員構成でございますが、この条例の中の第11条の中に、委員の数は20名以内ということでしてあるところでございます。

今回、ちなみに、その協議会の中では、16名の委員をお願いしたところでございます。この審議会につきましては、31年度、年２回程度の審議会を開催する予定でございます。まだ、時期等は未定でございますが、できるだけ早いうちに開催をしたいと思っているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私どものほうでも、一旦、指定管理を解除すると、３月31日で期限が切れるということになりまして、もう一度、過去の議事録等を読み返してみて、なぜこういう状況になったのかということを調べてみたところでございますが、はっきりした答えが出てこなかったところでございます。

平成16年度に指定管理施設の一番最初の施設として、この末吉道の駅が指定管理をされたわけでございますが、やはりその議論の中で、もし赤字が出たらどうするのかとか、そういう質問等が出ておりましたので、その辺のことを考えて、今回、条例改正するわけですけれども、トイレと加工施設だけを指定管理にしたのではないかと、そしてレストラン部分と直販施設部分については、貸し館でこうではないかというふうに決まっていったのではないかというふうに考えておりまして、その

後、２回、指定管理の指定があったわけですけども、そのときにも大きな議論になっていなかったということでございます。

私どもも、議員がおっしゃいましたように、全体を指定管理にするという方法も検討したわけでございますが、曽於市内には、道の駅たからべ、そして大隅のほうでは、農土家市がございます。それぞれ３つの道の駅の運営形態が違っておりまして、これを一気に指定管理するということも、今の段階では難しいのではないかと考えまして、３つの道の駅についての、それぞれどのような運営形態が一番よいのかということを検討させていただきまして、指定管理制度を含めて協議していきたいということで、一旦、市の直営でやっていこうということで結論を見たところでございます。

また、この施設について、今後の管理の仕方ですけれども、人気がある施設でありますので経営をしたいという事業所等も出てくるかもしれません。その場合には、やはり公の施設に係る指定管理の指定の手続に関する条例がございますので、この条例に基づいて、公募するなりという方法も検討していかなければいけないのではないかというふうに考えております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でございますけど、まず議案の第３号、空き家問題について質問をいたします。

いずれにいたしましても、まだたたき台となる計画の素案が十分練られてないようでございまして、課長の答弁では、それを踏まえた審議会設置についてもなるべく早い時期にしたいという当然の答弁でございますけども、課長、考えていきたい点なんですが、まだ予算措置がされてないんですよ、審議会開くにも。早くても、常識的には６月議会であります。ですから、いずれにしてもそういったことも鑑みて早い時期に、当然、早いとなってももう年度途中になりますけども、考えていただきたい点であります。

３回目の質問でございますけども、大事なのはこの危険箇所についての市のどこまで踏み込んだ対応をするかでございます。

１回目の質問の答弁漏れでありますけど、現在、今、曽於市が把握している、いわゆる危険箇所は何カ所程度見られますか。当然、これはそれなりの議論と検討はされた上での条例提案であると思っております。何カ所程度を把握しておりますか。これは重ねての質問でございます。

第２点目、いろいろこの条例を踏み込んだ形で適用していくためには、２回目の課長答弁でありましたように、いろいろこう手順がもちろんございます。最終的に

は、弁護士等の協力もいただきながら、公権力でもって、公的な権力でもって非常に危険な箇所はやむを得ない措置としての危険撤去もあろうかと思っております。

流れとしては、それはもう全く予算措置は行っていないです。これは少なからず予算措置が必要でございます。例えば、つい３年ほど前でありますけども弁護士等に相談して市民課のほうで大隅町の久木山の危険、タイヤ等の物質については、これは数百万円からかけて撤去いたしました。１つ撤去するにもこれだけのお金がかかりますが、これを、質問でございますが、その都度予算提案をしなければいけないのでございましょうか。少なくとも審議会の設置費用、危険箇所に対する周知徹底のための費用だけでなくて、一定の予測的な、やはり予算措置は、この問題については、この条例については予算措置が必要じゃないかと思っております。その中で、対応が後手後手に、時間的にも流れていかざるを得ない、そうした心配、おそれがあるからでございます。その点についても議論はされていると思いますので、どの範囲まで新年度の補正予算で予算措置を考えているかお聞かせ願いたいと考えております。

次に、議案の５号の農産物直販施設についてでございます。

課長から２回目、詳しい説明がございました。一つの大事な方法論として考えていきたいと思っております。

その点で、くどいようでございますけども、何分、10号線沿いの非常に人気のある場所でありますので、ですから、将来的には、やはり自分も参入したいんだけどもという民間等からの問い合わせ等含めてあろうかと思っております。

２回目の課長答弁では、公募するなり検討しなければいけないということでございましたけども、これも法律上、条例上は検討する以前の問題としてはっきりしているんじゃないでしょうか。言うまでもなく、指定管理を行う場合は、複数以上の申し込みがあった場合は、基本的には公募によりまして、やはり競争入札を行うというのが民間の、この３カ所の場合は一般的じゃないかと思っております。このあたりを含めて、もう事前に検討されていると思いますので、副市長を初めとして、もう当局に対する質問はきょうしかできませんので、非常に大事な問題でありますので、すっきりした形で答弁をしてください。やはり随意契約になじむかなじまないかを含めて、どなたでもいいから答弁してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

末吉の道の駅の指定管理を含めた問題について、お答えしたいと思います。

この施設については、旧末吉町時代からスタートした施設でありまして、当時、行政を中心として、ナンチク、商工会、森林組合、ＪＡを含めた組織を立ち上げて、

メセナ末吉という形が管理運営をしてもらうということで始まりました。

ほかの施設と違いまして、出荷者協議会もありまして、またトイレについてもちゃんときれいに清掃しなきゃなりませんので、そのあたりの問題があって、今、メセナ末吉のほうにお願いしております。

ただ、同じ施設内の中での駐車場内のトイレは国交省の管理の財産でありまして、それを受けて清掃してもらっております。そういう複雑な状況がありますけど、基本は今のメセナ末吉さんが一番、出荷者協議会と、また全体の流れを見て一番いい経営ができると思っております。これは基本だというふうに思っております。新たにほかの企業が出てきてやるということはほとんどないだろうと、私なんかは思っております。ですから、今の状況でメセナ末吉さんに随意契約を引き続きやるという方向で進めていきたいというふうに思っております。

あとについては、担当課長から答弁させます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

先ほど質問のありました審議会の設置の予算措置につきましては、議会委員会説明資料の中の507ページのほうに、空き家再生等推進事業という中で、報酬、それから旅費等の予算を計上しているところでございます。

それから、空き家数につきましては、先般も報告いたしましたが、平成23年度に曽於市空き家等実態調査業務委託ということで委託しまして、調査したところの数でいきますと1,353戸が市内にあるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

課長、私言ってるのは、条例上の危険箇所が何カ所かって話ですが。空き家等じゃないの。

○建設課長（新澤津順郎）

今、申されました、現状での、どれだけの危険、特定空き家、それから空き家等が存在するかにつきましては、数は把握していないところでございます。ただ、平成31年度の中で、今回、空き家に関する調査業務ということで予算をお願いをいたしまして、業務委託するところでございます。それをもって、何といいますか、空き家等の、特定空き家も含めて把握ができるんではないかと思っているところでございます。

それから、弁護士費用等の予算につきましてでございますが、確かに、議員のおっしゃるとおりではございますが、ただ、審議会等の意見をもとに対応するということになりますが、今まで私たちもいろんな他の自治体の状況を研修する中では、例えば、弁護士費用が発生するというのは、ほかの自治体の中でも、県内でも相当

ないということで、発生した場合には補正予算等でお願いし、対応しているという状況を研修しましたので、そのような対応をとらせていただきたいと思っているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第５号のこれが随意契約に条例上、法律上という再三の質問です。条例上、随意契約はなぜ問題がないかというのの確認です。大事な問題でありますので、どなたか責任ある答弁してください。

○市長（五位塚剛）

基本的には、スタートするときから第三セクターの組織をつくって運営をお願いしましたので、問題ないというふうに思っております。

○議長（原田賢一郎）

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○６番（上村龍生議員）

議案の第３号のところです。徳峰議員のほうから質問ありましたけども、重複する点もありますが、見方も変わりますし、確認の意味を込めて４点だけです。質問いたします。

この空き家対策関連の、この本条例の制定趣旨のところの説明を求めます。

それから、２つ目が、この条例第８条の緊急的な危険回避の措置のところですが、これも本条例の第10条に定める法第14条の規定に関する措置に含まれるのか。意味は、要するに、この第８条の緊急的な危険回避の措置も審議会の開催が必要になるのかという関連の質問です。

３番目は、第８条に定める緊急的な措置の具体的な内容、先ほども説明あったんですけど、確認を再度させてください。

それから、４番目が、所有者を特定できない場合の措置はどうなるのか、これも先ほど、段階的な説明あったんですけど、最終的にどういうふうになるのか説明をしてください。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

本条例の制定趣旨についてお答えいたします。この平成26年度に制定された空家等対策の推進に関する特別措置法により、空き家等の適切な管理に関し、防災、衛生、景観等において、市民の生活環境にとって深刻な影響を及ぼさないよう、総合的かつ計画的な推進を図ることを目的としているところでございます。

それから、２番目の条例第８条の緊急的な危険回避の措置についてでございますが、この第８条については、特別措置法の措置に入るといいますか、特定空き家と認定する以前の対応として捉えているところでございます。緊急的な危険回避の措置は、所有者の同意を基本としておりますが、所有者等の同意が得られない場合や所有者が判明しない場合等に位置づけて、行政として緊急時に必要な必要最小限の対応ができるようにということで定めたところでございます。したがいまして、特措法第14条については、所有者の把握や立入調査を終えて、助言、指導としているものを特定空き家としているために、条例第８条には含まれないものとしているところでございます。

それから、３番目の、この緊急的な措置の具体的な内容でございますが、先ほどと重複いたしますが、緊急的な措置を必要とする危険な空き家等があった場合に、例えば、道路や公園等の公共施設に隣接する建物等が倒壊するおそれがある場合には、バリケードの設置や看板設置、それから飛散防止等のネット等を設置するなど、簡易な必要最小限の対応としているところでございます。

それから、４番目の、所有者等が特定できないときの処理につきましてお答えいたします。

空き家等の所有者を特定する場合の所有者等の情報把握については、課税台帳、登記簿、住民票による所有者を調査し、住民票除票、戸籍表示のある住民票で本籍地を調査したり、戸籍扶養等による相続人調査など、行政資料による情報収集をします。こうした調査で判明した住所に居住していない場合や情報の少ない場合には、聞き取り調査を中心に、居住確認による所有者を特定することになります。

また、特定空き家の所有者が不明な場合、最終的には、公告の上、略式代執行の法的手続に入るということになります。

特定空き家に該当しない場合につきましては、経過観察になりますが、相続財産管理制度や不在者財産管理制度等を利用することになります。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

２回目ですけども、全体的なところで短目に答弁してほしいんですけど、要するに、この条例ができて、これまでの対応との違い、一言二言でいいです。どこが違いますということだけ、ちょっと伺います。短く。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

先ほどの繰り返しになりますが、この条例の一番の目的につきましては、議員がおっしゃる第８条の緊急的な措置ということでございます。特措法の中で、特措法

にないところを条例でカバーするということで、先ほど言いました、バリケード等や看板設置等をする緊急的な措置をとるための条例ということになります。

それとあわせて、先ほども申しましたが、所有者、建物の所有者に対して意識啓発がということになります。みずからの責任において、適切に維持管理していかなければならないという意識を市民に対して啓発していく作業も含まれているところでございます。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

要するに、特措法でカバーできないところを、この条例で定めたという理解でよろしいわけですね。

○議長（原田賢一郎）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○７番（宮迫　勝議員）

私は、議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について、質疑通告をしていましたけども、もうほとんど回答を得ました。

ただ、簡単に２点だけ。この条例が新しく制定されることによって、ここで働く方々、そして出荷者の方々への影響というか、まあ、変わらないと基本的には思うんですけども、そこの確認です。

あと、同じ条例が今現在ありますよね、同じ文言の条例が。で、条例の改廃については議会の議決を要すると、私は、そういう認識ですけども、この条例が新しく制定された後は、今現在の条例は古くなるんですけども、自然消滅するのか、その手続はどうなりますか。この２点だけお伺いします。

○商工観光課長（荒武圭一）

１点目の質問について、お答えしたいと思います。

１点目の質問で、従業員と、それから出荷者協議会についてでございますが、現状と同じ方向で進めていくという形で考えております。

あと、条例を制定した場合、前の条例がどうなるのかということでございますが、この場合、前の条例が消滅すると考えているところなんですが、私もちょっとはっきりとは申し上げられないところでございます。

○総務課長（今村浩次）

それでは、私のほうからお答えいたします。

今回、条例の提案理由のところに「全部改正」という言葉を入れているところでございます。

全部改正というものにつきましては、条例の一部改正であっても、その改正が多岐にわたる場合には、わかりにくい場合には、全部改正としなさいという規定が、これ、法制執務詳解というところに載っているところでございます。

さらに、曽於市の文書管理規則におきましても、そのような規定がございまして、新規に制定する、または全部を改正する場合には、その表題、条例の表題も、曽於市○○条例の制定についてというふうにしなさいというのが載っておりますので、今回はそれを運用をさせていただきまして、改正ではあるんですけれども、多岐にわたることから制定についてというところで、全部改正を行うところでございますので、もちろん、内容的には改正ということになりますので、これが議決されますと、４月１日からは、前の条例はそのまま廃止になるというところでございます。

以上です。

○７番（宮迫　勝議員）

ということは、パソコンで上書き保存をする、こういう感じ……、でいいですかね。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑ありませんか。

○１８番（迫　杉雄議員）

通告外ですが、この３議案について、それぞれ議論がありました。付託もしくは所管は建設経済委員会ですので、二、三、確認の質疑をしたいと思います。

まず、議案第３号ですが、この組織審議会の組織について、第11条で述べられておりますが、答弁の中でももう協議会の役員を、委員をそのまま審議会に横滑りというようなふうに受けております。確認がてら、協議会はこの審議と同時にまだ生き残って、生きているということですか。それの確認であります。

○議長（原田賢一郎）

迫議員。

○１８番（迫　杉雄議員）

はい。えっ、何ですか。

○議長（原田賢一郎）

ちょっと、暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５０分

再開　午前１０時５３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

御理解ください。

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５４分

再開　午前１１時０４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第27号　平成31年度曽於市一般会計予算について

○議長（原田賢一郎）

日程第５、議案第27号、平成31年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計の当初予算について、全体で11項目の質問をいたします。

まず、質問の第１点は、毎年聞いていることでありますが、予算編成を行うに当たっての流れでございます。各課の予算要求から査定決定に至る31年度の市の予算編成における基本方針について説明をしてください。

質問の第２点目は、財政問題でございます。

これも毎回質問していると思うんですが、一つは過疎債、合併特例債を中心とした31年度の地方債適用と、これら地方債の使い道について主な点、基本的な考え方について示してください。

質問の第３点目は、税収入でございます。

31年度の市税収入について、納税者の数、その中での所得割や非課税世帯、また、これらの過去数年間の推移についても、あわせて答弁してください。

４点目の質問は、31年度における組織再編に関係した予算提案とその内容につい

てでございます。

先日の一般質問の冒頭でも取り上げましたが、これは非常に、31年度は大きい、重みのある予算対応であると思いますが、少なくとも当初予算を見る限り、これに関連した予算措置がとられてないようでありますが、その内容等を含めて答弁してください。

次に、５点目、一般会計に計上された臨時職員の予算額、その内容、臨時職員の数、これも形態がいろいろ分かれておりますので、分けて答弁してください。数について。

そして、31年度、特に待遇改善がされた点があったら、予算措置を含めて答えてください。

次に、６点目、コミュニティＦＭ関連の予算内容についてでございます。

これも毎年のように当初予算等で質問をいたしており、そして、特に昨年度は、いわゆる不正問題が発覚いたしましたので、この問題を包み込む、包含する形での質問でございます。

特に、31年度のこの不正問題を教訓とした予算内容がとられているか、見た限り、とられてないようでございますので、疑問点を持つ中での質問でございます。

次に、７点目、営農の関係でございます。特に、園芸を中心とした対策での予算の新たな拡充、新たな施策があるのでございましょうか。

例えば、総合振興計画を見る限り、農林課関係では新たな施策は、31年度は見られてないようであります。新たな施策を含めて報告してください。

次に、畜産対策等での予算の新たな拡充、同じく、新たな施策があるとしたら報告してください。同じく、畜産課関係でも、総合振興計画の新規事業は、31年度見られないようであるからでございます。

次に、９点目、耕地課関係でございます。これも毎年のように質問しておりますが、北部畑かん、そして南部畑かんの関連の31年の予算について説明してください。そして、31年度までの事業の進捗状況、そして事業は、最終的には、例えば、北部畑かんの場合も、これまで延長されております、最終年度までの計画について、関連してこの２つの事業での今後の市の負担金、これまでの市の負担金についても、それぞれ説明してください。

次に、10項目め、31年度の地域振興住宅についてでございます。もう、これも一般質問でも、先日の本会議でも質問いたしましたが、振興計画では、総合振興計画では、32年度、33年度、こうした大事な継続事業が全く計画に入っていません。もう率直に言いまして、これは捉え方が弱いのじゃないかと強く思っております。この点での考え方、32、33年度の考え方について示してください。

次に、11番目、橋梁問題について、これも再三、当初決算で取り上げています。曽於市の橋は、これまで課長答弁等では、全部で209前後あるようでございます。ほかにトンネルが１カ所でございます。非常に古くなっているというのが、これまでの課長の再三の答弁でありました。そうした中での31年度予算について、あわせてこの約200を超える橋梁、橋、耐用年数がそれぞれ分類して、どれだけであるのかでございます。耐用年数を過ぎているのがほとんどだと思うんですが、当初予算段階でのその内容等についても説明してください。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、議案第27号、一般会計予算につきまして、まず、イの予算の流れ、編成の流れにおける各課の予算要求、査定、決定と31年度予算編成における基本方針についてお答えいたします。

まず、予算編成につきましては、10月２日に各課に対しまして、予算編成方針を示したところでございます。予算編成の基本方針は、先般、市長が施政方針で述べましたとおり、市長の市政運営の５項目に基づく予算要求を各課に指示したところでございます。

また、普通交付税の合併算定替え等による歳入の減額が今後も見込まれますことから、歳出削減を行うため、一般財源枠方式の各課要求を平成30年度から継続として31年度も実施したところでございます。

その後、各課からの予算要求に対しまして、11月15日から副市長査定を延べ18日間実施しております。12月27日に、市長、両副市長による現地調査、１月16日から市長査定を４日間行い、当初予算案を編成したところでございます。

当初予算額につきましては、各課からの要求額は歳入が208億1,082万2,000円、歳出が238億8,025万2,000円であり、歳入不足が30億6,443万円でございました。

市長査定による不足額の調整を行った結果、歳出額を４億5,025万2,000円削減し、歳入額を5,820万8,000円調整を行いまして、最終的な財源調整として基金繰入金を25億6,097万円計上したところでございます。

続きまして、ロの過疎債、合併特例債を中心に、31年度の起債適用と、これに伴う起債の使途についての基本的な考え方等についてお答えいたします。

一般会計における平成31年度の市債額は、30億5,220万円でございます。事業ごとに申しますと、過疎対策事業債が15億8,180万円、合併特例事業債が１億4,960万円、辺地対策事業債が１億3,320万円、臨時財政対策債が５億3,100万円、緊急防災・減災事業債が６億850万円、公共施設等適正管理推進事業債が4,810万円でございます。

起債を活用した主な事業につきましては、まず、市道の整備事業が５億6,720万円、クリーンセンター施設整備事業が５億2,600万円、小学校及び中学校屋内運動場の非構造部材耐震化改修事業が３億2,540万円でございます。

起債の基本的な考え方としましては、まず、各事業債における適債性があるかを確認しております。次に、後年度の交付税措置の高い起債を優先して借り入れを行っているところでございます。

以上です。

○税務課長（桂原光一）

それでは、31年度の市税収入について、納税者数、その中での所得割や非課税世帯、また、これらの過去数年間の推移についてお答えいたします。

市民税のうち、個人市民税の均等割額につきましては、１人当たり年額3,500円に納税義務者数を前年度の10月の調定人数をもとに１万5,157人と推計し、収納率を98％で見込み、5,198万8,000円を計上したところです。

所得割額につきましては、前年度の課税状況をもとに、給与所得、営業所得、農業所得減収分1,962万円、調整控除及び住宅借入金等特別控除額等4,929万4,000円や特別徴収分を見込み、収納率98％で９億1,117万2,000円を計上しました。

個人市民税の過去の推移につきましては、決算額では、1,000円単位で申し上げますと、均等割、所得割合計で平成27年度が９億2,584万8,000円、28年度が９億7,392万3,000円、29年度が９億9,007万1,000円となっております。

納税義務者数は、平成27年度が１万5,162人、28年度が１万5,322人、29年度が１万5,467人となっているところでございます。

非課税世帯数は、平成27年度が8,292世帯、28年度が8,083世帯、29年度が7,803世帯となっております。

法人市民税の均等割額は、前年度の申告状況より690社を見込みました。調定見込み額の収納率を98.5％と推計しまして、5,803万9,000円を計上しました。

法人税割額は、前年度決算見込み額及び過去の決算額をもとに、調定見込み額の収納率を98.5％と見込みまして、１億1,178万4,000円を計上したところでございます。法人市民税の過去の推移につきましては、決算額では、均等割、法人税割額合計で、27年度が１億9,130万5,000円、28年度が２億1,657万5,000円、29年度が２億1,246万6,000円となっているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（今村浩次）

それでは、31年度の組織再編関係の予算提案とその内容につきましてお答えをいたします。

組織再編につきましては、この前も答弁させていただきましたが、現在、行政改革推進委員会を開催しており、計画では３月末まで、あと２回開催する予定です。来週の３月12日、その次の週の３月19日を予定いたしておりまして、その結果、市長へ答申をしていただくという予定にいたしております。

組織再編に関します市としての方針は、この答申を受けた後に、それぞれ会議等を行いまして決定する予定であることから、31年度の予算には計上していないといいますか、計上できないようなところでございます。行政改革推進委員会関係の予算のみ３回分は計上しているところでございます。

続きまして、臨時職員の予算額内容等についてでございます。

31年度の当初予算に計上しております、賃金で支払っている事務補助を中心とした臨時職員につきましては64人でございます。予算額はトータル4,777万6,000円ということになります。

それと、報酬で支払いをしております非常勤職員につきましては、たくさんの種類がございますが、主なものを申し上げますと、例えば、集落支援員、地域おこし協力隊、斎苑の職員、子育て支援の相談員、公用林の作業班、道路維持班あるいは学校関係では事務補佐員、司書、図書司書補、それからＡＬＴあるいは特別支援教育支援員、学力向上支援員、社会教育指導員などおりますけれども合計で163人、予算額は２億7,098万2,000円となりますので、合計いたしますと227人ということで、現在で多い人数というふうになりますが、選挙関係の、今回、参議院の選挙関係もあったりしまして、その関係の短期的な臨時職員も含まれているところでございます。

臨時職員等の抜本的な待遇改善につきましてでございますが、32年４月から地方公務員法の改正によって、会計年度任用職員制度というものを導入することになりますので、そのときから抜本的な改善をする予定でございます。

なお、31年度の事務補助の臨時職員につきましては、繁忙期の対応等のために一つの係だけではなくて、複数の課を担当できるように31年度はしたいと思っておりますので、一部、14日勤務の臨時職員を20日勤務にするなど人数を若干減らしながら、そのような対応をとっているところでございます。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうからコミュニティＦＭ関連の予算について、31年度は不正問題を教訓とした予算内容において改善がなされたかについてお答えいたします。

昨年に発生いたしました不正問題を教訓とした不正防止対策につきましては、一般財団法人まちづくり曽於において、会計書類や現金等を複数人でチェックする体

制を再構築し、毎月の収支報告書を作成し、最後は、理事長が内容を確認するシステム化がなされているところです。

また、現金集金をできるだけ減らすため、加盟店等に対し、振り込みのお願いをしているとのことです。さらに、監査委員を１人から２人にふやすとともに、年３回監査を行うようにしているところです。

事務的な手続の再構築による不正防止でございますので、再発防止のための予算は見込んでいないとのことですが、平成30年度に支出を伴った防止策としては、例えば、通し番号を付した新たな請求書、領収書の作成、監視カメラを金庫が見える位置に設置、それから監査委員の増及び監査回数がふえたことによる費用弁償の増があります。

また、市としましては、理事長に上げられた報告書を通帳や現金等の確認あるいは領収書、収納簿等の確認を31年度も行っていく予定でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうから、営農対策での予算の新たな拡充施策についてお答えいたします。

新たな拡充施策としましては、農業公社の運営負担金を1,716万円計上しているところでございます。この農業公社の31年度の収支を6,056万と見込んでおります。その作業所委託あるいは雑収入というところで、約4,300万程度でございます。もちろん、不足するわけでございますが、その不足する分の人件費相当分476万とあとの不足額８割を市のほうが負担、残りの２割をＪＡのほうが負担ということで決定しております。

初年度の事業といたしましては、作業所委託を充実させることに重点を置いているところでございます。新たな施策としては、この農業公社が発足するということでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、畜産対策等での予算の新たな拡充、新たな施策についてお答えいたします。

当初予算において、新たな拡充、新たな施策はないところでありますが、急速に進む高齢化等から農家戸数は減少しており、特に、肉用牛繁殖戸数の減少が著しいことから、施設整備については、畜産生産基盤施設整備事業で飼養管理の省力化を図るとともに、導入保留対策事業では、生産基盤の確保と飼養頭数の維持拡大を図ってまいります。

また、大規模農家等につきましては、畜産基盤再編総合対策や活動火山周辺防災

営農対策事業、また、資源リサイクル畜産環境整備事業等の国、県等の事業により、畜舎や農業用機械整備など、畜産経営に必要な施設を整備してまいります。

以上です。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、曽於北部地区及び大隅南地区の畑かん事業についてお答えします。

まず、曽於北部地区の県営事業につきましては、国営ファームポンドごとに５つに区分した上で、予算配分を考慮し、８地区に分割し事業を実施しております。

平成30年度末までの事業の進捗率は、事業費ベースで41.4％となっております。事業の最終年度は平成39年度を予定しておりまして、今後の市の負担金は、平成31年度を含めた９年間で、約23億8,000万円の見込みでございます。

次に、大隅南地区の県営事業……

○１９番（徳峰一成議員）

41.4％に当たる金額、39年度までの金額。

○耕地課長（小松勇二）

41.4％の金額ですね。

○１９番（徳峰一成議員）

39年度までの金額。

○耕地課長（小松勇二）

事業費ですか。

○１９番（徳峰一成議員）

事業費。

○耕地課長（小松勇二）

事業費は85億8,300万円、約、でございます。と、31年度以降の事業費、トータルの事業費は207億1,500万円でございます。

それから次に、大隅南地区の県営事業でございますが、かんがい排水事業と畑地帯総合整備事業の２つの事業を実施しております。

平成30年度末までの事業の進捗率につきましては、事業費ベースで、かんがい排水事業のほうが96.1％、それから畑地帯総合整備事業のほうが62.4％となっております。

かんがい排水事業は、平成31年度が事業の最終年度となっておりまして、市の負担金は約1,000万円の見込みでございます。

また、畑地帯総合整備事業のほうにつきましては、平成35年度が事業の最終年度でございまして、今後の市の負担金につきましては、平成31年度を含めた５年間で、約１億円の見込みとなっているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

事業費につきましては、大隅南地区のかんがい排水事業につきましては、事業費は約12億9,600万円でございます。それから、畑地帯総合整備事業のほうが約12億5,600万円でございます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

ヌの総合振興計画での地域振興住宅の建設計画についてお答えいたします。今後の建設計画につきましては、人口増対策として確実に期待できる本事業でありますが、多額の建設費用を要し、空き家の発生も多いために建設戸数を縮小し、平成31年度は３戸の計画としております。これにかわる宅地分譲や住宅建設補助等への移行を進めている状況でございます。

32年度以降につきましては、一般質問で市長が答弁したように、今年度の応募状況や空き家状況等を考慮し、計画変更で対応したいと思っているところでございます。

それから、ルの橋梁の修繕計画の実態、それから31年度予算についてお答えいたします。

市が管理する209橋については、この５年間で点検を終了し、その点検結果をもとに修繕計画を立て、その中で早期の措置が必要と判定された19橋について、現在整備を計画しているところでございます。現在、９橋の修繕と３橋の一部修繕が完了している状況でございます。

31年度予算につきましては、財部の井手頭橋の測量設計業務委託と末吉の本明橋、大隅の坂元馬庭橋の整備を計画しているところでございます。

また、今年度から２回目の点検調査業務委託ということで、22橋を計画しているところでございます。

また、耐用年数別の橋梁数ということでございますが、昨年度の数字ということになりますが、耐用年数10年までの橋が12橋、それから10年から20年未満ということになりますが26橋、それから20年から30年未満が31橋、30年以上40年未満が29橋、それから40年以上50年未満が42橋、50年以上が69橋、合わせて209橋ということになります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

聞いてるのは耐用年数を過ぎていたのが209の中で何ぼありますかという……。

○建設課長（新澤津順郎）

耐用年数の捉え方ということになりますが、国の設定しております耐用年数につきましては、過去には50年という設定もしてありましたが、現在は100年まで対応できるという状況の中で、100年に対応する修繕計画をということで、対応しているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

まず第１点の予算編成についてでございます。最終的には、いろいろ絞り込んでの本予算提案でございますが、特に、２番目の財政との関連で、二、三、質問をいたします。

まず第１点は、この31年度も基本的には、起債、地方債を活用した予算編成が一つの側面でございますけれども、これに関連して、まず質問の第１点ですね、確認かたがたの質問でございますが、合併後、これまで地方債は過疎債と合併特例債を二本の柱として、曽於市の場合は運用いたしてまいりましたが、特例債が32年度で一応終了の見込みでございますが、今後、33年度以降を含めて、特例債はあと使える金額がどれだけあるか、まちづくり基金の中にも、もちろん大きな部分が入っておりますけども、その、現在の段階での数字について答えていただきたいと考えております。これが第１点であります。

それから、２点目でございますが、過疎債ですね。ですから、過疎債が今後は合併特例債が年度ごとに相対的な比率が、使える金額が少なくなりますので、過疎債が中心とならざるを得ない側面がございますが、過疎債のその31年度を含めた使い方について、基本的な考え方を示していただきたいと考えております。

１回目の答弁にありましたように、辺地債を含めてのほかの起債はどうしても運用が限定的であり、また額的にも制約があります。過疎債をうまく、いかに使いこなすかが31年度を含めての大事な点でありまして、この点での31年度を含めた過疎債の考え方について示してください。これが第２点目でございます。

それから、これに絞ります。

次に、市税収入について質問をいたします。課長答弁では、納税者が本年度当初の段階で１万5,162人ということでいいですね、課長。いいですね。ああ、違うんですか。じゃあ、私の質問の中心点は、納税者がこの当初予算の段階で何名であるかといった単純な質問でございます。

２点目は、関連いたしまして、市税収入を考える場合にどうしてもこの景気の動

向、市民の納税者の所得の動向が、もちろん考えなければいけませんが、あと納税者がどれだけふえるか減るかでございますが、これが減少傾向じゃあないかと受けとめておりまして、その立場からのこの31年度当初、今の段階でのおのおのの納税者のこの生活の実態、それを踏まえた所得割や非課税世帯がどうなっているか、特に、今の段階での流れとしての特徴についてお聞きしたかったのでございます。可能な限り答弁をしていただきたいと考えております。これは、あわせて法人についても同様でございます。法人数が、課長答弁では現在690ありますね、これは間違いないですね。この中での初年度を中心とした納税者の動向について、経営の動向について、わかる範囲内での答弁をしていただきたいと思っております。

次に、組織再編についてですね。これは、もう一般質問でも質問いたしましたけど、課長答弁にありますが、まだ予算編成が、予算計上がされておりません。施政方針でもこれが全く触れられていない中、補正予算で対応しようとしております。いかがなものかという考え方ありますが、具体的な質問で、まず、第１点でございますけれども、この当初予算を見ますと、当初予算の中でいわゆるこの行革推進委員会についても予算措置がしてありますよね、31年の当初においても。これまで答弁がありますように、行革推進委員会はあと２回ほど、そして計画では、４月の１日に答申が出せるということで、それで一応もう終了するということでしょう。これは、昨年度に、10月末の全員協議会でも確認したところなんですよ。ですから、本年度、基本というのは30年度をもって行革推進委員会はもう一応任務を終えると、そしてなぜ新たに、この31年度の当初予算の段階で行政推進会議の予算措置がされているのか、単純な質問でありますけども、質問でございます。行政改革推進委員会の報酬が３回分計上されております。これは、形を変えた行政推進委員会であるんでしょうか。であるとしたら、これまで全員協議会を含めて全くこの点については説明がされていないし、市から議員に配付されたもろもろの文書の中でも全く記載されたことが、恐らく１行もないんですよ。ですから、単純な質問でありますけども質問しているのでございます。答えていただきたいと考えております。具体的な細かい点はもう６月の一般質問で取り上げます。

次に、臨時職員についてもいろいろ質問したい点があるんですが、一、二、絞って質問いたします。

課長答弁にありますように、32年の４月でもって法改正が行われて、それを含めての今後の課題、取り組みとしては抜本的という表現がありましたけども、改正して取り組んでいきたいということでありますが、この31年度の、今の当初の段階で、私がこれまで再三取り上げている15日以内の１カ月勤務の臨時職員は、これは是正すべきじゃないか、もとに戻すべきじゃないかって、合併の当初の段階じゃなかっ

たことであり、県内の市町村を見てもほとんど事例がないんですよね。なぜ、曽於市がこうした15日以内という、余りにもこの、働く方にとっては気の毒な形態をいつまで持ち続けるか、課長答弁では、一部、今後少なくしたいということでございましたけども、これはもう31年度の当初の段階から全面的に、やはり待遇改善を図る一環としても改善すべきじゃないかと考えておりますが、その気持ちはないのかどうかお聞きをいたします。ほかの問題もいろいろありますけども、今後に委ねたいと思っております。

それから、コミュニティＦＭ問題について、二、三、質問をいたします。

毎年のように、当初の段階でも質問いたしておりますが、まず、このＦＭ関連の直接的なこの不正問題を教訓とした取り組みについては、これまで当初段階での課長答弁では、最低限１年間の広告収入は1,500万までのベースには持っていきたいという答弁がありますけれども、会計は別でありますけども、曽於市の一般会計とは、この31年度の段階では、広告収入は幾らが、何千万円が計上されているでしょうか。これの確認でございます。

それから、第２点目、直接的には、昨年の決算段階でも質問したんですが、当初予算を見ますと、２つの点で疑問点があります。説明資料の228ページでありますけども、１つは、新年度もこれまで同様、コミュニティＦＭ放送の設備保守管理点検委託料として451万円がこの市の予算に計上されております。基本的には、このＳＯＯＦＭは曽於市から独立した、いわば組織であります。独立した組織でどうしてもやむを得ない場合は市から補助金としてやはり補助を行う、もうこれはいたし方ない、ある面じゃあ当然のやり方でありますが、市の施設だからといって、市の一般会計の企画課の中で、相変わらずといいますか、この31年度も点検委託料を市の予算で組むのはいかがなものかと思うんですよね。一般的に考えましてですよ、一般的に考えまして。やはり、ＦＭＳＯＯのほうでこれは見るべきじゃないでしょうか、自分たちが使っているんだから。それが足りない場合は、市のほうで、負担金で予算計上したらいいと思うんですよね。会計上の扱いが、私は、もう４年目に入りますので、ＦＭに回すべきじゃないかと、これは昨年の決算でも本会議で指摘したんですよ。で、注視していたんですけども相変わらず計上されているという、ですから、この教訓が生かされていないんじゃないかという、間接的にはですね、点があるために質問しているんです。この点での基本的な考え方を示していただきたい。

さらに、もう一つは、負担金問題でございます。

負担金についての市の考え方は、これまでこの本会議でも私に対して説明がありました。それはもちろん理解できます。足りない分は、大ざっぱに言いまして、市

のほうで負担するって。しかし、毎年のように3,000万、今回は2,800万円を予算計上しております。余りにも負担金の算定の仕方、立て方が粗雑といいますか、もう粗っぽいことに尽きます。例えば、本年度、30年度、29年度、28年度、最終的な市の負担金を、２回目、お答えください。約2,000万円前後で済んでいるんですよ。不正問題が起きた年を含めて、2,000万円前後で済んでいるのに幅を持たせて2,800万円、今回も予算計上していると、これは間接的に不正問題の教訓が内部努力として生かされていないと、不正問題をやはり狭い意味で捉えるべき……

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員、簡潔にお願いします。

○１９番（徳峰一成議員）

やはりこの点は考えていく必要がある。非常に残念でございます。

その点で、なぜ2,800万円、幅持たせて予算計上したのか。どうしても2,800万円に近づく、新たなやはり負担金が必要であるのかを含めてお答え願いたいと考えております。もっと緻密な、緻密な、やはり予算編成を、予算計上ではしていただきたいという意味での質問でございます。答えていただきたいと考えております。

次に、営農対策について、公社関係は課長から説明がありました。理解いたします。

一方で、31年度の段階において、30年度を踏まえた場合、課長が一番もう詳しいように、園芸部門は非常に昨年厳しかったです。一番の柱はもうカンショ、これが落ち込みました。で、本年度も、御承知のように、霧島酒造等に対する契約が厳しい状況でございます。

曽於市では、31年度、短ゴボウ、短いゴボウを、やはり、静岡のヤマザキと提携して、これは非常に大事なことで、私も期待感を持っておりますが、あわせて31年度の新たな園芸対策がやっぱり見えないんですよ、予算の中で。その点で、予算審議でありますので、答えられる点があったら答えていただきたいと考えております。

次に、畜産対策についても１点質問いたします。

畜産関係も、例えば、一昨年の私の当初予算での同様の質問に対して、当時の、今の課長かな、課長答弁、これは市長も答弁がありました。課長、市長の答弁では、私が一昨年の当初で捉えたのは、子牛の高値はありがたいけども、一方で、対比して肥育牛の農家が非常に厳しいって、この点について、やはり対策を講じるべきじゃないかという質問に対して、市長を含めた答弁では、会議録を見る限り、この点は、今、内部検討中であると、これはおととしの段階で、検討中であって、それを検討中であって新たな施策を講じたいといった、２年前の答弁なんですよ。で、新たな肥育牛対策について、31年度のこの当初予算では、何か施策は打っております

か。その意味も含めての私の質問発言通告だったんです。答えていただきたいと考えております。

次に、北部畑かん、南部畑かんについては、年々、これまで何回か、最終年度が一応伸びております。北部畑かんも、32、33年度だったのが、課長答弁にありますように、39年度まで延びました。で、市の負担金が、この北部畑かんだけでも23億8,000万円、質問でありますけれども、本年度を含めてこの財源の負担については、どこから財源負担を行っていくと考えているか、お答え願いたいと考えています。ほかの点は省きます。

次に、地域振興住宅については、今後、また一般質問等で取り上げますが、特に大事な事業であります。今の、特に農村地域の小学校は、これまでの地域振興住宅のおかげといいますか、いわば貯金によって小学校が維持されている一つの側面がありますので、これがもう５年、10年後、どうなるか、非常に心配であります。その点で、お互い、これは考えていきたい。建経委員会でも深い議論を期待いたしたいと思っております。

次に、橋の問……、答弁よろしいです。橋の問題です。

橋の問題について、厳しい財政事情はある中での曽於市の対応でございますけれども、やはりこの200を超える橋、課長答弁にありましたように、もう多くが30年以上、ある面では50年以上たっております。たっている中で、今のこの点検と、１年間に３カ所前後の修繕でもって今後大丈夫なのか、実態がわかりませんので、私、素人的にはですね。その点で、今後のこうした市の対策で大丈夫なんでしょうか、問題起きないですか。素人っぽい質問でありますけども、答えていただきたいと考えております。

もっと橋の修繕箇所を数カ所にふやすという議論はされていないんでしょうか。危険なのは、もう後に後に回すというやり方にならざるを得ない、今のやり方でございますけど、非常に心配でありますが、答えていただきたいと考えております。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今、質問のありました、起債について２点の質問があったかと思います。

まず、合併特例債の活用期間と合併特例債の今後の借入可能額についてでございますが、合併特例債につきましては、昨年、法の改正がございました。これまでは、平成32年度までの借入期限でございましたが、これが平成37年度まで延長になったところでございます。

また、合併特例債の借入可能額ですが、平成30年末におきまして、29億8,380万

円を今の段階では借り入れが可能だと考えているところでございます。

続きまして、２点目の過疎債についてです。

起債の中心となるけども、今後の使い方についてということでございました。過疎対策事業債につきましては、これまでも市の事業を行う上で大変大きな役割を果たしてきた起債だと考えております。過疎債につきましては、国の枠、予算枠がございます。それから、各市町村がこの事業をしたいということで、その枠、それを県を通じまして、県が国に要望していくわけですけども、その枠配分等もあります。ただし、過疎債につきましては、原則、充当率が100％、それから交付税算入率70％と大変大きな起債でございます。また、その記載の適用要件につきましても、産業振興施設等から交通通信施設、それから厚生施設と教育文化施設、それからその他、現在に至ってはソフト面まで多岐にわたっております。このことを考えますと、これからもやはり、過疎債は大変、本市にとっては重要な市債であると考えているところでございます。

今後も、大きな事業等があった際には、なるべく早い段階で市町村課等に相談に行きまして、適債性等を判断しながら、そして特別な事情がない限りは、なるべく事業を平準化するようにしながら、過疎債を限度額いっぱい活用できるようにと考えているところでございます。

以上です。

○税務課長（桂原光一）

それでは、お答えします。

まず初めに、納税義務者数につきましてですけれども、31年度につきましては、１万5,157人を見込んだところでございます。先ほど申しました……

（「もう一回言ってもらっていいですか」と言う者あり）

○税務課長（桂原光一）

１万5,157人を見込みました。先ほど報告しましたけども、実績で見てみますと、納税義務者数につきましては、少しずつふえているところでございます。

また、反対に非課税世帯数につきましては、世帯数は減少する傾向にあるところでございますけども、所得について見ますと年々ふえておりまして、税額としましては3,050万円ほどの増額を見込んだところでございます。

所得で見ていきますと、平成28年度が総所得で282億750万円、29年度が288億2,700万円、30年度が297億3,800万円となっているところでございまして、所得が年々ふえております。それらを考慮しまして、3,000万円ほどの増額を当初予算を見込んだところでございます。

また、法人税におきましては、平成30年度中に法人の設立届が24社ふえまして、

去年30年度が666社でしたので、690社と見込んだところでございます。法人税につきましては、税額としまして、27年度は26年度に比べまして1,600万円ほど減額となっているところでございますが、28年度におきましては前年度に比べまして7,330万円ほどふえております。29年度決算でおきましては28年度に比べまして1,200万円ほど税額がふえているところでございまして、それらを考慮しまして、31年度予算におきましては3,700万円ほど増を見込んだところでございます。

以上でございます。

○総務課長（今村浩次）

組織再編に関連いたしまして、行政改革推進委員会の31年度の予算措置に関しましてお答えをいたします。

なぜ、31年度にこの予算を組んだのかということでございますが、先ほど申し上げました今年度の行政改革推進委員会につきましては、３月末で終了の予定といたしております。31年度の予算につきましては、この推進委員会の設置条例の目的もありますけれども、社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するために設置するものでございまして、例年この委員会の開催予算につきましては座置でおいておりましたので、今回の31年度の予算につきましては、前の座置予算にかえたというところでございます。

（「明確な、じゃあ再編あれやないわけね」と言う者あり）

○総務課長（今村浩次）

はい。

それから、臨時職員の関係でございますが、フルタイム、20日勤務ですか、フルタイムをふやすべきでないかという御質問であったかというふうに思います。

先ほど少し申し上げましたが、今回31年度は、32年度に向けましてフルタイム、20日勤務の臨時職員、事務補助の臨時職員をこれまでの２名から11名へ、９名ふやすというところで予算をお願いしております。今現在、来年度４月以降に向けまして、ハローワークにお願いをして求人募集をしているところでございますが、実際の状況といたしましては、20日勤務の臨時職員につきましては、全員そこに希望する人が全て満たされるわけではないというような状況にございます。これにつきましては、理由は、やはり20日勤務というふうになりますと所得が上がりまして、世帯主の扶養から外れる、あるいは保険料の負担とか出てまいりますので、それがデメリットになるというような状況もございますので、現在では、14日勤務等を希望される臨時職員の方が多いという現状にございます。これにつきましては、平成32年度以降は、またいろいろと抜本的な改革がありますので、解消はされていくものだろうというふうに考えております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、最初のコミュニティＦＭの機械の保守点検の件でございます。

この機械の保守点検につきましては、私どもの一般会計のほうで予算化して入札・執行しているわけでございますが、まずこの一般財団法人まちづくり曽於につきますと、最初に開局したときから、放送業務と、それから広告等の営業活動、これに集中していただくために文書的なこと、あるいはこの機械の保守等につきましては、我々が側面からバックアップする形でスタートしたところでございます。しかし、我々もいつまでもこういう形をとろうとは考えていなかったところでございまして、おおむね、当初３年かなと思っておりました。そういう意味では、平成30年度に新たに事務局長を雇用していただいておりますので、人的体制は整ったのかなとは思っているところでございます。

これ２番目の負担金問題について絡んで回答させていただきますが、まず負担金の3,000万円の件でございます。3,000万の件につきましては、旧有線放送施設とオフトーク通信施設の市の持ち出しが3,000万でありましたので、3,000万上限という形で予算を計上させていただいているところでございますが、おかげさまで開局のときが1,600万程度、昨年30年度も不明金等がなければ1,700万程度と収入広告がふえているところでございます。

（「私は理解しとるので、過去３年間、本年度を含めて負担金はいくらに、本年度見込み含めなりますかということだけ質問」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

30年度につきましては、昨年、この前の補正予算で一応800万落としまして、2,200万を計上しております。

（「29年度、28年度」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

ちょっと待ってください。

お答えいたします。

28年度が1,689万6,227円でございます。29年度が1,800万円でございます。

負担金の計上の仕方でございますが、私どもも、この形につきましては３年間を考えて、３年間はこういう形で行いたいと考えておりました。しかしながら、昨年度のようなこともございましたので、あと２年ぐらいはこういう形で進めていきたいと思っております。昨年の不正問題ございましたので、この収入が1,500万、1,600万が安定して広告収入得られるか、非常に不安定なところでございます。ま

た、加盟店等が大体80件から100件弱がありますけども、これも入れかわりも非常に激しい状況でございますので、そういう不安定さを考えると、３年と見ておりましたが、あと２年はこういう形で行いたいと考えているところでございます。

（「広告収入は幾らなんですか、新年度」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

まちづくり曽於につきましては、３月末に理事会が開かれますので、そこで当初予算が出ると思いますが、おおむね1,500万程度という形は聞いているところでございます。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは私のほうからは、園芸部門の、カンショ、ゴボウ等の園芸対策はどうするのかという御質問だと思います。

一応30年まで地方創生の事業で加工業務用野菜の供給産地の育成事業というのを実施してまいりました。これにつきましては、里芋が主だったわけですけれども、31年度からにおきましては、園芸振興事業の中でこの加工業務用野菜の栽培研究会を新たに発足する計画にしております。と申しますのが、もちろん先ほどおっしゃいましたヤマザキさんの件もございます。それから、最近になりまして、もう一社加工業務を取り扱う業者がこちらのほうへ進出するという情報が入ってきております。そういったところに対応するために、やはり今後は、里芋を中心で研究していたものでありましたので、国庫の事業の縛りもございます。そういったことで、市の単独で運営補助という形で、カンショ、ゴボウ、それからキャベツ、白菜、こういった中心的な品目を加工業務用野菜の取引に向けていけないか、そういった部分の研究を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、畜産のほうの肥育対策についてお答えを申し上げます。

まず、肥育対策につきましては、国が行っております肉用牛肥育経営安定特別対策事業――牛マルキン事業と通称申し上げますが、これを基本的に使うようにしておりまして、全戸数がこれに加入しておりまして、これによる収益性の確保というもので対応しているわけですけれども、市の単独事業といたしましては、肥育素牛導入保留対策事業を中心といたしまして、畜産振興協議会の行います導入保留対策、これにつきましては、平成30年度より肥育牛につきましては増頭した形での補助を行っているところでございます。

また、畜産振興基金につきましても、平成29年度に子牛の素牛価格高騰に対応するために、対象頭数をふやしたというような、こういう状況でございます。

以上でございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、畑かん事業の市の負担金の財源についてお答えいたします。

負担金の財源につきましては、過疎債で対応する計画となっているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

過疎債とあとまちづくり基金で対応でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えいたします。

今後の対策についてということでございますが、橋梁につきましては、健全性診断ということで全部の橋梁を診断しているわけでございますが、その診断は４段階に分けて評価をしているところでございます。一番損傷の激しいといいますか、緊急措置段階ということでありますが、これにつきましては、緊急な対策を要するという、例えば撤去、それから通行止めを要するような橋梁は、今ないところでございます。その上の３段階の早期措置段階につきましては、早期の監視対策を必要とする状態ということで10橋あるわけでございますが、これにつきましては、先ほど申しました整備計画の中で対応しているところでございます。そのほか、予防保全段階につきましては、必要に応じて監視・対策を行うという橋梁が67橋あるところでございます。その他、健全につきましては、その他は健全ということで診断しているところでございます。

この対策につきましては、こうした診断を今年度から２回目の業務委託を行いまして、そのほかにつきましては年度ごとに行いますが、本庁建設課及び建設水道課の技術職員による点検調査を実施することを計画しております。日常のパトロールと予防保全型維持補修で対応していきたいと思っています。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで、昼食のため休憩いたします。午後は、おおむね１時10分より再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０４分

再開　午後　１時１０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の質問に移ります。

３つの課に絞って３回目の質問をいたしますけども、特に、予算、当初予算あるいは決算というのは非常に大事な、当局にとっても私たち議会にとっても大事な審議でありまして、私たちも、私だけじゃないと思うんですが、同僚議員も十分勉強した上で、調べた上での率直な質問でございますんで、真正面から受けとめて積極的な対応をする意味で答弁をしていただきたいものでございます。

まず、第１点は、ＦＭ問題についてでございます。

１つは、繰り返しますが、新年度予算では一般会計の分野で、コミュニティＦＭ放送設備、放送設備の保守管理点検の委託料というのが昨年同様、同額ではありませんけども、451万円予算計上されております。これは、どういった保守点検かといいますと、本局及び４つの中継局の定期検査並びにスタジオ、スタジオ機器の保守点検などでございます。つまり、まさにＦＭ曽於の、いわば関連の設備でございます。これをもう４年目に入った今でも、なぜ一般会計で予算計上するのかでございますよ。もう本来だったら、これは、最初の段階からあるいは２年目あたりからＦＭの独自の予算で予算計上すべき内容じゃないでしょうか。スタジオ機器のまさに保守点検などそうでございます。ですから、この問題については、本年度はともかくとしても、少なくとも、32年度からはやはりもう一般会計から離れて、ＦＭ放送で予算計上当然すべきだと思っております。この点で、市長でも課長でもいいですけれども、一応考え方を示してください。予算の中身がいい、悪いの問題じゃないんですよ。予算の扱い方としておかしいんじゃないかと思っているんですよね。

次に、第２点目。これは、もう市長に質問をしたほうがいいと思っております。

コミュニティＦＭの放送運営負担金2,800万円が計上されています。これは、私は昨年の決算審査の、特に不正問題に関連して質問いたしました。不正問題は、狭義――狭い意味で考えたら、まさにＦＭ曽於の、いわば内部不正問題でございますが、関連して、曽於市としてもこの予算計上のあり方を含めて、教訓点や見直し点はないのかという立場から質問したわけでございます。その一つが、この負担金が余りにも大ざっぱに予算計上されているという点でございます。まあ大ざっぱというより、大ざっぱ過ぎます。先ほどの課長答弁にもありますように、例えば本年度も、30年度も3,000万円の予算計上に対して、見込み額では2,200万円前後になります。あるいは、29年度も3,000万円の予算計上に対して、1,800万円の決算額なんですよ。さらに、初年度の28年度も同じく3,000万円の予算計上に対して、1,689万

6,000円なんですよ。通常、一般会計だけじゃなくって特別会計を含めて、予算を新年度で計上する場合は、前年度の実績あるいは前々年度、あるいはもっといって３カ年の実績を踏まえて新年度の予算を計上するというのが、これは基本の基本でしょ、特別会計を含めて。これが生かされていないんですよ。これはどういったことかと思うんですね。ですから、これ予算は個人的には認めるとしても、やはり年度途中で――これはさきの設備問題とは違って――年度途中からでも十分検討したら、一定額は修正ができますので、やはり補正段階でしっかりと31年に合った形での負担金の予算計上にすべきじゃないかと考えております。

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員。申し上げます。

○１９番（徳峰一成議員）

一般質問じゃないですからね。

○議長（原田賢一郎）

一般質問になっています。

○１９番（徳峰一成議員）

一般質問じゃないですからね。

○議長（原田賢一郎）

簡便にお願いします。

○１９番（徳峰一成議員）

一般質問じゃないですから。予算。議長、よく聞いてください、同僚議員として。

（「大丈夫です」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

その点で、これは議長の見解を求めます。

絞って３点だけ質問いたしております。

次に、大きな第２点目でございます。

これは、農業問題でも営農関係でございます。合併後のこの間の経過あるいは本年度、30年度見た場合も、課長が一番御存じのように、また苦労しておられる点でございますけども、非常に本年度含めて畑作が不振であります。そういった中での新年度予算計上であります。私は、やはりこうした困難な部門、農業部門に限らず、困難であればあるほど、今後、現状踏まえてどうするかの、独自の振興計画を議論して立てるべきじゃないか。そうした中で、この当初予算の議論を含めて、決算を含めて議会で大いに議論することが、対局の立場から見て非常に、私はプラスになるんじゃないか。ただ単なる狭い意味で予算の問題を議論することも大事でありますが、市のやはり考え方を、計画方針まとめて、それをたたき台として予算審議も

行っていく。ということで、一応提案方々の質問でございますが、特に園芸部門、畑かんが終了とする今の段階において、将来見据えて独自の振興計画を立てて、そして、そのもとで議論したりあるいは対応すべきじゃないかと思っております。その点での考え方あったらお聞かせ願いたいと考えています。これが質問の大きな２点目でございます。

質問の３点目、橋の問題、橋梁の問題でございます。

なかなか思うように対応できないのは、もう言うまでもなく財源で対応できないからであると思っております。その中で、課長の説明にもありましたように、例えば50年以上たっているのがもう69橋あります。あるいは、危険箇所といっていいかどうかわかりませんが、前後して67カ所あります。大きな事故がないのがこれまで幸いでございますけれども、今後どうなるかわかりません。そうした不安材料を抱えているのが橋ではないかと思っております。その点で、新年度予算でも計上されておりませんけれども、危険場所には、危険な橋にはそれなりの掲示を行う。あるいは、場合によっては通行の重量制限も行う。どうしても必要最小限、大きな雨が降ったとき、台風が近づいたときだけでも、せめて制限を行うような、そうした危険箇所に対してはもっと小まめな把握とそれに基づいた対応を行うべきであり、これを予算計上すべきじゃないかと思っております。議会でこれだけ指摘して、もし万が一事故が起こったら、やはり市当局の責任とならざるを得ないんですよ。そういった点で、一定の必要最小限の対応はすべきじゃないか、予算計上すべきじゃないかと思っておりますが、この点での、どなたでもいいですから答弁をしてください。

以上で、３回目の質問でございます。

○市長（五位塚剛）

まず、ＦＭ放送の関係でございますが、ＦＭを立ち上げたときに、今、まちづくり曽於を中心として職員を含めたパーソナリティーの方々に運営していただいておりますけど、基本的には財産は全て市のものでありますので、その市の財産について、当然ながら保守点検をいたしますので、その企画の中で予算をつけるわけでございます。基本的には、そういう方向で今後も進めたいと思っております。

あと、この運営につきましては、当初から自分たちの努力でコマーシャル、広告をぜひ頑張って、市からの持ち出しをなるべく少なくするように、すばらしい運営をしていただきたいというお願いをしております。そういう努力が非常に出てきておりますけど、ただ、企業のほうも、広告をしましたけどやはり財政的に厳しいという方もいらっしゃって、ふえるところもありますけどまた減っておりますので、そういう安定的な収支というのがまだそんなに実績がありませんので、今のような

全体の予算の中で、最終的には決算で、市との関係で清算方式というのをとっておりますので、もう少し見守ってそういう方向でしたいというように思います。途中で補正で少なくすることは考えておりません。

あと、農業の問題についても、基本的には農協のほうとも、ＪＡともよく相談しながら営農計画を進めておりますけど、カボチャにしても非常に収益は上がるんですけど、なかなか農家としては重労働であるとかいろんな問題がありまして、ふえないのが実態であります。今後、農業公社の中でいろんな農作業の受委託をしながら、また今後、新規農業者の研修、いろんなことを含めて具体的な手立てをしていきたいと思いますけど、今の農家のいろんな要望に沿ったことについては、また今後詰めていきたいなと思っております。

橋の問題については、この間予算をいただきまして、橋梁の保守点検をずっと今やっております。そのために予算をふやしながら１個でもたくさん橋の点検をさせていただいております。その中で危険性があれば、当然ながら予算を計上して保守をしていきますけど、やはり橋については、かけかえというのは非常に大きな予算が伴っておりますので、それは長寿命化という形で、危険性がないかというところに重点を先に置きたいというふうに思っております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

危険なところあれば危険表示はしたいと思います。今のところそういうところはありません。

（「ないですね」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○６番（上村龍生議員）

通告に従って、質問したいと思いますけども、先ほどの質疑で答弁いただいた分については省きたいと思います。２番目の、一般会計の予算編成過程は省きます。先ほどの答弁を踏まえて質問に入りたいと思います。

委員会説明資料のページの41、42、ここは基金繰入に関するところです。先ほどの答弁でもありましたけども、最終的に財源調整という意味で基金を組み入れていると。相当苦労しながら、どの程度入れるかが相当悩まれていると思うんですが、一番目に、41ページの思いやりふるさと基金の繰入金、財政計画の繰入計画と比べてみたんですけれども、多くなっているというところの状況の説明をしてください。

②のところの42ページのまちづくり基金の、これも繰入金のところですが、財政

計画に比べると、またここもふえています。これのところの説明をお願いします。

次が274ページの、これは税務課の事業費のところです。３番目以降は、対前年度比と比べて、増額ないしは新規事業かなと思われるところを質問入れてあります。③が税務課の事業のところで増額の中身です。

それから、④のところが394、395、396ページ、農林振興課の、これ額的には少ないんですけども率が多くなっていたというところで、事業関係のふえている理由。

それから、５番目も農林振興課です。400ページ、財部ふれあい広場関連の事業の中身です。

それから、６番目が441ページ、これは商工関係、観光関連団体の育成事業ということですが、中身の説明をお願いします。

７番目が畜産課の、これは施設整備補助事業、先ほど若干触れられてはおりましたけども、その事業の中身、内容についての説明を求めます。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今議員から質問のありました件についてお答えしたいと思います。大きな３番の①からということでよろしかったでしょうか。

（「はい」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

まず、大きな３番、平成31年度議会説明資料の関係につきまして、①41ページ、思いやりふるさと基金繰入金について、財政計画による繰入計画と比べ多くなっているが、原因を説明してくださいということについてお答えいたします。

平成31年度当初予算一般会計における思いやりふるさと基金繰入金につきましては、13億円を計上しております。一方、平成30年10月に策定しました財政計画では、思いやりふるさと基金繰入金を平成31年度当初予算において10億3,000万という形で計画しておりました。

平成31年度当初予算は、予算編成時における基金の残高見込み額から13億円を繰入金の金額として計上したところでございます。一方、財政計画策定の平成30年10月時点での思いやりふるさと基金の平成30年度末残高見込み額が10億3,508万4,000円であったことから、繰入金額に差が生じたところでございます。財政計画よりも繰入金が増となった理由につきましては、財政計画策定時点よりも思いやりふるさと寄附金の金額が大幅にふえたことによるものでございます。

続きまして、②の42ページ、まちづくり基金繰入金が財政計画による繰入計画と比べ多くなった理由を、ということについてお答えしたいと思います。

平成31年度当初予算の一般会計におけるまちづくり基金繰入金につきましては、

１億7,670万円を計上しております。一方、平成30年10月に策定しました財政計画では、まちづくり基金繰入金を平成31年度当初予算において、2,000万円取り崩す計画をしておりました。

平成31年度において、平成30年度財政計画よりも繰入金が増となった理由としましては、基金繰入充当先を、財政計画策定時に予定していましたソフト事業等ではなく、県営畑地帯総合整備事業負担金ほか４事業とし、その財源としたことによるものが大きな理由でございます。

以上です。

○税務課長（桂原光一）

それでは、274ページ、予算額増の理由についてお答えいたします。

平成31年度当初予算において、総務費のうち賦課徴収費を前年度当初予算より4,003万8,000円増の6,444万円を計上したところでございます。

増額の主な理由としましては、本年10月から稼働予定の地方税共通納税システム導入に係る電子計算システム開発変更委託料が97万2,000円の増、３年契約の２年目に当たります固定資産税評価替業務委託料が473万2,000円の増、３年に一度実施します宅地評価替えのために行う標準宅地の土地評価鑑定委託料1,301万9,000円の増、地方税電子申告支援サービス利用料が42万8,000円の増、航空写真整備事業に伴います負担金が2,093万円の増が主なものとなっております。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうからは、まず394ページ、農業振興整備促進事業でございます。この増額についての説明を申し上げます。

これにつきましては、この農振のサーバーが平成25年に導入しておりまして、この保守期限が５年間で切れるということで、このサーバーの更新が84万1,000円、それにライセンス料というのがあります。このライセンス料が５つのライセンスを取得したいということで27万円、この増額が主なものでございます。

それから、395ページの財部農村婦人の家管理費につきましての増額でございますが、これにつきましては、今、みそ加工を行っております自動発酵機械が、これが昭和59年に導入しておりますけれども、老朽化のために非常に使えなくなってきている状況ということで、これが331万6,000円という形で事業増ということになるところです。次に、396ページの財部農産加工センターの事業費の増でございますが、これにつきましても、真空包装機が平成17年に導入しておりまして、これが老朽化したために更新するもので159万2,000円の増となるところでございます。

それから、400ページの財部ふれあい広場管理費の事業費の増でございますが、

これにつきましては、工事請負費で、芝生が非常に傷んできておりまして、その維持補修の工事に57万3,000円、それから駐車場の舗装の補修工事、これを71万3,000円というのが主なものでございまして、そのほか、施設の修繕費の中で、高圧気中開閉器・高圧ケーブルの取りかえ修繕、これに76万2,000円、それから、水道の既設管の修繕が37万8,000円といった部分が増額になっているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうからは、説明資料の441ページ、観光関連団体育成事業について説明いたします。

このページにおけます観光関連団体とは、一般社団法人曽於市観光協会を示しております。

観光協会の事業といたしましては、かごしまファンデーなどのＰＲイベントや市外からの観光客を誘致する観光誘致事業のほか、特産品の開発やネット販売事業などがあります。

主な支出の内訳に記載しております各イベント参加旅費は、観光協会のＰＲイベントに市職員が随行する場合の旅費であります。

次に、曽於市観光協会補助金は、観光協会の運営補助と特色ある観光誘致事業に対する補助金であります。

特色ある観光誘致事業は、以前から曽於市観光特産開発センターが取り組んでいた事業であり、４月から曽於市観光協会が事業を引き継いでまいります。現在の開発センターの職員に臨時職員２名を増員する予定でありまして、今行っております収穫体験ツアーや地元ガイドの要請、新たな観光スポットの開発等観光事業のほか、特産品の開発と販売促進の事業を行ってまいります。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、455ページ、活動火山周辺地域防災営農対策事業についてお答えいたします。

畜産農家の３戸以上で飼料生産組合を設立いたしまして、桜島降灰の被害防止と収穫調整用作業の効率を図るために作業機械を導入するための事業でありまして、補助率は国が50％、県が15％の65％となっております。

今年度は、３組合が事業実施を計画しておりまして、橲飼料生産組合が肉用牛農家３戸でトラクターほか作業機７台の導入、緩毛原飼料生産組合が肉用牛農家２戸と酪農家１戸の計３戸で、トラクターほか作業機７台を導入、大園飼料生産組合が酪農家３戸で、トラクターほか作業機８台の導入を計画しております。

また、導入機械の規模等のつきましては、資料作付面積等により決定されるようになっております。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

２回目、２点ほど。

基金繰入のところの財政計画との関連のところなんですけども、毎年計画の見直しといいますか、されていると思うんですけれども、まあ恐らく毎年このずれというのは生じるのかなというふうに思うんですけども、毎年見直しをされている内容、ポイントといいますか、どういうところを見直しをしながら改正作業を進められるのか、ちょっとお示しください。

それから、商工観光課の441ページのところですが、財源内訳が入っていましたけども、ちょっとそこの中身のところを説明をしていただけますか。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、財政計画と当初予算のずれにつきましてですが、まず財政計画を策定しますのが、去年ですと30年10月に策定をします。これにつきましては、平成29年度の決算、それから30年度の現在までの予算、そういったものを加味して次年度以降の財政計画の当初予算を想定して策定をしておるところでございます。

事業につきましては、その間出てきました新たな事業、こういったものにつきましても、各課、特に建設事業等につきましては、各課から資料をいただきましてそういった事業も加味しますし、税務課等からも同じように歳入の動向についても資料をいただいておるところでございます。

基金につきましては、当然、最後の専決予算等で、去年で申しますと平成29年度の専決予算等、こういったもの、それから、先ほども述べましたが思いやりふるさと基金につきましては、当然、今現在、８号補正を行って９号補正まであったんですが、そういった基金の残高、末残高とがあります。それをもとにして、31年度の予算を組み立てる関係でどうしても10月時点とは差が出てまいります。でも最新の数字を極力使うようにはしておりますので、中にはそういったずれもありますが、おおむね計画に沿った形で当初予算も移行しているものと考えているところではございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時３７分

再開　午後　１時３７分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○商工観光課長（荒武圭一）

大変失礼いたしました。この充当の3,000万円は思いやりふるさと基金からの充当となっております。

○議長（原田賢一郎）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○７番（宮迫　勝議員）

では、質疑通告書に従って、２点ほどお伺いします。

まず、説明資料の306ページ、福祉事務所の関係、生活困窮者自立支援一時生活支援事業費についてお尋ねいたします。

財源の内訳が国庫支出金が主なもので、国からのそういう法律に基づいての事業かなと思っていますけども、まず、事業の内容についての説明と、新しい事業であります、どのような背景があって、こういう事業を提案したのか、この２点です。観光関連団体育成事業についても、目的とか効果などもさっき出たので、違うところをちょっと質問します。

曽於市観光協会は、昨年の全協で一般社団法人か財団法人に法人化したいということでありました。昨年の一般財団法人まちづくり曽於のＦＭ関係で不祥事があって、責任問題が問われました。これを教訓として、今回のこの法人化に関しては、定款、約款で責任体制は明確化されているのか、この1点だけをお伺いします。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

まず、一般会計当初予算の生活困窮者自立支援一時生活支援事業費についての事業内容でございますが、こちらにつきましては、生活困窮者自立支援一時生活支援事業というのは、一定の住居を持たない生活困窮者に対しまして、宿泊場所の提供ですとか食事の提供を行う事業でございます。

この事業は、ホームレスなどの方だけではなくて、いわゆるネットカフェ等に寝とまりしている方、それから家賃滞納等いろんな理由によって、住居を退去せざるを得なくなった方、それから家庭の事情等によって自宅にいられなくなった方などを支援するための事業ということでございます。

続きまして、次の質問ですが、どのような背景があったのかということなんですけども、27年４月から生活困窮者自立支援法が施行されまして、福祉事務所内に生活相談支援センターを開設しております。さまざまな相談が寄せられているところでございますが、今回のこの一時生活支援事業に該当するような相談もあるところでございます。具体的に申し上げますと、例えば車上生活をされている方、それからホームレスの方、家庭内でのトラブルによりまして家出をされている方、それから自殺をしようと曽於市のほうに来られた方、旅行者でお金等全てなくして、野宿をされていた方などの事案がありました。本人の手持ち金がなくなった段階で、恐らくですけども、そういう段階で警察署で保護されている方への対応というのが多い状況でございます。相談支援センターを設置してから、これまでで10件ほど対応しております。４年間弱ですけども。相談を受けた後は、私たちの相談支援でセンターのほうで就労の支援などを行いまして、生活支援というの行ってまいります。しかしながら一時的に宿泊する場所の提供ですとか、食料、それから最低限度の生活用品等の提供が必要となってまいります。そこでこの事業を実施するための予算を、今回お願いするところでございます。

以上でございます。

○商工観光課長（荒武圭一）

それではお答えいたします。

ことしに入りましてから、一般社団法人のほうも、定款の認定等が終わりまして、法人としての準備も進めているところでございます。その定款の中で、代表理事及びそれを補佐する役員等も決まっております。また、幹事につきましても、商工会の事務局長を幹事に据えるというようなところで、有識者の方を幹事に据えようということで、理事会の中で決定をしております。

また、顧問を置くことができるという項目も定款の中にうたっております。今顧問に五位塚市長をお願いし、一緒にこの法人のことに携わっていただきたいというふうに考えているところでございます。

○７番（宮迫　勝議員）

まず、福祉事務所の関係で、２度目の質問をいたします。

一時的な支援から、受けて短い期間であっても、保護というのか支援を受けて、その後に今度やっぱり社会復帰をしなくちゃいけないわけですよね。先ほど就労支援という答弁がありましたけども、就労支援で、それから一時的なお金もなければ、生活もできないとなると、生活保護とかそういう関係とのリンク、タイアップですか、こういうのは、もうちゃんと体制が整っているのか、この点ですね。

それから、商工観光課長には、何かあったときの責任体制ですよね、まちづくり

曽於では、定款、約款で責任は理事長にあるというのがあって、ああいう結果になりました。だから、私が言いたいのは、やっぱりそういう責任の体制の明確化、文書、文言でちゃんとうたってあるかどうか、そこの確認です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの御質問でございますが、生活困窮者の方が、一番多いのは警察からの連絡なんですけども、その後にできるだけ短い期間、どこかに宿泊をされるような形をとるかと思います。その後、就職ですね、就労支援をいたします。今職員のほうもいろいろ苦労いたしまして、短時間の就労によって、例えば二、三時間仕事をして1,000円もらうとか2,000円もらうとか、そういった、現金でその日にもらうような仕事というのも、いろいろ探したりお願いをしたりしてやっているところでございます。そうすることで、その日のうちに何とかお金が手に入りますので、それで食事していただくと、住宅についても、ここに予算化しておりますのは、ホテルの借り上げになるんですけども、ここはできるだけ使わない形で、できれば住宅をできるだけ安いところを見つけてということになります。そういった支援をこれまでやってまいりました。

生活保護とのリンクといいますか、協力体制なんですけども、御存じのように、このセンターは生活保護の係の隣にありますので、当然連絡体制とれておりまして、この制度自体が第２のセーフティーネットと言われるのは、やはりセーフティーネットというのは、昔から生活保護のことを言っていたと思うんですけども、第２のというのは、その前に何とか自立をしていただくというな制度として、この制度ができたものですから、可能な限り仕事をしていただいて、自立していくというような体制をとっていきたいというふうに思っております。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

それでは、お答えいたします。

定款の中に、責任の項目について、明文化はしていないというふうに記憶しております。

○７番（宮迫　勝議員）

質疑だから、提案とか自分の意見を述べることはできないんですけども、やっぱりここは、そういう役員の方で話をして、せっかくこのまちづくり曽於でこういう教訓があったんだから、そこは生かしていただきたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野議員の発言を許可します。

○１５番（海野隆平議員）

数項目にわたりまして端的に質問してまいります。明解な答弁を求めたいと存じます。

まず、342ページ、出産祝い金支給事業であります。これにまず過去３カ年の実績をお示しいただきたいと思います。

それと、あわせまして、この種の事業をされています他市の実態をお聞きしたいと存じます。

次に、372ページ、介護福祉課であります。若年末期がん患者療養支給事業についてお聞きいたします。

この事業は、新規事業であるわけですが、この事業が新設された背景は何なのか。またこの事業の根拠についてお示しいただきたいと存じます。

次に、425ページ、農林振興課花房峡憩いの森の管理費についてお聞きいたします。

過去３カ年の憩いの森入場者数をお聞きしたいと存じます。あわせまして、今回バンガローの予算が計上されておりますが、現在のバンガローは、今現在何棟あるのか。また、利用状況はどうなっているのかお聞きしたいと存じます。

次に、436ページ、商工観光課、思いやりふるさと寄附金推進事業についてでありますが、本年度も目標額幾ら設定されているのか、それと全諸経費を差し引いた最終的な歩どまりというか、最終的な金額になりますが、どの程度予定されているのか、お聞きしたいと存じます。

次に、463ページ、畜産課であります。畜産生産基盤施設整備事業についてでありますが、毎年計上されておりますが、パドック牛舎設置補助金、また堆肥舎尿ため槽設置補助金、牛舎改造補助金のこの過去３年間の実績と補助額を示していただきたいと存じます。

建設課の橋梁費はもうよろしいです。

それと、あと531ページ、教育委員会総務課でありますが、小中学校とも電子黒板の予算計上というのが、ほとんどないわけでありますが、電子黒板の現在の利用状況、また利用時間等お聞きしたいと存じます。あわせて、配備されてから現在までになりますが、今現在何年たっているのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

次に、563ページ、社会教育課であります。文化振興事業でありますが、自主文化事業開催委託料についてお聞きするところでありますが、本年度は合計６回、事務費まで入れて1,871万4,000円の事業費となっているわけでありますが、本年度より一般財団法人まちづくり曽於へ委託というふうになっているわけでありますが、今までの年間の事業計画でありますが、これはどこで誰が今まで昨年の状況でよろ

しいですけど、お聞きしたいと存じます。

それと最後になりますが、社会教育課であります。市立図書館及び郷土館管理運営費についてお聞きするところでありますが、昨日、この件につきましては、特に郷土館につきましては、やり取りがありましたので、ある程度わかったところでありますが、ただ、質問の中で、この３年間の特に図書館じゃなくて郷土館のほうですね、郷土館のほうの３年間の利用実績、これをお示しいただきたいと思います。

それと、あとはいいので、以上お聞きしたいと存じます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの御質問でございますが、出産祝い金支給事業でございます。過去３年間の３カ年の実績ということでございます。第３子以降の子供の出生に対しまして、祝い金の支給をいたしておりますが、実質27年度が52人、28年度が63人、29年度が75人となっております。

次に、他市の実態と支給金額についてでございますが、この出産祝い金につきましては、市町村によって第１子から支給対象としているところや、また商品券などを支給しているところ、それから小学校の入学時や誕生日、こういったときに支給するところなど、さまざまな支給形態があるようでございます。近隣では、志布志市ですね、こちらが第１子から第２子の出産のときに５万円、第３子以降には10万円を支給されているところでございます。

県内の状況ですが、県内19市のうちで、同じような趣旨で事業を実施しているところは、曽於市を含めて９市でございます。そのほかに16町村が出産祝い金のような形で祝い金を支給しているものと認識しているところでございます。県内で市町村の中で、支給金額の最高額というのは、十島村であろうと思っておりますが、出産祝い金という名称ではございませんが、第４子以降に100万円を支給されているようでございます。

以上でございます。

○介護福祉課長（小園正幸）

それでは、若年者末期がん患者療養支援事業について御説明をいたします。

この若年者というのは、39歳以下の方々のことなんですが、この事業の実施の背景については、実施に至った背景については、まず一つ目は39歳以下の人は介護保険みたいな介護保険サービスみたいなそういうもののサービスが、今現在ありません、公的サービスがないこと。そしてもう一つは、若年者が死亡される場合のトップ３の原因となるのは自殺、がん、不慮の事故等でございます。なので、病気等で亡くなるときには、ほとんどががんで亡くなるということです。

あと根拠といたしましては、県が昨年６月１日に施行しました若年末期がん患者

に対する療養支援事業実施要領というのがございます。それに基づきまして、実施を県から依頼されたもんでございます。曽於市といたしましては、これに基づきまして、４月１日から施行予定で、今現在進めておりますが、曽於市若年者に対する療養支援事業要領というのを作成、つくりまして、この事業を進めていきたいというふうに考えているところでございます。人数的には余り多くないとは考えられますけども、在宅療養を希望するとき、人生の最後を自宅で自分らしく生きるということを選択された若い方、そういう方々に公的支援を行っていくことが、この事業の始まりでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうからは425ページ、花房憩いの森管理費の中のバンガローの新築工事を今回計上しておりますけれども、施設の利用者人数、過去３カ年の入場者数でいきますと、平成27年度が１万857人、28年度が１万2,584人、29年度が１万1,788人となっているところでございます。

続きまして、このバンガローの棟数と利用状況でございます。バンガローにつきましては12棟ございます。その中で２棟が焼失しておりまして、現在10棟ということになっております。宿泊の利用人数でいきますと、平成27年度が3,039人、それから平成28年度が2,886人、平成29年度が2,786人ということになっているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうからは、説明資料の436ページ、思いやり寄附金推進事業について御説明申し上げます。

思いやりふるさと寄附金額は、今後の法改正や他自治体の取り組みによって、変化してまいります。目標額の設定というのが、非常に難しいところでございます。来年度当初予算では、寄付金額10億円で計上しておりまして、年度途中で寄附額の増加が見込まれる場合には、早目に補正予算で対応したいと考えております。

寄附額から経費を差し引いた金額につきましては、歳入の寄付金額10億円からおもいやり寄附金推進事業のうち、積立金を除く７億1,752万6,000円が経費となりますので、差し引き２億8,247万4,000円が予算書上の残額となります。ただし、決算時には歳出の執行額が出る見込みがありますので、寄附額の約３割、３億円程度が寄附額から経費を差し引いた金額と考えております。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、463ページの畜産生産基盤施設整備事業で取り組んでおります事業について、これまでの設置数と補助金についてお答えいたします。

まず、パドック牛舎設置補助金でございますが、平成27年度が４件で400万円、平成28年度が10件で1,000万円、平成29年度が８件で800万円であります。

続きまして、堆肥舎尿だめ槽設置補助金でございますが、平成27年度が４件で120万円、平成28年度が３件で90万円、平成29年度が５件で150万円であります。

続きまして、牛舎改造補助金でありますが、平成27年度が14件で420万円、平成28年度が15件で442万1,000円、平成29年度が11件で330万円となっております。

以上でございます。

○教育委員会総務課長（外山直英）

では、電子黒板につきましてお答えいたします。

平成21年度に小中学校全学級を対象に導入いたしました、現在９年ほどが経過している状況でございます。当時164台導入させていただきましたが、現在稼働しておるのが158台となっているところです。小学校では、国語や算数、中学校では理科や英語の授業で利活用をしているところです。各学校により違いがあるんですけれども、１週間当たり小学校で９時間程度、中学校では７時間程度利用しているような状況でございます。

以上です。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、自主文化事業開催、今まで年間の事業計画は、どこで誰が決めていたのかについてお答えいたします。

自主文化事業の事業計画につきましては、社会教育課で業者から提出されたパンフレット及びアンケートなどをもとに、内容また実施会場等を加味いたしまして、企画立案いたし、主幹課長、教育長、市長と協議報告いたしまして、その後事業計画を決定していたところであります。

なお、31年度以降につきましては、運営をまちづくり曽於に委託する予定でございますので、今後、まちづくり曽於と担当者と十分に協議を行って実施していきたいと考えております。

続きまして、郷土館の利用実績を示せについてお答えいたします。

歴史民俗資料館及び郷土館利用者数につきましては、平成27年度は末吉資料館が286人、大隅郷土館313人、財部郷土館110名、合計709人、平成28年におきましては、末吉資料館が619人、大隅郷土館289人、財部郷土館189人、合計1,097人、平成29年度におきましては、末吉資料館が669人、大隅郷土館315人、財部郷土館202人、合計1,186人となっております。

以上でございます。

○１５番（海野隆平議員）

それぞれ今、答弁をいただいたところでありますが、まだ出産祝い金支給事業であります。19市が利用を行っているというな答弁でありましたが、これ今答弁にあったとおり、第３子以上出産した場合の出産祝い金でありますが、旧末吉町時代より、これ田崎町政より、永遠と受け継がれている事業であるわけであります。これは、五位塚市長も当然御存じだと思いますけど。もうそろそろ費用対効果、これ費用対効果という言葉、ちょっとふさわしくないんですけど、やはりもう見直す時期にきているんじゃないかと思うんですけど、これはもう市長の見解ですけど、この出産祝い金事業については、どのような見解を持っているのか、お答えいただきたいというふうに存じます。

次に、若年末期がん患者療養支給事業でありますが、県の実施要項に沿って、今回こういった事業がされるわけでありますが、39歳以下の末期がん患者の在宅における、いわゆる生活支援というふうになっておるわけでありますが、現在の県内の実施状況をあわせて利用状況について、お答えいただきたいというふうに存じます。

次に、425ページの花房憩いの森管理費であります。入場者数も若干ふえつつあるのかなというふうには思っておりますが、現在のバンガローは12棟、そのうち稼働しているのが10棟というような説明でありました。今回１棟当たり1,254万円ということで、これを２棟つくる計画というふうになっているわけでありますが、１棟当たりのこれらの面積とか部屋の中身と部屋数等やら、当然設計素案はできていると思いますけど、お答えいただきたいというふうに存じます。

それと、436ページ商工観光課でありますが、思いやり寄附金推進事業であります。最終的には２億8,207万円でしたか、歩どまりがあるというような答弁でありました。今回、総務省より返戻金については、30％程度に抑えるようにというような、いわゆる通達が来ていると思うんですけど、これが遵守した場合にも、こういった予算については最終的に、こういった歩どまり、今話が出ましたけど、残るのか、またそれで30％遵守される計画なのか、あわせてお聞きしたいというふうに存じます。

次に、463ページの畜産課の生産基盤設置整備事業であります。それぞれパドック、牛舎、堆肥舎、尿だめ槽、それから牛舎改造とお答えいただいたところでありますが、昨年からも申請等やら結構来ていると思うんですけど、前年度も積み残し分でありますが、本年の予算に反映されているのかお聞きしたいと存じます。

次に、社会教育課、総務課でありますが、先ほど電子黒板の利用については、今現在９年経過しているというな答弁でありました。当然、もう９年の間に経年劣化

という言葉は当たるかどうかわかりませんが、非常に修理とか、部品交換等やらできてきていると思うんですけど、全然予算化されていませんけど、どのような内容になっているのか。そしてまた、現在使われていない電子黒板、これは何基あるのかあわせてお聞きしたいというふうに存じます。

次に、563ページ、文化振興事業であります。昨年度までは、社会教育課のほうで主管の課長、また教育長を中心にして事業が決められていたようであります。市長も施政方針の中の３番目に、教育文化を促進し、心豊かなまちづくりをするというふうにあるわけであります。これは施政方針の中に。そういった中に、ことしの予算が見た場合、年々後退しているように思うんです、予算が。とても教育文化を推進しているというふうには思えんわけでありますが。この予算についてどのようにお考えか、これはもう市長だろうと思いますけど、お答えしていただきたいというふうに思います。

続きまして、郷土館のこの３年間の利用実績とか、郷土館につきまして、先ほど答弁がありました。ふえているような減っているような、そういうふうな状況でありますが、郷土館、今回の条例改正で時間帯が９時から６時までということで、時間も今回調整されるわけでありますけど、この時間帯のこの１時間という時間帯ですけど、どれだけの利用実績が見込まれるのか、ある程度の利用は期待できるというような答弁があるわけですけど、ある程度がわからんわけですけれども、この１時間という、この時間帯で、どれだけの利用者がふえるのか、また減るのか、お聞きしたいというふうに存じます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

出産祝い金事業でありますが、答弁ありましたように、第３子以降につきましては、人数がふえております。一番大事なのは、このお祝い金を差し上げたときに、若いお母さんたちが子供を連れて参加されますので、曽於市に来られて、どういう感想を持っていらっしゃいますかということやら、子育て支援に対する要望とか、いろんなことを聞ける場所でありますので、非常にこれはいいなと思っております。

この子育て支援が大きな目的でありますので、出産祝い金について、実際第１子、第２子じゃないわけですけど、このあたりを含めて、総合的に子育て支援事業という形で見直しは、今検討しているところでございます。どういう形が、やっぱり人口がふえるかという意味での事業を、また総合的に検討したいというふうに思っております。

あと、私の施政方針の中の教育文化の促進し、心豊かなまちづくりという中で、教育予算が減っているんじゃないかということでございますが、基本的には決して。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

そういう文化面での予算ですね。全体的な教育面では、もうずっといろんな事業しております。文化事業についても、基本的には担当課のほうからいろいろと要望が出てくれば、これは進めていきたいなと思います。この間、改善点を含めて、いろいろな取り組みがありますので、各文化協会からもいろんな要望がありますので、また総合的に支援できるものは、また検討はしていきたいなと思っております。

あとは担当課長から答弁させます。

○介護福祉課長（小園正幸）

それではお答えします。

現在の実施状況でございますけれども、県の情報によりますと、県が昨年６月に公募してから、いち早く取り組んだところは、現在10団体あるそうです。来年度から、この事業に取り組むのが、曽於市を含めまして23団体、23市町村で取り組みまして、合計33市町村になる予定です。県内43市町村のうちの33市町村が実施をするということになります。

また、この利用ですが、今現在がんの拠点病院、がんの指定をしている拠点病院ですが、これは県の拠点病院は鹿児島大学病院になるんですが、から県のほうに報告が来るそうです。県の報告の中には、現在８人の方が在宅療養を希望していらっしゃるということでございます。この８人の方は希望しているんですが、昨年から実施しているこの10の市町村の方々らしくて、利用実績につきましては、まだゼロということらしいです。来年から予定する33市町村の中に、この８人の方がいらっしゃれば連絡が来て、その利用ができるということになります。この中の、今希望している８人の中には、曽於市の方はいらっしゃらないというような情報になっております。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私、バンガローの建てかえの件につきまして、面積につきましては、今ちょっと手元に資料持っておりませんで、あとまたまた面積のほうはお答えしたいと思いますが、広さにつきましては、現在あるシャワーつきのバンガローと同じぐらいの面積で建てかえを計画をしておりまして、これにつきましては、宿泊の人数は大人が６名は入れるという形になっているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは、思いやりふるさと寄附金に関する質問についてお答えいたします。

総務省のほうから、返礼品の割合を寄附額の30％以内にすることということで来ております。これについては、これを違反しますと寄附金の対象市町村から除外するという厳しい取り扱いもあるようですので、この返礼品の割合は30％を遵守していくという考えでいるところでございます。

この返礼品の割合を30％にしまして、先ほど申し上げました寄附額の約３割が残るというふうに見込んでいるところでございまして、予算の歳出のほうについては、若干余裕を持って組む必要もあったことから、平成29年度の決算額で説明いたしますと、平成29年度は寄附額が10億3,568万円でございました。そして決算上の経費ですが７億1,450万円でございましたので、29年度においては３億2,118万円が残ったという形になります。仮に来年度も31年度も同じぐらいの寄附額が来た場合は、これぐらいの金額が残るというふうに試算をしているところでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、畜産生産基盤施設整備事業につきまして、これにつきましては、毎年10月に全農家のほうへ補助事業の希望調査というものをとっております。そこで希望があった農家等については、調査の上、実施できる可能なところにつきましては、予算計上をしているところでございます。そういうことで、積み残しはないということでございます。ただ、農家によりましては、資金や設置場所、こういう等の問題により、年度内で実施ができないところ等もありますが、そこら辺につきましては、次年度で予算計上するということにしております。

以上です。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、電子黒板についてお答えいたします。

先ほど申し上げましたけれども、平成21年に導入いたしましたので９年が経過しております。よって、新しい部品というのがなかなか調達できない状況でございます。先ほども申し上げましたが、６台が使えない状況になっておりますが、廃棄したわけではございませんで、使える部品は、それぞれほかの学校の電子黒板に使っている状況でございます。

また、予算についてですが、委員会説明資料の524ページに、小学校管理費の中に修繕料、物品修繕料というものがございます。小学校については、この401万4,000円の中に電子黒板の修繕料をもっております。また、中学校につきましても530ページですが、同じように修繕料をもっているところでございます。

以上です。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、どのぐらいの増を見込んでいるかについてお答えいたします。増加人数にいたしましては、数字としては示してはいないところではございますが、隣接する都城図書館の開館時間とあわせて、以前の利用者数、まだ新規登録者の増、また早い時期からの開館の要望がございましたので、夏休み等の児童等の利用者の増を図っていきたいと考えております。

以上でございます。

○１５番（海野隆平議員）

３回目になりますが、出産祝い金支給事業につきましては、先ほど市長のほう答弁がありました。一つの子育て支援事業として、考えているというな答弁でありましたが、やはりもう長い長期にわたりまして、この事業を行っているわけでありますが、それなりのいただく方はありがたいだろうなというふうには思っているわけでありますが、やはり場所等によっては金額をふやすところもあるし、逆にいえば商品券で行っているところもあります。また、商品をお願いしているところもあるようですので、そこら辺は十分今後、検討していただきたいなというふうに思うところであります。答弁はよろしいです。

それと、末期がん患者療養支援事業についてでありますが、先ほど答弁があったとおり、県では８人ぐらいの方が対象、曽於市内では該当者は現在いらっしゃらないというような答弁でありましたが、具体的にどのような、一応、サービス内容、若干は書いてありますけど、サービスについてどのようにして利用するのか、個人の費用負担のほうはどうなのかお聞きしたいと存じます。

また、ホスピスという言葉もありますが、ホスピスの関係等はどうなのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

次に、花房憩いの森管理費であります。非常に、今答弁を聞いておりますと、シャワーつきということで、非常に豪華なバンガローができるんだなというふうに思うところでありますが、今回あたりも１棟1,254万ということで、それを２棟つくるという計画でありますが、むしろ逆に、今現在は10棟、２棟が使われていない、今現在10棟ということですけれど、入場者数ということを考えるときには、１棟当たりの予算をもうちょっと縮小して、棟数をふやすほうがいいんじゃないかなというふうに思うところでありますが、こういうふうな考えはないのか、再度お聞きしたいというふうに存じます。

畜産課でありますが、畜産生産基盤施設整備事業についてであります。るる答弁がありました。堆肥舎、尿だめ槽についてでありますけど、いまだに、川が濁るとか、それから周囲が悪臭がするとか、いろいろお話が出ているようでありますが、実際どこまで改善されているのか、答弁いただきたいというふうに存じます。

先ほど、教育委員会総務課のほうの電子黒板の件ですけど、小学校費の中に401万のいわゆる修繕料が入っているということでしたけど、この401万円のうちのどのぐらいが、全てでないと思うんですけど、電子黒板の予算になっているのか、ちょっと具体的にお聞きします。

それと、今回社会教育の文化振興事業でありますけども、今まで社会教育課で行っていたものが、本年度より財団法人まちづくり曽於のほうへいわゆる委託というふうになるわけでありますが、そのようになった経緯が、今まで社会教育課でやっていたものが、今度財団法人になるわけですけど、その経過はどうであったのか、お聞きしたいと思います。

あと、郷土館でありますけど、利用者が非常に少ないと、これはどこも、旧町どこも少ないわけでありますけど、やはりもう１回検討する時期にきているんじゃないかなというふうに思うわけでありますが、このまま、もう郷土館として、ずっと継続されていくのか、新たにまた何か郷土館を利用してもらうための、新たな考え方とかあるのかお聞きいたします。

以上です。

○介護福祉課長（小園正幸）

それではお答えいたします。

この事業の具体的内容でございますけども、内容につきましては、今ある介護保険サービス40歳以上の方々に対するサービスとほとんど同じでございます。ただ、居宅サービスになりますので、利用できるサービスといたしましては、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、車椅子や電動ベッドのリース、そのほか簡易トイレの購入、そういうものが対象となることになります。

このサービスを使いたい方がいらっしゃいましたら、まずはなかなかナイーブな案件でございますので、入院先の病院の方とその方々が話し合いをされて、在宅でしたいということがあれば、病院のほうから一応、連絡が来ることになっております。その病院から連絡が来て、その病院の中に申請書、連絡が来て本人は申請書を出すわけですが、申請書には診断書じゃなくて意見書という形で医師の意見書をつけてもらうということになります。

そして、このサービスを使ったら、介護保険サービスと同じで、本人は１割を負担していただくということになります。残り９割につきましては、介護保険と違うところは、県の事業でございますので、県と市が折半してこの費用を払うということになります。

それから、もう１つ、ホスピスの件でございますけども、ホスピスといった場合には、末期がんやらそういういろんな病気によります患者等に対して行われる、治

る見込みのない方々の痛みをとる緩和ケア、そして末期の治療を精神的なサポートをする末期治療等を行う施設のことを、ホスピスと一般的には言っております。県内にこのホスピスを設置しているところは、病院ですけども、病院で13カ所の病院がホスピスを設置しているところでございます。

末期患者の方々に対する終末期のあり方、こういうものにつきましては、今言いました病院等の設置しているホスピス、それとお年をとった方、認知症とかそういうので、また最期を迎えた方は、特養なんかの高齢者施設、そして今この事業になります在宅の３つ、終末期に対しましては、この３つが考えられるということになります。

この予算でお願いしているのは、このうちの在宅療養の分でございます。本人や家族が最期を在宅でということを希望した場合に、いろいろ熟慮して在宅を希望されるということになると思いますので、その在宅に対します公的なサービス、支援をできればということで、この事業がしていくと、始まったということになります。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、憩いの森のバンガローの、これだけの予算をかけるんであれば縮小して、あるいは多く建てればいいのではないかということでございます。

29年焼失しましたバンガローの２棟のいわゆる建物災害共済金というのがございます。これにつきましては、３年以内に建てかえをする、同等程度のものを建てかえるということになっておりまして、その建てかえで、今回歳入のほうで948万2,000円、この共済金が雑入で入ってくるという歳入の予算を立てているところでございまして、いわゆる同程度のものをつくって災害金が入ってくるということになりますので、建てかえるバンガローにつきましても、２棟で、以前と同等程度という形になるところでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、堆肥舎、尿だめ槽等についてお答えします。

現在、今法の規制に基づく農家につきましては、ほとんどのところで、堆肥舎、尿だめ槽は、もう整備が済んでいるところでございます。現在、建設する農家等につきましては、増頭に伴う整備ということで実施しているところがほとんどでございます。

臭気対策等でございますけれども、臭気についての苦情等たまにあるところでございますが、これにつきましては、堆肥舎が解放型というなことで、そういう堆肥舎からでの切りかえし時、あるいは堆肥舎から圃場へ搬出するときの臭気、またあ

るいは圃場へ散布した後の臭気、こういうものが一番多いようでございます。

それと、河川の汚濁等の問題でございますけれども、これらにつきましても、尿だめ槽が原因となるような、そういう水質汚濁というものはございません。ここ最近、この川の汚濁等で問題になるのは、農場内での作業をしたところの、特に堆肥舎等の作業でございますけれども、そういう堆肥等がタイヤに塗りついてタイヤから圃場内の作業をするときに、ぬりついたものが、雨と一緒に側溝を通じて河川へ流れ出たというような、そういうもの等があるようでございます。

以上でございます。

○教育委員会総務課長（外山直英）

修繕料の金額についてお答えいたします。

委員会説明資料の524ページ、小学校管理費に修繕料がございます。401万4,000円でございますが、このうち、電子黒板修繕料といたしまして150万6,000円計上しております。

また、同じく委員会説明資料の530ページに、中学校管理費がございます。中学校分が修繕料総額で119万5,000円もっておりますが、このうち、電子黒板修繕料を32万円計上しているところでございます。

以上です。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、まちづくり曽於に委託という問いに対しまして御解答いたします。

平成29年度まで、それまで曽於文化村とありましたが、文化事業につきましては、それぞれ協力しながら実施していたところでございます。

なお、平成30年度からまちづくり曽於の設立がございまして、まちづくり曽於より要望があったところでございます。担当課といたしましても、より専門的に専任をとなることで、実施していただいたほうが、文化事業の振興という面で、市民のニーズに応えることができるということで実施することでございます。

次に、資料館の増加の対策でございます。近年の幕末、明治維新、西南戦争等の歴史文化の関心の高まりがあります。このことに関しまして、うちの専門の職員がおりますので、総合大学、もしくは出前講座、高齢者学級等でのＰＲを図っていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３１分

再開　午後　２時４１分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○８番（今鶴治信議員）

私は、５項目について質問いたします。

403ページの農村助成対策事業について。曽於ウーマンファーマーズクラブが活動予算がついておりますけれど、この構成人数と主な活動内容について質問いたします。

518ページの高校振興費、その中の大学等進学祝い金贈呈事業につきまして、昨年度、今年度も全てはわかっていないでしょうけれど、進学状況について質問いたします。

そして527ページ通告していましたけど、関連がありますので、534ページも含めまして、小学校教育振興費、中学教育振興費につきまして、パソコン、タブレットのリース料が上がっておりますけど、全ての学校にタブレットの配布が全て整ったのか伺います。

529ページの小学校施設整備事業につきまして、各小学校屋内運動場の耐震改修工事の予算が上がっておりますけど、この地方債の内訳はどうなっているのか伺います。

555ページ、適用指導教室につきまして、現在の適用指導教室の状況はどうなっているか伺います。

591ページ、末吉地区体育施設管理費につきまして、特に私の地元である南之郷地区体育館の耐震化改修工事の設計と工事の予算が上がっておりますけど、この内容についてお尋ね申し上げます。

以上で、１回目の質問を終わります。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、403ページの農村助成対策事業のウーマンファーマーズの内容についてということでございました。ウーマンファーマーズにつきましては、平成29年から、この設立ができないかというようなことで検討会を重ねてきたところでございまして、いろんな、今いわゆる20代から40代ぐらいまでの家事、子育てをしている農家の女性の方々、そういった方々が、なかなか子育てと自分の農業の両立、そしてまた家族での中での立ち位置といいますか、そういった部分の悩みを共有できる場がないというのがございました。

そういった中で、このウーマンファーマーズというのを立ち上げて、それぞれ交流を深めながら、いろんな自分の悩みの相談であったりとか、その中でお互いが共有できるものを発見しながら、行く行く、農村の中心的な女性リーダーとして育っていただきたいというようなことで、この設立が30年の12月12日に設立を見たところでございます。これに賛同していただいた会員が12名ということでございまして、今後定期的にこういった活動を続けていくというようなことになっているところでございます。

以上です。

すみません、先ほどの海野議員の私バンガローの面積について、答弁漏れしておりましたので、すみませんが、ここで答弁したいと思いますが、新しいバンガローの面積が、約24m^{2}の２棟ということになっているところでございます。すみませんでした。

○教育委員会総務課長（外山直英）

ではまず、高校振興費についてお答えいたします。

平成30年度の大学等進学祝い金の実績ですが、30万円の贈呈者が11名、５万円が15名でした。祝い金の対象となりました主な進路ですが、国公立大学進学者が８名、私立大学や専門学校進学者が18名となっているところでございます。

次に、小学校教育振興費についてですが、こちらはパソコン、タブレットのリース料が主なもので、小学校で177台、中学校で129台を整備しているところでございます。おおむね授業で利用する際は、小学校で２人に１台、中学校で１人１台の整備率となっているところでございます。

それから、小学校施設整備事業につきまして、財源の内訳でございましたですか、地方債の内訳でよかったでしょうか。はい、すみません。小学校施設整備事業債というふうになっております。

以上です。

○学校教育課長（川路道文）

それでは、適用指導教室指導員設置事業における状況についてお答えいたします。

現在、小学生２名、中学生６名、計８名の児童生徒が在籍し、学習支援等を受けている状況であります。

以上です。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、末吉地区体育施設管理費についてお答えいたします。

末吉地区体育施設管理費につきましては、末吉総合体育館、末吉栄楽公園グラウンド、南之郷地区体育館等の維持管理費であります。

平成31年度の主な支出につきましては、末吉総合体育館耐震補強計画及び実施計画事業委託料、南之郷地区体育館非構造部材耐震化改修工事実施設計業務委託料、また南之郷地区体育館におきましては、それに伴う改修工事費を計上しております。

なお、工事の内容でございますが、体育館の今後の災害等に備えて、実施設計、外壁、天井部の落下防止のための工事を行うものでございます。

以上でございます。

○８番（今鶴治信議員）

ウーマンファーマーズクラブが30年の12月ということで、昨年ようやく発足したところで、今年度から実質的な活動を始めるということで、以前はおごじょパワーというのがありましたけど、何かの途中でメンバーが親の介護とかいうことで、できなくなったというので、今度は家事、子育て、いろんな20代から40代の同じ悩みを抱えていらっしゃる方々のリーダー育成でということで、非常にいいことだと思っておりますけど、今発足したばかりでありますけど、会長とかそういった方も決まっていらっしゃったらお伺いいたします。

そして２番目の高校振興費ということで、曽於高校で実質国立が８名、私立、専門学校18名の合格者に支給されたということで、きのう入試等が行われたみたいでありますけど、この前新聞等でも入学志願者数も載っていましたけど、実際上、曽於高校の入試をされた各科の実績はどうだったのかお伺いいたします。

あと、あとタブレットのほうは、小学校で２人に１台、中学校で１人に１台あるということで、先ほど同僚の海野議員の電子黒板の質問もございましたが、そのタブレットで使う事業の内容はどういうことに主に使われているかお伺いいたします。

そしてまた、次の運動場、屋内運動場施設ですけど、この間、小学校、中学校、体育館等も屋内運動場等も耐震化がとれていないのは、国の補助で、もうほとんど改修されて、新しくできたりもしていますけども、今回の耐震等の雨漏り等の施設整備事業債ということで、これは将来交付税措置があるのか、また今回のこの工事には、国の補助金等は対象にならなかったのかお伺いいたします。

そしてまた、授業中でも使えて、何カ所も幾つの小学校でもされますけど、夏休み等を利用されてするのか、その間で済むような工事なのか、お伺いいたします。

適用指導教室につきましても、私が文教厚生委員会にいたときに、ちょうど適用指導教室が新たに設置されたのでありますが、そのころは２人ということでありましたけど、これは不登校等に役に立って、逆に小学校２人、中学校６人、８名の利用者がふえて、その学校にもう１回通えるための準備をしているのかどうか、その辺の説明できる範囲でいいですけど、説明をお願いいたします。

そして、南之郷中学校、特に末吉体育館は実施設計ということでありますが、南

之郷の場合は、外壁、天井も落下して、ちょっと危険なところでありましたけども、今回それに対して工事をしていただくということで、実際、実施設計及びまた工事はこれからでございましょうけど、いつぐらいが主にされるのかを、２回目の質問として伺います。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうから、曽於ウーマンファーマーズの役員についてお答えいたします。

会長には財部でお茶を営んでおられます橋口まゆさんでございます。それから副会長が末吉の畜産をされております三嶋里香さん、それから会計に大隅で路地野菜されている村下亜梨沙さん、監事に末吉で路地野菜をされている瀬﨑由美さんとこの４名の役員でございます。

以上です。

○学校教育課長（川路道文）

適用指導教室で子供たちが学校に帰れるようになりつつあるのかという御質問ですが、適用指導教室では、学習支援及び友達と遊びながら人間関係をつくるレクリエーションなどを、時間を決めて、時間を守るというのを入れながら指導しているところです。学習支援におきましては、もちろん特に中３の子供たちは、受験に向けて、そこで学習をし、きょうも公立高校の受験日になっておりますが、その受験に向けて学習して、また高校、２年前は公立高校に通って復帰したという例もあるようです。

また、レクリエーション等で人間関係づくりをする中で、子供たちが学校に帰ろうという気持ちが、段々芽生えつつあるということを、指導者のほうから報告を受けているところです。

以上です。

○教育委員会総務課長（外山直英）

失礼いたしました。まず高校振興費、入学者の実績ということでしたけれども、今学校教育課長が申し上げましたとおり、本日とあすが高校入試となっております。２月26日に南日本新聞で高校入試の最終出願状況が出ておりましたけれども、曽於高校の文理科から商業科まで、出願状況を昨年度と見てみますと、若干本年度のほうが全体的に出願状況は上がっている状況でございます。

それから、小学校教育振興費、パソコン、タブレット等の授業の内容ですけれども、これは先ほど海野議員の質問でもお答えしましたが、電子黒板と同様、小学校では国語または調べ学習等で使っているようでございます。また、最近は文部科学省が推奨しておりますプログラミング学習といいまして、プログラムを練習するような簡単なソフトをつくっているようでございます。中学校におきましては、技術

家庭、同じようにプログラミング学習をタブレット等で行っているところでございます。

次に、小学校施設整備事業において、先ほど小学校施設整備事業債と申し上げましたけれども、訂正をさせていただきます。この小学校施設整備事業は、岩川小学校部分が過疎債、それから非構造部材耐震化化改修工事につきましては、緊急防災減災事業債を使うということでございます。充当率100％、交付税参入率70％ということで、それぞれ同じでございます。

以上です。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、南之郷地区体育館改修工事の工程計画につきまして御説明申し上げます。まず、実施設計業務委託でございますが、５月を予定をいたしております。改修工事につきましては、10月からを予定いたしております。

以上でございます。

○８番（今鶴治信議員）

ほとんど説明いただきましたので、若干、タブレットのほうはプログラミング等でも使われるということで、今から本当議会でも使っていますけど、今の子供たちは将来ＡＩとかいうので、非常になじんでいかなくちゃいけないことで、先進的に取り組まれて、非常に評価したいと思っております。

小学校の体育館等のあれは充当率100％、まだ交付税措置70％で、今回空調設備から、相当教育委員会に通して予算がふえておりますけど、有利な債を使われているということで評価したいと思いますが、その中で工事のところの工程の説明がなかったもんですから、どのぐらいの時期に、それぞれの学校で違うんでしょうけど、どのぐらいの期間、２カ月程度で済む工事なのか、特にどういう工事、そこの学校で違うんですけど、主な屋内運動場の状況をお伺いいたします。

それと、南之郷地区はこの前の総務課長からの説明もありましたけど、櫃小学校、高岡小学校は、避難所に不適切ということで、昨年から南之郷中学校が緊急災害時の避難所に指定が新たになったところで、そこだけになってしまったとこでありますけど、できればそういうとこにシャワー室もついでに設置はできないのか、そこを伺います。

それと、曽於高校振興費でありますが、国立大学、この前ほかの機械、電子、また情報処理科、昔の生物生産科は大分希望者が多かったみたいですけど、文理科、普通科はちょっと少なかったんじゃないかということで、特にこの大学の合格の助成は、特にそういう人たちを対象にした750万円の大きな予算であると思いますけど、やはりある程度期間を設けて、その実績をみて将来はこれを検討するというの

ありましたけど、まだ始まったばかりでございますが、非常に曽於高校にされることはいいことなんですけど、私の周りで、ほかの同じ曽於市民でありながら、ほかの高校から大学に進学された方にはこういうのがないということで、そういう不公平感もありますので、まずそこ辺の納得いく費用対効果というのもありますし、とにかく補助を出すのが目的じゃなくて、そういう優秀な方が地元の高校に残っていただくのが目的だと思いますので、その辺の今後の経緯もそういうことをもう１回伺います。

適用指導教室は、答弁はもういいんですけど、以前はなかなか周知がなかって、２人ぐらいだったとかと思うんですけど、今人数もふえて、また将来の受験に向けても頑張っているということで、以前も私が行ったとき中学生の子が公立の高校が合格した事例もありますので、非常にこれも機能しているのかということで、今後、そこを質問じゃありませんけれど、どういう感じで思っているのか、以上であります。

○教育委員会総務課長（外山直英）

まず、高校振興費についてですが、まず国公立大学の前期日程の合格発表が、ほぼ今週の間に合格発表がなされます。そのことから、全体の合格数等は把握しておりませんけれども、今現在私のほうでつかんでおりますのは、国公率大学に曽於高校のほうから推薦で３名、私立大学に７名、短期大学に10名合格しているという状況を把握しておるところでございます。

また、高校振興、大学等進学祝い金につきましては、議会のほうからもおおむね３年をめどに検証し、またその効果がどうであるかを検討するようにという指示もいただいておりますので、今年度おおむね３年たちますので、そのことについては、アンケート、それから、それぞれの関係の方と協議していきたいというふうに考えております。

小学校施設整備事業、屋内運動場、体育館についてですが、おおむね工事期間を４カ月程度と考えております。主な内容につきましては、屋内運動場の外壁落下防止、それから照明などのつり物の落下防止、対策を行うのが主な工事でございます。

ただ、体育館の外側と中に、それぞれ足場を設定しますので、学校の授業に大変支障がございます。こちらにつきましては、それぞれの学校に出向きまして４カ月程度工事がかかるという説明と、それぞれの学校で行事の内容は異なっておりますので、工事期間がばらばらになるというふうなことを想定しております。

以上です。

○学校教育課長（川路道文）

適用指導教室の周知についてですが、やはり本年度も10月までは適用指導教室に

在籍する子供は少なかった、実際ゼロ名という状況だったんですが、２人の指導者の方に各学校を回っていただいたり、不登校の保護者の方々に相談会を実施する案内分を配ったりとか、また教育委員会に不登校で相談に来られた方に、学校に行けないんですが学習が心配だという保護者の方に、適用指導教室というのがありますよ、ここに行けば勉強もできますよということで紹介したところ、ふえてきたところであります。というところでやはり、周知させることが非常に大事だなと思っていますので、今後もまた、ここに力をいれていきたいと考えているところです。

以上です。

○社会教育課長（岩元　浩）

それでは、南之郷地区体育館のシャワーの設備についてお答えいたします。

今回の改修工事とあわせて、トイレの洋式化も実施する予定でございます。なおシャワー設備につきましては、避難所でもございますので、今後関係課と協議して考えてみたいと思います。よろしくお願いします。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○社会教育課長（岩元　浩）

委託につきましては、５月から120日間を、工事につきましては、10月から150日間を予定しております。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第27号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第28号　平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第７　議案第29号　平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第８　議案第30号　平成31年度曽於市介護特別会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第28号、平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから、日程第８、議案第30号、平成31年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

通告外ですが、１点だけお聞きいたします。

議案第28号国保関係でありますが、今回法定外繰入金１億5,000万円についてであります。昨年も１億5,000万円であったわけでありますが、毎年同じ予算が計上されているわけであります。非常に厳しい国保会計であることは、承知いたしておりますが、社保との関係もあるわけであるわけであります。療養給付費も若干でありますが減っているように思うところでありますが、本年度の国保会計の見通し、また財政運営については、どのように考えていらっしゃるのかお聞きしたいと存じます。

以上です。

○保健課長（桐野重仁）

それでは、海野議員の保険特別会計の状況について御説明申し上げます。

国保事業を取り巻く環境は、他の医療保険制度と比較しまして、高齢者や低所得者の加入割合が高いという構造的な問題がございます。そういう中で、平成31年度の国民健康保険の特別会計予算を編成したわけですが、ことしは、予算総額が55億2,617万3,000円となりました。歳入歳出編成した時点では、歳入のほうが２億4,878万1,000円の不足を来したわけでございますが、この不足分につきましては、また法定外の繰入金ということで１億5,000万円、それと基金を取り崩して5,741万1,000円を計上して、収支の均衡を図ったところでございます。

皆さんも御存じのように、国保会計につきましては、形式収支で見れば、毎年黒字でございますが、単年度の形式で見れば、国保会計は全て年度におきましては赤字でございます。こうした状況を勘案しましても、今後国保財政における収支の均衡等を図るということは、非常に厳しいと思っております。

また、今回基金につきましては、３月補正で前年度余剰金から5,000万円を積み立てをお願いして、３月末現在の基金残高が１億741万円ぐらいの基金になりましたので、31年度の余剰金としては5,000万円しかないということで、32年度以降の予算編成については、ますます厳しい財政状況になると考えております。

○１５番（海野隆平議員）

課長のほうから厳しい財政運営について話があったとこでありますが、非常に基金等に１億741万円あったのが、今回繰り入れして5,000万円しかなくなったわけでありますが。

実際基金の構築についても非常に厳しいということはわかるわけでありますけども、一時４億円程度基金もあったわけです、実際は。それがずっとずっと取り崩し

て、今こういう状態になっているわけですけども、ほとんどないような状態ですけど、この基金の構築については、どのように考えてらっしゃるのか、再度お聞きしたいと思います。

○保健課長（桐野重仁）

基金の積み立てに関しましては、歳入歳出、歳入が上回れば基金に積み立てることも可能でございますが、最近の国保情勢から見れば、その基金に積み立てる財政的余裕はないということで、実際保険税につきましても、平成22年度以来税制改正をしておりませんので、そこらあたりもネックになっていると思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第31号　平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第10　議案第32号　平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第11　議案第33号　平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第12　議案第34号　平成31年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第31号、平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから、日程第12、議案第34号、平成31年度曽於市水道事業会計予算についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案第31号の公共下水道について、３点質問いたします。

１点目は、31年度の主な事業の内容等について説明してください。

２点目、30年度末における公債費起債残高について説明してください。

３点目は、現在下水道事業の対象地域となる面積を確認をさせてください。あわせて世帯数、一般に公共下水道は人口で示されるのが一般的でございますが、世帯数並びに人口、その中での加入世帯あるいは人口について、また30年度末における加入率について、これは毎年目標値を立てておりますけども、目標値の関連でも加

入率等について答弁してください。

次に、議案第32号の生活排水について、同じく３点質問いたします。

31年度の主な事業、特に新規加入者は何戸を目標としていることを含めて、事業内容について説明してください。

第２点目、合併処理浄化槽は、生活排水の場合も、市の財産でございますが、現在まで老朽化やあるいはそれに伴う修繕の必要性は全く出ていないのか、実情を説明してください。

３点目、以前から議論されております末吉・大隅地区との施策のすり合わせが内部で行われておりますけれども、統一についての内部の検討はどれほど進んでいるか、現状を説明してください。

次に、議案第33号の笠木簡水について、これは２点質問いたします。

１点目は、31年度のこの事業における交付税措置はどれだけであるのか。

２点目は、何年度まで笠木簡水として独立会計で行い、そして何年度からを目途にして水道事業との合体といいますか合併を考えているのか示してください。

次に、議案第34号の水道事業について３点質問いたします。

第１点は、31年度の水道事業におけるこれは簡水が中心でありますが、交付税措置額について示してください。

第２点目、起債を初めとしたあるいは使用料収入を初めとした現在の当初段階の財政状況について示してください。

３点目、同じく31年度の水道事業の主な事業の内容等についても説明をしてください。

以上です。

○水道課長（徳元一浩）

ただいまの質問に対しまして、議案31号と33号、34号について、私のほうで答弁をさせていただきます。

まず31年度の公共下水道の31年度の主な事業内容でございますが、汚泥脱水処理施設の建物建設で6,600万円が主な事業となります。現在、浄化センターで発生する生の汚泥を委託業者に搬出しておりますが、委託費が高額になるために、汚泥を脱水する施設を整備し、搬出量を抑えることにより、コスト縮減を図ることができます。

31年度で建物建設、32年度で設備の設置となります。事業に対しましての55％の国庫補助事業を充当して整備をいたします。

○１９番（徳峰一成議員）

32年度は事業費はいくらですか。

○水道課長（徳元一浩）

後ほどちょっとお知らせします。

続きまして、公債費起債残高について説明申し上げます。

平成31年度の起債予定は、先ほど説明いたしました汚泥脱水処理施設整備に伴う2,818万円と平成32年度に義務化される下水道事業会計の公営企業化に伴うシステム開発移行業務委託に充当する公営企業移行債の1,250万円と起債償還に充当する、補塡する目的の資本費平準化債900万円、合計で4,968万円でございます。起債残高につきましては、30年度末見込み額で申しますと15億7,235万8,000円になる予定でございます。

続きまして、対象となる面積、世帯数、その中での加入世帯、加入率についてでございますが、現在末吉都市計画区域内の下水道事業認可面積が200haでございまして、これは平成28年度に、もう整備が終わっております。30年度2月末の公共下水道の加入率と接続率でございますが、区域内総数2,357件に対しまして1,642件の接続となり。

○１９番（徳峰一成議員）

1,600いくらですか。

○水道課長（徳元一浩）

1,642です、接続率69.6％となりました。

下水道事業の当初の接続目標といたしましては、区域内70％を目標に努めてまいりましたので、目標にあと少しとなりましたが、これからも安定した経営を図るため、接続率向上に努め、広報活動を行っていきたいと思っております。

続きまして、議案第33号の笠木簡易特別会計予算でございます。

31年度交付税措置額についてということでございますが、31年度交付税額につきましては、30年度普通交付税の基準財政需要額算定表をもとに試算をいたしますと、おおむね300万円弱ぐらいになることが見込まれております。

この笠木簡易水道につきましては、31年度まで特別会計といたしまして、32年度から前から申し上げております上簡水統合の中に全部含まれてきますので、笠木もその中に入ってまいります。

続きまして、議案第34号の水道事業でございます。

まず、31年度の交付税措置額についてでございますが、水道事業の中で簡易水道事業に対しまして交付税の措置がされております。30年度の普通交付税の基準財政需要額算定を基に試算をしますと、おおむね4,800万円ほどになることが見込まれております。

次に、起債を初めとした、あるいは使用料収入を初めとした財政状況でございま

すが、昨年３月及び今回の議会全員協議会でも報告を申し上げましたが、水道事業計画に基づきまして、現在の15億円程度の起債額で2028年ぐらいまでは推移をしていくのではなかろうと思っております。これに関しましては、随時見直しを行ないながら進めていきたいと思っております。

また、使用料収入でございますが、これにつきましては給水人口の減とか、あと給水器具等の節水化に伴う使用料収入減が見込まれるために、コスト縮減に努めて、安定した経営を目指したいと思っています。

次に、31年度の主な事業の内容でございますが、これは31年度におきましても、昨年30年度に引き続き、国庫補助事業を活用しまして、末吉上簡水統合整備事業の南之郷・深川地区における水源、施設整備３億8,354万円が主な事業となっております。

以上でございます。

○財部支所長兼地域振興課長（吉野　実）

それでは、議案第32号、特別会計予算について、１件目、主な事業についてお答えいたします。

平成31年度の生活排水処理事業については新築、改築による合併浄化槽設置50基を見込んでいるところでございます。新築、改築共に工事負担金使用開始後の使用料をいただくようになるということでございます。

２点目、合併浄化槽は市有財産だが、老朽化やそれに伴う修繕の必要は出ていないかについてお答えいたします。

環境省の試算によりますと、合併浄化槽の耐用年数については、浄化槽本体がおおむね30年以上、ブロワー等部品につきましては、３年ないし７年程度とされております。平成29年度の実績で申し上げますと、老朽化などにより68基、内訳としましては、ブロワー部品交換が43基、ブロワー交換が８基、本体漏水等が17基を修繕しており175万7,373円の修繕費を支出している状況でございます。

３点目の末吉・大隅地区との施策のすり合わせ、あるいは統一の内部検討は進んでいるのかについてお答えいたします。現在、末吉・大隅地区では、合併浄化槽を設置した個人に対しまして補助金を交付しておりまして、財部地区は合併浄化槽そのものを市が設置工事をし、使用者から工事分担金使用料を徴収し、維持管理をしているところでございます。

合併前の政策を引き継いで行っております、財部地区浄化槽市町村整備推進事業は、平成14年度から平成33年度まで20年間の計画となっております。その関係、施策のすり合わせを含め、現在内部検討中でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。

まず、公共下水道について質問をいたします。

ただいまの１回目の課長の答弁の一部にもありますように、もう既にこの事業が始まってから20年以上経過している部分、箇所もありまして、老朽化等に伴う修繕を含む一定の見直し、手直しが、課長、もう必要な段階に入っていますよね、入っていますよね、これが１回目の課長の答弁の一部にありました。その点についての、まず１点目の質問でございますけども、本年度が6,600万円ですね、32年度は幾らですか。後ほど２回目答弁してください。

いずれにいたしましても、当時の予想を超える大きな金額でございます。１億円を超えます。確認でございますが、この種の事業は修繕的な側面があるにしても、やはり起債は使えるものだと理解いたしておりますが、どうした起債適用に31年度なりますか。財務内訳を含めて、もう１回説明してください。これが第１点であります。

それから、第２点目でありますけども、これの少なくない、ある意味で大きな修繕費等が市の財政計画にしっかりと入っていますか。これも質問でございます。入れなければなりません。今後の健全な財政運営を公共事業でも維持する上でも、しっかりとこれは入っておりますか、これも確認の質問でございます。

次に、第３点目の質問でございますが、確かに課長が言われるように、全体の目標値との関連では加入世帯は、約７割前後でありますが、第３点目の質問は、この間、加入世帯の高齢化が進む中で、恐らく亡くなられている世帯とか、あるいはもう病気等、入院等、もう現在、今後使用されないんじゃないかという世帯もあるかもしれませんが、それは現在、水道課が把握している世帯では、加入世帯の中で何戸ありますか。全くないということはあり得ないと思うんですけども、1,642世帯の中で、お答え願いたいと考えております。今後この面も、負の問題として、マイナス問題として考えながら事業を進める必要があるために、その立場からの質問でございます。

次に、生活排水について質問をいたします。

課長から１回目、詳しい答弁がございましたけども、まず質問の第１点でございますけども、これは公共下水道と同じように、生活排水の場合は、中には高齢化等で、もう使用しないあるいは使用できなくなっている、そして入院等で今後使用できなくなるんじゃないかという世帯が、全体の加入世帯の中でどれぐらい今出ているでしょうか。あわせて前後いたしますが、現在の当初の段階での加入世帯についてもお答えください。これが２つ目の質問でございます。

それから、３点目の質問は、１回目の答弁を踏まえまして、末吉・大隅地区との施策のすり合わせが行われております。これは最終的には何年度を目途に、このすり合わせによる内部検討の結論を出す方向であるのでございましょうか。当然検討でありますから、一定のめどを立てながら、内部検討等で進めていると思います。最終的には内部検討をいつまでに終える予定であるのかどうか、この点での確認方々の質問でございます。

次に、笠木簡水について質問いたします。

課長言われますように、もう31年度で一応単独の会計は終わりまして、一応方針としては、32年度から水道事業との、いわば統合を計画がございます。現在加入世帯は何世帯で、31年度は新たに何世帯をこの加入目標としているのか質問をいたします。

次に、水道事業について質問いたします。

質問の第１点は、現在30年度末における、いわゆる剰余金をもととした内部留保金はどれだけであるのかが質問の第１点でございます。

また、質問の第２点目は、この31年度の当初予算段階における一般会計からの繰入額、ちょっと見落としましたので、繰入額についても説明答弁をしてください。

そして、第３点目は、水道事業というのが、この末吉のいわゆるセーフティーネットの大きな部分を占めておりますが、現在、今後の給水人口の動向について、この加入世帯の高齢化等を鑑みて、大体どれぐらいの推移を、今後行っていくのか、今後の水道事業の財政状況を中長期にわたって、一応考えていく上でも、給水人口の動向については、大事な側面でございますので、どのような給水人口の動向を試算として考えているのかお答え願いたいと考えています。一般会計の繰り入れを含めて答弁をしてください。また、先ほどの公共下水道の30年度分の事業費を含めて答弁してください。

以上です。

○水道課長（徳元一浩）

まず、公共下水道事業でございますが、今年度が先ほど申しましたように6,600万円で32年度に関しましては２億1,000万円程度になると思います。

○１９番（徳峰一成議員）

事業の財源内訳。

○水道課長（徳元一浩）

財源内訳は、これは公共下水道債でございます。補助が55％で、残りに関しましては公共下水債でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

交付税算入率と充当率は。

○水道課長（徳元一浩）

すみません、充当率に関しましては。

○１９番（徳峰一成議員）

基本の基本です。答えてください。

○水道課長（徳元一浩）

今、ちょっとここで資料を持ち合わせしておりませんので、後ほどまた。

○１９番（徳峰一成議員）

後ほどじゃなくて、３回目の質問ができなくなる。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時２９分

再開　午後　３時３２分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○財政課長（上鶴明人）

今の公共事業債の関係について御説明いたします。

私のほうで御説明しますが、建設改良につきましては、国庫補助額を引きまして、それの充当率は100％となるとこでございます。交付税算入率は、財政力指数に応じて16％から44％となっておりますが、本市の場合は44％が適用されるものと思っております。

以上です。

○水道課長（徳元一浩）

失礼いたしました。財政計画については、財政計画のほうに載せてあります。

あと、加入世帯での使用をしていないところという戸数に関しましては、これは水道事業、水道の給水と一緒になっておりまして、水を使わない、下水道だけを使わないという世帯は出てこないものですから、そこに関しましては、ちょっと把握をしていないところでございます。一応は使っていなくても、全部接続はしてありますので、接続率で出しておりまして、使っていないところは、現在のところ、ちょっと把握ができないところでございます。

続きまして、34号の水道事業でございます。31年度末での剰余金内部留保金ということでございますが、大体９億5,000万円ぐらいになるんじゃなかろうかと。

○１９番（徳峰一成議員）

大体じゃいかんですよ。本会議だから。

○水道課長（徳元一浩）

31年度末はまだ出ておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

30年度ですよ。

○水道課長（徳元一浩）

30年もまだ出ておりませんので。

○１９番（徳峰一成議員）

見込額ですよ。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

財政のときも、一般会計でも、1,000円単位まで出ているんですよ、昔から現在まで。

○水道課長（徳元一浩）

じゃあ、29年度の決算で出ている分は……。

○１９番（徳峰一成議員）

29年度はいかん。30年度なんですよ。30年度、その間に31年度に予算を編成しているわけだから。それはもう財政運営の基本の基本だから。

○水道課長（徳元一浩）

９億6,500万円ぐらいになると思います。

31年度の繰り入れ額でございますが、3,891万3,000円でございます。

財政状況につきましては、今、この前の全協でも資料をお渡ししましたように、収益的収入は若干減りつつありますが、その分の委託料とか、維持管理費のコスト削減を行いながら、今の財政状況で推移していくと思われます。どうしても、あと10年ぐらいですかね、なったときには、若干苦しい時期になる可能性も、今のところで見えているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

笠木簡水は。本会議での質問。

○水道課長（徳元一浩）

すみません。笠木は何でしたっけね。

○１９番（徳峰一成議員）

隣から聞いてください。

議長、２回目、重ねて質問はいいですか。課長がよく聞いてなかったから。

○議長（原田賢一郎）　はい、どうぞ。

○１９番（徳峰一成議員）

いいですか、それで。

○議長（原田賢一郎）

できますか。

○水道課長（徳元一浩）

すみませんでした。笠木の世帯数ですが、加入は、一応今のところ、今年度は座置で予算を組んでおるところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

世帯数は、だから、何世帯ですか。

○水道課長（徳元一浩）

５世帯だと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

え。

○水道課長（徳元一浩）

５世帯です。

○１９番（徳峰一成議員）

いやいや、全体の加入世帯が何世帯で、５世帯ということですか。

○水道課長（徳元一浩）

全体は372戸ですね。

○財部支所長兼地域振興課長（吉野　実）

それでは、議案第32号の２回目の御質問に対して報告申し上げます。

１点目の休止、いわゆる使用できない基数ということでございますが、平成30年８月末現在で申し上げますと、67基休止の浄化槽があるようでございます。

それから、加入世帯と申されましたが、平成14年度からの設置基数で申し上げますと、平成30年度末予定で1,034基でございます。

それから、３番目の末吉、大隅とのすり合わせの統一関係でございますが、先ほど申したとおり、平成33年度までには内部検討を終えたいと考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の質問であります。

まず、公共下水道についてですね。市長を初めとして、副市長あるいは担当課長ですね。この公共下水道が、これは平成28年ですね、課長、終わってから。現在ま

でまだ数年間でありますけども、こうした大きな修繕的な事業費というのは、最盛期には２億1,000万円という、これはたいへんな金額でありますけども、初めてではないでしょうか、金額的に。恐らく今後修繕等が、下水道のもう事業内容がそのような、いわば汚水関係の処理事業でありますので、修繕箇所がどんどん出てきかねない心配がありますけれども、そうした受けとめ方で、財政対策を初めとして、私たちは、これは議会も同じでありますけども、考えていかなければならないと思います。

その点での質問でございますけども、まず第１点ですね。これは課長でなくても、財政課長でもよろしいんですけども、こうした、いわば２億1,000万円については、当然市の財政計画にも入っておりますよね、財政課長。入っておりますけど、私が質問をしたいのは、細かい点であるかもしれませんけども、その中で、充当率あるいは交付税措置がしっかりと財政計画に入っているかどうかの確認方の質問なんですよ。言うまでもなく公共下水道は、加入戸数が全体的に少ない。少ない中で新たなやはり使用料、この収入の増というのはほとんど期待できないですよね。現状維持が精いっぱいだと思うんですよ。そうした中で、思わぬ修繕費の、億単位の修繕が現在、今後続いた場合に、どれだけ独立会計で維持できるかという点で、一つの考えなければならない点があろうかと思っております。ですから、しっかりと財政計画に入れ込むというのが、特に財政当局にとっては大事な仕事だと思っております。

繰り返しますが、しっかりと入っておりますか、この財政計画の中で。この点で答弁をしてください。これが第１点。

それから、第２点目は、旧財部地区の生活排水でございます。

２回目の課長答弁でありましたように、1,034基の加入世帯の中で、既にといいますか、67基が休止状態でございます。今後もこれは、恐らく高齢化が進む中で、続くと思うんですね。こうした問題を市長自身、まあ内部検討の段階でありますけど、どのように受けとめるかでございます、現時点でですね。今後の対応策を含めて考えていかなければならないという点で、現在の段階での市長の考え方を聞かせていただきたいと考えております。これが末吉や大隅地区の合併浄化槽だったら、市としては考える必要はないんですけどね。だけど、市有財産としての、いわゆる67基の休止状態であるし、今後ふえる傾向だと思うんです。ですから、この点はこの点として、やはり現実でありますので、どう現在の段階で受けとめるか。これは市長への質問をしてください。

それから、水道事業について質問をいたします。これは確認方々の質問でございますが、これは市長の答弁をいただきたいと思います。

これまで課長から答弁がありましたように、この水道事業について、31年度は交付税措置が、課長、4,800万円だったですよね。課長、4,800万円。と同時に、一方での31年度の水道事業に対する一般会計からの繰り入れは3,891万3,000円でございますけれども、この交付税については一般会計のほうに、課長、入ってくるわけですよね。財政課長。ですよね。だから、私はここでちょっと首をひねるんですよ。一般会計に国から交付税が水道事業のために4,800万円、31年度は入ってくる。そして、一般会計からの繰り入れが水道事業に、それよりも約1,000万円近く少ない3,891万3,000円である。1,000万円近いお金が、いわばまだ繰り入れられていない。これは、最終的には少なくとも同額については、同額の分は、やはり水道事業に入れるべきじゃないかと思っております。市長の答弁をしてください。

合併後、この問題は、二、三年後こうなるであろうことを含めて、私は当時の池田市長に質問をいたしました。池田市長はしっかりと一般会計から繰り入れますと、交付税措置額は。私に答弁した本会議での答弁があります。これを踏まえて、水道事業のための交付税措置でありますから、少なくとも同じ額は31年度も繰り入れるべきじゃないかと思っております。市長の基本的な見解を聞かせてください。

以上、大きく３つであります。

○市長（五位塚剛）

まず、財部の合併浄化槽、財部方式のやり方の事業ですけど、結果的に、その世帯がいらっしゃった中で、家族数がずっと減っていって、もうお年寄りの方が亡くなってしまった。そのことによって合併浄化槽を使えない世帯がふえてきているというのは、もう事実であります。そのことについて、今私たちもこのままこの状態で進んだ場合は、やはりこの事業も見直す時期に来ているのではないかということで、内部検討をしているとこでございます。一定の所期の目的を果たしておりまして、今後は、やっぱり末吉・大隅の方式と一緒になったやり方をしなければならない時期に来ているということで、検討をさらに進めていきたいと思います。

あと、末吉の公共下水道事業の中で、今回、大きな汚泥のための修繕費といいますか、事業が出てきました。私もこのことは全く予定しておりませんでした。ここ一、二年の中で、これをもう修繕しないといけないということで、この事業のほうが市にとって非常に交付税措置があるということで、そのようにしなさいという指示をしたところでございます。これについては、財政的な計画に入れてありますよね。入れてあります。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

入れてあります。

あと、水道の国からの問題ですけど、これは、もともとこの水道事業というのは企業会計でありまして、簡易水道の事業とは別にしなさいということで、どこの自治体もそういう指導のもとでやってきましたので、事業目的によって事業をしてきたというふうに思っております。

しかし、国の指導のもとに水道事業も含めて簡易水道事業も統一化しなさいという状況の中で、経過措置として今、進んできております。私たちもいろいろ検討をしながら今やっておりますけど、今の状態で、どうせ一本化になるわけですので、同じことでございますので、今の状況で進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私が言っているのはですから、交付税措置がこれだけは一般会計から水道事業に少なくとも繰り入れるべきだと。これは市長の最終判断が一番大事です。やっぱり池田市政の考え方を踏襲すべきですよ、これは。

○財政課長（上鶴明人）

交付税措置の関係について御説明申し上げます。

今般4,800万円ほどになるという形でありますのは、交付税算定の中に簡易水人口があります。この簡易水人口が、今回、国のほう、施策に出たと思うんですけども、乗率が大分アップしました。ですから、29年度の決算で見ますと、基準財政需要額は約4,000万円弱でございました。それに対しまして、今般は4,800万とふえておりますが、29年度は4,000万円の基準財政需要額算入だったのに対しまして、一般会計からは笠木簡易水道に320万円、水道事業会計に4,500万円、あわせて4,900万円ほどの繰り出しをしております。

交付税というのは、その年度年度でやはり大分上下します。ですから、それを毎年同じ形でその全額をとなりますと、今度は減ったときに、またその額を減らすというのが最終補正等で出てまいります。そうすることによりまして、公共事業会計のほうは大変予算が立てにくくなる部分がございます。そういったものを加味しまして、下水道事業会計、水道課長ほかいろいろ協議しながら、その年度に合わせた予算計上という形で行っているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

私が言っているのは単純に、公共下水道における地方債については、しっかりと充当率等を含めて財政計画の中に入っていますかという確認の質問なんですよ。

○財政課長（上鶴明人）

その財政計画の中にですけども、確かに入っております。

○１９番（徳峰一成議員）

しっかりとですね。

○財政課長（上鶴明人）

はい。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。質疑。

○水道課長（徳元一浩）

すみません。先ほどの笠木の加入戸数でございますが、訂正を申し上げます。372戸と申し上げましたが、376戸に訂正をお願いいたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月25日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時５０分

平成31年第１回曽於市議会定例会

平成31年３月25日

（第８日目）

平成31年第１回曽於市議会定例会会議録（第８号）

平成31年３月25日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第８号）

第１　陳情第６号　鶏舎建設に係る対応について

第２　議案第２号　曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第３　議案第３号　曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について
第４　議案第４号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
第５　議案第５号　曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について
（建設経済常任委員長報告）

第６　議案第27号　平成31年度曽於市一般会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第７　議案第28号　平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第８　議案第29号　平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第９　議案第30号　平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第10　議案第31号　平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第11　議案第32号　平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第12　議案第33号　平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第13　議案第34号　平成31年度曽於市水道事業会計予算について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第14　発議第１号　曽於市議会議員政治倫理条例の制定について

第15　閉会中の継続審査申出について

第16　閉会中の継続調査申出について

第17　議員派遣の件

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　重　久　昌　樹	２番　松ノ下　いずみ	３番　鈴　木　栄　一
４番　岩　水　　豊	５番　渕　合　昌　昭	６番　上　村　龍　生
７番　宮　迫　　勝	８番　今　鶴　治　信	９番　九　日　克　典
10番　伊地知　厚　仁	11番　土　屋　健　一	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　渡　辺　利　治	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　谷　口　義　則	18番　迫　　杉　雄
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　持　留　光　一　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（28名）

市長	五位塚　剛	教育長	瀬　下　　浩
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	川　路　道　文
総務課長	今　村　浩　次	社会教育課長	岩　元　　浩
大隅支所長兼地域振興課長	濱　田　政　継	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	吉　野　　実	商工観光課長	荒　武　圭　一
企画課長	橋　口　真　人	畜産課長	野　村　伸　一
財政課長	上　鶴　明　人	耕地課長	小　松　勇　二
税務課長	桂　原　光　一	建設課長	新澤津　順　郎
市民課長	内　山　和　浩	水道課長	徳　元　一　浩
保健課長	桐　野　重　仁	会計管理者・会計課長	田　代　庄　市
介護福祉課長	小　園　正　幸	監査委員事務局長	吉　元　　剛
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一	農業委員会事務局長	中　山　純　一
大隅保健福祉課長	待　木　昌　子		
大隅支所建設水道課長	八　木　義　久		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております、議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　陳情第６号　鶏舎建設に係る対応について

○１４番（渡辺利治議員）

議事の進行の途中ではございますけど、この陳情の件につきまして、動議を、私、提案いたします。

賛成の方。

（「賛成」と言う者あり）

○１４番（渡辺利治議員）

ありがとうございます。

○議長（原田賢一郎）

動議は成立いたしました。

暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時０２分

再開　午前１１時０６分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

先ほどの議事日程第１については削除いたしたいと思います。

日程第１、陳情第６号、鶏舎建設に係る対応については、配付いたしております陳情文書表とおり、建設経済常任委員会に付託をいたします。

○１４番（渡辺利治議員）

ただいま、陳情に係るものにつきましては、建設経済常任委員会へ付託という形になりましたが、私は、委員会の審査に期限をつける動議ということがありますので、それに基づいて動議をいたしました。

内容といたしましては、今回の陳情の中身につきまして、地域住民の声を聞けば、深刻な問題であり、既に２棟の建設はされております。今後も建つ予定と伺っております。幾ら合法的とはいえ、なんらかの対策を議会としても講じなければならな

いと思います。本件の陳情を委員会付託としたとき、閉会中の審査で６月定例議会で報告となりますと、せっかくの陳情は意味をなさないような気がいたします。そこで、会議規則第44条、委員会の審査または調査以前の規定により、委員会の審査を平成31年４月10日までの期限として、審査報告をされることを望みます。

（「賛成」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ただいま、渡辺利治議員から審査の期限を４月10日までされたいとの動議が提出され、所定の賛成者がありますので、動議は成立いたしました。

よって、ただいまの動議に対しまして、起立により採決いたしたいと思います。

ただいま議題となっております本動議のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。動議は可決されました。

よって、陳情第６号、鶏舎建設に係る対応については、配付いたしております陳情文書表のとおり、建設経済常任委員会に付託し、審査報告を４月10日までといたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第２号　曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第２号、曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案５件を、３月７日から12日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第２号、曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

本案は、介護保険法の一部が改正され、指定居宅介護支援事業所の指定等に関する認可、講師、監督等の事務が、都道府県から市町村に権限移譲されことに伴い、本市においても、このことに必要な条例を制定するものであります。

委員より、本市で適用対象となる事業所は幾つあるかとの質疑があり、14カ所に上るとの答弁がありました。また市が指導や監督を行う体制等は整っているのか、との質疑があり、市職員の人員は現状のままで対応したい、必要とされる場合は、県と連携して対応することになり、今の体制で対応できると考えているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第２号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第３号　曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について

日程第４　議案第４号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第５　議案第５号　曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第３号、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定についてから日程第５、議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定についてまでの３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

建設経済常任委員会付託事件、審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案７件を３月７日から11日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

１、議案第３号、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について。

本案は、空き家等の適切な管理及び活用について、空家等対策の推進に関する特別措置法に定められるもののほか、緊急的な危険回避の措置について定めるとともに、曽於市空家等対策審議会を設置し、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

空家等対策審議会の設置についての質疑に対し、現在ある協議会を審議会に移行し、委員20人以内で組織するものである。任期は２年で、最初に委嘱される委員の任期は、これまでの１年があるため、平成32年３月31日までの特別措置をとるとの答弁がありました。

第８条の緊急的に危険回避の措置についての質疑に対し、所有者等の同意を基本として、看板や三角コーンの設置など、必要最小限の措置を想定し、同意を得られない場合や所有者等が判明しない場合については、弁護士等に相談しながら対応することになるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第４号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について。

本案は、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の提案に伴い、曽於市空家等

対策審議会委員の日額報酬の額を5,350円と定めるものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について。

本案は、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の指定管理期間が、平成31年３月31日をもって満了することに伴い、市の管理とするもので、その改正が広範なことから、条例の全部を改正し、条項の整備のほか、指定管理者に施設の管理を行わせる場合の適用条項を新たに追加するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

平成31年４月１日以降の施設管理はどうなるかの質疑に対し、直販施設及びレストラン部分については今までどおり貸し館とし、外トイレ、施設内トイレ及び調理室についてはメセナ末吉に管理委託するとの答弁がありました。外トイレは国土交通省が建設しているが、その分も含めての管理委託になるのかとの質疑に対し、国との覚書で、大規模修繕費や光熱水費については国が負担するが、浄化槽、トイレの掃除、トイレットペーパー等の消耗品については、市が負担し、管理することになっているため、市が管理する部分を含めての管理委託になるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案３号について２項目質問いたします。この条例を、今後、スムーズに運営する、あるいは実効ある効き目のある運営を行うという点が大事かと思いますが、先日の議案提案の質問にダブりますけども、２点質問いたします。

まず、第１点は、市は現在、危険個所の空き家を何カ所程度と把握しているのか、現状認識について議論がされていたら報告してください。

第２点目、これも先日質問した点でありますが、31年度、新年度、必要とされる予算措置について、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。委員長報告にもありますように、これを実効ある措置をとるためには、一定の予算が必要でございます。また、本日採択されますと、附則の中で平成31年の４月１日から施行するとありますので、一定の予算額は当然必要でありますが、そのことについて報告してください。

次に、議案の第５号について。

まず、１点質問いたします。これも先日の議案提案時の質問に重なりますけれども、委員長報告にありますように、特に収益があります直販施設とレストラン部分については、今後も貸し館として、一応、利用をしてもらうということでございます。一つの方法論でありますが。この２つの施設は、一定額のまた収益が期待できます。ですから、これを使用料として徴収する場合に、随意契約であるという答弁もこれまでありましたけども、この貸し館としての使用料を、どの程度までこの一応取り決めをするかが大事じゃないかと思っております。この、いわゆる末吉の道の駅については、池田市政の段階から順調に運営されておりますが、当時、私を含めて議会で論議した点の一つが、一定収益がある、その収益をどういった形で運用するかでありました。当初の段階で、一定収益部門については、今後のやはり施設修繕や拡張含めて回したいという、たしか、答弁では当時なかったかと思いますが、それからたちまして、運営方針が若干変わってきておりますが、いずれにいたしましても、この貸し館として使用料を徴する場合に、収益の一定分は当然、市がいただくと、その点での議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

また、関連いたしまして、ただいまの委員長報告にも若干重なりますけども、将来にわたっても貸し館形式で行うのか、あるいは指定管理のほうに将来的には、時を経て、一応形を変えた管理形式にするのか、当然議論が必要でありますけども、議論がされていたら報告をしてください。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

まず、議案３号についての質疑でありますが、空き家を何戸程度把握しているのかという内容ですので。空き家についての把握は難しいものだと危険個所ですね。空き家のほうを1,353戸はあると。その中で危険個所というところ等については、道路沿い、スクールゾーン付近、それ以外のものにどうあるかということで、議論の中でも出ましたが、放置すれば倒壊する、衛生上、景観、そして審議会でそういうのを提案して危険個所というふうに、あとは審議会で対応するという答弁、議論でした。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

今、空き家としては、申しましたように1,353戸あるけど、これも実態数についてはなかなか把握しにくいというような内容やったみたいです。

あと２点目ですが、予算的にはどうなのかということですが、当然、860万8,000円という金額等が本年度の予算ですので、平成31年度に実態調査費を計上してると

いうことと、あとはそれぞれの対応策、空き家等の対策ですね。

あと、議案第５号ですが、直販施設とレストランとの一定の収益が見込まれて、それに対する貸し館使用料をという質疑になりますが、貸し館の使用料については、前回、増築した分のときの面積で割り出しておるものを、今後もそのまま使用料として使うというふうに答弁があったところです。また、将来的には指定管理もしくは直営というような等とについては、期限切りとか質疑等は出なかったということです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

空き家問題について１点重ねて質問いたします。

委員長の答弁にありましたように、新年度が860万8,000円ということで、中心は実態調査が重きに置かれるようでありますけども、いずれにいたしましても、せっかくのこの条例制定でありますので、やはり客観的に見て、あるいは客観的に言いまして、この条例適用に伴う市としての措置が必要であったら、積極的な対応が市民全体の立場から見ても必要じゃないかと言えますが、この点での、しかし一般財源も必要といたしますので、計画的なやはり予算措置と対応が必要じゃないかと言えます。この点で、初年度何戸程度で幾ら、あるいは２年目の32年度が幾らといった形で、向こう３年間の計画を市としては持っているのかどうか、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

最終的にはこうした事業は継続事業になろうかと思いますので、やはり事業計画含めた措置が必要じゃないかということでの質問であります。議論がなされていたら報告してください。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

今後の対応ということですが、これが、空家等対策の推進特別措置法の、先般も本会議で出てましたが、第７条についてはどうであるか、また第９条についてはと、いろいろあるんですが、その中でその都度審議会で対応していくということで、31年度の４月１日以降の対応ということで認識しましたので、質疑の内容とは若干議論が出なかったということです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第３号、曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第３号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第４号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第４号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第５号、曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第５号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第６　議案第27号　平成31年度曽於市一般会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第27号、平成31年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

本案については各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

総務常任委員会付託事件審査報告。総務常任委員会に付託された議案２件を３月７日から12日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第27号、平成31年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

審査における各課の主な質疑内容と結果を報告いたします。なお、本案については、現地調査を実施しております。

まず、財政課関係についてであります。

委員より、平成31年度予算編成に当たっての考え方についての質疑に対し、平成30年と同様に平成31年度も、各課に一般財源枠を設けた上で３％削減の指示をした。その結果、１億2,000万円ほど削減ができた。さらに今回財政調整基金を約９億円、思いやりふるさと基金13億円、その他基金を会わせて25億6,097万円を基金から繰り入れた。特に思いやりふるさと基金は大きなウエートを占め、大変ありがたい基金であるとの答弁がありました。

合併特例債と過疎債の今後の考え方についての質疑に対し、合併特例債は、期限が平成32年度から平成37年度まで延長され、あと30億円ほど借り入れ可能額がある。その後は過疎債で対応したい。単年度に集中して大きな事業をやるのではなく、平準化を図り、県の市町村課とも十分協議しながら進めていきたいとの答弁がありま

した。

普通交付税の今後についての質疑に対し、国勢調査人口が平成22年から平成27年の５年間に2,664人減少し、基準財政需要額が約４億円、単年度換算で約8,000万円の減になる。平成32年度の国勢調査にもよるが、平成33年度以降も単年度約8,000万円の減を見込んでいるとの答弁がありました。

公用車51台分のドライブレコーダー設置の狙いについての質疑に対し、職員の安全運転意識向上、事故時の情報、当て逃げ等の確認、市全体の安全・安心の情報提供であるとの答弁がありました。

次に、総務課関係についてであります。

委員より、施政方針の消防・防災に関して、曽於市の自主防災組織の活動状況、防災士についての考え方の質疑に対し、自主防災組織率は100％であるが、今は公民館長や自治会長を中心とした活動になっている。今後は連絡会的なものを組織して、それぞれが研さんできる体制にしたい。危機管理監による講話を全市民対象で計画的に実施できないか検討したい。防災士に関しては、資格にこだわらずＯＢも含め、消防団関係者等を市の防災専門員として登録できないか検討したいとの答弁がありました。

総務管理費・行政改革実施事業の休日開庁時間外勤務手当は、５月１日の改元に伴い庁舎を半日間だけあけるものである。理由として、長期間閉庁中に証明書発行や相談受け付けを行うことによる市民サービスの提供と、改元日当日にシステムが正常に稼働しているか確認する意味合いもあるとの説明がありました。

ＲＰＡ（パソコン入力業務自動化）先進地研修の内容についての質疑に対し、今まで人間のみが対応可能と考えられてきたデータ入力・集計・登録等をソフトウエアに代行させ業務の自動化を図るもので、効果として人的作業をソフトウエアが行うことで、入力ミスがなくなり、処理能力の向上が見込まれる。また、定型業務をソフトウエアが行うことで、職員は、政策立案や窓口業務といった、より複雑で難度の高い業務に携われ、事務能力の向上につながるとの答弁がありました。

テレビ会議システム導入業務委託料の内容と導入時期についての質疑に対し、現状は、事業打ち合わせや予算編成等の段取り・すり合わせ、国、県等の事業説明に対し、支所から本庁への移動に時間をとられ、非効率な事務体制となっている。また、本庁で開催される庁議等の内容を支所でも開催し、手間がかかっている状況である。事業の概要として、本庁と支所の会議室（３カ所）にモニター、マイクを設置し、遠隔地での会議を行うもので、職員の庁舎間の移動時間がなくなり、同一内容の会議を支所で開く必要がなくなることから、事務の効率化が期待できる。導入時期は未定であるとの答弁がありました。

電子計算機システム管理費の仮想化基盤システムの内容についての質疑に対し、現状は基幹系と個人番号系の端末を１人で２台使用しており効率が悪く、またネットワークでつながっているため情報漏えいが心配された。これらを改善するために、各端末で個別に稼働させていたＯＳやアプリケーション、データなどをサーバ内に統合し集中管理するシステムが仮想化システムである。仮想化の導入により、端末機台数の削減、インターネットが自席でできる。データ移動の簡素化で業務の効率化と、端末にデータを残さずサーバによる集中管理でセキュリティーの強化になるとの答弁がありました。

Ｗｉ―Ｆｉ整備について、住民サービス向上を図るため、本庁１階会計課前、大隅支所と財部支所は１階ロビーにＷｉ―Ｆｉスポットを設置したいとの説明がありました。

次に、企画課関係についてであります。

コミュニティＦＭ放送局運営負担金2,800万円の根拠についての質疑に対し、安定した収入があれば減額もあるが、昨年の事件で収入減が心配された。職員の処遇改善も考えているので、この額でしばらくは支出したいとの答弁がありました。

ＦＭ放送設備保守管理点検委託料についての考えについての質疑に対し、本会議での市長答弁のとおり、市の施設であるので市で管理したいとの答弁がありました。

定住促進対策事業の住宅取得祝金支給の内容についての質疑に対し、転入者の祝金取得を最大50万円に引き上げた。内訳は①建設業者を市内・市外の選定をなくして一律10万円に、②転入加算を10万円から20万円に引き上げ、③子ども加算（高校生以下）１人当たり10万円（但し20万円を上限）であるとの答弁がありました。

交通対策事業で、思いやりタクシーについては、平成30年度に各自治会等で行なった座談会での意見や平成29年度に実施した停留所ごとの乗降人員の集計分析などにより、平成31年10月に利用者や地域に対応した運行ルート及び運行方式の見直しを行ない、持続可能な地域交通網の形成に取り組みたいとの説明がありました。

平成30年度のデマンド方式の実施状況と今後の取り組みについての質疑に対し、平成30年度は大隅町の大迫線で実施した。この区間は停留所間の距離が３㎞から４㎞と長く、今までは人が乗っていない空送区間があった。自治会長に相談してデマンド方式にしたら、利用者から思いやりタクシーを維持するために乗らなくてはという意識が高まり、利用者がふえてきた。ほかの路線についても、地元からは、毎日運行でなくてもいいから路線は残してほしいという意見が多い。今後、市がたたき台をつくり、運行業者と協議していきたいとの答弁がありました。

企業誘致・企業創業促進対策事業では、学校跡地活用サテライト準備・ＩＴ企業誘致支援業務委託料344万7,000円が計上されています。

これは、ＩＴ関連企業に曽於市を認知させ、来訪してもらい、移住・創業・誘致の実現を目的として実施するものです。

そのために、１、コワーキングスペース（固定の事務所を持たないデザイナーやＩＴ関連の就業者が、自宅以外で「仕事場」として利用できる施設）を７月を目途に整備。２、コワーキングスペースと森の学校宿泊施設、星の宿を活用し、企業合宿誘致推進のための事業を委託。３、実際の合宿研修費用の一部を曽於市企業合宿誘致補助金で交付して、来訪しやすい環境を構築する。この事業により、曽於市にない、若者が働きたい仕事を創出し、若者の市外流出抑制、県外からの移住人口や交流人口の増加を図りたいとの説明があり、委員より、旧財部北中には光回線が来ているのかとの質疑に対し、光回線はないが、既在の通信システムで対応していくとの答弁がありました。

次に、市民課関係についてであります。

クリーンセンターは施設の老朽化に伴い、総工費約17億3,000万円、平成29年度から31年の３カ年計画で、長期延命化の基幹的設備改良工事を実施中であります。委員より、進捗状況と今後のスケジュールについての質疑に対し、現在65％の進捗である。平成31年５月から６月に１号炉の解体後、順次工事を進めて、平成32年１月に試験運転、２月から２炉とも運転する予定であるとの答弁がありました。

また、次の15年後を見据えた焼却施設について協議しているのかとの質疑に対し、市長・副市長と埋め立て処分場も含めた協議をしている。早いうちに都城市との広域化についても協議を考えているとの答弁がありました。

斎苑管理費の待合室改修工事は、３つある待合室の畳間をシート張りの床へ、バリアフリー化するものであるとの説明がありました。委員より、工事の時期等についての質疑に対し、10年間の実績を見て利用の少ない時期を見計らいたいとの答弁がありました。

次に、税務課関係であります。

委員より、固定資産税のうち償却資産が、前年度比で6,000万円ほどふえているが要因は何かとの質疑に対し、今までは６月議会で専決処分のお願いをしてきたが、昨年の議会で予算計上の仕方が甘いのではないかとの指摘を受けた。実際に最終補正で7,000万円を増額補正をした。今回これを見直した分が6,000万円増となったとの答弁がありました。

なお、採決に先立ち、委員より、次のような意見が出されました。財政課について、今まで頼りにしてきた合併特例債が、平成37年度まで期間延長されたものの、限度額も残り30億円となり、過疎債へのシフトを余儀なくされている状況である。頼みの地方交付税も年々減少傾向の中で、今後ますます厳しい財政運営を迫られる

ことが予想される。現在、行財政改革案が審議中であるが、歳入の構築と歳出の抑制を図って、健全財政に努められたい。

企画課について。

宅地分譲は、平成31年度は財部地区が計画されているが、購入にふさわしい場所選定と安価な価格設定を十分に検討していただきたい。

総務課について。

大雨や台風、地震などの災害に対応できる安心・安全なまちづくりが必要である。そのためには、自主防災組織の拡充、市民の防災に対する意識向上、備蓄品の整備、さらには防災士の育成など、実際の災害に対応できる体制と中身の充実に努められたい。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第27号、平成31年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、今、社会的問題となっている児童虐待、さらにはＤＶの本市の実態について質疑があり、家庭児童相談については、平成29年度新規で36件の相談ケースがあり、県の児童相談所と連携しながら対応している。平成31年度は、母子生活支援施設等の入所措置費として、1,002万円の予算を計上している。さらに、ＤＶ被害等に対する市の対応は、企画課の男女共同参画推進事業でも必要な予算を組み対応しており、引き続き関係各課と連携する中での取り組みを大事にしていきたいとの答弁がありました。

福祉事務所が取り組むべき大きな柱に、高齢者福祉問題があります。委員より、ひとり暮らしの方などへの見守り活動について質疑があり、現在、見守り相談員３人を配置、さらに、社会福祉協議会が主体となり在宅福祉アドバイザー657人の体制で、1,680人の高齢者に見守り活動を行っているとの答弁がありました。

この分野は市にとって取り組むべき最重要課題であり、検証を重ねながら力を入れていくべきではないかとの意見がありました。

新規事業では、生活困窮者一時生活支援に29万5,000円、就労準備支援に44万円、家計改善支援に255万6,000円、子ども学習支援に219万円の事業が計上されています。これは生活困窮者の支援に役立ててほしいとの寄附者の意向を酌んでの新規事業であるとの説明がありました。

さらに、平成31年度の児童福祉費では、認定子ども園かさぎの大規模修繕と高之峯保育園の改修費に8,249万8,000円が予算計上されています。委員より、認定子ども園と保育園の違いについて質疑があり、入園申し込みについては認定子ども園のうち、教育認定の方は、保護者が直接施設へ申し込み、それ以外の方は市へ申し込む。また、保育料については、認定子ども園は、保護者が直接施設へ納入するが、保育園は市に納入する仕組みになっている。平成31年度は、市内に認定子ども園が７園、保育園が７園となるとの答弁がありました。

保健課関係では、曽於医師会立病院への運営負担金1,414万8,000円が計上されています。このことに関連して、当病院の今後のあり方について、大休寺副市長の出席を求め審査を行いました。委員より、対策協議会の取り組みについての質疑があり、これまで曽於市、志布志市の副市長、大崎町の副町長で、当病院のあるべき方向性を前に進めるため論議しており、２市１町間のすり合わせに力を入れているところであるとの答弁がありました。

新規事業では、これまで妊婦、乳幼児を対象に健診等はありましたが、新たに産婦を対象に産婦健診200万円を計上。これに関連する新規事業として、産後ケア業務委託料38万9,000円が計上されています。さらに、各種の予防接種に加えて、風疹抗体検査委託料350万円が計上されています。これは、39歳から56歳の男性は一回も予防接種を受ける機会がなかったため、今後、３年間にわたり風疹の予防接種を無料で受けられるとの説明がありました。

介護福祉課関係では、新規事業の若年末期がん患者療養支援事業47万7,000円について、これまで公的サービスの適用がなかった39歳以下の末期がん患者の在宅における生活支援を行うもので、訪問・入浴介護サービス費等を補助するものであります。

教育委員会総務課関係では、教育長の出席があり、学校教育についての基本方針や学校施設の整備について今後の考え方が示されました。

委員より学力の現状について質疑があり、毎年、小学６年・中学３年を対象に実施される全国学力学習状況調査は、思考力、判断力、表現力を必要とされる試験で、本市の結果は県平均を下回っている。一方、鹿児島学習定着度調査は小学５年と中学１、２年を対象に、基礎的な知識を必要とされる試験で、本市の結果は中学２年など県平均を上回り、学力向上の成果が出ているとの答弁がありました。

岩川小学校の移転、建設についての質疑があり、総事業費は平成30から34年度に17億7,400万円、平成32年度は５億1,098万円の事業計画だったが、旧岩川高校の解体費用１億5,960万円に１億円近くの不足が生じることがわかり、今後、事業計画の見直しが必要であるとの答弁がありました。

末吉中学校のトイレの洋式化は暖房便座かとの質疑があり、暖房便座ではないとの答弁がありました。これに対して、トイレの洋式化の取り組みは評価したい。しかし、洋式化をしても冬の利用は少ないのではないか。実態調査を行い、洋式化されたトイレが年間を通して利用されるよう、早急に洋式化のあり方について基本方針を取りまとめるべきではないかとの質疑があり、指摘された点については今後議会に基本的な考え方を報告したいとの答弁がありました。

小中学校の非構造部材耐震化について質疑があり、平成31年度は小中学校７校に３億2,541万円、平成32年度は８小学校に３億4,607万円の事業計画であり、外壁、屋根防水、内壁、天井、照明の改修を計画しているとの答弁がありました。

小中学校空調設置工事の見通しについての質疑があり、今後の工事の流れや製品納入の見通しなどから、小中学校の全てに夏休みまでの設置は厳しいとの答弁がありました。

さらに、曽於高校卒業生に対する祝い金について、条例で祝い金の目的が明文化されていない。これでは深い検証ができないため、今後目的をはっきり定め、議会に提案されるよう意見が出されました。

また、財部地区の子供を対象とした通学バスについては、平成31年度中に対策協議会を設置し、通学に関する方向性を出した上で、平成32年度以降、末吉、大隅地区を含めた方針を出したいとの説明がありました。

学校教育課関係では、特に学力向上と不登校について質疑があり、学力向上については、読み・書き・計算の基礎学力の定着、学び合い活動を取り入れるなどの授業改善、教職員の指導力の向上など、引き続き総合的な視野で取り組みたい。

不登校の推移や対策については、平成26年度28人、27年度22人、28年度13人、29年度14人、30年度は小学生７人、中学生21人で28人。この中で現在８人が適用指導教室で２人の指導員のもと学習支援等を受けている。30日以上休んだ子供を不登校としているが、その要因としては、家庭環境、友達や教師との人間関係などが考えられ、子供を家庭に引きこもらせないための取り組みが大事であるとの答弁がありました。

また、いじめの現状について質疑があり、大きな問題は起きていないが、小学校５校で16件、中学校３校で17件、９事例が見られ、学校では毎月１回、いじめについてアンケート調査を行っているとの答弁がありました。

社会教育課関係では、59施設（内４施設は指定管理）を管理、156団体に補助金を交付しています。

委員より、補助金を交付している156団体から、総会、決算資料等の提出を義務づけ、補助金の活用等をチェックしているかとの質疑があり、全ての団体が予算を

含む事業計画や事業報告、決算資料を提出しているとの答弁がありました。

末吉中央公民館の移転、建設についての質疑があり、平成31年度に用地の造成など6,219万1,000円、32年度、建築、舗装、備品など２億7,232万円、全体で３億3,451万1,000円を計画していると答弁がありました。これに対して、特に公民館を利用している団体や市民から意見や要望を十分に聞いた上で、聞き取りを含めて設計や建設を進めるべきではないかとの質疑があり、今後その方向で取り組みたいと答弁がありました。

南之郷地区体育館など耐震化改修等の7,713万4,000円に対して、そのほかの学校跡地の体育館の改修は行われないかとの質疑があり、南之郷地区体育館は避難所となっており、今回の予算計上となった。そのほかの体育館の耐震化改修等は、今後検討していきたいとの答弁がありました。

生涯学習推進事業についても質疑があり、総合大学は、平成31年度は５学部、８講座増の110講座を計画している。講座への参加目標は決めていないが、30年度は1,546人（実人数）の計画の参加があったとの答弁がありました。

委員より、総合大学は本市の事業の中では、多くの市民の参加があり、最も定着した事業の一つである。今後は特に、各講座で学んだリーダーの方々の力をさまざまな形で市民や社会に活用していただく仕組みづくりに取り組んでいただきたいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

報告いたします。

議案第27号、平成31年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。なお、本案については現地調査も実施いたしました。

農業委員会関係では、食料・農業・農村計画に基づいて「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくるかけ橋」の組織理念のもと、適正な農地行政に努め、優良農地の確保と、農地を最大限に有効利用する活動を、新制度のもと積極的に展開するとの説明がありました。

優良農地の中の遊休未相続農地調査結果についての質疑に対し、大隅地区は37件の131筆、末吉地区は17件84筆、財部地区は38件60筆の家系図等の作成が終了しているとの答弁がありました。

農林振興課関係では、農林振興の課題である担い手の育成確保や、耕作放棄地の解消、農地の有効利用について、国の施策と合わせながら取り組み、林業振興においては、新たな森林経営管理法の取り組みも視野に入れ、森林環境譲与税や森林整備地域活動支援交付金、市単独間伐、再造林及び下刈り促進対策事業などを活用し、森林の整備、林業の振興に取り組みたいとの説明がありました。

メセナ食彩センター使用料は、これまで減免していたが、今後はどうなるのかの質疑に対し、減免はせず、条例で定める324万円であるとの答弁がありました。

農業公社支援員及び農閑期におけるオペレーターの業務内容はどうであるかの質疑に対し、支援員には市職員のＯＢを１名、月15日勤務で３年をめどに配置する。業務内容は、助言も含めて会計監視が主なものである。オペレーターには農閑期にも導入を検討してほしいとの答弁がありました。

（「出勤」「農閑期も出勤」「オペレーターには」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

ページが動きました、失礼しました。

面接時に説明しているとの答弁がありました。いいですね、はい。

６次産業支援事業での新規商品開発についての質疑に対し、２カ所からの申請があるとの答弁がありました。

市有林の状況及び作業員の確保についての質疑に対し、直営林の979haは杉・ヒノキが主となっている。作業班は刈払機での下刈りを行っているが、賃金が安く作業員の確保が難しいとの答弁がありました。委員より、今後はアウトソーシング等で森林を守る、抜本的な改革が必要ではないかとの意見がありました。

畜産課関係で、高齢者の離農に伴う肉用牛繁殖経営戸数の減少は大きな課題となっており、ＪＡ等各関係機関団体と連携しながら生産基盤の拡大を図りたい。家畜防疫では悪性伝染病の高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚流行性下痢（ＰＥＤ）、豚コレラなどの家畜伝染病の防止に努めるとの説明がありました。

活動火山周辺地域防災営農対策事業及び資源リサイクル畜産環境整備事業の採択は、確定であるのかの質疑に対し、確定ではないが、内諾であるとの答弁がありま

した。

畜産生産基盤施設整備事業の実績についての質疑に対し、平成29年度実績で、パドック牛舎設置は８件、スタンチョン設置19戸の519基、堆肥舎尿だめそう設置５棟、牛舎改造11件であり、毎年10月に全農家からの次年度の要望をとっているとの答弁がありました。

耕地課関係では、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、圃場整備・農道整備・農業用排水施設整備など農業の持続発展を支える基盤の整備、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。畑地かんがい事業においては、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図り、基幹水利施設管理事業等を活用し、適切な維持管理に努める。また、多面的機能支払交付金事業では、地域資源の適切な保管管理を推進するとの説明がありました。

畑かんの給水栓設置率についての質疑に対し、曽於北部地区の給水栓設置同意率は56％である。パイプラインの整備と給水栓の設置が完了し、通水可能となった面積512.9haのうち74.53haが水利用を行っている。大隅南地区の工事費ベース進捗率は79.6％で、平成35年度完成を目指しているとの答弁がありました。

多面的機能支払交付金事業については、高齢化によりどのような支障をきたしているかの質疑に対し、会計事務が大変であるので、国や土改連が開発しているシステムの導入を検討してほしいとの答弁がありました。

31年度から末吉の１地区が減となり、大隅の鍋地区は笠木地区に統合、財部の七村地区は財部広域に統合、大正地区が新規地区としての活動を開始するとの説明がありました。

建設課関係では、道路事業について、本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設への利用に対し、時間短縮や利便性の確保、通学や生活道路としての安全性確保等、整備すべき国・県道の優先順位を考え、関係機関に整備の要望を行う。住宅事業の桜ヶ丘団地建てかえについては、民間のノウハウの活用により2020年度の竣工に向け進める。地域振興住宅は入居者希望が減少傾向にあり、３戸の建設を計画して、今後新たな定住促進への政策転換を図る。住環境の整備については、危険廃屋の解体撤去・住宅リフォーム・狭隘道路整備に取り組むとの説明がありました。

道路管理事務移譲交付金事業の内容についての質疑に対し、県が管理する国・県道のうち61.7km（大隅地区5.6km・財部地区２km・末吉地区54.1km）の路肩部分の草刈り作業を行うものであるとの答弁がありました。

市道整備事業（市単独事業）の新規分についての質疑に対し、財部地区の新田３号及び大隅地区の中野・岡元線は単年度で実施し、財部地区の閉山田・踊橋線は

二、三年の継続工事であるとの答弁がありました。

桜ヶ丘団地の今後の計画はどうであるかの質疑に対し、４月から事業者の選定に入り、９月定例会に、契約の議案を提出する予定であるとの答弁がありました。

商工観光課関係では、一般社団法人曽於市観光協会を設立し、曽於市観光特産開発センターの業務と、曽於市観光協会の業務を一体化して、観光資源の保存開発等に取り組む。道の駅の宅配事業は、買い物弱者支援と見守り活動という観点から、事業推進を図ってきたが、他事業所による同様のサービスも始まったことから、事業開始から５年目となる平成30年度をもって、終了するとの説明がありました。

宅配サービス終了に伴い、職員３名及び公用車３台の取り扱いについての質疑に対し、職員２名は契約終了となり、残りの１名は、道の駅の職員として受け入れることになっている。公用車２台は市役所業務用公用車として配置し、残り１台は、末吉の道の駅に無償貸与するとの答弁がありました。

消費生活相談の状況についての質疑に対し、平成29年度は160件、平成30年度は173件であり、相談内容は、契約・解約やインターネットのトラブルによる相談が多いとの答弁がありました。

観光総務費の土地購入費については、県道から上鶴橋を渡った左下の土地を、駐車場として整備するものであるとの説明がありました。

水道課関係では、浄化槽設置整備事業費補助金の国庫補助金と県補助金の基数の違いは何かとの質疑に対し、県が31年度より新築に対する補助金を出さなくなったとの答弁がありました。

以上、審査を終え本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず総務委員長に、大きく４点質問いたします。

まず第１点は、組織再編についてでございます。平成31年度の組織再編の進め方などについて、予算審議の中で議論が行われていたら紹介報告をしてください。

２点目、税収入と土地の評価替えについてでございます。31年度は評価替えの年ですが、このことが、固定資産税の税収入に及ぼす影響について議論がされていたら、報告してください。

３点目、説明資料の228ページにありますが、情報発信事業の中のＦＭ管理についてでございます。先日の議案提案時も、当局に私は質問し、先ほどの総務委員長報告の中でも、この問題は関連して報告がなされました。重ねての質問でございま

す。

まず第１点、ＦＭ放送設備保守管理点検委託料は、本来ならば一般会計ではなくて、ＦＭ放送の予算の中で、予算対応をすべきものだといえます。先ほどの委員長報告の中でも当局の考え方としては、先日の議案提案時の市長答弁にもありますが、これは市の施設であるために、一般会計で対応したいといった市の考え方でございます。もちろんこれも一つの考え方であります。しかし、この固定資産の全体の、例えば建物等については、もちろんそうした点が大事かと思いますが、この施設は、あくまでもＦＭ放送の機材でございます。設備機材でございます。こうした設備機材まで、やはり一般会計の中で、曽於市の中で予算対応をすべきものであるか。

例えば、市が少なくない負担金を出している、ほかの施設についても、この点での整合性が保たれているかとなりますと、疑問な点もあり、もう少し詳しく委員会審議の考え方を報告をしてください。

２点目、ＦＭ放送局運営負担金2,800万円の算定の考え方について、この点も先ほど委員長報告の中でありました。これ、私は昨年の決算段階でも、いわゆるＦＭ放送の不正問題に関連して、これは職員の不正問題が第１次的な解明すべき課題であるけれども、しかし包括的、全体的に考えてみた場合に、曽於市として独自の検証も必要ではないかといった大きな立場からの一つとして、この問題も、負担金のあり方についても、一口に言って、当時は3,000万円の負担金でありましたが、余りにも予算の立て方が、大ざっぱではないかといった点を含めての、問題提起を含めた質問をいたしました。先ほどの委員長報告の中でも、例えば、今後の広告収入の見込みの問題、あるいは職員の、いわば労働状況の待遇の問題もあり、今後当分は、2,800万円前後で対応したいといった当局の考え方であったようでございます。もっと詰めて考えたいと思います。予算を提案する市当局に対する、議員や委員会の立場、チェック的立場から言いまして、この2,800万円が、本当に一つ一つの算定のもとに基づく予算計上であるかでございます。

例えば、委員長報告の中にありました１つ、職員の労働条件を改善するという考え方がある。では、新年度31年度に、どれほどの労働条件の改善を市は考えており、そしてどれだけの、そのために必要な予算を考えているのか、本当に2,800万円が必要であるのか。そうした議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えています。

やはり、チェック権を持つ議会・委員会としては、そうした全ての分野について、この予算についての審議が必要ではないかと考えている、その立場からの重ねての質問でございます。

最後に、252ページの企業誘致・企業創業促進対策費の8,235万2,000円についてでございます。この事業費は30年度は、先の９号補正予算で、実に7,485万円大き

くカットされた経過がございます。今回の予算審議では、このことの教訓を踏まえた点などが、必要ではないかといえますけれども、関連いたしまして、議論がなされていたら報告をしてください。

次に建設経済委員会について、大きく４項目質問をいたします。

まず第１点は、383ページの農業公社関連の1,896万円についてでございます。先ほど委員長から報告がなされました。これは実質31年度が公社運営の初年度となり、何とか軌道に乗せたいという立場での質問でございます。今後、農家の要望等に、どれだけ、そしていかに、さらにどのような体制などで応えることができるかなど、議論がされたと思いますので報告をしてください。

２番目、386ページ、園芸振興事業など1,542万7,000円について。現在、カンショなど一部の作物を除いて、曽於市の特産品としての園芸作物が育っていない、そうした難しさが見られるのではないでしょうか。今後の取り組むべき課題として、例えば短ごぼうのほかに、どのような作物を市は特産品として、31年度、力を入れるかなど議論がされていたら報告してください。

３点目、491ページの橋梁長寿化修繕事業の5,010万2,000円についてでございます。先の質疑でも当局に質問いたしました。現在、全体を見渡して、耐用年数を超えた橋梁が多く見られます。しかし、特に橋の場合は、修繕には大きな予算を伴うために対応しきれていない現状があります。このため今後、特に災害等に備えて危険個所の表示を初め、事前の最小限の対策が必要とされていると思います。このことで議論がされていたら報告してください。

最後に457ページ、有機センター管理費の7,956万1,000円についてでございます。先ほども、曽於市の中心産業である和牛、例えば繁殖農家の減少に伴う課題などが委員長から報告がありました。また、あわせて一方で、現在、畜産農家の糞尿などに有機センターが――例えば、処理能力の限界などもありまして――十分に対応できていない、応えられていない現状が見られます。予算審議では、このことでの議論がされていたら報告をしてください。

以上です。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

私は、議員申し合わせ事項と議員必携の中で、委員長報告に対する質疑は、審査の経過と結果に対する疑義にとどめるというふうに準備しましたので、詳しくは答弁できないかもしれませんけれども、わかる範囲で答弁したいと思います。

まず組織再編についてでありますけれども、けさほどの全協で、谷口議員からも、この支所再編については、先に新聞に掲載されたんじゃないかと、まず議会に先に、全協等で報告してからが筋じゃないかという意見がありました。こういう状況の中

で総務委員会としても、どういう機能が来るのかという確認ぐらいはしましたけれども、詳しい中身についての審議、議論はしておりません。

それから、２番目の税収入と土地評価替えについてでありますけれども、税務課については、先ほど述べたのがほとんどであります。この点についての議論はしておりません。

それから企画課の関係のＦＭの設備の関係、これも委員長報告に述べたとおりでありまして、これが全てであります。

それから負担金の2,800万円、これも委員長報告のとおり、これが全てであります。

それから企業誘致の関係についても、先ほど徳峰議員が言ったとおり、もう、30年度の補正予算で十分審議して、委員長報告も上げておりますので、これについては、特に詳しい議論はなかったところであります。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

それでは、まず、１点目が農業公社についての質疑で、今回の予算は1,896万円ということですが、御承知のとおり４月１日稼働です。内容的に、審査の中で議論されたといいますか、どのように対応するかといいますと、まず、受委託作業を主に進めるということと、あと32年以降については、自社栽培と自社事業も行うという等の報告、説明を受け、ほかの委員からの質疑に対しては、内容的にはＯＢを１名採用して、いろんな不祥事等の教訓として、この農業公社に対応するということ等の報告を受けております。

２点目の園芸振興事業の1,542万7,000円ですが、特に質問の内容等は随時議論はされております。耕種農家等の生産額等が上がらないというのは出ておりますが、今後の問題については、まず一番関心のあるのが、短ごぼうと出ましたけど、短ごぼう製品等については、現在まだ決定じゃない、アヤベ跡のヤマザキの関連等について、今後の期待を寄せるものと。あそこにヤマザキが開業すれば、それなりの振興が図れるという等々の委員会の内容であります。

そのほか、カンショについては31年度の病気等で、農家は心配をしたわけですけど、今後も、その現状にありながら、病気名が「基腐病」というふうに報告を受けております。そのような内容ですので、今後、耕種農家等の園芸等については、随時対応するというような議論であります。

それから、ユズについては、前半も報告の中に出たかと思いますけど、32年度以降に新たな取り組みをするというふうに報告してあります。

３点目が、橋梁関係長寿命化修繕事業ということでありますが、市内の209橋の

うちに、19橋が計画に上がってきますが、12橋が済んでおります。７橋が計画されておりますので、あとをどうするかということですが、あとの橋については、緊急的な状態ではないということで報告を受けております。もう一回繰り返します。19橋のうち12橋が済んで、あと７橋が計画中です。対応していきます。

４点目ですが、有機センター管理費です。これについては施設創業から、もう20年でしょうかね、20年でしょうね。発酵棟の屋根や、いろんなところの修繕修理もかさんで、毎年2,000万円程度で修繕していく等との報告を受けております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

最終本会議であります、深い議論をお互いしたほうがいいと思いますが、残念ながら、この委員会の中で審議がされていないという総務委員長報告でありました。

建設経済委員長に一、二点質問をいたします。

まず、農業公社関連でございます。これは曽於市にとっては、もちろん初めての試みであります。今後、旧ＪＡのほうで機械センターについては運営がされておりましたけれども、それを踏まえて新たな、この対象、他の事業も二、三、31年度から見られます。どのような、職員の体制を含めて対応をしていくか、あるいは対応をしきれていくか、非常に難しい面があります。ですから、議論が当然されたと思います。もうちょっと詳しく、今後の31年度課題等について、市が考えている、あるいは議会サイドで考えている議員の立場からの質問です。課題が、もしあるとしたら現状で報告していただきたいと思います。これを補正予算を含めて、今後、やはり改善すべき点は改善をしていくような、そうした取り組みが大事であるという立場からの質問であります。

それから、この橋の問題について質問をいたします。先日の議案質問でも当局から、建設課長から説明がありました。曽於市が所有する、管理する橋は大きく分けて、幅員、幅が15m以上と、長さがです。15m未満に分けてありますが、特に、長さが15m未満の橋については、まだまだ、はっきり言って手つかずの状況であったと報告の中では理解いたしております。これらを含めて、どうしても予算対応が厳しいために、危険個所から随時行っていくことは、いたし方ないとして、災害時等に備えて、一定の危険表示の案内板を含めての対応がとられているか、予算措置としても。その点で質疑がなされていたら報告をしてください。

重ねて質問いたします。有機センターについて、委員長のもとにも、同じ末吉町でありますので、農家から意見、要望が出されているかわかりませんけれども、私たちのもとにも、やはり肥育農家から堆肥処理に困っているという、そうした相談等が複数寄せられております。有機センターは御承知のように、制約、限界があり

ます。この点で委員会として議論が深められていたら、再度、報告していただけんでしょうか。議論がされていなかったらよろしいです。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

農業公社については、１回目の質疑で答弁した内容ですが、もう一回、職員体制は、職員ＯＢを１名、３年間配置するということとの説明。あと、オペレーター等については冬場、農閑期等にはどうするのかという質疑が出て、森林の下払い等に対応するということを、採用時に、農閑期にも対応するということを説明して募集したという報告のみを受けております。

市内の橋梁ですが、橋梁については、今、１回目で報告、答弁しましたとおり209橋の他、７橋の計画。あとの分は、まだ異常がないということです。異常がないから一応、対応の範囲に入っていないという答弁をうけております。

あと有機センターですけど、有機センターにつきましては、創設から年数がたっておりますので、発酵棟の屋根等の修理にも、今後、全般的に対応していくということ等で、計画的な議論は聞き出しておりません。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第27号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、議案第27号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第７　議案第28号　平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第８　議案第29号　平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第９　議案第30号　平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、議案第28号、平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第９、議案第30号、平成31年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

３つの議案の報告に入る前に、お手元の委員会審査報告書の中の議案第30号、平成31年度曽於市介護保険特別会計予算については、審査の結果、賛成多数、原案可決になっておりますが、これは記載ミスで、全会一致で原案可決でありますので、訂正かたがた、御了承をお願いしたいと思います。申しわけございませんでした。

議案第28号、平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、議案第29号、平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、議案第30号、平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について、以上の３議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、国民健康保険特別会計予算については、対前年度比0.72％、3,988万2,000円増の55億2,617万3,000円であります。被保険者は対前年度191人増の1万432人、医療費の伸びを２％前後と見込んでいます。なお、平成30年度の伸びは、2.8％程度と推定いたしております。

歳出では新規事業として、特定健診等の受診率で向上した自治会に報奨金を支給するため、142万6,000円が計上されています。平成29年度受診率は、48.4％であり、50％以上達成した自治会を対象に、支給したいとの説明がありました。

歳入では、国民健康保険税は、子牛価格の高値などの影響で、対前年度1,242万3,000円増の8億1,489万2,000円ですが、県支出金が、対前年度7,515万7,000円減の39億6,257万9,000円であります。

委員より、県支出金が減額となった理由について質疑があり、本市の医療費の伸びは、国が示した基準数値より低いため、激変緩和の交付金などが少なく見込まれるため、減額となったとの答弁がありました。このため平成31年度は前年度に続き、1億5,000万円の法定外繰り入れと、国民健康保険給付支払準備基金から5,741万1,000円の繰り入れを行うことで、基金残高は5,000万円になるとの説明がありまし

た。委員より、国民健康保険特別会計は、平成30年度から県も保険者となり、県内市町村と共同で運営しているが、このことが、平成31年度の予算編成に影響しているかとの質疑があり、県が本市に示した被保険者数や、給付額などの数値をもとにした予算額となっているとの答弁がありました。

また、県が示した数値と、本市の実態の数値とは、違いが生じているのではないかとの質疑に対しては、被保険者数や給付額等について、相違が見られるとの答弁がありました。

さらに、国民健康保険税のあり方、国民健康保険税算定の基礎となる、平等・人数・所得・資産割の、今後のあり方など意見が交わされました。

次に、後期高齢者医療特別会計予算については、対前年度比0.41％、238万5,000円減の5億7,389万2,000円であります。65歳以上の一定の障害がある方を含む、75歳以上の被保険者は、対前年度168人減の8,239人です。後期高齢者医療特別会計の予算は、鹿児島県高齢者医療広域連合が、本市に示した数値をもとに編成しております。歳入は、保険料と一般会計からの繰り入れが中心であり、歳出では、これらの広域連合への納付金が主なものであります。保険料は県内市町村統一されています。この中で保険料収入は、対前年度869万9,000円増の3億2,909万9,000円となり、子牛の高値等が収入増に影響があるとの説明がありました。

一方、予算の大きな部分を占める医療給付費は、広域連合の予算で扱っています。平成31年度の本市の被保険者１人当たりの医療費は、対前年度比1.95％増の93万4,025円になる見通しであるとの答弁がありました。

次に、介護保険特別会計予算については、対前年度比0.27％、1,476万9,000円増の54億9,923万8,000円。被保険者数は対前年度150人増の1万4,090人であります。歳出では、保険給付費を対前年度2,513万円増の50億6,166万8,000円と見込み、歳入では歳入の見込み額を調整するため、介護保険基金から7,500万円を繰り入れております。

委員より、今後の介護保険会計の動向について質疑があり、今後数年間の予測を行うことは難しいが、平成31年度では介護給付金の伸びを0.3％程度と見込んでおり、合わせて保険料の収入が、30年度と同程度であるなら、7,500万円の基金からの繰り戻しも、幾らかは考えられるとの答弁がありました。現在、7,500万円の取り崩しを行った後の、31年度当初段階での基金残高は、6,297万8,782円との説明がありました。歳入における介護保険料の説明では、保険料が９段階に分類してある中で、生活保護世帯・非課税世帯などの、第１から第３段階の保険料を納める世帯は、消費税が10％に引き上げられた場合、緩和措置として5,662万円の軽減予算が組まれています。

委員より、消費税率引き上げに伴う対応について質疑があり、そのことに関わる必要な条例改正は、専決処分でお願いしたい。一方、税率引き上げが見送られた場合は、改めて補正予算など、議会の提案が必要となるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第28号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第29号について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第30号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

（何ごとか言う者あり）

（「後期高齢は賛成多数」「後期高齢を全会一致と言いました」と言う者あり）

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

全会一致と言ったですか。

（「はい、全会一致と言っちゃったです」と言う者あり）

（何ごとか言う者あり）

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

大丈夫でしょ。後期高齢は……。

（何ごとか言う者あり）

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

後期高齢は。

（「賛成多数」「問題ない」と言う者あり）

（何ごとか言う者あり）

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

賛成多数ですよ。問題ないですよ。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

国民健康保険について質問いたします。

広域連合になったのですが、法定外繰り入れが1億5,000万円、支払準備基金が5,741万円ということで、2億1,000万円近くが赤字で、今回入れられたわけです。広域連合になっても、これからも法定外繰り入れは、何も問題はないのか、そういう意見は出なかったか伺います。

それと、国民健康保険税の基礎となる、平等・人数・所得・資産割の今後のあり

方について、意見が交わされましたと書いてありますけど、この基礎を変える方向にあるのか、県のほうでそういう指導があったから、こういう意見が出たのか、委員長に伺います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

今鶴議員の質問は大きく２点だったと思います。

第１点は、国民健康保険についての一般会計からの繰り入れでございますが、この際といいますか、国民健康保険について現在の大きな仕組みについて２点報告をいたす中で御理解をしていただきたいと思っております。

国民健康保険の一般会計からの繰り入れは県下の市町村でもほとんど多くが、金額はともあれ一般会計からの繰り入れを行っており、曽於市の場合も平成31年度、本年度30年度も１億5,000万円の繰り入れでございます。これは率直に言いまして、国からの市町村への交付金が昔に比べてカットされている経過があるために各市町村大変苦労している。このため全国の県の知事会では国に対して、国から各市町村への交付金を毎年１兆円繰り入れるよう要請をしている経過があります。

そのために、曽於市だけではございませんけれども、一般会計からの繰り入れを余儀なくされており、また国もそのことを事実上認めている状況でございます。これが第１点。

それから、第２点目は、御承知のように、国民健康保険は平成30年度、本年度から、それまで平成29年度までは各市町村が独立採算で運営いたしておりましたけれども、30年度から県内の各市町村と鹿児島県がお互いに共同の保険者となり、県と統一で運営がされており、１年目でございます。

これから、今鶴議員が言いましたように、保険税のあり方も、今後改正がされる見通しでございます。県と共同で行うことにより、それまでの国民健康保険の運営の独立採算から大きく変わって、既に31年度もその悪い兆しが出ております。なぜ曽於市にとって悪い兆しであるかといいますと、委員長報告にもありましたけれども、曽於市の国民健康保険に加入する方々の１年間の医療費の伸びは２％台であります。３％を超えておりません。抑制されております。本来でありましたら、医療費が余り伸びていないために国民健康保険の財政が、いわばプラスに作用するはずであります。また、報告にもありましたけれども、一方で子牛の高値等で国民健康保険税は当時に比べて30年度もかなり大幅に税収が増えております。これも、昨年までだったら、曽於市の国民健康保険の財政に寄与するはずでございます。しかし、30年度から一本化したために、これは逆に作用で働いています。国から、いわば、医療費が伸びない、あるいは保険税がよりプラスして税収入が入っているということで、実に31年度は7,000万円、7,000万円を超える大幅なカット額となってるので

ございます。せっかく医療費抑制に努力した結果が、国から7,000万円もカットされている。ですから、従来の独立採算の考え方では分析ができない。そうした点があります。これが第１点。

それから、今曽於市の場合は旧町時代から国民健康保険税は資産、所得、平等、人数割りの４つで、いわば保険税が決まっておりますが、国の方針・指針としてこの中から、いわば４つから１つを削って、３段階で保険税を決めるように指針があるいは指導がされております。これも２、３年台をめどに一応曽於市としてはその方向でやらざるを得ないといいますか、やる方向でございます。こうした点が今後どうなるか、非常にまだ不透明でありまして、曽於市も全くこれからの作業となります。そうした複雑な絡みの中での31年度当初予算編成であったという点を御理解いただきたいと思っております。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

委員長の詳しい説明で、かなり理解したとこではございますが、鹿児島市内の場合この４つの中の、資産割り等が入っていないという、以前聞いたことがあるんですけど、もしこの資産割り等が基礎から外された場合は、相当、個人が払われる保険料は下がるおそれがあると思うんですけど、それはこれからのことであるということで理解していいですか。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

まったく委員の御質問の通りであります。これがどこまでできるかが、これが大変な当局にとっては重い課題となります。資産割りがなくなるということは、資産をお持ちの方は、いわば保険税がある程度下がるかもしれませんが、資産を持っていない、固定資産税の税収入がほとんどない方々は逆にかなり上がります。そうした点で、どこまでやれるか、未知の世界であり、これは本当に当局も大変だと思いますが、それが、数年内にやるようにという、県の方針・指針でありまあす。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず議案第28号、平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。これより議案第28号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告の通り決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第28号は原案のとおり、可決されました。

次に、議案第29号、平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案第29号、平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算には反対いたします。

反対の大きな理由は、後期高齢医療保険は県連合で運営しておりますが、年間の予算は２千数百億円といった大変大きな予算額であります。２年に１回また保険料の引き上げ、値上げが行われてきました。しかし、市町村の段階では細かい内容についてはわからない。このため委員会審議の中でも深い議論ができない、制度上の問題点や不透明な点を抱えており、制度上の改革が不可欠であると言えます。こうした問題点を抱えた中での当初予算に共産党議員団は賛成できなく、反対であります。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第29号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、議案第29号は原案のとおり、可決されました。

次に議案第30号、平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第30号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第30号は原案のとおり、可決されました。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第31号　平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第11　議案第32号　平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第12　議案第33号　平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第13　議案第34号　平成31年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に日程第10、議案第31号、平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから日程第13、議案第34号、平成31年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件についてはそれぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（宮迫　勝）

議案第32号、平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について。

この事業は、平成14年度から財部地区において、生活排水対策のため、浄化槽市町村整備推進事業として進められてきたものです。平成30年度までに1,034基を設置しています。平成31年度も50基を設置する計画であります。

委員より、個人設置型と市町村設置型のすり合わせの内部検討についての質疑に

対し、市民の立場、市（行政）側の立場でのメリット・デメリットを考えないといけない、今まで２回の会合を行ったが結論はまだ出ていないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

次に、設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

報告に入る前に、議案第31号、議案第33号、34号ですが、33号の報告の一番上１行目を抹消してもらいます。２行目から報告いたします。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

よろしいですかね。意味わかりますか。

それでは、議案第31号、平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について。

本案は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成９年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところであり、平成31年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進と公営企業会計移行作業を継続的に行うとともに、浄化センター汚泥脱水処理施設建設が主なものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。

新規加入及び加入率の状況についての質疑に対し、新規加入は40件を推移しており、最近は50件を切る状況となっている。平成31年２月末現在の加入状況は、2,357件のうち1,642件が加入しており69.6％の加入率であるとの答弁がありました。

目標加入率70％への対応についての質疑に対し、市報、ＦＭ、ホームページ等での啓発活動をしている。今後はシルバーに委託し推進を図っていくとの答弁がありました。

委員より、約12億円の起債がある中で健全な財政運営をしていくためにも、加入率70％を早い段階で達成するようにもっと啓発活動に力を入れてほしいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第33号、平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について。

本事業は、大隅町笠木地区の関係する４地区（笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区）において、平成28年度までの３カ年で施設を整備したもので、平成31年度は、維持管理費が主なものであります。

委員より、今後の平成32年度の統合については交付税措置が変更になるため、財

政状況を見ながら財政当局と協議し健全に努めてほしいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第34号、平成31年度曽於市水道事業会計予算について。

本案は、施設整備は、末吉地域の南之郷及び深川地区に補助金を活用した施設整備工事が主なもので、給水戸数１万4,052戸、年間総給水量は324万8,251ｍ^3、１日の平均給水量は8,899ｍ^{3}の予定である。企業債は平成31年度は15億1,400万円、平成36年度は15億3,000万円でピークになるとの説明がありました。

水質についての質疑に対し、深川・橋野・八合原地区において亜硝酸態窒素により水質が悪化しつつあるとの答弁がありました。

委員より、良質かつ安全で安定した水の供給ができるように取り組んでほしいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時０２分

再開　午後　２時１２分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第31号の公共下水道事業について、委員長に質問いたします。

公共下水道事業は委員長報告にもあったと思うんですが、一応設置後22年目に入っております。この間、特段大きな修繕費等はありませんでしたけども、特に平成31年度新年度は報告にありましたように汚泥の脱水施設工事費に7,480万円が予算計上されており、これは２カ年事業でありまして、32年度まで合わせますと約２億1,000万円という大変な大きな修繕費でございます。これは予期せぬ、率直に言いまして当局にとっても大きな修繕費であったかと思います。

質問でございますが、このほかに今後心配される、あるいは予想される公共下水道での老朽化に伴う修繕箇所があるとしたら、どういった点が心配、あるいは予想されるでしょうか。議論がなされていたら、あるいはそれなりの当局から報告があ

ったら紹介をしてください。

２点目はこれは字数の確認でございますが、委員長の報告の中で、最後の項目で、委員より、約12億円の起債がある中で云々とあります。これは、12億円というのは起債残高であると思うんですが、先日の私の当局に対する本会議の質問の中では、私がこの起債残高について質問をしたところ当局水道課長の答弁では、財政課長だったです。この残高が15億7,235万8,000円といった報告があったかと思っておりますが、数字のほうの確認です。確認ができたら報告してください。

以上です。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

質疑の内容ですね。徳峰議員が質疑の内容と一緒ですが、今年度は6,600万円の建屋のみということで、浄化センターの汚泥脱水処理施設の建設に取り組むと、平成32年度は２億1,000万円をかけて後設備に入ると、それに対して今後の設備に対する対応は出なかったのかというふうですが、今後の施設等については説明も、また、議論も出ておりません。ただ、今後は企業会計以降にできたらというような言葉は出ておりますが、議論としては進んでおりません。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

12億円と15億円、委員会の中でも交渉金の中での12億円ということで受けておりますので、徳峰議員の15億円相当の起債額については対応してありません。

○１９番（徳峰一成議員）

いずれにいたしましても、２カ年で３億近い大変な大きな修繕費でありまして、その財源の大もとはもちろん起債でございます。当然、今後、公共下水道における起債の償還計画は大きく変わります。その点で今後の公共事業の財政計画、そのもとでの起債残高を含めた償還計画ついて、もし議論がされていたら報告してください。議論がされていなかったらよろしいです。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

今後の32年度以降の議論はありませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

建設経済委員長に１点だけお伺いいたします。

議案第34号の報告の中で、水質のところの深川、橋野、八合原地区について亜硝酸態窒素より水質が悪化しつつあるという答弁があったということでしたけど、そ

の原因等は説明がなかったかどうか伺います。

○建設経済常任委員長（迫　杉雄）

南之郷、深川、八合原という地区で亜硝酸態窒素の基準値が上がってきているということの報告ですが、それに対応するほかの、以前はマンガン等も出ておりましたが、マンガンはどうかという質疑に対しては、マンガンは心配要らんということの内容であったようです。亜硝酸態窒素に対しては、近年に余り水の汚染については出てこなかったがなというところまで出ておりますので、やはり、これはもう年々亜硝酸態窒素が地下に沈んでいくと。当然、水質に出てくるということは重々わかっていると、そこまでは審査の中で話はしました。それ以上のことは何も出ておりません。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第31号、平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第31号を採決致します。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第32号、平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第32号を採決致します。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第33号、平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第33号採決致します。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第34号、平成31年度曽於市水道事業会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第34号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第34号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第14　発議第１号　曽於市議会議員政治倫理条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、発議第１号、曽於市議会議員政治倫理条例の制定についてを議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。

○１２番（山田義盛議員）

それでは、発議させていただきたいと思います。

発議第１号、曽於市議会議員政治倫理条例の制定について。上記の議案を、別紙のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条及び曽於市議会会議規則（平成17年曽於市議会規則第１号）第14条第１項の規定により提出いたします。

平成31年３月25日。曽於市議会議長、原田賢一郎殿。提出者、曽於市議会議員、山田義盛、賛成者、同上、迫杉雄、賛成者、同上、伊地知厚仁、賛成者、同上、土屋健一、賛成者、同上、海野隆平、賛成者、同上、徳峰一成、賛成者、同上、宮迫勝、提案理由。曽於市議会基本条例（平成25年曽於市条例第37号）第18条の規定に基づき、曽於市議会議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めることにより、議会政治の根幹をなす政治倫理の確立を期するとともに市民の厳粛な信託に応え、もって清簾かつ公正で開かれた民主的な姿勢を発展に寄与することを目的とするため、本案を提出するものであります。

別紙条例案につきましては、お目通しをいただきたいと思います。

以上、御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。以上であります。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

ただいま、発議が出されました。まず、曽於市議会においては、平成25年に曽於市議会基本条例を制定されております。議会として全国各地あちこちを事務調査で訪ねるときに、市議会に基本条例がないことに１歩も２歩も引きをとった苦い思いがあり、そこで議員が基本条例について、まずつくるつくらないか、そこから始まり、つくるなら、どんな中身でどんなものをつくるか、時間でなく年数を費やして、

議員が全会一致により可決したものが議会基本条例でございました。それを踏まえ、今回発議となりました曽於市議会議員政治倫理条例について質疑いたします。

先日の議運の中で、提出者より、詳細は本会議場で答えますと発言がありましたので質疑をいたします。３回しかできませんので明確な答弁を求めます。

まず第１条目的のところでございます。基本条例では市民に開かれた議会であることが求められています。発議のほうの目的も公正で民主的な市政の発展に寄与をする目的とうたってあります。目的の違いの説明を求めます。

第２条では、基本条例では議会の責務と活動原則で記されております。市民を代表する公選の議員をもって――公選公職選挙法でございます。公選の議員をもって構成されたとありますが、発議の第２条でも、議員は市民の厳粛な信託を受けた代表者云々と続いていますが、どこがどのように違うのか説明をしていただきます。あわせて、なぜ活動原則には触れなかったのか説明をしてください。

第３条２では、金品の授受を行わないこと。これは、ここで列記する以前に公職選挙法できつく縛られております。公職選挙法との違いを示してください。

４については、具体的に詳しい説明を求めておきます。

５については、合併以前の町政時代のときより、議員と職員の親子にはよくありました。市政になっても存在しております。人事権、採用権は議員にありません。あえて記することによって、天に向かって唾を吐くようなものでございます。５を書いた理由と、これを削除の考えはないのか伺います。

６についても、同じく公職選挙法により、しっかりと決められております。具体的な説明を受けなければ理解できません。

７につきましては、道路交通法に関するものは、法治国家であり道路交通法で厳しく決められておるのに、なぜここまでする必要があるのか。曽於市議会は、そこまで条例化しなければできない議会なんでしょうか。説明を求め、削除の方法は考えられなかったか、重ねて伺います。

４条では補助等を受けている団体の長の長への就任について記されております。補助等を受けている団体の名称、所在地、目的、補助金の金額、発足年数、それぞれの代表者、構成委員、それに年間費のあるものないもの、とがあります。それぞれ規約を含めて答えてください。また、会長、副会長、会計、幹事の出会手当、それぞれの報酬も全て示してください。また、なぜ副会長以下は該当しないのかも答えていただきます。

団体の長に就任しないよう努めることとありますが、努めることとは強制力はありません。拒否もできます。努力事項でございます。削除ないし文言の訂正はないのか伺います。もし、団体の長の報酬を受け取らない場合は規則ないし規約を変え

なければなりませんが、永久の長の任期ではないし交代であります。このために規約を変更しなければならないことに議会が踏み込めますか。また、受け取らないことにより当該団体への寄附行為とみなされますか、どうでしょうか。法と照らして答えてください。また、議員になる前から役職についている方、議員になってから役職についた方、特に議員になってからはノーと言えないような中で、役職を受けざるを得えない状況でございます。金額の問題でしょうが、議員へのなり手不足の要因にもつながらないかもしれませんが、答えていただきます。

次に、第７条、審査会の設置についてでありますが、２の審査会は当該審査が終了するまで存続するとあります。非審査議員が黙秘権を行使し長きにわたったとき、これはいつまで審査会を続けられるのでしょうか。

また、議員の任期は解散がない限り４年または議員が辞任しない限り議員の資格があります。審査会が結論を得ないうちに、任期満了に伴い委員の資格を失うときの対応策は、どこでどのようにして対応し条文化されておるのでしょうか伺います。委員会では審議するときに審議未了ということがあります。これまでも使われておりました。まさか、審議未了ということはないですよね。どこで結論を出すのでしょうか、答えてください。

３について、委員の人数を８人で以内で構成する。どのような考えで８人以内の数字が出てくるのか示してください。

４については、議長が委員を指名する。これ、何の根拠、権限があって議長指名ということになったのか、経緯について答えてください。会派から、あるいは委員会からという方法はあるはずです。何の意見も聞かずに押しつけではないでしょうか。議長も内容を認めた上での発議でありますので、よく考えてください。

５について、委員の任期は当該審査の終了までとする。ただし、議員の資格を失ったときは、その任期を終了するとありますが、これも任期満了等によるときは、その審査そのものはどうなるのでしょうか、答えてください。

７条の７、委員長は、審査会を代表し、会務を総括する。８では、副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、また、委員長が欠けたときは、その職務を代理するとありますが、副委員長が欠けたときの対応の方法又委員が欠員した時の補充の方法はどのような文言をもち、どのような部分にどのような形で挿入するものでしょうか、答えてください。

次に、８条のほうへ入ります。８条の３、７条の３で人数が８人以内となっておりますけど、出席議員８人なら可否同数はならず、７人なら可否同数があり、委員長の決するところによると捉えますが、７条の３に戻りますが、重大な条例制定をしようとするときに本当にこれでいいのでしょうか、答えてください。委員数が余

りにも少な過ぎます。

８条の４ですが、３分の２以上での出席で４分の３以上の同意とありますが、根拠を示してください。審査会で文書警告、全協での陳謝、役職者辞任、出席自粛、議員の辞職の勧告、その他の措置は最終決定であるのか、説明してください。そして、その他とはどんなものを考えておられるのか、示してください。

８条に入ります。６のほうで、何を基準に公開、非公開となるのか、これを答えてください。

第９条、守秘義務についてを伺います。基本条例にはない条項でありますが確かにこのとおりです。人権は大事にしなければなりません。

第10条、議長への報告等この等とは何を意味するのか、答えてください。

10条の２に、被審査議員の名誉を回復することが必要であると認めるときは、必要な措置を講じるよう議長に求めることができる。具体的に示してください。審査会でさんざん言われたあげく、この後にですか。本人の努力と自覚に委ねるべきではないでしょうか。どうお思いでしょうか、答えてください。

11条、議長は、審査結果の報告を受けたときは、審査請求代表者及び被審査議員に対して審査の結果を通知する、これは当然でございますが、11条は審査の結果の通知及び公表となっております。同じく第12条の２、第13条の２でも公表しなければならないとなっておりますが、第９条では守秘義務を明文化しておりますが、第11条、第12条の２、第13条の２、これはどのような整合性があるのですか。矛盾してはおりませんか。特に第13条では、市民と議会に対して被審査議員をさらに責めるものであり、一方、第10条２では真逆の措置でありますが説明を求めます。

条例規則について１点だけ質疑します。第４条雑則でございます。この条例に定めるもののほか必要な事項は議長が定めるとありますが、当然、議長も納得の上で、承知の上での発議であると思いますのでいかがですか、明確にお答えください。

以上述べましたが、曽於市基本条例とかぶるところが幾つもあります。生かすところは生かし、削除すべきところは削除はどうでしょうか、答えてください。

なお、基本条例では、第11条で研修の充実強化が記されております。生きている条例が優先されます。これだけ質疑するということは私一人の勉強不足のせいでしょうか。県内はもとより全国に468件のデータがあります。１市のみの例だけで曽於市に当てはまるには早急過ぎます。今からでも遅くありません。いま一度、全員による勉強会を開き、全会一致の形での倫理条例制定にしようではありませんか。お答えください。以上、１回目の質疑を終わります。

○１２番（山田義盛議員）

多くの質問をいただきました。私も書き取れないぐらいいただきましたが、最後

の……。

○１４番（渡辺利治議員）

順番に答えてください。

○１２番（山田義盛議員）

順番に答えるほどの質問じゃないです。

○１４番（渡辺利治議員）

順番に答えてください。議長。

○１２番（山田義盛議員）

議長、そしたら休憩とっていただいて、渡辺さんのやつを整理してください、私の質問を。書いてあるとおりですから、それについて全て答える必要はありません。書いてあればわかるはずのもの、いっぱいありますから。私は基本的なことだけは申し上げます。ということは、基本条例についての基本的なことは説明しますけど、詳細、のやつについては答弁はいたしません。例えば、基本条例に基づき議員の政治倫理に関し必要な字句を定めることを条例の目的として規定しております。これが目的であります。あとの細かい点についてはおわかりの点があると思うで、私が一々答えるもんじゃありません。読んで、そのとおりであります。

（「議長、動議」と言う者あり）

○１７番（谷口義則議員）

所定の議員の賛同をいただきましたので、ここで休憩の動議を提出いたしたいと思います。議論がかみ合っておりません。

（「賛成」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ただいま動議が出されましたので、暫時に休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時４０分

再開　午後　４時５２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

先ほどの渡辺議員の質問が多項目にわたっておりますので、打ち合わせのために暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時５３分

再開　午後　８時０８分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

先ほどの質問に対して答弁を、山田議員、お願いします。

○１２番（山田義盛議員）

冒頭の渡辺議員の質問に対して、私は整理がまずかったのか、できせんでしたので、本会議で先ほど述べたとおり、やっと時間をかけて整理できましたので答弁をさせてください。それでは、順次、答弁させてください。

倫理条例案の１条で、基本条例と政治倫理の違いということで質問をいただきました。その答えは、趣旨、目的は同じ表現になることもあると、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

３条の２で、公選法の関係でいただいております、３の２です。あえて掲載したのはなぜかということであります。掲載すべきだと私考えましたので、掲載させていただきました。

３条の４の内容について御質問ありましたが、職員への圧力をかけてはならない、要するに、いわゆるパワハラでございますから、お答えさせていただきたいと思います。

３条の５については削除すべきであるということを、地位利用の関係ですが、削除すべきではないかということでしたが、削除はできません。

３条の６の寄附行為、具体的に説明ということがありましたが、これについては政治資金規正法で寄附行為についての規定をされているとおりでございます。

３条の７、道路交通法の関係ですが、ここでの条件はあえて必要なのかと、これも説明いただきました。飲酒運転等は重大な社会的問題でありますので、必要であるから掲載をさせていただきました。

それと、４条にまいります。補助金の関係です。補助金等を受けている団体、所在地、目的、金額、発足年度等を御質問いただきました。詳細には私のほうは調べておりません。300ぐらいの団体があるなということは把握しております。

次、同じく４条の中で、団体の長に就任しないように努めることとあるが、どういうことかということですが、就任しないように努めること、そのとおりであります。

次が、団体の報酬を受けていない場合を除くとあるがと、そのとおりであります。答弁をさせていただきたいと思います。

次、３の項で公表するものとあるが、公表の仕方を御質問いただきました。公表

の仕方というのであれば、市報か、それか全員協議会、議会広報等で公表となるんじゃないかなと予測します。

第６条、各町ごとの有権者数は何人かという質問でありました。財部町が7,428人、末吉町が１万5,047人、大隅町が8,657人、計３万1,132人ということに把握しております。

それと同じく６条で、100分の１あるいは５分の１の根拠はということでお尋ねがありました。これについては類似団体との人口規模から割り出しをいたしました。

第７条の２、審査委員ですね、審査が終了するまで存続とあるが、審査議員が黙秘権を行使した場合、いつまで審査を続けるのかと。審査が終了まで続けられると考えます。

７条の２、質問は、審査は当該審査が終了するまで存続とあるが、審査会が結論が出ていない場合はどうなるのか。これは恐らく任期満了等の関係で御質問いただいていると思うんですが、答えといたしましては、第７条５、委員の任期は当該審査が終了するまでとする。ただし、議員の資格を失ったときはその任期を終了するということになります。

７条の３、８人以内の根拠はということでお尋ねがありました。８人という根拠は、５つの会派がありますので、そして副議長たる者が１人入って、そして会派の増に対して８人あれば十分対処できるということで、８人という計算。他市町村もそのようなことが、類似がありました。

７条の４、審査員は議長が指名するものとなっているが、その考えはということの御質問であります。そのとおりで、会派代表が考えられますので、会派代表から考えてまいりました。

次が７条の８、副委員長が欠けたときの対応はどうするのか。また、委員に欠員が生じたときはどうするか、補助の方法を御質問いただいております。議決権３分の２で決定されるものと考え、８人以内で運営できるものと考えます。

次、８条の３、審査会の人数が８名以内となっているが、少ないんじゃないかという御質問であります。これについては、他市町村を参考にいたしまして、妥当と思われます。

８条の４、３分の２以上出席、４分の３以上の同意とあるが、その根拠はということでお尋ねがありました。他の市町村の例を参考にしたところであります。

次に、８条４は最終決定なのか。そのとおりであります。

８条の８、何を基準に公開、非公開となるのかという御質問がありました。地方自治法の第15条により処理されると思っています。

次に行きます。10条の２、被審査議員の名誉を回復することが必要だと認めると

きは必要な措置を講ずることができるという具体的な例を示してほしいという質問でございます。答弁といたしまして、お答えといたしまして、そのときの議長の判断に委ねられると私は考えております。

第11条――12の２、13の２も関連いたしますが――公表とあるが、９条の守秘義務との整合性はとれるのかと御質問であります。公表は審査の結果であります。９条の秘密は審査の中身であります。したがって、全然違う中身であると私は考えまして、整合性は十分とれているということであります。

あとはまとめの中で御質問いただきました。基本条例と本条例との文面が重なるところがあるが、生かすところは生かし、削除するところは削除すべきと思うがという御質問です。お答えといたしまして、基本条例の18条の内容を細部にわたって、本条件の提案となったところであります。

それとあと、県内、全国で468件のデータがあります。１市のみのデータではなく、そういう全国の事例を参考にしながら、曽於市に当てはまることを考えられなかったと。そして、余りにも急ぎ過ぎる提案であるということを御質問をいただきました。これについては、県内の10市から制定されています、県内の他市町村を参考に検討いたしました。

本提案に当たり、私は特別委員会の設置もいろいろ考えました。しかしながら、本年度４月１日を考えたときに、そのような悠長な時間はないだろうということで、議会の全協の中で資料をお配りし、そして他市町村の例を全員に印刷してお願いいたしました。それで、中身についていろいろと精査しないといけませんので、皆さんの力を貸してほしいということはありましたけど、皆さんの意見はゼロでした。そういう意味では、全会一致の要望も来ております。ぜひ、この条例は、いろいろと起こったことに対して対策を打たなきゃなりません。市民から厳しい目で見られている状況でありますんで、早急に対策を打ちたいということと、５会派の集まりを行っております。３回ほどやりましたけど、最終的には、その会派の中で、５会派のうちの３会派の皆さんが倫理条例案をつくってほしいという提案もいただきました。したがって、私は今回、いいチャンスであるなと、いい時期だなということで、不正が起こらないよう、議員の戒めを含めて、私への戒めも含めて、御提案させていただいたところです。議員の皆さんにおかれましては、ぜひ御協力と御理解を賜りまして御賛同願えればと思います。

以上であります。

○１４番（渡辺利治議員）

本会議上での答弁ということでなりましたので私がこうして、るるを質疑をしたわけでありますが、これが出されたとき、いつ、どこで、どんな内容をどんな形で、

これを検討するための人数、そしてまた賛同者は全てこれを納得しているのか。賛同者が全て納得していなければ議題に上げることはまず不可能でありますが、ただこうして賛同者が上がっております。本当に賛同者の方、全てパーフェクトでなっておられますか。先ほど、控室のほうで、あちこち話を聞いておりますと、やはりこれは全会一致がいい、やっぱいかんよなという声も聞かれております。これは本当に皆さんで、全員による総意じゃないんです。私には、この賛同をしていただけますかという話すらありません。だから、いきなりこうしてくるんです。だから、この賛同者の方々は本当にわかっておられるんですね。

あと、３条のほうでありますけど、これは議員がいろんなことを調べるのに、職員のほうへ尋ねに行きます。しかし、これは、さきの全協だったかな、いろんな話の中で議長を通してするようということで、ちゃんと申し合わせもなされております。これを、市民の要望を当然、議員としては頼まれます。これを頼まれたときに、それをある課に行って要望する。それを相手が、いや、これはパワハラだ。どこまで、この線を引いてくれるのか。結局、そのことによって議員の活動すら脅かすことになります。

大体、この倫理条例そのものが議員の身分、保障にかかわってくる大切な根幹な条例発議でありますから、そこのところは十分考えての答弁を求めます。

これは本当に議員活動が狭まります。相手の受け方、一つによって、パワハラということが生まれましょうけど、そのことによって、全然前に進まなくなります。議員の活動はこれに載っていませんけど、基本条例では議員の活動はいろいろ載っています。なぜその点だけ載せてこなかったのか。

それと、なぜ削除できないのかという、私のほうが何カ所か出しておりますが、本当に削除してもいいところが結構あるんです。こんなにかぶった、重なった条例はありません。そこのところをしっかりとわきまえて答弁してください。削除するところは削除、文言追加は文言追加。例えば、８人の委員が議長によって指名される。それを各会派からと、そういうような手法はなかったかと私が問うたところ、それも考えとるちゅう、今答えが出ておりますけど、それすら最初から入っていないわけです。出たから答えた、そんな軽はずみな答え、それは賛同者の方も御存じでしょうね。賛同者というのは、そこまで責任を負う義務があるんです。単なる賛同者であってはならないんです。条例というのは、そうたやすくできるものじゃないんです。紆余曲折しながら、いろんな形で。別に特別委員会をつくれとは言いません。勉強会、学習会、全員協議会、いろんな形で、これを皆さんと協議するすべはあるんです。日にちがない、理由になりません。知らないまま、このまま続行したらどうなるんですか。本当にこれは議員皆さんが理解した上での全会一致の条例

制定でなければならないということは重々知っているはずと思います。そうでしょう。あえて何で、ここでこう出すんですか。

結局、審議不十分のままで出しているんですよ。その証拠に、私が質疑を出したときに休憩とっているんじゃないですか。わかっていたら即答できますよ。この時間のロスは何ですか。みんな心配しているんですよ。市役所職員となって三十何年、本当に身を粉にして働いてきた、今月をもって退職される方も、きょうは送別会という慰労会も設けておりましたけど、ふいじゃないですか。悲しいですよ、かわいそうですよ。即答できたら、今ごろはみんなで……。

（何ごとか言う者あり）

○１４番（渡辺利治議員）

はい。だから、なぜこういうのを理解もしないうちに暫時休憩とった。だから、こう長くなったんだ。はっきりとした答えがすぐできたら、何もこんな引っ張ることもないし、皆さんに迷惑かけることもないんですよ。

冒頭１回目言ったように、本会議場で答えますと言っていますから、私がこれ出したんですよ。その言った答え、その言葉に対して、わかるはずなんですよ、想定されるんですよ。うけかったから、わからん、わからんくなったから休憩とって、そんな話がありますか。ちゃんと答えてください。もういろいろ相当な数の質疑をしておりますが、再度答えてください。でないと納得できません。

人員の８人以内の中で来たときも、もし、委員長は補佐がちゃんといます。副委員長が補佐します。委員長が欠けた場合はどうするんですか。委員長が欠けたときは補佐がいるけど、副委員長が欠けたときは、また残りの委員から互選すればいい。では、委員が１人欠けます。じゃ、委員がまた欠けたとき、また欠けたときとなった場合は、本当に少数人数でこんな大事なものを審査しなければならない。当然その前に議員は倫理規定に違反するようなことをするなと倫理条例で定める前に、わかっていることじゃないですか。例えば、その後に人員を補充する、そこらあたりはどうなっているんですか。でないと、結局８人以内の人数がだんだん下がってきて、することも予想されるんですよ。想定をして、ちゃんとこれは提議するわけでしょう、発議するわけでしょうが。そこもちゃんと答えてください。そこらあたりを含めて答弁を求めます。

それと、第６条の中に100分の１とか５分の１とかあって、それは他の市町村のやつを参考にしたと答えがありました。

しかし、この条項の文言をよく皆さん見てください。議員について第３条に規定する政治倫理基準に違反する疑いがあると認められるときは、市民にあっては議員の選挙権を有する者の総数の100分の１以上の者の連署をもって、議員にあっては

議員の定数の５分の１以上の議員の連署をもって、それぞれ代表者云々とうたわれます。議員については議員の選挙権を有する者の５分の１の議員って言っているのに対し、市民にあっては議員の選挙権を有する者の総数の100分の１以上の者、明らかにこれは差別用語ですよ。全てこれは者、者となっていたら、何も追及しません。議員だけ議員となって、市民にあっては者ですよ。何ですか、この表現の仕方、甚だしいでしょう。

これをライブで見ている全国の皆さん、後で録画で見る方もおられるでしょう。もう傍聴席はほとんどいませんけど、どんな思いで聞いているんでしょうか。私は恥ずかしいですよ。もっとしっかりした条文を整えて、一言一句精査していくのが、条例制定に値するんですよ。それが結局、みんなで勉強会をすれば、納得の上でいけるんです。答えてください。

それと、補助を受けている団体、これは４条。あくまでもこれは、読む範囲では、もう努力目標にやってありますから、だから、その職に復帰し、一切の報酬を受けなければいいとうたってあるんですけど、これは議員のことであって、市長にちょっと飛び火しますけど、市長のことは徳峰議員が質問したときには、それはそこの規約で決めているから、私ではどうもできません。いただいているというような現状の答えをいただきました。議員がその職についている、それを引いた場合、無報酬で続行した場合、その構成する団体、それは規約で役員の報酬についてとかいろいろ書いてありますから、それを変えなければおかしいです。

また、議員がそこに携わっている、長になっているときに、議員以外の方がなったときには、どうします。また変えなきゃならないんです。もう、その補助を受けている団体というのはひっちゃかめっちゃかですよ。その都度その都度、変えなきゃならない。そこをしなければならない、そこをしなければ各種団体のほうが動けなくなります。そこまで議会が足を突っ込めるんですか。長をやめたなら、もう規約には違反しませんけど、そのまま残って報酬受け取らない場合は、そういうことが出てきますから、その点も十分考慮した上での提案だと思いますから、そこをはっきりと答えてください。

それと、この団体の数、三百云々といいますけど、しかし、それもわかった上での提案じゃないですか。わからない、どうなんですか。これは議員が属しているその団体の長は、それは調べたら300あるわけじゃないでしょう。そうでしょう。これは調べられるんですよ、答えられるんです。それすら否定しているんじゃないですか。

るる申しますけど、また１から、再度答えてください。

○１２番（山田義盛議員）

それでは、順次お答えをさせていただきますが、まず、この私の発議の賛成者のことを御質問いただきました。賛成者については、私、一人一人お願いに上がって、そして当然納得をされて、中身についても精査されたと、そのように考えています。

それと、議員活動の関係で質問いただきました。この条例で議員活動が狭まることはありません。ただし、緊張感が高まることはあります。

それと、３条関係で、市民の要望の関係ありましたが、パワハラの関係がありました。これについては、当然議員がパワハラした場合については、それなりの覚悟を持って対処しなきゃならんということで、起こったときに、倫理条例などをつくって倫理会を設けて、速やかにその答えを整理するというのが私たちの使命ではないでしょうか。そのように考えております。

それと、渡辺さん、８人の関係、倫理の関係いただきました。削除できないかということでありましたので、他市町村の関係を見たり、我が曽於市議会の会派の関係とか見たときに８人が妥当と思いますんで、削除はできません。

それと、全会一致の話があります。私はそう思います。十分時間があったら、全会一致で熟読していただいて、このような長い質問をいただいたり、各項目にわたる質問が来ないでしょう。しかしながら、どうしても４月１日スタートして、市民の皆さんに報告する義務があります。そういう意味で、私は３月６日の全員協議会で皆さんに全ての資料を配りました。そして、意見を求めたりいたしましたけど、先ほど言ったとおりです。そして新生会では、３月13日に、久長会長のほうから文書で意見をいただきました。そして、議運が３月22日でした。もう賛成者に賛同を求めつつ準備をしておりましたんで、これを私一人でとめるわけにいきません。そして総合的に考えて、賛成の皆さんに御相談申し上げて、発言をさせていただいたつもりです。

それと、６条については100分の１の関係言われましたけど、者という市民の者、これが者違いで、物と書いたら大変です。こういう表現で、私は市民の皆様に納得いただけるんじゃないかと、そのように考えて、差別用語ではありません。そのように考えています。

それと、４条の関係についてありましたけど、これは先ほども答弁したとおりです。それと、団体の数の御質問をいただきました。渡辺さんの質問は詳細にわたって補助金を受けている団体と、それと人数、構成、決まり等々を質疑いただきましたんで、この短期間で私が持ち合わせた中身ありませんでしたので、答弁できませんと素直に答弁させていただきました。

渡辺さん、漏れた点については、また御指摘いただけると思います。

全会一致ということもありました。私の２回目の答弁に対しての最後申し上げま

すが、恥ずかしいのは議員と議員の私の発言に対して質疑があります。それは丁寧に答えないけません。各項目を、多く項目いただきましたので、とてもとても私は議場で把握するような中身でなかったので休憩を――本当に申しわけありません――長くとって精査しながら、御提案させていただいたと、この件については、私のほうで陳謝申し上げたいと思います。

以上であります。

○１４番（渡辺利治議員）

３回目の質問になります。

いろんな質疑に対して、答えが返ってくるわけですが、本当にこれでいいんでしょうか。では、なぜ賛同者があれだけで終わったのか。全会一致を望むのであれば、皆さんに声をかけるべきであります。なぜそのようにしなかったのか伺います。

パワハラという言葉がありましたけど、議員は、やはり個人でどうこうするんじゃなくて、地域から、市民からいろんな要望を受けます。そのときに行って、絶対、横暴とか、そういう暴言は使わないと思いますけど、やはり、もし何回もひっかかるところは倫理委員会にかけられるらいなと、そう思うんですよ。これ、議員を縛るための倫理条例じゃないんですか。結局、議員は萎縮して何も言えない、何もできないということになるおそれが十分ありますから、そのところはまだ精査する必要があります。答えてください。

この補助団体を受けている長についてだけでございますが、１回目の質問でもありました。じゃあ副委員長、役員に含まれます。幹事、いろいろあります。その人たちは、私は副会長です。これは請け負っていい。会長と副会長で、なぜそこで差が出るんですか。それは答えておりません、２回目で。それもあわせて回答してください。

やはりこういった倫理条例案を出すときは本当に、今、発議者からありましたように全会一致を望んでおる。日にちがない、４月１日に間に合わさなければならない。それは賛同者たちだけの結論であって、我々には全然映ってこない。なぜでしょうか。やはり、みんなで議論するのが当然でしょう。なぜそこまで急いでするんですか。結局は平行線に終わるような感じになります。

この倫理条例案が発議されました。何にも私は反対はしません。ただ一つ言えるのは、全会一致による結論を見る、私はそこが私の言わんとするところであります。全会一致こそ、本当に条例が生きてきます。決がどう出ようと定かではございませんが、やはりみんなが納得した上での条例制定、そして運営に向かっていかなければならない重要な問題なんです。ただ急ぐ、そんなもんではないんです。答弁を求めます。

ただ――私も３回目ですから――これ以上平行線をたどっているようでありましたら、お手上げですよ、これ。

以上、これは議員個人の政治活動及び倫理に関するものであって、本当に全会一致でないと嘆かわしい条例がつくられるということになりますから、再度検討のほうをお願いします。お願いしますでなくて、求めます。

○１２番（山田義盛議員）

渡辺さんの質問を何点かいただきましたけど、まず全会一致のこともありました。全会派に、なぜ声をかけなかったかということの質問をいただきました。実は、それには大きな理由があります。31年の２月26日、会派代表３回目の会議です。集めて意見を招集、聞かせていただきました。ある会派では、先ほど申し上げましたけど、倫理条例なるものが３カ所出ていまして、１会派については、その話は出ておりません、２会派については。そして、パワハラは絶対許されんなというようなことも１会派から出ています。そして１会派については全員に周知したということでありました。

そして、まことに名前を出して恐縮ですけど、３月13日に新生会、久長登良男会長から文書で議長宛とに、本会議についての条例案について、質問のある者として御意見をいただいたところです。私はこの中身を見たときに、とてもとても久長会長に言って、賛同者となってくれと言うことはできませんでした。気持ちは全員参加していただきたいということはありましたけど、私は行く勇気はありませんでした。本来なら、質問をいただいて、中身でも、私の発言に対して拙速過ぎるとかいうのは理解します。そして、多数決によることはならんとか、これも大きく言えば理解しますが、そういうところに声をかけるのは常識でしょうか。賛同者になっていただきたい、やまやまですよ。しかし、そういう親が悩んでおられるところに、私はとてもじゃないが、賛同を求めることはできません。

また、あと１会派については、十分検討するから、いう話でしたんで、それ以上、私もしつこく言うのもいかがなもんかなと、そう感じて、最終的にこの賛成者となったわけでございます。大きな理由はそこです。

それと、補助団体の関係がいろいろ渡辺さんから出ましたけど、これは私が出した改革です。改革については痛みが伴います。当然の話です。しかし、私は、それは議員みずからの身を守るために、この改革も必要なんですよ。そのことを答弁させていただき、答弁にならないかわかりませんけども、そのように考えています。

それと、全会一致のことをまた再度言われました。当然であります。だから必死に訴えて、それでコピーを刷って、全員協議会で全て配って、ぜひ理解してくださいという段取りだけ私はやってきました。いきなりピカタンじゃありません。ぜひ

そこのところは――まだ足らない面もあったかわかりませんが――御理解と御協力をいただき、全議員の賛同をいただけたならと、このように思っておるとこです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○８番（今鶴治信議員）

渡辺議員の質疑に対して、今、発議者の山田副議長から詳しく説明があったところでございますが、私も数点について質問をさせていただきたいと思います。

第３条の７、道路交通法のところのことでありますが、ここに道路交通法の酒気帯び運転その他で、安心安全を脅かすおそれのある違法行為とありますが、これだけの内容であって、規則にもどこにも、この安心安全を脅かすおそれのある違法行為についての明記がないので、それはなぜかと伺います。

そして、いただいた資料を私もいろいろ見たんでありますが、この内容は、第６条の市民にあっては議員の選挙権を有する者の総数100分の１以上、ここだけが違って、姶良市が300分の１となっております。あとは規則を含めて全て姶良市の内容であると思いますが、いただいた資料の中では鹿児島県19市のうち、10市が政治倫理条例を何らかに制定されているということで、いろいろ検討された中、なぜ姶良市の案になったのか。

そしてまた、先ほど渡辺議員から再三にわたってありましたけど、ちょっと順番が前後しますけど、第４条の、ほかのところの倫理条例は、この項目は姶良市しかないんですよね。だから、あえて、なぜこれを書かれたのか。

そして、先ほどもありましたけど、私たちは予算の審議をする議会でありまして、予算の執行権はないんでありますが、その中でで市長、副市長は、そういう指定管理を受けている役員に就任されて、報酬、役員賞与、退職金が支給されるというこの前の説明がありましたけど、そういうことはないということで前提ですけど、市長がよくて、なぜ議員だけ、そういう束縛をする必要があるのか伺います。

それと、大体、報酬というのは多くて――その会にもよりますけど議員がなるような、ほとんどですけど予算が限られていますので、１万円とか数千円の報酬であるんですけど、それがいただいて何でそんなに悪いのか、それについて伺います。

そして、条例の整合性としまして、議会基本条例を詳しく見ましたけど、今回の場合は第９条の、議会は議員提出議案、あと２回とか言わないけど、ここだけ申し上げますけど、提出案に関しては審議し結論を出す場合、議員相互の討議により議論を尽くして合意形成に努めるものとうたってあります。この項に対して、先ほどの団体等は答えられないという説明でございましたけど、私たち新生会の久長会長

は、このことに対しても問題があるんじゃないかというのを申し入れられたと聞きましたけど、その件に関してはある程度わかっていたのに、全てとはわかりませんけど、その一つも説明ができないというのは調べる気がなかったんじゃないかと思いますけど、その件に関してはどうか伺います。

そしてまた、この議会基本条例が第19条に最高規範であるというふうにうたってありますけど、その中にも、やはりこの人事に関する項目があります。

そしてまた、先ほどの第９条にもかかわるんですけど、議会基本条例の中の第５条、主なところだけ読みますけど、議会は市民に対する説明責任を十分に果たすという項目も入っております。先ほどの渡辺議員に対する発議者の答弁では、私たちは市民に対する十分な説明責任はできません。その点について伺います。

そして、第８条の４。そこに、第３条の規定に違反し、この条例の遵守、文書警告、全員協議会での陳謝、役員辞任、出席自粛、議員辞職の勧告、その他の措置をという文言がありますけど、これは懲罰に関する内容であって、この審査会は懲罰委員会も兼ねているのか伺います。

それと、やはり罰でありますので、この規則にもどこにも、その審査会で審査するのかしらんけども、ちゃんとした規定がありません。陳謝、役員辞任、出席自粛、そして最も重い議員辞職の勧告ですね、これに対する明確な基準というのを、条例の中でなくても、規則か何かにうたわなくちゃいけないと思いますけど、それはどうなっているのかを伺います。

それと、規則の第４条ですね、委員も議長が指名されるということで、先ほどでは会派代表者の中の８名ということがありましたけど、そのことも山田副議長の考えであって、そのことは規則にもどこにもうたっていませんが、それを個人的な見解であると思いますけど、はっきり述べられていいものなのかどうか伺います。

そして、必要な事項は、何で委員も議長が選んで、必要な事項も議長が別に定めるというふうに、ほかの人が審議に入るところが一つもありませんけど、全て議長に権限が集中しているんじゃないかという疑いがありますが、その点について質問いたします。

１回目はこれです。

○１２番（山田義盛議員）

多くの質問いただきました。飛ばしたり、間違ったりしたときは、ぜひ声を出していただきたいと思います。

まず、３条の関係でしたかね。安心安全を脅かすおそれがあるという条文があります。これは私も随分考えました。市民に安全を脅かす行為ってどういうことかということ、考えましたが、要は例えばこういうことであろうと私思うんで、酒気帯

び運転の禁止とか、これは65条にあります。それと車両距離の保持とか、68条では暴走行為とか、72条は救護義務、ひき逃げですね、こういうのがあります。

問題は、刑事罰的に言いますと運転処理法違反の罪というのがありまして、相手を死傷させたときですが、もちろんそこの中では２つほどありますが、危険運転致死傷、こういう重大なことが起こったときには、当然市民に対して安心安全を保てないということであろうと思いますが、いずれにしろ、倫理委員会に出されるときは、それぞれの案件が出てきます。もちろん、そこで議長が受け付けられますので、その中で御判断もあり、そしてこれは倫理委員会にかけるべきだということなれば、一定の手続に従って倫理委員会で処理されて答えを出されるということになるんじゃないかなと思っています。

それと６条の100分の１、５分の１、100分の１の関係が上がっていました。これは、大きな10万都市等については50分の１になっていまして、我が曽於市ではそれになじまないだろうと、したがって、我が曽於市で100分の１に考えていたつもりです。

それと、第４条ですか。これは姶良市のやつをそのまま入れているということだけだったですね、４条は。これについては、我が曽於市でも、この項目があってしかるべきだと思ったから入れたんです、入れました。確かに某市のやつをそのまま入れて、我が市に合うかという精査はさせていただきました。

それと、補助金団体の市長の話でありましたけど、それは充て職の関係なので、そこに該当するかなというのはありますが、いずれにしろ、今回我が方だけの議論なんで、そこについては私もコメントを控えたいと思います。

それと、基本条例の中で十分な討議をしなさいということがあることは私も承知しております。十分であったという人もおれば、いやいや、もう十分でなかったという人もおります。十分でなかったという人については、大変申しわけない、そのように思いますが、十分読んでいただいて精査された方もおいでになります。

それと第４条の８名の中で議長特権と言いましたけど、これは当然、こういう倫理なる条例が、中、外、飛んでくるわけなので、窓口におられて倫理会を開くまでの一連のやつは、議長に権限があるんじゃないでしょうか。そのように考えます。

以上、１回目の答弁をしましたけど、今鶴さん、漏れたところはありませんでしたか。

○８番（今鶴治信議員）

あります。

○１２番（山田義盛議員）

教えてください。

○８番（今鶴治信議員）

８条の４の処罰の内容の基準。

○１２番（山田義盛議員）

これについては、文書警告とか、全員協議会での陳謝とか、役員辞任とか、出席自粛とか、議員辞職とか、それぞれの項目について基準がないということですね。

○８番（今鶴治信議員）

はい。

○１２番（山田義盛議員）

これについては、当然基準はあります。要するに法律の中でもうたって、例えば訓告の種類のあたりあって、それについては基準が設けられています、と私は理解しています。

ほかにありますか。

○８番（今鶴治信議員）

それは発議者はわかっているんでしょうけど、それはうたわなくていいんですかということです。

○１２番（山田義盛議員）

それは、それぞれの取り決めの中でうたわれていますから、それを見ていただければわかるんで、ここにそのやつを掲載する必要はないとそのように考えます。

○８番（今鶴治信議員）

それは、どこにもうたっていないです。

○１２番（山田義盛議員）

うたっていないけど、戒告についてはこういう種類があって、こうだという法律がありますから、その中でうたっていると。この中でうたう必要は、私はないと。

○８番（今鶴治信議員）

法律があったら、その法律をはっきり言うべきじゃないか、発議者なんだから、第何条とか。

○１２番（山田義盛議員）

１回目を答弁終わりますから、じゃ２回目をお願いします。

○８番（今鶴治信議員）

いやいや、まだ十分に説明をすることの内容ですから、ちょっと私たちに疑問だから合議制にならないから説明してください。

○１２番（山田義盛議員）

もう一回、お願いします。

○８番（今鶴治信議員）

だから、法律で決まっているんでしょう、法令が。だから何法なのか、何なのかというのをお示しください。そうでないと私たちの身分に関することをどういう基準でこの罰していくというのは、どこにも私たちが見ているところにないです。

○１２番（山田義盛議員）

この中身についてのやつは、ここに示すべきだということの御意見ですけど、私は、それは別にありますんで、何もそれをここに掲載する必要はない。問題は、審査会の中で全て決定される事項でありますから、それについては審査会内できちっとおやりになると、そのように考えます。

○８番（今鶴治信議員）

答えになっていないと思いますよ。審査会になったとき、法治国家なら、ちゃんとしたあれがないと、その議員の身分に関する懲罰を決めるんですよ。議長、しっかり答えさせてください。２つほど法律があるとおっしゃったんですから。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　９時０９分

再開　午後　９時２５分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１２番（山田義盛議員）

大変失礼しました。じゃあ、お答えさせていただきたいと思います。

地方自治法の中で、134条の２、「普通公共団体の議会は、この法律並びに会議規則及び委員会に関する条例に違反した議員に対し、議決により懲罰を科することができる。」という自治法があります。

それ以外に該当しないのがあります。それは、該当しないやつは、この倫理条例の中で掲載した文書警告とか、全員協議会での陳謝とかいうやつは、この条例の中で設けたということであります。

以上であります。

○８番（今鶴治信議員）

懲罰に関することは懲罰委員会と同じくみなしていいのか。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

休憩します。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　９時３０分

再開　午後１０時１０分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１２番（山田義盛議員）

失礼しました。

それでは、今鶴議員の答弁には戸惑いましたけど、条例遵守からいろいろ文書警告などなど書かれ、これを条例の中に定めるべきじゃないかということについては、条例でございますから、細かくあらわすことはできないので。

第14条、委任があります。第14条、「この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。」とあります。これで検討をしなきゃならんと、そういうふうに考えているところです。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

それでは、先ほど漏れましたですけど、第７条の９番目、「委員は、その職務を遂行するに当たっては、公平不偏の立場で審査しなければならない。」とうたってあります。

そして、第６条、市民は100分の１ですけど、ここに議員にあっては議員の定数の５分の１、５分の１ということは今20名ですので、４人の連署をもって、それぞれの代表者という、というのがうたってあります。

先ほど、山田副議長の説明の中で、会派の代表をもってこの８人と決めたというのがありましたけど、この公平不偏の立場ということであると、もう４人の方はもともとこれはおかしいと思って出されているから、これから外れるべきではないかと思いますけど、どうしても会派の代表といったらこの４人があった場合は、それはできなくなるおそれがあるのじゃないかということに質問と、先ほど、ここの第８条の４番で、よくわからなかった。私の説明が悪かったかもしれんけど、懲罰に関することであるから、審査会という名前だけど、懲罰委員会と同類とみなしていいかという質問でしたけど、よくわからないということでありましたので。

そこで、この上位の先に制定されました曽於市議会委員会条例、この中の第７条に、「議員の資格の決定要求又は懲罰の動議があったときは、懲罰委員の定数は９人とする。」とあります。これが先にできた条例でありまして、８人でされる懲罰に関することを８人でされるということは、条例の整合性がとれていませんが、

この点についてはどう検討されたのか、質問いたします。

以上。

○１２番（山田義盛議員）

３つほどあったと思うんですが、８人の関係をやりましたので、私がそうだという断定は、そうなるものを考えたということなんで、今後条例としていただいて、実際８人というのがあれば違った選定をされると思いますので、そういうことを考えられるので８人としたということなので、そこは理解していただきたい。

だから、例ですから、私はそうだという気持ちはありません。８人の中では誰と誰、どういう職責だということについては、それは考えていません。断定できませんから。そういうことが考えられるので、会派が５つあってふえたときと、そして誰かがあと１人入ったときは、８人ぐらいでは十分間に合うなということで、８人という形をさせていただいております。

それと、あと２つありましたっけ。

○８番（今鶴治信議員）

公平不偏の立場でと、ここにうたってありますがね、それに相反するんじゃないかという説明を、まだいただいていません。

○１２番（山田義盛議員）

７条、９ですね。

○８番（今鶴治信議員）

はい。

○１２番（山田義盛議員）

委員は、その職務を遂行するに当たっては、公平不偏の立場で審査しなければならない。これは、読んで字のとおりじゃないですか。公平不偏というのは、中立と私は言ったと思っていますけど。これは読んで字のとおりということに考えます。

○８番（今鶴治信議員）

第６条の４人の連署をもってとあるが最初から疑っているから、ふえたから入れませんがね。先ほど会派の代表といったけど、それはわかるんじゃないですか。それと会派の代表もどこにも書いていないんですがね、それには。

○１２番（山田義盛議員）

議長、休憩とってください。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午後１０時１７分

再開　午後１０時１９分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１２番（山田義盛議員）

懲罰委員会の９名と倫理の審査の８名、人数が違うがという質問ですけど、それはそれぞれの役目を果たしている条例、委員会条例ですから、違っても構わんじゃないですか。私はそう思います。

○８番（今鶴治信議員）

それと、会派の代表というのは、発議者の意見であって、それでいいのかということですよ。

○１２番（山田義盛議員）

今鶴議員、例えばの話でわかりやすく申し上げたんで、それは決定ということではありません。それは私の権限外なので、そういうわかりやすく申し上げているので、それを揚げ足を取られて質問されても困りますよ。そういうことで理解してほしいということですから。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

理解してほしいなら、これを認めたら会派の代表で決めるというのを認めたということになる。

○１２番（山田義盛議員）

いえいえ、明確にこれで条例の中に８名はこういう約束であるという何も書いていませんから、私が質問されたときにこういうのが予測されますねということを言っただけなんで、それを揚げ足取られても困りますよ。そうですがね。ここに会派代表何人、誰々何人何人ってやったらわかるけど、私はそういうことが考えられますねと言うてるんですから。それを質疑でなんかとられたら――私は常識的に考えていますがね。いかがですか。

○８番（今鶴治信議員）

それと。

○１２番（山田義盛議員）

いやいや、だから質問は、違った質問やったらやってください。

○８番（今鶴治信議員）

議長だから、さっきの委員会条例のあれを答えてもらってませんよ懲罰に関することをするんですよ。懲罰委員会と一緒ですがね。

（「違う、違う」と言う者あり）

○１２番（山田義盛議員）

ちょっと、冷静にやりましょうね。

懲罰委員会の９名と倫理委員会の８名は、それは全然違うものですよ。だから、それが９人でこっちは８人だからおかしいという理論は成り立たんと、私は思いますがね。

以上であります。

○８番（今鶴治信議員）

私は納得できませんよ。委員会条例に懲罰委員会があるというのに、あえて何でこれをつくったんです。

（「それはしゃあないわな、納得いく議員もおりゃ」と言う者あり）

○８番（今鶴治信議員）

条例が重なりますわね。

○１２番（山田義盛議員）

そんなことはない。

○８番（今鶴治信議員）

いいんですか、これで。

○１２番（山田義盛議員）

いいと思います。

○８番（今鶴治信議員）

それは、山田議員のあれですわね。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午後１０時２３分

再開　午後１０時２９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１２番（山田義盛議員）

懲罰委員会の関係については、３日以内に提出しなければならんという話がありますよね。３日以内。

それか、３日以内に出せんかったやつは、この審査会で審査するということにな

るわけなんで、その整合性というたって、それ、とれとると思いますよ、整合性。何の整合性かわけわからん。

だから、質問がわからないんで、私が。答えようがなくて。そういうの、大声になってもしょうがないですよ。だから、もしやったら休憩とって、今鶴さんときちっと合わせて、こういうことだということをしても。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後１０時３１分

再開　午後１０時３４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１２番（山田義盛議員）

懲罰動議が出て懲罰委員会に行けと、これ３日以内との要件等があるでしょう。そういうのからあふれたやつ、３日をクリアできないときは、これは倫理委員会で、倫理委員会条例の中で処理するということになるので、どっちが優先ということじゃないですよ。なら、両方使えるということですよ。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

だから、そういうふうにちゃんと答えていただければいいですけど、そういう答えじゃなかったですがね。

どっちがいいというか３日以内に動議があった場合は、懲罰委員会が優先するという説明でいいわけですね。そういうふうに言っていただければいいんですよ。

それと、第13条ですよ。ここで、「政治倫理基準に違反したと認められる議員に対して、議会の名誉と品位を守り、市民の信頼を回復するため、議会に諮り必要な措置を講ずるもの」とありますけど、この「議会に諮り」というのはどういう意味を指すのか。

それと、先ほどの第４条のとこでありますけど、きょう、建経委員長からも委員会報告でありましたが、なかなかなり手が少ないということで、多面的機能支払交付金事業、そして、私の地元でも取り組みました中間管理機構の補助事業、そして校区福祉社会協議会、これはなかなか地元でもなり手がなくて、やはり議員がしてくるということで引き受けていらっしゃる方が結構いらっしゃると思いますが、

これも議員が必ずなるとはわかってないから、先ほどの渡辺議員の質問ともかぶりますが、こういう場合もやめなくちゃいけないのか。もしこういう面倒なのを議員がやめた場合は、議員活動に支障、何のためにおまえを議員に選んだかということを言われます。それに対してのここで縛るのは議員の活動を縛ることになるんじゃないか、というのに対する答えを求めます。

それと、渡辺議員が言いましたけど、今、新聞等でも地方議員になり手不足があるということで、兼業に関する規制緩和や社会保障制度の見直しの検討も、今、国会等でも言われておりますが、こういうふうにされると議員のあり方について束縛するおそれがある。また、世論の流れに反しているんじゃないかということで、特にこの４条、長になるといけないという、ここのところです。懲罰の審査のとき、第３条の規定に違反したというふうにちゃんとうたってありますので、これは第４条であるので、努力目標で、これで懲罰を受けるには値しないのか、というのを質問いたします。

○１２番（山田義盛議員）

２点ほどいただきました。

13条の「市民の信頼を回復するため、議会に諮り必要な措置を講ずるものとする。」と。これは、処分報告について、審査会からの審理内容の報告とかいうのは議長の判断になろうと思うんですけど、必要な措置を講ずるというのは、これ、おぼろげなんですけどそれしか答えようがないですしね。

それと、４条の補助事業の関係ですね。これは、４条では、これは守って、要するになり手不足というのは、それは現実ありますけど、ここに掲げている以上は、これに該当するかどうかというのは自己判断で行ってもらうしかないので、それ以上でもそれ以下でもないです。

以上です。

○８番（今鶴治信議員）

この「諮る」に対しての明確な答弁は出ていませんよ。

一つも答えられませんでしたがね、わからないというような話で――議会に、諮るというのは議場でされるのか、どういうのがあるのか、それだけじゃわからないですけど、必要な措置を講じる。

議会に諮るというのは、こういう意味でというのがないと、私たちはどうやって市民に説明するんですか。新聞等で騒がれて、倫理条例をつくるのは反対じゃありませんけど、内容を今確かめるところですので、この議会に諮れと書いてあります。これはどういうことか。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後１０時４３分

再開　午後１０時５１分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１２番（山田義盛議員）

お答えしたいと思います。

13条の関係です。「市民の信頼回復のため議会に諮り、必要な措置を講ずるとする。」ことを質問いただきました。

これは、審査委員会からの処理内容を、例えば、全協とか本会議、これ、本会議で報告するということの内容です。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１３番（大川内冨男議員）

私は、この政治倫理条例の制定については、特別委員会等を設置し、議員全員で意見を出し合い、その意見を集約し制定すべきであると考えているものであり、その立場から質問をいたします。

まず、第１に、この政治倫理条例を、この条例の制定が必要である旨、考えた発案者はどなたか。

２つ目、この条例を制定したいと、どの会派に連絡したか。また連絡していない会派はあったのか。

３番目、連絡していない会派を参加させなかった理由は何か。

４番目、この条例をつくるに当たり、どこの市の条例を参考にし、メンバーは何人でどなたと条例をつくられたか。

５番目、全会派を含め、特別委員会等で検討する気はなかったのか、また、その理由はどうか。

６番目、議員のパワハラや恫喝が問題視されているが、議員はどのように通告すればよいのか。

この６点を質問いたします。

○１２番（山田義盛議員）

質疑や答弁が前後するかもわかりませんけど、そのときは整理をして報告します

が、まず、会派への連絡というとこからお答えしたいと思うんですが、制定に当たっての会派への連絡は、先ほど述べたとおり、会派の代表者集まりの中で、全会派ですけど、意見をいろいろ聞いて、３会派の会派の方から倫理条例つくったほうがいいという発想で意見いただきましたんで、私も立ち上がるを得んなということで立ち上がった次第です。

じゃ、ほかの２会派ということですけど、先ほど言いましたように、久長会長のとこは、議員も御存じだと思うんですけど、文書でも意見を出されていますんで、私が行って賛成者とかになってくれということには、モラルの点からそれはならないだろうという考えで行きませんでした。

それと、姶良市――勉強会ということですが、これは議員皆さんに各市町村のやつを全て配付してありますが、会派の賛成者の方々については、いろいろと議論をしたところであります。

特別委員会の関係ですが、特別委員会は、これ、何回も答弁してありますように、大変時間がかかりますんで、今の曽於市議会の状況の中で、いつまでも長く引っ張るわけいきません。

これはもう議員の皆さんもお考えをお持ちでしょうけど、そういう意味では対策を練って、そして早急に発議という形、変則的という言葉は、余り好きじゃないんですけど、私は変則的だと思っていませんが、特別委員会つくれば、半年なり１年はかかるという考えからそのような形に、特別委員会は諦めざるを得んということに判断しました。

それと、議員のパワハラ、セクハラの関係が出ましたけど、これは具体的にパワハラ、セクハラという言葉を使ってありませんが、この倫理条例の中で。

３条の１ですね。３条の１、「議員の品位と名誉を損なう行為により、市民の議会に対する信頼を損ねないこと。」ということの、これはここに当たると思って、そういう具体的なパワハラ、セクハラについての文言は挿入しなかったところであります。

以上ですが、何か漏れたところあったら。

○１３番（大川内冨男議員）

条例をつくるとときのメンバー、提案のメンバー、姶良市の参考はわかりました。

○１２番（山田義盛議員）

これをつくったときのメンバーということですね。検討したかということですが、発案者が全員じゃありませんけど、発案者の中から一堂に集まれないときは、個別に勉強したりということはやったつもりでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

何人で集まって、メンバーとしては何人でこの条例をつくられたか。条例案。

○１２番（山田義盛議員）

何人でつくられたかということですが、これ渡してありますから、事前に。

それについて、表現のおかしいとかいうあたりが、ついては連絡してくださいという、各、こちらに賛成者載ってますから、それについては、作成に加わったと、そのように思ってます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

私が聞いたのは、条例案は、についてでありました。これについて、この条例案をつくるときのメンバー、私は、どなたかと聞いたんですが、どなたかでなければ何人でつくられたのかと。

○１２番（山田義盛議員）

条例案そのものは、姶良のやつを、某市のやつを挿入してありますんで、素案をつくったのは私です。一人だけです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

まず、これを早くつくらなけきゃいけないという話が出たんですが、全協と特別委員会をつくると時間がかかると、確かにそうだとは思うんですが、曽於市基本条例をつくるときは、やっぱり分科会までつくって２年間ぐらいかけていろんなことを検討し、それを意見集約して出して、全員でこれは賛成だと、そういうふうな条例が前にできております。５年くらい前に。

そのような方式をとるのは、時間がかかるのは確かにわかりますが、その急いだ理由が１番目。

それから、６番目で質問しました議員のパワハラ、こういうときに問題視されているが、職員の方は、例えば、議員が職員の方々を問い詰めると、非常に周りから見ていると、こりゃあんたパワハラだなと言われる、そのときは、された方はどこにこれを伝えればいいのか。議会に、この条例を扱っているところに、とにかく職員の方が、自分はパワハラを受けたなと思ったときは、どこにこれを持っていくか、そのことにお答え願いたい。

○１２番（山田義盛議員）

２点ほどいただきました。この倫理条例を急いだ理由、これ何回も申し上げているんですが、起こってしまったことに対して、対策を打つのは当然のことだと私は思うんで、はっきり申し上げます。それも引き金になっております。

それと、それは新年度の４月１日から施行日を考えましたんで、これはもう発議

しかないというふうに判断いたしました。

まあ、特別委員会については、議員もおっしゃいましたように、私も作業に参加しましたが３年ほどはかかっています、基本条例つくるのにですね。あれは、相当の作業量でした。私もそれに入ってましたから、わかりますが。

この基本条例をもとに細部にわたる条例ということで、そんなに時間はかからないと思うんですね。３年もはですね。ただ、３カ月や半年くらいはかかると私判断しましたんで、急がなきゃいかんということで、発議をさせていただいた次第でございます。

それと、パワハラの関係ですね。これは、窓口は議会ですから議会のほうに上申しなきゃいかんと、そういうことになったら、当然、議会側に受け付けになろうと、そのように考えます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

３回目ですので、６番目のパワハラの点について質問をいたします。

なかなか本人は議会のほうに、私はパワハラを受けましたと、大分失礼ですが、恫喝されたとかいろんなことがあったとしても、本人はなかなか通告はできないと。

それをどういうふうに市の職員の方々は通告するかといいますと、確実に自分の名前は出てくるわけですね。そうすると自分が置かれている立場というのは、自分が言われたとしても、なかなか言うことができないと思いますよ。

そして、まず一つ問題なのが、例えば、Ａという人がパワハラを受けているなと、周りが認める、そうすると全体的には、さっきありました市民の100分の１の方々がそうするか、議員は４人の人たちが多分あの人はパワハラを受けているよとなったときは、４人はあの人はパワハラを受けているよというような状況になったときには、まず、議会出せるわけですよね。

しかし、我々が見て、その人がパワハラを受けているとは思わなかった場合、我々が思うけども本人が思わなかった場合、そういうときには、我々は４人で議会に出していいのか。

それともう一つは口頭だけではだめで、熊本市議会の女性の問題が一つありましたし、先般は、明石市の市長がありました。結局、あれはテープレコーダーで音声をとっていた、これは動かぬ証拠なんですが、こういうのをとる必要があるのかないのか、最後ですので明快な答弁をお願いします。

○１２番（山田義盛議員）

パワハラを受けたというのは、パワハラをされた人がやっぱり立ち上がらないところには成立しないでしょうね。周りがどんなに言っても私は、パワハラを受けと

りませんよと言えば、おしまいなんで、受けた本人がきちっと受けたという証をきちっとせねばいかんということが一つですね。

私はそう思うんで、非常に難しい問題だとは思います。

それだけでいいですか。

○１３番（大川内冨男議員）

テープレコーダーそれを証拠にもっていかなきゃならんのですか。

○１２番（山田義盛議員）

それは、私の議員という立場で判断できませんが、一般的に見たらそういうのは結構、横行していますね。それぐらいしか言えません。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１７番（谷口義則議員）

本条例の発議については一番大きく問題視されたのは、全員の気持ちが一緒でないといけませんよということだったと思うんです。

それで、その同意を得るために各会派の代表に、先ほど言われたように各会派に持ち返って、意見の集約をしてきてくださいという要請がなされたと聞いております。

そのことによって、会派でいろいろ議論されて、これについては、会派としてこのような考え方をまとめましたというのが提出されたと思うんです。

先ほどから議論聞いておりますと、真面目に議論をして、その会派の考え方を提案したのは、どこと、どこと、どこなんですか、会派。

○１２番（山田義盛議員）

確かに、２月26日にその意見をまとめた例がありますが、この席で、どこと、どこということで言っていいのかわかりませんが、３つの会派が倫理に関する条例等を制定する必要があるんじゃないかなという意見も受け賜っております。

そして、５つありますが、１つの会派については、倫理条例に関する意見はいただいておりません。２つはですね。そして、もう１つの会派は、パワハラとかそういうやつは絶対いかんなという意見は賜っておりまして、もう１つの会派は、恐らく会長さん苦労されて動きにくいところあられたかと思うんですけど、全員に周知はしたという話はいただいたところです。

以上です。

○１７番（谷口義則議員）

結局、新生会のように文書でもって、取りまとめをされたことについては、全会派が出されたと、こういうことですね。

違うんですか。

○１２番（山田義盛議員）

２月にまとめたやつは、全会派が――文書で出されたやつについては３月13日に――。

○１７番（谷口義則議員）

我が会派は、文書でもって回答をいたしておりますが、何回も会合して、この本条例案の中身についての精査をしているんです。

そして、各会派が全部意見を持ち寄ればどこかでか共通点が見出せるんじゃないかという趣旨だったと思うんです。

しかし、１会派だけに回答が渡されているんですよ。だから、何でこれが浸透しないのかという一つの理由は、そこにあると思うんです。

また、その回答書によりますと、いろいろ出した中で「今回の不祥事の件が新聞紙上で大きく報道され、市民が議会に対する信頼を損なったという認識している。議会としては、再発防止に向けて、スピード感を持って曽於市議会議員政治倫理条例を制定することにより、市民に対して信頼回復を図り、説明責任を果たせると考える」というふうに議長からの答弁が来ておるわけですね。

このことは発議者にも説明してありますよということになるわけです。

ですから、事の発端は、議会の議員のいわゆる議員としての生命、議員生命あるいは議員活動というものが、どれだけ重いものであるかということを考えると、やはり、各会派があるんだから各会派からちゃんとした意見書を取り寄せて、３つ、４つの会派が全部出そろえば合意が得られたと私は思うんです。

なぜ、その措置がとられなかったのか、私は不思議でならないんです。

答弁になりますので、こう回答書の中身は、真意は、こういうことだということで了解していいですか。

○１２番（山田義盛議員）

会派の久長会長から議長に出されて、確かに私にもそれを議長から相談されました。議長と相当、この間については吟味しながら、回答を議長から、また、３月20日、新生会の会長さんへ出されていますけど、本来なら谷口議員がおっしゃるように、意見のまとめを全部いただいて、そして、その上で判断するというのが、確かによかったんじゃないかとは思っています。

しかしながら、限られた日数の中でやってしまったんで、このような形になってしまったなということで、ばらばらの形で同じテーブルについて、きちっとできなかったことについては、私の不徳のいたすところだなあと、そういうふうに考えております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（上村龍生議員）

２点ほど質問をいたします。

基本的に議員として襟を正して、この倫理条例、この類いのことは必要であるというのは、多分、恐らく全員の議員の人たち共通していることであると思っております。

先ほどから議論があるように、そのためには、やっぱりそれぞれがしっかりとした議論をして、合意を皆さんしっかり納得をして、発議をされて制定をするという手続は、これはもう手続というのは、今の民主政治の根幹をなすものであると思っているんですけども。

そこで、２点質問したいんですが、手続といいますか、先ほど谷口議員からも質問がありましたけども、これを発議するまでに、今の提案者として十分ではないんじゃないかという反省の弁を聞いたように思うんですけれども、それに関連して、４月１日からどうしても施行後施行になりますよね、この案でいけば、なぜ６月議会次の議会まで待って、勉強会をする機会が持てなかったのか、機会が持てなかったのかというのは、２点目です。

１点目は、手続的にこれで十分であるというふうに先ほども答弁ありましたけど、繰り返して、十分であると思っているか、その２点をお答えください。

○１２番（山田義盛議員）

なぜ、急いだのかという話でなんですけど、４月１日をスタートにしたいというのが本当の理由であります。

それと、早急に対策を行うことが肝要と思われたということと、特別委員会では長く時間がかかるということが要因であります。

それと、合意形成の話でしたかね。

合意形成は、それは私の努力も足りないところもあります。それと短期間のうちにやろうとしたということについては、いささか私も反省しないわけではありません。

そういう意味では、ただこの中身が間違っているとは、一切思いません。思いません。

みんなで合意形成できるように汗をかくべきだったということについては、これは私も皆さんに申しわけないと、そのように思っています。

以上です。

○６番（上村龍生議員）

４月１日からの施行と、スピード感を持って議論をして、何らかの形を出すということはわかるんですけども、それを、作業をしっかりと進める、２カ月ほど待つという時間的余裕はない、私はその理由がはっきりわからないんです。

だから、そういうところの合意形成をする中で、そこはしっかりと議論をして、納得をしていく段取りはどうしてもしていただかないと、なかなか一緒に賛成をしますと、みんな賛成をして、一緒に僕は出したいというのが本音だと思うんですよ。

そこが、なぜ、２カ月程度待てないのか、そこをもう一回お答えください。

○１２番（山田義盛議員）

これは、申し上げますが、きっかけになった要因、一つですよ。一つは、新聞紙上に掲載されたということです。これによって、曽於市議会がそのままでいいのか、対策を打たなきゃならんというのがありました。その一つのきっかけです。そういう意味では、市民の皆さんに納得いただけんじゃないかと思ったのも事実です。

しかし、内部によっては、そういう会派の代表の皆さんに御苦労かけたなあと、統一見解出るまで仕事すればよかったなあというのが、私はありますが、４月１日スタートをしようということと、それと特別委員会をつくったら二、三カ月ではできません。恐らく半年かかります、最低。

そういう意味では、ちょっと遅い対策となるなと思ったようなことがありました。

以上であります。

○６番（上村龍生議員）

私も、タブレット作業部会の部会長させていただいております。新聞記事は、まことに残念であります。みんなが一生懸命進めてきた内容でありまして、ああいう記事が出るということは対しては、物すごく残念な気持ちでいっぱいなんですね。

ですから、その対応をするということについては、大切な大事なことです。けど、勉強会なり、先ほどの提案なり、各会派からの取りまとめをする時間がとれないというのが、僕、理解できないんですよ。

４月１日というのは、理解できないです。２カ月程度、後６月議会までなぜ待てないのかというのは、私は答弁になっていないと思います。

スピード感持ってするというのはわかります。しかし、やっぱり一番大事なのは、先ほど来議論があるように、自分たちの、自分たちの倫理規定です。全員がやっぱり納得をして合意形成をする、その手続は、これは一番大事な仕事なのではないか、見切り発車で賛成多数でやってもらうと、これ、後々いろんな感情的なしこり、かれこれ残るのではないかという懸念をするんですが、その辺いかがでしょうか。

○１２番（山田義盛議員）

懸念は残りますが、もう発議してしまいましたんで、私の胸の中に置いときたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

異議なしと認めます。よって、発議第１号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

○５番（渕合昌昭議員）

反対の面から討論します。

第３条の４項なんですが、やはり議員というのは、市民から選ばれた人たちです。そういう面でいくと、やはりいろんな市民からの要望を、あるいは、そういうことを十分執行部に伝える義務があると思います。責任もあると思います。

そういうことで、その内容がパワハラとかいう話も出たんですが、やはり、そこはある程度きちんと考えながら行動するんですけども、この条文に大きく出てしまうと、やはり制限されんじゃないかということを思って反対とします。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論ありませんか。

○１０番（伊地知厚仁議員）

私は、曽於市議会議員倫理条例案に賛成の立場で討論します。

曽於市議会基本条例第18条は、「議員は、市民全体の代表者として、その倫理性を常に自覚し、自己の地位に基づく影響力を不正に行使することによって、市民の疑惑を招くことのないように行動しなければならない」とうたってあります。この基本条例をそのままに倫理観を自覚して行動していれば、何も問題は起きないわけであります。

ところが昨年、12月の各会派代表者会議に示された問題事案の余りの多さに私は驚きました。

そして、本年３月９日の南日本新聞に、曽於市議会委員会中に質問通信、公用端末機使用、傍聴の議員が同僚への見出しに驚きました。この記事を見て、市民の多くの方が驚かれたと思います。

市民の税金で購入し、貸与されたタブレットの使い方の不祥事に対し、市民はもちろん、執行部も議会もどのように責任をとるのかと注意深く見つめています。

他人に厳しく、自分に優しい議会は信頼回復にはなりません。本当の信頼回復のために議員政治倫理条例を即刻も制定し、再発防止を市民に示すことが大事だということを申し述べまして、賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

○１６番（久長登良男議員）

私は、反対の立場で討論を行います。

発議第１号、曽於市議会議員政治倫理条例の制定についてでございますが、このことにつきましては、私たち会派では、３月の13日曽於市議会政治倫理条例案について会派で慎重に検討してまいりました。

この問題については、反対するものではないということで、会派では一致団結をしておったわけでございますが、その内容といたしましては、条例の制定に関しては、特別委員会を設置し、先進地等の研修、議員各位の意見等を十分に考慮して、検討内容を条例とすべきであるということから、会派ではまとまったところであります。

そういうことを踏まえながらしてみますと、曽於市議会基本条例は、２年ぐらいの歳月を経て曽於市議会の条例を制定し、そしてまた、曽於市議会委員会条例は、これに付随する内容等を条例化し、第７条で、先ほどから問題になっております懲罰委員会等もここにうたってあります。

早急にしなくても、この懲罰委員会を適用すれば、この問題等はできるんじゃないかというふうに、私は理解いたしておるところであります。

そういうことを踏まえまして、３月20日に議長及び発案者の方から私に相談が持ちかけられました。そのときに条文を、例をとって私は質問をいたしたところであります。

その内容といたしましては、まず、目的というものは、これは議員になる前の前段階でのモラルであって、これを人間として周知している人が議員に立候補し、選挙で選ばれてきているものと、私は理解をいたしているところであります。

そういうことを踏まえながら、１項目ずつ項目を並べて、議長、発案者に質問を例をとって申し上げたところでありますが、そのときの答弁というか、回答というのは私には十分とは言えず、きょう、いろいろ審議の中でも出ておりますが、意見の相違というのもあろうかと思いますが、これが十分に責任という発議者の答弁ということには、私は理解はできなかった面もあります。

その内容といたしまして、第４条でございますが、これも例をとって、発議者、議長のほうに申し入れをいたしたところでありますが、これも先ほど来からいろいろ議論になっているところであります。

そしてまた、選挙法にのっとった内容等もここに掲げてありますが、これは公職選挙法でうたってありますので、当然、こういうものをするべきではないということは、議員みずからが御理解して選挙に立候補されているものだと、私は理解しているところであります。このことも申し上げておりました。

それと、道路交通法の問題でございますが、これも道路交通法にのっとった処分というものがなされるのではないかということで、これも例をとって申し上げたところでありますが、このことについてもいろいろ先ほどから議論になっている内容等でございます。

そういうものを踏まえながら、私は、曽於市基本条例、委員会条例等を十分曽於市のものとして内容を検討し、その上で、この政治倫理条例を制定するならば、曽於市の本来の条例ができ上がったのではないかというふうに思い、私は反対の立場での討論といたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

私は、曽於市議会議員政治倫理条例案につきまして、賛成の立場で討論をさせていただきます。

私どもは、言うまでもなく曽於市の市議会議員であり、市民の模範となるべき立場にあります。市民は常に我々の言動、行動に対して、注目されており、当然、その言動と行動に対しては、責任を持つべきであります。

今回、タブレット端末の不正使用により新聞紙上に上げられたことは、まことに残念であります。我々議員は、今回のこの問題に限らず、議員としての質の向上に努め襟を正すべきであります。

今回、提案された政治倫理条例案は、議員として当たり前のことであり、本来ならもっと早く制定すべき条例案であったというふうに思っております。

今回の条例案の提案に対し、特別委員会を設置し、審議・議論を重ね制定すべきとの意見もあるようですが、この条例案は、議員みずからの資質の向上と自覚と責任を問う条例案であり、特別委員会を設置し、時間と予算をかけ制定するような案件ではないというふうに考えます。

発議者は、発議案の提案のとおり、即決により制定されることを強く求め、賛成討論といたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

ほかに討論はありませんか。

○１１番（土屋健一議員）

賛成討論をさせていただきます。

議員は、特別職の公務員であります。議員必携に明記されています公務員倫理というのは厳しいものがあります。公僕の精神、倫理優先、これが求められます。

問題が提起されました。

弥五郎祭での品位欠落、公務を休んでのゴルフ大会参加、タブレットの不正使用、研修旅行契約の内容変更、地位利用、執行権の侵害、常識の逸脱、倫理姿勢の欠如。条例制定が早急に必要であります。

２番目に、私は議会の空気の清浄化が必要だと思っています。

「同病相哀れむの精神」、これは日本の文化観かもわかりません。許し合う、攻めない、注意もしない、昔ながらの議員同士の慰め合い、これは改めるべきであります。市民の皆さんへ失礼になると思っています。厄介なものに蓋をするのはやめましょう。

パワハラの問題も２年か３年前に届いております。

それから、公職選挙法、県の選管が指摘した違反に当たる部分も市長選挙前に出てきました。これが実は不問になされているんです。

私は、そんな議会ではよくないだろうと思います。倫理条例を制定して、議会の正常化、空気の清浄が必要だろうと、そういうふうに思います。

さて、提案でございますが、県下並びに近隣自治体の状況を調査済みであります。

曽於市議会基本条例第18条に基づいた提案であります。条例案によりますと、目的が政治倫理の確立、第１条、議員の責務として自覚する、みずからを律する、倫理を向上させるを明確にされております。これは第３条であります。これは必要なことであります。

最後に、この問題が提起されたわけでありますが、あれほど時間をかけて調査、

研修協議をした基本条例が理解をされていない。あれほど時間をかけた、検討をした基本条例が守られていない、一刻も早い条例制定が望まれます。というのは、４月、５月にまた違反が出るかもわからないんですよ、問題になるようなことが。

だから、年度替わりのこの４月１日に、これを施行したほうがよろしいだろうと思います。平成最後の発議になるんでしょうか。５月から新年号が制定されます。即断、即決、即実行、本議会にとって新たな出発ができると思っています。そのことを願って賛成討論とさせていただきます。

以上。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、発議者の賛成者の一人として、本発議には賛成いたします。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

済みません。賛成意見でした。今度は反対いきます。この次やってください。

○８番（今鶴治信議員）

私は、政治倫理条例制定については反対するものではございませんけど、きょう発議者の山田副議長にいろいろ質疑をしたところ、休憩をはさんでですね、まあ答弁はいただいたんですが、とても議論が深まって納得する内容の条例ではなかったと思っております。このまま４月１日より施行されるというので、大丈夫だろうかという大きな不安を持ってるところでございます。

よって、反対いたしたいと思います。もうちょっと内容を煮詰めるべきではないかという思いがあるからでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、発議者に対する賛成者、賛同者の一人として賛成をいたします。

２月ごろだったと思うんですが、議長主催で２回、３回、各派の代表者の集まりをいたしましたが、その中で、各派の意見を聞いた上で一応意見があったら出していただきたいということで、一応、共産党議員団としては、やはり政治倫理条例は必要じゃないかという意見を申し上げた一人でございます。それも山田議員がこれを発議した一つのきっかけじゃないかと思います。

それを踏まえまして、今回のこの条例についても一応事前に私も渡されました。

大枠は、細かいこと言ったのは別なんですが、一応、特に問題ないということできょうに至っております。

一方におきまして、これは賛成多数でありましても、これが成立いたしますと全議員に影響を与える、もっと言いまして全議員の手足を縛る内容ともなります。そうした点ではやはり議論がありましたけども、全会一致に極力努めるべきでありましたがこのような形で賛否が分れていることは、非常に残念でございます。

先ほど、同僚議員の上村議員から２回、３回目の質問がありましたが、率直に言って気持ちとしては全く私として同感であります。上村議員と同感であります。

残念なことでありますが、発議の内容自体は特に大きな問題点はないですので、賛成をいたします。大きな立場からこれ必要だと考えており、賛成であります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

○１４番（渡辺利治議員）

いっぱい質疑をさせていただきました。しかし、納得のいく答えをもらった記憶がございません。やはり、これは整合性に欠くところがありますので、賛成でなくして反対の立場での討論をさせていただきます。

この大事な政治倫理条例を制定するに当たっては、やはり全会一致を望み、今、徳峰議員のほうからもありましたけど、今の段階では賛成多数、互いに討論が出ている現状、到底全会一致というのはもう見えないとわかっております。それは皆さんも多分一緒であろうと思います。やはり、これは決まれば従わざるを得ない多数決の原理であります。

しかし、我が身を殺してついていく、本当にこれは残念な気持ちなんですよ。決まれば、それについていかなしょうはないでしょう。そこまで皆さん考えておりますか。

だから、私が言うのは、全会一致でするようにもうちょっと勉強会をして、やっていくべきなんですよ。仮に、これが４月１日から施行されるということになりますと、皆さん心身ともに清廉潔白でなくてはならない、お書物に書いたような人間でなくてはならないわけです。理想論であるわけです。してはならないことをする、それを縛るから倫理条例を起こす、そのためにはいま一度、もうちょっと時間を裂いて、みんなが納得するようなことをしなければならない、それが提案じゃないんですか。

そうした中において、全て賛同者を含め、納得の上での発議でありますと言いましたけど、何回休憩しましたか。煮詰まらない中で発議して、それを決めろと言う

んですか。

中には即答に困るようなこともあります。何でここが気づかないで提案したのかという点も多々ありました。審議不足じゃないんですか。審議しっかりした上でのこれは提案でなければならないんです。そうでしょう。審議もおろそかになっているこの現状をどうして受け取れっていうんですか。

おかしいでしょう、これ、納得できない提案を涙をのんで、それに従えということになるんですよ、多数決になった場合。当然多数決はもう目に見えています。

だから、これを精査し直し新たに出すべきなんです。引っ込めることはもうできません。日にちを変えるなり何でもいいんです。

議長にこれが相談があったとき、本来ならば全員協議会や議運の中で、こういう大事なものは、ちよっと預からせてくれとかいうのが、これは議長の太っ腹なんです。

発議は、当然これは拒否できないから、こういう形になっとりましたけど、やはり、慎重に審議して、その上で提案すべきなんです。

今回はこのようになりましたけど、二度とこのようなことがないよう、あってはならないんです。それをずるずる認める議会であってはならないんです。そんな議会が存在するはずがないんです民主主義ですから。

ちょっと長くなるんですけど。だから、民主主義の原理にのっとってみんなでわかちあいましょうよ。そうじゃないんですか。またぎくしゃくした議会になるんじゃないですか。「私は納得せんかったじゃっどん、一応従わないかんないな」ち。そんな気持ちなんですよ。それが本当の議会なんですか。

「呉越同舟」という言葉があります。あれば字のごとくじゃないんです。この前の南日本新聞にも書いてありました。意見は互いに違っても最終的な目標は、一つのところにたどり着くことを、一緒にしましょうやということもあるんです。

こんなに言うても、どうせ、わからないということになります。今後二度とこんなことがないように注意喚起をいたして、反対の討論といたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

○７番（宮迫　勝議員）

きょうは賛成の討論は控えようかなと思ったんですけども、やっぱりこの条例案に賛成の立場で討論いたします。

今回、この曽於市議会議員政治倫理条例案が発議された背景には、３月９日付の南日本新聞に掲載されたタブレットに関する記事があると思います。

私は、そのときの総務委員長として、またタブレット導入作業部会の一人として意見を申し述べます。

まず、タブレット端末使用の取り決めについては、平成29年２月６日の作業部会で協議し、同年３月８日の全員協議会で資料を配付し報告していますので、その内容・取り決めについては、皆さん理解されていると思います。

さて、なぜ、新聞沙汰になったのか、それは総務委員会の傍聴席から総務委員に、質問項目をタブレットのメールで送信したことにあります。

本会議、委員会とも傍聴者の発言を禁じています。それは、皆さん御存じのように第三者の審議介入に当たるからであります。

ところが、先日の総務委員会の席上で、「今回の新聞沙汰は、委員長がタブレットの持ち込みを認めたからだ。タブレットの使用の取り決めでは、禁止事項の規定に違反したときは、議長または会議の長から注意を与えるものとする。委員長がすぐにとめて注意をすればよかったんだ」、こういう意見が出されました。

このことについては、タブレットの取り決め大きな２で、「タブレット端末の貸与１、議長が議会運営及び議員活動の充実のために、議員にタブレット端末を貸与するもの」とある。次に、大きな４、タブレット端末の取り扱いでは、「議員は、タブレット端末を善良な管理者として適切に管理するもの」とあります。

この規定の中では、持ち込み自体は禁止をしておりません。さらに議長が関係者からの聞き取り、確認後に注意をしており、何らそごはありません。

みなさん、よく考えてみてください。

今度のことは、２つのことが問題になっております。一つは、総務委員会の審議に第三者が介入したことであります。曽於市議会では３つの常任委員会がそれぞれ責任を持って、審議をしております。

ここに介入することが議会人としてあってはならないことであります。さらに、委員会審議に介入した者に対して、注意するべき委員がこれをとがめることなく、この原因が起きた原因は、委員長にあるとの発言を聞き、私は委員会審議の危機感を感じました。このことを認めることが委員会の自殺行為だと思います。

私は、今回の事案で議会と委員会審議の尊厳と名誉が侵害されたと思っています。議会と委員会審議の名誉を守るためには、倫理条例の制定による信頼回復が必要であります。

このことを申し述べて、賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

○１７番（谷口義則議員）

私は、この条例案には反対の立場で討論いたします。

倫理条例を設けなければならないという、いわゆる議員の規範についての考え方について、いささか否定するものでありませんが、まず、今の段階で、先ほどから議論されますように、議会基本条例の中で対応できる範囲ではないのかという考え方が一つあります。私の中にあります。

条例を幾つもつくって、どの条例でどういう規範を決めていくかということは、非常に至難のわざになる。

きょうの議論の成り行きを見てみますと、中身がまだ熟知されていないし、まだ不備な点もあろうかという質疑があるわけですから、我々は、最初は反対しないけれどもなるべくみんな議論をして、みんな納得できる条例案をつくろうじゃないかという基本的な立場から出発すべきだと、私ども議会人が議会人の活動をみずからしぼめると、いうようなふうに受け取られる条例であってはいかんわけです。

ですから、私は、きょう何人もの議員が反対や賛成の討論されましたけれども、唐突な発議であったと、どこの議会に行っても議員の身分を保障する条例を発議で決めていくというのは、私はあり得ない話だと思うんです。

みずからの議会の大事な条例を発議でもって、決めていくということになりますと、先ほどから話がありますように、賛成多数でも決まれば決まりよという考え方になりますので、これからはやっぱりみんなの意見をもってやっていけるようなあり方になるべきだという視点から、この条例案については反対します。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）　ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第１号を採決いたします。本案を原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

賛成多数であります。よって、発議第１号は、原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま発議第１号は議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）　御異議なしと認めます。よって、その手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第15　閉会中の継続審査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第15、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

建設常任委員長から目下委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付したとおりでございます。閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。常任委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第16　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

日程第16、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第17　議員派遣の件

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第17、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則167条の規定により、次期

定例会までお手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することといたしたいと思います。これに御異議はありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において処置することに決しました。

以上で、今回定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回の議会の閉会に当たり、一言御挨拶申し上げたいと思います。

２月15日から３月議会を開かせていただきました。提案をいたしました全ての議案を認めていただきました。御礼を申し上げたいと思います。

予算の執行に当たりましては、職員一丸となりまして、節約を努めながら、また住民サービスをモットーに、早目の執行を経て進めてまいりたいと思います。

きょうの議会をもって、３月31日をもって、６名の課長が退職をされます。本来ならば一人一人挨拶をしたかったんですけど、時間がありませんので、後でまた議会の皆さんたちには、お話をさせていただきたいと思います。

今後とも、議会の皆さんたちのいろんな御指導・御支援を心からお願い申し上げまして、挨拶にかえさせていただきたいと思います。

どうもありがとうございました。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成31年第１回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後１１時５６分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２７号	平成31年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３２号	平成31年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２号	曽於市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第２７号	平成31年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第２８号	平成31年度曽於市国民健康保険特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第２９号	平成31年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第３０号	平成31年度曽於市介護保険特別会計予算について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３号	曽於市空家等の適切な管理等に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第４号	曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５号	曽於市末吉農産物等直販施設・活性化施設の設置及び管理に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第２７号	平成31年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３１号	平成31年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３３号	平成31年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３４号	平成31年度曽於市水道事業会計予算について	全会一致 原案可決